

# 令和元年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

## - 目次 -

都道府県名

埼玉県

市区町村名 ページ

さいたま市	2	戸田市	42	伊奈町	82	宮代町	122
川越市	4	入間市	44	三芳町	84	杉戸町	124
熊谷市	6	朝霞市	46	毛呂山町	86	松伏町	126
川口市	8	志木市	48	越生町	88		
行田市	10	和光市	50	滑川町	90		
秩父市	12	新座市	52	嵐山町	92		
所沢市	14	桶川市	54	小川町	94		
飯能市	16	久喜市	56	川島町	96		
加須市	18	北本市	58	吉見町	98		
本庄市	20	八潮市	60	鳩山町	100		
東松山市	22	富士見市	62	ときがわ町	102		
春日部市	24	三郷市	64	横瀬町	104		
狭山市	26	蓮田市	66	皆野町	106		
羽生市	28	坂戸市	68	長瀨町	108		
鴻巣市	30	幸手市	70	小鹿野町	110		
深谷市	32	鶴ヶ島市	72	東秩父村	112		
上尾市	34	日高市	74	美里町	114		
草加市	36	吉川市	76	神川町	116		
越谷市	38	ふじみ野市	78	上里町	118		
蕨市	40	白岡市	80	寄居町	120		

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県さいたま市  
団体コード 111007

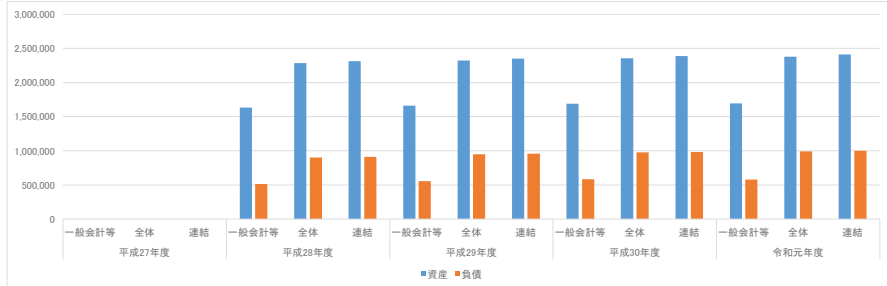
人口	1,314,145 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	12,694 人
面積	217.43 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	— %
標準財政規模	301,289.416 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	5.3 %
		得來負担比率	32.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		1,631,487	1,661,043	1,691,725	1,696,598
	負債		511,807	554,095	584,149	577,605
	純資産		1,119,680	1,106,948	1,107,576	1,118,993
全体	資産		2,283,760	2,320,849	2,356,281	2,380,393
	負債		902,851	949,029	976,423	992,470
	純資産		1,380,910	1,371,822	1,379,858	1,387,923
連結	資産		2,314,450	2,352,376	2,389,489	2,413,649
	負債		911,108	957,403	983,715	1,000,531
	純資産		1,403,342	1,394,973	1,405,774	1,413,118

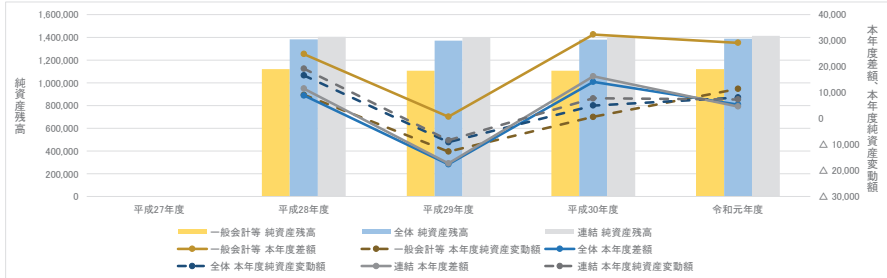


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,873百万円増加した。金額が大きいものとしては、美園南中学校の建設(4,711百万円)、与野本町小学校複合施設の建設(2,353百万円)等による有形固定資産の増加が挙げられる。また、負債総額が、前年度末から6,544百万円減少した。大きな理由として、大宮区役所新庁舎整備事業の完了等に伴う地方債等の減少(5,802百万円)、職員構成の変動等による退職手当引当金の減少(2,347百万円)等による固定負債の減少が挙げられる。  
全体においては、資産総額が前年度末から24,112百万円増加した。このうち公営事業会計は、病院事業会計における有形固定資産の増加等により19,239百万円増加した。また、負債総額が前年度末から16,047百万円増加した。このうち公営事業会計は、病院事業会計における地方債の増加等により22,591百万円増加した。  
連結においては、資産総額が前年度末から24,160百万円増加した。このうち連結対象団体は、埼玉県浦和競馬組合の現金預金の増加等により48百万円増加した。また、負債総額が前年度末から16,816百万円増加した。このうち連結対象団体は、さいたまスポーツコミッションにおける流動負債の増加等により769百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		24,805	691	32,318	29,127
	本年度純資産変動額		9,122	△12,732	629	11,416
	純資産残高		1,119,680	1,106,948	1,107,576	1,118,993
全体	本年度差額		8,883	△17,618	14,108	5,383
	本年度純資産変動額		16,612	△9,088	5,000	8,066
	純資産残高		1,380,910	1,371,822	1,379,858	1,387,923
連結	本年度差額		11,487	△17,281	16,251	4,641
	本年度純資産変動額		19,216	△8,369	7,770	7,345
	純資産残高		1,403,342	1,394,973	1,405,774	1,413,118

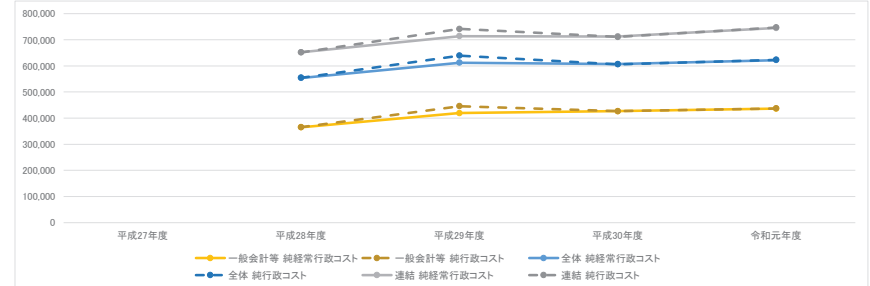


**分析:**  
一般会計等においては、財源が465,943百万円、純行政コストが436,816百万円、本年度差額が29,127百万円となり、純資産残高は1,118,993百万円となった(+11,417百万円)。今後は社会保障給付の増加が見込まれることから、市税における収納率の向上、国庫補助金の活用等により財源を確保するよう努める必要がある。  
全体においては、前年度末から純資産残高が8,066百万円増加した。このうち公営事業会計は、国民健康保険事業特別会計に係る純資産残高の減少等により3,352百万円減少した。  
連結においては、前年度末から純資産残高が7,344百万円増加した。このうち連結対象団体は、埼玉県後期高齢者医療広域連合に係る純資産残高の減少等により721百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		364,992	419,253	426,847	436,589
	純行政コスト		365,566	445,580	426,580	436,816
全体	純経常行政コスト		553,648	612,061	606,774	621,800
	純行政コスト		554,380	639,191	606,094	623,402
連結	純経常行政コスト		652,246	714,214	712,344	745,286
	純行政コスト		651,445	741,352	710,990	746,882

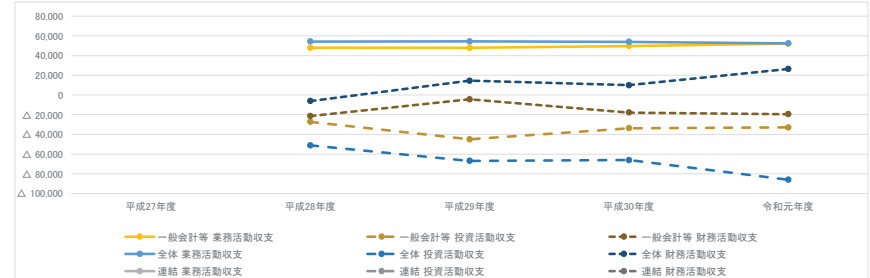


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は455,092百万円(業務費用252,532百万円及び移転費用202,560百万円)となった。最も多くを占めるものは社会保障給付(131,406百万円)で、次いで、物件費等(123,546百万円)、人件費等(123,091百万円)となり、これらで純行政コストの87%を占めている。令和元年度は大宮区役所新庁舎の供用開始に伴うサービス購入費等の増、令和元年度からの幼児教育・保育の無償化の開始による施設等利用費及び特定教育・保育施設数の増加による運営費の増などにより、経常費用が10,660百万円増加したことで、純行政コストが増加しました。今後は適正な定員管理を進めるだけでなく、指定管理者制度、PFI等、民間活力の導入の推進や、既存事業の更なる見直しにより純行政コストの削減を図る必要がある。  
全体においては、純行政コストが17,308百万円増加した。このうち公営事業会計は、介護保険事業特別会計の補助金等の増加等により、7,072百万円増加した。連結においては、純行政コストが35,892百万円増加した。このうち連結対象団体は、埼玉県後期高齢者医療広域連合における社会保障給付の増加等により、18,584百万円増加した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		47,891	47,856	49,596	52,109
	投資活動収支		△27,296	△44,969	△33,704	△32,948
	財務活動収支		△21,402	△4,379	△17,852	△19,513
全体	業務活動収支		54,110	54,403	53,959	52,322
	投資活動収支		△51,139	△66,982	△66,108	△86,025
	財務活動収支		△6,214	14,440	9,897	26,349
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



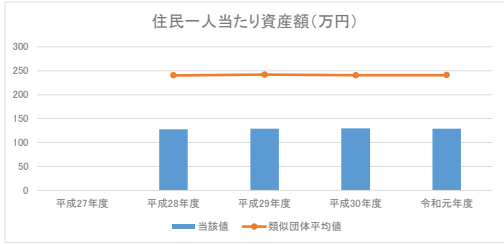
**分析:**  
一般会計等においては、前年度と比較し、業務活動収支は幼児無償化の開始及び特定教育・保育施設等の増加等に伴う支出増(13,703百万円)に対し、国庫負担金削減による収入増や市税などの収入増(16,532百万円)による収支の改善により2,513百万円の増加、投資活動収支は基金繰入金(1,166百万円)等による収支の改善により756百万円の増加、財務活動収支は公有財産購入費等の支出減(7,263百万円)に対し、大宮区役所新庁舎整備事業、本庁舎耐震補強工事の完了に伴う地方債収入減等(6,925百万円)により1,661百万円の減少となった。  
業務活動収支は赤字であるものの、投資活動収支及び財務活動収支の赤字額の合計を下回り、本年度資金収支額が△352百万円となっていることから、収支のバランスを図りながら、業務活動及び投資活動を進めていく必要がある。  
全体においては、業務活動収支は1,637百万円の減少、投資活動収支は19,917百万円の減少、財務活動収支は16,452百万円の増加となった。このうち、公営事業会計は、業務活動収支が介護保険事業特別会計の移転費用支出の増等により4,150百万円の減少、病院事業会計に係る公共施設等整備費支出の増等により投資活動収支が20,673百万円の減少、病院事業会計に係る地方債等発行収入の増加等により財務活動収支が18,113百万円の増加となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

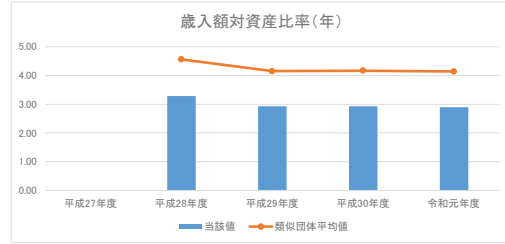
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	163,148,696	166,104,286	169,172,533	169,659,752	169,659,752
人口	1,281,414	1,292,016	1,302,256	1,314,145	1,314,145
当該値	127.3	128.6	129.9	129.1	129.1
類似団体平均値	240.0	241.9	240.5	240.7	240.7



②歳入額対資産比率(年)

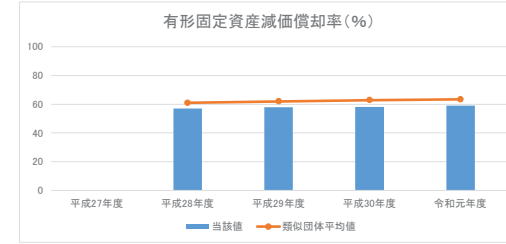
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,631,487	1,661,043	1,691,725	1,696,598	1,696,598
歳入総額	495,503	566,046	577,299	584,617	584,617
当該値	3.29	2.93	2.93	2.90	2.90
類似団体平均値	4.56	4.15	4.17	4.14	4.14



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	756,907	784,225	814,335	844,388	844,388
有形固定資産 ※1	1,327,436	1,353,894	1,398,115	1,428,108	1,428,108
当該値	57.0	57.9	58.2	59.1	59.1
類似団体平均値	61.0	62.0	62.0	62.9	63.4

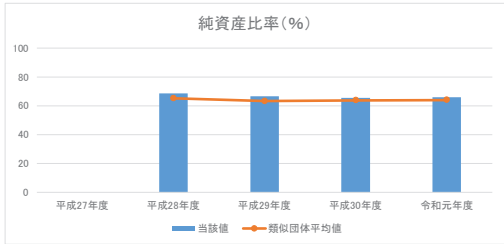
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

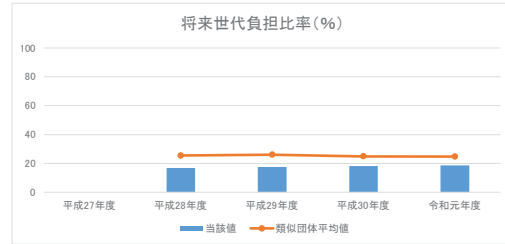
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	1,119,680	1,106,948	1,107,576	1,118,993	1,118,993
資産合計	1,631,487	1,661,043	1,691,725	1,696,598	1,696,598
当該値	68.6	66.6	65.5	66.0	66.0
類似団体平均値	65.2	63.3	63.8	64.0	64.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	252,930	268,886	284,882	291,535	291,535
有形・無形固定資産合計	1,508,368	1,533,905	1,564,626	1,570,786	1,570,786
当該値	16.8	17.5	18.2	18.6	18.6
類似団体平均値	25.4	26.0	24.9	24.7	24.7

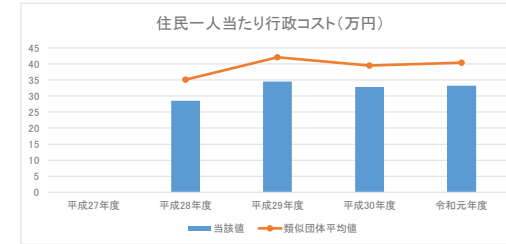
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

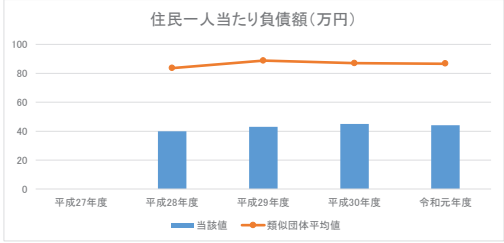
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	36,556,614	44,558,004	42,657,958	43,681,591	43,681,591
人口	1,281,414	1,292,016	1,302,256	1,314,145	1,314,145
当該値	28.5	34.5	32.8	33.2	33.2
類似団体平均値	35.1	42.1	39.5	40.4	40.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

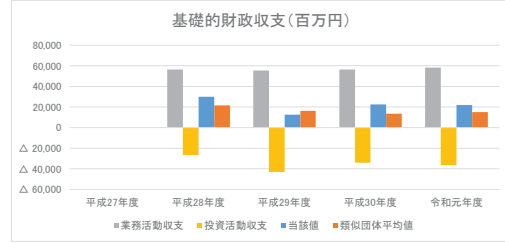
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	51,180,706	55,409,534	58,414,885	57,760,460	57,760,460
人口	1,281,414	1,292,016	1,302,256	1,314,145	1,314,145
当該値	39.9	42.9	44.9	44.0	44.0
類似団体平均値	83.6	88.8	87.0	86.7	86.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	56,379	55,509	56,499	58,336	58,336
投資活動収支 ※2	△ 26,551	△ 43,066	△ 33,902	△ 36,522	△ 36,522
当該値	29,828	12,443	22,597	21,814	21,814
類似団体平均値	21,437.9	16,266.9	13,566.7	15,009.5	15,009.5

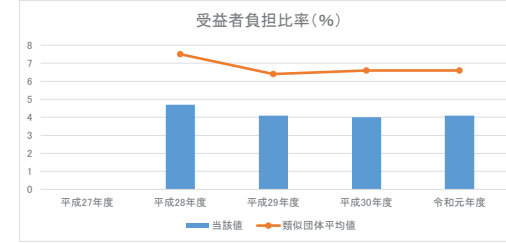
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	18,032	17,942	17,585	18,503	18,503
経常費用	383,024	437,195	444,432	455,092	455,092
当該値	4.7	4.1	4.0	4.1	4.1
類似団体平均値	7.5	6.4	6.6	6.6	6.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

本市は他市に比べ面積が小さく、山間部もないことから、公共施設が集約され、土地や建物の住民一人当たり資産額が少ない傾向にあるが、統一的な基準に基づき、昭和59年度以前に取得した道路・河川等の土地については備忘価額1円で評価しており、基準モデルによる評価額を引き継いでいる団体と一定の差が生じているものと考えられる。

有形固定資産減価償却率は類似団体より低い水準にあるが、統計を開始した平成28年度以降、毎年微増しており、施設の老朽化が進んでいる。特に公共施設の多くを占める学校施設の建物等において耐用年数に対する使用期間の経過が進んでいるため、計画的に大規模改修等の予防保全工事や更新(建替え)を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

資産については、美園中学校の建設(4,711百万円)、与野本町小学校複合施設の建設(2,353百万円)等による有形固定資産の増加等により増加(4,873百万円)したものの、負債については、大宮区役所新庁舎整備事業の完了等に伴う地方債等の減少(5,802百万円)、職員構成の変動等による退職手当引当金の減少(2,347百万円)等に伴う固定負債の減少(2,347百万円)等により減少(6,544百万円)し、純資産比率が0.5ポイント好転した。

引き続き、計画的に地方債を発行するとともに、市税の収納率向上に伴う財源の確保等により、純資産比率の改善を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

令和元年度は大宮区役所新庁舎の供用開始に伴うサービス購入費等の増、令和元年度からの幼児教育・保育の無償化の開始による施設等利用費及び特定教育・保育施設数の増加による運営費の増などにより、経常費用が10,660百万円増加したこと、住民一人当たり行政コストが0.4万円増加した。

依然として住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を大きく下回っているが、今後も社会保障給付の増大が見込まれるため、引き続き業務費用の抑制を図る必要がある。

4. 負債の状況

令和元年度は、大宮区役所新庁舎整備事業の完了等に伴う地方債等の減少(5,802百万円)、職員構成の変動等による退職手当引当金の減少(2,347百万円)等に伴う固定負債の減少(2,347百万円)等により、住民一人当たり負債額は0.9万円減少した。

依然として住民一人当たり負債額は類似団体平均値を大きく下回っている。その要因として、地方債残高が類似団体よりも少ないことが挙げられる。

しかしながら、引き続き、計画的に地方債を発行し、負債の増加を抑制する必要がある。

基礎的財政収支は、業務活動収支が黒字であり、公有財産購入費の増により投資活動収支のマイナス幅が拡大したものの、依然として類似団体平均値を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は4.1と、類似団体平均の6.6%を下回っている。一般会計等の経常収益18,503百万円のうち手数料及び使用料が7,904百万円、室くし収入に係る経常収益が3,460百万円を占めている。

受益者負担率が低い要因としては、手数料及び使用料のうち公営住宅使用料が少ない(地方財政状況調査報告書「公営住宅使用料」658百万円(類似団体平均6,557百万円))ことが挙げられる。

今後は公共施設等の使用料の見直し等を検討するなど、受益者負担の適正化を図る必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報①

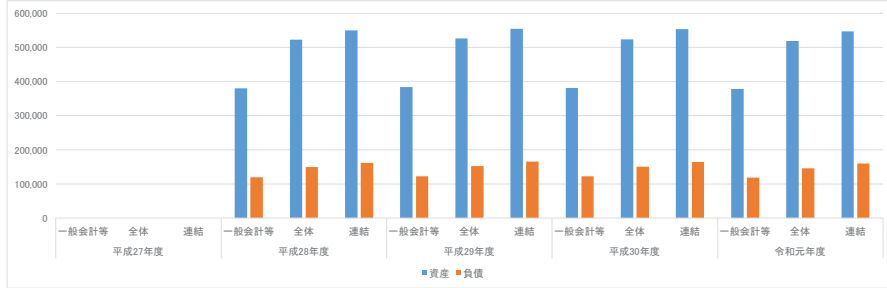
団体名 埼玉県川越市  
団体コード 112011

人口	353,301人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,084人
面積	109.13 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	64,006,993千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費率	5.7%
		将来負担比率	68.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

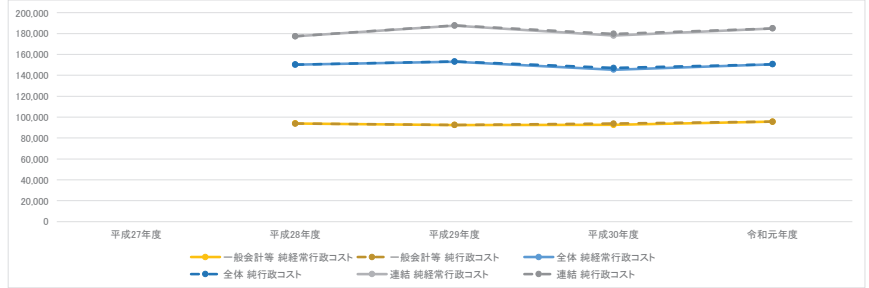
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		379,974	383,415	381,149	378,688
	負債		119,376	122,469	121,902	118,882
全体	資産		522,233	526,052	523,331	518,978
	負債		149,082	152,543	150,166	146,146
連結	資産		550,059	554,055	553,183	547,162
	負債		162,060	165,545	164,504	159,709



**分析:** 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,461百万円の減少(-0.6%)となり、負債総額は前年度末から3,020百万円の減少(-2.5%)となった。資産総額が減少した主な要因は、事業用資産の建物が川越市児童発達支援センターの開所等で増加したものの、それ以上に建物などの減価償却累計額が増加したためである。負債総額が減少した主な要因は、臨時財政対策債の残高は増加したものの、全体としては地方債償還額が発行額を上回ったためである。引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

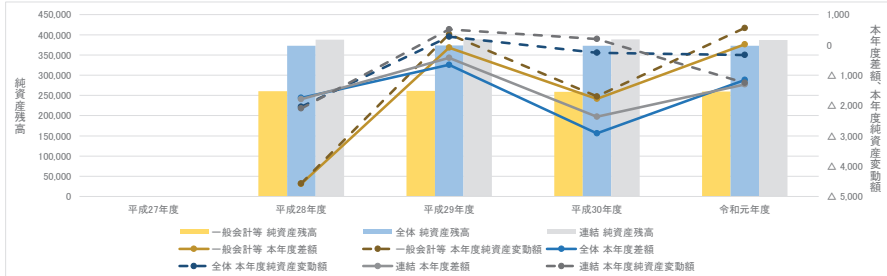
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		93,917	92,422	92,638	95,725
	純行政コスト		93,855	92,534	93,854	95,711
全体	純経常行政コスト		150,188	153,033	145,343	150,674
	純行政コスト		150,270	153,280	147,122	150,686
連結	純経常行政コスト		177,362	187,537	177,969	184,851
	純行政コスト		177,445	187,780	179,748	184,868



**分析:** 一般会計等においては、経常費用は100,926百万円となり、前年度比2,165百万円の増加(+2.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は49,019百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は51,907百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。経常費用が増加した主な要因は、補助金等が施設等利用給付費等負担金(幼稚園等)の増により増加したためである。

3. 純資産変動の状況

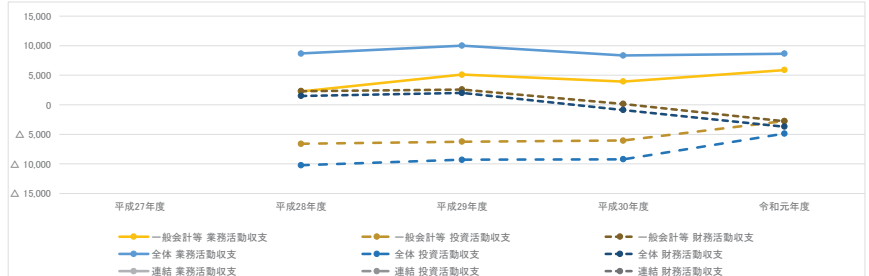
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 4,584	△ 88	△ 1,780	17
	本年度純資産変動額		△ 4,569	348	△ 1,699	559
	純資産残高		260,598	260,946	259,247	259,806
全体	本年度差額		△ 1,744	△ 656	△ 2,918	△ 1,154
	本年度純資産変動額		△ 2,042	271	△ 257	△ 333
	純資産残高		373,151	373,422	373,165	372,832
連結	本年度差額		△ 1,790	△ 427	△ 2,369	△ 1,303
	本年度純資産変動額		△ 2,098	511	195	△ 1,252
	純資産残高		387,999	388,510	388,705	387,453



**分析:** 一般会計等においては、財源(95,728百万円)が純行政コスト(95,711百万円)を上回っており、本年度差額は17百万円となった。財源の国県等補助金は前年度比で2,423百万円(10.1%)増加となっているが、これは、補助金を受けて川越駅西口歩行者用デッキ延伸事業を行ったことが要因である。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,262	5,101	3,930	5,871
	投資活動収支		△ 6,584	△ 6,241	△ 6,039	△ 2,743
	財務活動収支		2,318	2,578	138	△ 2,782
全体	業務活動収支		8,672	10,004	8,347	8,653
	投資活動収支		△ 10,216	△ 9,294	△ 9,210	△ 4,866
	財務活動収支		1,506	2,015	△ 872	△ 3,707
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



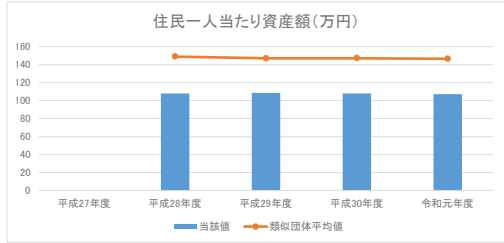
**分析:** 一般会計等においては、業務活動収支は5,871百万円となり、投資活動収支は▲ 2,743百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲ 2,782百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から307百万円増加し、3,477百万円となった。令和元年度末の財政調整基金残高が前年度比▲ 1,158百万円の2,749百万円となっていることから、財政調整基金残高を5,000百万円以上確保できるよう行政改革を推進する必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

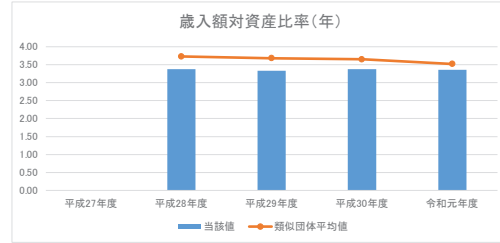
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	37,997,400	38,341,900	38,114,902	37,868,800	
人口	351,654	352,433	353,115	353,301	
当該値	108.1	108.8	107.9	107.2	
類似団体平均値	149.0	147.1	147.3	146.6	



②歳入額対資産比率(年)

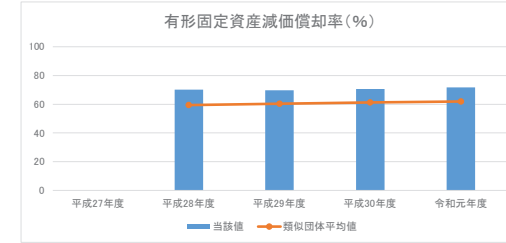
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	379,974	383,415	381,149	378,688	
歳入総額	112,313	114,968	112,925	112,686	
当該値	3.38	3.33	3.38	3.36	
類似団体平均値	3.73	3.68	3.65	3.52	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	268,123	274,711	280,771	288,112	
有形固定資産 ※1	382,524	394,861	397,485	401,485	
当該値	70.1	69.6	70.6	71.8	
類似団体平均値	59.4	60.3	61.2	61.9	

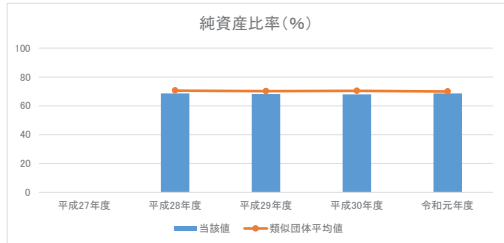
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

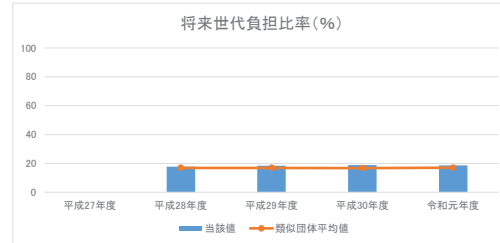
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	260,598	260,946	259,247	259,806	
資産合計	379,974	383,415	381,149	378,688	
当該値	68.6	68.1	68.0	68.6	
類似団体平均値	70.5	70.2	70.3	69.9	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	62,050	65,457	66,738	65,118	
有形・無形固定資産合計	353,274	355,153	354,054	352,179	
当該値	17.6	18.4	18.8	18.5	
類似団体平均値	16.9	16.9	16.7	17.0	

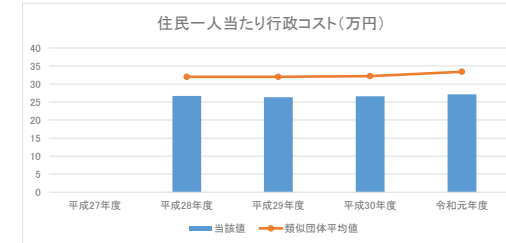
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

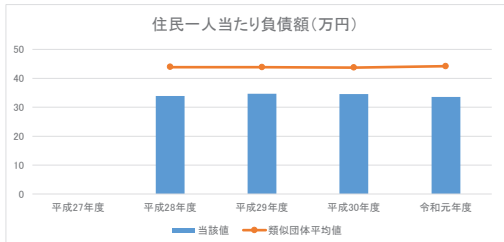
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	9,385,500	9,253,400	9,385,442	9,571,100	
人口	351,654	352,433	353,115	353,301	
当該値	26.7	26.3	26.6	27.1	
類似団体平均値	32.0	32.0	32.2	33.4	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

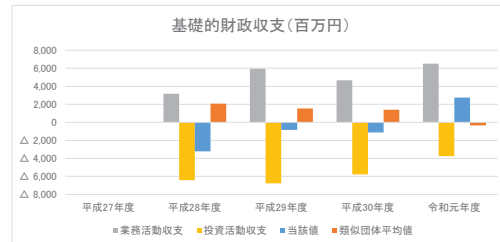
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	11,937,600	12,246,900	12,190,238	11,888,200	
人口	351,654	352,433	353,115	353,301	
当該値	33.9	34.7	34.5	33.6	
類似団体平均値	43.9	43.8	43.7	44.2	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	3,176	5,923	4,668	6,510	
投資活動収支 ※2	△ 6,405	△ 6,764	△ 5,787	△ 3,758	
当該値	△ 3,229	△ 841	△ 1,119	2,752	
類似団体平均値	2,059.9	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	

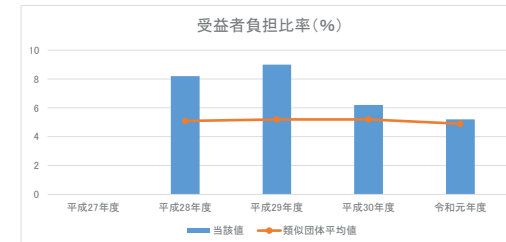
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	8,397	9,146	6,112	5,201	
経常費用	102,314	101,568	98,750	100,926	
当該値	8.2	9.0	6.2	5.2	
類似団体平均値	5.1	5.2	5.2	4.9	



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率が類似団体より高い水準にあるが、令和3年度中に公共施設等総合管理計画や個別施設計画などを改訂予定であり、適切な時期での施設の更新や集約化・複合化なども検討し、適切な施設の維持管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来負担比率は類似団体平均と同程度であるが、前年度比では純資産比率が+0.6ポイント、将来負担比率△0.3ポイントとなっている。将来負担比率については、有形・無形固定資産合計、地方債残高ともに前年度よりも減少しているが、地方債残高の減少率が有形・無形固定資産合計の減少率を上回ったため、将来世代負担比率が減少している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは27.1万円と前年度比0.5万円増加したものの、類似団体平均を下回っている。引き続き、行財政改革を推進し、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から0.9万円減少している。減少した主な要因は、固定負債の地方債が減少したためである。基礎的財政収支は近年マイナスとなっていたが、令和元年度は2,752百万円のプラスとなっている。プラスとなった主な要因は、業務収入の増収等収入や国庫等補助金収入の増加により業務活動収支の黒字が増加するとともに、投資活動支出の公共施設等整備費支出の減や投資活動収入の資産売却収入の増により投資活動収支の赤字が減少したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、前年度から減少している。主な要因は、経常費用が補助金等の施設等利用給付費等負担金(幼稚園等)の増により増加した一方、経常収益のその他が中小企業事業資金融資預託金収入及び利子収入の減により減少したためである。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

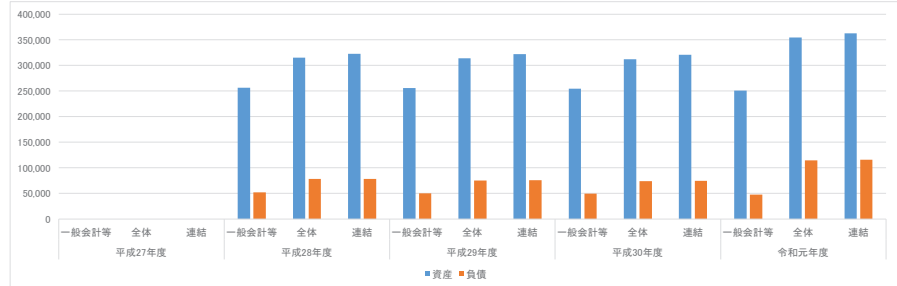
団体名 埼玉県熊谷市  
団体コード 112020

人口	196,829人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,228人
面積	159.82 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	39,964.486千円	連結実赤字比率	-%
類似団体区分	旅行時特例市	実質公債費率	0.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

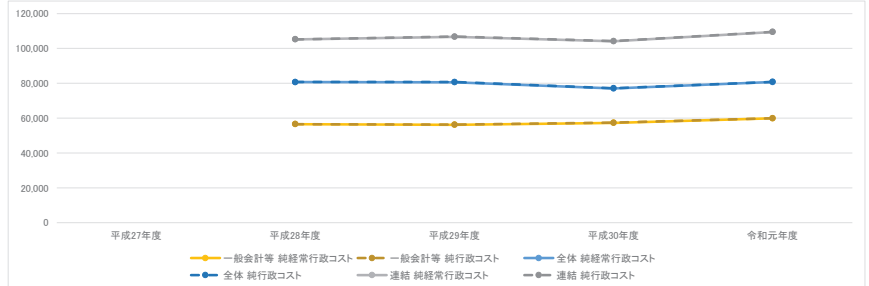
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		256,777	256,234	254,840	250,742
	負債		52,059	50,513	49,625	47,795
全体	資産		315,085	314,011	312,426	354,807
	負債		78,134	75,598	73,754	114,928
連結	資産		323,088	322,099	320,928	362,591
	負債		78,483	76,094	74,575	115,666



**分析:**  
資産総額は、新規取得よりも資産除却や減価償却が進んだこと等により、平成30年度と比較し一般会計等で△4,098百万円となった。全体では、42,381百万円の増であるが、これは下水道事業の地方公営企業法の適用が完了したため、新たな連結対象となったことによる。令和元年度の資産総額の内訳は、一般会計等ではインフラ資産が123,200百万円であり、全資産の約53%を占める構成となっている。さらに、公営事業会計を加えた全体では、水道事業会計等を含むため、この傾向は顕著となり、全資産のうちインフラ資産の割合は約65%となる。道路工作物等のインフラ資産は市民生活に直結し必要不可欠なものである一方で、将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、予防保全などの適正管理に努める必要がある。  
一方、負債総額については、平成30年度と比較し一般会計等で△1,830百万円、全体では下水道事業会計の追加により、41,174百万円の増となった。負債の内訳は主に臨時財政対策債を含んだ地方債等（固定・流動）であり、地方債残高の削減や新規発行の抑制に取り組んできた効果が表れている。

2. 行政コストの状況

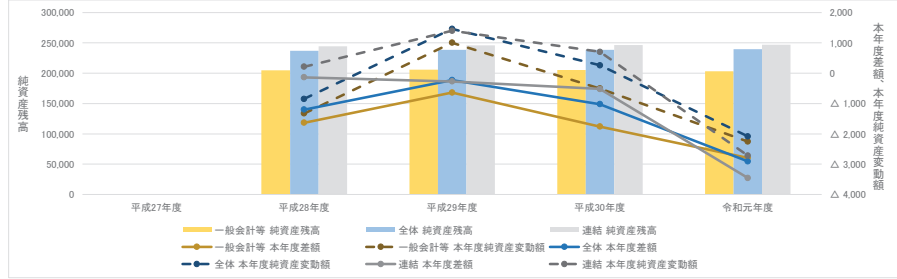
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		56,566	56,176	57,314	59,924
	純行政コスト		56,573	56,309	57,415	59,956
全体	純経常行政コスト		80,740	80,610	77,056	80,729
	純行政コスト		80,749	80,744	77,155	80,810
連結	純経常行政コスト		105,246	106,682	104,139	109,452
	純行政コスト		105,258	106,818	104,239	109,535



**分析:**  
平成30年度と比較した行政コストの状況は、2,610百万円の増となっている。令和元年度の行政コストの内訳を見ると、一般会計等においては、経常費用63,334百万円のうち、人件費や物件費等の業務費用は32,717百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は30,616百万円であるが、行政目的別（附属明細書）に見ると、福祉に対する経常費用が21,347百万円であり、経常費用全体の約34%と大きな割合を占めていることがわかる。全体及び連結においても同様に、国民健康保険特別会計や後期高齢者医療特別会計の移転費用、大里広域市町村圏組合介護保険特別会計の移転費用の割合がそれぞれ大きい。  
今後も高齢化の進展などにより社会保障費の増傾向が予想されるが、さらに公共施設の老朽化対策に要する物件費等の増加等も見込まれるため、経年の推移を注視し、介護予防の推進や公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

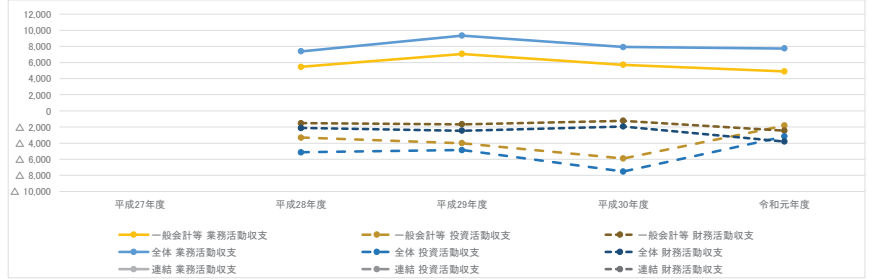
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,633	△ 638	△ 1,757	△ 2,793
	本年度純資産変動額		△ 1,328	1,004	△ 506	△ 2,253
	純資産残高	204,717	205,721	205,215	202,947	
全体	本年度差額		△ 1,198	△ 228	△ 1,020	△ 2,906
	本年度純資産変動額		△ 846	1,462	260	△ 2,081
	純資産残高	236,951	238,412	238,672	239,878	
連結	本年度差額		△ 138	△ 270	△ 519	△ 3,453
	本年度純資産変動額		213	1,401	703	△ 2,716
	純資産残高	244,604	246,005	246,354		



**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源57,164百万円が純行政コスト(59,956百万円)を下回っており、本年度差額は△2,793百万円となったが、平成30年度と比較すると税収等の財源が1,506百万円増加したものの、純行政コストが2,541万円増加したことから、本年度差額のマイナス額は増加し、純資産残高は減少した。公営事業会計を含めた全体においては、一般会計等の純資産残高の減少と、下水道事業の地方公営企業法の適用完了による純資産残高の増が相殺したことにより、純資産変動額は△2,081百万円となっているが、純資産残高は増加している。  
また、連結でも、上記と同様の理由により純資産残高は増加している。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		5,457	7,055	5,706	4,897
	投資活動収支		△ 3,313	△ 4,006	△ 5,904	△ 1,828
	財務活動収支		△ 1,531	△ 1,668	△ 1,239	△ 2,454
全体	業務活動収支		7,373	9,332	7,908	7,728
	投資活動収支		△ 5,137	△ 4,864	△ 7,518	△ 3,185
	財務活動収支		△ 2,128	△ 2,464	△ 1,943	△ 3,807
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



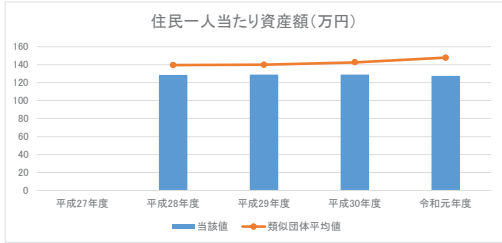
**分析:**  
一般会計等の3つの区分の収支バランスは、業務活動収支が4,897百万円のプラス、投資活動収支が1,828百万円のマイナス、財務活動収支が2,454百万円のマイナスとなり、本年度資金収支額は615百万円のプラスとなった。平成30年度は国民健康保険特別会計への繰出金の増加等により、業務活動収支が縮小したため、本年度資金収支額がマイナスとなったが、平成29年度までの傾向である、業務活動収支のプラス分により、投資活動収支のマイナスを補って、さらに地方債償還支出である財務活動収支のマイナス分を補って、本年度資金収支額は615百万円のプラスとなった。  
全体においては、下水道事業の地方公営企業法の適用完了により、本年度資金収支額は736百万円のプラスとなった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

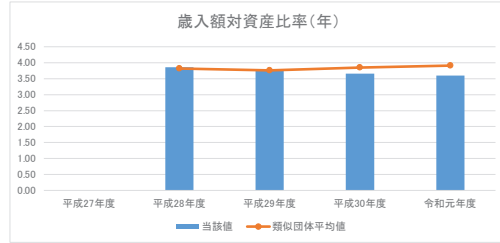
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		25,677,684	25,623,448	25,484,036	25,074,187
人口		199,718	198,852	197,731	196,829
当該値		128.6	128.9	128.9	127.4
類似団体平均値		139.6	139.9	142.7	147.9



②歳入額対資産比率(年)

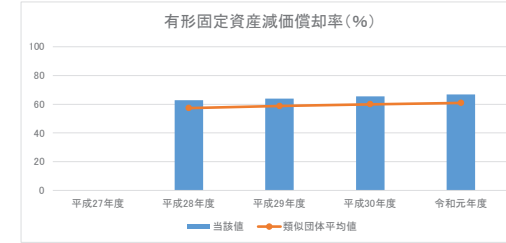
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		256,777	256,234	254,840	250,742
歳入総額		66,468	67,647	69,573	69,580
当該値		3.86	3.79	3.66	3.60
類似団体平均値		3.82	3.76	3.85	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		218,451	225,002	232,580	240,095
有形固定資産 ※1		348,297	351,481	355,706	359,586
当該値		62.7	64.0	65.4	66.8
類似団体平均値		57.3	58.7	60.0	60.9

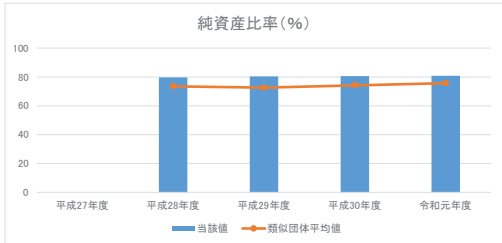
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

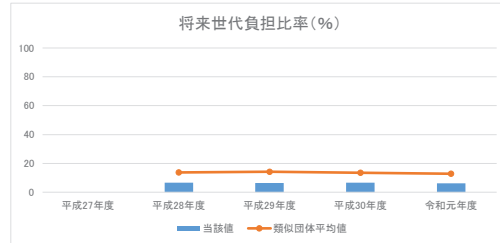
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		204,717	205,721	205,215	202,947
資産合計		256,777	256,234	254,840	250,742
当該値		79.7	80.3	80.5	80.9
類似団体平均値		73.4	72.6	74.2	75.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		14,923	14,469	14,487	13,395
有形・無形固定資産合計		228,695	225,949	223,972	220,027
当該値		6.5	6.4	6.5	6.1
類似団体平均値		13.6	14.2	13.4	12.8

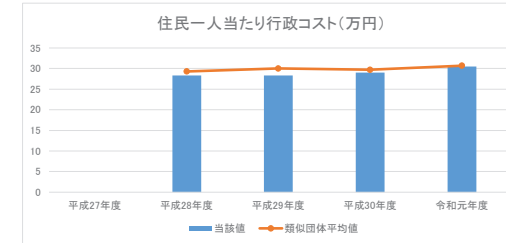
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

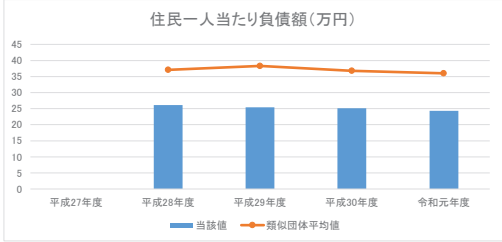
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		5,657,280	5,630,909	5,741,455	5,995,640
人口		199,718	198,852	197,731	196,829
当該値		28.3	28.3	29.0	30.5
類似団体平均値		29.3	30.0	29.7	30.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

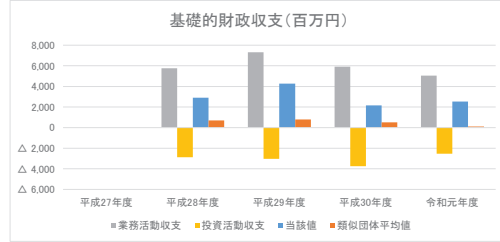
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		5,205,936	5,051,348	4,962,503	4,779,521
人口		199,718	198,852	197,731	196,829
当該値		26.1	25.4	25.1	24.3
類似団体平均値		37.1	38.3	36.8	36.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		5,772	7,306	5,906	5,055
投資活動収支 ※2		△ 2,879	△ 3,038	△ 3,745	△ 2,536
当該値		2,893	4,268	2,161	2,519
類似団体平均値		7,101	805.8	514.0	117.8

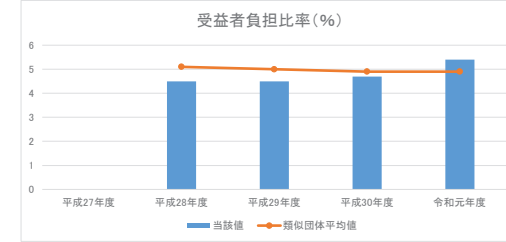
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		2,653	2,632	2,807	3,410
経常費用		59,219	58,807	60,121	63,334
当該値		4.5	4.5	4.7	5.4
類似団体平均値		5.1	5.0	4.9	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

資産の状況にかかる3つの指標をみると、ほぼ類似団体平均値と同程度となっているが、そのうち③有形固定資産減価償却率については、引き続き類似団体平均値よりもやや大きく、本市の保有する償却資産の減価償却ははや進んでいると言える。今後、公共施設の老朽化対策や適正管理の必要性が認められる。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体と比べやや上回っている。令和元年度においても純行政コストが収支等の財源を超過したことから純資産残高は減少した。一層の行政コストの削減や自主財源の確保に努める。  
⑤将来世代負担比率は、類似団体と比べ下回っており、地方債残高の削減や新規発行の抑制に取り組みできた効果が表れている。引き続き将来世代の負担を抑制するような健全財政を推進する。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値と同程度であるが、③有形固定資産減価償却率を見ると償却資産の減価償却の進行が見られ、今後、老朽化した施設の維持補修費等のコストが増加していくことが予想される。公共施設アセットマネジメント基本方針等に基づき、適正管理による維持補修補償の抑制を図るなど、引き続き効率的な財政運営に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、平成28年度から類似団体平均値を下回っており、地方債残高の削減や新規発行の抑制に取り組みできた効果が表れている。  
⑧基礎的財政収支は平成28年度から類似団体平均値を上回る2,519百万円となり、行政サービスに係る歳出は、現在の収支等の歳入で賄われている。引き続き将来世代の負担を抑制するような健全財政を推進する。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、概ね類似団体平均値と同程度であるが令和元年度はその他の経常収益が616百万円増加したため、5.4%と類似団体平均を上回る結果となった。公共施設については、今後、老朽化施設の維持補修費が増加することが考えられるため、公平性確保の観点からも引き続き受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県川口市  
団体コード 112038

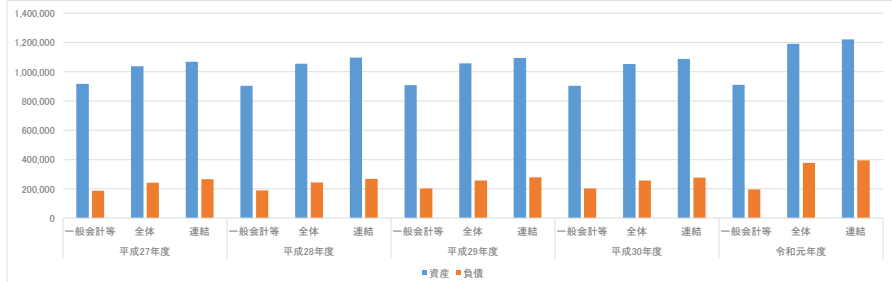
人口	607,105人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,385人
面積	61.95km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	107,345.515千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費率	5.8%
		将来負担比率	7.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	918,562	904,846	908,021	905,032	909,995
	負債	186,360	188,685	202,548	201,972	196,141
全体	資産	1,038,926	1,054,864	1,057,856	1,052,822	1,190,971
	負債	240,636	243,112	256,622	256,624	378,274
連結	資産	1,068,843	1,096,152	1,095,242	1,087,512	1,221,580
	負債	265,591	267,110	279,219	275,953	393,864

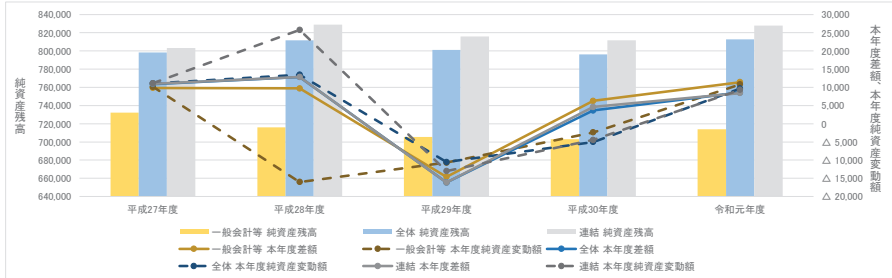


**分析:**  
一般会計等では、資産総額が前年度末から+4,963百万円(+0.5%)となった。主な要因は、有形固定資産の+14,796百万円(+1.8%)の増、基金の-4,821百万円(-9.5%)の減、現金預金の-6,201百万円(-38.5%)の減による。また、負債総額は、前年度末から-5,831百万円(-2.9%)となった。主な要因は、1年内償還予定地方債の減が622百万円(-4.3%)、預り金の減が-5,164百万円(-96.5%)となったことによる。  
全体では、資産総額が前年度末から+138,149百万円(+13.1%)となった。主な要因は、一般会計等の要因に加えて、令和元年度より連結対象に加わった下水道事業会計の資産が+139,125百万円皆増による。負債総額は、前年度末から+121,650百万円(+47.4%)となり、これも同じく令和元年度より連結対象に加わった下水道事業会計の負債が+127,953百万円皆増による。  
連結では、資産総額が前年度末から+134,068百万円(+12.3%)となった。主な要因は、一般会計等、全体の理由に加えて、戸田競艇企業団の未収金の-1,315百万円(-81.8%)の減、川口市土地開発公社の棚卸資産の減が-2,046百万円(-22.9%)による。負債総額は、前年度末から+117,911百万円(+42.7%)となった。主な要因は、一般会計等、全体の理由に加えて、川口市土地開発公社の1年内償還予定地方債の減が-2,048百万円(-23.1%)による。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	9,862	9,699	△ 14,615	6,269	11,397
	本年度純資産変動額	10,140	△ 16,040	△ 10,688	△ 2,413	10,794
全体	純資産残高	732,202	716,161	705,473	703,060	713,855
	本年度差額	10,913	12,831	△ 16,142	3,646	8,549
連結	純資産残高	11,062	13,463	△ 10,519	△ 5,036	9,645
	本年度差額	798,289	811,753	801,234	798,198	812,697
連結	本年度差額	10,970	12,850	△ 16,155	4,618	8,447
	本年度純資産変動額	11,113	25,790	△ 13,019	△ 4,464	9,303
	純資産残高	803,252	829,042	816,023	811,559	827,716

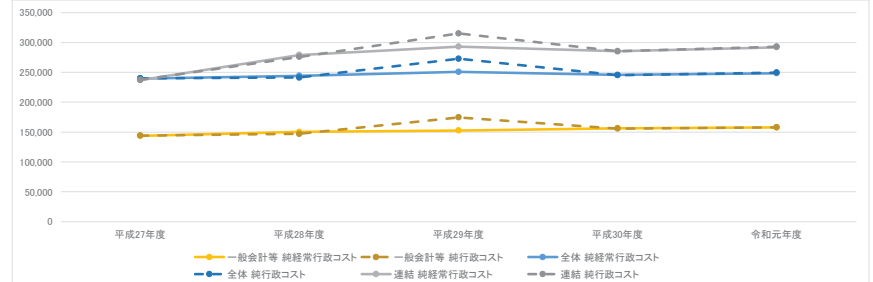


**分析:**  
一般会計等では、税収等の財源(169,493百万円)が純行コスト(158,096百万円)を上回っており、本年度差額は+11,397百万円となり、純資産残高は+10,794百万円の増加となった。主な要因は、令和元年度から始まった保育無償化に係る国県等補助金が増加しているためである。  
全体では、税収等の財源(258,078百万円)が純行コスト(249,529百万円)を上回っており、本年度差額は+8,549百万円となり、純資産残高は+9,645百万円の増加となった。主な要因は一般会計等と同様の理由による。  
連結では、税収等の財源(301,428百万円)が純行コスト(292,978百万円)を上回っており、本年度差額は+8,447百万円となり、純資産残高は+9,303百万円の増加となった。主な要因は一般会計等と同様の理由による。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	143,708	150,195	152,640	156,423	157,835
	純行政コスト	144,019	147,133	174,524	156,026	158,096
全体	純経常行政コスト	239,525	244,267	250,863	245,743	248,472
	純行政コスト	239,942	241,285	272,869	245,390	249,529
連結	純経常行政コスト	237,019	279,048	293,071	285,576	292,086
	純行政コスト	237,438	275,763	315,226	285,327	292,978

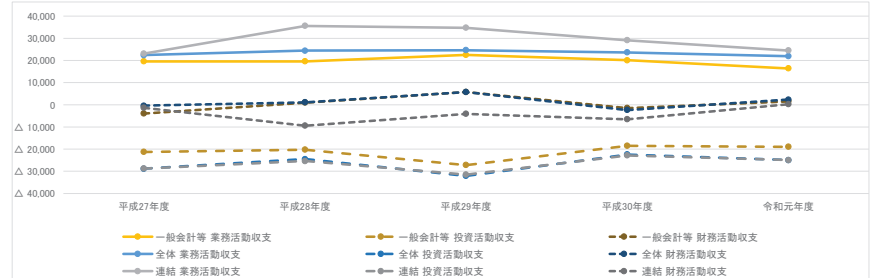


**分析:**  
一般会計等では、純経常行政コストが前年度末から+1,412百万円(+0.9%)となった。主な要因は、社会保障給付費をはじめとする移転費用が+4,797百万円(+5.5%)となったことと、退職手当引当金繰入額をはじめとする人件費が-2,970百万円(-9.9%)の減による。また、純行政コストは、前年度末から+2,070百万円(+1.3%)となった。主な要因は、純経常行政コストの要因に加え、損失補償等引当金が+329百万円の増、資産売却益が-271百万円(-88.3%)の減等による。  
全体では、純経常行政コストが前年度末から+2,729百万円(+1.1%)となった。主な要因は、令和元年度より連結対象に加わった下水道事業会計の純経常行政コストが+3,415百万円の皆増による。また、純行政コストは、前年度末から+4,139百万円(+1.7%)となった。主な要因は、令和元年度より連結対象に加わった下水道事業会計の純行政コストが+4,178百万円の皆増による。  
連結では、純経常行政コストが前年度末から+6,510百万円(+2.3%)となった。また、純行政コストは、前年度末から+7,651百万円(+2.7%)となった。主な要因は、全体の理由に加え、埼玉県後高齢者医療広域連合の移転費用が前年度末から+3,618百万円(+7.3%)の増による。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	19,614	19,583	22,513	20,113	16,387
	投資活動収支	△ 21,231	△ 20,281	△ 27,206	△ 18,494	△ 18,963
	財務活動収支	△ 3,950	1,008	5,762	△ 1,480	1,538
全体	業務活動収支	22,412	24,398	24,600	23,635	21,924
	投資活動収支	△ 28,834	△ 24,494	△ 32,070	△ 22,449	△ 24,908
	財務活動収支	△ 4,18	1,082	5,761	△ 2,394	2,346
連結	業務活動収支	23,082	35,558	34,731	29,151	24,510
	投資活動収支	△ 28,797	△ 25,357	△ 31,478	△ 22,850	△ 24,932
	財務活動収支	△ 1,341	△ 9,437	△ 4,122	△ 6,576	261



**分析:**  
一般会計等では、業務活動収支が前年度末から-3,726百万円(-18.5%)となった。これは、移転費用支出が+4,797千円(+5.5%)増となったことによる。投資活動収支は、-489百万円(-2.5%)となった。これは、新庁舎建設事業等の増により公共施設等整備費支出が+7,252百万円(+34.0%)増、財政調整基金積立金の増により基金積立金支出が+1,800百万円(+8.2倍)増、令和元年度より連結対象に加わった下水道事業会計の出資金の皆増により投資及び出資金支出が+1,745百万円の皆増となったもの、投資活動収入が+10,951百万円(+4.2倍)増となったことによる。財務活動収支は、+3,016百万円(+2.2倍)増となった。これは、地方債発行収入が+2,737百万円(+22.2%)増となったことによる。  
全体では、業務活動収支が前年度末から-1,711百万円(-7.2%)となった。主な要因は、一般会計等の要因に加え、令和元年度より連結対象に加わった下水道事業会計の業務活動収支が+3,598百万円の皆増、小型自動車競走事業のその他収入の+661百万円(+3.1%)の増による。投資活動収支は、前年度末から-2,459百万円(-11.0%)となった。一般会計等の要因に加えて、令和元年度より連結対象に加わった下水道事業会計の投資活動収支が-3,272百万円の皆減による。財務活動収支は、前年度末から+4,740百万円となった。一般会計等の要因に加えて、令和元年度より連結対象に加わった下水道事業会計の財務活動収支が+1,146百万円の皆増による。  
連結では、業務活動収支が前年度末から-4,641百万円(-15.9%)、投資活動収支は、前年度末から-2,082百万円(-9.1%)、財務活動収支は、前年度末から+6,837百万円となった。

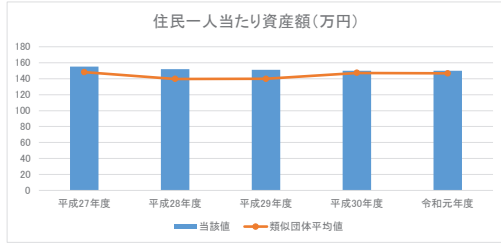


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

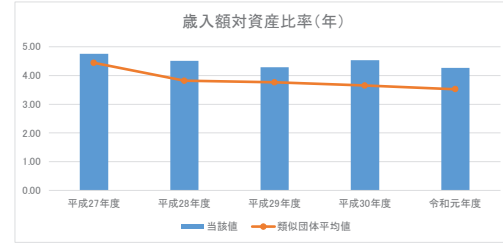
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	91,856,200	90,484,600	90,802,100	90,503,180	90,999,526
人口	592,684	595,495	600,050	603,838	607,105
当該値	155.0	151.9	151.3	149.9	149.9
類似団体平均値	148.2	139.6	139.9	147.3	146.6



②歳入額対資産比率(年)

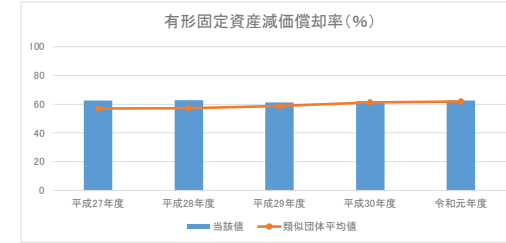
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	918,562	904,846	908,021	905,032	909,995
歳入総額	193,193	200,705	211,841	199,769	213,602
当該値	4.75	4.51	4.29	4.53	4.26
類似団体平均値	4.44	3.82	3.76	3.65	3.52



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	329,255	329,214	335,836	345,453	358,038
有形固定資産 ※1	526,287	523,188	548,918	555,431	572,845
当該値	62.6	62.9	61.2	62.2	62.5
類似団体平均値	57.0	57.3	58.7	61.2	61.9

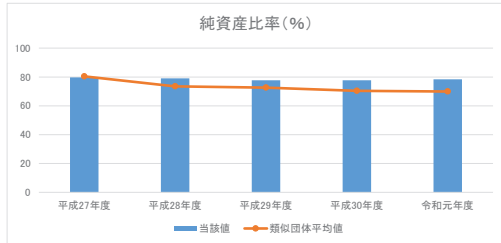
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

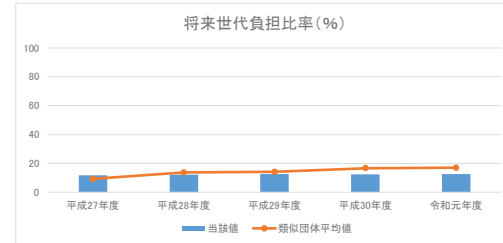
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	732,202	716,161	705,473	703,060	713,855
資産合計	918,562	904,846	908,021	905,032	909,995
当該値	79.7	79.1	77.7	77.7	78.4
類似団体平均値	80.4	73.4	72.6	70.3	69.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	95,711	97,549	104,431	102,308	104,909
有形・無形固定資産合計	826,028	805,378	828,437	827,233	842,029
当該値	11.6	12.1	12.6	12.4	12.5
類似団体平均値	9.3	13.6	14.2	16.7	17.0

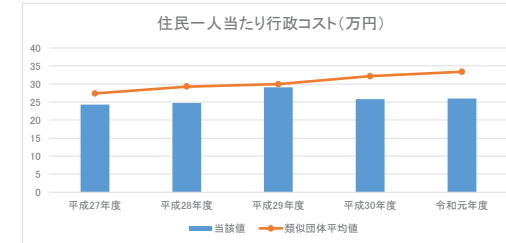
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

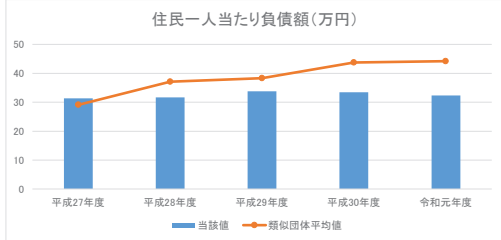
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	14,401,900	14,713,300	17,452,400	15,602,629	15,809,595
人口	592,684	595,495	600,050	603,838	607,105
当該値	24.3	24.7	29.1	25.8	26.0
類似団体平均値	27.4	29.3	30.0	32.2	33.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

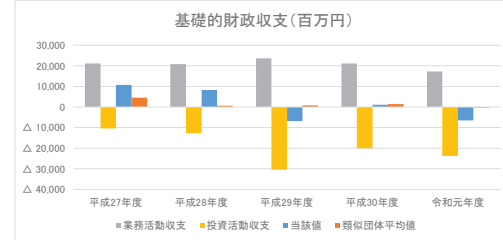
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	18,636,000	18,868,500	20,254,800	20,197,164	19,614,067
人口	592,684	595,495	600,050	603,838	607,105
当該値	31.4	31.7	33.8	33.4	32.3
類似団体平均値	29.1	37.1	38.3	43.7	44.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	21,151	20,906	23,673	21,152	17,283
投資活動収支 ※2	△ 10,449	△ 12,686	△ 30,427	△ 20,018	△ 23,785
当該値	10,702	8,220	△ 6,754	1,134	△ 6,502
類似団体平均値	4,475.3	7,101.1	805.8	1,405.3	△ 361.9

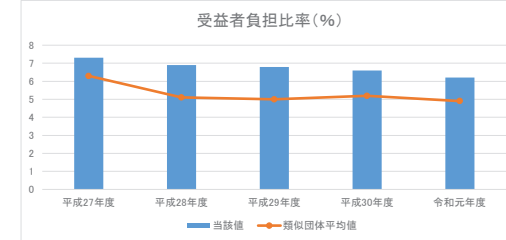
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	11,294	11,156	11,189	10,964	10,431
経常費用	155,002	161,351	163,829	167,387	168,267
当該値	7.3	6.9	6.8	6.6	6.2
類似団体平均値	6.3	5.1	5.0	5.2	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体を上回っており、比較的、住民にとって活用できる施設やインフラが多いことがわかる。資産額は増加したが、人口も増加したため、前年度と同額となった。

歳入額対資産比率は、類似団体を上回っており、歳入額に対して資産形成をこれまで実施してきたことがわかる。資産額、歳入総額共に増加したが、歳入総額が+6.9%と増加幅が大きいため歳入額対資産比率は-0.27%となった。

有形固定資産減価償却率は、ほぼ横ばいであるが、類似団体平均値の増加に伴い、差が0.6と縮小した。本市は、老朽化した施設が多く、今後も老朽化した施設の建て替えを引き続き推進していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度より0.7%増加し、類似団体平均を上回っており、地方債に依存せずに資産形成をしてきたことがわかり、将来世代の資金使途を類似団体に比べて拘束せずに済むことがわかる。

将来世代負担比率は、ほぼ横ばいであり、類似団体平均より低く、将来世代の負担が比較的少ないことがわかり、引き続き、交付税措置のない地方債の活用は押さえつつ必要な工事などを実施していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、ほぼ横ばいであり、当該値は類似団体を下回っており、比較的低廉で行政活動が実施できていることがわかる。引き続き、行政コストを押さえながら、事業を実施していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度と比べて-1.1万円(-3.3%)である。本市は、類似団体平均値を下回っており、類似団体と比べて借入に頼らず資産形成を実施してきたことがわかる。

基礎的財政収支は、令和元年度は、前年度と比較して-7,636百万円となっており、類似団体と比べて大きく下回ってしまっている。これは、障害者自立支援事業の増や保育無償化により移転費用支出が+4,797百万円(+5.5%)増となったことや、基金積立金支出が+1,800百万円(+8.2倍)増したものの、基金取崩収入が+5,098百万円(+3.9倍)増したことによる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比較して-0.4%で、4年連続前年度数値を下回ったものの、本市は、類似団体平均値を上回っており、類似団体より使用料及び手数料などの経常収益の比率が高いことが分かる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県行田市  
団体コード 112062

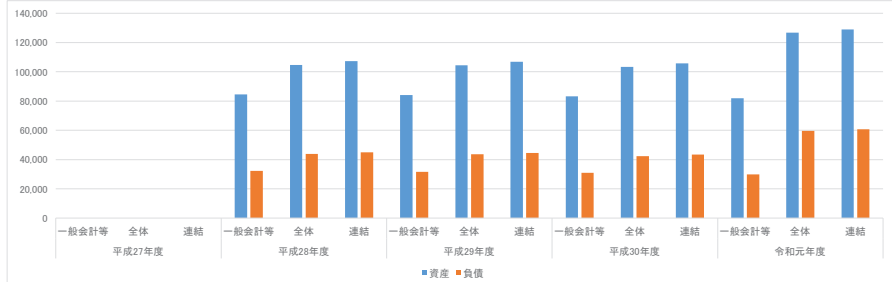
人口	80,936人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	528人
面積	67.49km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	16,951,543千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	4.1%
		将来負担比率	13.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		84,451	84,105	83,187	81,990
	負債		32,352	31,682	30,994	29,855
全体	資産		104,774	104,531	103,381	126,665
	負債		43,939	43,607	42,428	59,647
連結	資産		107,276	106,944	105,784	129,030
	負債		44,906	44,586	43,442	60,706

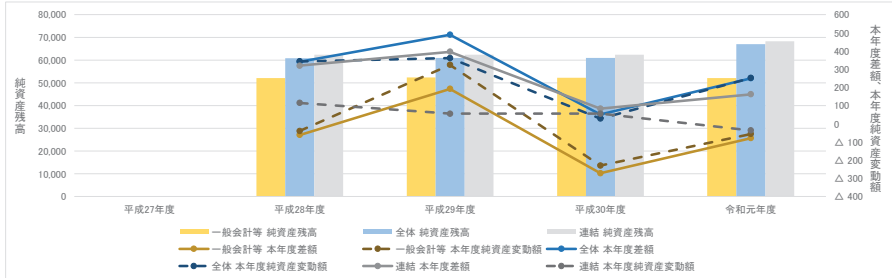


**分析:**  
一般会計等の資産総額は、事業用資産の減少(△576百万円、△1.6%)やインフラ資産の減少(△82百万円、△0.2%)などにより、1,197百万円減少(△1.4%)し、減少が続いている。これは、建設工事等による資産の増加を減価償却による資産の減少が上回っているためであり、また、平成30年度、令和元年度に財政調整基金を取崩していることも資産減少の要因となっている。負債総額は、地方債の新規発行額を償還額の範囲内に抑えていることから地方債が減少(△901百万円、△3.9%)したことなどにより、1,139百万円減少(△3.7%)となり、減少で推移している。  
公営事業会計を加えた全体では、令和元年度から公共下水道事業会計が地方公営企業法の適用となり、連結の対象となったことから、資産総額は23,284百万円増加(+22.5%)し、負債総額は17,219百万円の増加(+40.6%)となった。一般会計等との差額は、主に水道事業会計と公共下水道事業会計に基因している。水道(配水管や排水設備、下水道管渠といったインフラ資産を計上している)一部事務組合や出資団体を加えた連結では、連結団体の資産・負債が比較的小規模であるため、全体における増減の影響が大きく、資産総額は23,246百万円の増加(+22.0%)、負債総額は17,264百万円の増加(+39.7%)となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 62	191	△ 272	△ 79
	本年度純資産変動額		△ 40	323	△ 230	△ 57
全体	本年度差額		340	489	51	249
	本年度純資産変動額		343	361	28	251
連結	本年度差額		60,835	60,924	60,952	67,018
	本年度純資産変動額		319	395	83	161
連結	本年度差額		114	55	55	△ 37
	純資産残高		62,370	62,357	62,342	68,325

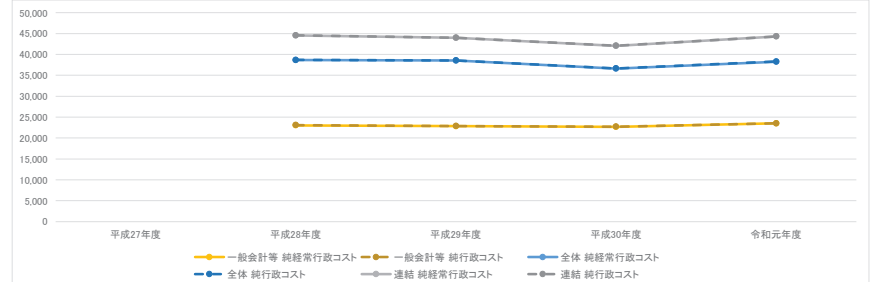


**分析:**  
一般会計等においては、市税や幼児教育・保育無償化に伴う国庫支出金が増加したことなどにより、収収等が372百万円増加(+2.2%)し、国庫等補助金が648百万円増加(+12.1%)となったため、財源は1,020百万円増加(+4.5%)の23,456百万円となった。財源の増加(+1,020百万円)が純行政コストの増加(+827百万円)を上回ったことから、純資産残高の減少幅は平成30年度より縮小した。  
全体では、国民健康保険事業、介護保険事業などの特別会計が含まれることや令和元年度から連結対象となった公共下水道事業会計の影響により、一般会計等と比べて収収等が6,701百万円、国庫等補助金が9,390百万円多くっており、純資産残高も14,882百万円多くとなっている。  
連結では、埼玉県後期高齢者医療広域連合や社会福祉協議会の国庫等補助金等が財源に含まれることなどから、全体と比べて純資産残高は1,307百万円多くとなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		23,056	22,850	22,675	23,534
	純行政コスト		23,092	22,888	22,708	23,535
全体	純経常行政コスト		38,668	38,530	36,612	38,280
	純行政コスト		38,704	38,570	36,645	38,297
連結	純経常行政コスト		44,544	43,981	42,052	44,298
	純行政コスト		44,581	44,021	42,085	44,314

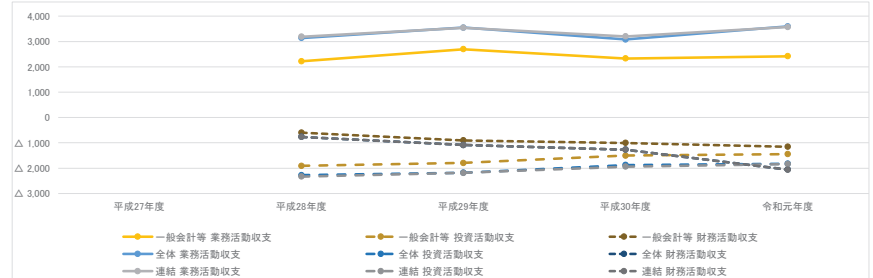


**分析:**  
一般会計等の経常費用は932百万円増加(+3.9%)の24,549百万円となった。このうち、人件費等の業務費用は12,341百万円、補助金等や社会保障給付、他会計への繰出金等の移転費用は12,088百万円となっている。  
経常費用の内訳としては、社会保障給付が5,609百万円(+225百万円、+4.2%)、次いで補助金等が4,916百万円(+1,346百万円、+37.7%)、物件費が4,556百万円(+179百万円、+4.1%)となっており、この3つで純行政コストの64.1%を占めている。  
また、経常収益は増加したものの、経常費用の増加が上回ったことから、純行政コストについても827百万円増加(+3.6%)となった。  
全体の経常収益は、水道事業会計の水道料金や公共下水道事業会計の下水道使用料等の計上により一般会計等よりも2,353百万円多くっており、経常費用も国民健康保険事業費特別会計、介護保険事業費特別会計の負担金の計上により17,099百万円多くとなっている。令和元年度は公共下水道事業会計が連結の対象となったことから、純行政コストは平成30年度より1,652百万円増加(+4.5%)となった。  
連結では、全体と比べて経常収益は317百万円、経常費用は6,335百万円多くとなっていることから、純行政コストの差は6,017百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,218	2,691	2,331	2,419
	投資活動収支		△ 1,907	△ 1,793	△ 1,505	△ 1,446
	財務活動収支		△ 599	△ 901	△ 1,003	△ 1,157
全体	業務活動収支		3,139	3,545	3,080	3,595
	投資活動収支		△ 2,274	△ 2,184	△ 1,881	△ 1,826
	財務活動収支		△ 769	△ 1,086	△ 1,267	△ 2,058
連結	業務活動収支		3,184	3,541	3,197	3,571
	投資活動収支		△ 2,334	△ 2,188	△ 1,940	△ 1,840
	財務活動収支		△ 770	△ 1,087	△ 1,268	△ 2,060



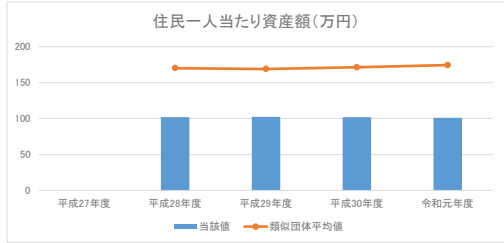
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支(2,419百万円)が88百万円プラス、投資活動収支(△1,446百万円)が59百万円プラス、財務活動収支(△1,157百万円)が154百万円マイナスとなったことから、本年度末資金残高は932百万円(△184百万円)となり、減少が続いている。  
業務活動収支については、業務支出が935百万円増加したものの、市税や国庫支出金の増加により、収収等収入が341百万円の増加、国庫等補助金収入が605百万円増加したことから、88百万円プラスとなった。財務活動収支のマイナスは、地方債残高削減の観点から、地方債等償還支出(2,651百万円)を上回らないよう地方債等発行収入(1,699百万円)を抑制していることが影響している。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入に計上していること、令和元年度から公共下水道事業会計が連結の対象となったことから、業務活動収支は一般会計等と比べて1,176百万円多くなり、3,595百万円となっている。  
連結では、2つの連結対象団体において業務活動収支がマイナスとなり、全体と比べて24百万円少なくなり、3,571百万円となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

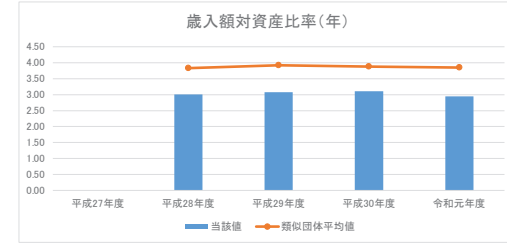
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		8,445,125	8,410,900	8,318,731	8,199,034
人口		82,836	82,051	81,424	80,936
当該値		101.9	102.5	102.2	101.3
類似団体平均値		170.2	169.0	171.5	174.5



②歳入額対資産比率(年)

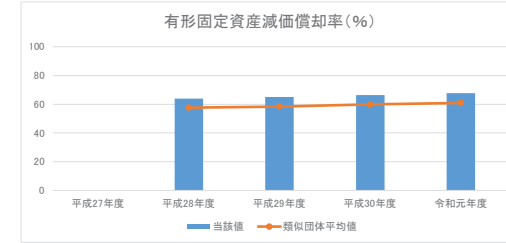
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		84,451	84,105	83,187	81,990
歳入総額		28,080	27,340	26,717	27,760
当該値		3.01	3.08	3.11	2.95
類似団体平均値		3.83	3.92	3.88	3.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		69,707	71,652	73,857	76,086
有形固定資産 ※1		109,021	110,103	111,350	112,502
当該値		63.9	65.1	66.3	67.6
類似団体平均値		57.6	58.4	59.9	60.9

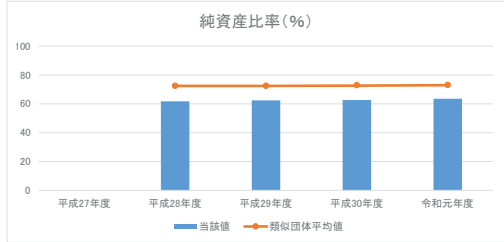
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

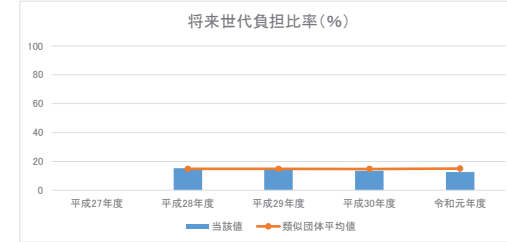
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		52,100	52,423	52,193	52,136
資産合計		84,451	84,105	83,187	81,990
当該値		61.7	62.3	62.7	63.6
類似団体平均値		72.4	72.4	72.7	72.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		11,514	10,718	9,943	9,239
有形・無形固定資産合計		75,414	74,991	74,266	73,294
当該値		15.3	14.3	13.4	12.6
類似団体平均値		14.8	14.8	14.7	15.0

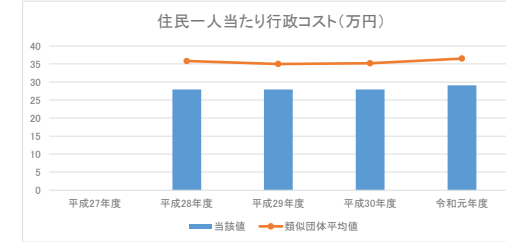
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

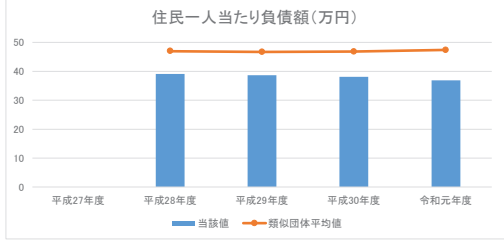
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		2,309,164	2,288,849	2,270,754	2,353,479
人口		82,836	82,051	81,424	80,936
当該値		27.9	27.9	27.9	29.1
類似団体平均値		35.8	35.0	35.2	36.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

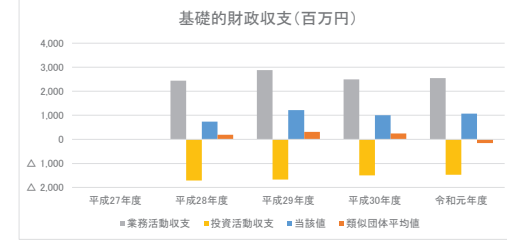
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		3,235,165	3,168,199	3,099,411	2,985,456
人口		82,836	82,051	81,424	80,936
当該値		39.1	38.6	38.1	36.9
類似団体平均値		47.0	46.7	46.8	47.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		2,448	2,883	2,495	2,549
投資活動収支 ※2		△1,714	△1,688	△1,494	△1,478
当該値		734	1,215	1,001	1,071
類似団体平均値		189.3	310.4	242.5	△157.7

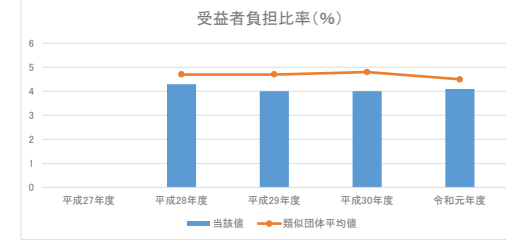
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,032	959	942	1,015
経常費用		24,088	23,809	23,617	24,549
当該値		4.3	4.0	4.0	4.1
類似団体平均値		4.7	4.7	4.8	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は0.9万円の減少となったことから、類似団体平均値を73.2万円下回り、58.1%の水準となっている。歳入額対資産比率は、類似団体平均値を0.9年下回っており、76.6%の水準となっている。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値が前年度から1.0ポイント上昇したのに対し、本市は3ポイントの上昇したことから類似団体平均値との差が0.3ポイント拡大した。建設事業費を抑制してきたことなどから、老朽化している資産の割合が高くなっていることがこれらの指標に表れているものと考えられる。

今後は老朽化した公共施設等の修繕や更新に係る費用の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統合、集約化・複合化等により、資産保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値より低く推移している。これは、地方債残高削減の取組により、資産形成となる建設事業費が減少し、資産形成を伴わない負債(臨時財政対策債等)の割合が大半を占めているためである。

将来世代負担比率は、3年連続して低下、類似団体平均値を下回る水準で推移している。

この要因としては、建設事業の抑制により資産の減少が続く中、地方債発行額も抑制してきたことにより、特例地方債を除いた地方債残高の減少が続いているためである。

中長期的には、公共施設等の長寿命化や施設の災害対策により、世代間負担の公平性を考慮した適正な施設更新・集約化を進めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、平成30年度までは人口減少が続く一方で、純行政コストも減少していたことから、3年連続して27.9万円と横ばいで推移していたが、令和元年度は純行政コストが上昇に転じたことから、29.1万円と増加している。

類似団体平均値との比較では、80%程度の水準で推移しており、令和元年度は7.4万円下回る結果となった。人口減少については今後も進展することが見込まれる一方で、社会保障関係経費や施設の老朽化に伴う維持管理費用の増加による行政コストの増加が見込まれることから、行財政改革の更なる推進を図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、3年連続の減少となっており、類似団体平均値の80%程度で推移している。

これは、地方債残高の削減を実施してきた結果であり、財政の健全性を示すものともいえるが、住民一人当たり資産額や有形固定資産減価償却率の状況を踏まえ、公共施設等の長寿命化対策を推進していく必要がある。

基礎的財政収支は、前年度から70百万円増加し、類似団体平均値を上回っているが、これは、業務活動収支のプラスが投資活動収支のマナスを大きく上回っていることによるものである。今後は、財政の健全性と公共施設等の長寿命化対策とのバランスを図りながら、計画的な投資を検討していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回って推移しており、その差は平成30年度に0.8ポイントに拡大したものの令和元年度の差は0.4ポイントに縮小した。

類似団体平均値まで受益者負担比率を引き上げるためには、令和元年度の経常収益1,015百万円を基準とすると、経常費用を1,993百万円減少させる必要があり、経常費用24,549百万円を基準とした場合には、経常収益を90百万円増加させる必要がある。

このため、使用料・手数料の見直しによる受益者負担の適正化だけでなく、行財政改革や事業見直しを進め、経費削減に努めていく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

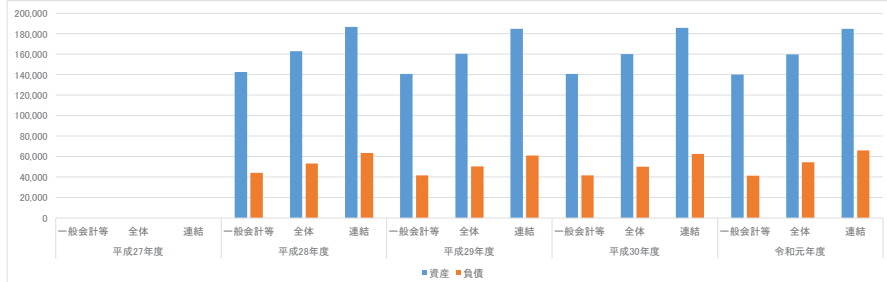
団体名 埼玉県秩父市  
団体コード 112071

人口	62,005人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	485人
面積	577.83km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	17,181.177千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	2.0%
		将来負担比率	23.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

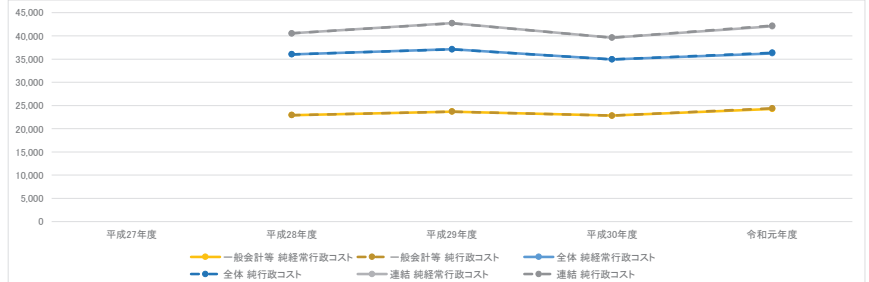
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		142,660	140,867	140,861	140,220
	負債		44,187	41,772	41,821	41,431
全体	資産		162,872	160,429	160,084	159,682
	負債		53,189	50,488	50,275	54,654
連結	資産		186,707	184,876	185,808	184,924
	負債		63,628	61,001	62,497	66,215



**分析:**  
一般会計等においては、資産額及び負債額ともに増減率が前年度比±1%以内と小さいことから、平成30年度とほぼ同水準である。  
一方、全体会計においては、資産額は前年度比0.3%の減少と小さな変動であったが、負債額は下水道会計が地方公営企業法の財務規定の適用を受けたことで繰延収益である「長期前受金」が設定されたため、前年度比8.7%の増加となった。  
また、連結会計においても、資産額は前年度比0.5%の減少と小さい変動であったが、負債額は全体会計と同様の理由により、前年度比5.9%の増加となった。

2. 行政コストの状況

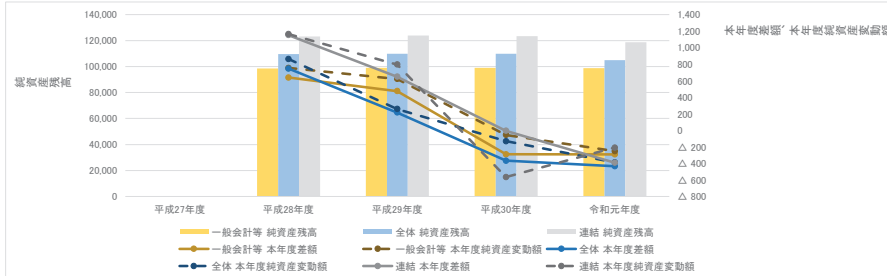
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		22,923	23,691	22,839	24,262
	純行政コスト		22,909	23,668	22,835	24,398
全体	純経常行政コスト		36,025	37,123	34,929	36,214
	純行政コスト		36,011	37,100	34,925	36,364
連結	純経常行政コスト		40,549	42,743	39,600	42,047
	純行政コスト		40,535	42,703	39,605	42,197



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は25,482百万円であり、前年度から1,107百万円増加した。これは、こども園などの施設整備への補助金や、退職手当引当金増加に伴う繰入が発生したためである。また、経常収益については前年度から316百万円減少したが、これは、平成30年度において発生した退職手当引当金取崩益が令和元年度では発生しなかったためである。これにより、純行政コストは前年度比6.8%の増加となった。  
全体会計においては、一般会計と同様の理由により、経常費用が前年度から183百万円増加し、経常収益が前年度から183百万円減少したことで、純行政コストは前年度比4.1%の増加となった。  
連結会計においては、経常費用が前年度から2,503百万円増加したが、経常収益が前年度から56百万円の増加にとどまったことから、純行政コストは前年度比6.5%の増加となった。

3. 純資産変動の状況

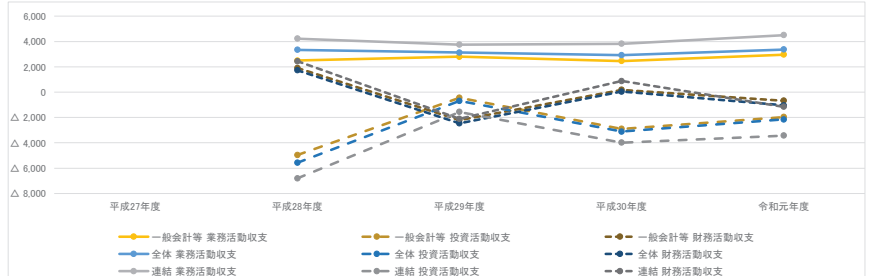
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		639	475	△ 290	△ 291
	本年度純資産変動額		755	622	△ 55	△ 251
	純資産残高		98,473	99,095	99,040	98,789
全体	本年度差額		747	215	△ 367	△ 434
	本年度純資産変動額		863	258	△ 132	△ 389
	純資産残高		109,683	109,941	109,809	105,028
連結	本年度差額		1,151	649	△ 5	△ 392
	本年度純資産変動額		1,164	796	△ 565	△ 209
	純資産残高		123,079	123,875	123,310	118,710



**分析:**  
一般会計等においては、繰上償還などに対する地方交付税の措置があったことや国県等補助金が増加したことにより、税金等の財源(24,107百万円)が前年度から増加したものの、純行政コスト(24,398百万円)を下回ったことから、本年度差額は前年度から291百万円の減少となり、結果、純資産残高は減少となった。  
全体会計や連結会計においても同様に、財源(全体会計35,930百万円、連結会計41,805百万円)が前年度から増加したものの、純行政コスト(全体会計36,364百万円、連結会計42,197百万円)がそれらを上回った。また、下水道会計が地方公営企業法の財務規定の適用を受けたことにより、期首の純資産残高が変更となった。これらの影響により、純資産残高は全体会計・連結会計のいずれも減少した。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,495	2,790	2,450	2,954
	投資活動収支		△ 4,961	△ 445	△ 2,899	△ 1,973
	財務活動収支		1,906	△ 2,210	176	△ 673
全体	業務活動収支		3,330	3,120	2,920	3,358
	投資活動収支		△ 5,572	△ 690	△ 3,115	△ 2,152
	財務活動収支		1,722	△ 2,461	41	△ 1,045
連結	業務活動収支		4,220	3,747	3,815	4,494
	投資活動収支		△ 6,800	△ 1,570	△ 3,989	△ 3,429
	財務活動収支		2,443	△ 2,106	873	△ 1,154



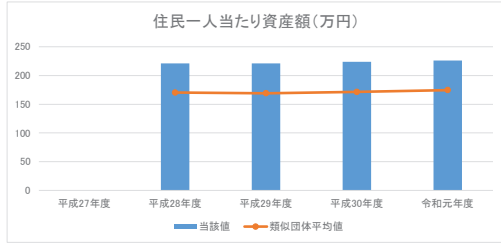
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支について、業務支出が増加したものの、業務収入の増加がそれより大きかったため、前年度から504百万円増加した。また、投資活動収支について、公共施設等整備費支出が減少し、基金取崩収入が増加したことにより投資活動収入が増加したことから、前年度から926百万円の増加となった。一方、財務活動収支について、地方債の発行を抑制し繰上償還を積極的に行ったことから、前年度から849百万円減少した。  
全体会計や連結会計についても同様の傾向がみられたが、特に連結会計の財務活動収支について、財務活動収入の減少が大きかったため、前年度から2,027百万円減少した。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

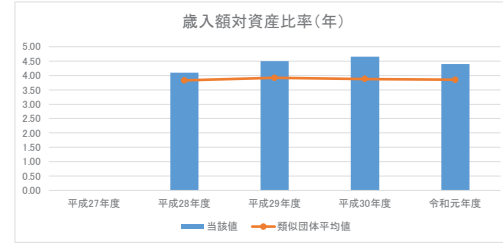
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	14,266,000	14,086,719	14,086,125	14,021,976	
人口	64,540	63,720	62,895	62,005	
当該値	221.0	221.1	224.0	226.1	
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	174.5	



②歳入額対資産比率(年)

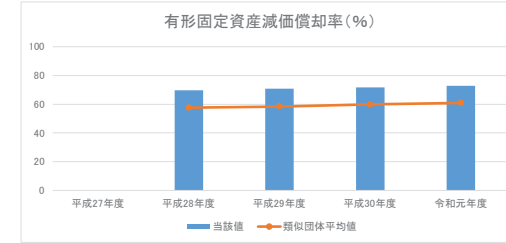
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	142,660	140,867	140,861	140,220	
歳入総額	34,760	31,338	30,270	31,884	
当該値	4.10	4.50	4.65	4.40	
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.85	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	146,859	149,621	152,402	155,707	
有形固定資産 ※1	210,702	211,144	212,340	213,986	
当該値	69.7	70.9	71.8	72.8	
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	

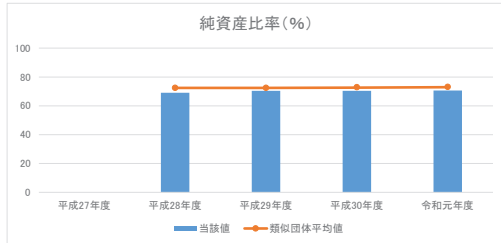
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

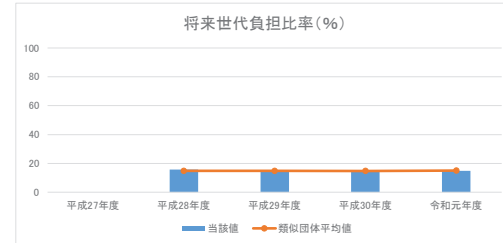
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	98,473	99,095	99,040	98,789	
資産合計	142,660	140,867	140,861	140,220	
当該値	69.0	70.3	70.3	70.5	
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.9	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	18,936	16,827	17,363	17,114	
有形・無形固定資産合計	120,520	118,401	117,679	115,885	
当該値	15.7	14.2	14.8	14.8	
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.0	

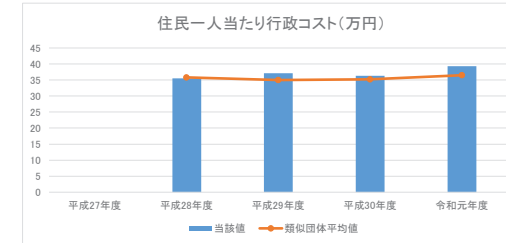
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

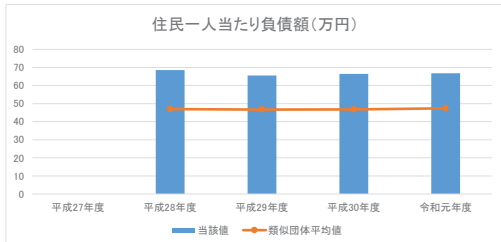
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	2,290,900	2,366,801	2,283,504	2,439,796	
人口	64,540	63,720	62,895	62,005	
当該値	35.5	37.1	36.3	39.3	
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

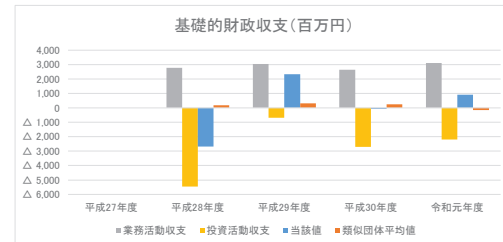
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	4,418,700	4,177,202	4,182,149	4,143,077	
人口	64,540	63,720	62,895	62,005	
当該値	68.5	65.6	66.5	66.8	
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.4	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	2,775	3,035	2,638	3,108	
投資活動収支 ※2	△ 5,444	△ 691	△ 2,708	△ 2,201	
当該値	△ 2,669	2,344	△ 70	907	
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 157.7	

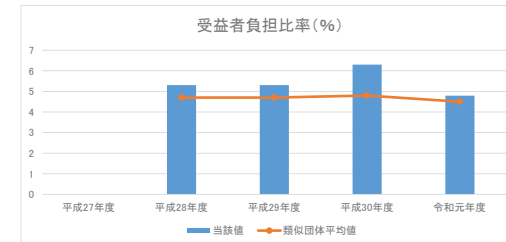
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,289	1,318	1,536	1,220	
経常費用	24,213	25,009	24,376	25,482	
当該値	5.3	5.3	6.3	4.8	
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があり、保有する施設数が非合併団体より多いこと、また、市域が広く、道路、林道等のインフラ資産が多いため、類似団体平均値を上回っている。しかし、類似団体よりも有形固定資産減価償却率は高く、将来の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等の統廃合など、施設保有量の適正化に取り組んでいる状況である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率は類似団体平均と同程度である。地方債の借入の抑制を行うなど、今後も将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

こども園などの施設整備への補助金や、退職手当引当金増加に伴う繰入が発生したことなどにより、住民一人当たりの行政コストは前年度から30万円の増加となり、類似団体平均値を上回った。また、行政コストのうち、3割以上を減価償却費や維持補修費といった物件費等が占めるため、今後も公共施設等総合管理計画に沿って、類似施設の統廃合などを進め、業務費用の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、人口の減少により、相対的に増額となっている。また、基礎的財政収支は、支払利息支出を除く業務活動収支において、業務収入が増加したことにより前年度から470百万円増加したため、2年ぶりに黒字となった。今後も中期財政計画に沿って健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益が減少し、経常費用が増加したことにより、前年度から1.5%低くなった。しかし、類似団体平均よりも若干上回っている。今後も、公共施設の再編を進め、経常費用を抑制するとともに、施設使用料の見直しやより多く利用してもらうための施策など、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

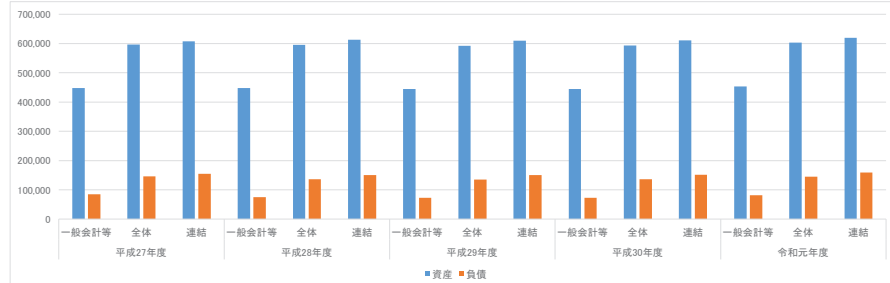
団体名 埼玉県所沢市  
団体コード 112089

人口	344,233人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,866人
面積	72.11 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	59,589,248千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	旅行時特例市	実質公債費率	2.6%
		将来負担比率	6.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

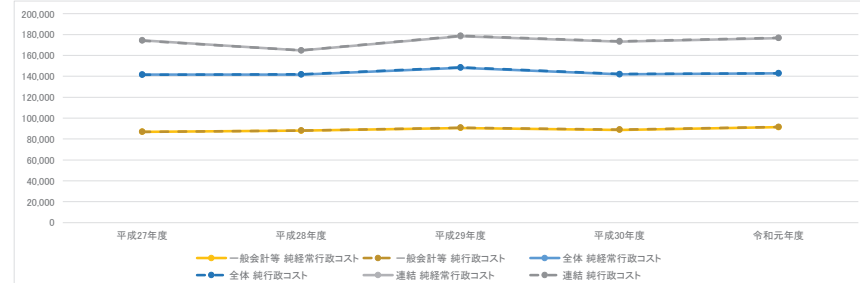
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	447,988	448,133	444,082	444,525	453,797
	負債	84,820	74,718	73,205	72,555	81,137
全体	資産	596,382	596,006	592,004	593,157	603,581
	負債	146,516	135,645	135,581	136,618	144,722
連結	資産	607,215	612,754	609,288	610,533	619,978
	負債	154,584	150,238	150,434	151,088	158,908



**分析:** 一般会計等においては、資産総額が前年度末から93億円の増加(+2.1%)となった。固定資産においては、減価償却以上に資産の増額が進み、前年度と比較し98億円の増加となり、一方、流動資産においては前年度と比較して6億円の減少となった。

2. 行政コストの状況

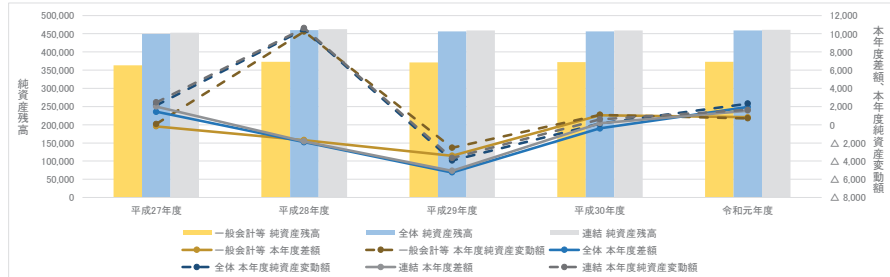
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	86,897	88,010	90,612	88,801	91,424
	純行政コスト	86,871	88,224	91,001	89,074	91,584
全体	純経常行政コスト	141,687	141,763	148,185	141,830	142,868
	純行政コスト	141,491	141,896	148,580	142,235	142,951
連結	純経常行政コスト	174,434	164,803	178,387	173,130	176,689
	純行政コスト	174,236	164,870	178,777	173,531	176,769



**分析:** 一般会計等においては、経常費用が950億円となり、前年度比24億円の増加(+2.6%)となった。前年度と比較して経常収益が減少し、経常費用が大きくなったため、差額である純経常行政コストは26億円の増加となった。経常費用増加の主な要因は、移転費用(補助金等)である。また、業務費用のうち物件費及び維持補修費についても増加傾向が続いている。

3. 純資産変動の状況

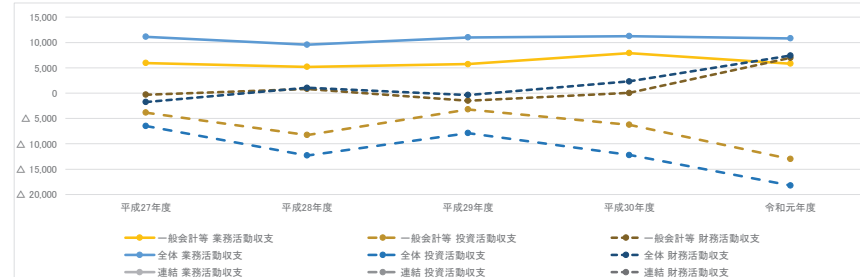
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 183	△ 1,899	△ 3,416	1,040	816
	本年度純資産変動額	84	10,247	△ 2,538	1,093	690
	純資産残高	363,168	373,415	370,877	371,970	372,660
全体	本年度差額	1,414	△ 1,928	△ 5,256	△ 411	1,951
	本年度純資産変動額	2,146	10,494	△ 3,937	116	2,319
	純資産残高	449,866	460,361	456,423	456,539	458,858
連結	本年度差額	1,990	△ 1,826	△ 5,074	163	1,541
	本年度純資産変動額	2,448	10,620	△ 3,662	590	1,625
	純資産残高	452,630	462,516	458,855	459,445	461,070



**分析:** 一般会計等においては、財源は924億円となっており、その内訳は税金等644億円、国や県からの補助金収入280億円となった。財源924億円が純行政コスト916億円を上回っていることから、当該年度中に発生したコストを財源で賄うことができている。本年度末純資産残高は、前年度と比較して7億円増加しており、増加の主な要因は、国県等補助金で、32億円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	5,940	5,172	5,731	7,889	5,811
	投資活動収支	△ 3,843	△ 8,280	△ 3,222	△ 6,231	△ 13,000
	財務活動収支	△ 291	824	△ 1,500	32	6,968
全体	業務活動収支	11,101	9,558	11,003	11,236	10,804
	投資活動収支	△ 6,483	△ 12,309	△ 7,901	△ 12,199	△ 18,209
	財務活動収支	△ 1,757	1,055	△ 355	2,306	7,419
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



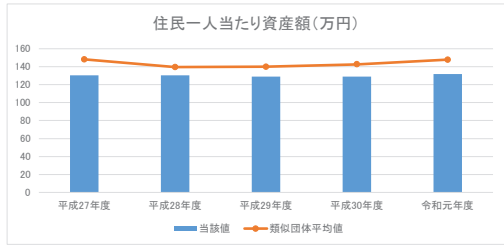
**分析:** 一般会計等においては、業務活動収支は58億円、投資活動収支は▲130億円、財務活動収支は70億円となり、本年度資金収支額は▲2億円となった。業務活動収支は、主に移転費用(補助金等支出)の増加の理由により、前年度と比較して21億円減少した。投資活動収支は、各種工事による支出が増加したことにより、前年度と比較して68億円減少し、それに伴い建設事業の財源となる地方債発行収入が増加したため、財務活動収支は前年度と比較して69億円増加した。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

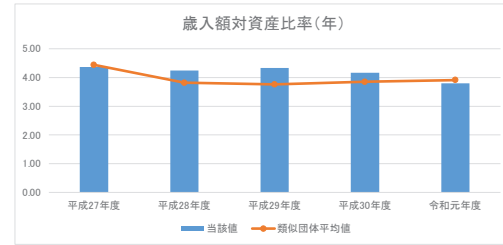
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	44,798,833	44,813,309	44,408,227	44,452,468	45,379,734
人口	343,390	343,993	343,965	344,320	344,233
当該値	130.5	130.3	129.1	129.1	131.8
類似団体平均値	148.2	139.6	139.9	142.7	147.9



②歳入額対資産比率(年)

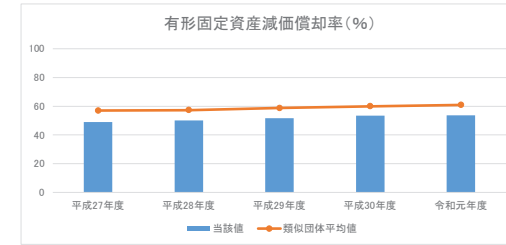
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	44,798,833	44,813,309	44,408,227	44,452,468	45,379,734
歳入総額	102,672	105,704	102,589	106,522	119,524
当該値	4.36	4.24	4.33	4.17	3.80
類似団体平均値	4.44	3.82	3.76	3.85	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	166,796	174,018	181,413	188,709	195,972
有形固定資産 ※1	340,785	348,253	351,245	353,605	365,600
当該値	48.9	50.0	51.6	53.4	53.6
類似団体平均値	57.0	57.3	58.7	60.0	60.9

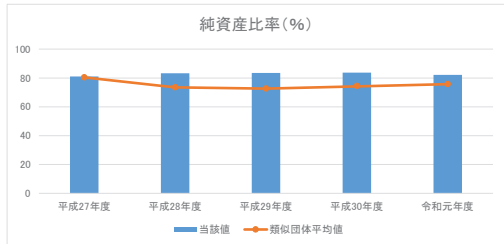
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

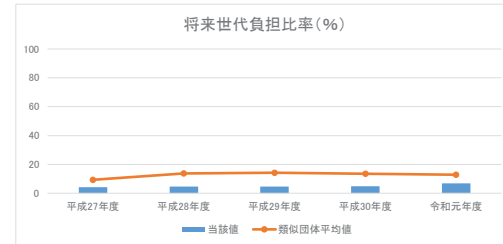
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	363,168	373,415	370,877	371,970	372,660
資産合計	44,798,833	44,813,309	44,408,227	44,452,468	45,379,734
当該値	81.1	83.3	83.5	83.7	82.1
類似団体平均値	80.4	73.4	72.6	74.2	75.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	17,324	19,399	19,146	20,601	29,334
有形・無形固定資産合計	426,680	428,605	424,985	421,952	431,593
当該値	4.1	4.5	4.5	4.9	6.8
類似団体平均値	9.3	13.6	14.2	13.4	12.8

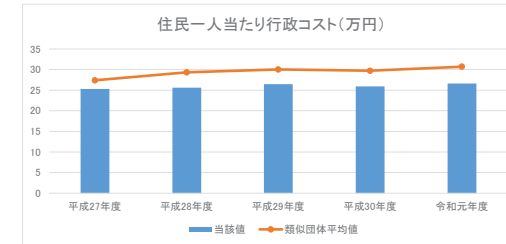
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

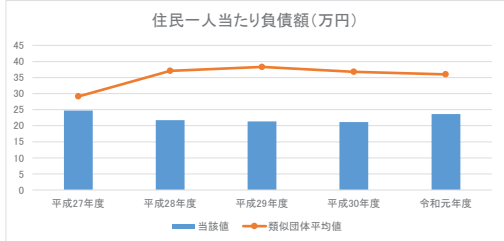
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	8,687,142	8,822,421	9,100,129	8,907,409	9,158,438
人口	343,390	343,993	343,965	344,320	344,233
当該値	25.3	25.6	26.5	25.9	26.6
類似団体平均値	27.4	29.3	30.0	29.7	30.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

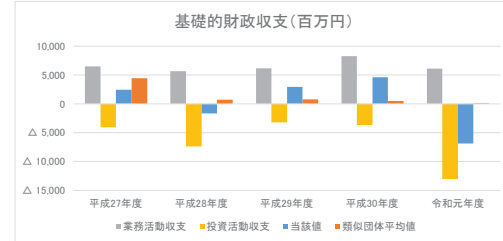
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	8,482,035	7,471,781	7,320,536	7,255,458	8,113,741
人口	343,390	343,993	343,965	344,320	344,233
当該値	24.7	21.7	21.3	21.1	23.6
類似団体平均値	29.1	37.1	38.3	36.8	36.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	6,490	5,691	6,171	8,267	6,132
投資活動収支 ※2	△ 4,058	△ 7,349	△ 3,194	△ 3,664	△ 13,001
当該値	2,432	△ 1,658	2,977	4,603	△ 6,869
類似団体平均値	4,475.3	710.1	805.8	514.0	117.8

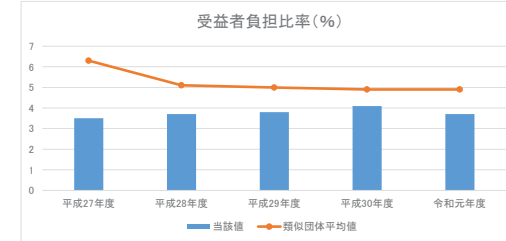
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	3,135	3,374	3,539	3,808	3,555
経常費用	90,032	91,383	94,151	92,609	94,978
当該値	3.5	3.7	3.8	4.1	3.7
類似団体平均値	6.3	5.1	5.0	4.9	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

人口一人当たりの資産総額は、人口減及び資産合計増に伴い、前年度と比較して増加となった。  
有形固定資産減価償却率の増加は、償却資産の新規取得より減価償却が進んだことによる。依然として類似団体平均値よりは低く、老朽化が著しく進行している状況にはないと判断できる。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、各種工事のために新たに借り入れた地方債により地方債残高が増加したため、1.9ポイント増加となった。依然として類似団体平均値より大幅に低く、財政状況は問題ないといえるが、世代間負担の公平性とのバランスにも考慮し、将来を見据えて適切に財源調達を行っていくよう努める。

3. 行政コストの状況

主要駅周辺の市街地再開発事業に係る補助の増加により純行政コストが増加したため、住民一人当たり行政コストは7千円増加した。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。これは、現状の所沢市は借金を必要とする大規模な施設更新などの投資を控えてきたことを意味するが、今後は大規模な投資的事業が予定されており、財政負担の増加を見込む必要がある。

基礎的財政収支は、マイナスの数値となり、地方債発行収入に依存する財政運営が行われたことを意味する。今後も持続可能な財政運営を図るための投資的支出に注視していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

一般的に平均的な値は2%から8%程度と言われており、所沢市はその範囲内となっている。  
類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっているが、受益者負担の観点から税負担の公平性・公正性や透明性の確保も努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

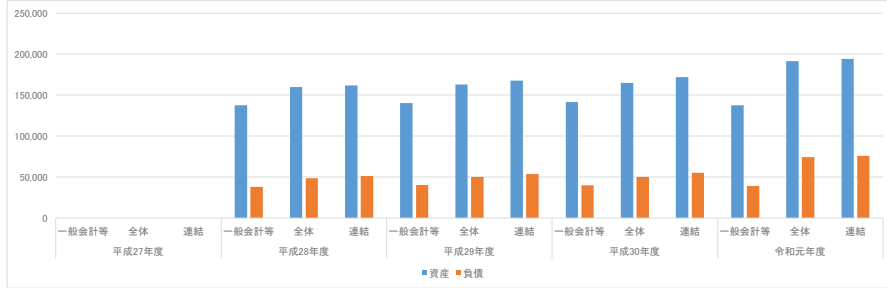
団体名 埼玉県飯能市  
団体コード 112097

人口	79,553人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	548人
面積	193.05km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	17,407.819千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	3.1%
		将来負担比率	35.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

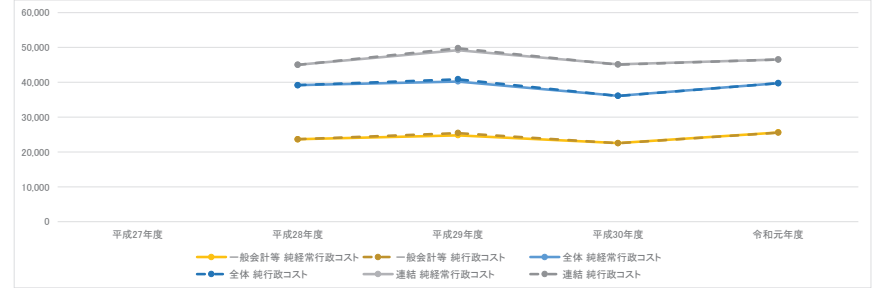
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		137,583	140,539	141,785	137,766
	負債		38,161	40,379	39,900	39,332
全体	資産		159,802	163,240	165,152	191,462
	負債		48,516	50,384	50,154	74,421
連結	資産		162,026	167,942	171,901	194,242
	負債		51,401	53,815	55,353	75,908



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,019百万円の減少となっている。資産総額のうち、有形固定資産の割合が約93.8%となっており、これらの資産は、将来的に維持・管理・更新等の支出を伴うものであることから、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正な維持・管理に努めていく必要がある。

2. 行政コストの状況

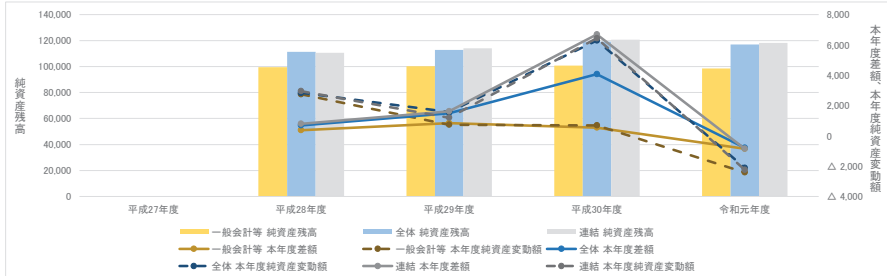
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		23,643	24,778	22,562	25,598
	純行政コスト		23,630	25,419	22,524	25,547
全体	純経常行政コスト		39,185	40,220	36,119	39,744
	純行政コスト		39,172	40,862	36,082	39,702
連結	純経常行政コスト		45,035	49,221	45,153	46,571
	純行政コスト		45,004	49,765	45,117	46,531



分析: 一般会計等においては、経常費用は26,676百万円となっており、前年度比3,225百万円の増額となっている。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は14,354百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は12,321百万円となっている。また、移転費用のうち、他会計への繰出金が1,662百万円で前年度比463百万円の減額となっており、純経常行政コストの削減につながったものと考えられる。

3. 純資産変動の状況

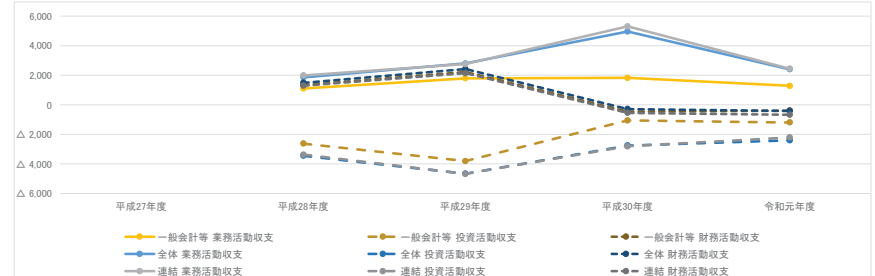
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		377	839	539	△ 850
	本年度純資産変動額		2,743	738	690	△ 2,415
	純資産残高		99,421	100,159	100,849	98,434
全体	本年度差額		686	1,492	4,071	△ 787
	本年度純資産変動額		2,833	1,570	6,292	△ 2,106
	純資産残高		111,286	112,856	119,148	117,041
連結	本年度差額		803	1,615	6,690	△ 854
	本年度純資産変動額		2,950	1,203	6,442	△ 2,235
	純資産残高		110,626	114,127	120,569	118,334



分析: 一般会計等においては、税収や国県等補助金等の財源(24,696百万円)が純行政コスト(25,547百万円)を上回ったことから、本年度差額は△850百万円となり、純資産残高は3,451百万円の減少となっている。今後も引き続き行政コストの抑制とともに、税収や国県等の補助金の確保に努めていく必要がある。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,103	1,791	1,825	1,280
	投資活動収支		△ 2,622	△ 3,802	△ 1,054	△ 1,201
	財務活動収支		1,327	2,221	△ 462	△ 392
全体	業務活動収支		1,852	2,794	4,959	2,397
	投資活動収支		△ 3,448	△ 4,663	△ 2,760	△ 2,401
	財務活動収支		1,489	2,420	△ 288	△ 417
連結	業務活動収支		1,983	2,757	5,308	2,446
	投資活動収支		△ 3,372	△ 4,667	△ 2,810	△ 2,207
	財務活動収支		1,286	2,144	△ 549	△ 675



分析: 一般会計等においては、支出の抑制及び財源の確保を進めたことにより、業務活動収支は1,280百万円となっている。投資活動については、将来負担等に備えるため基金積立金295百万円(前年度比247百万円の減額)を支出したことにより、投資活動収支は△1,201百万円となっている。また、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから△392百万円となっている。本年度末資金残高は1,770百万円(前年度比312百万円の減額)となっているが、今後も適正に財政運営を進めていく必要がある。

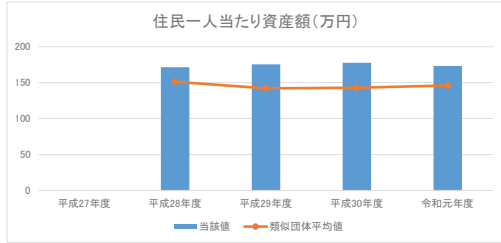


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

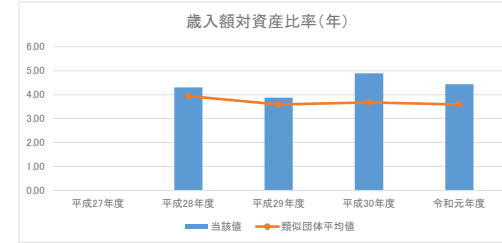
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	13,758,300	14,053,881	14,178,533	13,776,600	
人口	80,293	80,070	79,708	79,553	
当該値	171.4	175.5	177.9	173.2	
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	146.0	



②歳入額対資産比率(年)

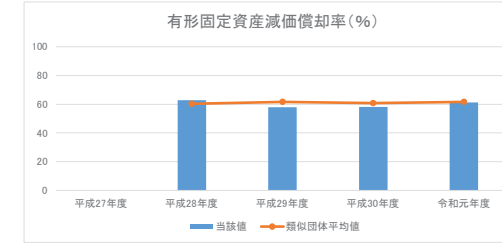
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	137,583	140,539	141,785	137,766	
歳入総額	32,020	36,302	28,996	31,020	
当該値	4.30	3.87	4.89	4.44	
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.59	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	65,446	64,095	65,977	69,260	
有形固定資産 ※1	104,010	110,591	113,629	113,172	
当該値	62.9	58.0	58.1	61.2	
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.6	

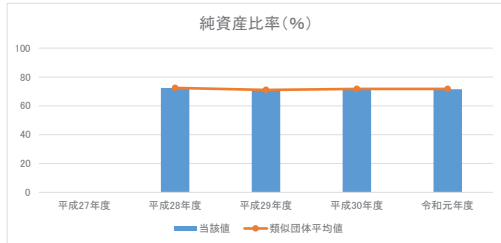
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

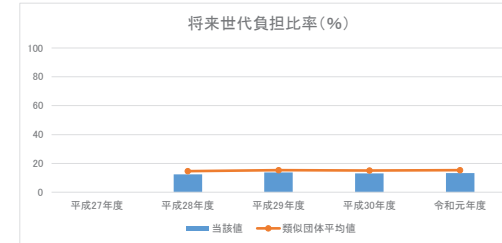
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	99,421	100,159	100,849	98,434	
資産合計	137,583	140,539	141,785	137,766	
当該値	72.3	71.3	71.1	71.5	
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.7	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	15,590	17,814	17,288	17,150	
有形・無形固定資産合計	126,422	131,319	132,420	129,186	
当該値	12.3	13.6	13.1	13.3	
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.3	

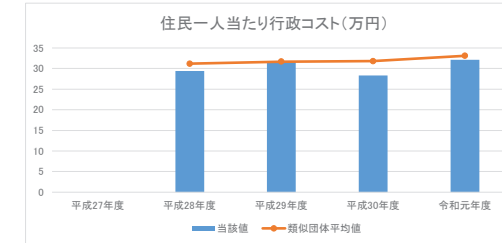
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

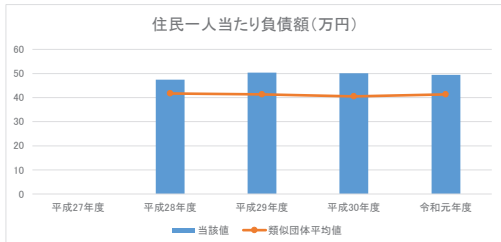
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	2,362,992	2,541,877	2,252,442	2,554,700	
人口	80,293	80,070	79,708	79,553	
当該値	29.4	31.7	28.3	32.1	
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

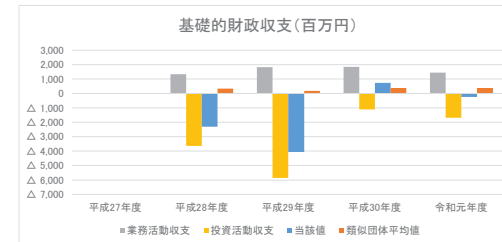
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	3,816,107	4,037,929	3,989,992	3,933,200	
人口	80,293	80,070	79,708	79,553	
当該値	47.5	50.4	50.1	49.4	
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.3	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,341	1,816	1,847	1,447	
投資活動収支 ※2	△3,644	△5,883	△1,104	△1,678	
当該値	△2,303	△4,047	743	△231	
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	383.4	

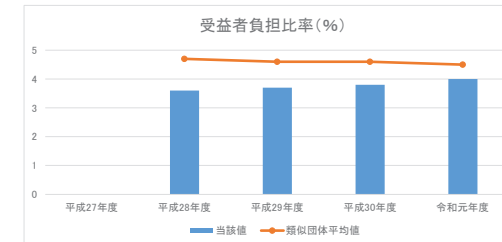
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	883	959	888	1,078	
経常費用	24,526	25,736	23,450	26,675	
当該値	3.6	3.7	3.8	4.0	
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

**1. 資産の状況**  
 ・本市においては、市域が193.2km<sup>2</sup>と広く公共施設も多いため、住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っている状況となっている。そのような中で、特に住民一人当たり面積が広い公共施設は、学校施設、福祉施設、消防施設となっている。  
 ・歳入額対資産比率についても類似団体平均を上回っているが、これは、平成29年度まで実施していた「ごみ処理施設建設事業」の影響によるものと考えられる。  
 ・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均をやや下回っている結果となっているが、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、適切な維持・管理・更新等に努めていく必要がある。

**2. 資産と負債の比率**  
 ・純資産比率は、類似団体と同程度であるが、税收や国県等補助金などの財源が純行政コストを下回ったことから純資産が増加し、昨年度から3,451百万円減っている。純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表していることから、今後も将来世代の負担に配慮した取り組みを進めていく必要がある。  
 ・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、今後も世代間の負担の公平性、将来世代の負担の抑制等に努めていく。

**3. 行政コストの状況**  
 ・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を1.0万円下回っており昨年度比でも3.8万円増加している。特に、人件費のほか、他会計への繰出金の抑制が純行政コストの抑制の要因となっているが、指定管理者制度の導入等による行政改革の効果が表れているものと考えられる。

**4. 負債の状況**  
 ・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、平成29年度まで実施していた「ごみ処理施設建設事業」により発行した一般廃棄物処理事業債の影響が大きいと考えられる。なお、当事業債については前年度から償還を開始しており、今後の財源等の状況を踏まえながら地方債残高の縮小に努めていく必要がある。  
 ・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩し収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を下回ったため、△231百万円となっている。経常的な支出を国県等補助金や税收等の収入で賄えているため、業務活動収支は黒字となっており、今後も安定した財政運営を進めていく必要がある。

**5. 受益者負担の状況**  
 ・受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対し、受益者の直接的な負担割合が低い状況となっている。今後は公共施設等の使用料の現状を踏まえ、受益者の適正な負担割合等について検討するとともに、経常費用の更なる抑制に努めていく必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報①

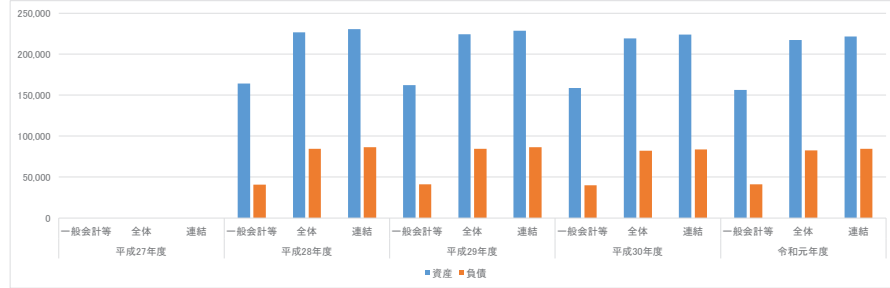
団体名 埼玉県加須市  
団体コード 112101

人口	113,043人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	644人
面積	133.30km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	24,335.245千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	4.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

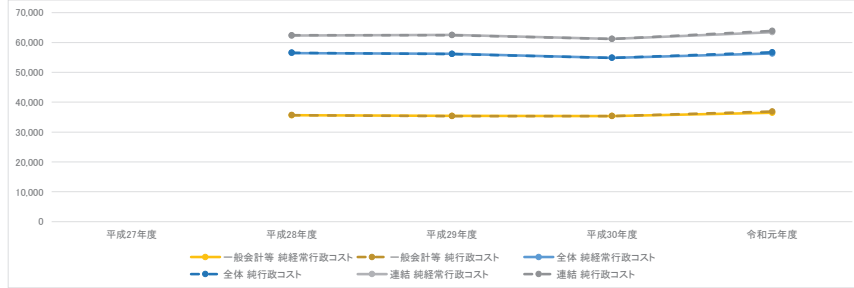
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	164,424	162,389	158,723	156,535	
	負債	40,656	41,188	40,220	41,185	
全体	資産	226,681	224,222	219,496	217,179	
	負債	84,509	84,636	82,137	82,730	
連結	資産	230,594	228,740	224,024	221,563	
	負債	86,335	86,586	83,860	84,486	



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,188百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは、インフラ資産の工物(75,993百万円、前年度比▲4,389百万円)であり、減少の要因は減価償却の増加によるものである。  
また、負債総額は前年度末から965百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは、固定負債の地方債(29,739百万円、前年度比+797百万円)と流動負債の1年以内償還予定地方債(3,202百万円、前年度比12百万円)であり、地方債の発行額が地方債償還支出額を上回ったことによるものである。  
今後も施設老朽化による資産の減少が予想されることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の更新・統合・長寿命化等を計画的に実施し、公共施設等の適正管理に努めるとともに、地方債残高の圧縮し負債の減少を図っていく。

2. 行政コストの状況

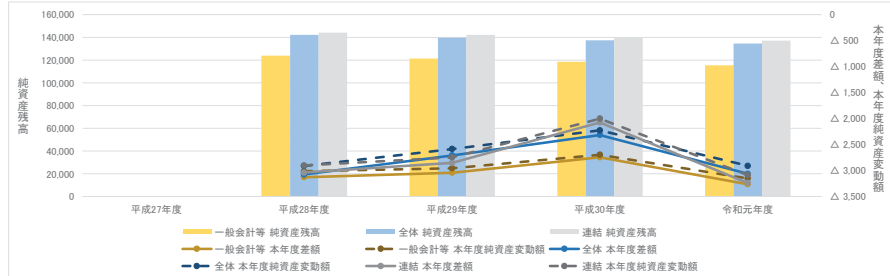
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		35,621	35,397	35,362	36,479
	純行政コスト		35,658	35,363	35,356	36,895
全体	純経常行政コスト		56,444	56,192	54,847	56,308
	純行政コスト		56,548	56,160	54,843	56,726
連結	純経常行政コスト		62,328	62,507	61,203	63,445
	純行政コスト		62,412	62,465	61,186	63,883



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は37,850百万円となり前年度末から1,054百万円の増加となった。要因としては、人件費の502百万円の増加が挙げられる。また、業務費用(21,673百万円)の方が移転費用(16,177百万円)よりも多く、業務費用の大半を占めるのが減価償却費や維持補修費を含む物件費等(15,368百万円)である。物件費等は前年度末から119百万円増加しており、純行政コストの41.7%となっている。  
施設の更新・統合・長寿命化等を計画的に実施し、公共施設等の適正管理を行うことで、施設等の維持管理に係る経費の削減を図る。

3. 純資産変動の状況

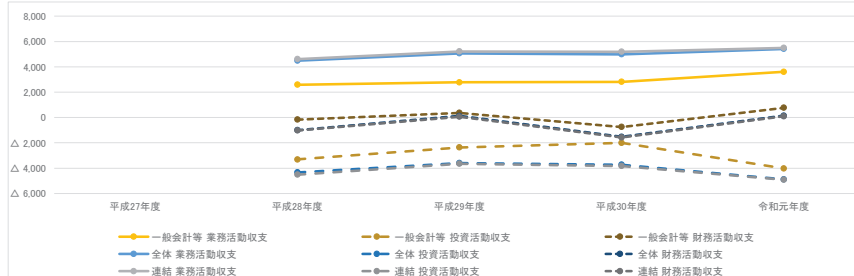
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 3,128	△ 3,041	△ 2,746	△ 3,265
	本年度純資産変動額		△ 3,016	△ 2,956	△ 2,698	△ 3,153
	純資産残高	123,768	121,201	118,504	115,350	
全体	本年度差額		△ 3,076	△ 2,712	△ 2,318	△ 3,064
	本年度純資産変動額		△ 2,912	△ 2,586	△ 2,227	△ 2,910
	純資産残高	142,172	139,586	137,359	134,449	
連結	本年度差額		△ 3,040	△ 2,855	△ 2,076	△ 3,241
	本年度純資産変動額		△ 2,904	△ 2,747	△ 2,003	△ 3,088
	純資産残高	144,259	142,154	140,165	137,077	



**分析:**  
一般会計等においては、本年度差額が▲3,265百万円となっており、前年度末と比較すると519百万円減少している。その要因は、純行政コストのマイナスが大きく増加していることであり、前年度と比較して1,539百万円減少している。  
全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計といった特別会計の国民健康保険税や介護保険料等の収入が収収等に含まれることから、一般会計等と比較して収収等が7,794百万円増加している。全体の本年度差額は▲3,064百万円、本年度純資産変動額は▲2,910百万円であり、一般会計等のみより若干の改善が見られる。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,581	2,770	2,820	3,607
	投資活動収支		△ 3,309	△ 2,373	△ 2,003	△ 4,019
	財務活動収支		△ 171	357	△ 756	760
全体	業務活動収支		4,483	5,054	4,977	5,407
	投資活動収支		△ 4,331	△ 3,598	△ 3,725	△ 4,882
	財務活動収支		△ 995	119	△ 1,522	148
連結	業務活動収支		4,603	5,212	5,182	5,490
	投資活動収支		△ 4,509	△ 3,655	△ 3,829	△ 4,914
	財務活動収支		△ 1,030	61	△ 1,577	98



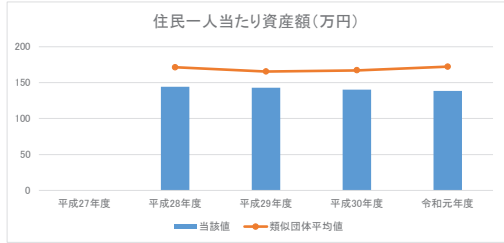
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は前年度末から787百万円の増加となっており、投資活動収支は2,016百万円の減少となっている。投資活動収支の減少の要因は、埼玉県済生会加須病院の建設工事に係る補助金の支出や幼稚園及び小中学校空調設備整備事業の実施により投資活動支出が増加したことである。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出額を上回ったことから760百万円となっており、増加の要因は、幼稚園及び小中学校空調設備整備事業等の実施に伴い地方債を発行したことによるものである。  
また、本年度の財務活動収支についても、埼玉県済生会加須病院の建設工事に係る補助金の支出及び小中学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業、田ヶ谷小学校校舎大規模改修事業等の地方債の発行を予定していることから、プラスで推移していくことが想定される。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

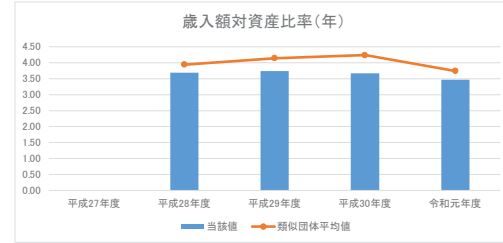
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		16,442,401	16,238,938	15,872,320	15,653,532
人口		113,917	113,754	113,321	113,043
当該値		144.3	142.8	140.1	138.5
類似団体平均値		171.4	165.5	167.2	172.3



②歳入額対資産比率(年)

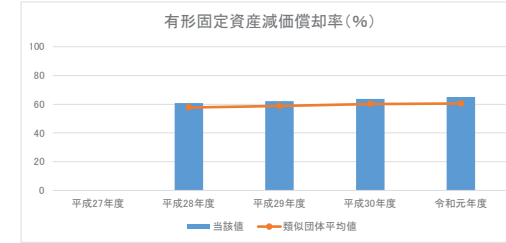
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		164,424	162,389	158,723	156,535
歳入総額		44,548	43,410	43,228	45,100
当該値		3.69	3.74	3.67	3.47
類似団体平均値		3.94	4.14	4.24	3.74



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		185,054	191,239	197,512	202,640
有形固定資産 ※1		304,115	307,376	309,825	311,465
当該値		60.9	62.2	63.7	65.1
類似団体平均値		57.7	58.7	60.2	60.5

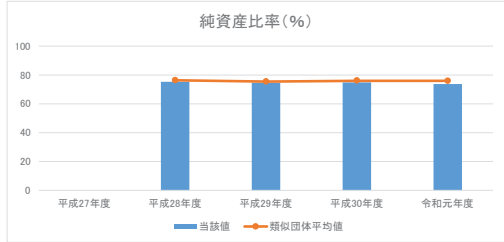
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

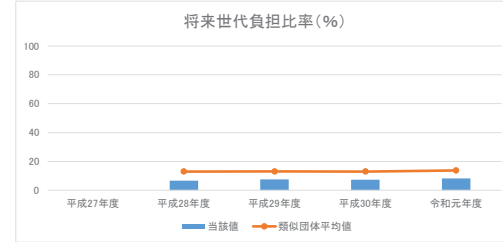
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		123,768	121,201	118,504	115,350
資産合計		164,424	162,389	158,723	156,535
当該値		75.3	74.6	74.7	73.7
類似団体平均値		76.3	75.4	76.0	75.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		10,063	10,793	10,190	11,407
有形・無形固定資産合計		149,098	146,182	142,157	139,968
当該値		6.7	7.4	7.2	8.1
類似団体平均値		12.9	13.1	12.9	13.7

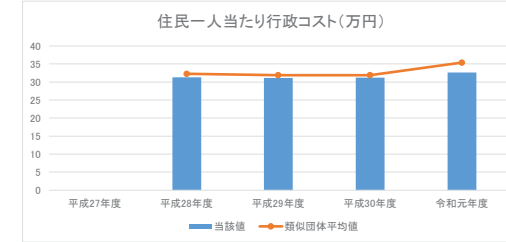
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

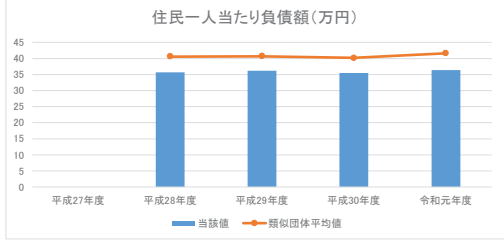
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		3,565,835	3,536,262	3,535,578	3,689,483
人口		113,917	113,754	113,321	113,043
当該値		31.3	31.1	31.2	32.6
類似団体平均値		32.3	31.9	31.9	35.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

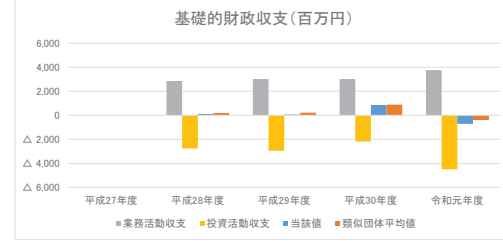
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		4,065,631	4,118,797	4,021,951	4,118,513
人口		113,917	113,754	113,321	113,043
当該値		35.7	36.2	35.5	36.4
類似団体平均値		40.6	40.7	40.2	41.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		2,869	3,014	3,023	3,770
投資活動収支 ※2		△ 2,753	△ 2,942	△ 2,172	△ 4,483
当該値		116	72	851	△ 713
類似団体平均値		206.3	227.1	895.9	△ 381.8

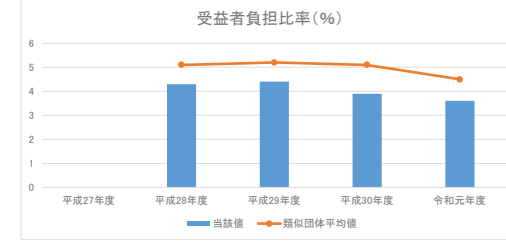
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,616	1,644	1,434	1,371
経常費用		37,237	37,041	36,796	37,850
当該値		4.3	4.4	3.9	3.6
類似団体平均値		5.1	5.2	5.1	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

③有形固定資産減価償却率が類似団体平均を4.6ポイント上回っており、さらに、①住民一人当たり資産額についても類似団体平均と比較して▲33.9百万円となっていることから、類似団体と比較して施設の老朽化が進んでいることが分かる。改善のために、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の更新・統廃合・長寿命化等を計画的に実施し、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税金等を上回ったため前年度より1.0ポイント下落しているため、行政コストの削減を図っていく必要がある。⑤将来世代負担比率については、類似団体平均を下回っているが、幼稚園及び小中学校空調設備整備事業等の実施に伴い地方債を発行したことにより地方債残高が前年度より1,217百万円増加している。地方債残高の増加に伴い、将来世代負担比率が前年度より0.9ポイント増加しているため、引き続き債務残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均を下回っているが、前年度末と比較して1.4百万円増加していることから、引き続きコスト削減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額については、類似団体平均を下回っているが、幼稚園及び小中学校空調設備整備事業等の実施に伴い地方債を発行したことにより前年度末と比較して0.9百万円増加しているため、引き続き債務残高の圧縮を図っていく。⑧基礎的財政収支については、投資活動収支が幼稚園及び小中学校空調設備整備事業等の公共施設等の整備を行ったことから2,016百万円の減少となり、赤字となった。類似団体平均を下回っていることから、持続可能な財政運営を行うために経費の削減や計画的な公共施設等の整備を実施し、黒字化を図る。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くはなっている。経常費用の増加により前年度より0.3ポイント低下しているため、より一層の収益の増加及び費用の削減を図る。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

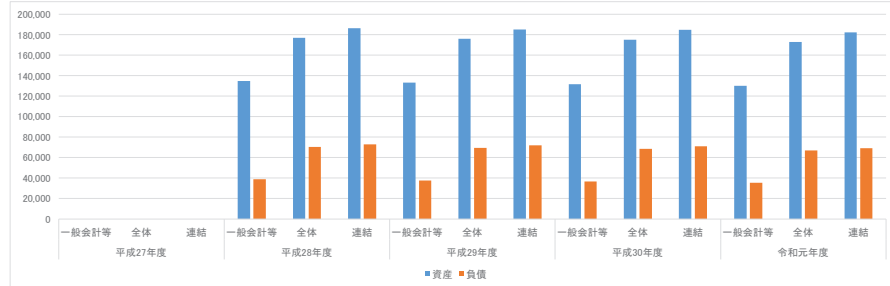
団体名 埼玉県本市  
団体コード 112119

人口	78,243人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	492人
面積	89.69km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	17,215.749千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	3.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

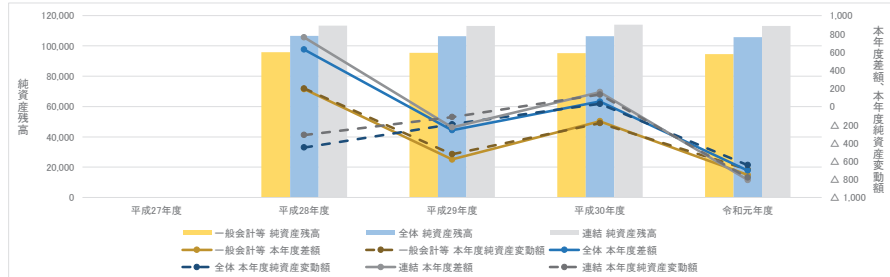
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		134,917	133,223	131,860	130,163
	負債		38,971	37,801	36,619	35,616
全体	資産		176,935	175,949	175,141	172,864
	負債		70,310	69,519	68,680	67,048
連結	資産		186,245	185,115	184,967	182,284
	負債		72,967	71,954	71,045	69,144



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1.3%の減少(△1,697百万円)となった。インフラ資産について金額の変動が大きく、減価償却による資産の減少額が道路の改良工事等による資産の取得額を上回ったことにより減少(△2,094百万円)した。また、負債総額は、地方債の減少(△979百万円)による金額の変動が大きく、前年度末から2.7%の減少(△1,003百万円)となった。  
全体では、資産総額は前年度末から1.3%減少(△2,277百万円)し、負債総額も前年度末から2.4%減少(△1,632百万円)した。資産総額は、下水道、下水道管等のインフラ資産の計上等により、一般会計等と比べて42,701百万円多くなっている。負債総額も下水道事業の長期前受金(16,363百万円)を計上したこと等により、31,432百万円多くなっている。  
連結では、資産総額は前年度末から1.5%減少(△2,683百万円)し、負債総額も前年度末から2.7%減少(△1,901百万円)した。資産総額は、一部事務組合が所有している資産を計上していること等により、一般会計等と比べて52,121百万円多い。負債総額も一部事務組合における地方債等の計上により、33,528百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

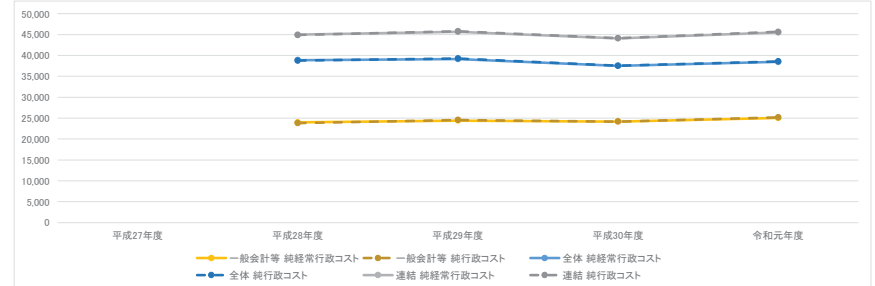
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		192	△ 582	△ 162	△ 752
	本年度純資産変動額		199	△ 524	△ 182	△ 693
全体	本年度差額		626	△ 261	55	△ 704
	本年度純資産変動額		△ 450	△ 195	30	△ 645
連結	本年度差額		760	△ 228	158	△ 807
	本年度純資産変動額		△ 314	△ 117	132	△ 782
	純資産残高		113,278	113,161	113,922	113,140



**分析:**  
一般会計等においては、純行政コスト(25,186百万円)が財源である税収及び国県等補助金(24,434百万円)を上回ったことにより、本年度差額は△752百万円となった。また、純資産残高は94,548百万円となり、前年度と比べて減少(△693百万円)した。  
全体では、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計における国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれるため、一般会計等と比べて財源が13,447百万円多くなっている。本年度差額は△704百万円となり、純資産残高は減少(△645百万円)となった。  
連結では、埼玉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が20,399百万円多くなっている。本年度差額は△807百万円となり、純資産残高は減少(△782百万円)となった。

2. 行政コストの状況

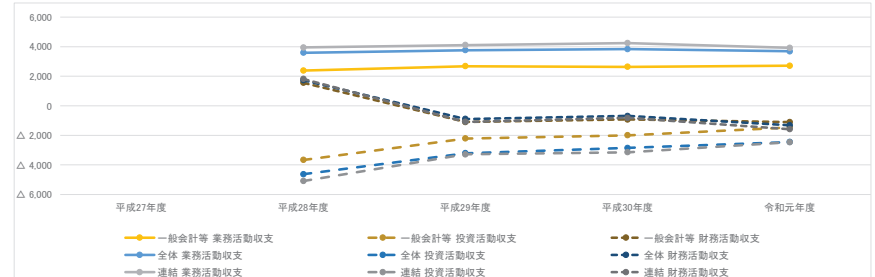
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		24,004	24,419	24,164	25,056
	純行政コスト		23,820	24,547	24,168	25,186
全体	純経常行政コスト		38,885	39,139	37,510	38,454
	純行政コスト		38,754	39,268	37,549	38,585
連結	純経常行政コスト		44,957	45,653	44,078	45,507
	純行政コスト		44,870	45,785	44,123	45,639



**分析:**  
一般会計等において、経常費用は25,802百万円となった。業務費用11,900百万円のうち物件費等が経常費用の29.2%(7,532百万円)を占めており、人件費などに比べて割合が高くなっている。また、移転費用13,902百万円については、補助金等が経常費用の19.5%(5,019百万円)、社会保障給付27.6%(7,131百万円)となっている。経常収益については、プレミアム付商品券売払収入等により、前年度末から増加(142百万円)した。  
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,073百万円多くなっている。また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等と比べて移転費用が12,115百万円多くなり、純行政コストは13,399百万円多くなっている。  
連結では、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて、経常収益が4,889百万円多くなっている。経常費用についても、25,339百万円多くなっており、純行政コストは20,453百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,385	2,681	2,630	2,714
	投資活動収支		△ 3,664	△ 2,208	△ 2,002	△ 1,463
全体	業務活動収支		1,553	△ 1,101	△ 926	△ 1,102
	投資活動収支		3,586	3,762	3,839	3,683
連結	業務活動収支		△ 4,624	△ 3,202	△ 2,850	△ 2,452
	投資活動収支		1,726	△ 888	△ 687	△ 1,317
連結	業務活動収支		3,941	4,106	4,243	3,923
	投資活動収支		△ 5,087	△ 3,286	△ 3,137	△ 2,461
	財務活動収支		1,813	△ 1,084	△ 814	△ 1,584



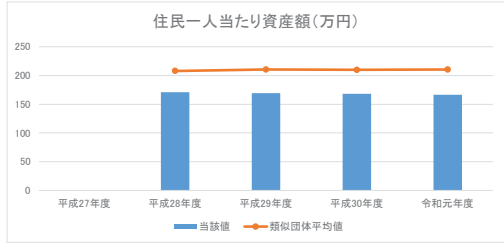
**分析:**  
一般会計等において、業務活動収支は、2,714百万円となり、投資活動収支については、国県等補助金収入が減少(△437百万円)した結果、△1,463百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことにより、△1,102百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末から増加(+149百万円)し、2,114百万円となった。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料の税収等収入や水道料金等の使用料及び手数料収入により、業務活動収支は一般会計等より969百万円多くなっている。投資活動収支では、水道事業会計等における施設整備等により、一般会計等よりも△989百万円となった。財務活動収支は、△1,317百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から減少(△86百万円)し、4,260百万円となった。  
連結では、埼玉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が税収等に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,209百万円多くなっている。投資活動収支は、一部事務組合における公共施設等整備費支出の減により、△2,461百万円となった。財務活動収支は、△1,584百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から減少(△123百万円)し、4,860百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

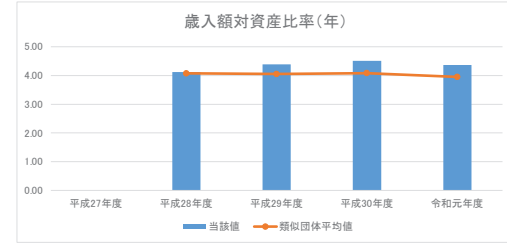
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	13,491,658	13,322,288	13,186,003	13,016,345	
人口	78,989	78,707	78,297	78,243	
当該値	170.8	169.3	168.4	166.4	
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	



②歳入額対資産比率(年)

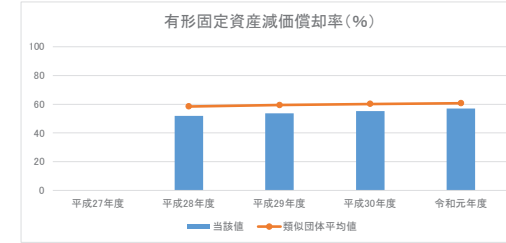
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	134,917	133,223	131,860	130,163	
歳入総額	32,716	30,354	29,261	29,838	
当該値	4.12	4.39	4.51	4.36	
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	88,038	91,589	95,210	98,894	
有形固定資産 ※1	169,501	170,645	172,164	173,300	
当該値	51.9	53.7	55.3	57.1	
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	

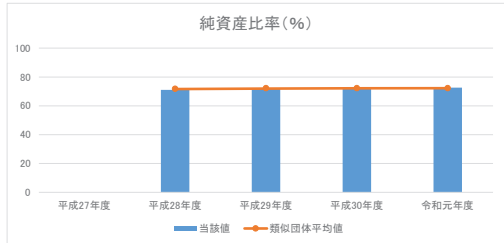
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

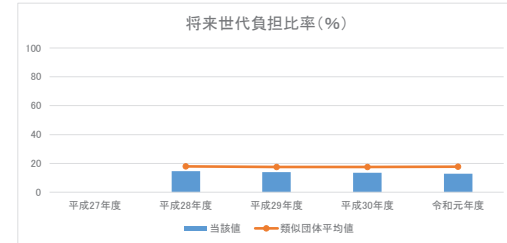
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	95,946	95,422	95,241	94,548	
資産合計	134,917	133,223	131,860	130,163	
当該値	71.1	71.6	72.2	72.6	
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	17,174	16,101	15,111	14,126	
有形・無形固定資産合計	117,425	115,232	113,032	110,784	
当該値	14.6	14.0	13.4	12.8	
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	

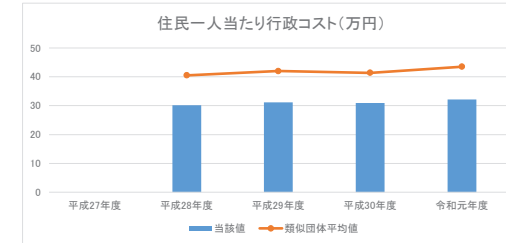
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

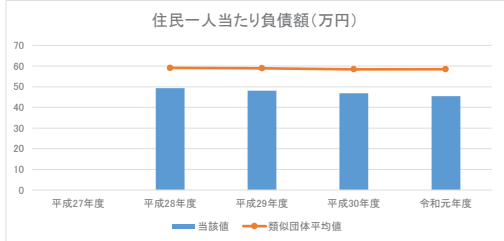
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	2,381,982	2,454,675	2,416,849	2,518,639	
人口	78,989	78,707	78,297	78,243	
当該値	30.2	31.2	30.9	32.2	
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

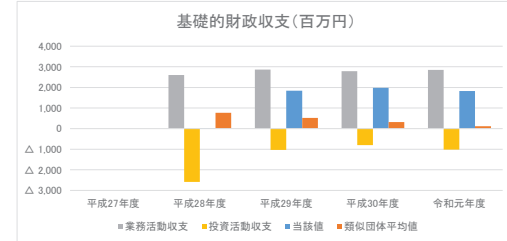
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	3,897,090	3,780,073	3,661,941	3,561,590	
人口	78,989	78,707	78,297	78,243	
当該値	49.3	48.0	46.8	45.5	
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	2,601	2,870	2,783	2,843	
投資活動収支 ※2	△ 2,586	△ 1,028	△ 798	△ 1,016	
当該値	15	1,842	1,985	1,827	
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	114.7	

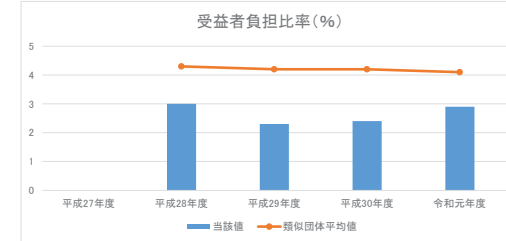
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	747	580	603	745	
経常費用	24,751	24,999	24,768	25,802	
当該値	3.0	2.3	2.4	2.9	
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.1	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく下回っており、資産総額は、前年度末から減少(△1,697百万円)した。歳入額対資産比率については、歳入額が増加し、資産総額も減少したことにより減少したが、類似団体平均より高い数値を維持している。  
有形固定資産減価償却率は、合併以降、公共施設の整備を推進したため、比較的新しい施設が多く、類似団体平均を下回っている。しかし、今後は、公共施設等の老朽化に伴い、多くの施設が更新・改修の実施時期を迎えることから、複合・集約化等の検討を行い、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、延床面積の削減等も含め計画的に管理していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度となっている。財源である税金等や国庫等補助金が純行政コストの財源を下回ったことから、純資産は前年度と同様に減少(△693百万円)したが、資産も取得額よりも減価償却費が大きくなったことで減少しており、純資産比率は上昇した。今後も引き続き、行政コストの削減や国庫等補助金の積極的な活用を図る。  
社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率については、類似団体平均を下回っており、将来世代への負担が比較的低い状況となっている。今後も新規に発行する地方債の計画的な管理を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

純行政コストは前年度より増加(+1,018百万円)したため、住民一人当たり行政コストはやや増加となったが、類似団体平均を大きく下回っている。  
経常費用は前年度より増加(+1,034百万円)しているため、事務事業の見直し等により、抑制を図っていく。

4. 負債の状況

負債総額は、前年度末から減少(△1,004百万円)しており、住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っている。負債のうち約90%を占める地方債については、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことにより減少(△979百万円)した。  
基礎的財政収支は、前年度に比べ投資活動収支が悪化したことにより、1,827百万円(△158百万円)となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合が比較的低下しているため、受益者負担の適正化を図っていく。  
なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常費用を一定とする場合は、300百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の利用回数を増加させる取り組みの実施や使用料の見直しを行うとともに、経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

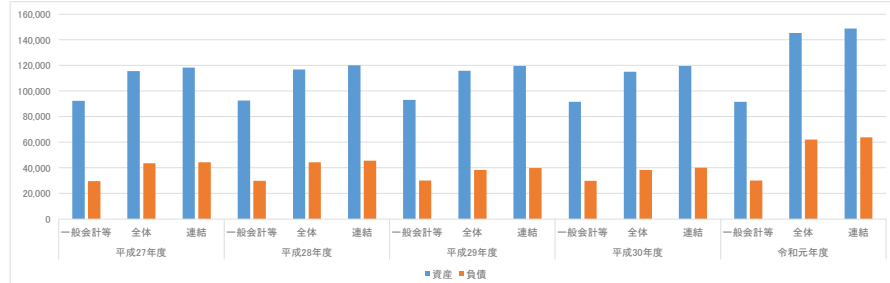
団体名 埼玉県東松山市  
団体コード 112127

人口	90,348人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	515人
面積	65.35km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	17,732.909千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	3.0%
		将来負担比率	28.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

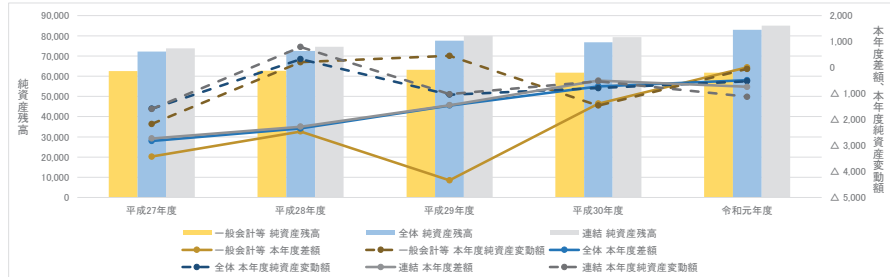
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	92,297	92,665	93,233	91,605	91,727
	負債	29,723	29,887	30,002	29,839	30,014
全体	資産	115,639	116,910	115,934	115,199	145,265
	負債	43,514	44,463	38,283	38,340	62,220
連結	資産	118,287	120,200	119,713	119,600	148,952
	負債	44,483	45,607	39,823	40,242	63,879



**分析:** 一般会計等においては、資産総額が前年度末から122百万円の増加(+0.1%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が91.5%となっており、これらの資産は将来、維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。また、一般会計等において、負債総額が前年度末から175百万円の増加(+0.6%)となった。負債総額のうち地方債が大きな割合を占めていることから、今後も交付税措置のある地方債の借入れを原則とするなど、常に後年度を見据えた財政運営に努める。

3. 純資産変動の状況

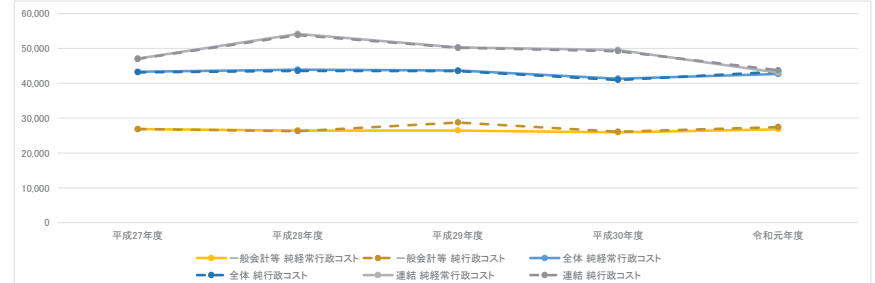
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,427	△ 2,458	△ 4,339	△ 1,393	9
	本年度純資産変動額	△ 2,170	204	453	△ 1,465	△ 53
	純資産残高	62,573	62,777	63,230	61,766	61,712
全体	本年度差額	△ 2,826	△ 2,344	△ 1,460	△ 721	△ 485
	本年度純資産変動額	△ 1,587	322	△ 1,041	△ 793	△ 529
	純資産残高	72,125	72,447	77,652	76,859	83,046
連結	本年度差額	△ 2,731	△ 2,274	△ 1,449	△ 502	△ 741
	本年度純資産変動額	△ 1,597	790	△ 1,025	△ 531	△ 1,123
	純資産残高	73,804	74,594	79,889	79,358	85,073



**分析:** 一般会計等においては、税金等の財源(27,468百万円)が純行政コスト(27,459百万円)を上回ったため、本年度差額は+9百万円となったが、無償所管替等により純資産残高は53百万円の減少となった。今後も地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

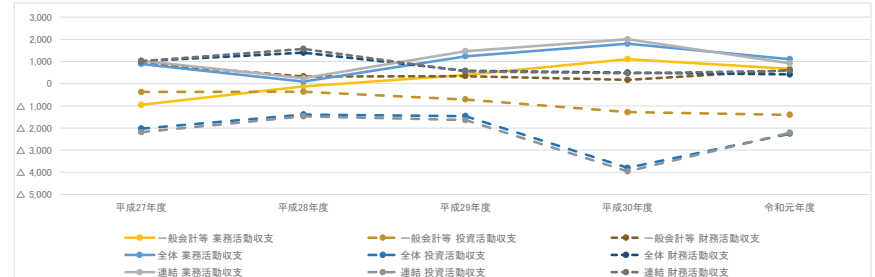
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	26,875	26,442	26,468	25,925	26,833
	純行政コスト	26,855	26,256	28,748	26,107	27,459
全体	純経常行政コスト	43,310	43,919	43,688	41,324	42,668
	純行政コスト	43,162	43,561	43,546	40,944	43,324
連結	純経常行政コスト	47,113	54,186	50,343	49,610	43,070
	純行政コスト	46,966	53,827	50,187	49,210	43,759



**分析:** 一般会計等においては、経常費用は28,076百万円となり、前年度比841百万円の増加(+3.1%)となった。そのうち、業務費用14,496百万円のうち物産費等が経常費用の33.6%(9,439百万円)を占めており、人件費等に比べて割合が高くなっている。また、移転費用13,580百万円については、補助金等が経常費用の24.0%(6,730百万円)、社会保障給付が17.6%(4,952百万円)となっており、高齢化などの進展などにより、社会保障給付の増加が見込まれるため、引き続き経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	△ 955	△ 119	399	1,103	670
	投資活動収支	△ 377	△ 366	△ 714	△ 1,287	△ 1,410
	財務活動収支	917	319	341	170	609
全体	業務活動収支	884	93	1,235	1,802	1,101
	投資活動収支	△ 2,031	△ 1,395	△ 1,462	△ 3,796	△ 2,261
	財務活動収支	1,008	1,397	576	496	417
連結	業務活動収支	1,030	246	1,464	2,003	919
	投資活動収支	△ 2,186	△ 1,474	△ 1,644	△ 3,956	△ 2,211
	財務活動収支	1,021	1,567	558	466	583



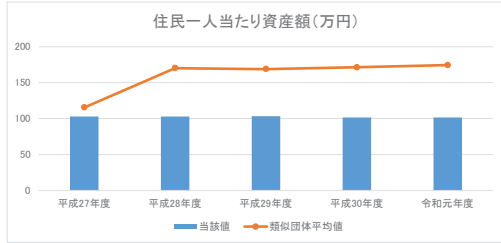
**分析:** 一般会計等においては、業務活動収支は670百万円であったが、投資活動収支については、松葉町一丁目地区周辺整備事業等を行ったことから、▲1,410百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、609百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から131百万円減少し、1,244百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

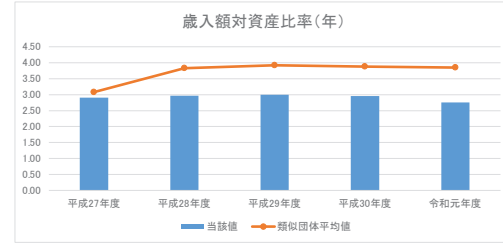
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	9,229,650	9,266,477	9,323,254	9,160,503	9,172,659
人口	89,574	89,953	90,188	90,290	90,348
当該値	103.0	103.0	103.4	101.5	101.5
類似団体平均値	115.4	170.2	169.0	171.5	174.5



②歳入額対資産比率(年)

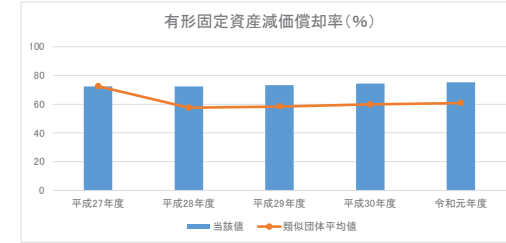
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	92,297	92,665	93,233	91,605	91,727
歳入総額	31,702	31,174	31,055	30,907	33,280
当該値	2.91	2.97	3.00	2.96	2.76
類似団体平均値	3.08	3.83	3.92	3.88	3.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	123,588	127,077	129,729	132,397	135,089
有形固定資産 ※1	170,945	175,662	177,264	178,234	179,741
当該値	72.3	72.3	73.2	74.3	75.2
類似団体平均値	72.5	57.6	58.4	59.9	60.9

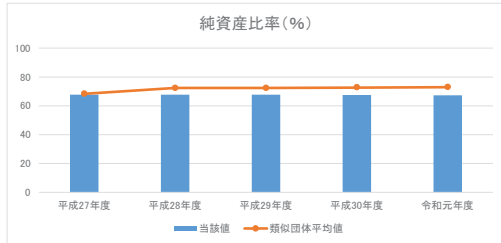
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

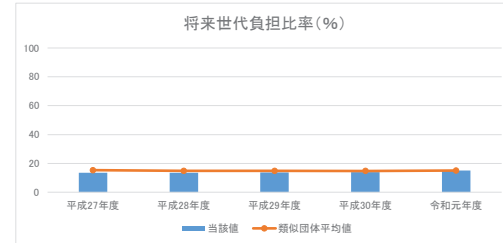
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	62,573	62,777	63,230	61,766	61,712
資産合計	92,297	92,665	93,233	91,605	91,727
当該値	67.8	67.7	67.8	67.4	67.3
類似団体平均値	68.3	72.4	72.4	72.7	72.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	11,476	11,543	11,683	11,857	12,669
有形・無形固定資産合計	85,488	86,179	85,603	84,540	83,934
当該値	13.4	13.4	13.6	14.0	15.1
類似団体平均値	15.3	14.8	14.8	14.7	15.0

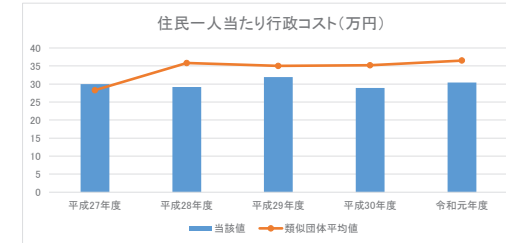
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

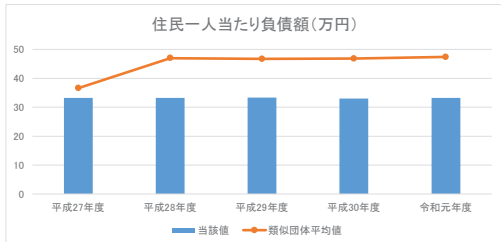
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	2,685,489	2,625,605	2,874,800	2,610,658	2,745,897
人口	89,574	89,953	90,188	90,290	90,348
当該値	30.0	29.2	31.9	28.9	30.4
類似団体平均値	28.3	35.8	35.0	35.2	36.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

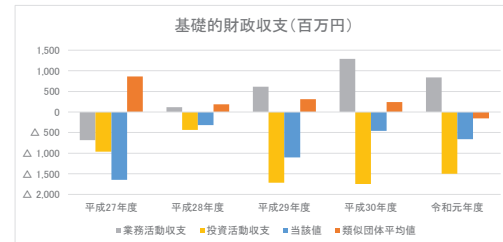
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,972,333	2,988,741	3,000,209	2,983,946	3,001,437
人口	89,574	89,953	90,188	90,290	90,348
当該値	33.2	33.2	33.3	33.0	33.2
類似団体平均値	36.6	47.0	46.7	46.8	47.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	△ 686	121	611	1,292	836
投資活動収支 ※2	△ 962	△ 436	△ 1,713	△ 1,746	△ 1,496
当該値	△ 1,648	△ 315	△ 1,102	△ 454	△ 660
類似団体平均値	865.0	189.3	310.4	242.5	△ 157.7

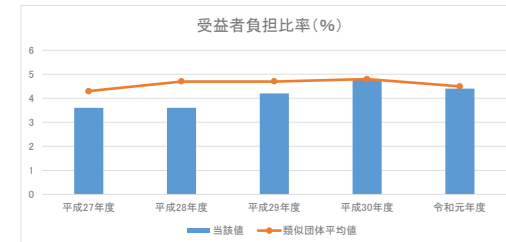
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	998	991	1,147	1,310	1,243
経常費用	27,873	27,433	27,614	27,235	28,076
当該値	3.6	3.6	4.2	4.8	4.4
類似団体平均値	4.3	4.7	4.7	4.8	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

道路・橋りょうの有形固定資産減価償却率がかんりの高水準となっていることから、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を上回っている。公共施設の適正な管理や計画的な維持補修を行い、長寿命化を図っていく。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っており、地方債残高は増加する一方で、充当可能基金が減少していることから、今後も上昇することが見込まれる。継続的な基金の積み立てや公債費の適正化に取り組み、現行水準の維持を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているが、生活保護費を始めとする社会保障給付は年々増加しており、今後も増加することが見込まれるため、行政コストの更なる削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っているが、地方債の発行等により負債合計は年々増加傾向にある。ただし、地方債の大半を占めるのは臨時財政対策債であり、その残高は146億円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。ただし、生活保護を始めとする社会保障給付等の増加に伴い、今後経常費用が増加することが見込まれるため、行財政改革により経費の削減に努め、現行水準の維持を図る。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

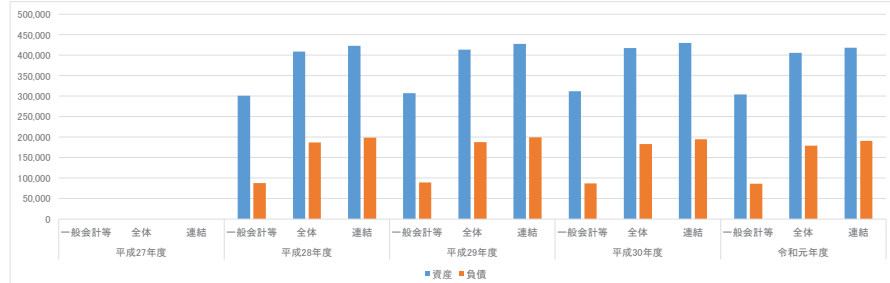
団体名 埼玉県春日部市  
団体コード 112143

人口	234,137人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,281人
面積	66.00km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	43,910.493千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	旅行時特例市	実質公債費率	3.6%
		将来負担比率	8.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

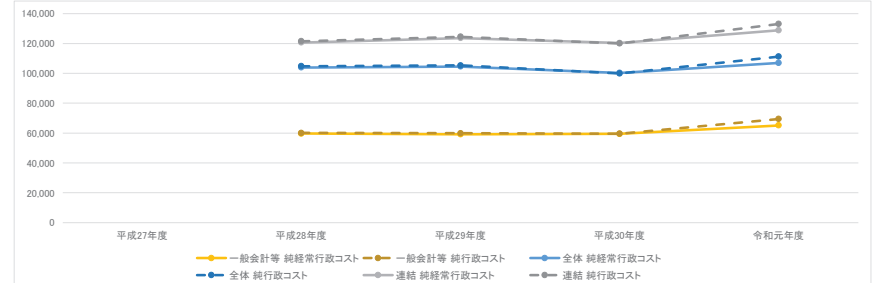
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		301,058	307,236	312,355	304,216
	負債		88,169	89,542	87,419	86,411
全体	資産		408,777	413,827	417,236	405,467
	負債		186,834	187,884	183,240	179,243
連結	資産		422,753	427,735	430,314	418,354
	負債		198,477	199,904	194,658	190,705



**分析:** 一般会計等においては、資産総額が前年度末から8,139百万円の減額(-2.6%)となった。既存施設の老朽化による現有固定資産の減価償却が進んでいるものの、新たなインフラ施設の建設等がなかったことによるものと思われる。しかし、今後は新庁舎建設をはじめとする大規模事業により、大幅な増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の更新や長寿命化を進めるなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

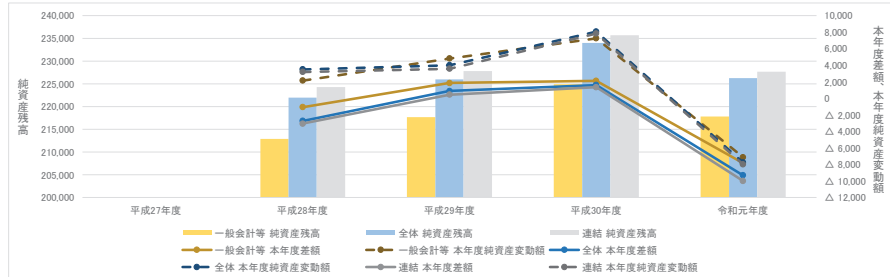
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		59,715	59,180	59,469	65,090
	純行政コスト		60,138	59,853	59,566	69,416
全体	純経常行政コスト		103,974	104,575	100,262	106,987
	純行政コスト		104,797	105,355	99,925	111,206
連結	純経常行政コスト		120,686	123,687	120,346	128,858
	純行政コスト		121,509	124,463	120,008	133,078



**分析:** 一般会計等においては、純経常行政コストは65,090百万円となり、前年度比5,621百万円の増(+9.5%)となった。そのうち、主な内訳として業務費用における物件費等は23,916百万円(前年度比+25.2%)、社会保障給付は17,499百万円(前年度比+3.1%)である。物件費等が前年度に比べて増となった要因として、インフラ施設の老朽化に伴う維持補修費の増額やごみ処理施設運営事業における業務委託費の増額などがあげられる。最も金額が大きいのは、社会保障給付で純行政コストの4分の1を占めており、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれる。

3. 純資産変動の状況

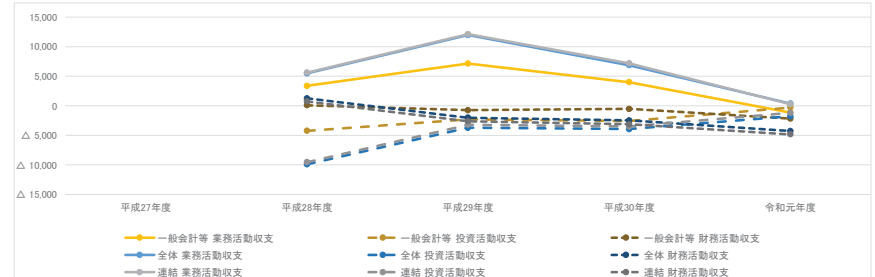
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,067	1,841	2,107	△ 7,842
	本年度純資産変動額		2,124	4,804	7,242	△ 7,131
	純資産残高		212,889	217,694	224,936	217,805
全体	本年度差額		△ 2,753	876	1,590	△ 9,329
	本年度純資産変動額		3,488	4,000	8,054	△ 7,772
	純資産残高		221,942	225,942	233,997	226,225
連結	本年度差額		△ 3,067	436	1,341	△ 9,999
	本年度純資産変動額		3,174	3,556	7,824	△ 8,006
	純資産残高		224,276	227,831	235,656	227,650



**分析:** 一般会計等においては、税金等と国庫補助金を合わせた財源(61,574百万円)が純行政コスト(69,416百万円)を下回っており、本年度差額は、▲7,842百万円となり、純資産残高は7,131百万円の減少となった。純行政コストは、増加傾向にあるが、国庫等補助金が17,557百万円で財源の28.5%を占めており積極的に活用している。今後、大規模事業を進めていく際には、国庫補助等のさらなる積極的な活用と行政コストの削減を検討する必要がある。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		3,367	7,148	3,988	△ 1,142
	投資活動収支		△ 4,235	△ 2,311	△ 2,566	△ 302
	財務活動収支		82	△ 750	△ 520	△ 2,165
全体	業務活動収支		5,471	11,977	6,850	367
	投資活動収支		△ 9,884	△ 3,721	△ 3,930	△ 1,771
	財務活動収支		1,264	△ 2,005	△ 2,479	△ 4,262
連結	業務活動収支		5,630	12,117	7,169	278
	投資活動収支		△ 9,548	△ 3,192	△ 3,505	△ 1,189
	財務活動収支		734	△ 2,603	△ 3,132	△ 4,848



**分析:** 一般会計等においては、業務活動収支は経常的な支出が増加したことから▲1,142百万円、投資活動収支は投資的支出が減少したが収支としては支出は増加傾向にあることから▲302百万円、財務活動収支は地方債の償還開始が増加したことにより▲2,165百万円となった。全ての活動収支がマイナスとなっており、今後においても予定されている大規模事業の実施による投資活動支出の増加や起債の償還による財政活動支出の更なる増加が見込まれる。そのため、大規模事業の実施にあたっては、起債の償還スケジュールを踏まえた計画的な事業実施に留意する必要がある。

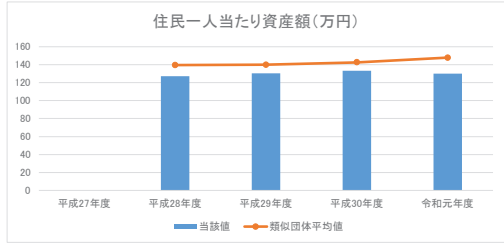


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

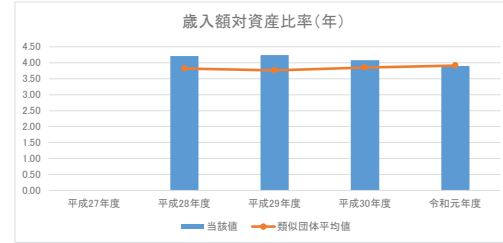
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		30,105,795	30,723,557	31,235,492	30,421,600
人口		236,466	235,716	234,598	234,137
当該値		127.3	130.3	133.1	129.9
類似団体平均値		139.6	139.9	142.7	147.9



②歳入額対資産比率(年)

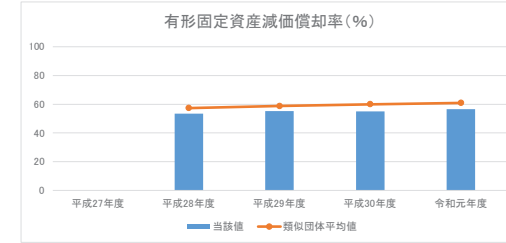
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		30,105,795	30,723,557	31,235,492	30,421,600
歳入総額		71,533	72,463	76,579	77,934
当該値		4.21	4.24	4.08	3.90
類似団体平均値		3.82	3.76	3.85	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		137,694	142,840	147,446	152,827
有形固定資産 ※1		258,028	258,941	268,599	270,190
当該値		53.4	55.2	54.9	56.6
類似団体平均値		57.3	58.7	60.0	60.9

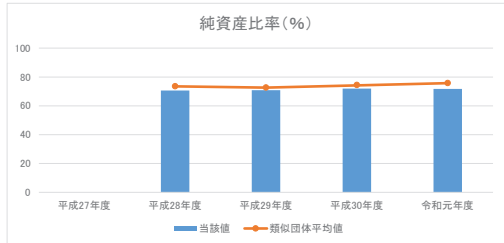
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

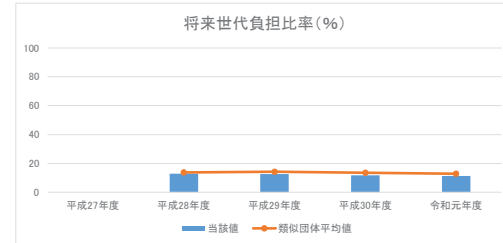
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		212,889	217,694	224,936	217,805
資産合計		301,058	307,236	312,355	304,216
当該値		70.7	70.9	72.0	71.6
類似団体平均値		73.4	72.6	74.2	75.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		34,678	33,263	32,011	29,772
有形・無形固定資産合計		268,352	265,804	270,548	266,710
当該値		12.9	12.5	11.8	11.2
類似団体平均値		13.6	14.2	13.4	12.8

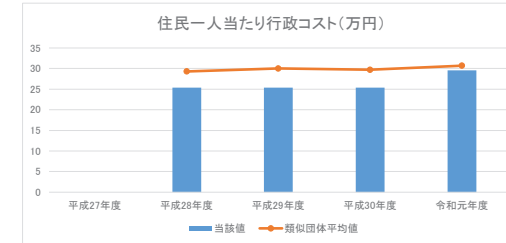
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

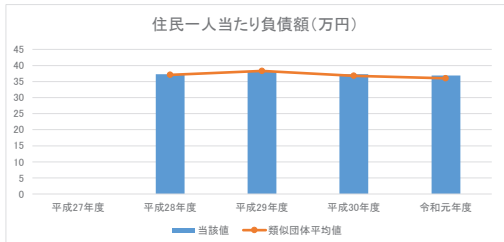
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		6,013,763	5,985,272	5,956,637	6,941,632
人口		236,466	235,716	234,598	234,137
当該値		25.4	25.4	25.4	29.6
類似団体平均値		29.3	30.0	29.7	30.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

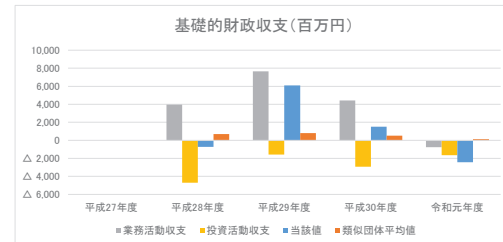
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		8,816,859	8,954,206	8,741,893	8,641,083
人口		236,466	235,716	234,598	234,137
当該値		37.3	38.0	37.3	36.9
類似団体平均値		37.1	38.3	36.8	36.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		3,961	7,666	4,437	△ 775
投資活動収支 ※2		△ 4,699	△ 1,583	△ 2,926	△ 1,654
当該値		△ 738	6,083	1,511	△ 2,429
類似団体平均値		710.1	805.8	514.0	117.8

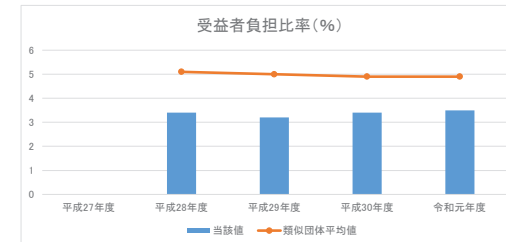
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		2,116	1,956	2,097	2,344
経常費用		61,831	61,136	61,566	67,434
当該値		3.4	3.2	3.4	3.5
類似団体平均値		5.1	5.0	4.9	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は約130万円であり、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いものの、類似団体平均約148万円に比べて下回っている。しかし、今後、新庁舎建設をはじめとする大規模事業により大きく増加する見込みである。  
また、有形固定資産減価償却率をみると、老朽化した施設が多く、類似団体平均よりは低いものの50%を超えている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減できるよう、公共施設等総合管理計画等に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

税金等に国県等補助金を加えた財源が純行政コストを下回ったことなどから純資産が減少しており、純資産比率は類似団体を下回っている。将来世代負担比率は微減傾向にあるため、引き続き純行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均をやや下回っているが、社会保障給付が増加傾向にあり、補助金等と合わせると、純行政コストの約40%を占めている。今後も高齢化の進展などによりこの傾向が続くことが見込まれるため、経常費用の削減に取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、今後、庁舎整備や鉄道高架整備等の大規模事業が予定されているため、地方債残高の適正管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低く保たれている。また、維持補修費が増加しているため、公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化、長寿命化などを行うことで、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

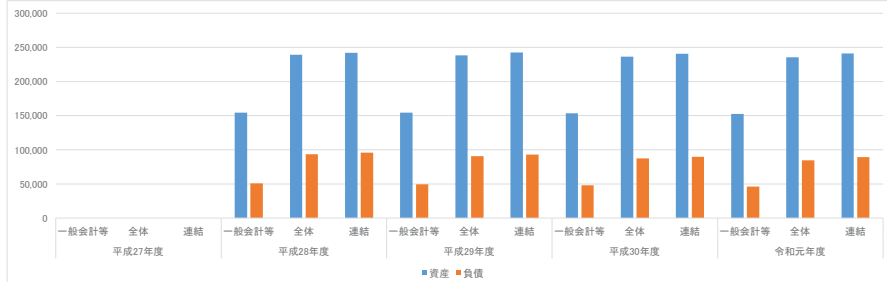
団体名 埼玉県秩州市  
団体コード 112151

人口	150,719人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	766人
面積	48.99km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	27,664.782千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅳ-3	実質公債費率	4.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

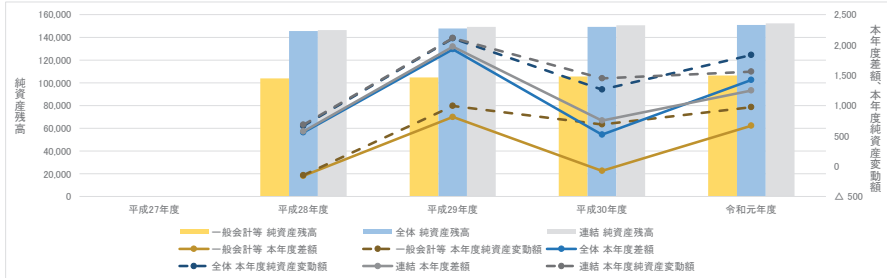
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		154,497	154,246	153,442	152,635
	負債		50,674	49,411	47,917	46,135
全体	資産		239,205	238,520	236,653	235,353
	負債		93,655	90,721	87,591	84,455
連結	資産		242,229	242,365	240,580	241,366
	負債		95,927	93,081	89,849	89,077



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から807百万円の減少(△0.53%)となった。金額の変動が大きいものは現金預金(流動資産)であり、地方債の償還を進めたことから1,229百万円減少した。負債総額は前年度末から1,782百万円の減少(△3.86%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債の償還額が発行額を上回り、917千円減少した。  
特別会計・公営企業会計(水道・下水道)を加えた全体会計では、資産総額においては、上水道管、下水道管等のインフラ資産の減価償却による資産の減少が大きく、前年度末から1,300百万円減少(△0.55%)し、負債総額においては、地方債等の償還が進んでいることにより減少し、前年度末から3,136百万円減少(△1.31%)した。  
一部事務組合等を加えた連結会計では、資産総額は前年度末から786百万円増加(+0.32%)となった一方で、負債総額は前年度末から772百万円減少(△0.87%)した。資産総額は埼玉県西部消防組合の各消防署の土地、建物等のインフラ資産を構成比率分を計上していることなどにより、全体会計に比べて6,013百万円多くなっているが、負債総額も退職手当負担金を構成比率分計上していることなどにより、4,622百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

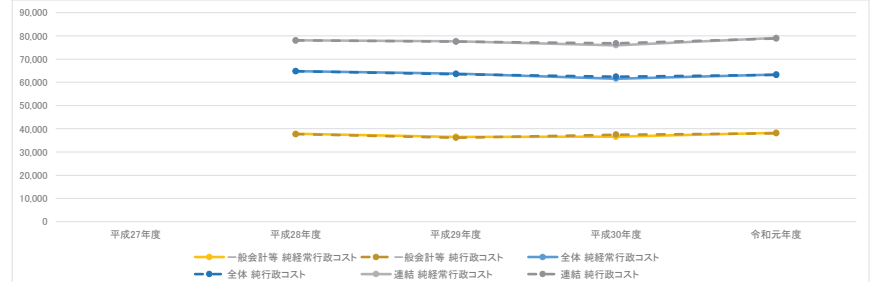
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△160	812	△77	666
	本年度純資産変動額		△148	993	690	974
	純資産残高		103,823	104,835	105,525	106,499
全体	本年度差額		556	1,927	520	1,421
	本年度純資産変動額		665	2,107	1,264	1,834
	純資産残高		145,551	147,798	149,063	150,897
連結	本年度差額		573	1,971	751	1,249
	本年度純資産変動額		682	2,113	1,447	1,558
	純資産残高		146,302	149,284	150,731	152,289



**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(38,694百万円)が純行政コスト(38,028百万円)を上回ったことから、本年度差額は666百万円となり、純資産残高は974百万円増(+0.91%)の106,499百万円となった。特に、本年度は、緩やかな景気回復を背景に個人市民税及び法人市民税など財源が増になったことにより、純資産の増加につながった。  
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が24,928百万円多くなり、本年度差額は1,421百万円となり、純資産残高は1,834百万円増(+1.22%)の150,897百万円となった。  
連結会計では、埼玉県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、全体会計と比べて財源が15,531百万円多くなり、本年度差額は1,249百万円となり、純資産残高は1,558百万円増(+1.02%)の152,289百万円となった。

2. 行政コストの状況

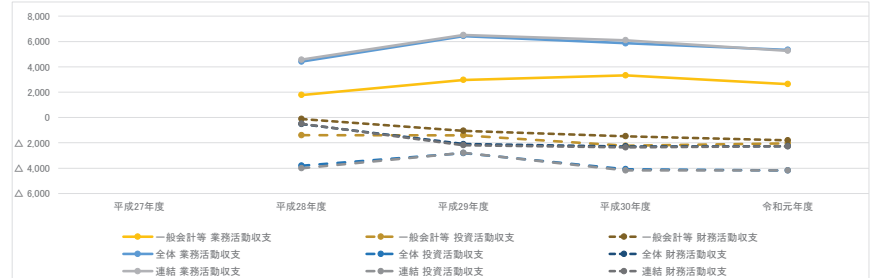
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		37,790	36,491	36,580	38,265
	純行政コスト		37,678	36,132	37,439	38,028
全体	純経常行政コスト		64,802	63,733	61,541	63,402
	純行政コスト		64,782	63,539	62,428	63,165
連結	純経常行政コスト		78,064	77,703	75,916	79,103
	純行政コスト		78,015	77,510	76,804	78,868



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は40,004百万円となり、前年度比1,436千円増加(+3.59%)となった。経常費用のうち、公共施設の老朽化により維持補修費が47百万円増加(+5.16%)し、少子高齢化により社会保険給付が217百万円増加(+2.70%)した。純行政コストに占める割合のみと、維持補修費を含む物件費等(13,825百万円、前年度比+673百万円)については約36%、社会保険給付については約21.2%となっている。今後も引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。  
特別会計・公営企業会計(水道・下水道)を加えた全体会計では、一般会計に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,223百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険などの負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が23,825百万円多くなり、純行政コストは25,137百万円多くなっている。  
一部事務組合等を加えた連結会計では、全体会計に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が2,085百万円多くなっている一方、業務費用が4,138百万円多くなっているため、純行政コストは15,703百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,768	2,967	3,324	2,629
	投資活動収支		△1,395	△1,407	△2,227	△2,039
	財務活動収支		△121	△1,052	△1,478	△1,802
全体	業務活動収支		4,411	6,417	5,858	5,332
	投資活動収支		△3,813	△2,812	△4,081	△4,185
	財務活動収支		△522	△2,102	△2,292	△2,267
連結	業務活動収支		4,566	6,511	6,088	5,267
	投資活動収支		△4,003	△2,788	△4,175	△4,175
	財務活動収支		△495	△2,182	△2,359	△2,478



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は2,629百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出が増加したことから△2,039百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,802百万円となった。本年度末資金残高は前年度から1,212百万円減少(△0.99%)の106,499百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収で賄えている状況である。  
特別会計・公営企業会計(水道・下水道)を加えた全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より7,003百万円多くなり5,332百万円となっている。財務活動収支は、下水道事業会計の地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことなどから△2,267百万円となった。本年度末資金残高は前年度から1,121百万円減少(△14.01%)し、6,878百万円となった。  
一部事務組合等を加えた連結会計では、業務活動収支は5,267百万円、投資活動収支は△4,175百万円、財務活動収支は△2,278百万円であり、本年度末資金残高は前年度から1,182百万円減少(△15.43%)し、7,660百万円となった。



令和元年度 財務書類に関する情報①

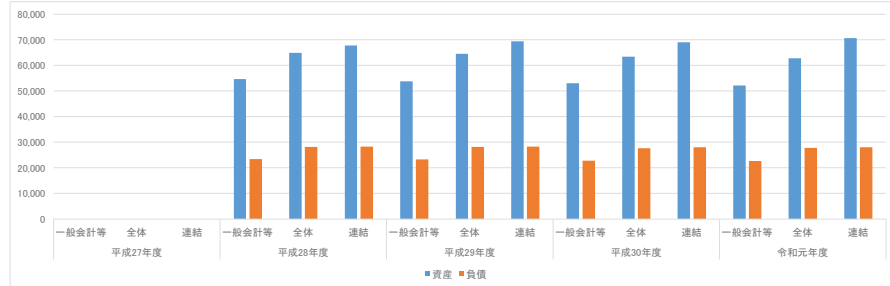
団体名 埼玉県羽生市  
団体コード 112160

人口	54,642人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	378人
面積	58.64km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	11,230.755千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	9.9%
		将来負担比率	81.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

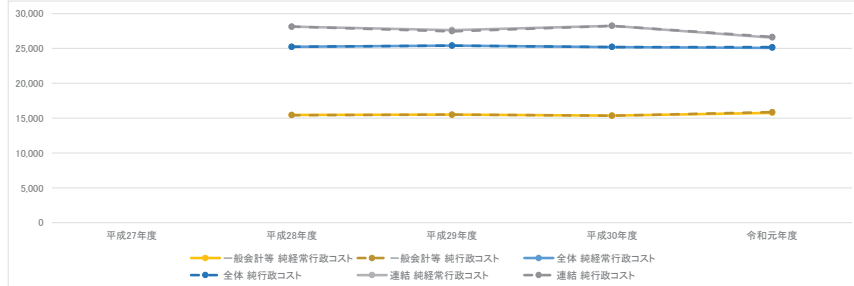
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		54,684	53,830	53,058	52,180
	負債		23,412	23,270	22,813	22,676
全体	資産		64,972	64,522	63,457	62,826
	負債		28,229	28,131	27,748	27,796
連結	資産		67,819	69,419	69,047	70,706
	負債		28,308	28,254	28,014	28,043



**分析:** 一般会計等においては、資産総額が前年度末から879百万円減少(▲1.7%)した。金額の変動が最も大きいものは有形固定資産であり、事業用資産のうち建物の売却や売却等による資産の減少(▲86百万円)や建物の減価償却による資産の減少(▲683百万円)等により、1,056百万円減少した。一般会計等における負債総額は、前年度末から137百万円減少(▲0.6%)した。金額の変動が最も大きいものは固定負債であり、地方債は増加(+129百万円)となったものの退職手当引当金の減少(▲141百万円)等により、71百万円減少した。

2. 行政コストの状況

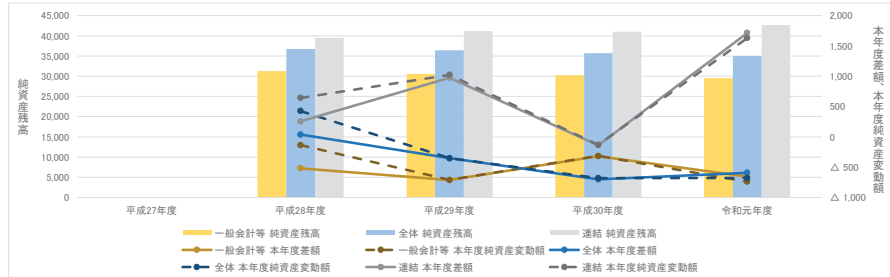
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		15,443	15,497	15,368	15,756
	純行政コスト		15,440	15,488	15,357	15,871
全体	純経常行政コスト		25,225	25,417	25,210	25,082
	純行政コスト		25,223	25,408	25,198	25,197
連結	純経常行政コスト		28,120	27,641	28,250	26,551
	純行政コスト		28,118	27,460	28,238	26,662



**分析:** 一般会計等においては、経常費用は前年度比373百万円増加(+2.3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は8,709百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,930百万円であり、業務費用の方が移転費用より大きい。業務費用のうち最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(5,473百万円)であり、純経常行政コストの34.7%を占めている。また、移転費用は前年度比183百万円増加(+2.4%)となった。そのうち、社会保障給付は前年度比239百万円増加(+5.9%)している。今後も高齢化の進展などにより社会保障給付の増加傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

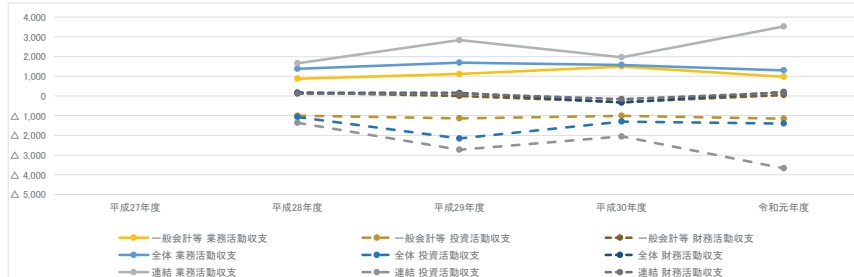
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 520	△ 712	△ 319	△ 655
	本年度純資産変動額		△ 136	△ 711	△ 315	△ 741
	純資産残高		31,272	30,560	30,245	29,504
全体	本年度差額		38	△ 352	△ 701	△ 592
	本年度純資産変動額		425	△ 352	△ 681	△ 679
	純資産残高		36,742	36,390	35,709	35,031
連結	本年度差額		255	975	△ 140	1,713
	本年度純資産変動額		642	1,024	△ 131	1,629
	純資産残高		39,511	41,164	41,033	42,663



**分析:** 一般会計等においては、税金等の財源(15,216百万円)が純行政コスト(15,871百万円)を下回っており、本年度差額は▲655百万円となり、純資産残高は741百万円の減少となった。今後も、税金の確保を推進するとともに事業見直し等による経常費用の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		872	1,111	1,491	977
	投資活動収支		△ 998	△ 1,142	△ 1,011	△ 1,153
	財務活動収支		171	△ 5	△ 313	51
全体	業務活動収支		1,384	1,690	1,579	1,295
	投資活動収支		△ 1,070	△ 2,155	△ 1,300	△ 1,394
	財務活動収支		155	155	△ 334	199
連結	業務活動収支		1,655	2,830	1,959	3,527
	投資活動収支		△ 1,362	△ 2,730	△ 2,054	△ 3,675
	財務活動収支		117	122	△ 163	170



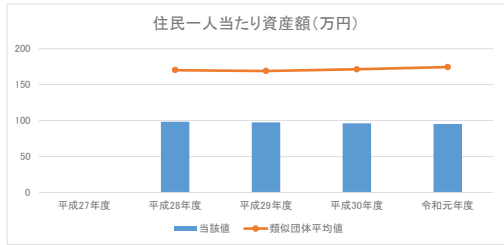
**分析:** 一般会計等においては、業務活動収支は977百万円であったが、投資活動収支については、▲1,153百万円となった。また、財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、51百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から124百万円減少し、1,080百万円となった。地方債の償還が進んだものの、現状は変わらず、公共施設の更新に必要な資金を地方債の発行収入に頼っており、その他の行政活動に必要な資金についても、基金の取崩しにより確保している状況である。今後は、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づいた適正な施設管理の下、施設の維持・更新に係る費用の抑制に努めるとともに、更なる行政改革を推進する必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

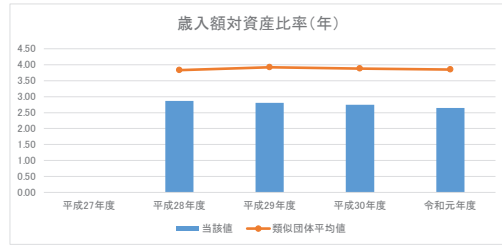
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		5,468,397	5,382,995	5,305,768	5,218,000
人口		55,441	55,243	55,112	54,642
当該値		98.6	97.4	96.3	95.5
類似団体平均値		170.2	169.0	171.5	174.5



②歳入額対資産比率(年)

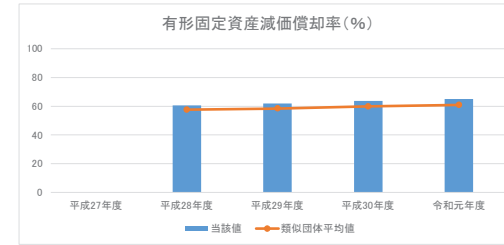
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		54,684	53,830	53,058	52,180
歳入総額		19,070	19,161	19,262	19,704
当該値		2.87	2.81	2.75	2.65
類似団体平均値		3.83	3.92	3.88	3.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		48,157	49,988	51,829	53,252
有形固定資産 ※1		79,597	80,687	81,473	81,811
当該値		60.5	62.0	63.6	65.1
類似団体平均値		57.6	58.4	59.9	60.9

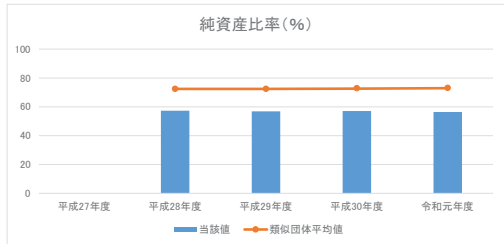
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

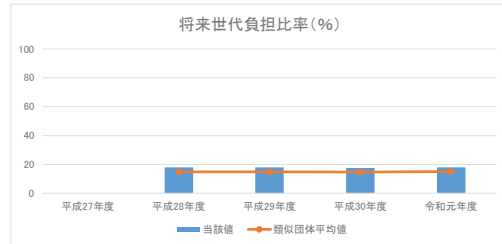
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		31,272	30,560	30,245	29,504
資産合計		54,684	53,830	53,058	52,180
当該値		57.2	56.8	57.0	56.5
類似団体平均値		72.4	72.4	72.7	72.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		8,993	8,815	8,394	8,448
有形・無形固定資産合計		49,895	49,091	47,970	46,907
当該値		18.0	18.0	17.5	18.0
類似団体平均値		14.8	14.8	14.7	15.0

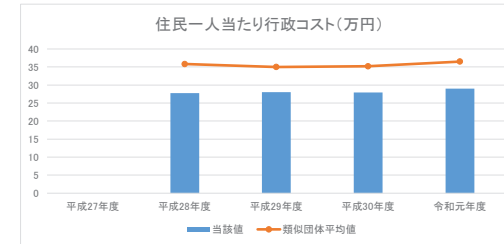
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

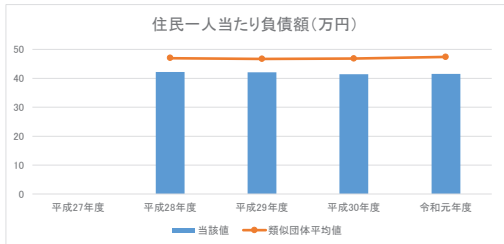
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト		1,543,983	1,548,817	1,535,730	1,587,100
人口		55,441	55,243	55,112	54,642
当該値		27.8	28.0	27.9	29.0
類似団体平均値		35.8	35.0	35.2	36.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

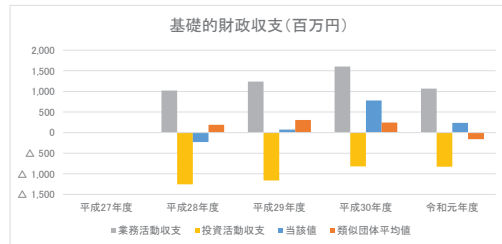
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,341,226	2,326,973	2,281,253	2,267,600
人口		55,441	55,243	55,112	54,642
当該値		42.2	42.1	41.4	41.5
類似団体平均値		47.0	46.7	46.8	47.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,024	1,241	1,600	1,067
投資活動収支 ※2		△ 1,254	△ 1,164	△ 816	△ 827
当該値		△ 230	77	784	240
類似団体平均値		189.3	310.4	242.5	△ 157.7

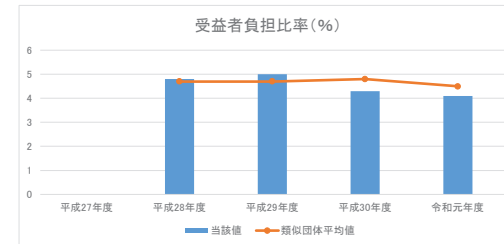
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		787	808	698	682
経常費用		16,230	16,305	16,066	16,439
当該値		4.8	5.0	4.3	4.1
類似団体平均値		4.7	4.7	4.8	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく下回っており、有形固定資産減価償却率は類似団体平均よりも高い水準にある。  
減価償却率が高い要因は、当市の公共施設が昭和40年代から昭和60年代に集中的に整備されており、更新時期を迎えている施設が多いためである。  
減価償却累計額が比較的大きいため、その分資産合計額が小さくなり、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が低い水準となっている。  
公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化や統合など、適切な施設管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大きく下回っているが、これは、社会資本等の整備に係る費用について、地方債に頼る部分が大いことによる。  
将来世代負担比率は、平成30年度までは地方債の借入抑制による地方債残高の減少が進んでいたが、令和元年度は増加に転じており、前年度と比較し0.5%上昇している。  
公共施設の長寿命化や更新は喫緊の課題ではあるが、可能な限り、新規の地方債発行を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、前年度と比較し1.1%上昇している。  
経常費用のうち高い割合を占める物件費は増加傾向にあり、また、移転費用のうち社会保障給付についても高齢化の影響により増加している。  
今後も、行政改革の取組を推進し、コスト削減に努めていく。

4. 負債の状況

負債合計額は、主に地方債の新規発行を抑制していることから減少傾向にある。しかしながら、人口減少に伴い、住民一人当たり負債額は増加(+0.1百万円)している。  
住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、一人当たり資産額が更に大きく下回っていることや、負債・純資産の割合を鑑みれば、決して負債額が小さいとは言えない。  
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったことから、240百万円となっている。類似団体平均値を上回っているものの、前年度よりも▲544百万円減少している。今後も、地方債の借入を抑制し、負債額の縮小に取り組んでいく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均とほぼ同等であるが、前年度よりやや減少している。  
今後、社会保障をはじめとした行政需要の増加が見込まれるが、経常費用の抑制に努めるとともに、使用料を始めとした適正な受益者負担の確保に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県鴻巣市  
団体コード 112178

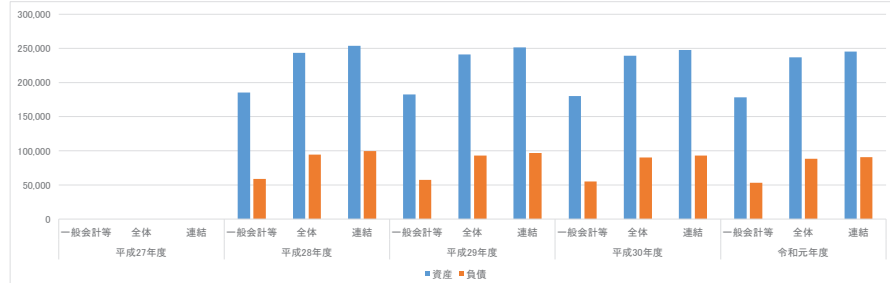
人口	118,395人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	614人
面積	67.44 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	24,302.786千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債比率	4.4%
		将来負担比率	9.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		185,194	182,337	180,425	178,466
	負債		58,996	57,302	54,945	53,348
全体	資産		243,728	241,169	239,377	236,995
	負債		94,621	92,966	90,348	88,359
連結	資産		253,778	251,285	247,817	245,158
	負債		99,702	96,723	92,928	90,753

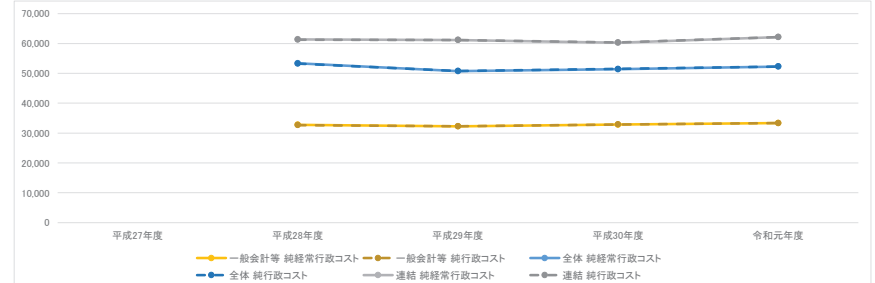


**分析:** 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,959百万円の減少(-1.1%)となった。主な要因としては、減価償却累計額の増加(5,042百万円)が施設の新設・更新等による資産の増加分を大きく上回ったことによる。資産は減少しているが、これは減価償却が進んだことによるものであり、資産が圧縮したのではなく、施設の老朽化が進んだものと考えられる。今後は、資産の圧縮のため、個別施設計画を定め、施設の集約化・複合化事業に着手するなど公共施設の適正管理に努めていく必要がある。また、基金については、減価基金や合併振興基金等の取り崩しを行ったものの、教育環境整備基金やひなちゃん子育て応援基金等の積立を行ったことにより、188百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		32,794	32,262	32,833	33,361
	純行政コスト		32,691	32,289	32,920	33,367
全体	純経常行政コスト		53,367	50,753	51,376	52,261
	純行政コスト		53,264	50,784	51,462	52,259
連結	純経常行政コスト		61,421	61,205	60,262	62,142
	純行政コスト		61,310	61,198	60,348	62,152

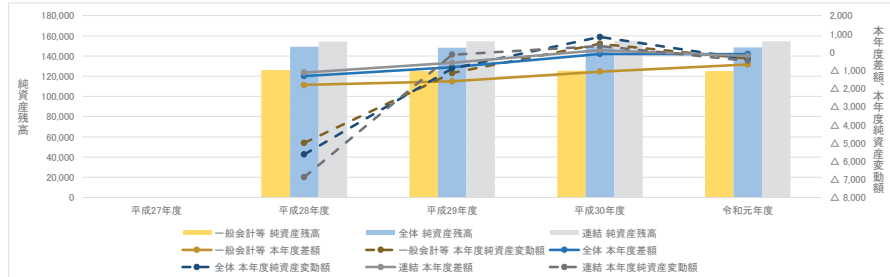


**分析:** 一般会計等において、経常費用は34,870百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は18,022百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は16,848百万円であり、業務費用が移転費用より多くなっている。最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等で11,893百万円となっており、純行政コストの35.6%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど公共施設の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△1,810	△1,621	△1,078	△687
	本年度純資産変動額		△4,999	△1,163	445	△362
	純資産残高		126,197	125,035	125,480	125,118
全体	本年度差額		△1,327	△845	△112	△118
	本年度純資産変動額		△5,636	△904	826	△392
	純資産残高		149,107	148,203	149,029	148,636
連結	本年度差額		△1,135	△594	97	△227
	本年度純資産変動額		△6,878	△147	326	△485
	純資産残高		154,076	154,563	154,889	154,404

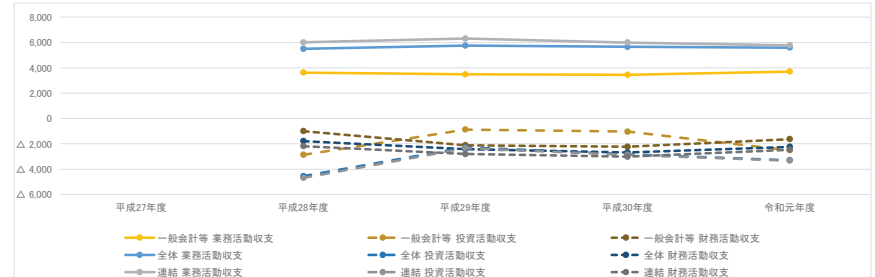


**分析:** 一般会計等においては、税金等及び国県補助金を合計した財源(32,680百万円)が純行政コスト(33,367百万円)を下回ったことから、本年度差額は△687百万円となった。減価償却が進んだことにより、固定資産等形成分が減少している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		3,628	3,482	3,448	3,698
	投資活動収支		△2,866	△878	△1,037	△2,512
	財務活動収支		△1,003	△2,113	△2,227	△1,632
全体	業務活動収支		5,499	5,753	5,652	5,583
	投資活動収支		△4,550	△2,274	△2,833	△3,295
	財務活動収支		△1,789	△2,420	△2,682	△2,238
連結	業務活動収支		6,010	6,310	5,987	5,768
	投資活動収支		△4,689	△2,340	△2,868	△3,329
	財務活動収支		△2,187	△2,803	△3,010	△2,472



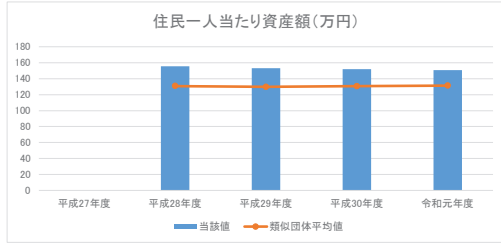
**分析:** 一般会計等においては、業務活動収支は3,698百万円となり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄われている状況である。投資活動収支は、国県等補助金を積極的に活用しながらも、吹上地区生涯学習施設の建設や福祉施設の改修による公共施設等整備費支出の増加及び、基金積立額の増加のため、▲2,512百万円と前年度(▲1,037百万円)から支出超過額が増加している。財務活動収支については、地方債償還支出(4,551百万円)が地方債発行収入(3,101百万円)を上回ったことにより、▲1,632百万円となっている。今後、2・3年後に地方債償還のピークを迎えることになるため、地方債償還支出が地方債発行収入を上回る状況となり、財務活動収支はマイナスが続くことが考えられる。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

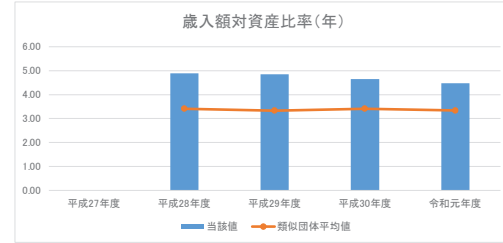
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	18,519,360	18,233,720	18,042,478	17,846,567	
人口	119,041	119,029	118,745	118,395	
当該値	155.6	153.2	151.9	150.7	
類似団体平均値	130.8	129.8	130.7	131.3	



②歳入額対資産比率(年)

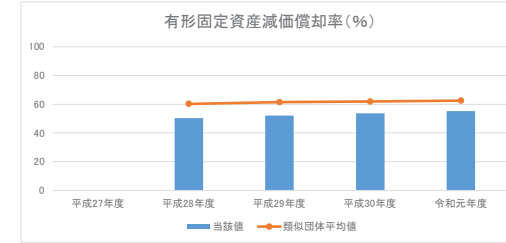
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	185,194	182,337	180,425	178,466	
歳入総額	37,840	37,612	38,825	39,910	
当該値	4.89	4.85	4.65	4.47	
類似団体平均値	3.41	3.33	3.41	3.34	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	111,764	116,171	120,461	125,245	
有形固定資産 ※1	221,901	222,353	224,411	226,632	
当該値	50.4	52.2	53.7	55.3	
類似団体平均値	60.2	61.4	61.8	62.5	

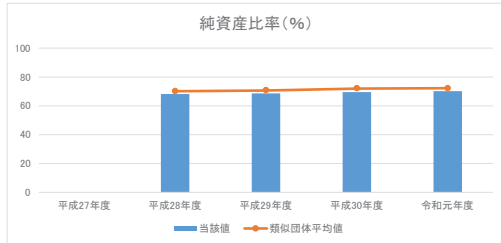
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

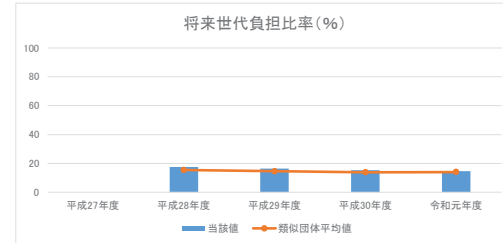
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	126,197	125,035	125,480	125,118	
資産合計	185,194	182,337	180,425	178,466	
当該値	68.1	68.6	69.5	70.1	
類似団体平均値	70.1	70.7	72.0	72.2	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	29,825	27,566	25,368	24,181	
有形・無形固定資産合計	171,395	168,112	166,386	164,502	
当該値	17.4	16.4	15.2	14.7	
類似団体平均値	15.4	14.6	13.8	14.0	

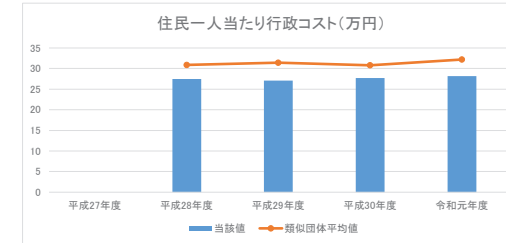
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

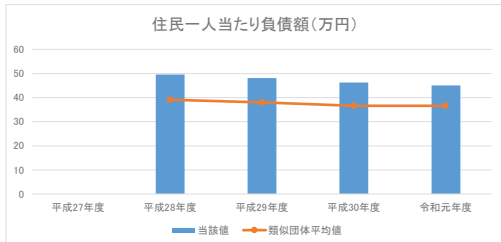
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	3,269,090	3,228,859	3,291,966	3,336,703	
人口	119,041	119,029	118,745	118,395	
当該値	27.5	27.1	27.7	28.2	
類似団体平均値	30.9	31.4	30.8	32.2	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

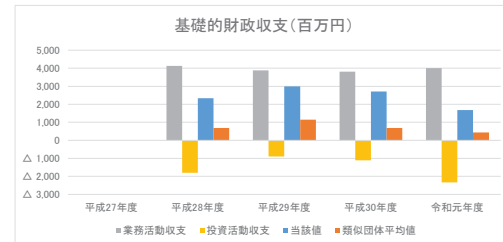
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	5,899,615	5,730,243	5,494,481	5,334,761	
人口	119,041	119,029	118,745	118,395	
当該値	49.6	48.1	46.3	45.1	
類似団体平均値	39.1	38.0	36.6	36.6	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	4,127	3,888	3,804	4,009	
投資活動収支 ※2	△1,796	△896	△1,099	△2,324	
当該値	2,331	2,992	2,705	1,685	
類似団体平均値	677.0	1,152.1	685.1	432.1	

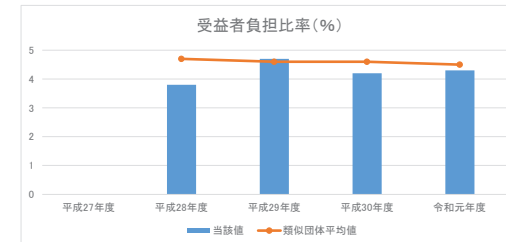
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,294	1,604	1,436	1,509	
経常費用	34,088	33,865	34,269	34,870	
当該値	3.8	4.7	4.2	4.3	
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額については、合併前に旧市町ごとに差別した公共施設があるため、非合併団体よりも施設保有数が多い。今後は、個別施設計画を定め、施設の集約化・複合化事業に着手するなど公共施設の適正管理に引き続き努めていく必要がある。

類似団体平均値は、資産の総量が多いため、類似団体平均値よりも大きくなっている。

有形固定資産減価償却率については、前年度から1.6ポイント増加しており、減価償却累計額の増加からも施設等の老朽化が進んでいることがわかる。類似団体平均値よりも良好ではあるが、今後の公共施設の適正管理に向けて検討を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、純行政コストが収支を上回っており、純資産は3.9%減少している。今後は、資産形成に比べ、減価償却が大きく上回る状況が続くと考えられるため、減少していくと考えられる。

将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っているが、地方債発行額を償還額を上回っており、今後も減少していくと考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、新規事業開始に伴う委託料、備品購入費等の物件費が増加したことにより、0.5%増加している。今後は施設の老朽化対策として、維持補修費等の増加が予測されるので、施設の集約化・複合化事業に着手するなど公共施設の適正管理に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額については、類似団体平均値よりも高くなっている。

これは合併市町村にとって有利な合併特例債を活用したことにより、残高が19,913百万円あるためと考えられる。

基礎的財政収支については、投資活動収支は、都市計画道路の拡幅整備事業や学校施設の大規模改修事業を実施していることによりマイナスとなっているが、令和元年度は吹上地区生涯学習施設の建設や福祉施設の改修事業によりさらに支出が増加した。

業務活動収支のプラスの範囲内で投資活動収支及び財務活動収支も賄われており、健全な財政状況といえるものの、事業の取捨選択を徹底し、国庫支出金等の財源確保に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和元年度決算において、徴収不能引当金及び退職手当引当金の取り崩しが160百万円あった。その分を差し引いて計算すると、経常収益は1,349百万円となり、受益者負担比率は3.9%となる。受益者負担比率は、類似団体平均値よりも、やや低い水準にある。

令和元年度に瑞穂市使用料等の見直しに関する基本方針が策定され、令和2年度より受益者負担の原則に基づいた適正な料金に改定されるため、今後は受益者負担比率が上昇する見込みである。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

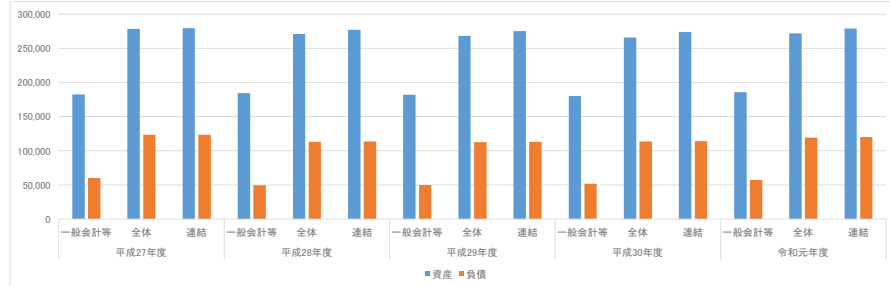
団体名 埼玉県深谷市  
団体コード 112186

人口	143,219人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	977人
面積	138.37km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	29,844.521千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債比率	△1.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

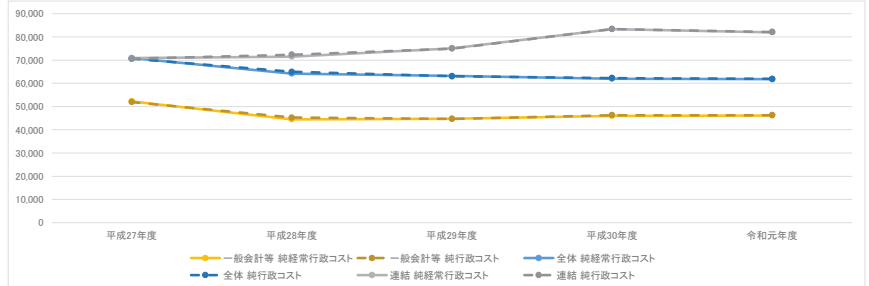
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	182,707	184,335	182,144	180,044	185,711
	負債	60,209	49,443	49,864	51,565	57,599
全体	資産	278,507	271,292	268,563	266,142	271,918
	負債	123,582	113,309	112,679	113,452	119,312
連結	資産	279,554	277,056	275,181	273,900	279,224
	負債	123,695	113,731	113,353	114,359	120,119



**分析:** 一般会計等においては、資産総額が前年度末から5,667百万円の増加(+3.1%)した。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、新庁舎建設事業等の進捗により、建設仮勘定が6,300百万円増加し、インフラ資産では、道路等の更新整備による増加を減価償却による資産の減少が上回ったこと等により、2,806百万円減少した。負債総額は前年度末から6,034百万円の増(+11.7%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、新庁舎建設事業に係る借り入れや、臨時財政対策債の発行により、6,096百万円増加した。

2. 行政コストの状況

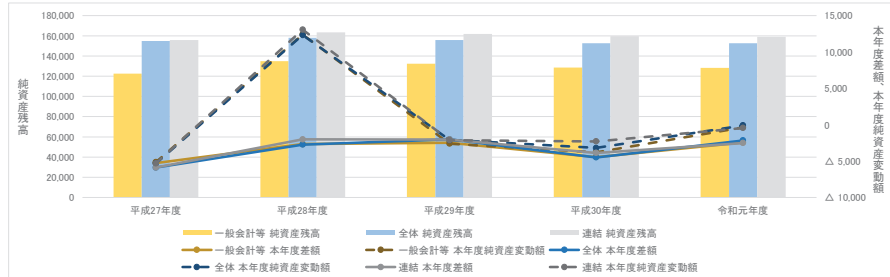
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	52,208	44,469	44,752	45,984	46,117
	純行政コスト	51,915	45,266	44,666	46,273	46,250
全体	純経常行政コスト	70,890	64,164	63,172	61,957	61,805
	純行政コスト	70,615	64,969	63,033	62,247	61,937
連結	純経常行政コスト	70,882	71,512	75,085	83,338	81,964
	純行政コスト	70,607	72,320	74,949	83,358	82,087



**分析:** 一般会計等においては、純経常行政コストは46,117百万円となり、前年度比133百万円の増加(+0.3%)となった。このうち、人件費等の業務費用は1,216百万円の減少となる一方で、補助金や社会補償給付等の移転費用が1,127百万円の増となっている。ただし業務費用の減額要因は維持補修費の減であり、人件費及び物件費はともに増加(2項目合計で+526百万円)となっているため、職員配置や外部委託について再精査を行い、より一層の効率的な行政運営を図る必要がある。

3. 純資産変動の状況

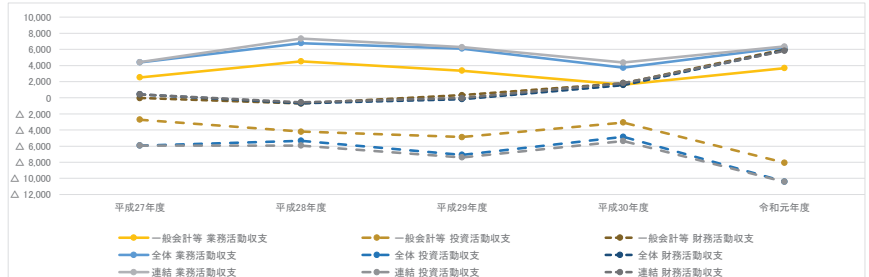
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 5,271	△ 2,673	△ 2,456	△ 4,447	△ 2,434
	本年度純資産変動額	△ 5,151	12,394	△ 2,613	△ 3,800	△ 366
	純資産残高	122,498	134,892	132,279	128,479	128,113
全体	本年度差額	△ 5,886	△ 2,747	△ 2,009	△ 4,500	△ 2,154
	本年度純資産変動額	△ 5,321	12,333	△ 2,099	△ 3,194	△ 84
	純資産残高	154,925	157,983	155,884	152,690	152,606
連結	本年度差額	△ 5,878	△ 2,007	△ 2,031	△ 3,862	△ 2,518
	本年度純資産変動額	△ 5,315	13,069	△ 2,126	△ 2,287	△ 436
	純資産残高	155,860	163,325	161,828	159,541	159,105



**分析:** 一般会計等においては、税金等の財源(43,816百万円)が純行政コスト(46,250百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲2,434百万円(前年度比+2,013百万円)となり、純資産残高は366百万円の減少となった。前年度と比較し、本年度は、税金や交付税が増額したことに加え、幼児教育・保育の無償化の影響により国庫支出金が増額したため、純資産の減少幅が抑制された。今後は純資産変動額の黒字化を目指し、行政運営の効率化に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	2,512	4,512	3,360	1,619	3,659
	投資活動収支	△ 2,729	△ 4,205	△ 4,878	△ 3,084	△ 8,049
	財務活動収支	△ 43	△ 708	313	1,820	6,000
全体	業務活動収支	4,397	6,761	6,090	3,736	6,225
	投資活動収支	△ 5,942	△ 5,336	△ 7,082	△ 4,844	△ 10,394
	財務活動収支	431	△ 683	△ 177	1,558	5,889
連結	業務活動収支	4,408	7,336	6,276	4,373	6,357
	投資活動収支	△ 5,928	△ 5,924	△ 7,403	△ 5,368	△ 10,426
	財務活動収支	429	△ 567	△ 39	1,794	5,808



**分析:** 一般会計等においては、業務活動収支は3,659百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎建設事業等の大規模事業の進捗により、▲8,049百万円となった。財務活動収支については、前述の新庁舎建設事業をはじめとした各種事業に合併特例事業債を活用したため、6,000百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,611百万円増加し、5,095百万円となった。今後は大規模事業に係る地方債の償還開始による財務活動収支の悪化が懸念されることから、業務活動収入の増加策の推進や、投資活動支出の抑制を図る必要がある。

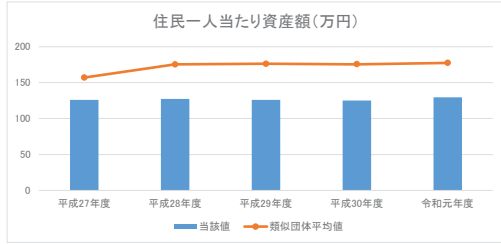


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

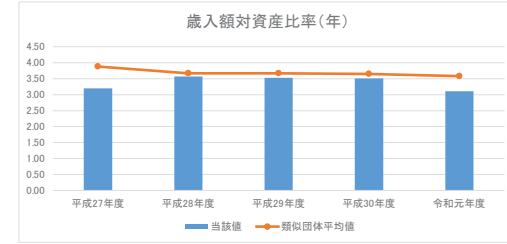
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	18,270,715	18,433,452	18,214,361	18,004,364	18,571,148
人口	145,053	144,696	144,375	143,675	143,219
当該値	126.0	127.4	126.2	125.3	129.7
類似団体平均値	157.1	175.5	176.4	175.7	177.5



②歳入額対資産比率(年)

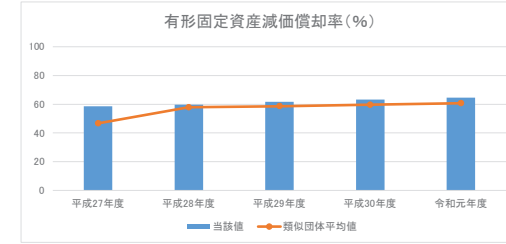
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	182,707	184,335	182,144	180,044	185,711
歳入総額	57,050	51,584	51,577	51,366	59,669
当該値	3.20	3.57	3.53	3.51	3.11
類似団体平均値	3.88	3.67	3.67	3.65	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	146,355	150,280	155,163	160,298	165,449
有形固定資産 ※1	250,100	251,518	251,857	253,384	256,488
当該値	58.5	59.7	61.6	63.3	64.5
類似団体平均値	46.7	57.9	58.6	59.7	60.7

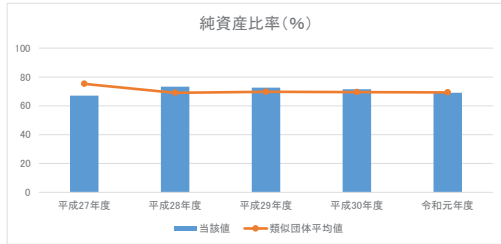
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

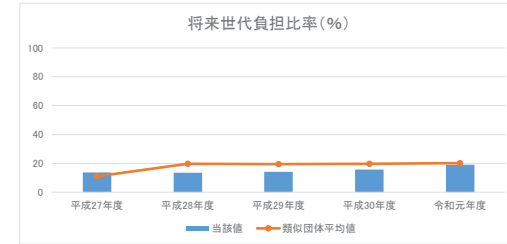
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	122,498	134,892	132,279	128,479	128,113
資産合計	182,707	184,335	182,144	180,044	185,711
当該値	67.0	73.2	72.6	71.4	69.0
類似団体平均値	75.2	69.0	69.6	69.4	69.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	20,420	19,969	20,474	21,994	27,683
有形・無形固定資産合計	148,383	148,218	144,239	140,682	144,999
当該値	13.8	13.5	14.2	15.6	19.1
類似団体平均値	11.0	19.7	19.4	19.7	20.2

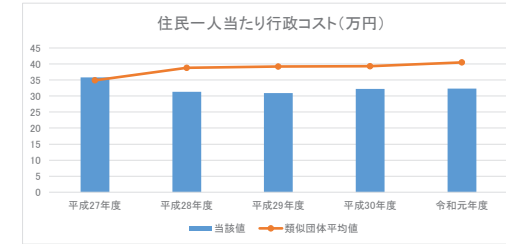
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

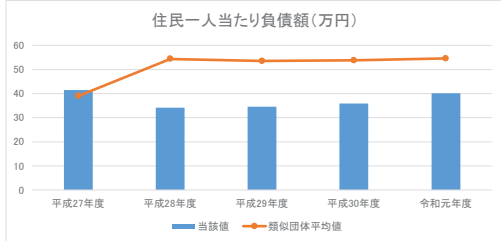
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	5,191,533	4,526,591	4,466,570	4,627,339	4,625,042
人口	145,053	144,696	144,375	143,675	143,219
当該値	35.8	31.3	30.9	32.2	32.3
類似団体平均値	34.9	38.8	39.2	39.3	40.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

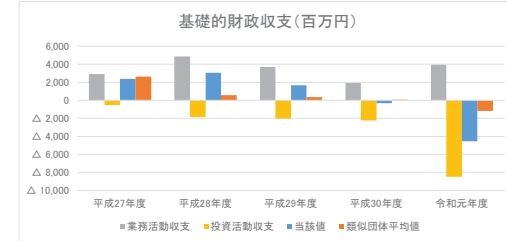
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	6,020,943	4,944,261	4,986,444	5,156,476	5,759,887
人口	145,053	144,696	144,375	143,675	143,219
当該値	41.5	34.2	34.5	35.9	40.2
類似団体平均値	39.0	54.4	53.6	53.8	54.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	2,904	4,878	3,683	1,912	3,928
投資活動収支 ※2	△ 520	△ 1,833	△ 2,012	△ 2,247	△ 8,488
当該値	2,384	3,045	1,671	△ 335	△ 4,560
類似団体平均値	2,613.0	561.2	360.1	85.6	△ 1,159.8

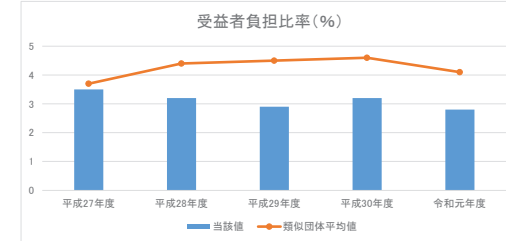
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,869	1,488	1,338	1,543	1,320
経常費用	54,077	45,957	46,090	47,527	47,438
当該値	3.5	3.2	2.9	3.2	2.8
類似団体平均値	3.7	4.4	4.5	4.6	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、市町村合併前に整備された資産についてそれぞれ更新ができていないことから、類似団体より低い水準にある。また、各施設の老朽化に伴う減価償却累計額の増加により前年度より1.2ポイント増加している。今後予想される将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化を図っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、地方債を活用した施設整備により、資産・負債がともに増加、一方で純資産については横ばいであったため、前年度から2.4ポイント減少し、類似団体平均より下回る結果となった。また、将来世代負担比率については類似団体平均を下回っているものの、地方債残高の増加に伴い、前年度から3.5ポイント増加した。合併特例事業債の活用終了等の状況を考慮し、地方債の発行抑制などを通じて、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回っている。これは、純行政コストについて類似団体平均(R1: 47,782百万円)より抑制されていることに加え、人口が類似団体平均(R1: 118,122人)を大きく上回っていることによるもの。一方で、経年比較すると平成29年度以降、一人当たり行政コストが増加傾向にある。令和元年度以降は会計年度任用職員制度の開始や定年延長に係る人件費の増加が見込まれ、当該数値の悪化が懸念されるため、行財政改革を通じて、より一層のコスト削減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っている。これは、純行政コストと同様、負債の類似団体平均(R1: 64,455百万円)より比較的低水準であることに加え、人口が類似団体平均を大きく上回っているためである。一方で、経年比較すると、昨年度から大きく増加(44.3ポイント)しているが、これは、新庁舎整備事業をはじめとした大規模事業を活用した大規模事業を借り入れたことによるもの。今後とも地方債を活用した大規模事業について予定されており、起債残高の増加による当該数値の悪化が見込まれるため、状況を注視していきたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低く抑えている。また、昨年度と比較して減少しており、特に経常収益が昨年度から223百万円減少している。受益者負担比率を類似団体平均まで引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合には、14,846百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合には、602百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設の適正配置を推進することを通じた施設管理経費の削減や、人員配置の見直しによる経費削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県上尾市  
団体コード 112194

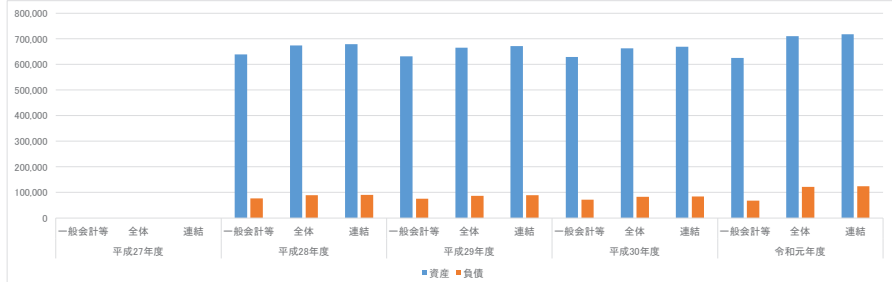
人口	228,779人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,296人
面積	45.51km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	38,146.911千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	4.8%
		将来負担比率	12.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		639,343	632,092	629,804	625,611
	負債		76,352	75,236	71,613	68,287
全体	資産		673,797	665,795	662,620	711,173
	負債		88,946	87,321	82,743	122,154
連結	資産		679,910	671,653	669,479	717,638
	負債		90,689	89,006	84,519	123,904

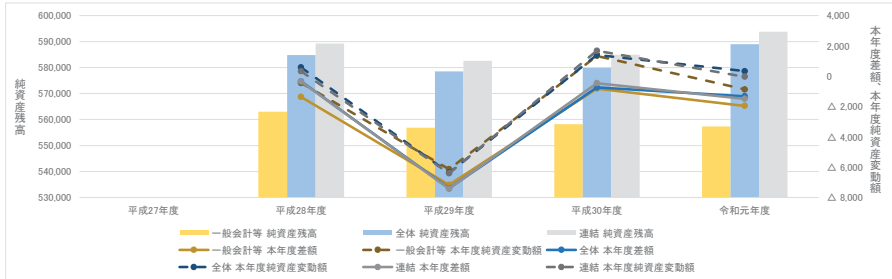


**分析:**  
一般会計等においては、平成30年度と比較し資産総額が減価償却による資産の期末簿価の減少等により41億93百万円減少(▲0.67%)し、負債総額は地方債の減少等により33億28百万円減少(▲4.64%)した。  
全体は、水道事業会計のインフラ資産を計上していること、H31から公共下水道事業特別会計を連結の対象としたこと等により、一般会計等比べて資産額が855億62百万円多くなるが、負債総額も地方債、未払金等を計上していること、H31から公共下水道事業特別会計を連結の対象としたため、538億67百万円多くなっている。平成30年度と比較すると、資産総額は485億53百万円増加(+7.33%)し、負債総額は394億11百万円増加(+47.63%)した。  
連結は、全体会計に加えて、上尾、桶川、伊奈衛生組合等の一部事務組合、上尾都市開発株式会社等の第三セクターに係る資産、負債を計上しており、全体に比べて資産総額が64億65百万円、負債総額が17億50百万円、それぞれ多くなっている。平成30年度と比較すると、資産総額は481億59百万円増加(+7.19%)し、負債総額は393億85百万円増加(+46.60%)した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,368	△ 7,164	△ 819	△ 1,962
	本年度純資産変動額		△ 451	△ 6,135	1,335	△ 868
	純資産残高		562,991	556,856	558,191	557,324
全体	本年度差額		△ 342	△ 7,392	△ 741	△ 1,319
	本年度純資産変動額		574	△ 6,376	1,403	329
	純資産残高		584,851	578,474	579,877	589,019
連結	本年度差額		△ 360	△ 7,420	△ 464	△ 1,487
	本年度純資産変動額		315	△ 6,411	1,682	△ 37
	純資産残高		589,222	582,647	584,959	593,734

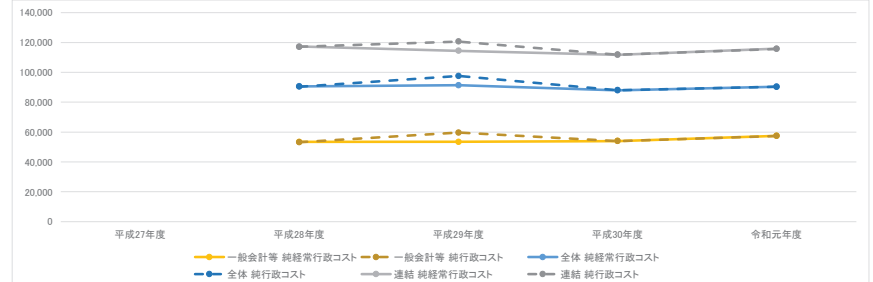


**分析:**  
一般会計等においては、税金等の財源(555億円)が純行次コスト(574億62百万円)を下回ったため19億62百万円の減、その他資産が債務負担行為金額の減により6億97百万円の増となったこと等により、純資産残高は平成30年度と比較して8億68百万円減(▲0.16%)の557億324百万円となった。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が335億18百万円多くなっていること等により、無償所管換等を含めた純資産残高は平成30年度と比較して3億29百万円の増(+0.09%)となった。  
連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、全体と比べて財源が252億6百万円多くなっているが、純行次コスト等を加えた純資産残高は平成30年度と比較して37百万円の減(▲0.01%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		53,465	53,488	53,966	57,474
	純行政コスト		53,238	59,699	54,033	57,462
全体	純経常行政コスト		90,685	91,414	87,962	90,414
	純行政コスト		90,398	97,604	88,020	90,336
連結	純経常行政コスト		117,347	114,410	111,742	115,787
	純行政コスト		117,071	120,599	111,815	115,710

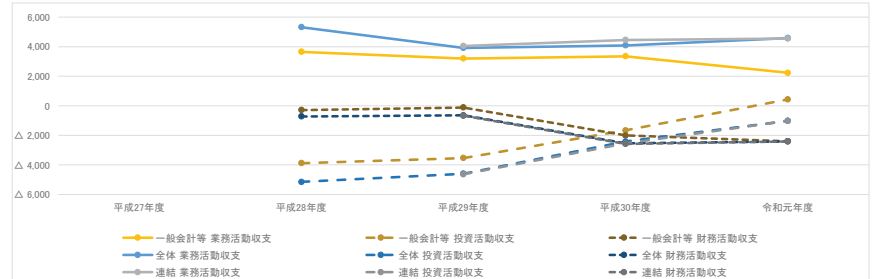


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は598億97百万円となった。そのうち、業務費用は301億36百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は297億62百万円となっている。もっとも金額が大きいのは社会保障給付の143億36百万円であり、平成30年度と比較して7億30百万円増加し、純行政コストの24.9%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付の増加が見込まれる。  
全体では、一般会計等比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上している等のため、経常収益が72億85百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上している等のため、移転費用が324億63百万円多くなっていること等により、純行政コストは328億74百万円多い903億36百万円となり、平成30年度と比較し23億16百万円増加(+2.63%)した。  
連結では、全体に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上していること等により、経常収益が35億54百万円多くなっている一方、後期高齢者医療広域連合の社会保障給付等を計上していること等により経常費用が289億26百万円多くなり、純行政コストは253億74百万円多い1,157億10百万円となり、平成30年度と比較し38億95百万円増加(+3.4%)した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		3,648	3,198	3,346	2,238
	投資活動収支		△ 3,883	△ 3,541	△ 1,661	432
	財務活動収支		△ 281	△ 2,009	△ 2,009	△ 2,401
全体	業務活動収支		5,314	3,915	4,080	4,590
	投資活動収支		△ 5,143	△ 4,601	△ 2,420	△ 1,017
	財務活動収支		△ 720	△ 641	△ 2,538	△ 2,403
連結	業務活動収支		4,046	4,459	4,550	4,550
	投資活動収支		△ 4,628	△ 2,547	△ 2,547	△ 1,017
	財務活動収支		△ 669	△ 2,579	△ 2,579	△ 2,412



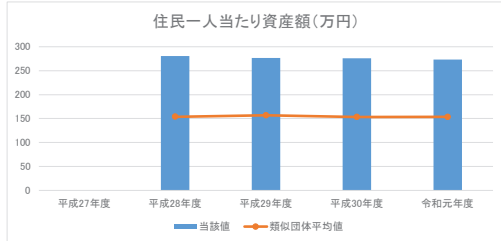
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は22億38百万円であったが、投資活動収支においては、基金取崩収入が13億80百万円となったことから、4億32百万円の増となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、24億1百万円の減となり、本年度末資産残高は前年度から2億70百万円増加し、21億60百万円となっている。地方債の償還も進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。  
全体では、国民健康保険料や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より23億52百万円多い45億90百万円となっている。投資活動収支では、水道事業会計の配水・上水施設整備費を計上しているため、一般会計等と比べて14億49百万円の減となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、一般会計等と比べて2百万円の減となっている。  
連結では、後期高齢者医療保険の人員費支出等が含まれることなどから、業務活動収支は全体より40百万円少ない45億50百万円となっている。  
いずれにしてもH30年度は財政調整基金を約10億82百万円取り崩しての財政運営を余儀なくされたことから、厳しい財政状況にあると考えられる。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

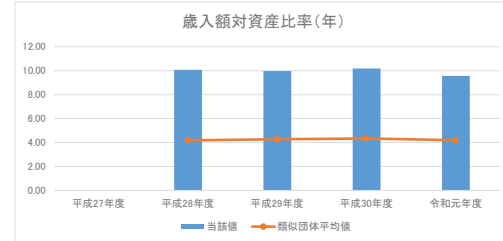
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	63,934,296	63,209,231	62,980,434	62,561,109	
人口	228,092	228,480	228,519	228,779	
当該値	280.3	276.7	275.6	273.5	
類似団体平均値	153.9	156.9	153.3	153.6	



②歳入額対資産比率(年)

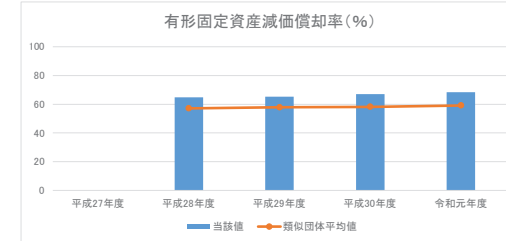
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	63,934,296	63,209,231	62,980,434	62,561,109	
歳入総額	63,433	63,360	61,939	65,382	
当該値	10.08	9.98	10.17	9.57	
類似団体平均値	4.18	4.27	4.34	4.19	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	165,476	165,545	170,192	174,773	
有形固定資産 ※1	255,013	253,612	253,994	255,650	
当該値	64.9	65.3	67.0	68.4	
類似団体平均値	57.1	57.8	58.2	59.1	

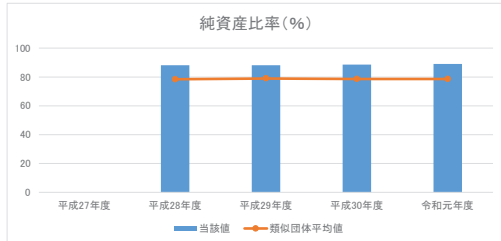
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

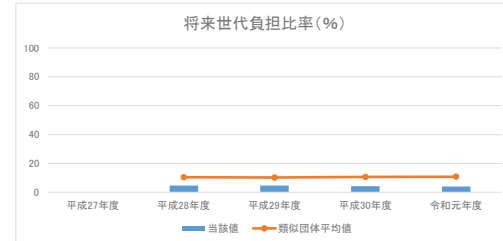
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	562,991	556,856	558,191	557,324	
資産合計	639,343	632,092	629,804	625,611	
当該値	88.1	88.1	88.6	89.1	
類似団体平均値	78.4	78.9	78.6	78.6	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	28,072	27,685	25,853	23,888	
有形・無形固定資産合計	628,945	621,838	619,569	616,499	
当該値	4.5	4.5	4.2	3.9	
類似団体平均値	10.3	10.2	10.5	10.7	

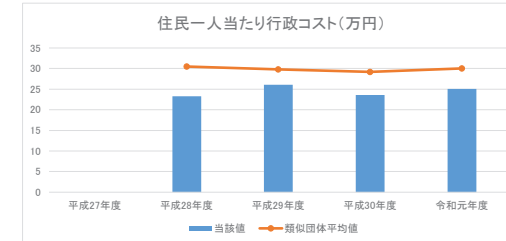
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

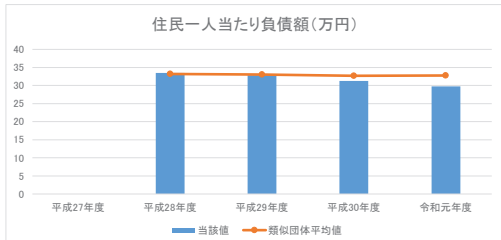
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	5,323,759	5,969,947	5,403,264	5,746,245	
人口	228,092	228,480	228,519	228,779	
当該値	23.3	26.1	23.6	25.1	
類似団体平均値	30.5	29.8	29.2	30.0	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

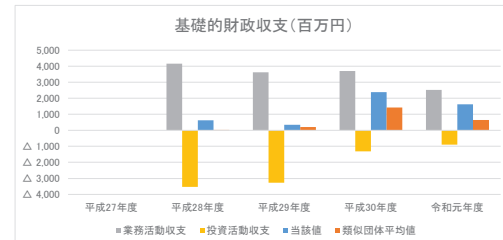
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	7,635,217	7,523,602	7,161,286	6,828,745	
人口	228,092	228,480	228,519	228,779	
当該値	33.5	32.9	31.3	29.8	
類似団体平均値	33.2	33.0	32.7	32.8	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	4,155	3,627	3,695	2,521	
投資活動収支 ※2	△3,520	△3,275	△1,309	△902	
当該値	635	352	2,386	1,619	
類似団体平均値	21.9	201.1	1,426.7	647.2	

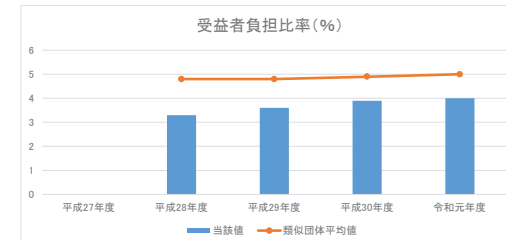
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,811	2,022	2,190	2,423	
経常費用	55,276	55,511	56,156	59,897	
当該値	3.3	3.6	3.9	4.0	
類似団体平均値	4.8	4.8	4.9	5.0	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、統一的な基準では、道路、河川及び水路の敷地のうち、取得価値が不明なものについては、原則として簿価額1円で評価することとされているが、既に固定資産台帳が整備済または整備中であった場合においては、引き続き当該評価額によることが許容されているため、当団体は既に整備済みであった基準モデルによる固定資産台帳の評価額(固定資産概要調査の地目別平均単価により算定)を用いていることから、その分資産額が大きくなっていることによるものである。

歳入額対資産比率についても、同様の理由により資産額が大きくなっていることから、類似団体平均を大きく上回る結果となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、基準モデルによる資産評価額を用いていることから、資産に占める純資産の割合が高算定されるため、類似団体平均を上回る結果となっている。

将来世代負担比率は、基準モデルによる資産評価額を用いていることから、分母である資産額が類似団体を大きく上回っているため、類似団体の平均を下回る結果となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、社会保障給付費等の増により行政コストが増となっている。よにより住民サービスを提供しつつ、適切な運営を維持継続するよう心がけていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。年度中の元金償還額が市債発行額を上回ったことにより、平成30年度と比較し地方債が22億6,119万円減少したことなどから、住民一人当たり負債額は1.5万円減少(▲4.79%)した。

基礎的財政収支は、18億1,619万円の黒字となった。これは、投資活動収支が9億2,386万円の赤字となった一方、業務活動収支が25億2,190万円の黒字となったためである。

業務活動収支が黒字となっているのは、業務支出の増加に対し、税收等収入の増による業務収入の増による。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。

受益者負担については今後、見直しを行うことを検討している。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

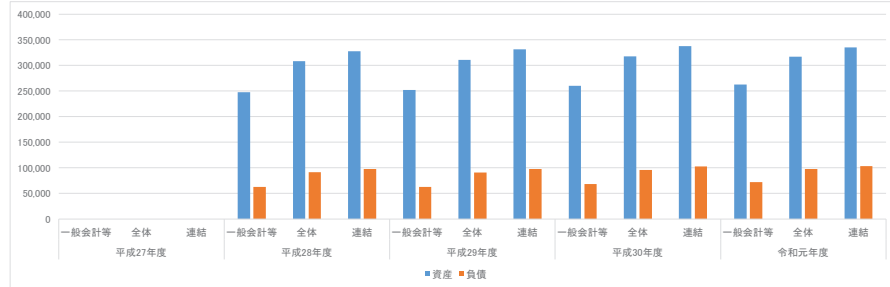
団体名 埼玉県草加市  
団体コード 112216

人口	249,645人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,144人
面積	27.46km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	44,128,950千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	4.1%
		将来負担比率	5.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

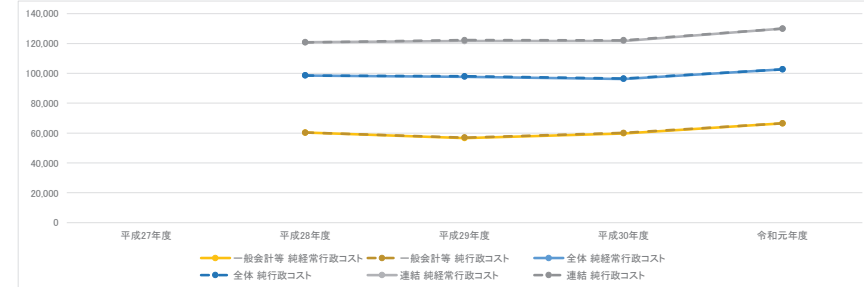
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		247,832	252,283	260,582	262,508
	負債		62,720	63,060	68,733	71,897
全体	資産		308,333	311,210	317,530	317,172
	負債		91,313	90,961	95,739	97,687
連結	資産		327,572	331,554	337,500	335,442
	負債		97,532	97,631	102,558	103,701



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,916百万円の増加(+0.7%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産(建物)とインフラ資産(工作物)であり、事業用資産は、学校や保育園等の改修による資産の増加等(1,265百万円増)があり、インフラ資産は、主に、排水施設や橋りょう整備などにより、1,553百万円増加した。

2. 行政コストの状況

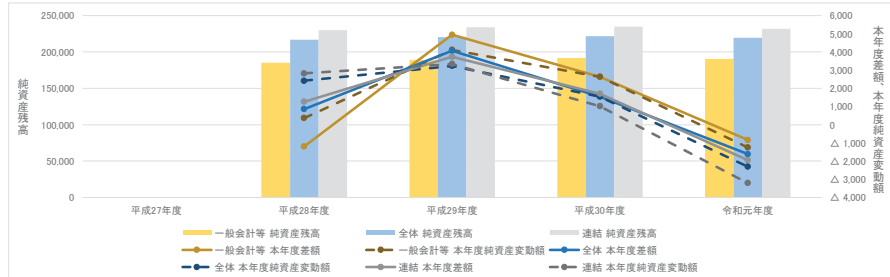
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		60,329	56,645	59,755	66,536
	純行政コスト		60,329	56,939	60,072	66,536
全体	純経常行政コスト		98,516	97,715	96,227	102,699
	純行政コスト		98,520	98,002	96,541	102,676
連結	純経常行政コスト		120,863	121,595	121,763	129,999
	純行政コスト		120,713	122,224	122,096	129,979



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は66,536百万円となり、前年度比8,581百万円の増加(+11.3%)となった。主に物件費の2,916百万円増及び補助金等の1,436百万円増が原因であり、内容としては、物件費はプレミアム商品券事業に関する経費など、補助金等は幼児教育の無償化施策に伴う経費などにより、増となった。

3. 純資産変動の状況

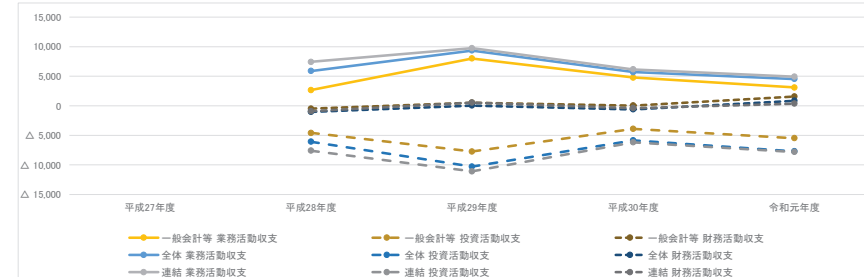
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△1,192	4,949	2,628	△837
	本年度純資産変動額		371	4,111	2,636	△1,249
	純資産残高		185,113	189,223	191,860	190,611
全体	本年度差額		854	4,067	1,542	△1,610
	本年度純資産変動額		2,416	3,229	1,542	△2,306
	純資産残高		217,020	220,249	221,791	219,485
連結	本年度差額		1,264	3,737	1,707	△1,946
	本年度純資産変動額		2,818	3,335	1,019	△3,207
	純資産残高		230,040	233,923	234,943	231,741



**分析:**  
一般会計等においては、負債である地方債残高が増加したことにより、純資産残高が平成30年度と比較し純資産残高は1,249百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,666	7,995	4,778	3,106
	投資活動収支		△4,593	△7,722	△3,901	△5,468
	財務活動収支		△476	544	48	1,567
全体	業務活動収支		5,867	9,335	5,694	4,523
	投資活動収支		△6,073	△10,276	△5,846	△7,714
	財務活動収支		△1,031	49	△622	846
連結	業務活動収支		7,435	9,751	6,163	4,925
	投資活動収支		△7,598	△11,079	△6,184	△7,812
	財務活動収支		△909	533	△411	361



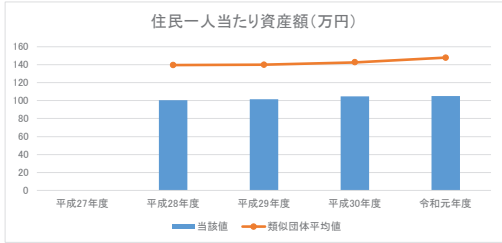
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は3,106百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎建設のための基金の繰入などにより収入が増となったが、老朽化した公共施設整備に係る費用はなお収入を大きく上回っているため、△5,468百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回り、1,567百万円となった。これらの事情により、本年度末資産残高は前年度から795百万円減少し、3,967百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

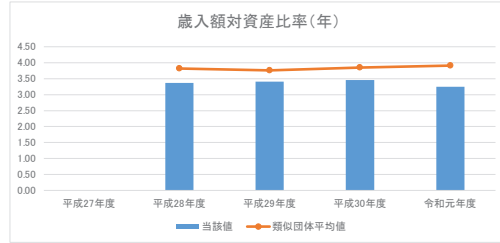
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	24,783,226	25,228,295	26,059,233	26,250,808	
人口	247,040	247,991	248,488	249,645	
当該値	100.3	101.7	104.9	105.2	
類似団体平均値	139.6	139.9	142.7	147.9	



②歳入額対資産比率(年)

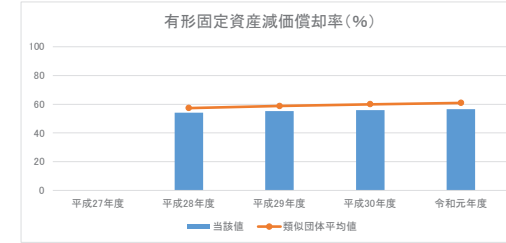
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	247,832	252,283	260,592	262,508	
歳入総額	73,442	74,083	75,259	80,697	
当該値	3.37	3.41	3.46	3.25	
類似団体平均値	3.82	3.76	3.85	3.91	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	97,828	101,130	104,803	108,075	
有形固定資産 ※1	180,633	183,262	187,739	191,033	
当該値	54.2	55.2	55.8	56.6	
類似団体平均値	57.3	58.7	60.0	60.9	

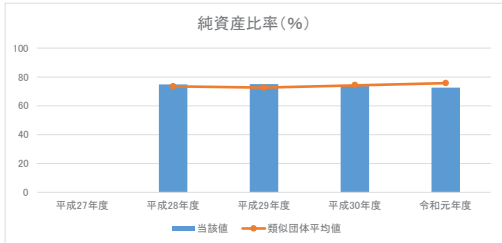
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

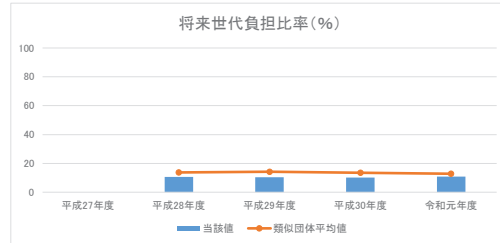
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	185,113	189,223	191,860	190,611	
資産合計	247,832	252,283	260,592	262,508	
当該値	74.7	75.0	73.6	72.6	
類似団体平均値	73.4	72.6	74.2	75.7	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	22,729	22,510	22,238	24,116	
有形・無形固定資産合計	216,603	218,176	219,866	221,242	
当該値	10.5	10.3	10.1	10.9	
類似団体平均値	13.6	14.2	13.4	12.8	

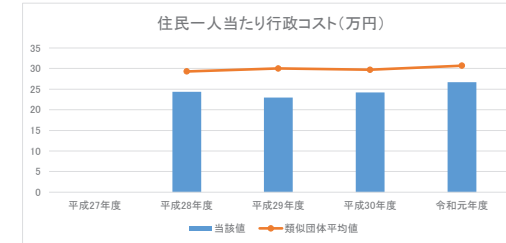
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

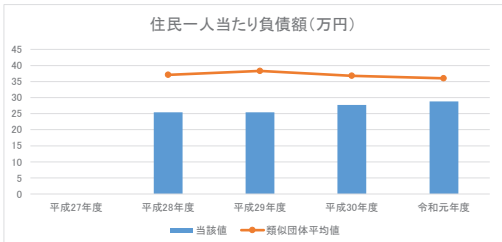
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	6,032,933	5,693,879	6,007,186	6,653,629	
人口	247,040	247,991	248,488	249,645	
当該値	24.4	23.0	24.2	26.7	
類似団体平均値	29.3	30.0	29.7	30.7	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

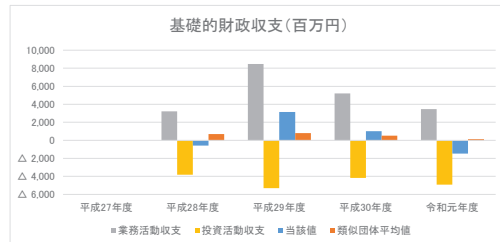
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	6,271,959	6,305,958	6,873,281	7,189,707	
人口	247,040	247,991	248,488	249,645	
当該値	25.4	25.4	27.7	28.8	
類似団体平均値	37.1	38.3	36.8	36.0	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	3,210	8,468	5,192	3,460	
投資活動収支 ※2	△ 3,797	△ 5,307	△ 4,170	△ 4,920	
当該値	△ 587	3,161	1,022	△ 1,460	
類似団体平均値	710.1	805.8	514.0	117.8	

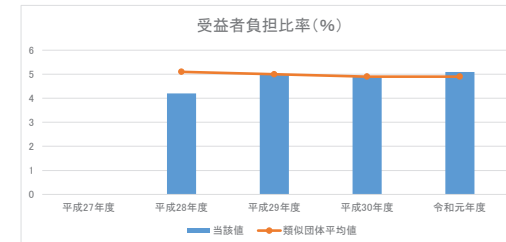
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	2,627	3,012	3,081	3,574	
経常費用	62,956	59,657	62,837	70,110	
当該値	4.2	5.0	4.9	5.1	
類似団体平均値	5.1	5.0	4.9	4.9	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路等一部の資産を備忘価額1円で評価しているためである。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値より下回っていることの原因については、地方債の増加に伴う負債の増加が考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、かい離は小さくなってきている。  
また、当市の比較においては、人口増の割合より高い割合で純行政コストが増となったため、一層健全な財政運営に努める。

4. 負債の状況

投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等の整備を行ったためであり、業務活動収支についても、微税業務の強化等による収支増の収入増が維持できているものの、物件費等の大きな増額により赤字となっている。  
類似団体平均値が平成29年度から減少傾向にある中で当市は増加傾向が続いていることについては、投資活動支出の増加によるものと考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、前年度と比較すると増加している。これは、特別会計への繰出金や物件費の増などにより、経常費用が増加したことによる。引き続き、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

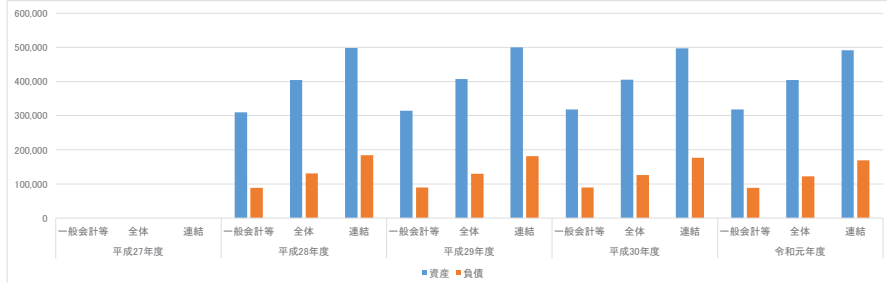
団体名 埼玉県越谷市  
団体コード 112224

人口	344,528人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	2,085人
面積	60.24 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	60,718.175千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費率	7.2%
		将来負担比率	15.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

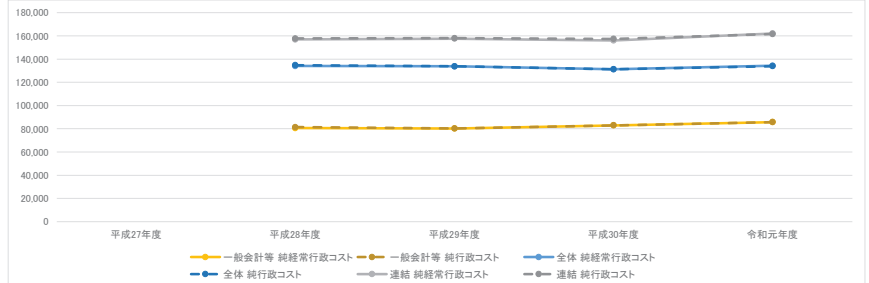
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		309,816	314,532	318,026	318,593
	負債		88,468	89,811	89,306	88,560
全体	資産		404,456	407,079	405,337	404,068
	負債		130,839	129,550	125,729	122,737
連結	資産		497,970	500,208	496,973	491,479
	負債		184,239	181,281	176,573	169,283



**分析:**  
一般会計等では、資産合計は318,593百万円で、前年度に比べ567百万円の増加となっている。資産合計の内訳として、固定資産のうち有形固定資産総額は294,219百万円で、前年度に比べ108百万円の増加となっている。主な増加の要因としては、新保健センター整備(1,271百万円)、新本庁舎整備(666百万円)等が挙げられる。一方、負債総額は88,560百万円で、前年度に比べ746百万円の減少となっており、地方債344百万円の償還が進んだことが主な要因である。  
連結では、資産合計額は491,479百万円で、前年度に比べ5,494百万円の減少となっている。資産合計の内訳のうち、有形固定資産の総額は432,068百万円で、前年度と比べ3,587百万円の減少となっている。内訳としては、学校や文化施設などの事業用資産の総額が156,520百万円、道路や水路などのインフラ資産の総額が264,443百万円となっている。

2. 行政コストの状況

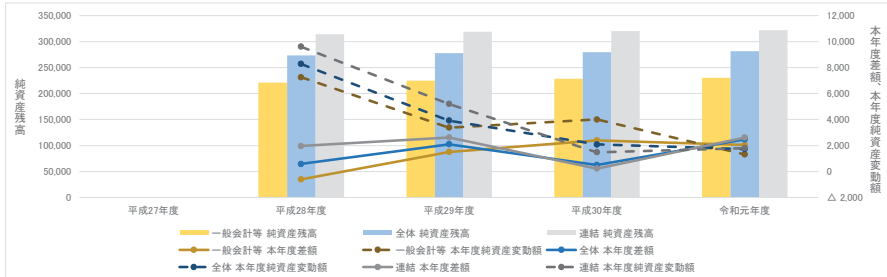
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		80,529	80,208	82,993	85,689
	純行政コスト		81,401	80,288	82,964	85,703
全体	純経常行政コスト		134,031	133,758	131,256	134,312
	純行政コスト		134,734	133,761	131,228	133,911
連結	純経常行政コスト		156,942	157,537	156,038	162,027
	純行政コスト		157,696	157,956	157,339	161,602



**分析:**  
一般会計等では、純経常行政コストは85,689百万円で前年度より2,696百万円の増加、純行政コストは85,703百万円で前年度より2,739百万円の増加となっている。  
連結では、純経常行政コストは162,027百万円で、前年度より5,989百万円の増加、純行政コストは161,602百万円で前年度より4,263百万円の増加となっている。連結の純経常行政コスト増加の要因は、幼児教育・保育の無償化や埼玉県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付の増加などにより、社会保障給付が全体で4,673百万円増加したことが大きく影響している。

3. 純資産変動の状況

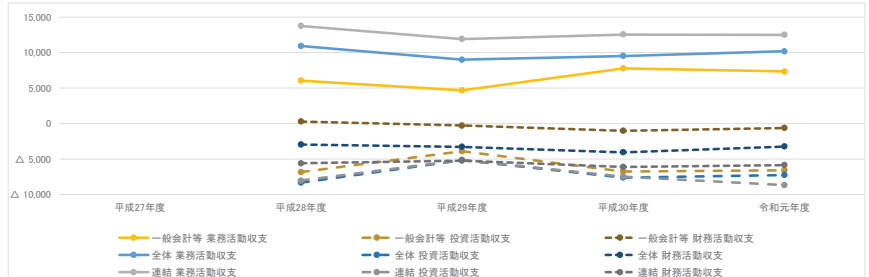
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 603	1,506	2,393	2,041
	本年度純資産変動額		7,257	3,372	4,000	1,313
全体	本年度差額		221,349	224,721	228,720	230,034
	本年度純資産変動額		578	2,102	501	2,475
連結	本年度差額		8,267	3,911	2,079	1,724
	本年度純資産変動額		273,618	277,529	279,608	281,331
連結	本年度差額		1,962	2,618	220	2,603
	本年度純資産変動額		5,957	5,196	1,474	1,795
	純資産残高		313,731	318,927	320,400	322,196



**分析:**  
一般会計等では、前年度末純資産残高は228,720百万円、本年度差額は2,041百万円、本年度純資産変動額は1,313百万円、本年度末純資産残高は230,034百万円で、前年度と比べ1,314百万円の増加となっている。  
連結では、前年度末純資産残高は320,400百万円、本年度差額2,603百万円、本年度純資産変動額1,795百万円、本年度末純資産残高は322,196百万円で、前年度と比べ1,796百万円の増加となっている。  
今後も少子高齢化の進展に伴う社会保障関連経費や施設の老朽化対策に伴う経費の増加が見込まれることから、財源のさらなる確保に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		6,053	4,680	7,772	7,335
	投資活動収支		△ 6,833	△ 3,899	△ 6,750	△ 6,590
	財務活動収支		282	△ 282	△ 1,024	△ 613
全体	業務活動収支		10,929	9,006	9,519	10,183
	投資活動収支		△ 8,326	△ 5,158	△ 7,627	△ 7,265
	財務活動収支		△ 2,957	△ 3,294	△ 4,063	△ 3,251
連結	業務活動収支		13,750	11,900	12,550	12,503
	投資活動収支		△ 8,043	△ 5,134	△ 7,482	△ 8,674
	財務活動収支		△ 5,611	△ 5,231	△ 6,117	△ 5,858



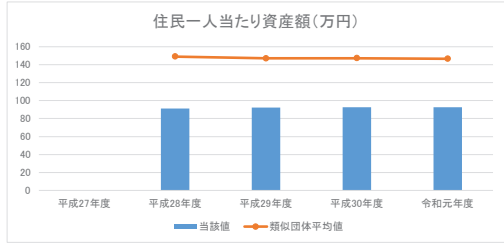
**分析:**  
一般会計等では、業務活動収支は7,335百万円の黒字で、前年度に比べ437百万円の減少となっている。幼児教育・保育の無償化に伴う国県等補助金収入の増加など、業務収入で2,603百万円の増加となったものの、社会保障給付支出など、業務支出で3,040百万円増加したことが要因である。投資活動収支は、6,590百万円の赤字であるが、公共施設等整備費支出の増加(+1,646百万円)や基金積立支出の減少(▲1,453百万円)、基金取崩収入の増加(+948百万円)などにより、前年度に比べ、160百万円の増加となった。  
連結では、業務活動収支は12,503百万円の黒字で、前年度に比べ47百万円の減少となっている。黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化していると考えられるため、引き続き物件費等支出などの、業務支出の抑制に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

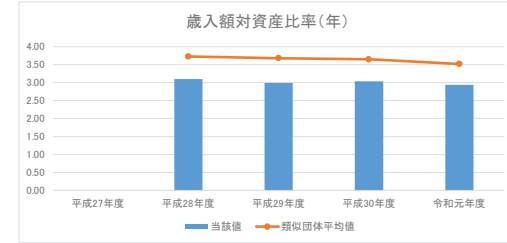
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	30,981,619	31,453,191	31,802,591	31,859,338	
人口	339,156	340,862	342,945	344,528	
当該値	91.3	92.3	92.7	92.5	
類似団体平均値	149.0	147.1	147.3	146.6	



②歳入額対資産比率(年)

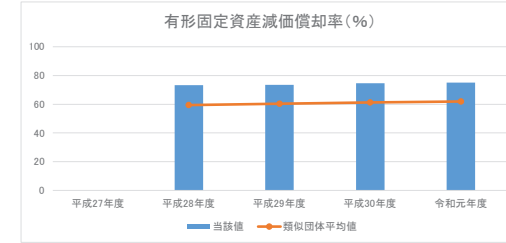
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	309,816	314,532	318,026	318,593	
歳入総額	100,076	105,188	104,579	108,440	
当該値	3.10	2.99	3.04	2.94	
類似団体平均値	3.73	3.68	3.65	3.52	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	283,076	289,915	296,259	302,331	
有形固定資産 ※1	386,353	394,214	397,882	402,529	
当該値	73.3	73.5	74.5	75.1	
類似団体平均値	59.4	60.3	61.2	61.9	

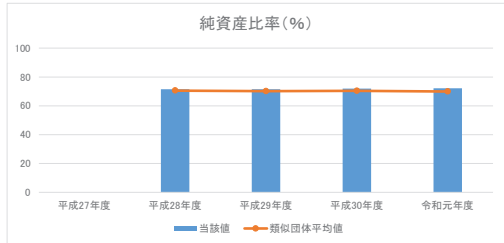
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

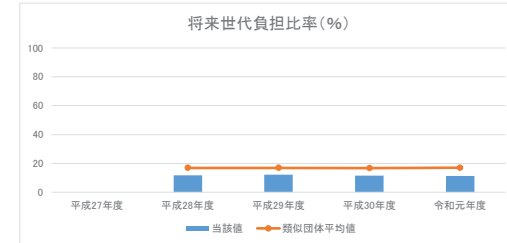
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	221,349	224,721	228,720	230,034	
資産合計	309,816	314,532	318,026	318,593	
当該値	71.4	71.4	71.9	72.2	
類似団体平均値	70.5	70.2	70.3	69.9	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	33,646	35,634	33,802	33,049	
有形・無形固定資産合計	289,266	292,765	294,147	294,256	
当該値	11.6	12.2	11.5	11.2	
類似団体平均値	16.9	16.9	16.7	17.0	

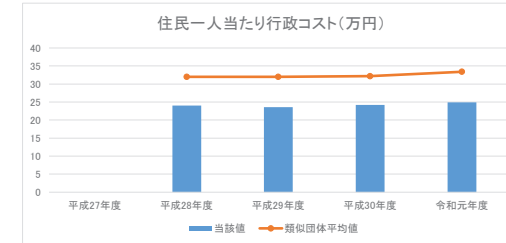
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

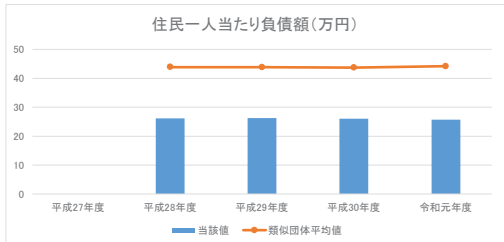
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
行政コスト	8,140,123	8,028,789	8,296,446	8,570,271	
人口	339,156	340,862	342,945	344,528	
当該値	24.0	23.6	24.2	24.9	
類似団体平均値	32.0	32.0	32.2	33.4	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

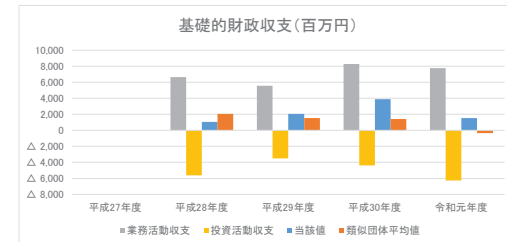
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	8,846,752	8,981,125	8,930,563	8,855,981	
人口	339,156	340,862	342,945	344,528	
当該値	26.1	26.3	26.0	25.7	
類似団体平均値	43.9	43.8	43.7	44.2	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	6,648	5,563	8,281	7,763	
投資活動収支 ※2	△ 5,600	△ 3,500	△ 4,400	△ 6,242	
当該値	1,048	2,063	3,881	1,521	
類似団体平均値	2,055.9	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	

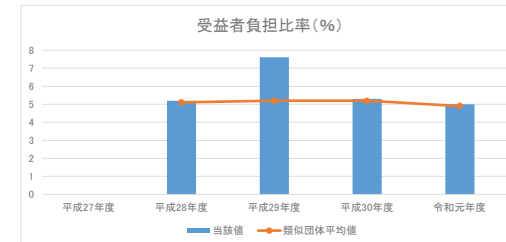
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	4,435	6,552	4,616	4,507	
経常費用	84,965	86,760	87,609	90,195	
当該値	5.2	7.6	5.3	5.0	
類似団体平均値	5.1	5.2	5.2	4.9	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を下回っているが、前年度より2万円減少した。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を上回っており、前年度より0.6ポイント増加した。数値が高いほど、資産の取得から年数が経過しているため、類似団体平均値と比べて、建物や公園の遊具などの老朽化が進んでいることを示している。これは、高度経済成長期の人口急増に対応するため、集中的に整備を進めた、小・中学校をはじめとする多くの公共施設等について、減価償却が進んでいることが原因である。ただし、施設維持に必要な耐震化などの改修は概ね済ませており、数値が高いからといって必ずしも施設の危険度が高いというわけではない。老朽化した施設については、計画的な予防保全、長寿命化を進めていくなど、引き続き、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体を2.3ポイント上回っており、収支等の財源が純行政コストを上回ったことから、純資産が前年度より1,314百万円増加した。純資産は、将来世代が利用可能な資源を意味し、市税等の減収や大規模な建設事業などの実施により、純資産は減少するため、引き続き財源の確保や行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っており、前年度より0.3ポイント減少した。これは、地方債の償還が進んだことが主な要因である。今後も、新規に発行する単年度の通常債を原則50億円以下とする方針を基本とし、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っているが、前年度より0.7万円増加した。今後も少子高齢化の進展に伴う扶養費の増加、介護特別会計に係る費用の増加等が見込まれることから、持続可能な財政運営を行えるよう、経常費用の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を大きく下回っており、前年度より0.3万円減少した。基礎的財政収支は、類似団体平均値を上回っている。業務活動収支が投資活動収支を上回ったため、1,521百万円の黒字となっているが、前年度より2,360百万円減少した。これは、新保健センターの整備などによる公共施設等整備費支出が1,646百万円増加したことが主な要因である。基礎的財政収支については、必要とされる政策的経費をその時点の収支等でどれだけ確保しているかを示す指標であることから、引き続き財源の確保及び、効率的な予算の執行に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と同程度だったが、前年度より0.3ポイント減少した。これは経常収益が109百万円減少したことに加え、経常費用が2,586百万円増加したためである。今後も公共施設等の使用料の見直しを検討するなど、自主財源の確保に努めるとともに、老朽化した施設の長寿命化を行うこと等による、経常費用の抑制に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

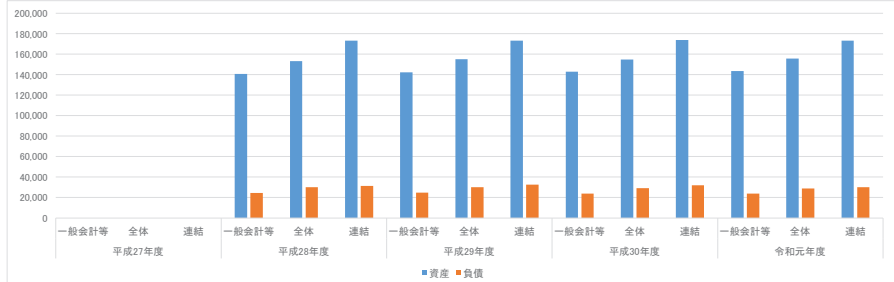
団体名 埼玉県鼎市  
団体コード 112232

人口	75,679人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	459人
面積	5.11km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	14,363,529千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	1.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

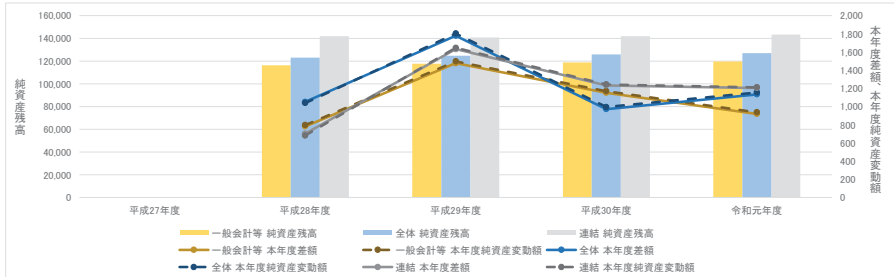
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	140,804	142,433	142,433	142,849	143,508
	負債	24,652	24,785	24,033	24,033	23,754
全体	資産	153,119	155,002	155,002	154,984	155,696
	負債	30,214	30,296	29,283	29,283	28,840
連結	資産	173,368	173,233	173,848	173,848	173,396
	負債	31,470	32,523	31,897	31,897	30,234



**分析:**  
 ・一般会計等の資産においては、総額が前年度末から659百万円の増加(+0.5%)となった。金額の変動が大きいものは、物品とインフラ資産である。物品は住民情報オープンシステムの更新に伴う減価償却累計額の減などにより425百万円増加し、インフラ資産は錦町土地区画整理事業や中央第一地区まちづくり事業の実施などにより216百万円増加した。  
 ・一般会計等の負債においては、総額が前年度末から279百万円の減少(-1.2%)となった。金額の変動が大きいものは、地方債と損失補償等引当金である。地方債は臨時財政対策債の減などにより378百万円減少し、損失補償等引当金は敷市土地開発公社からの土地の買戻しが着実に実行されたことにより255百万円減少した。  
 ・水道事業会計、市立病院事業会計などを加えた全体においては、一般会計等と比べて、水道管等のインフラ資産などの計上により資産総額が12,188百万円多くなる一方で、水道管の整備に充当した地方債などの計上により負債総額も5,086百万円多くなっている。  
 ・戸田競艇企業団、藤戸衛生センター組合などを加えた連結は、全体に比べて、連結対象企業等の保有施設に係る資産などの計上により資産総額が17,700百万円多くなる一方で、敷市土地開発公社の借入金などの計上により負債総額が1,394百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

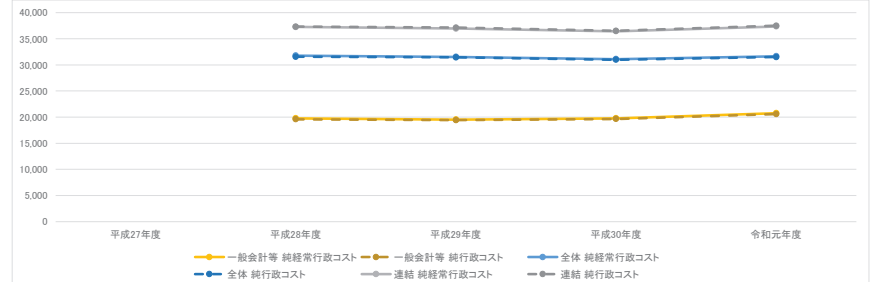
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		781	1,477	1,151	920
	本年度純資産変動額		796	1,496	1,169	937
	純資産残高	116,151	117,647	118,816	118,816	119,753
全体	本年度差額		1,051	1,778	971	1,133
	本年度純資産変動額		1,038	1,802	995	1,155
	純資産残高	122,905	124,706	125,701	125,701	126,856
連結	本年度差額		702	1,632	1,231	1,203
	本年度純資産変動額		682	1,646	1,242	1,211
	純資産残高	141,898	140,710	141,951	141,951	143,162



**分析:**  
 ・一般会計等においては、税金等の財源(21,512百万円)が純行政コスト(20,592百万円)を上回ったことから、本年度差額は920百万円(前年度比△231百万円)となり、純資産残高は937百万円の増加となった。今後も「コンバクシティ」将来ビジョン実行計画に基づき、施策や事業の見直しを図り、純行政コストの削減に努める。  
 ・全体においては、国民健康保険税や介護保険料などが財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が11,116百万円多くなっており、本年度差額は1,133百万円となり、純資産残高は1,155百万円の増加となった。  
 ・連結においては、埼玉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、全体に比べて財源が6,087百万円多くなっており、本年度差額は1,203百万円となり、純資産残高は1,211百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

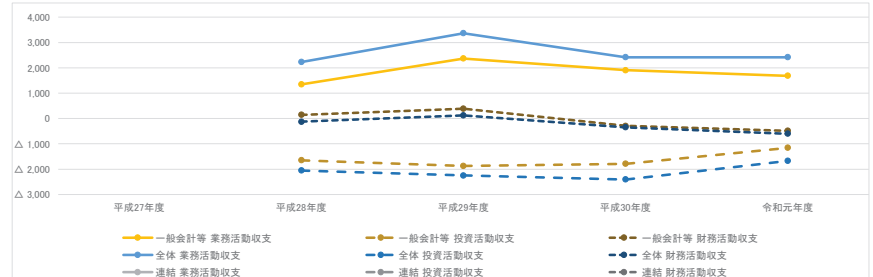
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		19,791	19,524	19,780	20,757
	純行政コスト		19,581	19,438	19,646	20,592
全体	純経常行政コスト		31,768	31,528	31,090	31,660
	純行政コスト		31,564	31,449	30,973	31,495
連結	純経常行政コスト		37,245	36,949	36,420	37,346
	純行政コスト		37,304	37,134	36,527	37,513



**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用が21,908百万円となり、前年度比1,023百万円の増(+4.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用が10,522百万円、社会保障給付や補助金等の移転費用は11,386百万円であり、移転費用が業務費用よりも多くなっている。特に、社会保障給付は移転費用の57%を占めており、子育て支援や障害者自立支援などに係る事業費は今後も増加が見込まれる。サービス水準を維持しながらも、市単独で実施している事業を見直すなど、社会保障給付の増加を抑制するよう努める。  
 ・全体においては、一般会計等と比べて、水道料金や市立病院における入院・外来収益などの計上により経常収益が3,958百万円多くなる一方で、国民健康保険や介護保険に係る費用などの計上により経常費用も14,861百万円多くなっている。  
 ・連結においては、全体に比べて、連結対象企業等の事業収益などの計上により経常収益が9,444百万円多くなる一方で、後期高齢者に係る費用などの計上により経常費用も15,131百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,346	2,364	1,906	1,683
	投資活動収支		△1,653	△1,873	△1,786	△1,160
	財務活動収支		146	386	△292	△488
全体	業務活動収支		2,228	3,362	2,416	2,413
	投資活動収支		△2,054	△2,248	△2,410	△1,673
	財務活動収支		△129	122	△349	△605
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



**分析:**  
 ・一般会計等においては、錦町土地区画整理事業の実施や消防署稼働分署の建替えなどにより投資活動収支が△1,160百万円となったことに加え、臨時財政対策債等の借入れの減少などにより地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことにより財務活動収支が△488百万円となった。一方で、税金等収入の増加などにより業務活動収支が1,683百万円となったことから、本年度末資金残高は前年度から36百万円増加し、1,665百万円となった。社会保障関連経費や老朽化が進む公共施設の改修に係る経費など、今後も支出の増加が見込まれることから、事業の見直しや自主財源の確保などに努め、自給した行政運営を図る。  
 ・全体においては、一般会計等と比べて、水道管等のインフラ資産の償却等により投資活動収支が519百万円減っていることに加え、地方債の償還により財務活動収支も117百万円減っている。一方で、業務活動収支は、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金や市立病院における入院・外来収益などの使用料及び手数料収入があることから、一般会計等と比べて730百万円多くなり、本年度末資金残高は前年度から134百万円増加し、4,329百万円となった。

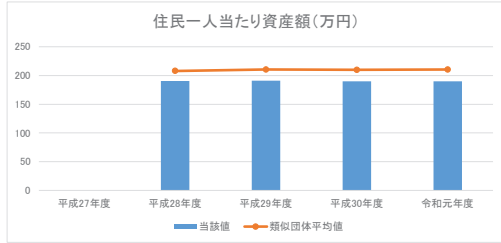


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

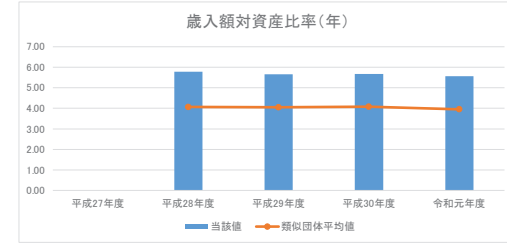
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	14,080,362	14,243,277	14,284,944	14,350,788	
人口	73,900	74,576	75,261	75,679	
当該値	190.5	191.0	189.8	189.6	
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	



②歳入額対資産比率(年)

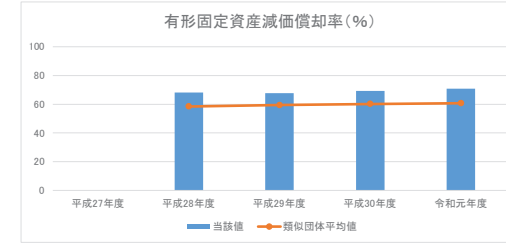
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	140,804	142,433	142,849	143,508	
歳入総額	24,343	25,147	25,168	25,795	
当該値	5.78	5.66	5.68	5.56	
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	38,850	39,143	40,144	41,119	
有形固定資産 ※1	57,082	57,770	57,902	58,102	
当該値	68.1	67.8	69.3	70.8	
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	

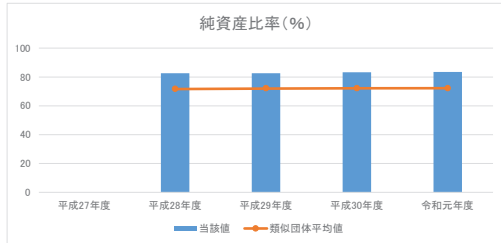
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

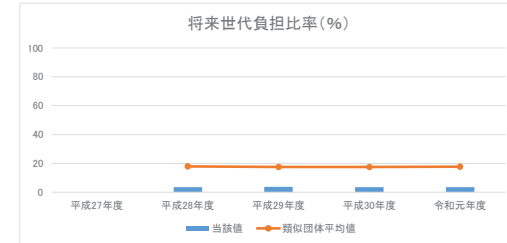
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	116,151	117,647	118,816	119,753	
資産合計	140,804	142,433	142,849	143,508	
当該値	82.5	82.6	83.2	83.4	
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	4,712	4,920	4,585	4,500	
有形・無形固定資産合計	130,001	130,778	130,503	131,276	
当該値	3.6	3.8	3.5	3.4	
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	

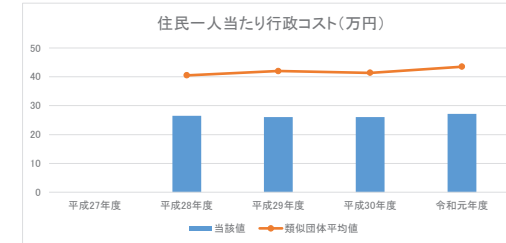
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

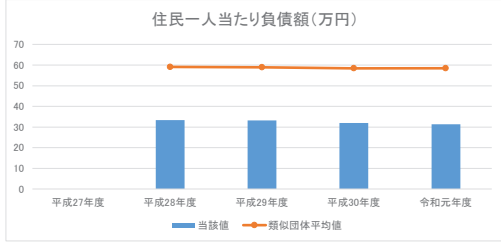
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,958,132	1,943,769	1,964,612	2,059,167	
人口	73,900	74,576	75,261	75,679	
当該値	26.5	26.1	26.1	27.2	
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

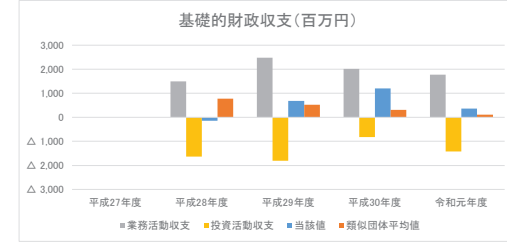
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,465,214	2,478,547	2,403,314	2,375,440	
人口	73,900	74,576	75,261	75,679	
当該値	33.4	33.2	31.9	31.4	
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,494	2,486	2,012	1,778	
投資活動収支 ※2	△ 1,630	△ 1,805	△ 815	△ 1,417	
当該値	△ 136	681	1,197	361	
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	114.7	

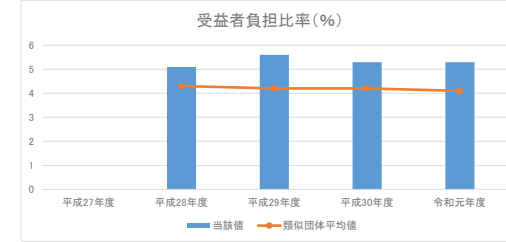
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,054	1,148	1,105	1,151	
経常費用	20,845	20,671	20,885	21,908	
当該値	5.1	5.6	5.3	5.3	
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.1	



分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額は、錦町土地区画整理事業の実施や高額物品の更新などがあったものの人口の増加により前年度から0.2万円減少し、類似団体平均値を下回っている。この要因として、道路や水路の敷地の大半を取得価額不明により備忘価額1円で評価していることが考えられる。
- ・歳入額対資産比率は、類似団体平均値を上回っている。この要因として、資産のうち非償却資産である土地の割合が高く、減価償却による資産額の減少の影響が少ないなどが考えられる。
- ・有形固定資産減価償却率は、前年度から1.5ポイント増加しており、類似団体内平均値と比べ高い傾向にある。このような中で、厳しい財政状況における公共施設等の老朽化などに対応するため、平成29年3月に「歳市公共施設等総合管理計画」を策定し、将来のまちの姿を見据えた公共施設等のあり方に関する基本的な方針を示した。また、同計画の実現性を高めるため、令和3年3月に個別施設ごとの劣化状況や今後の対応方針などを定めた「歳市個別施設計画」を策定し、今後、公共施設等の改修を計画的に行っていく。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は類似団体平均値を上回り、将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っている。しかし、今後土地開発公社の経営健全化の推進に伴う起債があるほか、老朽化した公共施設の改修費に充当する起債が予想されるため、資産が増加するものの、地方債残高を含む負債も増加する見込みである。起債については、優先性・緊急性・住民ニーズなどの視点から、起債対象事業の必要性の有無を十分に検討し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っている。この要因として、日本一小さな市域で高い人口密度を有する本市の特徴が活かされ、効果的にサービスを提供できていることなどが考えられる。しかし、特に社会保障関連経費については今後も増加が見込まれることから、サービス水準を維持しながらも、市単独で実施している事業を見直すなど、増加の抑制に努める。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っており、前年度から0.5万円減少している。これは、歳市土地開発公社からの土地の買戻しが着実に実行されたことが大きな要因である。しかし、今後老朽化した公共施設の改修費に充当する起債などが予想されるため、地方債残高を含む負債が増加する見込みである。起債については、対象事業の必要性の有無を十分に検討し、計画的な運用を図る。
- ・基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が基金積立支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、361百万円の黒字となった。これは、雇用や給与所得の伸びにより個人市民税が増収となり、徴収率の向上なども併せ、市税全体も増収となったことなどによる。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っているが、前年度からの増減はない。使用料・手数料については、『コンパクトシティ』将来ビジョン推進プランに基づき、負担の公平性・公正性の確保に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

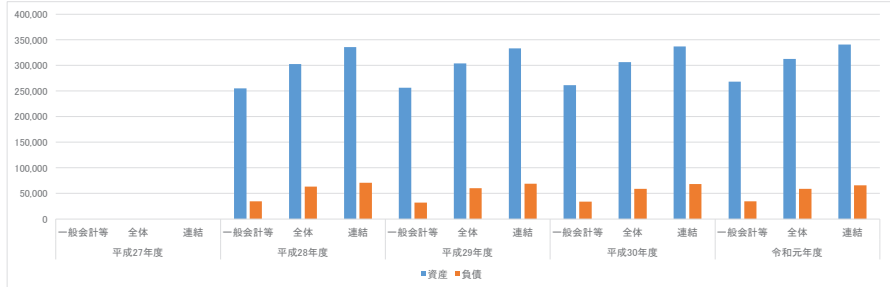
団体名 埼玉県戸田市  
団体コード 112241

人口	140,642人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	849人
面積	18.19km <sup>2</sup>	実質赤字比率	—%
標準財政規模	29,576.473千円	連結実質赤字比率	—%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	6.1%
		将来負担比率	20.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

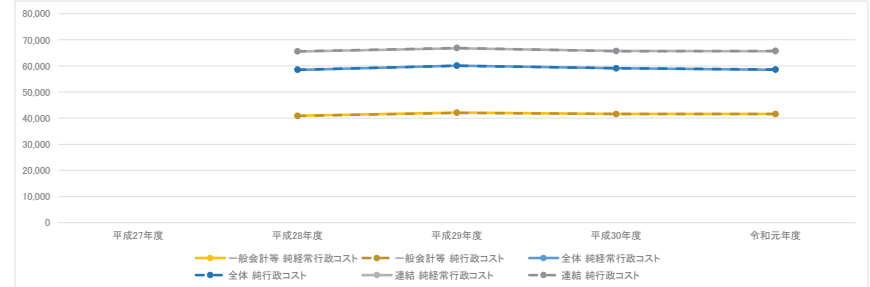
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		255,296	256,695	261,597	268,288
	負債		34,909	32,387	33,916	34,572
全体	資産		302,660	304,027	306,262	312,710
	負債		63,593	60,226	59,230	59,259
連結	資産		336,211	333,107	336,961	341,082
	負債		71,239	68,858	68,716	65,971



**分析:** 一般会計等においては、資産総額が前年度末から6,691百万円の増加(+2.6%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産のうち建設仮勘定であり、前年度以前から引続き実施している善沢南保育園改築等工事及び戸田東小学校・戸田東中学校改築等々の公共施設整備の進捗により1,900百万円増加した。また、負債総額は、前年度末から657百万円の増加(1.9%)となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、固定負債が77百万円増加した。

2. 行政コストの状況

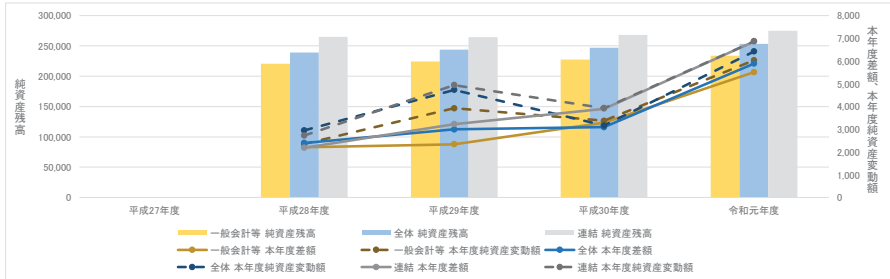
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		40,917	42,143	41,588	41,582
	純行政コスト		40,858	42,000	41,548	41,572
全体	純経常行政コスト		58,442	60,093	59,079	58,561
	純行政コスト		58,526	60,055	59,088	58,585
連結	純経常行政コスト		65,493	66,730	65,676	65,590
	純行政コスト		65,594	66,855	65,633	65,764



**分析:** 一般会計等においては、経常費用は45,088百万円となり、前年度比38百万円の減(-0.08%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(18,208百万円、前年度比+1,135百万円)であり、純行政コストの43.8%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

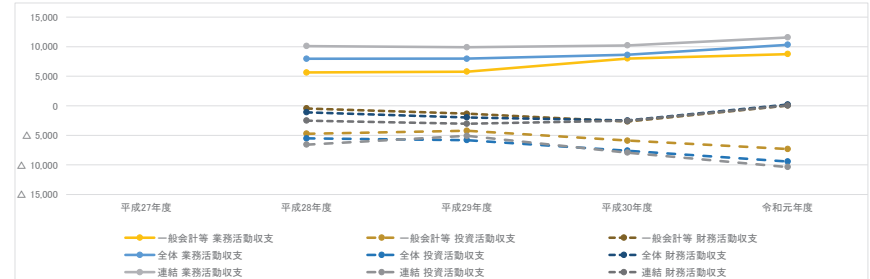
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		2,209	2,344	3,300	5,511
	本年度純資産変動額		2,355	3,921	3,375	6,034
	純資産残高		220,387	224,307	227,682	233,715
全体	本年度差額		2,395	2,995	3,094	5,887
	本年度純資産変動額		2,951	4,734	3,163	6,419
	純資産残高		239,067	243,801	247,031	253,450
連結	本年度差額		2,186	3,223	3,905	6,858
	本年度純資産変動額		2,726	4,945	3,929	6,866
	純資産残高		264,972	264,249	268,245	275,111



**分析:** 一般会計等においては、税収等の財源(47,083百万円)が純行政コスト(41,572百万円)を上回ったことから、本年度差額は5,511百万円(前年度比+2,210百万円)となり、純資産残高は6,034百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		5,645	5,775	7,979	8,737
	投資活動収支		△ 4,718	△ 4,217	△ 5,883	△ 7,308
	財務活動収支		△ 442	△ 1,338	△ 2,656	46
全体	業務活動収支		7,961	7,968	8,609	10,310
	投資活動収支		△ 5,503	△ 5,790	△ 7,581	△ 9,422
	財務活動収支		△ 1,111	△ 1,965	△ 2,472	214
連結	業務活動収支		10,114	9,906	10,198	11,557
	投資活動収支		△ 6,579	△ 5,070	△ 7,908	△ 10,363
	財務活動収支		△ 2,501	△ 3,030	△ 2,533	73

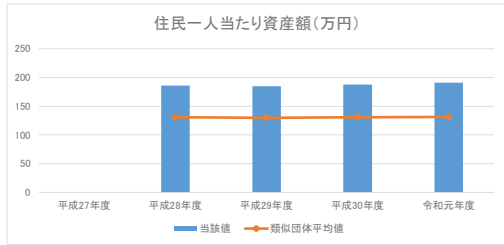


**分析:** 一般会計等においては、業務活動収支は8,737百万円であったが、投資活動収支については、学校施設の建替や大規模改修を実施していることから、▲7,308百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、46百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,474百万円増加し、4,232百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、これまでに以上に国庫等補助金収入の獲得を目指す等、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

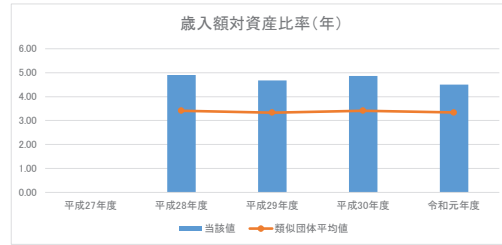
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	25,529,596	25,669,465	26,159,744	26,828,765	
人口	137,320	138,738	139,616	140,642	
当該値	185.9	185.0	187.4	190.8	
類似団体平均値	130.8	129.8	130.7	131.3	



②歳入額対資産比率(年)

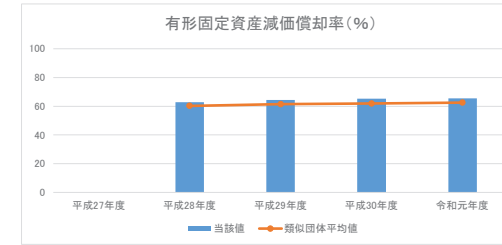
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	255,296	256,695	261,597	268,288	
歳入総額	52,113	54,978	53,743	59,664	
当該値	4.90	4.67	4.87	4.50	
類似団体平均値	3.41	3.33	3.41	3.34	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	105,768	108,977	113,223	116,635	
有形固定資産 ※1	168,289	169,417	173,608	178,180	
当該値	62.8	64.3	65.2	65.5	
類似団体平均値	60.2	61.4	61.8	62.5	

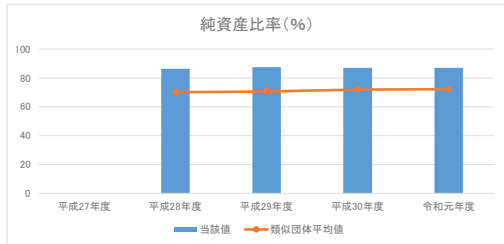
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

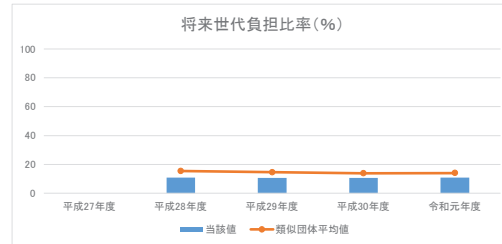
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	220,387	224,307	227,682	233,715	
資産合計	255,296	256,695	261,597	268,288	
当該値	86.3	87.4	87.0	87.1	
類似団体平均値	70.1	70.7	72.0	72.2	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	25,759	25,108	25,632	26,330	
有形・無形固定資産合計	238,799	238,509	240,202	244,497	
当該値	10.8	10.5	10.7	10.8	
類似団体平均値	15.4	14.6	13.8	14.0	

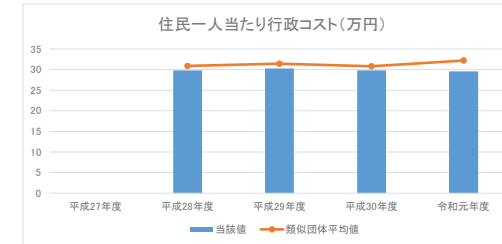
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

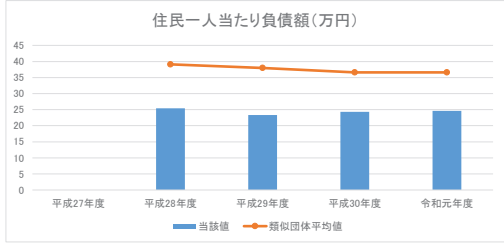
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	4,085,802	4,199,967	4,154,765	4,157,212	
人口	137,320	138,738	139,616	140,642	
当該値	29.8	30.3	29.8	29.6	
類似団体平均値	30.9	31.4	30.8	32.2	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

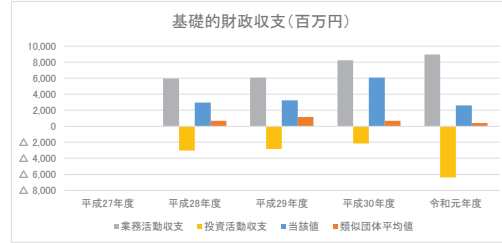
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	3,490,931	3,238,731	3,391,554	3,457,217	
人口	137,320	138,738	139,616	140,642	
当該値	25.4	23.3	24.3	24.6	
類似団体平均値	39.1	38.0	36.6	36.6	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	5,980	6,084	8,226	8,965	
投資活動収支 ※2	△ 3,024	△ 2,821	△ 2,155	△ 6,368	
当該値	2,956	3,263	6,071	2,597	
類似団体平均値	677.0	1,152.1	685.1	432.1	

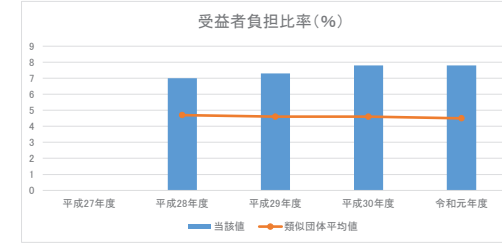
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	3,070	3,305	3,538	3,506	
経常費用	43,987	45,448	45,126	45,088	
当該値	7.0	7.3	7.8	7.8	
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、有形固定資産減価償却率については、類似団体と同程度となっている。このため、類似団体と比較して老朽化対策に必要な費用は多くならないことが見込まれ、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていなど、公共施設等の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体より高く、将来世代負担比率は類似団体より低いことから、過去においては過度に地方債に依存することなく公共施設整備などの資産形成を行ってきたと言える。しかしながら、公共施設等の老朽化が進んでいることから、今後より一層の行政コストの削減に努めるとともに、新規に発行する地方債の抑制による地方債残高の圧縮等、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、昨年度から減少(-0.2万円)している。直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入するなど、行財政改革への取組を通じてコストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から0.3万円増加している。学校施設の建て替えや各公共施設の大規模改修が続くことから借入が増え、固定負債が増加傾向となることから、今後も上昇することが見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、未利用地の利活用の一環である土地の貸付による財産収入や、競艇企業団からの配分金収入が挙げられる。なお、受益者負担の水準については、「改訂版」受益者負担の見直し方針(平成28年度改訂)において公表された見直し方針に、受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

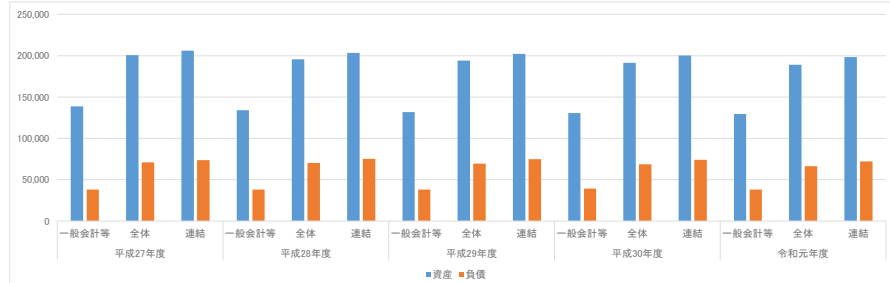
団体名 埼玉県入間市  
団体コード 112259

人口	147,727人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	796人
面積	44.69k㎡	実質赤字比率	-%
標準財政規模	26,064.827千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	1.4%
		将来負担比率	10.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

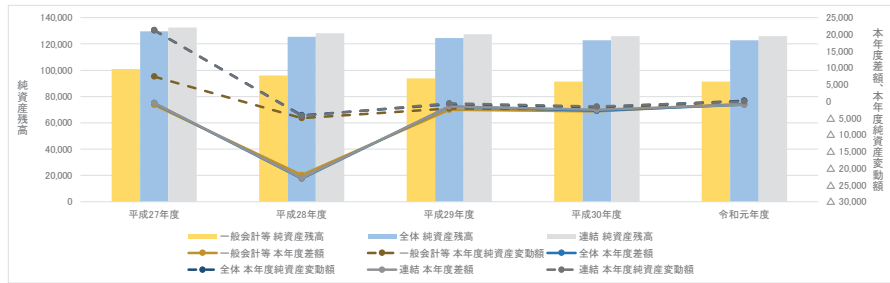
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	138,848	133,911	131,715	130,579	129,393
	負債	37,872	37,957	39,239	39,239	37,905
全体	資産	200,568	195,460	193,849	191,435	189,022
	負債	71,014	70,094	69,391	68,731	66,165
連結	資産	206,095	203,372	202,215	200,102	198,141
	負債	73,724	75,339	74,791	74,218	72,267



**分析:**  
一般会計等では、資産額が前年度末から1,186百万円の減少(△0.9%)となった。金子小学校管理・特別教室棟防音機能復旧(空調)工事や市民体育館外構改修工事などによる資産の取得があったものの、減価償却による資産の減少が上回ったことなどにより、有形固定資産は1,827百万円の減少となった。また、負債額は計画的な地方債の償還を行うとともに、償還額以上の地方債発行を行わなかったことなどにより、前年度比1,334百万円の減少(△3.4%)となった。  
\*全体では、資産額は前年度末から2,413百万円減少(△1.3%)し、負債額は前年度末から2,566百万円減少(△3.7%)した。資産額は水道事業、下水道事業の配水管・汚水管等のインフラ資産が多くあるため、一般会計等と比べて59,629百万円多くなるが、負債額も事業に地方債を充当していること等から28,261百万円多くなっている。  
\*連結では、資産額は前年度末から1,961百万円減少(△1.0%)し、負債額は前年度末から1,950百万円の減少(△2.6%)となった。資産額は連結団体が保有している事業用資産を計上していること等により、全体に比べ9,119百万円多くなるが、負債額も地方債や退職手当引当金を計上しているため、6,102百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

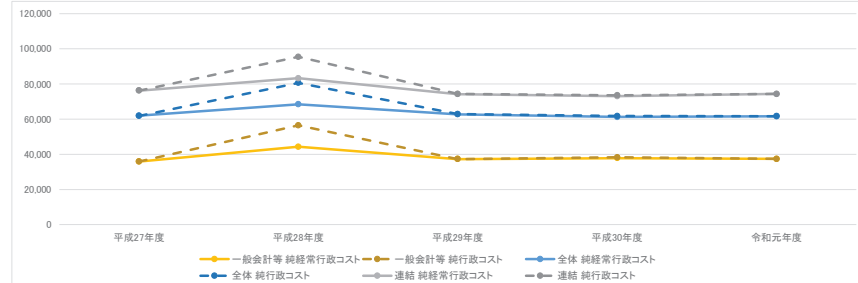
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,055	△ 22,006	△ 2,509	△ 2,946	△ 727
	本年度純資産変動額	7,372	△ 5,022	△ 2,150	△ 2,463	148
	純資産残高	100,976	95,954	93,803	91,340	91,489
全体	本年度差額	△ 559	△ 23,075	△ 1,562	△ 2,789	△ 875
	本年度純資産変動額	21,217	△ 4,188	△ 907	△ 1,754	152
	純資産残高	129,554	125,366	124,458	122,704	122,857
連結	本年度差額	△ 522	△ 22,943	△ 1,584	△ 2,517	△ 1,024
	本年度純資産変動額	21,246	△ 4,338	△ 609	△ 1,539	△ 11
	純資産残高	132,371	128,033	127,424	125,885	125,874



**分析:**  
一般会計等では、税収等、国県等補助金の財源(36,674百万円)が、純行政コスト(37,401百万円)を下回っており、本年度差額は△727百万円となり、純資産残高は148百万円の増加となった。  
\*全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が23,994百万円多くなっている一方、純行政コストが24,242百万円多くなっている。本年度差額は△975百万円となり、純資産残高は152百万円の増加となった。  
\*連結では、埼玉県西部市町村組合や埼玉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金などが財源に含まれることから、全体と比べて財源が12,664百万円多くなっている一方、純行政コストが12,713百万円多くなっている。本年度差額は△1,024百万円となり、純資産残高は11百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

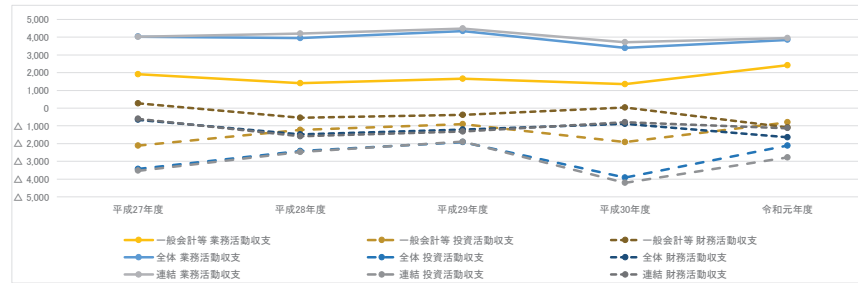
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	35,849	44,294	37,279	37,788	37,412
	純行政コスト	35,844	56,463	37,297	38,227	37,401
全体	純経常行政コスト	61,896	68,416	62,782	61,261	61,591
	純行政コスト	61,885	80,589	62,822	61,720	61,643
連結	純経常行政コスト	76,238	83,308	74,221	73,062	74,297
	純行政コスト	76,238	95,463	74,295	73,529	74,356



**分析:**  
一般会計等では、経常費用は39,782百万円となり、前年度とほぼ同規模であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(14,177百万円、前年度比+838百万円)である。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。純行政コストは前年度に比べて、825百万円減少(△2.2%)しており、前年度は固定資産台帳の精査に伴う資産除売却損を臨時損失として計上したが、当年度はそのような損失がなかったことが要因である。  
\*全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,044百万円多く多くなっている一方、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が23,445百万円多くなり、純行政コストは24,242百万円多くなっている。  
\*連結では、全体に比べて、連結団体の事業収益を計上し、経常収益が2,348百万円多くなっている一方、職員給与費が1,316百万円、物件費等が2,616百万円、社会保障料が15,675百万円多くなっているなど、経常費用が15,054百万円多くなり、純行政コストは12,713百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	1,904	1,403	1,663	1,353	2,419
	投資活動収支	△ 2,113	△ 1,227	△ 895	△ 1,918	△ 803
	財務活動収支	272	△ 535	△ 384	40	△ 1,084
全体	業務活動収支	4,032	3,954	4,343	3,398	3,851
	投資活動収支	△ 3,421	△ 2,426	△ 1,917	△ 3,914	△ 2,109
	財務活動収支	△ 660	△ 1,486	△ 1,207	△ 878	△ 1,641
連結	業務活動収支	4,016	4,197	4,483	3,714	3,957
	投資活動収支	△ 3,526	△ 2,476	△ 1,887	△ 4,211	△ 2,783
	財務活動収支	△ 604	△ 1,586	△ 1,323	△ 795	△ 1,129



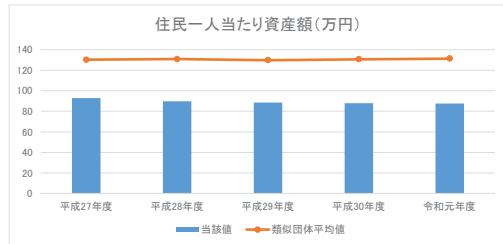
**分析:**  
一般会計等では、業務活動収支は2,419百万円であったが、投資活動収支は金子小学校管理・特別教室棟防音機能復旧(空調)工事や市民体育館外構改修工事などを行ったことから、△803百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,084百万円となり、本年度末資金残高は前年度から533百万円増加し、1,572百万円となった。  
\*全体では、国民健康保険税や介護保険料などが収収等に含まれることから、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,432百万円多い3,851百万円となった。投資活動収支は水道事業での送水管・配水管等敷設工事や下水道事業での汚水管等敷設工事などを行ったことから△2,109百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,641百万円となり、本年度末資金残高は前年度から101百万円増加し、6,332百万円となった。  
\*連結では、埼玉県西部市町村組合の事業収益などが業務収入に含まれることなどから業務活動収支は全体に比べて106百万円多い3,957百万円となった。投資活動収支は公共施設等整備や基金積立により、△2,783百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,129百万円となり、本年度末資金残高は前年度から43百万円増加し、7,397百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

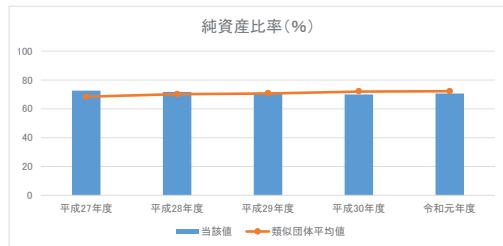
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	13,884,780	13,391,063	13,171,538	13,057,888	12,939,334
人口	149,593	149,124	148,723	148,442	147,727
当該値	92.8	89.8	88.6	88.0	87.6
類似団体平均値	130.2	130.8	129.8	130.7	131.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

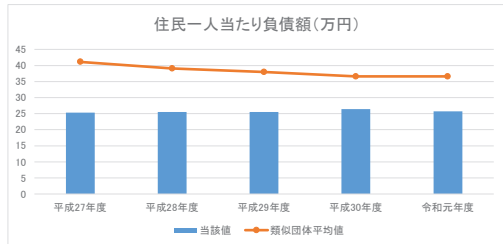
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	100,976	95,954	93,803	91,340	91,489
資産合計	138,848	133,911	131,715	130,579	129,393
当該値	72.7	71.7	71.2	69.9	70.7
類似団体平均値	68.4	70.1	70.7	72.0	72.2



4. 負債の状況

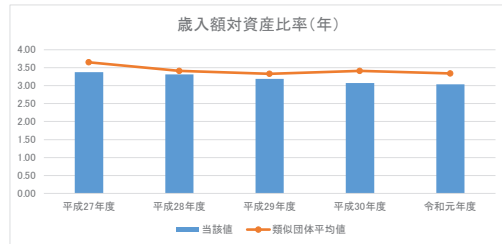
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	3,787,215	3,795,688	3,791,190	3,923,873	3,790,472
人口	149,593	149,124	148,723	148,442	147,727
当該値	25.3	25.5	25.5	26.4	25.7
類似団体平均値	41.1	39.1	38.0	36.6	36.6



②歳入額対資産比率(年)

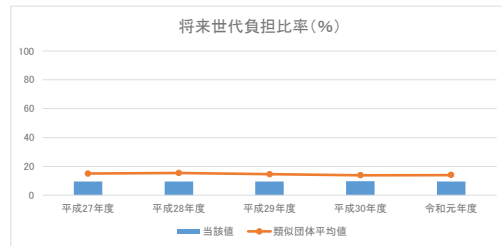
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	138,848	133,911	131,715	130,579	129,393
歳入総額	41,071	40,473	41,318	42,514	42,571
当該値	3.38	3.31	3.31	3.07	3.04
類似団体平均値	3.65	3.41	3.33	3.41	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	12,166	11,834	11,623	12,065	11,707
有形・無形固定資産合計	129,968	125,852	123,764	123,265	121,620
当該値	9.4	9.4	9.4	9.8	9.6
類似団体平均値	15.0	15.4	14.6	13.8	14.0

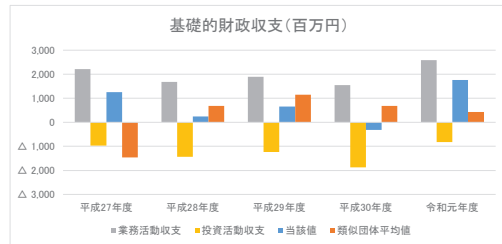
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	2,216	1,678	1,897	1,553	2,582
投資活動収支 ※2	△ 967	△ 1,430	△ 1,235	△ 1,870	△ 821
当該値	1,249	248	662	△ 317	1,761
類似団体平均値	△ 1,457.5	677.0	1,152.1	685.1	432.1

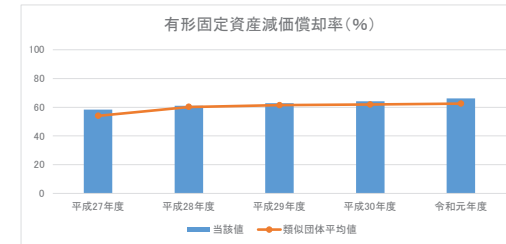
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	86,115	97,440	101,138	104,379	108,080
有形固定資産 ※1	147,640	159,698	160,832	162,727	163,602
当該値	58.3	61.0	62.9	64.1	66.1
類似団体平均値	54.0	60.2	61.4	61.8	62.5

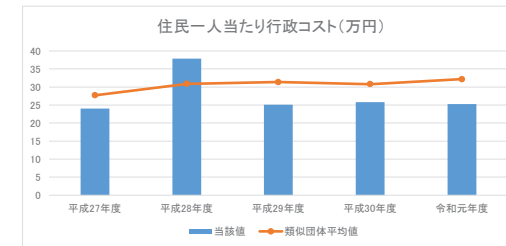
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

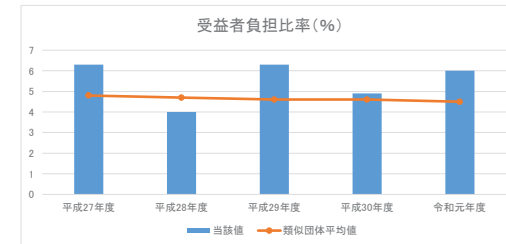
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト	3,584,429	5,646,252	3,729,674	3,822,651	3,740,131
人口	149,593	149,124	148,723	148,442	147,727
当該値	24.0	37.9	25.1	25.8	25.3
類似団体平均値	27.7	30.9	31.4	30.8	32.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	2,394	1,851	2,488	1,934	2,369
経常費用	38,243	46,145	39,767	39,722	39,782
当該値	6.3	4.0	6.3	4.9	6.0
類似団体平均値	4.8	4.7	4.6	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っており、前年度末から0.4万円減少している。これは施設の老朽化が進んでいるためである。また、負債額も少ないことから、借金に頼らず最小限の資産形成をしてきたとも考えられる。  
歳入額対資産比率は0.04年であり前年度から0.03年減少となった。収増等収入や地方債発行収入が増えたことなどにより、歳入総額が57百万円と微増したとともに、施設の老朽化により資産額が減少したためである。

有形固定資産減価償却率は消防施設、体育館・プール、学校施設、市営住宅及び庁舎等の老朽化が進んでいるため、類似団体に比べてやや高い水準にある。各施設の老朽化が進み、前年度より2.0ポイント上昇する結果となった。今後は公共施設マネージメント事業計画に基づき、計画的な公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均をやや下回っており、前年度から0.8ポイント増加した。これは有形固定資産の減価償却が進んだことにより資産額が減少したとともに、国県等補助金や収増等の財源が前年度より増加したことにより純資産が増加したためである。

また、将来世代負担比率は前年度より0.2ポイント減少の9.6%となり、類似団体より地方債残高の割合が少ない状況である。地方債の償還が進んでいるものの、令和元年度は地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことにより、地方債残高が減少し、比率が減少した。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、前年度より0.5万円減少した。前年度は臨時損失として、固定資産台帳の精査に伴う資産除却損を計上したが、今年度は同様の計上がなかったことが主な要因である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、計画的な地方債の償還を行うとともに、償還額以上の地方債発行を行わなかったことにより負債合計は減少した。  
負債の大半を占める地方債においては、入間市行政改革大綱・第1期実行計画に基づき、発行額を元金償還額未満とするよう努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,761百万円となり、前年度に比して0.79百万円増加している。これは主に、業務活動収支において、子育て関連の交付金などの国県等補助金収入が増加したことや投資活動収支において、前年度に比べて公共施設等整備費支出が減少したとともに、不老川緊急治水対策事業に伴う県支出金などの国県等補助金収入が増加したためである。

5. 受益者負担の状況

令和元年度の受益者負担比率は類似団体平均を上回り、前年度から増加している。比率が増加した主な要因は、経常収益の増加である。これは主に、前年度に比べ退職手当引当金の戻入が増加したためである。

今後については、入間市行政改革大綱・第1期実行計画に基づき、施設等使用料設定の基本方針を検討・設定し、基本方針を踏まえた使用料の適正化、受益者負担の公平化を図る。また、同計画に基づく行政改革により、経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県朝霞市  
団体コード 112275

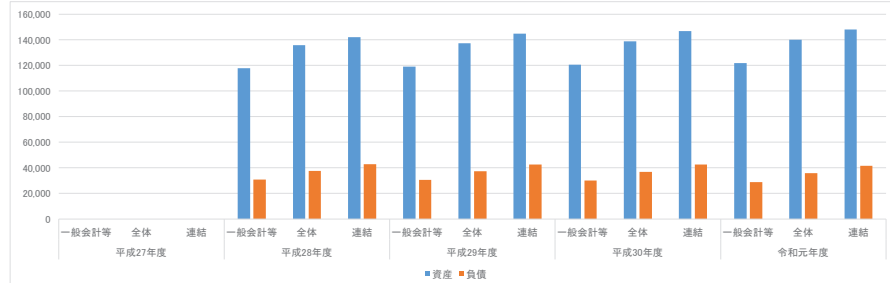
人口	141,802人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	719人
面積	18.34km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	24,611.558千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費率	4.7%
		将来負担比率	24.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	117,955	119,152	119,152	120,682	121,912
	負債	30,940	30,505	30,505	30,002	28,994
全体	資産	135,815	137,377	137,377	138,856	140,220
	負債	37,659	37,324	37,324	36,828	35,920
連結	資産	142,173	144,805	144,805	146,786	148,093
	負債	42,758	42,721	42,721	42,516	41,523

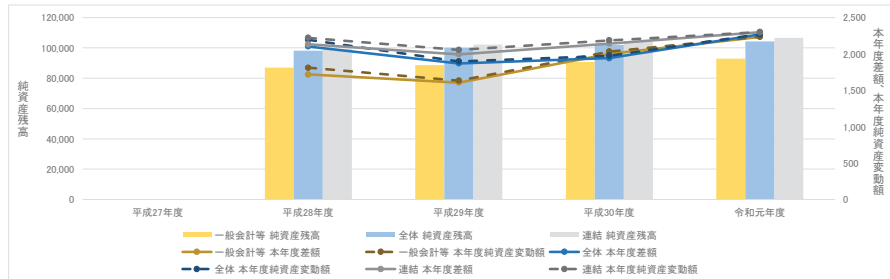


**分析:**  
一般会計等について、資産総額が前年度に比べて1,230百万円増加し、121,912百万円となった。児童館建設事業や軽音通線整備事業の実施などにより事業用資産やインフラ資産が増加したことが要因となっている。負債総額については、前年度に比べて1,008百万円の減少となり28,994百万円となった。地方債の発行額が償還額を上回らないよう計画的に借入れを行ったことで地方債残高が減少したことが主な要因である。  
固定資産である公共施設等については、更新が進んでおらず施設の老朽化が進んでいる。現在、本市の負債は類似団体と比較しても低水準にあるが、高度経済成長に合わせて比較的短い期間に整備を行ったため、施設の建替えなど更新が近い将来に集中し、負債が増えていく可能性もある。公共施設等総合管理計画に基づき、適正な管理に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		1,718	1,605	2,000	2,234
	本年度純資産変動額		1,810	1,633	2,033	2,237
	純資産残高	87,015	88,647	90,680	92,917	
全体	本年度差額		2,102	1,869	1,942	2,269
	本年度純資産変動額		2,194	1,897	1,975	2,272
	純資産残高	98,156	100,054	102,029	104,301	
連結	本年度差額		2,131	1,994	2,142	2,299
	本年度純資産変動額		2,223	2,056	2,186	2,301
	純資産残高	99,415	102,084	104,270	106,570	

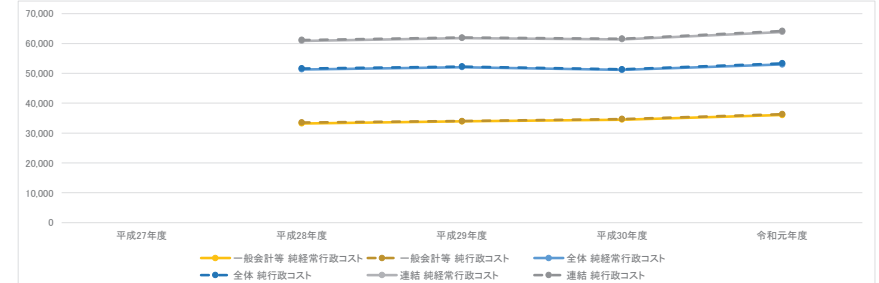


**分析:**  
一般会計等について、税収等の財源(38,564百万円)に対して純行政コスト(36,330百万円)であったため、財源から純行政コストを控除した本年度差額は2,234百万円となり、前年度に比べて234百万円増加した。純行政コストが社会保障関係費が増加したことなどにより前年度に比べて増加となっているが、純行政コストの伸び以上に、納税義務者の増加により個人市民税が増加したことや家屋の新築増により固定資産税が増加したことで税収等が伸びたことが主な要因となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		33,209	33,901	34,494	36,068
	純行政コスト		33,541	34,039	34,685	36,331
全体	純経常行政コスト		51,338	52,097	51,179	52,999
	純行政コスト		51,631	52,265	51,371	53,336
連結	純経常行政コスト		60,859	61,830	61,411	63,841
	純行政コスト		61,152	61,998	61,629	64,187

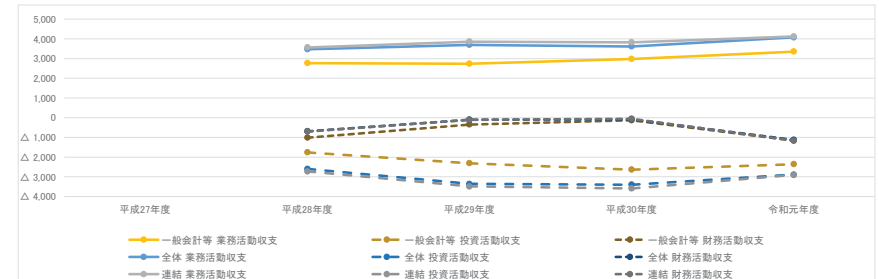


**分析:**  
一般会計等について、純経常行政コストが前年度に比べて1,574百万円増加し36,068百万円となった。経常費用が年々増加傾向にあり、特に社会保障関係費は右肩上がりの状況である。  
さらに今後は、公共施設の更新が控えていることから、現在実施している施策において、適正水準であるか、市民ニーズに合致しているか、社会情勢や他市の動向等にも注視し、行政サービスの見直しも含め行政コストの削減に取り組む必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,771	2,735	2,979	3,348
	投資活動収支		△ 1,764	△ 2,317	△ 2,640	△ 2,359
	財務活動収支		△ 1,015	△ 350	△ 132	△ 1,163
全体	業務活動収支		3,470	3,690	3,610	4,076
	投資活動収支		△ 2,600	△ 3,358	△ 3,405	△ 2,887
	財務活動収支		△ 684	△ 110	△ 88	△ 1,127
連結	業務活動収支		3,559	3,857	3,825	4,119
	投資活動収支		△ 2,724	△ 3,488	△ 3,593	△ 2,903
	財務活動収支		△ 706	△ 108	△ 58	△ 1,166



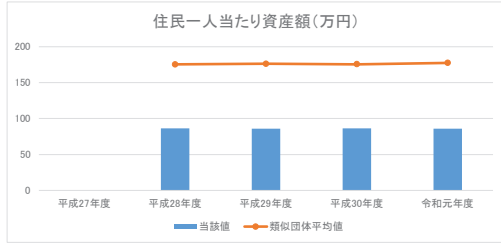
**分析:**  
一般会計等について、業務活動は税収等収入が業務費用支出を上回ったことで3,348百万円となり、前年度に比べて369百万円黒字額が増加した。投資活動は児童館建設事業など大型の建設事業を実施したため△2,359百万円となったが、基金の取崩しによる収入の増加などにより、前年度に比べて赤字額が281百万円減少した。財務活動は地方債の発行額が償還額を上回らないよう計画的に借入れを行ったことにより△1,163百万円となり、前年度に比べて償還額と発行額の差額が拡大したことにより、1,031百万円赤字額が増加した。合計では174百万円の赤字となったが、財務活動を計画的に行っていることによる影響であり、長期的には健全な財政運営ができると考える。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

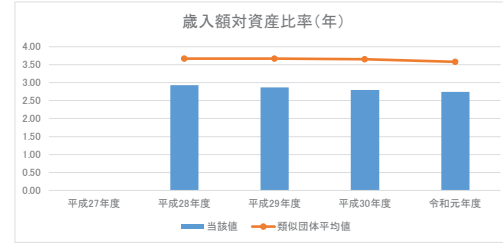
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	11,795,469	11,915,182	12,068,224	12,191,153	
人口	136,910	138,442	140,004	141,802	
当該値	86.2	86.1	86.2	86.2	86.0
類似団体平均値	175.5	176.4	175.7	177.5	



②歳入額対資産比率(年)

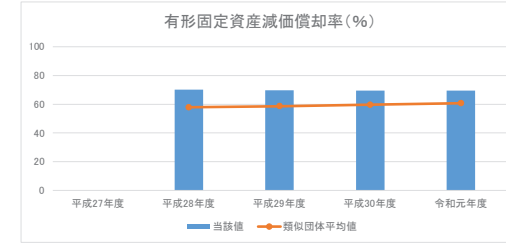
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	117,955	119,152	120,682	121,912	
歳入総額	40,261	41,515	43,025	44,508	
当該値	2.93	2.87	2.80	2.74	
類似団体平均値	3.67	3.67	3.65	3.58	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	62,749	63,786	64,496	65,875	
有形固定資産 ※1	89,461	91,538	92,754	94,732	
当該値	70.1	69.7	69.5	69.5	
類似団体平均値	57.9	58.6	59.7	60.7	

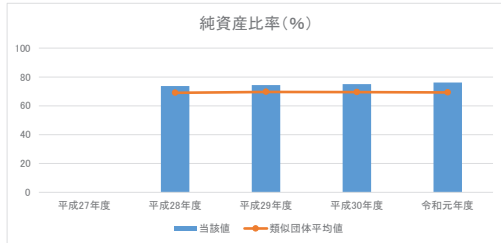
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

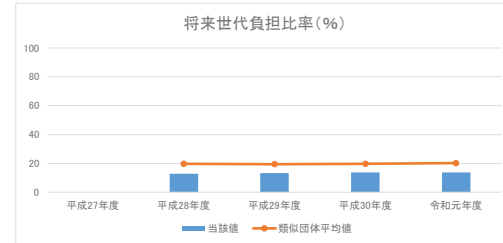
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	87,015	88,647	90,680	92,917	
資産合計	117,955	119,152	120,682	121,912	
当該値	73.8	74.4	75.1	76.2	
類似団体平均値	69.0	69.6	69.4	69.3	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	14,238	14,627	15,484	15,442	
有形・無形固定資産合計	110,163	111,133	112,220	113,622	
当該値	12.9	13.2	13.8	13.6	
類似団体平均値	19.7	19.4	19.7	20.2	

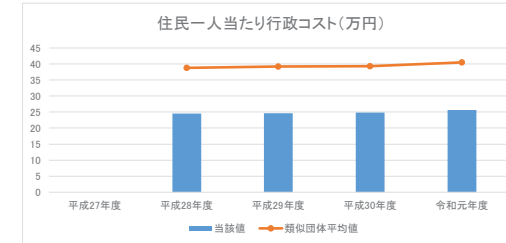
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

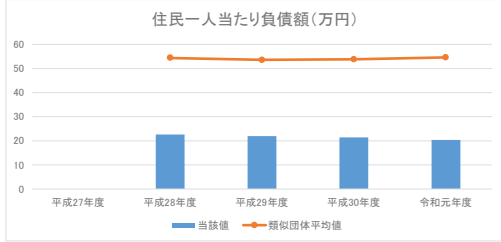
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト	3,354,129	3,403,915	3,468,514	3,633,050	
人口	136,910	138,442	140,004	141,802	
当該値	24.5	24.6	24.8	25.6	
類似団体平均値	38.8	39.2	39.3	40.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

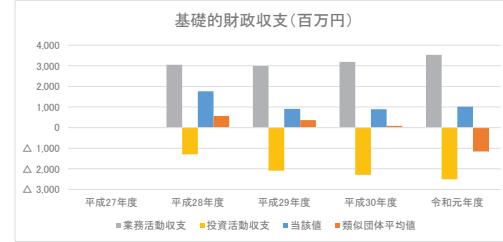
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	3,094,026	3,050,451	3,000,180	2,899,449	
人口	136,910	138,442	140,004	141,802	
当該値	22.6	22.0	21.4	20.4	
類似団体平均値	54.4	53.6	53.8	54.6	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	3,056	2,984	3,194	3,530	
投資活動収支 ※2	△1,300	△2,083	△2,295	△2,512	
当該値	1,756	901	899	1,018	
類似団体平均値	561.2	360.1	85.6	△1,159.8	

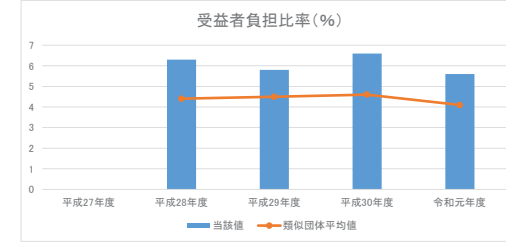
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	2,224	2,094	2,438	2,145	
経常費用	35,433	35,995	36,932	38,213	
当該値	6.3	5.8	6.6	5.6	
類似団体平均値	4.4	4.5	4.6	4.1	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は前年度に比べて0.2万円減少し86.0万円となり、類似団体平均を下回っている。また、歳入額対資産比率は、0.08減少し2.74年となり、類似団体平均を下回っている。有形固定資産減価償却率は前年同ポイントの69.5%となり、類似団体平均を上回っている。児童館建設事業を実施したことにより資産が大きくなった一方で、老朽化が進んでおり有形固定資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合が類似団体と比べて大きくなっている。

建築後、30年を経過する施設が多く、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度に比べて1.1%増加し、76.2%となり、類似団体平均よりも上回っている。有形固定資産の増加などにより純資産が増加したことが要因となっている。

将来世代負担比率は、前年度に比べて0.2%減少し13.6%となり、類似団体平均を下回っている。有形固定資産の減価償却が進んでいるのに対し、公共施設の更新が進んでおらず、それに伴う負債も低水準なため、将来負担比率が低水準となっている。

施設の更新により、今後は負債が増加する可能性があるが、将来世代に過度な負担とならないよう地方債の償還と発行のバランスを図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、前年度に比べて0.8万円増加し25.6万円となり、年々増加し続けている。人口の増加や少子高齢化の影響を受けて社会保障経費は年々増加しており、経常収支比率は90%を超えている。社会保障経費は今後も増加していくことが予想されるため、行政改革などを通じて、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度に比べて1.0万円減少し20.4万円となり、類似団体平均を下回っている。有形固定資産の減価償却が進んでいるのに対し、公共施設の更新が進んでおらず、それに伴う負債も低水準なため、住民一人当たりの負債額は低水準にある。

基礎的財政収支は、前年度に比べて119百万円増加し1,018百万円となり、類似団体平均を上回っている。収支等が増加したことにより業務活動収支が増加したことが要因と考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度に比べて1.0%減少し5.6%となったが、類似団体平均を上回っている。今後、施設の老朽化対策に多額の経費がかかることが予測されるため、施設を更新する際には、使用料等の見直しを検討し適正な受益者負担に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

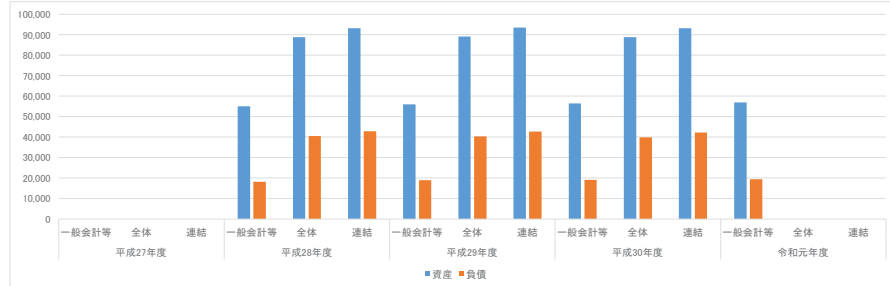
団体名 埼玉県志木市  
団体コード 112283

人口	76,474人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	346人
面積	9.05km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	14,200.650千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	0.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

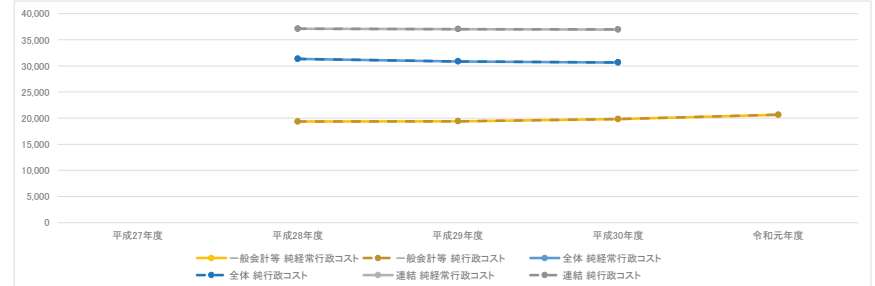
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		55,001	55,955	56,413	56,915
	負債		18,236	18,917	19,199	19,380
全体	資産		88,864	89,115	88,837	
	負債		40,604	40,347	39,985	
連結	資産		93,196	93,584	93,227	
	負債		42,908	42,747	42,231	



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度から502百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、総合福祉センター第二駐車場用地、志木第二小学校用地取得により、土地で502百万円の増加となったことによるものである。一方で負債総額は、181百万円の増加となった。金額の変動が大きいのは地方債であり、総合福祉センター用地取得事業債や志木第二小学校用地取得事業債の増などにより地方債全体で264百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

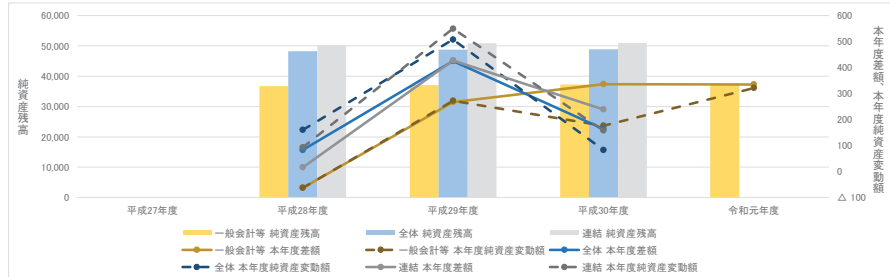
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		19,361	19,416	19,803	20,643
	純行政コスト		19,361	19,416	19,831	20,667
全体	純経常行政コスト		31,338	30,848	30,638	
	純行政コスト		31,339	30,848	30,665	
連結	純経常行政コスト		37,113	37,047	36,947	
	純行政コスト		37,111	37,045	36,991	



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用が21,421百万円となり、前年度比1.114百万円の増加(+105.48%)となった。これは主に新庁舎建設に係る仮庁舎への移転費用や賃借料などの支出があり、物件費が昨年度より984百万円増加しているためである。今後においても、幼児教育・保育の無償化による保育関係経費及び高齢者人口増加に伴う介護保険特別会計繰出金の増が見込まれていることから、事務事業の見直しを継続して実施することにより経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

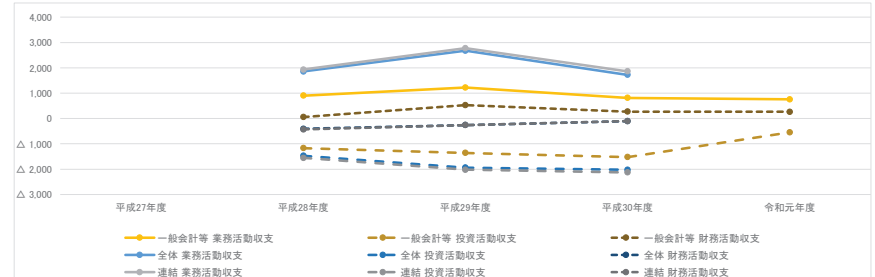
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 63	267	336	335
	本年度純資産変動額		△ 63	272	176	321
	純資産残高		36,766	37,038	37,214	37,535
全体	本年度差額		83	425	164	
	本年度純資産変動額		160	508	83	
	純資産残高		48,260	48,768	48,851	
連結	本年度差額		16	427	239	
	本年度純資産変動額		93	550	158	
	純資産残高		50,288	50,838	50,996	



**分析:**  
一般会計等においては、財源(21,002百万円)が行政コスト(20,667百万円)を上回ったことから、本年度差額が335百万円となり、純資産残高は321百万円の増加となった。引き続き徴収強化により税収確保や国庫等の補助金の活用など財源確保を図るとともに、物件費などの行政コストの削減にも努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		898	1,222	813	757
	投資活動収支		△ 1,169	△ 1,355	△ 1,525	△ 547
	財務活動収支		56	528	272	264
全体	業務活動収支		1,856	2,676	1,718	
	投資活動収支		△ 1,473	△ 1,942	△ 2,023	
	財務活動収支		△ 405	△ 259	△ 106	
連結	業務活動収支		1,931	2,774	1,857	
	投資活動収支		△ 1,553	△ 2,021	△ 2,130	
	財務活動収支		△ 431	△ 259	△ 102	



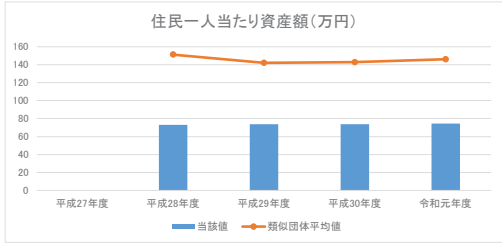
**分析:**  
一般会計等においては、国庫等補助金収入の増などにより業務収入が支出を上回ったことから、業務活動収支は757百万円となった。また、投資活動収支については新庁舎建設事業による公共施設等整備費の支出が増となり、投資活動収支は▲547百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったため、264百万円となり、本年度末資金残高は474百万円増の1,864百万円となっている。庁舎をはじめとする公共施設等の更新に伴い、投資活動支出が増し、地方債発行収入の増加も見込まれることから、コスト削減や交付税措置のある地方債の借入など財源確保に努める必要がある。



1. 資産の状況

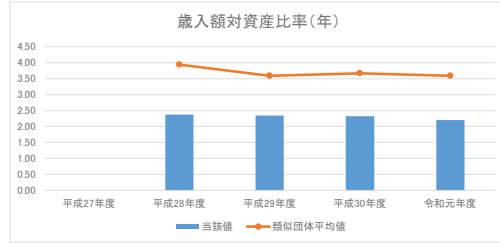
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		5,500,109	5,595,526	5,641,258	5,691,529
人口		75,421	76,056	76,303	76,474
当該値		72.9	73.6	73.9	74.4
類似団体平均値		151.2	142.1	142.8	146.0



②歳入額対資産比率(年)

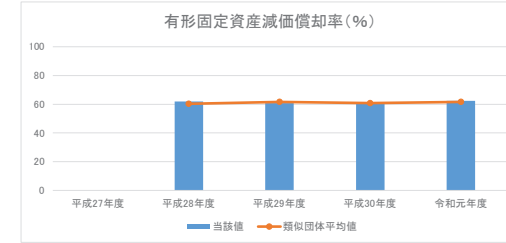
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		55,001	55,955	56,413	56,915
歳入総額		23,219	23,882	24,316	25,835
当該値		2.37	2.34	2.32	2.20
類似団体平均値		3.94	3.59	3.67	3.59



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		22,560	23,308	23,956	24,694
有形固定資産 ※1		36,514	38,301	39,172	39,591
当該値		61.8	60.9	61.2	62.4
類似団体平均値		60.3	61.6	60.8	61.6

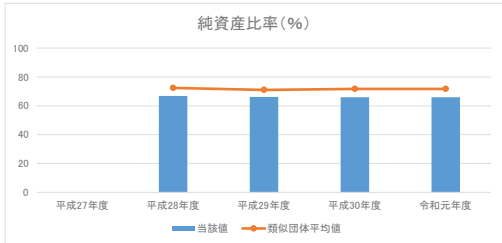
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

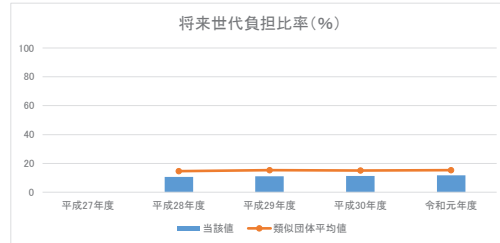
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		36,766	37,038	37,214	37,535
資産合計		55,001	55,955	56,413	56,915
当該値		66.8	66.2	66.0	65.9
類似団体平均値		72.4	71.0	71.6	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		5,086	5,406	5,452	5,696
有形・無形固定資産合計		47,772	48,513	48,626	49,004
当該値		10.6	11.1	11.2	11.6
類似団体平均値		14.6	15.3	15.0	15.3

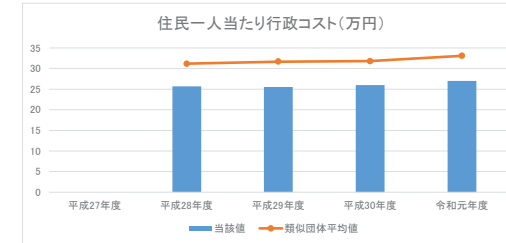
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

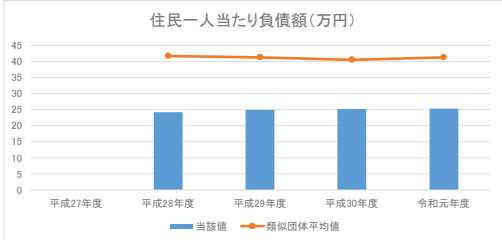
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,936,125	1,941,618	1,983,071	2,066,709
人口		75,421	76,056	76,303	76,474
当該値		25.7	25.5	26.0	27.0
類似団体平均値		31.2	31.7	31.8	33.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

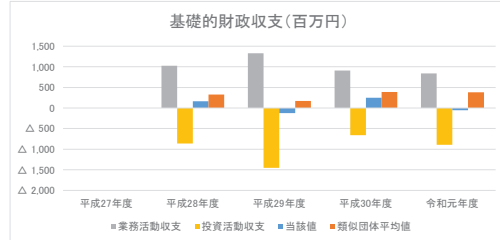
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,823,551	1,891,745	1,919,874	1,938,045
人口		75,421	76,056	76,303	76,474
当該値		24.2	24.9	25.2	25.3
類似団体平均値		41.7	41.3	40.5	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,026	1,329	907	836
投資活動収支 ※2		△ 862	△ 1,449	△ 659	△ 889
当該値		164	△ 120	248	△ 53
類似団体平均値		329.6	172.8	390.3	383.4

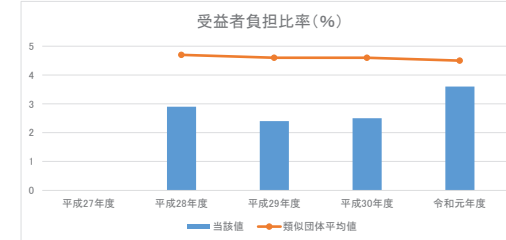
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		586	470	504	777
経常費用		19,947	19,886	20,307	21,421
当該値		2.9	2.4	2.5	3.6
類似団体平均値		4.7	4.6	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っている。主な要因として、市の面積に対して人口が多し、人口密度が高いことから資産形成度が低く、特にインフラ資産が少ないことが考えられる。  
有形固定資産減価償却率については、前年度とほぼ横ばいであり、類似団体平均値と同程度である。しかしながら、有形固定資産減価償却率が60%を超えていることから、施設等の老朽化が進んでいる状況である。現在、新庁舎建設工事が進められており、志木市公共施設等マネジメント戦略(志木市公共施設等総合管理計画)及び個別施設計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値をやや下回っているものの、概ね平均的な数値である。  
将来世代負担比率は、固定資産が少ないものの、地方債残高も少ないため、類似団体平均値を下回っている。しかしながら、新庁舎建設をはじめとする公共施設等の更新に伴い、地方債が増加し、将来世代負担比率が増加することが予想されることから、将来世代負担比率に注視し、工事手法等の工夫を検討しコストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っている。しかしながら、新庁舎建設に係る仮庁舎への移転費用や賃貸料などの支出があり、物件費が増加しており、今後においても幼児教育・保育の無償化に伴う保育園関係経費や高齢者人口の増に伴う医療費などの社会保険費の増加が予想されることから、引き続きコストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っている。主な要因として、人口密度が高いことからインフラ工事が類似団体と比べて少ないことにより、地方債額も少ないことが考えられる。  
しかしながら、基礎的財政収支では、類似団体平均値を下回っている状況であり、新庁舎建設をはじめとする公共施設等の更新に伴い、投資活動支出が増加し、地方債の増加も予想されることから、工事手法等の工夫を検討しコスト削減や交付税措置のある地方債の借入など財源確保に努め、将来世代負担比率等を注視していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均値に比べてやや下回っているものの、市内の公共施設等について老朽化が進むにつれ、維持管理コストが年々増大するものと考えられる。今後引き続き経年の推移や施設ごとにかかる経費の状況を見ながら、使用料・手数料の妥当性を精査していく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

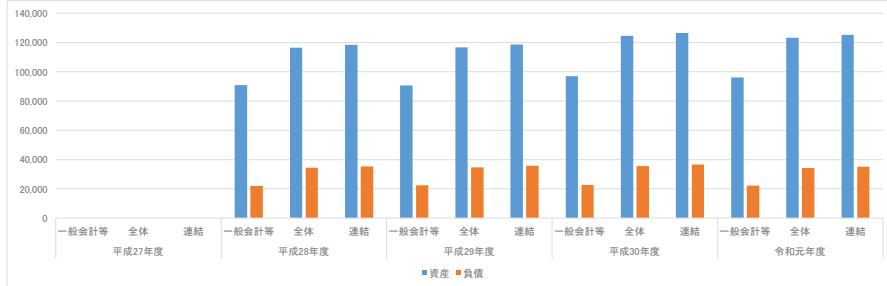
団体名 埼玉県和光市  
団体コード 112291

人口	83,810人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	384人
面積	11.04km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	16,190.134千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	2.6%
		将来負担比率	38.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

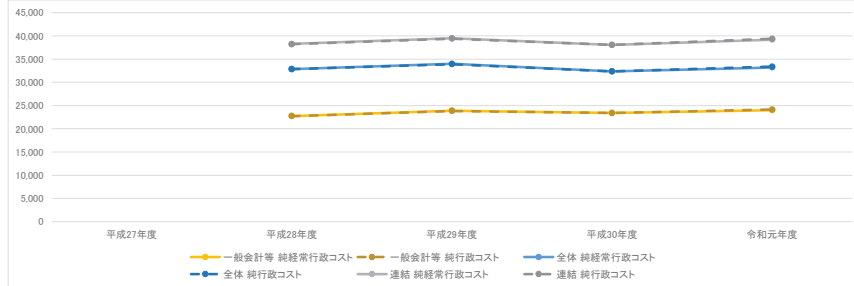
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		90,849	90,619	96,916	96,074
	負債		22,032	22,371	22,676	22,172
全体	資産		116,556	116,630	124,515	123,257
	負債		34,405	34,773	35,495	34,191
連結	資産		118,392	118,574	126,600	125,246
	負債		35,394	35,772	36,533	35,149



**分析:**  
一般会計等については、平成30年度から令和元年度にかけて資産額が減少している。主な要因としては、令和元年度から官民連携のPFIモデル事業である広沢複合施設整備事業が開始し、老朽化に伴い建替えを行う総合児童センターを売却したこと(△553.2百万円)等に伴い、事業用資産/建物の資産額が減少したことが考えられる。負債については、令和元年度にかけて減少している。固定負債の地方債について、令和元年度起債発行額1,525.7百万円に対し、元金償還額が1,882.7百万円であったことから、地方債現在高が減少していることが主な要因と考えられる。全体財務書類及び連結財務書類に係る資産額及び負債額については、概ね一般会計等の資産及び負債額に連動して増減している。

2. 行政コストの状況

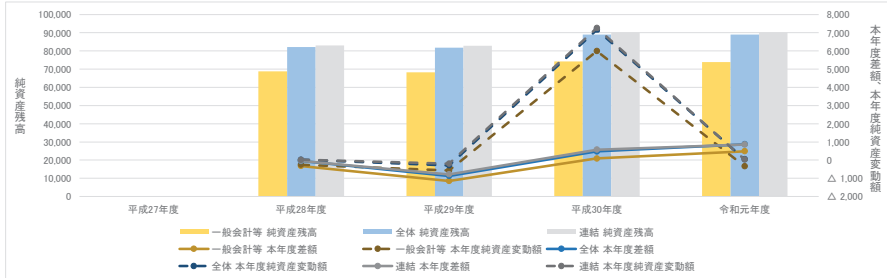
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		22,721	23,914	23,400	23,998
	純行政コスト		22,714	23,816	23,400	24,152
全体	純経常行政コスト		32,871	33,990	32,356	33,213
	純行政コスト		32,824	33,892	32,350	33,367
連結	純経常行政コスト		38,250	39,485	38,049	39,204
	純行政コスト		38,203	39,386	38,062	39,384



**分析:**  
純経常行政コスト及び純行政コストの増減については、一般会計等、全体及び連結財務書類において全て連動している。平成28年度から平成29年度に増加した主な要因は、駅北口土地区画整理事業に伴う移転補償費の増加(+490百万円)が考えられる。平成29年度から平成30年度に減少した主な要因は、先述の区画整理事業の移転補償費が前年度に比べ減少した(△202百万円)ことや、組合施行で行っている白子三丁目中央土地区画整理事業及び越後山土地区画整理事業において、組合への補助金が前年度に比べ減少した(△472百万円)したことにより、その他の業務費用が減少したことによるものと考えられる。平成30年度から令和元年度にかけて増加した主な要因は、令和元年10月から開始された幼児教育無償化や児童数の増加により、保育園に係る委託料が増加(+107百万円)したことや、生活保護費や障害者自立支援事業に係る社会保障給付費が増加(+232百万円)したことが考えられる。

3. 純資産変動の状況

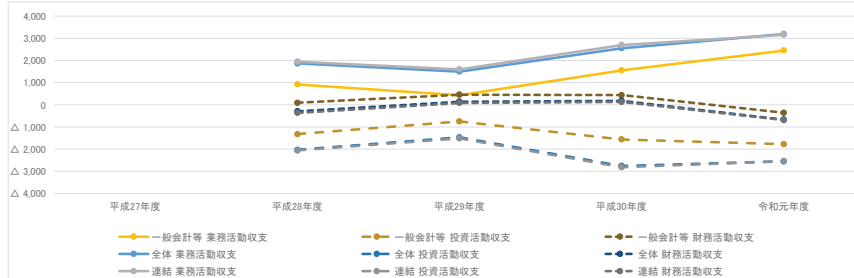
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 324	△ 1,148	91	482
	本年度純資産変動額		△ 258	△ 569	5,992	△ 339
	純資産残高	68,817	68,248	74,240	73,901	
全体	本年度差額		△ 51	△ 873	475	867
	本年度純資産変動額		16	△ 294	7,163	46
	純資産残高	82,151	81,857	89,020	89,066	
連結	本年度差額		△ 47	△ 788	572	857
	本年度純資産変動額		19	△ 196	7,265	30
	純資産残高	82,998	82,802	90,067	90,097	



**分析:**  
行政コストに係る本年度差額について、令和元年度一般会計等の本年度差額が増加している主な要因は、純行政コストにおいて、保育園に係る委託料や社会保障給付費が増加しているもの、財源については、幼児教育無償化に伴う国庫補助金や市税等の増収がそれを上回る増加となったことによるものである。令和元年度の純資産変動額については、PFIにより施行された広沢学童クラブの建設に伴い、旧学童クラブを売却したこと等から、純資産変動額は△339百万円となっており、その結果令和元年度の純資産残高も減少している。全体及び連結についても一般会計等に概ね連動している。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		918	433	1,557	2,446
	投資活動収支		△ 1,324	△ 750	△ 1,563	△ 1,774
	財務活動収支		89	454	436	△ 357
全体	業務活動収支		1,866	1,495	2,553	3,193
	投資活動収支		△ 2,029	△ 1,467	△ 2,760	△ 2,551
	財務活動収支		△ 297	140	179	△ 670
連結	業務活動収支		1,948	1,596	2,692	3,156
	投資活動収支		△ 2,059	△ 1,513	△ 2,814	△ 2,546
	財務活動収支		△ 369	86	132	△ 688

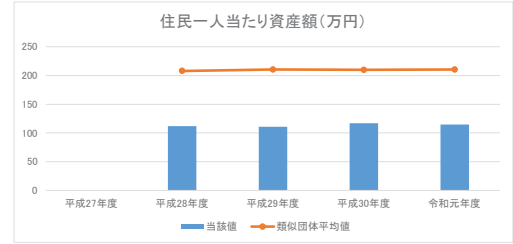


**分析:**  
業務活動収支の増減について、平成30年度と令和元年度に業務活動収支が増加している主な要因は、児童数の増加及び幼児教育無償化による民間保育園運営委託料の増加や、社会保障給付費が増加しているもの、それ以上に市税等の増収が増加しているためである。投資活動収支については、全国的な課題である学校教育施設等の公共施設の老朽化や、当市の課題である都市基盤整備事業に伴う公共整備費等支出が増大し、財源である国庫支出金については要請額通りの内示を受けられないことから、多額の赤字が続いている。財務活動収支については、主に地方債の発行収入と償還支出の差引きとなるが、令和元年度は地方債発行収入が1,525.7百万円に対し、地方債償還支出が1,882.7百万円だったことから、収支がマイナスとなっている。しかし、これは新規の地方債発行額を償還費以下に抑えているためであり、令和元年度については健全な財務活動収支となっていることを意味する。全体及び連結については一般会計等に連動するかたちとなっている。今後も和光市健全な財政運営に関する条例に基づき、地方債元金償還額を超えないよう、起債額の適正化を図っていく。

1. 資産の状況

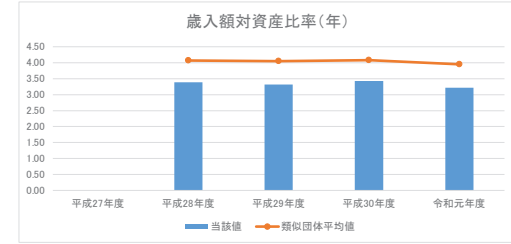
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	9,084,903	9,061,920	9,691,633	9,607,355	
人口	81,368	81,724	82,785	83,810	
当該値	111.7	110.9	117.1	114.6	
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	



②歳入額対資産比率(年)

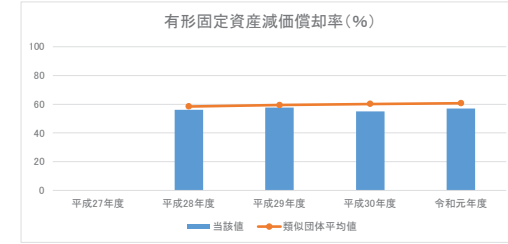
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	90,849	90,619	96,916	96,074	
歳入総額	26,820	27,318	28,283	29,870	
当該値	3.39	3.32	3.43	3.22	
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	46,464	48,219	50,083	51,306	
有形固定資産 ※1	82,642	83,573	91,070	90,149	
当該値	56.2	57.7	55.0	56.9	
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	

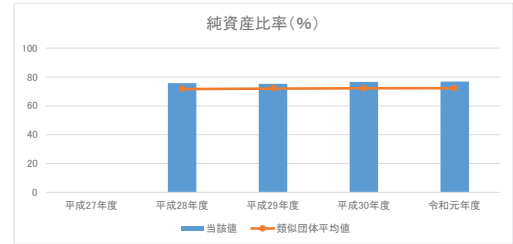
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

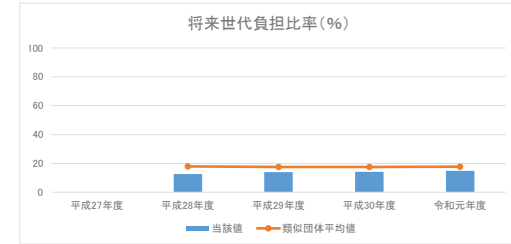
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	68,817	68,248	74,240	73,901	
資産合計	90,849	90,619	96,916	96,074	
当該値	75.7	75.3	76.6	76.9	
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	10,882	12,029	13,154	13,473	
有形・無形固定資産合計	86,953	86,502	92,345	91,101	
当該値	12.5	13.9	14.2	14.8	
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	

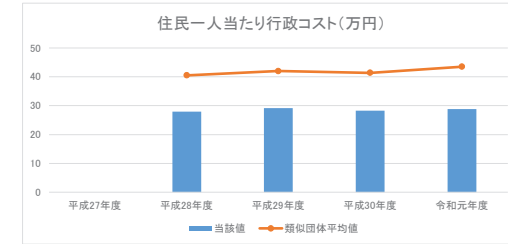
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

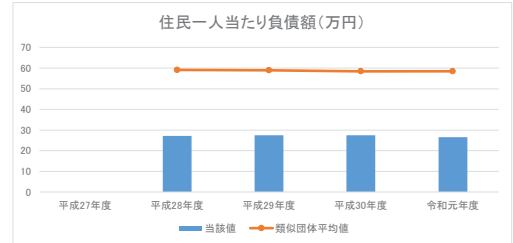
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	2,271,359	2,381,565	2,339,386	2,415,200	
人口	81,368	81,724	82,785	83,810	
当該値	27.9	29.1	28.3	28.8	
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

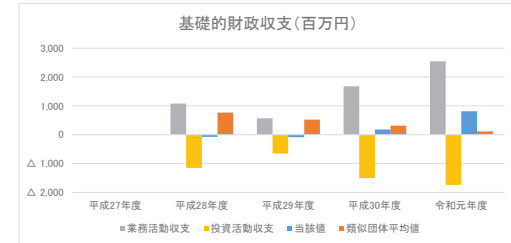
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,203,186	2,237,072	2,267,594	2,217,221	
人口	81,368	81,724	82,785	83,810	
当該値	27.1	27.4	27.4	26.5	
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,077	568	1,677	2,548	
投資活動収支 ※2	△1,151	△650	△1,500	△1,734	
当該値	△74	△82	177	814	
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	114.7	

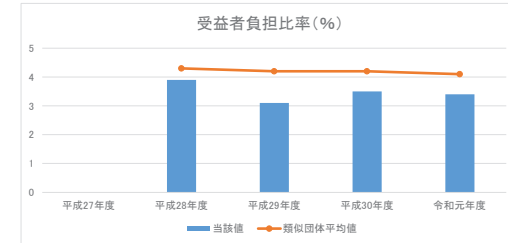
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	916	775	842	841	
経常費用	23,637	24,688	24,242	24,839	
当該値	3.9	3.1	3.5	3.4	
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.1	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額については、類似団体平均値を例年大きく下回っている。また、歳入総額に対する資産合計額も類似団体平均値を例年下回っている。  
和光市の面積は11,044km<sup>2</sup>と比較的コンパクトであることから、公共施設の保有数が類似団体に比べて少ないことが要因と考えられる。

また、有形固定資産減価償却率は直近4年間において類似団体平均値に比べて低水準に推移していることから、公共施設の老朽化対策が適切に行われていることが判る。  
今後は経常一般財源の減少と扶助費等の経常経費の増加が予想されるが、そのような状況においても適切に公共施設の適正配置や老朽化対策を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

資産合計に対する純資産の比率や将来世代負担率は直近4年間は類似団体平均を下回っている。  
和光市はコンパクトな地理的要因であることから資産総額は類似団体平均に比べると低水準でありながら、純資産の比率が高く負債の比率が低いという結果は、公共施設等の資産の総量や老朽化対策が適正であり、そういった投資的事業に対する財源措置としての地方債の発行額も適正に抑えられていることが読み取れる。

今後は都市基盤整備事業公共施設の老朽化対策及び朝霞市との広域資源循環センターの建設など、将来負担額が増加する見込みであることから、健全化判断比率における実質公債費比率等、各種財政指標を併せて注視しながら適切な財政運営を行う必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストについては、直近3年間は類似団体平均を大きく下回っている。先述したように和光市の面積は11,044km<sup>2</sup>と狭く、出張所や公民館等の公共施設の総量が抑制されるため、それらにかかる物件費などの行政コストが抑えられていることから生じる結果と考えられる。  
また、和光市は市民一人あたりに対する職員数が少なく、少数の正規職員で市政運営を行っていることから、人件費総額が抑制されていることも要因と考えられる。  
しかし、今後は税収等の落ち込みが予想されるとから、全庁的な財政改革を継続的に、経常経費を圧縮し、さらなる行政コストの削減が必要である。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額については、直近4年間の類似団体平均を大きく下回っている。  
これは和光市が不交付団体であることから臨時財政対策債などの特例債の起債がなく、固定負債の地方債現在高が低いことによる結果と考えられる。  
しかし、基礎的財政収支を見ると和光市が投資的事業に対して多額の地方債を借り入れていることが読み取れる。  
これは土地区画整理事業やPFIによる複合施設事業が重なっていることが要因と考えられる。  
こういった都市基盤整備が整った後は、固定資産税等の増加が見込まれることから、ここ数年間のプライマリーバランスは厳しい状況が続くものの、将来的な投資となる事業を時機を逸することなく行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

経常費用に対する経常収益については、4年間ともに類似団体平均を下回っている。  
使用料や手数料については、和光市健全な財政運営に関する条例の中で、一定期間ごとに見直すこととされていることから、今後は適切な受益者負担を求めよう改善していける必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

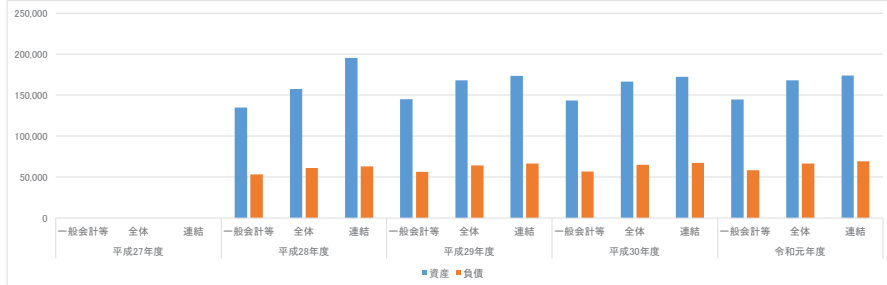
団体名 埼玉県新座市  
団体コード 112305

人口	165,727人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	773人
面積	22.78km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	29,480,958千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	5.6%
		将来負担比率	49.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	○

1. 資産・負債の状況

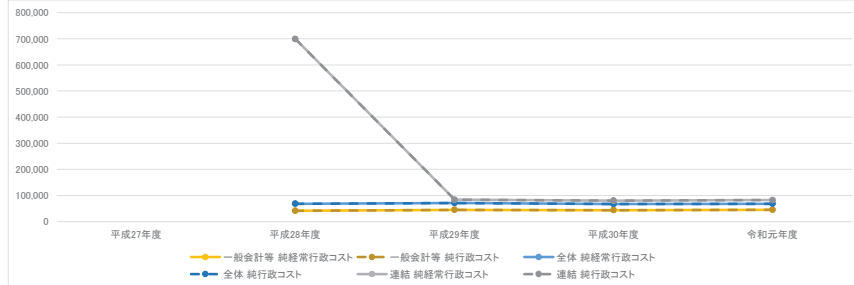
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		134,895	145,238	143,582	144,715
	負債		53,287	56,423	56,795	58,231
全体	資産		157,604	168,073	166,773	168,147
	負債		61,257	64,382	64,847	66,476
連結	資産		195,313	173,481	172,593	174,167
	負債		63,178	66,781	67,522	69,153



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が平成30年度末から1,133百万円の増加(+0.79%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産の建物及びインフラ資産の建設仮勘定であり、事業用資産の建物については、志木駅南口周辺整備事業及び第二老人福祉センター建設事業等の実施により事業用建物が1,834百万円の増加(+3.02%)、インフラ資産の建設仮勘定については、新座駅北口地区土地区画整理事業及び大和田二丁目地区土地区画整理事業の実施により建設仮勘定が739百万円の増加(+59.38%)となっている。これらを含む資産全体の増加額が減価償却等による資産全体の減少額を上回ったため、資産総額の増加に繋がっている。また、負債総額については、平成30年度末から1,436百万円の増加(+2.53%)となっているが、これは前述の志木駅南口周辺整備事業や区画整理事業等の実施に伴い、地方債(固定負債)が1,827百万円(+3.88%)増加したことなどによるものである。

2. 行政コストの状況

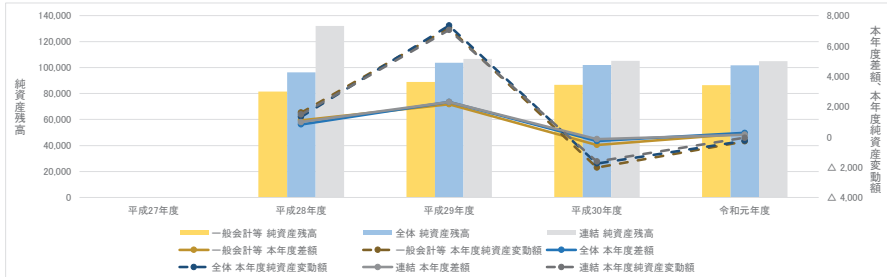
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		41,776	45,252	44,296	45,427
	純行政コスト		41,677	44,974	44,286	45,429
全体	純経常行政コスト		68,478	71,589	67,606	68,766
	純行政コスト		68,379	71,312	67,597	68,769
連結	純経常行政コスト		698,878	84,005	80,436	82,439
	純行政コスト		698,776	83,727	80,459	82,456



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は46,850百万円であり、移転費用(25,480百万円)の方が業務費用(21,370百万円)よりも多くなっている。その要因となっているのが、移転費用の中で最も大きい補助金等(10,608百万円)であり、純行政コスト全体の約23%を占めている。消防やごみ処理の運営を担う一部事務組合に対する運営負担金のほか、法人保育園や障がい者団体等に対する補助、こども医療費やがん検診の無料化等における市単独事業を多く実施していることが補助金等が多額となっている要因として考えられる。本市では行政改革への取組みを進め、職員数や委託費を抑制し効率的な行政運営を行うことで業務費用の縮減に努めてきた一方、補助金等や社会保障給付といった移転費用については人口増に伴う増加に加え、他自治体と比較して高い水準のサービスとなっているいわゆる「上乗せ・横ばい部分」が多く存在することで、財政を圧迫する要因となっている。引き続き、これらのサービスを見直し、サービス水準の適正化を行うことで、移転費用の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

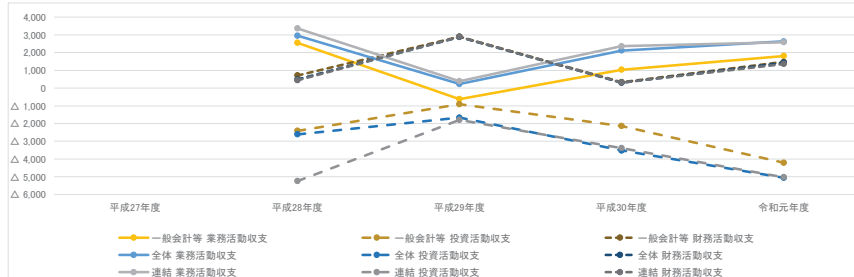
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		1,096	2,150	△ 539	216
	本年度純資産変動額		1,592	7,187	△ 2,028	△ 303
全体	本年度差額		81,628	88,815	86,787	86,484
	本年度純資産変動額		819	2,306	△ 275	259
連結	本年度差額		1,318	7,343	△ 1,764	△ 256
	本年度純資産変動額		96,348	103,691	101,927	101,671
連結	本年度差額		975	2,301	△ 152	143
	本年度純資産変動額		1,474	7,050	△ 1,630	△ 57
	純資産残高		132,135	106,701	105,071	105,014



**分析:**  
一般会計等においては、税金等の財源(45,645百万円)が純行政コスト(45,429百万円)を上回ったことにより、本年度差額は216百万円(+754百万円)、純資産残高は303百万円の減少となっている。本年度は、補助金を受けて大和田放課後児童保育室整備事業や志木駅南口周辺整備事業等を実施しており、国県等補助金収入が前年度と比べて1,315百万円増加しているためである。地方税についても増加(+581百万円)しており、収増の取組としては財産調査等を実施することにより納付能力の有無を見極め、換価の容易な債権への滞納処分を積極的に行うとともに、滞納処分が可能な財産がない場合には滞納処分の執行停止を進めている。また、現年度対象として納付コールセンターの有効活用やペーパードキュメント受付けサービス端末機の設置、クレジットカード納付の実施等を行った。こうした徹底した財産調査と滞納処分の早期着手に重点を置いた結果、収納率が過去3年度で2.37%向上(H28年度94.10%からR元年度96.47%)し、地方税の増加に繋がったと考えられる。今後も収増等の増加に向け、種々の取組を推進していく。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,551	△ 625	1,030	1,807
	投資活動収支		△ 2,409	△ 910	△ 2,136	△ 4,208
	財務活動収支		703	2,897	331	1,477
全体	業務活動収支		2,957	231	2,116	2,632
	投資活動収支		△ 2,606	△ 1,663	△ 3,518	△ 5,058
	財務活動収支		481	2,875	301	1,431
連結	業務活動収支		3,364	385	2,361	2,590
	投資活動収支		△ 5,244	△ 1,795	△ 3,386	△ 5,023
	財務活動収支		444	2,887	310	1,362



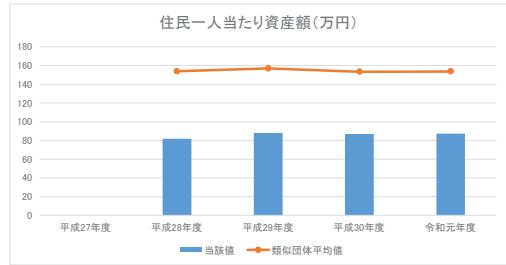
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支について、物件費等支出が前年と比較して減少(▲323百万円)していることや税金等収入が増加(+530百万円)していることから1,807百万円となった。これは人口一人あたりの物件費の割合が県内では下位となっており、物件費の抑制に努めている結果であるといえる。投資活動収支については、新庁舎建設事業や土地区画整理事業などの大型の建設事業の実施により公共施設等整備費支出が増加したことから▲4,208百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,477百万円の増加となっており、本年度末資金残高は前年度から924百万円減少し、1,812百万円となった。土地区画整理事業は今後数年間にわたって実施する事業であること及び老朽化した公共施設の改修を今後も計画的に進めていく必要があるため、来年度以降もこうした投資活動収支の赤字及び財務活動収支の黒字の傾向が継続と考えられるが、これは大型の建設事業の実施に必要な資金を地方債の発行によって賄っている状態であり、将来世代負担率の悪化にも繋がることから、今後は計画的な事業執行を行うとともに、現世代と将来世代の負担の公平性・公正性を確保する必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

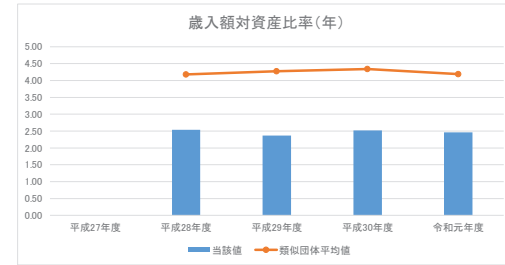
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	13,489,500	14,523,800	14,358,200	14,715,482	14,715,482
人口	164,767	165,486	165,336	165,727	165,727
当該値	81.9	87.8	86.8	88.7	87.3
類似団体平均値	153.9	156.9	153.3	153.6	153.6



②歳入額対資産比率(年)

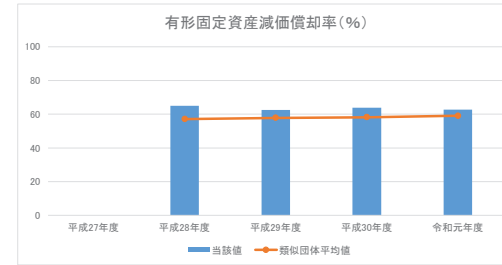
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	134,895	145,238	143,582	144,715	144,715
歳入総額	53,071	61,397	56,898	58,947	58,947
当該値	2.54	2.37	2.52	2.46	2.46
類似団体平均値	4.18	4.27	4.34	4.19	4.19



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	57,180	58,887	60,690	61,879	61,879
有形固定資産 ※1	87,987	94,053	95,151	98,468	98,468
当該値	65.0	62.6	63.8	62.8	62.8
類似団体平均値	57.1	57.8	58.2	59.1	59.1

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、新座駅北口地区土地区画整理事業、大和田二・三丁目地区土地区画整理事業及び志木駅南口周辺整備事業などの大型事業を実施したことにより、これらを含む資産全体の増加額が減価償却等による資産全体の減少額を上回ったため、資産総額が増加したことから、平成30年度末時点から0.5万円増加している。  
住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、本市では道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが多いためであると考えられる。

繰入額対資産比率から見ても本市は類似団体と比較して保有する資産が少なく、また、有形固定資産減価償却率については、昭和50年頃に整備された資産が多く、整備から40年前後が経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。今後は個別施設計画等に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

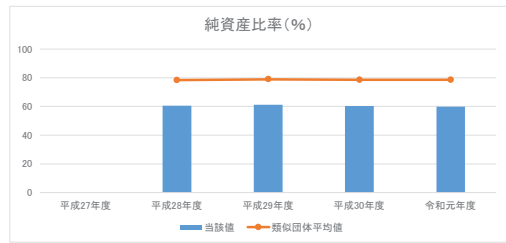
2. 資産と負債の比率

現在保有している資産が現世代の負担によって得られたものか将来世代の負担で得られたものかを示す純資産比率は類似団体平均を下回っており、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は類似団体平均を上回っていることから、本市では将来世代の負担割合が大きい状態となっている。これは志木駅南口周辺整備事業や土地区画整理事業などの大型事業の実施に伴って地方債の借入を行っているためであり、今後は新規に発行する地方債の抑制を行うことで地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

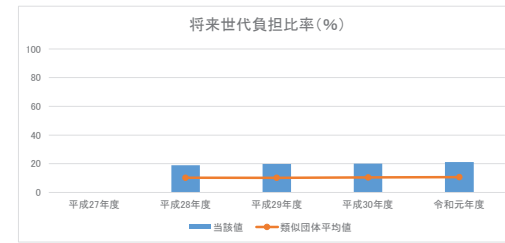
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	81,628	88,815	86,787	86,484	86,484
資産合計	134,895	145,238	143,582	144,715	144,715
当該値	60.5	61.2	60.4	59.8	59.8
類似団体平均値	78.4	78.9	78.6	78.6	78.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	23,943	26,735	27,284	29,320	29,320
有形・無形固定資産合計	125,785	134,100	135,039	137,609	137,609
当該値	19.0	19.9	20.2	21.3	21.3
類似団体平均値	10.3	10.3	10.2	10.5	10.7

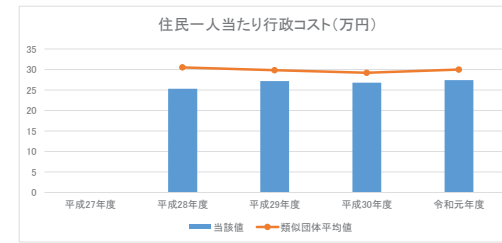
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	4,167,700	4,497,400	4,428,600	4,542,871	4,542,871
人口	164,767	165,486	165,336	165,727	165,727
当該値	25.3	27.2	26.8	27.4	27.4
類似団体平均値	30.5	29.8	29.2	30.0	30.0



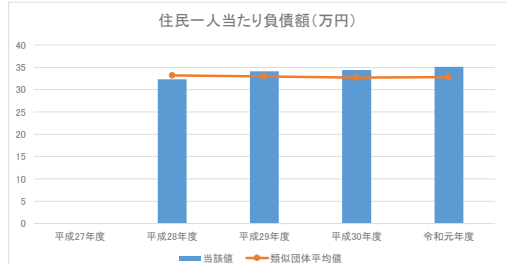
3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均より低くなっているが、近年の少子高齢化等に伴い行政コストのうち約23%を占める補助金等については、本市の行政コストを大きく圧迫している。これまで行財政改革への取り組みを進め、職員数や委託費を抑制して効率的な行政運営を行ってきたものの、歳出入借入を上回る厳しい財政運営を強いられている。そのような中、不足する財源については市有地の売却等の臨時的な財源で補ってきたというが実状であるため、引き続き、応能負担・応益負担の観点から事務事業の見直しを行い、補助金等の更なる抑制に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

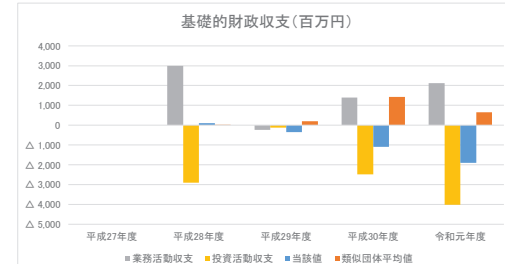
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	5,326,700	5,642,300	5,679,500	5,823,115	5,823,115
人口	164,767	165,486	165,336	165,727	165,727
当該値	32.3	34.1	34.4	35.1	35.1
類似団体平均値	33.2	33.0	32.7	32.8	32.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	2,996	△ 230	1,391	2,121	2,121
投資活動収支 ※2	△ 2,899	△ 124	△ 4,014	△ 4,014	△ 4,014
当該値	97	△ 354	△ 1,092	△ 1,893	△ 1,893
類似団体平均値	21.9	20.1	1,426.7	647.2	647.2

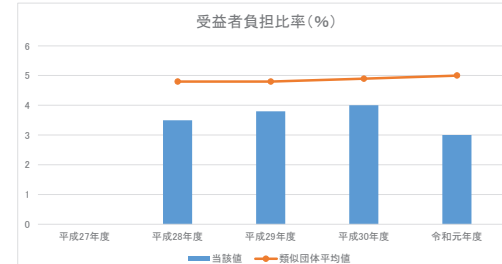
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,508	1,777	1,850	1,423	1,423
経常費用	43,284	47,029	46,146	46,850	46,850
当該値	3.5	3.8	4.0	3.0	3.0
類似団体平均値	4.8	4.8	4.9	5.0	5.0



4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、前年度末時点から0.7万円増加している。これは、新庁舎建設事業、志木駅南口周辺整備事業及び土地区画整理事業などの大型事業の実施に伴って発行した地方債により、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。地方債の残高については、近年増加傾向にあることから、今後は新規に発行する地方債の抑制等を行い地方債残高の縮減に努める。

一方で、基礎的財政収支においては業務活動収支が黒字、投資活動収支が赤字であったため、▲1,893百万円となっている。投資活動収支が赤字となり、全体としては地方債を発行して、新庁舎建設事業や土地区画整理事業を行ったためであるが、業務活動収支が黒字になっているのは、経常的な支出を税収等の収入で賄えているためであると考えられる。今後は、純経常行政コストの約44.9%を占めている補助金等及び社会保障給付について、市単独で実施している上乗せ・横出し部分を見直し、サービス水準の適正化を行うことで、移転費用の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均をわずかに下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。しかしながら、住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均を下回っていることから、効率的な事務運営は図られていると想定できるため、経常費用を一定とする場合、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、920百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、行財政改革により、更なる経費の削減に努めるとともに、公共施設等の利用回数増加のための取組の推進を行い、また、公共施設等の利用料の見直しの検討も視野に入れ、税負担の公平性・公正性の確保に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

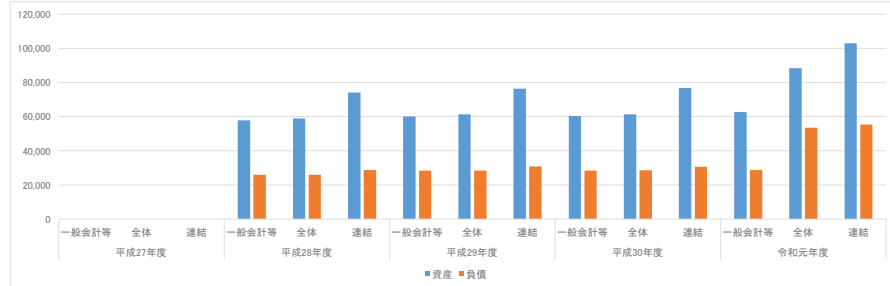
団体名 埼玉県桶川市  
団体コード 112313

人口	75,359人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	427人
面積	25.35km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	14,061.932千円	連結実赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	4.8%
		将来負担比率	52.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

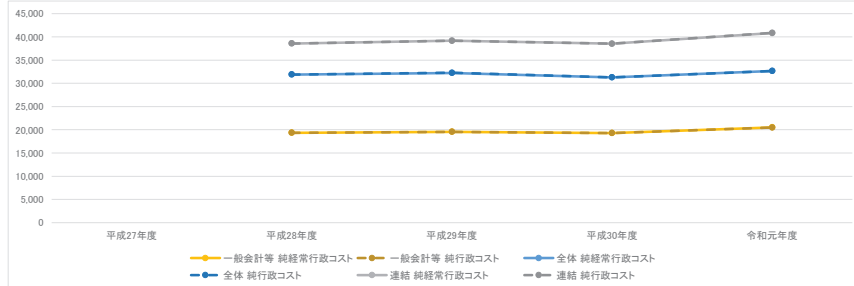
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		57,747	60,097	60,461	62,763
	負債		25,980	28,401	28,430	28,846
全体	資産		59,012	61,389	61,461	88,428
	負債		26,050	28,490	28,532	53,543
連結	資産		74,080	76,458	76,832	103,069
	負債		28,707	30,769	30,609	55,411



**分析:** 一般会計等においては、資産総額が昨年度から2,302百万円(+3.8%)の増加となった。その大半についてはインフラ資産であり、区画整理事業進捗による道路移管によるものである。資産のうち、投資及び出資金が200百万円減少しているが、これは出資団体であるけやき文化財団が解散したことによる皆減であり、返還された出資金については、減債基金へ積み立てている。また、負債については、416百万円(+1.5%)の増加となっているが、地方債借入による増加である。

2. 行政コストの状況

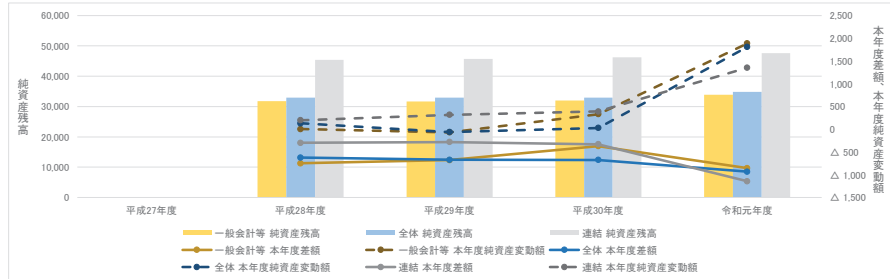
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		19,344	19,553	19,288	20,506
	純行政コスト		19,344	19,556	19,288	20,490
全体	純経常行政コスト		31,874	32,253	31,277	32,658
	純行政コスト		31,874	32,253	31,277	32,653
連結	純経常行政コスト		38,570	39,175	38,538	40,825
	純行政コスト		38,570	39,154	38,537	40,865



**分析:** 一般会計等においては、経常費用は1,497百万円(+7.4%)の増加であり、その内訳としては、人件費が168百万円(+3.9%)の増加、物件費が730百万円(+12.5%)の増加、移転費用が620百万円(+6.3%)の増加と全体的増加している。経常収益についても、279百万円(+31.7%)の増加であり、中部資源循環組合解散に伴う負担金返還金の皆増が要因となっている。純行政コストとしては、昨年度と比較して経常費用、経常収益ともに増加しているが、経常費用の増加額が大きいことから純行政コストが増加している。

3. 純資産変動の状況

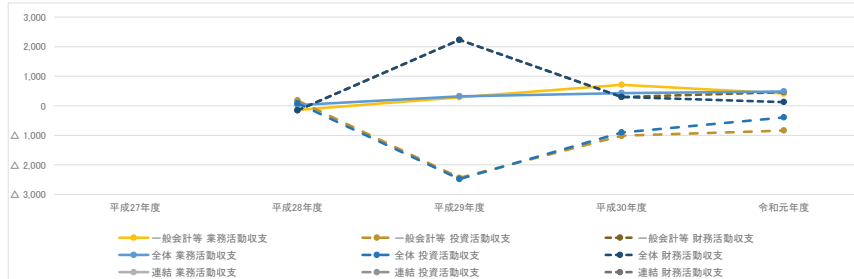
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 749	△ 679	△ 371	△ 854
	本年度純資産変動額		5	△ 69	333	1,886
	純資産残高		31,766	31,697	32,030	33,917
全体	本年度差額		△ 622	△ 672	△ 674	△ 931
	本年度純資産変動額		131	△ 62	1,809	
	純資産残高		32,961	32,899	32,929	34,885
連結	本年度差額		△ 299	△ 282	△ 330	△ 1,142
	本年度純資産変動額		197	316	391	1,353
	純資産残高		45,373	45,689	46,223	47,658



**分析:** 一般会計等においては、税収等の財源(19,637百万円)が純行政コスト(20,490百万円)を下回ったことから本年度差額としては854百万円の減少となったが、区画整理等からの道路移管に伴う純資産の増(2,740百万円)があったことから、本年度純資産変動額としては、1,886百万円の増加となった。昨年度と比較して純資産額は増加となったが、税収等の財源が純行政コストより低い状況にあるため、純行政コストの圧縮を図り、減少抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		△ 140	291	711	414
	投資活動収支		181	△ 2,434	△ 1,016	△ 836
	財務活動収支		△ 156	2,231	301	463
全体	業務活動収支		25	320	431	484
	投資活動収支		86	△ 2,478	△ 900	△ 394
	財務活動収支		△ 156	2,231	301	126
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



**分析:** 一般会計等においては、業務活動収支は414百万円となり、昨年度(711百万円)と比較して減少しているが、投資活動収支においては▲836百万円となり、昨年度(▲1,016百万円)と比較して改善され、財務活動収支においても、463百万円となり、昨年度(301百万円)と比較して改善された。物件費の増加が業務活動収支の減少要因であるが、投資活動収支の増加要因である中部資源循環組合負担金返還金の増加や、財務活動収支の増加要因である地方債の借入額が償還額を上回っていることにより、本年度資金収支額としては、42百万円の増加となり、本年度末資金残高は528百万円となった。

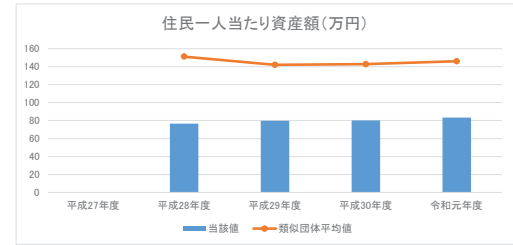
今後においては、地方債償還支出が伸びていくことが想定され、財務活動収支の悪化が懸念されるため、地方債借入額の抑制を図るとともに、業務活動収支に改善を図っていく必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

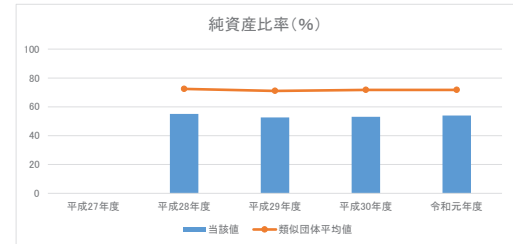
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		5,774,663	6,009,725	6,046,051	6,276,286
人口		75,266	75,234	75,408	75,359
当該値		76.7	79.9	80.2	83.3
類似団体平均値		151.2	142.1	142.8	146.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

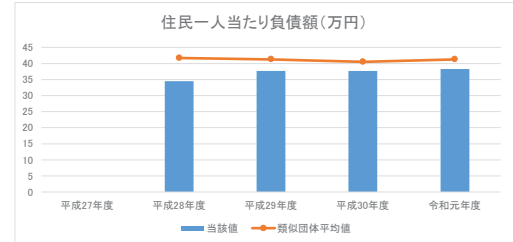
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		31,766	31,697	32,030	33,917
資産合計		57,747	60,097	60,461	62,763
当該値		55.0	52.7	53.0	54.0
類似団体平均値		72.4	71.0	71.6	71.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

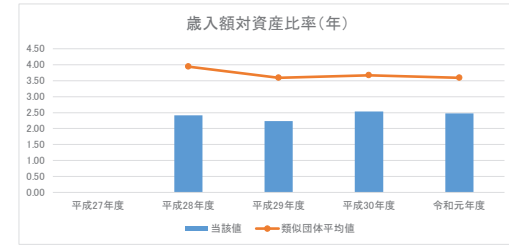
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,598,024	2,840,057	2,843,041	2,884,628
人口		75,266	75,234	75,408	75,359
当該値		34.5	37.7	37.7	38.3
類似団体平均値		41.7	41.3	40.5	41.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

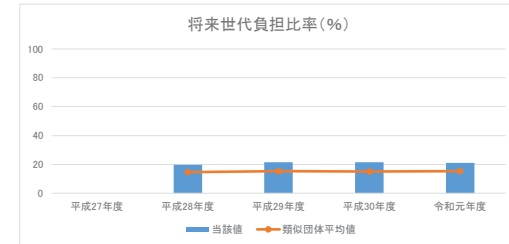
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		57,747	60,097	60,461	62,763
歳入総額		24,010	26,981	23,768	25,276
当該値		2.41	2.23	2.54	2.48
類似団体平均値		3.94	3.59	3.67	3.59



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		10,159	12,086	12,178	12,645
有形・無形固定資産合計		51,641	56,170	56,959	59,891
当該値		19.7	21.5	21.4	21.1
類似団体平均値		14.6	15.3	15.0	15.3

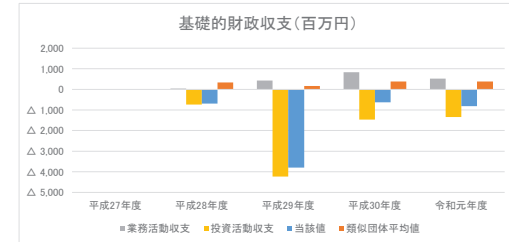
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		43	436	837	531
投資活動収支 ※2		△ 736	△ 4,225	△ 1,464	△ 1,339
当該値		△ 693	△ 3,789	△ 627	△ 808
類似団体平均値		329.6	172.8	390.3	383.4

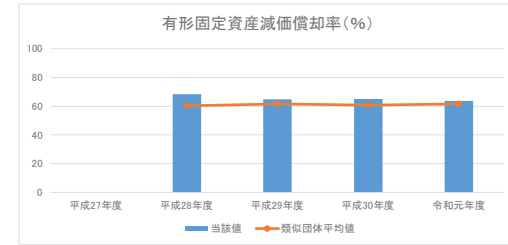
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		47,058	48,509	50,092	51,731
有形固定資産 ※1		68,839	74,971	76,984	81,216
当該値		68.4	64.7	65.1	63.7
類似団体平均値		60.3	61.6	60.8	61.6

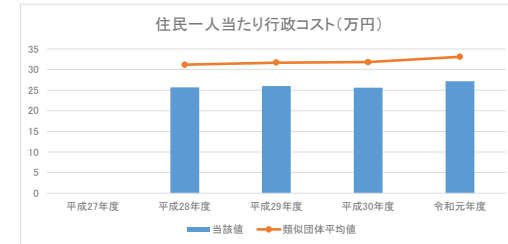
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

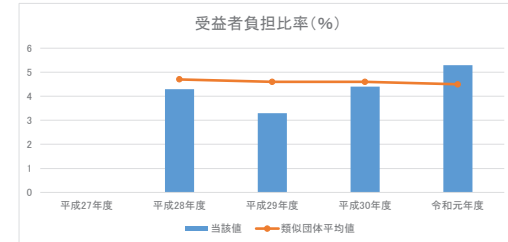
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,934,390	1,955,579	1,928,761	2,049,049
人口		75,266	75,234	75,408	75,359
当該値		25.7	26.0	25.6	27.2
類似団体平均値		31.2	31.7	31.8	33.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		859	658	879	1,158
経常費用		20,203	20,212	20,167	21,664
当該値		4.3	3.3	4.4	5.3
類似団体平均値		4.7	4.6	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は昨年度と比較すると増加しているものの、類似団体平均を下回っており、要因としてはインフラ資産額が低いことによるものである。したがって、道路、橋りょう、公園といったインフラ施設の老朽化が進んでいることがわかる。対して事業用資産は類似団体を上回っており、庁舎建設事業や学校の老朽化対策の成果によるものである。

有形固定資産減価償却率については、類似団体と比較して高い水準になっているが、昨年度と比較すると減少している。要因としては、区画整理事業の進捗により道路が移管されたことで、有形固定資産が大きく増加したことから、減少している。類似団体と比較して大きい要因は上述したインフラ資産の老朽化だけでなく、土地等の非償却資産の割合が類似団体に比べて大きいことが要因となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比べて下回っている状況だが、インフラ資産額が低いことによるものと、庁舎建設事業をはじめとした多額の地方債借入を行ったことから、負債の額が増加しているため、純資産比率が低い水準にある。その影響を受け、将来負担比率についても高い水準にある。昨年度と比較すると地方債の残高の増加に対して資産の増加が大きいため、純資産比率は増加し、将来負担比率は減少している。

今後については、計画的な地方債の借入を行うことで負債増加の抑制を行い、純資産比率の増加及び将来負担比率の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っており、昨年度と比較すると経常費用、経常収益ともに増加となっているが、経常費用の増加が大きいため、昨年度よりも純行政コストは高くなっている。経常費用の増加については、物件費が増加したことによるものであり、経常収益の増加については、中部資源循環組合解散による負担金返還金によるものである。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は昨年度と同程度で推移しており、類似団体と比較すると下回っている。今年度においては、地方債借入額と償還額との差額により地方債残高が若干増加しているが、人口が減少しているため、昨年度と比較すると微増となっている。引き続き、負債の増加を抑制し、現在の水準を維持できるよう努める。

基礎的財政収支については、類似団体平均を下回っており、投資活動収支は中部資源循環組合解散による返還金により増加しているが、業務活動収支が物件費の影響により増加しているため、依然として低い水準となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、昨年度より大幅に増加し、類似団体平均を上回っている。要因としては、経常収益が大きく増加したことによるものであるが、経常収益の増加については、中部資源循環組合解散による返還金によるものである。使用料及び手数料は昨年度と同程度となっている。経常費用については、昨年度と比較して増加しているため、引き続き経常費用の削減や使用料、手数料の見直しを図り、受益者負担の適正化に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

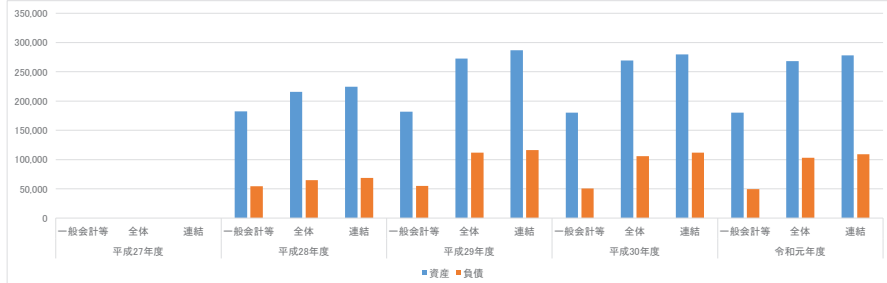
団体名 埼玉県久喜市  
団体コード 112321

人口	153,066人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	802人
面積	82.41km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	30,949.603千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	6.1%
		将来負担比率	1.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

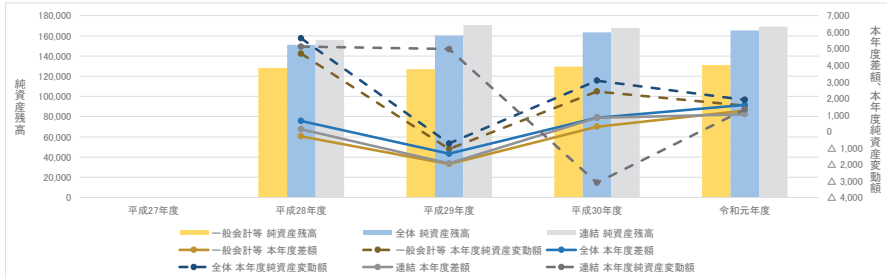
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	182,415	181,837	180,037	180,037	180,358
	負債	54,202	54,691	50,489	49,252	49,252
全体	資産	215,810	272,486	269,506	268,473	268,473
	負債	64,709	112,098	106,058	103,124	103,124
連結	資産	224,555	287,043	279,769	278,193	278,193
	負債	68,760	116,253	112,089	109,190	109,190



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から321百万円の増加(+0.2%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と物品であり、事業用資産は小・中学校内運動場の非構造物耐震化や音楽小学校学習クラブの改修等の実施による資産の増加を減価償却による減少が上回ったことから、前年度と比較し580百万円減少(▲0.8%)したものの、物品は小・中学校のWANセンターサーバー及び教職員用パソコン端末の買替等の更新により、前年度と比較し1,127百万円増加(+364.7%)した。その一方で負債総額は、1,237百万円の減少(▲2.5%)となった。これは桜田小学校学習クラブ整備事業の完了等に伴う地方債借入額が減少したことや、「第2次久喜市行政改革大綱」に基づく繰上げ償還を実施したことによるものである。  
なお、一般会計及び連結会計においては、資産の減価償却及び地方債償還の進捗により、資産、負債ともに減少した。  
本市では公共施設の老朽化が進んでいる一方で、平成22年3月の合併以降、施設の統廃合や集約化・複合化が進んでおらず、今後の施設改修費の確保が課題となっていることから、令和2年度に策定した「久喜市公共施設個別施設計画」に基づき、公共施設の適正管理に努めていく。

3. 純資産変動の状況

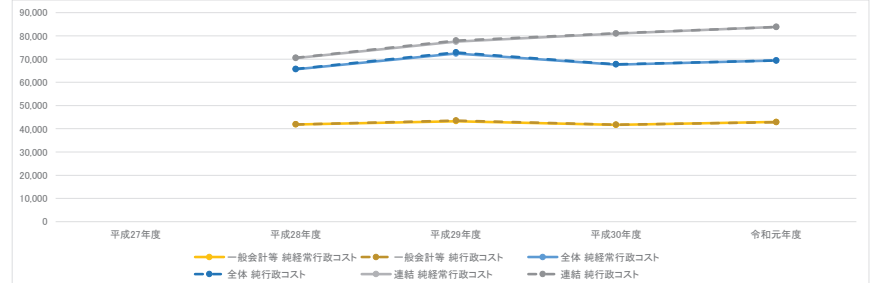
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 303	△ 1,980	284	1,256
	本年度純資産変動額	4,697	△ 1,067	2,403	1,558	1,558
全体	本年度差額	625	△ 1,352	824	1,599	1,599
	本年度純資産変動額	5,624	△ 732	3,061	1,901	1,901
連結	本年度差額	123	△ 1,937	824	1,029	1,029
	本年度純資産変動額	5,126	4,976	△ 3,110	1,323	1,323
	純資産残高	155,796	170,790	167,680	169,003	169,003



**分析:**  
一般会計等においては、高齢化の進行や合併10周年記念プレミアム付商品券の発行といった移転費用の増加により、純行政コストが1,092百万円の増加(+2.6%)となったことから、本年度差額は1,256百万円となり、純資産残高は131,106百万円となった。  
また、一般会計においても、介護保険特別会計において支出している補助金等の増加により、純行政コストが1,622百万円の増加(+2.4%)となったことから、本年度差額は1,599百万円となり、純資産残高は169,350百万円となった。  
なお、連結会計においても、後期高齢者医療広域連合において高齢化による被保険者の増加に伴い社会保障給付が増加したことなどにより、純行政コストが2,731百万円の増加(+3.4%)となったことから、本年度差額は1,029百万円、純資産残高は169,003百万円と、一般会計等及び全体会計と同様に増加した。  
今後も、高齢化の進行などによる社会保障給付の増加が見込まれることから、引き続き適正な地方税の賦課や「久喜市債権管理指針」に基づく徴収業務の強化、国庫等補助金の積極的な活用により、財源の確保に努めていく。

2. 行政コストの状況

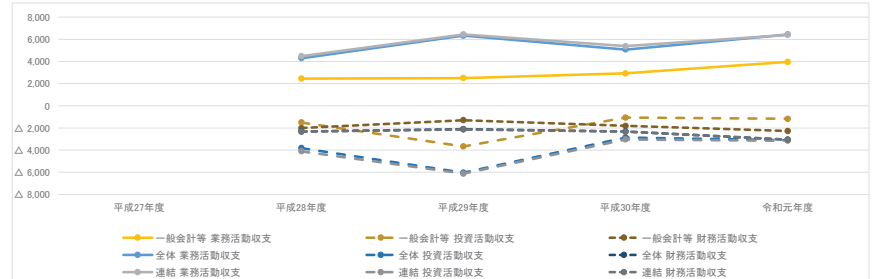
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	41,885	43,233	41,688	42,847	42,887
	純行政コスト	41,885	43,523	41,755	42,847	42,847
全体	純経常行政コスト	65,614	72,409	67,671	69,406	69,406
	純行政コスト	65,757	72,859	67,740	69,362	69,362
連結	純経常行政コスト	70,437	77,517	81,015	83,859	83,859
	純行政コスト	70,570	77,973	81,088	83,819	83,819



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は44,539百万円となり、前年度から1,013百万円の増加(+2.3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は18,423百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は26,116百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。高齢化の進行や合併10周年記念プレミアム付商品券の発行などによる移転費用の増加により、純行政コストは1,092百万円の増加(+2.6%)となった。  
また、一般会計においても、被保険者の増加に伴い介護保険特別会計において支出している補助金等が増加したことにより、移転費用が1,475百万円増加(+3.0%)したため、純行政コストが1,622百万円(+2.4%)の増加となった。  
なお、連結会計においては、移転費用が2,662百万円増加(+4.6%)したことにより、純行政コストが2,731百万円の増加(+3.4%)となった。これは後期高齢者医療広域連合において高齢化による被保険者の増加に伴い社会保障給付が増加したことなどが要因として挙げられる。  
このことから、引き続き「第2次久喜市行政改革大綱」に基づく補助金・負担金の見直しをはじめとした歳出の圧縮を図っていく。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	2,452	2,499	2,921	3,962	3,962
	投資活動収支	△ 1,503	△ 3,665	△ 1,060	△ 1,176	△ 1,176
全体	業務活動収支	4,287	6,328	5,069	6,431	6,431
	投資活動収支	△ 3,822	△ 6,029	△ 2,860	△ 3,100	△ 3,100
連結	業務活動収支	4,474	6,438	5,375	6,405	6,405
	投資活動収支	△ 4,108	△ 6,115	△ 3,038	△ 3,156	△ 3,156
	財務活動収支	△ 2,335	△ 2,133	△ 2,329	△ 3,069	△ 3,069



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支が3,962百万円であったが、投資活動収支については、学校給食センター整備工事の進捗により▲1,176百万円となった。また、財務活動収支についても、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲2,271百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から515百万円増加し、2,093百万円となった。  
一般会計においては、国民健康保険税や介護保険料が徴収等収入に含まれること、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支が一般会計等より2,469百万円多い6,431百万円となっている。投資活動収支では、水道管の布設工事などを実施したため▲3,100百万円となった。財務活動収支は、一般会計等と同様に地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲3,048百万円となり、本年度末資金残高は前年度から283百万円増加し、6,408百万円となった。なお、連結会計においても一般会計等及び全体会計と同様の動きとなっている。  
本市では、今後も新たなごみ処理施設などの建設を予定しており、その財源として地方債の活用を検討していることから、投資活動収支だけでなく財務活動収支の増加も見込まれている。  
このことから、引き続き新規に発行する地方債の抑制や、「第2次久喜市行政改革大綱」に基づく繰上げ償還を実施し、将来負担の軽減を図っていく。





令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県北本市  
団体コード 112330

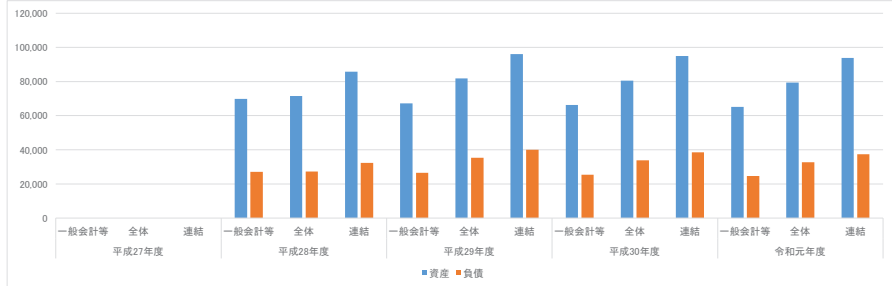
人口	66,171人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	391人
面積	19.82km <sup>2</sup>	実質赤字比率	—%
標準財政規模	12,787,674千円	連結実赤字比率	—%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債比率	7.3%
		将来負担比率	27.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		一般会計等	資産	69,852	67,123	66,216
	負債	27,141	26,437	25,364	24,687	24,687
全体	資産	71,597	81,828	80,448	79,350	79,350
	負債	27,304	35,255	33,825	32,789	32,789
連結	資産	85,769	96,142	95,018	93,783	93,783
	負債	32,309	40,110	38,613	37,351	37,351

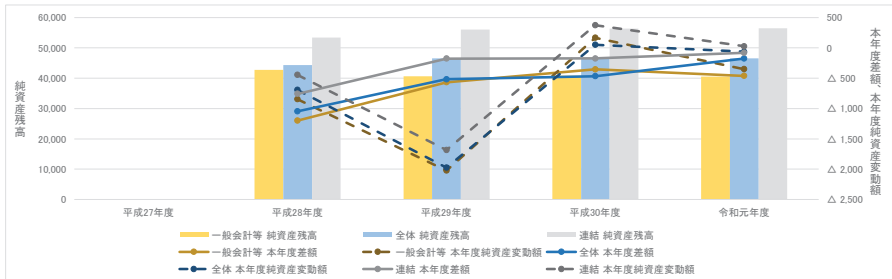


**分析:**  
 一般会計における令和元年度末現在の資産総額は約794億円となりました。負債総額は約328億円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は約466億円となりました。  
 資産のうち89.9%を占めているのは有形固定資産(約713億円)であり、その内訳は事業用資産が45.9%(約364億円)、インフラ資産が43.6%(約346億円)、物品が0.4%(約3億円)となりました。有形固定資産全体では平成30年度から約15億円減少しています。有形固定資産全体で大きく減少している原因は減価償却額の計上で、事業用資産とインフラ資産の合計で約20億円計上しているためです。  
 負債は約328億円となり、前年から約10億円減少しました。その内、地方債が約263億円となり負債全体の80.1%を占めています。前年度と比較すると、地方債(固定負債)が約8億円、その他(固定負債)が約2億円減少し、地方債(流動負債)が約3百万円、その他の負債(流動負債)が約0.4億円減少しています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		一般会計等	本年度差額	△ 1,199	△ 566	△ 353
	本年度純資産変動額	△ 848	△ 2,024	166	△ 351	
	純資産残高	42,711	40,686	40,852	40,501	
全体	本年度差額	△ 1,046	△ 517	△ 468	△ 175	
	本年度純資産変動額	△ 695	△ 1,975	51	△ 63	
	純資産残高	44,293	46,573	46,624	46,561	
連結	本年度差額	△ 759	△ 178	△ 175	△ 81	
	本年度純資産変動額	△ 446	△ 1,684	374	26	
	純資産残高	53,460	56,032	56,406	56,431	

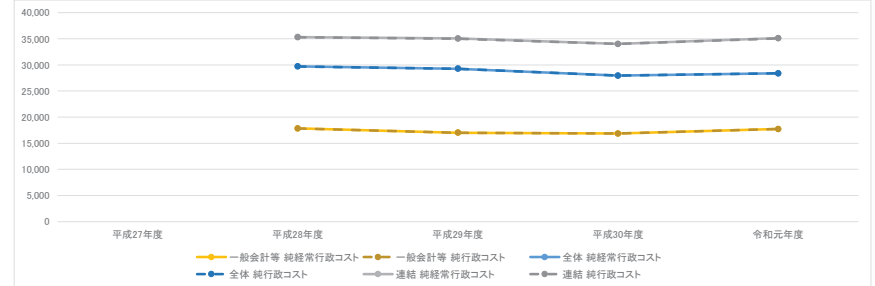


**分析:**  
 一般会計における令和元年度の財源の調達は約282億円となりました。その内訳は税収等が約173億円、国や県からの補助金などが約109億円となりました。令和元年度末の純資産残高は前年度より約0.6億円減少し、約466億円となりました。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		一般会計等	純経常行政コスト	17,858	17,026	17,026
	純行政コスト	17,838	17,026	17,026	16,876	17,717
全体	純経常行政コスト	29,715	29,264	29,264	27,958	28,373
	純行政コスト	29,695	29,268	29,268	27,956	28,376
連結	純経常行政コスト	35,318	35,040	35,040	34,024	35,108
	純行政コスト	35,294	35,023	35,023	34,019	35,088

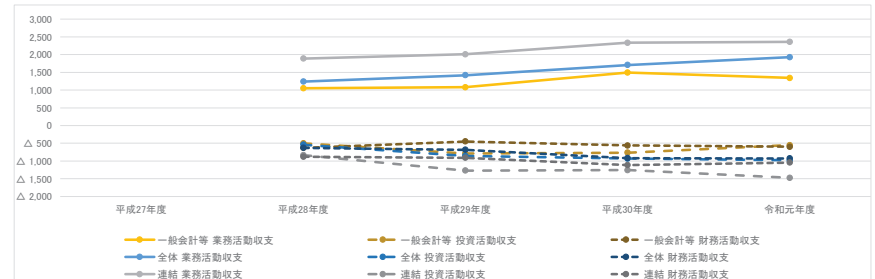


**分析:**  
 一般会計において、令和元年度の1年間で行政活動に要した経常費用は約297億円となりました。使用料及び手数料等の経常収益は約13億円となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは約284億円となりました。  
 経常費用の内訳は、人件費が約34億円(11.6%)、消耗品費、減価償却費等の物件費等は約69億円(23.4%)、その他の経常費用は約5億円(1.6%)となりました。経常費用の中で増減が大きいものは移転費用の社会保障給付で、約4億円増加しています。  
 令和元年度の純行政コストは、約284億円となりました。前年度と比べると4億円増加しています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		一般会計等	業務活動収支		1,052	1,080
	投資活動収支	△ 502	△ 788	△ 788	△ 763	△ 553
	財務活動収支	△ 630	△ 451	△ 451	△ 561	△ 598
全体	業務活動収支	1,239	1,419	1,709	1,928	1,928
	投資活動収支	△ 542	△ 855	△ 931	△ 977	△ 977
	財務活動収支	△ 630	△ 681	△ 919	△ 929	△ 929
連結	業務活動収支	1,887	2,008	2,332	2,359	2,359
	投資活動収支	△ 834	△ 1,267	△ 1,256	△ 1,472	△ 1,472
	財務活動収支	△ 879	△ 909	△ 1,114	△ 1,114	△ 1,046



**分析:**  
 一般会計における令和元年度の業務活動収支は約19億円のプラスとなり、投資活動収支は約10億円のマイナス、財務活動収支は約9億円のマイナスとなりました。この結果、令和元年度の本年度資金収支額は約0.2億円のプラスとなり、本年度末資金残高は約14億円となりました。  
 業務活動収支は19億円のプラスでしたので、公共施設等の整備に係る支出(約9億円のマイナス)と地方債等の返済(約9億円)を賄いきれる数値となりました。  
 国県等からの補助金が当年度と同様以上の水準で継続的に受給できなければ公共施設の整備や地方債の返済が滞ることが予想されるため、収納対策や市税の増徴に向けた取組を積極的に推進するとともに、公共施設等総合管理計画や公共施設適正配置計画に基づく計画的な投資事業の実施や適正な市債管理、また、ICT技術の活用等による事務の効率化を図り、限られた財源の効果的な活用に努めます。



令和元年度 財務書類に関する情報①

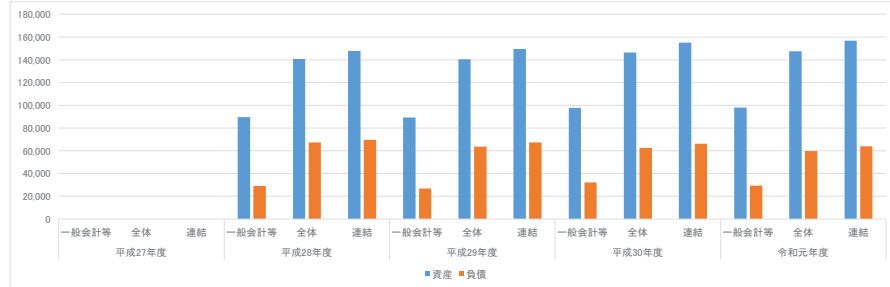
団体名 埼玉県八潮市  
団体コード 112348

人口	92,131人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	501人
面積	18.02 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	17,825.379千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	5.4%
		将来負担比率	30.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

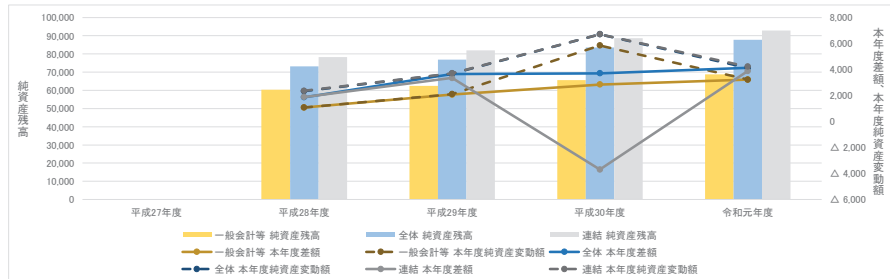
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		89,466	89,346	97,673	98,048
	負債		29,152	26,916	32,132	29,274
全体	資産		140,647	140,512	146,243	147,478
	負債		67,438	63,616	62,636	59,737
連結	資産		147,801	149,454	154,999	156,851
	負債		69,536	67,477	66,310	63,928



**分析:**  
一般会計等で資産と負債を比較すると、資産が「98,048百万円」で、負債が「29,274百万円」となり、資産から負債を引いて求められる純資産は「68,774百万円」となっている。  
また、資産に対する純資産の割合(純資産比率)は「70.1%」となっている。  
負債は資産形成に対する財源として将来世代が負担するものであり、純資産は資産形成に対する財源として過去又は現世代が負担したものである。そのため、純資産比率が高いほど将来世代の負担が低くなるが、一方で現世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要となる。

3. 純資産変動の状況

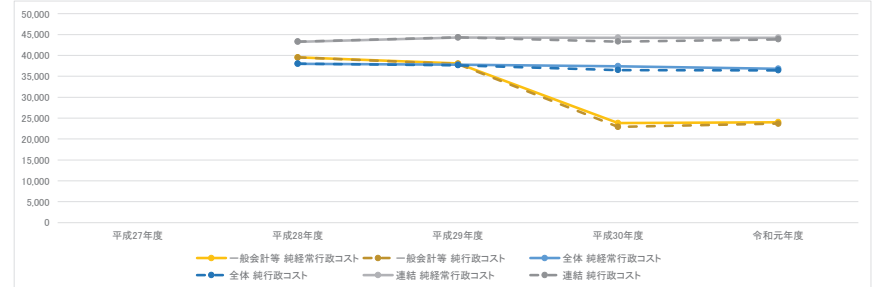
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		1,079	2,075	2,840	3,228
	本年度純資産変動額		1,079	2,115	5,850	3,232
	純資産残高		60,315	62,430	65,541	68,774
全体	本年度差額		1,861	3,647	3,703	4,134
	本年度純資産変動額		2,341	3,688	6,711	4,132
	純資産残高		73,209	76,897	83,608	87,740
連結	本年度差額		1,892	3,348	△3,692	3,888
	本年度純資産変動額		2,369	3,712	6,713	4,233
	純資産残高		78,265	81,977	88,690	92,923



**分析:**  
一般会計等の純行政コストは「23,677百万円」で、財源は「26,905百万円」であり、財源から純行政コストを引いて求められる本年度差額が「3,228百万円」の黒字となっているため、前年度末から純資産が増えていることが分かる。  
純資産が増えることにより、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したこととなり、相対的に将来世代の負担が減ったと考えられる。

2. 行政コストの状況

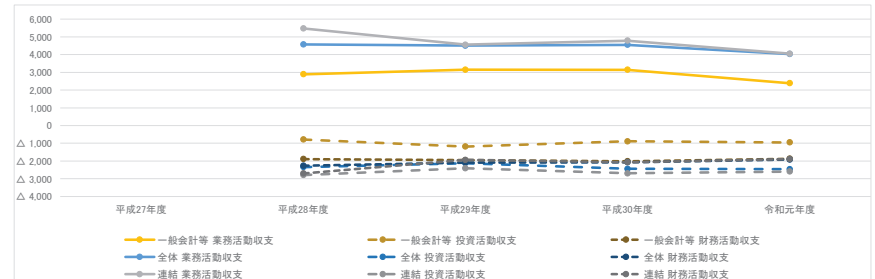
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		39,543	38,071	23,831	24,023
	純行政コスト		39,535	37,953	22,915	23,677
全体	純経常行政コスト		37,998	37,773	37,443	36,808
	純行政コスト		38,026	37,647	36,527	36,426
連結	純経常行政コスト		43,256	44,286	44,236	44,234
	純行政コスト		43,305	44,330	43,326	43,853



**分析:**  
一般会計等の経常費用は「26,562百万円」であり、経常収益は「2,538百万円」であることから、経常費用から経常収益を引いて求められる純経常行政コストは「24,023百万円」となっている。  
また、行政サービス提供に対する負担(経常費用)について、どの程度手数料等の受益者負担(経常収益)で賄えているのかを表す受益者負担比率は、「9.6%」となっている。  
経常費用のうち、人件費等の業務費用が「12,554百万円」で、補助金等の移転費用が「14,008百万円」となっており、移転費用の方が業務費用よりも多い。  
また、移転費用のうち、最も額が多いのが補助金等の「6,352百万円」で、次いで社会保障給付の「5,213百万円」であり、他会計への繰出金の「1,756百万円」を加えると、純行政コストの56.3%を占めることとなる。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,891	3,150	3,141	2,384
	投資活動収支		△789	△1,186	△890	△956
	財務活動収支		△1,888	△1,955	△2,014	△1,875
全体	業務活動収支		4,573	4,505	4,546	4,030
	投資活動収支		△2,347	△2,125	△2,443	△2,457
	財務活動収支		△2,263	△2,095	△2,065	△1,917
連結	業務活動収支		5,473	4,557	4,789	4,053
	投資活動収支		△2,792	△2,407	△2,694	△2,592
	財務活動収支		△2,701	△1,937	△2,077	△1,891



**分析:**  
一般会計等における業務活動収支のうち、業務支出が「25,143百万円」で、業務収入が「27,210百万円」、臨時収入が「317百万円」であり、業務収入及び臨時収入から業務支出を引いて求められる業務活動収支は「2,384百万円」のプラスとなっている。  
一般的に、業務活動収支はプラスであることが望ましく、そのプラスの範囲内で投資活動収支と財務活動収支を賄うことが望ましいとなっている。  
また、投資活動収支は資産形成等が行われる場合にマイナスになることが多く、財務活動収支は地方債の償還が進んでいる場合にマイナスになることが多い。  
業務活動収支から投資活動収支と財務活動収支を引いて求められる本年度資金収支額は、一般会計等で「447百万円」のマイナスとなり現金預金が減少したこととなる。







令和元年度 財務書類に関する情報①

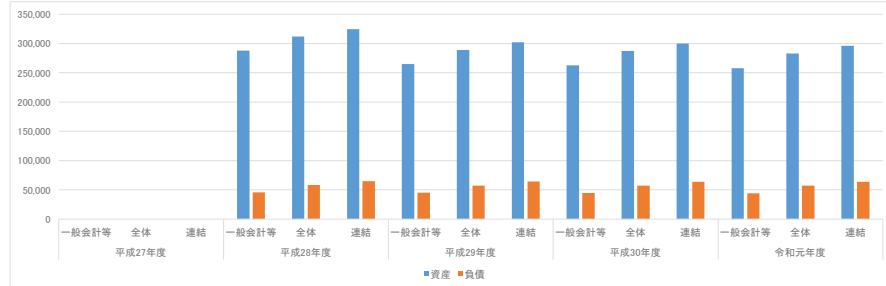
団体名 埼玉県三郷市  
団体コード 112372

人口	142,529人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	845人
面積	30.13km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	26,303,246千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	8.7%
		将来負担比率	77.9%

附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

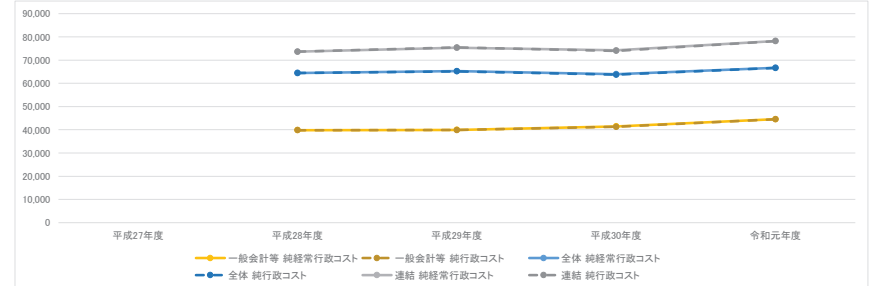
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		287,824	264,867	262,505	257,768
	負債		45,919	45,224	44,479	44,048
全体	資産		312,200	289,214	287,157	283,194
	負債		58,042	57,391	57,013	57,098
連結	資産		324,740	307,868	299,776	295,939
	負債		64,724	64,000	63,546	63,826



**分析:**  
 全体会計においては、令和元年度末現在で、資産2,832億円のうち、他人資本が571億円、自己資本が2,261億円であるため、資産が負債を大きく上回っている(債務超過ではない)ことから、財政の健全性は担保されていると言える。

2. 行政コストの状況

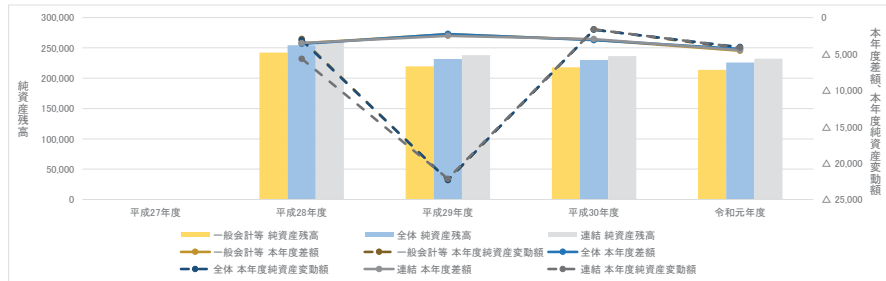
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		39,810	39,985	41,428	44,570
	純行政コスト		39,788	39,908	41,240	44,523
全体	純経常行政コスト		64,441	65,240	63,928	66,681
	純行政コスト		64,419	65,163	63,741	66,634
連結	純経常行政コスト		73,639	75,281	74,194	78,212
	純行政コスト		73,637	75,441	74,014	78,165



**分析:**  
 全体会計においては、経常費用が705億円で、主な内訳として、補助金等が315億円、物件費が123億円となっている。国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の負担金額が大きいため、補助金等が315億円となっている。平成30年度末と比較すると、経常費用は26億円の増となっており、補助金等は7億円の増、物件費は11億円の増である。今後は、事業の見直しにより、委託料などの経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

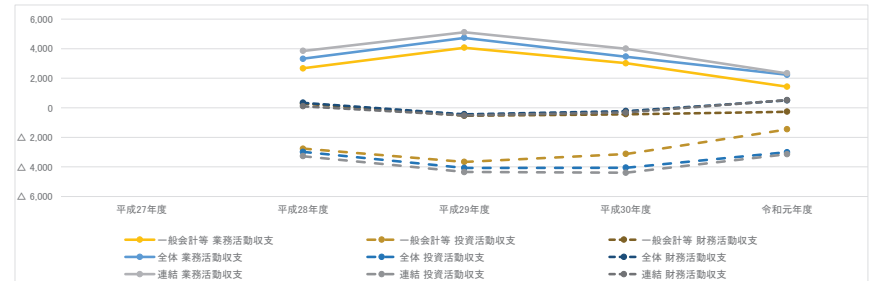
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 3,530	△ 2,289	△ 3,043	△ 4,561
	本年度純資産変動額		△ 2,950	△ 22,362	△ 1,617	△ 4,306
	純資産残高		242,005	219,643	218,026	213,719
全体	本年度差額		△ 3,613	△ 2,262	△ 3,110	△ 4,302
	本年度純資産変動額		△ 3,107	△ 22,335	△ 1,680	△ 4,048
	純資産残高		254,158	231,823	230,143	226,096
連結	本年度差額		△ 3,506	△ 2,513	△ 2,956	△ 4,473
	本年度純資産変動額		△ 5,667	△ 22,147	△ 1,639	△ 4,118
	純資産残高		260,016	237,869	236,230	232,112



**分析:**  
 全体会計においては、純資産が1年間で40億円減少した。理由は、行政コスト(666億円)が、市税、国・県からの補助金などを合計した財源(623億円)を上回ったためである。今後も引き続き、収支等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,667	4,061	3,013	1,426
	投資活動収支		△ 2,762	△ 3,661	△ 3,129	△ 1,461
	財務活動収支		287	△ 537	△ 435	△ 272
全体	業務活動収支		3,320	4,728	3,460	2,236
	投資活動収支		△ 2,980	△ 4,068	△ 4,052	△ 3,000
	財務活動収支		345	△ 440	△ 216	504
連結	業務活動収支		3,851	5,111	3,994	2,325
	投資活動収支		△ 3,278	△ 4,342	△ 4,389	△ 3,136
	財務活動収支		97	△ 512	△ 323	526



**分析:**  
 全体会計においては、1年間の収支が3億円の赤字となり、設備投資や地方債償還を業務活動収支で賄うことができなかった。公債に係る収支の影響を除いた収支及び基金の積立と取崩を除いた収支(プライマリーバランス)は、10億円の赤字となった。現在、行政活動に必要な資金を基金の取崩と地方債の発行により確保している状況のため、行財政改革を更に推進する必要がある。

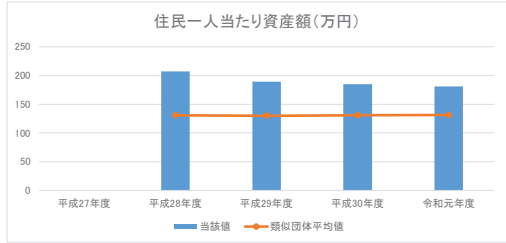


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

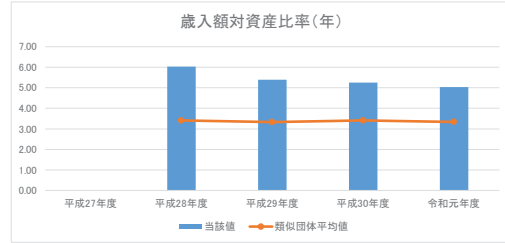
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	28,792,410	26,486,659	26,250,458	25,776,753	
人口	139,164	140,100	141,827	142,529	
当該値	206.9	189.1	185.1	180.9	
類似団体平均値	130.8	129.8	130.7	131.3	



②歳入額対資産比率(年)

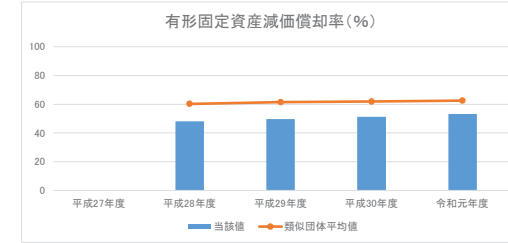
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	28,792,410	26,486,659	26,250,458	25,776,753	
歳入総額	47,761	49,123	49,961	51,290	
当該値	6.03	5.39	5.25	5.03	
類似団体平均値	3.41	3.33	3.41	3.34	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	145,235	151,552	158,128	164,556	
有形固定資産 ※1	302,604	304,739	308,048	309,541	
当該値	48.0	49.7	51.3	53.2	
類似団体平均値	60.2	61.4	61.8	62.5	

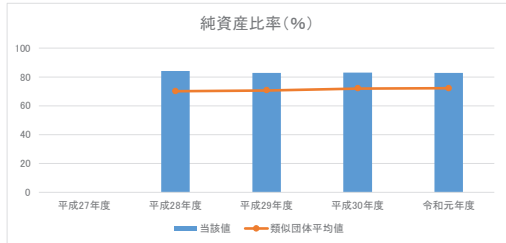
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

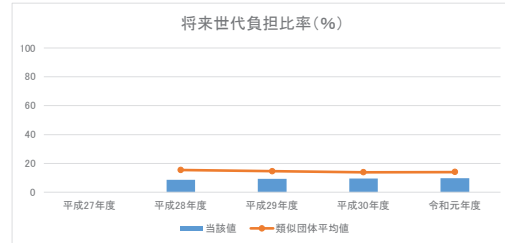
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	242,005	219,643	218,026	213,719	
資産合計	287,924	264,867	262,505	257,768	
当該値	84.1	82.9	83.1	82.9	
類似団体平均値	70.1	70.7	72.0	72.2	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	23,655	23,519	23,589	23,906	
有形・無形固定資産合計	275,462	251,942	250,062	246,722	
当該値	8.6	9.3	9.4	9.7	
類似団体平均値	15.4	14.6	13.8	14.0	

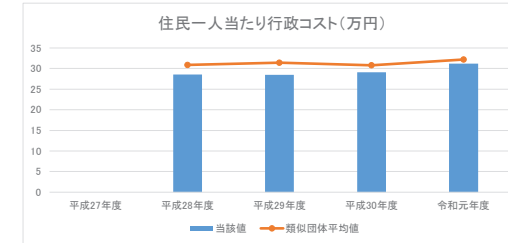
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

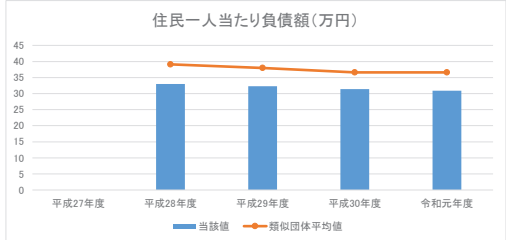
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	3,978,770	3,990,767	4,124,010	4,452,276	
人口	139,164	140,100	141,827	142,529	
当該値	28.6	28.5	29.1	31.2	
類似団体平均値	30.9	31.4	30.8	32.2	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

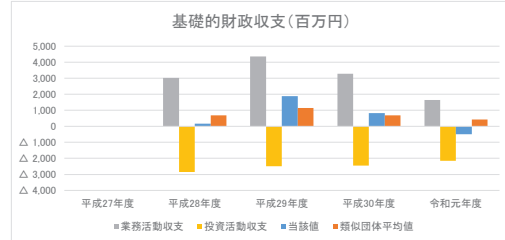
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	4,591,930	4,522,355	4,447,871	4,404,810	
人口	139,164	140,100	141,827	142,529	
当該値	33.0	32.3	31.4	30.9	
類似団体平均値	39.1	38.0	36.6	36.6	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	3,017	4,365	3,278	1,654	
投資活動収支 ※2	△ 2,842	△ 2,487	△ 2,454	△ 2,150	
当該値	175	1,878	824	△ 496	
類似団体平均値	677.0	1,152.1	685.1	432.1	

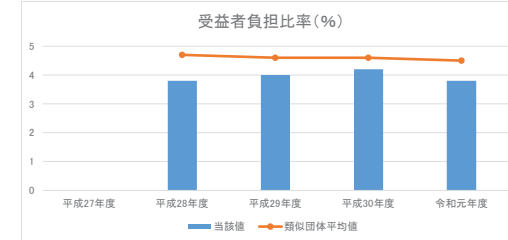
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,568	1,646	1,826	1,771	
経常費用	41,377	41,632	43,254	46,341	
当該値	3.8	4.0	4.2	3.8	
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

類似団体と比べ、住民一人当たりの資産額が多いため、施設やインフラが充実していると言える。  
また類似団体と比べ、有形固定資産減価償却率も低いため、施設やインフラが比較的新しいと言える。  
今後は、公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担が増加することが予想されるため、公共施設等総合管理計画及び個別施設の長寿命化計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値より高く、将来世代負担比率は類似団体平均値より低くなっているため、類似団体と比べ、将来世代への負担が小さいとも言える。  
今後は、地方債の新規発行の平準化を図ることで各年度の地方債残高の増加を抑制するなどして、将来世代への負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値より低くなっているため、類似団体と比べ、行政サービスが効率的に提供されているとも言える。  
今後は指定管理者制度の導入などにより、行財政改革の取組を実施する。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値より低いが、基礎的財政収支は、物件費等の支出の増加で、業務活動収支の黒字が減少したことにより、マイナスとなっているため、委託料などの経費抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値よりも低く、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。  
今後は、受益者負担の水準について、税負担の公平性、公正性及び透明性の確保に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

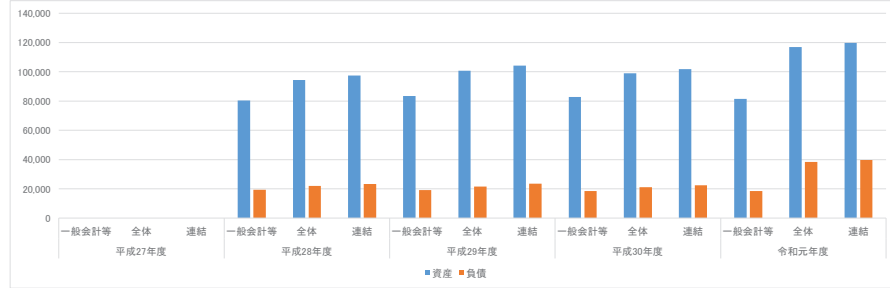
団体名 埼玉県蓮田市  
団体コード 112381

人口	61,570 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	426 人
面積	27.28 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,229.054 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	5.6 %
		将来負担比率	17.9 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

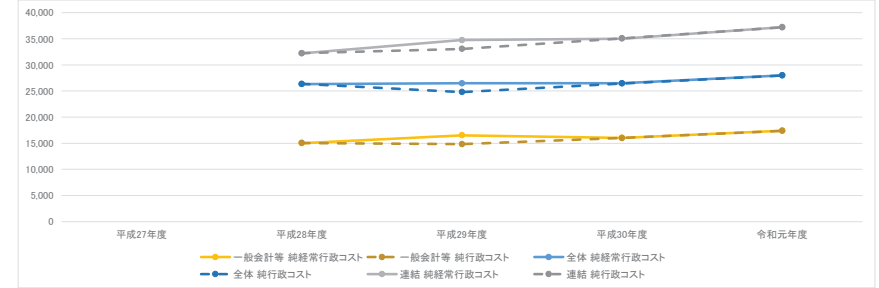
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		80,476	83,458	82,741	81,465
	負債		19,406	19,047	18,476	18,412
全体	資産		94,388	100,651	98,896	116,923
	負債		21,998	21,806	21,103	38,477
連結	資産		97,489	104,151	101,852	119,830
	負債		23,348	23,427	22,438	39,771



**分析:** 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,276万円の減少(▲1.5%)となった。固定資産については、公共施設などの社会資本整備を進めているが、減価償却費等の増加及び公共施設等整備基金の取崩し等により、前年度より低い金額となっている。資産総額のうち有形固定資産の割合が95.3%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

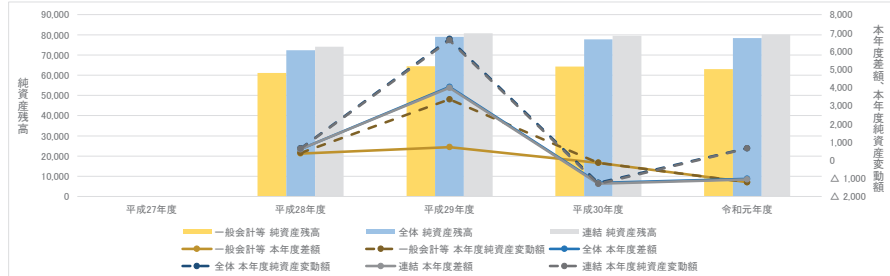
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		15,016	16,536	16,026	17,406
	純行政コスト		15,060	14,840	16,009	17,379
全体	純経常行政コスト		26,324	26,489	26,471	27,992
	純行政コスト		26,369	24,793	26,455	27,970
連結	純経常行政コスト		32,208	34,747	35,011	37,220
	純行政コスト		32,245	33,050	35,078	37,196



**分析:** 一般会計等においては、経常費用が1,849百万円で前年度比1,323百万円の増加(+8.0%)、経常収益は442百万円で前年度比▲57百万円(▲11.5%)となっており、純行政コストは前年度と比べて1,370百万円増加している。移転費用が942百万円の増加となっている。移転費用が経常費用の50.0%を占めており、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くと見込まれる。そのため事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

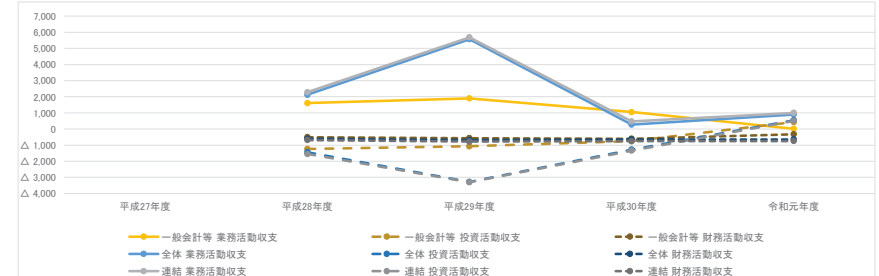
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		367	712	△146	△1,212
	本年度純資産変動額		402	3,341	△146	△1,212
	純資産残高		61,070	64,411	64,266	63,054
全体	本年度差額		602	4,025	△1,251	△1,029
	本年度純資産変動額		637	6,655	△1,251	652
	純資産残高		72,390	79,045	77,793	78,446
連結	本年度差額		598	3,978	△1,295	△1,059
	本年度純資産変動額		631	6,584	△1,310	645
	純資産残高		74,141	80,725	79,414	80,059



**分析:** 一般会計等においては、純行政コストが増加(前年度比+1,370百万円)しているが、税收等及び国県等補助金の財源(16,167百万円)が増加(前年度比+303百万円)しており、本年度差額は▲1,212百万円(前年度比▲1,066百万円)となっている。生産年齢人口は減ってきており、税收等も昨年度比▲5百万円となっているため、地方税の更なる徴収対策の強化に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,606	1,897	1,050	11
	投資活動収支		△1,238	△1,077	△742	432
	財務活動収支		△503	△566	△609	△328
全体	業務活動収支		2,119	5,564	273	894
	投資活動収支		△1,437	△3,282	△1,289	541
	財務活動収支		△606	△687	△650	△654
連結	業務活動収支		2,276	5,680	471	993
	投資活動収支		△1,549	△3,301	△1,347	503
	財務活動収支		△689	△778	△758	△751



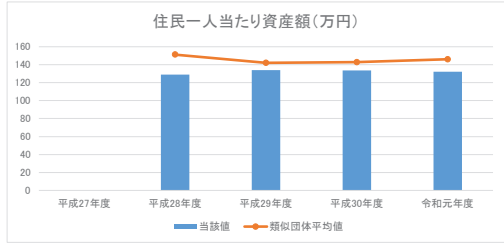
**分析:** 一般会計等においては、業務活動収支は11百万円で前年度比1,039百万円の減少、財務活動収支は▲328百万円で前年度比281百万円の微増となっている。業務活動収支の減少の主な理由は、業務収入は前年度比313百万円の増加だが、業務支出の物件費等支出は前年度比498百万円の増加、補助金等支出は前年度比1,011百万円の増加となっている。全体で本年度末資金残高は前年度から115百万円増加し、978百万円となった。今後も地方債の発行を抑制し償還を進めていくため、財務活動収支はマイナスが見込まれる。そのため業務活動収支での収入確保に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

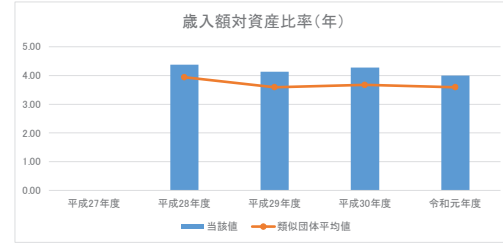
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		8,047,615	8,345,788	8,274,122	8,146,522
人口		62,347	62,227	61,961	61,570
当該値		129.1	134.1	133.5	132.3
類似団体平均値		151.2	142.1	142.8	146.0



②歳入額対資産比率(年)

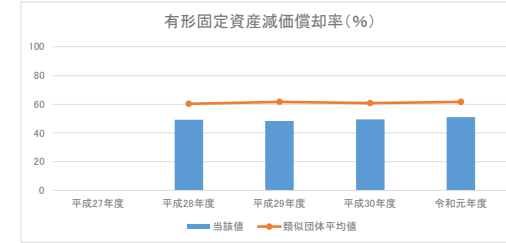
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		80,476	83,458	82,741	81,465
歳入総額		18,357	20,208	19,316	20,372
当該値		4.38	4.13	4.28	4.00
類似団体平均値		3.94	3.59	3.67	3.59



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		26,167	27,301	28,491	29,686
有形固定資産 ※1		53,254	56,582	57,714	58,372
当該値		49.1	48.3	49.4	50.9
類似団体平均値		60.3	61.6	60.8	61.6

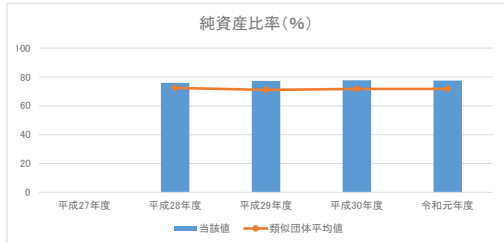
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

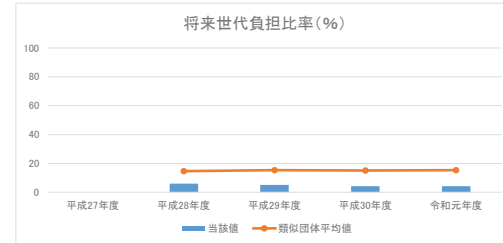
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		61,070	64,411	64,266	63,054
資産合計		80,476	83,458	82,741	81,465
当該値		75.9	77.2	77.7	77.4
類似団体平均値		72.4	71.0	71.6	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		4,495	3,879	3,313	3,194
有形・無形固定資産合計		76,055	78,346	78,059	77,644
当該値		5.9	5.0	4.2	4.1
類似団体平均値		14.6	15.3	15.0	15.3

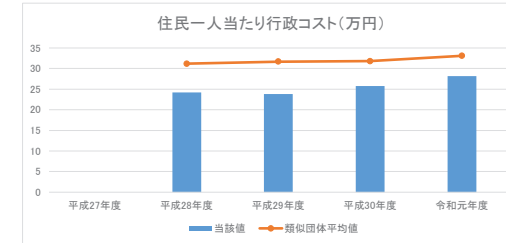
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

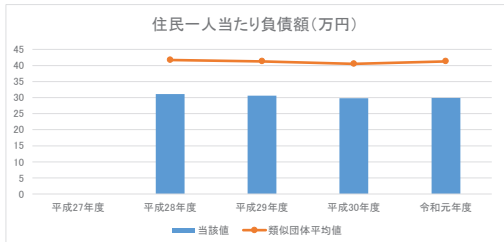
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,506,046	1,483,966	1,600,949	1,737,927
人口		62,347	62,227	61,961	61,570
当該値		24.2	23.8	25.8	28.2
類似団体平均値		31.2	31.7	31.8	33.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

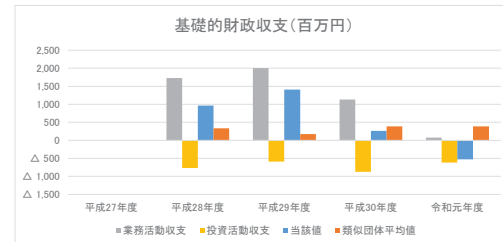
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,940,638	1,904,665	1,847,561	1,841,156
人口		62,347	62,227	61,961	61,570
当該値		31.1	30.6	29.8	29.9
類似団体平均値		41.7	41.3	40.5	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,730	1,999	1,135	81
投資活動収支 ※2		△ 769	△ 592	△ 870	△ 612
当該値		961	1,407	265	△ 531
類似団体平均値		329.6	172.8	390.3	383.4

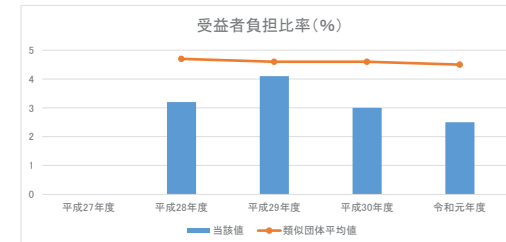
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		490	699	500	442
経常費用		15,506	17,235	16,526	17,849
当該値		3.2	4.1	3.0	2.5
類似団体平均値		4.7	4.6	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、前年度からは1.2万円減少しており、類似団体平均値と比較すると13.7万円低くなっている。これは減価償却累計額の増加、基金の取崩し等が減少の要因になっている。有形固定資産減価償却率は、庁舎西棟の建設、保育園の改築などがあったため、類似団体平均と比較すると10.7ポイントと低くなっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、本年度純資産変動額が減少したことにより、本年度末純資産残高が減少し、類似団体よりも5.7ポイント高かった。将来世代負担比率は類似団体平均よりも11.2ポイント低くなっている。これは令和元年度末地方債現在高が他の類似団体よりも低いことが要因の一つとして考えられる。今後も新規発行額が償還額を超えないようにするなど、地方債残高の縮小に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と比較して4.9ポイント低くなっており、県平均と比較しても低い水準にある。これは、行政コストの増加と人口減少によるものである。社会保障関連経費は増加傾向にあるが、行財政改革によって業務費用の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均値と比較して11.4万円低くなっており、前年度から0.1万円増加している。これは償還により、固定負債の地方債が前年度から161百万円減少したが、人口が▲0.6%減少したため、一人当たりの負債額の増加によるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については類似団体平均値よりも2ポイント低くなっており、前年度と比べても0.5ポイント低くなっている。これは下水道事業特別会計及び農業集落排水特別会計の法適用に伴い、経常費用の補助金等の増加があり、その割合が大きかったためである。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

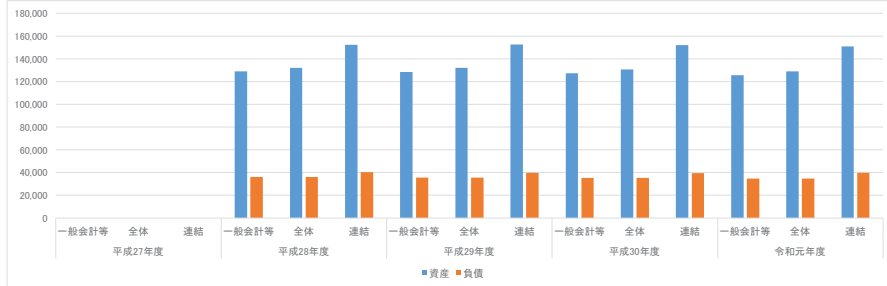
団体名 埼玉県坂戸市  
団体コード 112399

人口	101,026 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	544 人
面積	41.02 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,545.402 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	5.6 %
		将来負担比率	32.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

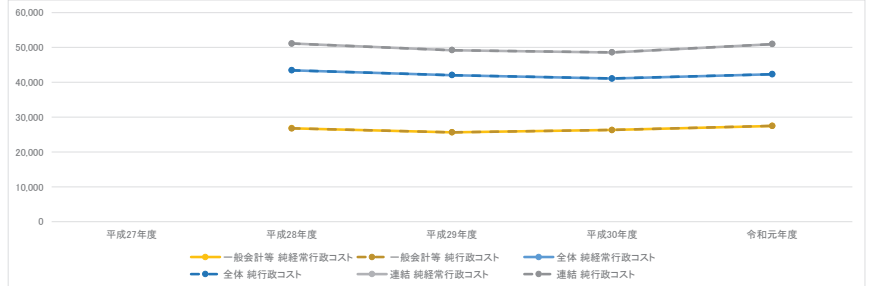
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	129,007	129,007	128,410	127,149	125,492
	負債	36,058	35,576	35,576	35,331	34,854
全体	資産	132,004	132,004	132,042	130,738	129,008
	負債	36,058	35,576	35,576	35,331	34,854
連結	資産	152,293	152,460	152,460	151,999	150,926
	負債	40,372	39,769	39,629	39,629	39,799



**分析:**  
一般会計等において、資産の総額は、前年度と比べて1,657百万円減となった。有形固定資産は、浅羽野中学校改修工事に伴う資産の増があったものの、減価償却による資産の減が上回ったため、1,001百万円減となった。また、投資その他の資産は、教育子ども基金等の減により、384百万円減したため、固定資産全体で1,361百万円減となった。流動資産は、物件費等の増や基金の積立額が1,057百万円減したことにより、296百万円減となった。  
今後とも公共施設の老朽化が進むため、計画的な維持補修を進めるとともに適正な予算執行に努める必要がある。  
負債の額の総額は、前年度と比べて477百万円の減となった。これは、地方債償還額が発行額を上回ったことや退職手当引当金等の減により、固定負債が630百万円減したことによるものである。  
負債は、将来世代への負担となるため、引き続き、積極的な事業の見直しを行うなど、事業の選択と集中を図っていく必要がある。

2. 行政コストの状況

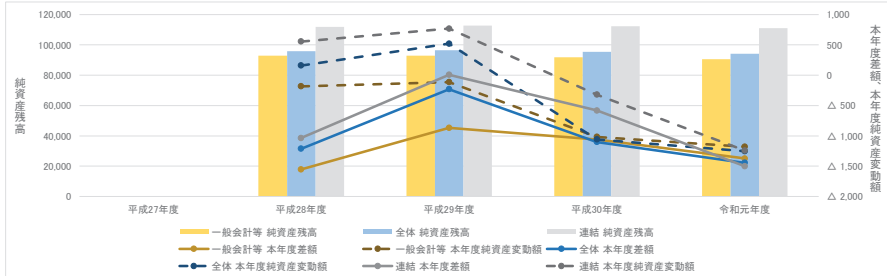
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	26,793	26,793	25,645	26,294	27,470
	純行政コスト	26,790	25,642	25,642	26,322	27,509
全体	純経常行政コスト	43,443	42,045	42,045	41,091	42,311
	純行政コスト	43,440	42,042	42,042	41,118	42,351
連結	純経常行政コスト	51,150	49,250	49,250	48,561	50,954
	純行政コスト	51,128	49,246	49,246	48,605	50,987



**分析:**  
一般会計等において、純行政コストが前年度と比べて1,88百万円増となった。  
その主な要因は、人件費における退職手当引当金繰入額の増や、物件費等における民間保育所の運営委託、基幹システムの委託に係る物件費の増等により、業務費用全体で935百万円増したことが挙げられる。  
また、移転費用は自立支援給付費等支給等の社会保障給付が167百万円増しているほか、介護保険特別会計や土地区画整理事業特別会計等の他会計への繰り出しが122百万円増となった。  
今後とも、社会福祉関係経費や資産の減価償却費の増加が予想されることから、引き続き、積極的に財政改革を推進し、経費削減に努める。

3. 純資産変動の状況

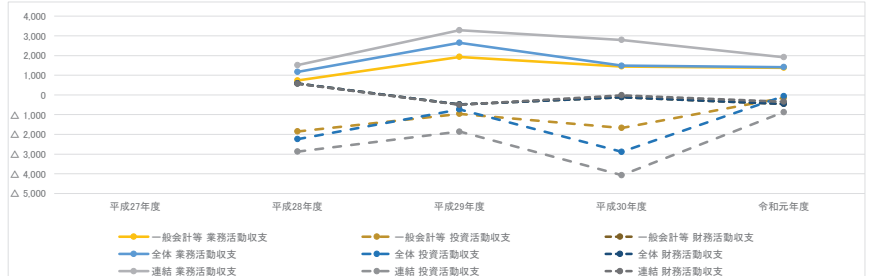
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,553	△ 868	△ 1,060	△ 1,374
	本年度純資産変動額	△ 183	△ 114	△ 1,016	△ 1,180	△ 1,180
	純資産残高	92,948	92,834	91,818	90,638	89,458
全体	本年度差額		△ 1,212	△ 232	△ 1,103	△ 1,446
	本年度純資産変動額	158	521	521	△ 1,060	△ 1,253
	純資産残高	95,946	96,467	95,407	94,154	92,905
連結	本年度差額		△ 1,035	7	△ 581	△ 1,500
	本年度純資産変動額	557	770	△ 321	△ 1,242	△ 1,242
	純資産残高	111,921	112,691	112,370	111,128	109,886



**分析:**  
税収等の財源が純行政コストを下回っており、本年度差額が▲1,374百万円発生したが、市道の県からの管理移管や開発に伴う道路の管理移管等の無償所管換が193百万円あったことにより、純資産変動額は▲1,180百万円となった。  
本市では徴収業務の強化を図っているところであり、税収等を増やすことにより、純資産比率を高められるよう努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		733	1,927	1,448	1,376
	投資活動収支		△ 1,854	△ 960	△ 1,672	△ 141
	財務活動収支		583	△ 482	△ 120	△ 459
全体	業務活動収支		1,167	2,646	1,486	1,414
	投資活動収支		△ 2,241	△ 736	△ 2,883	△ 59
	財務活動収支		583	△ 482	△ 120	△ 459
連結	業務活動収支		1,514	3,285	2,796	1,919
	投資活動収支		△ 2,874	△ 1,859	△ 4,067	△ 867
	財務活動収支		568	△ 497	△ 13	△ 346



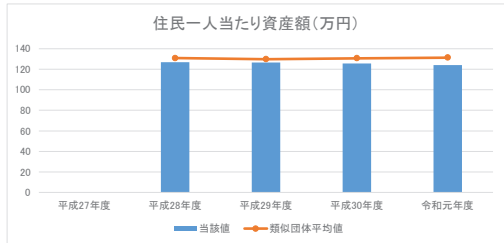
**分析:**  
一般会計等において、資金収支は前年度と比べて1,119百万円増となり、776百万円となった。  
主な要因として、業務支出が、民間保育所の運営委託や基幹システムの委託に係る物件費の増等により1,047百万円増となり、業務活動収支が72百万円減となったものの、投資活動収入が、財政調整基金や教育子ども基金の取崩しの増により1,201百万円増となったため、投資活動収支が1,531百万円増したことが挙げられる。  
また、公共施設等整備費支出は、前年度同水準であったが、今後も公共施設の長寿命化を計画的に進め、適正な予算執行に努める必要がある。  
財務活動収支については、次年度以降も多額の地方債の償還が始まるため、将来世代への過度の負担とならないよう、一層注視していく必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

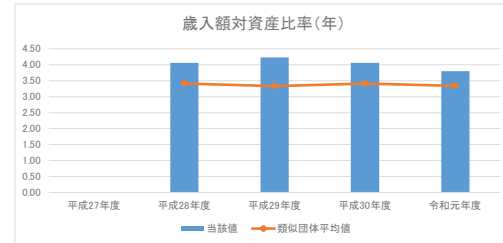
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	12,900,687	12,840,984	12,714,883	12,549,163	
人口	101,545	101,364	101,226	101,026	
当該値	127.0	126.7	125.6	124.2	
類似団体平均値	130.8	129.8	130.7	131.3	



②歳入額対資産比率(年)

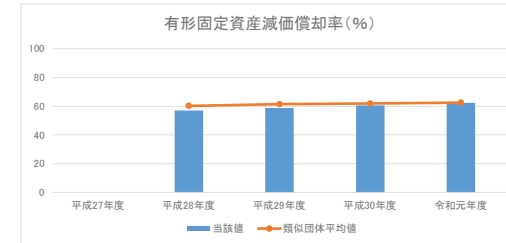
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	129,007	128,410	127,149	125,492	
歳入総額	31,753	30,371	31,356	33,008	
当該値	4.06	4.23	4.06	3.80	
類似団体平均値	3.41	3.33	3.41	3.34	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	74,507	77,440	80,245	83,145	
有形固定資産 ※1	130,756	131,764	132,564	133,496	
当該値	57.0	58.8	60.5	62.3	
類似団体平均値	60.2	61.4	61.8	62.5	

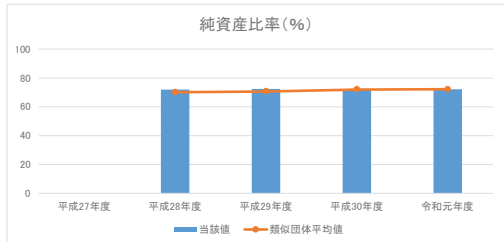
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

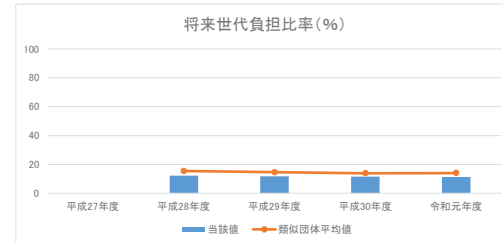
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	92,948	92,834	91,818	90,638	
資産合計	129,007	128,410	127,149	125,492	
当該値	72.0	72.3	72.2	72.2	
類似団体平均値	70.1	70.7	72.0	72.2	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	14,580	13,798	13,454	13,026	
有形・無形固定資産合計	119,399	118,875	117,792	116,815	
当該値	12.2	11.6	11.4	11.2	
類似団体平均値	15.4	14.6	13.8	14.0	

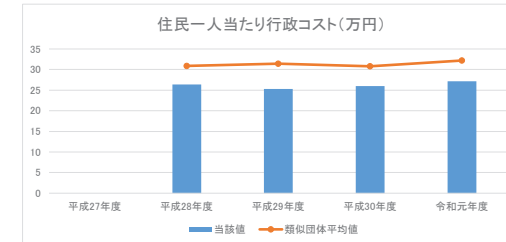
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

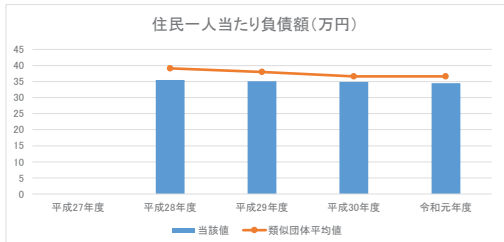
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	2,678,999	2,564,216	2,632,162	2,750,942	
人口	101,545	101,364	101,226	101,026	
当該値	26.4	25.3	26.0	27.2	
類似団体平均値	30.9	31.4	30.8	32.2	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

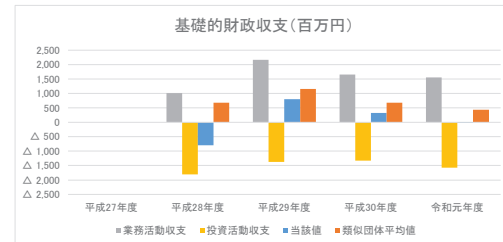
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	3,605,843	3,557,563	3,533,082	3,485,379	
人口	101,545	101,364	101,226	101,026	
当該値	35.5	35.1	34.9	34.5	
類似団体平均値	39.1	38.0	36.6	36.6	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,014	2,170	1,658	1,556	
投資活動収支 ※2	△1,809	△1,372	△1,331	△1,570	
当該値	△795	798	327	△14	
類似団体平均値	677.0	1,152.1	685.1	432.1	

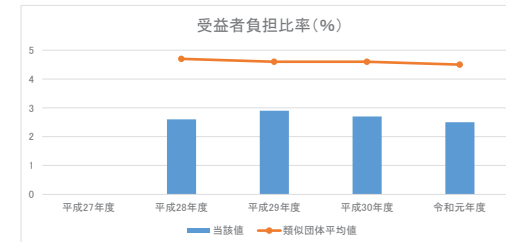
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	703	754	739	705	
経常費用	27,497	26,399	27,033	28,175	
当該値	2.6	2.9	2.7	2.5	
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均をやや下回っており、減少傾向にある。  
令和元年度においては、迷野中学校改修工事等に伴う資産の増があったものの、減価償却による資産の減が上回った。そのため、前年度よりも資産額は1,657百万円減となっており、住民一人当たり資産額は前年度から微減している。  
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と概ね同水準であり、老朽化している資産の割合が高くなってきている。  
今後は、公共施設の長寿命化など適切な施設管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同水準であるが、今後、施設の高齢化に伴う維持補修費の増加や、社会福祉関係経費の増加により、純行政コストが増大することで、純資産の減少が懸念される。  
また、地方債残高が増大することが見込まれるため、新規事業の精査及び新規地方債の発行抑制に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っている。令和元年度は、人件費及び物件費等が増加したことで、経常行政コストが前年度から上昇した。  
また、自立支援給付費等支給等の社会福祉関係経費も年々増加傾向であるため、給付等に関する資格審査の適正化や単独事業の見直しによる適正化に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。また、令和元年度末の地方債残高は微減している。  
基礎的財政収支は、類似団体平均を下回っており、今後も老朽化した施設の改修や、社会保険給付費等に係る経費の増大により、悪化することが予想されるため、受益者負担の水準等を負担の公平性・公正性を勘案し、研究する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている状況であり、今後も施設の高齢化に伴う維持補修費等の物件費や移転費用等の経常費用が増加することが予想されるため、受益者負担の水準等を負担の公平性・公正性を勘案し、研究する必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県幸手市  
団体コード 112402

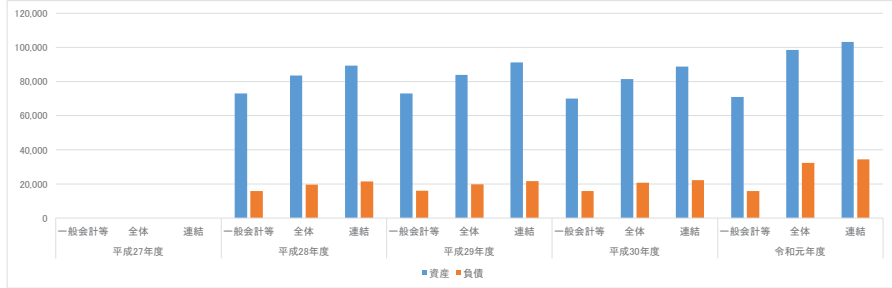
人口	50,886人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	302人
面積	33.93km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	10,276.332千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	3.2%
		将来負担比率	33.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		73,089	73,086	70,096	71,040
	負債		15,861	16,087	15,894	15,758
全体	資産		83,581	83,889	81,499	98,485
	負債		19,517	19,861	20,766	32,323
連結	資産		89,413	91,257	88,718	103,164
	負債		21,399	21,627	22,184	34,473

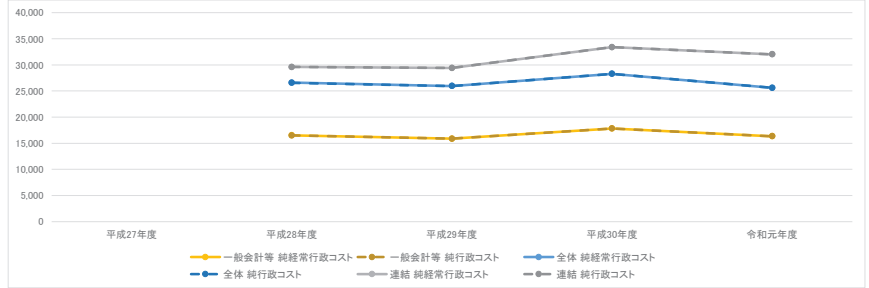


**分析:**  
 【一般会計】資産…944百万円(1.3%)増 負債…136百万円(0.9%)減  
 【全体】資産…16,986百万円(20.8%)増 負債…11,557百万円(55.7%)増  
 【連結】資産…14,446百万円(16.3%)増 負債…12,289百万円(55.4%)増  
 平成30年度と比較し、一般会計の負債を除き、資産・負債ともに増加しています。  
 以下、一般会計について平成30年度決算との比較をします。  
 資産においては、小中学校トイレ大規模改修や幸手駅東西自由通路の建設などの大規模事業を実施してきたことなどに伴い、事業用資産・インフラ資産ともに増加しています。負債においては、元金償還額が借入額を上回ったことから、地方債が減少しています。  
 今後も、資産の大幅な減少や負債の大幅な増加がないよう留意して財政運営を行ってまいります。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		16,517	15,892	17,827	16,331
	純行政コスト		16,507	15,892	17,827	16,331
全体	純経常行政コスト		26,598	25,975	28,281	25,614
	純行政コスト		26,588	25,976	28,281	25,619
連結	純経常行政コスト		29,602	29,416	33,407	32,028
	純行政コスト		29,593	29,419	33,409	32,034

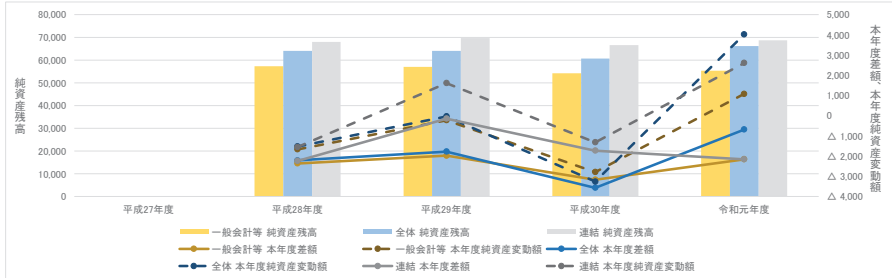


**分析:**  
 【一般会計】純経常行政コスト…1,496百万円(8.4%)減 純行政コスト…1,496百万円(8.4%)減  
 【全体】純経常行政コスト…2,667百万円(9.4%)減 純行政コスト…2,662百万円(9.4%)減  
 【連結】純経常行政コスト…1,379百万円(4.1%)減 純行政コスト…1,375百万円(4.1%)減  
 純経常行政コスト及び純行政コストは減少しています。以下、一般会計について平成30年度決算との比較をします。  
 業務費用は、職員給与等の56百万円の減がありました。物件費の201百万円の増などにより、146百万円(1.8%)の増となりました。  
 移転費用は、補助金等の661百万円の減や、他会計からの繰出金の200百万円の減などにより、1,648百万円(16.4%)の減となりました。  
 今後も、行政コストが増加しないよう努めてまいります。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△2,362	△1,977	△3,171	△2,156
	本年度純資産変動額		△1,669	△229	△2,796	1,079
全体	本年度差額		△2,213	△1,785	△3,573	△689
	本年度純資産変動額		△1,525	△37	△3,259	4,020
連結	本年度差額		△2,241	△151	△1,728	△2,163
	本年度純資産変動額		△1,551	1,612	△1,326	2,601
	純資産残高		68,015	69,630	66,534	68,691

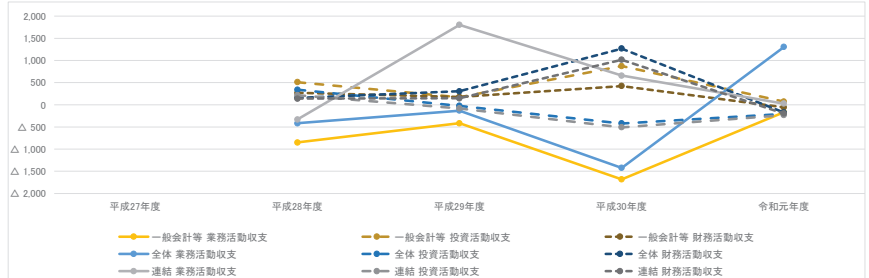


**分析:**  
 【一般会計】純資産残高…1,080百万円(2.0%)増  
 【全体】純資産残高…5,431百万円(8.9%)増  
 【連結】純資産残高…2,157百万円(3.2%)増  
 一般会計・全体・連結すべてにおいて、純資産残高は増加しています。  
 以下、一般会計について平成30年度決算との比較をします。  
 一般会計においては、純行政コスト(△16,331百万円)の減少幅が収支等の財源(14,175百万円)の減少幅を上回ったため、本年度差額が△2,156百万円、本年度純資産変動額が1,079百万円となりました。  
 今後も、純資産が大幅に減少しないよう、行政コストの縮減に努めてまいります。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		△849	△417	△1,681	△167
	投資活動収支		511	173	874	73
	財務活動収支		268	175	422	△56
全体	業務活動収支		△417	△131	△1,423	1,302
	投資活動収支		341	△22	△422	△204
	財務活動収支		156	305	1,266	△173
連結	業務活動収支		△329	1,802	659	28
	投資活動収支		217	△80	△509	△232
	財務活動収支		138	145	1,015	△197



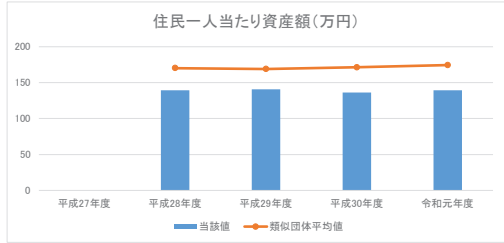
**分析:**  
 【一般会計】資金収支 H30…△385百万円 R01…△150百万円(235百万円増)  
 【全体】資金収支 H30…△579百万円 R01…925百万円(1,504百万円増)  
 【連結】資金収支 H30…1,165百万円 R01…△401百万円(1,566百万円減)  
 一般会計及び全体の収支は改善、連結の収支は悪化しました。以下、一般会計について平成30年度決算との比較をします。  
 一般会計の業務活動収支は、収支等収入の117百万円の増や、物件費等支出の244百万円の減などにより、1,514百万円改善しました。投資活動収支は、基金取崩収入の946百万円の減などにより、平成30年度より801百万円悪化しました。また、財務活動収支は、地方債等発行収入が530百万円減少したことにより、平成30年度より478百万円悪化しました。  
 今後も、資金収支が悪化しないよう留意しながら財政運営を行ってまいります。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

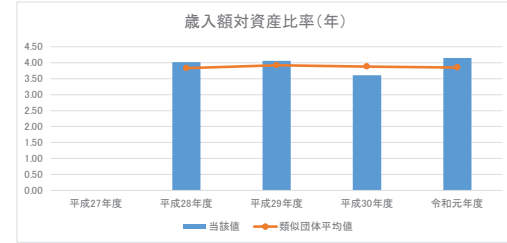
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		7,308,854	7,308,556	7,009,618	7,103,955
人口		52,401	51,939	51,338	50,886
当該値		139.5	140.7	136.5	139.6
類似団体平均値		170.2	169.0	171.5	174.5



②歳入額対資産比率(年)

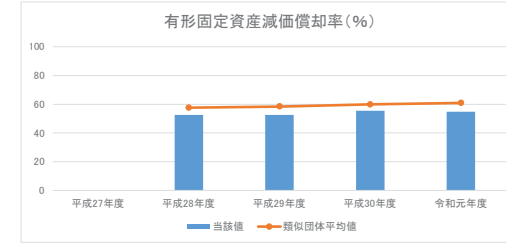
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		73,089	73,086	70,096	71,040
歳入総額		18,186	18,000	19,435	17,104
当該値		4.02	4.06	3.61	4.15
類似団体平均値		3.83	3.92	3.88	3.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		51,158	50,995	55,981	56,129
有形固定資産 ※1		97,336	96,995	101,102	102,597
当該値		52.6	52.6	55.4	54.7
類似団体平均値		57.6	58.4	59.9	60.9

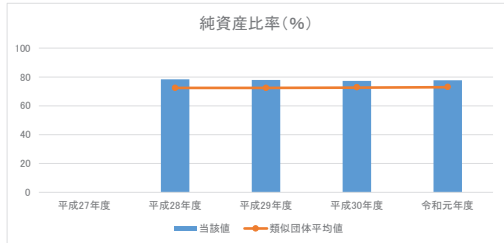
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

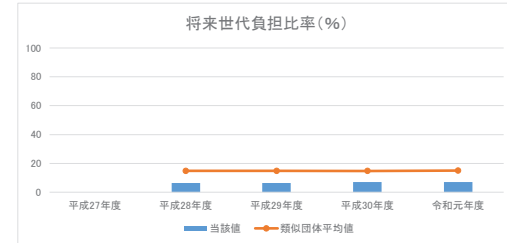
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		57,228	56,999	54,202	55,282
資産合計		73,089	73,086	70,096	71,040
当該値		78.3	78.0	77.3	77.8
類似団体平均値		72.4	72.4	72.7	72.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		4,244	4,337	4,785	4,812
有形・無形固定資産合計		67,837	68,777	67,276	68,466
当該値		6.3	6.3	7.1	7.0
類似団体平均値		14.8	14.8	14.7	15.0

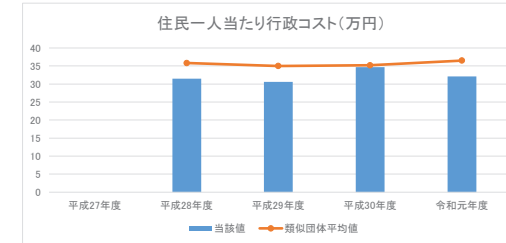
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

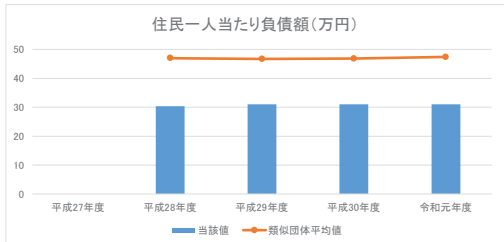
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト		1,650,694	1,589,153	1,782,733	1,633,053
人口		52,401	51,939	51,338	50,886
当該値		31.5	30.6	34.7	32.1
類似団体平均値		35.8	35.0	35.2	36.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

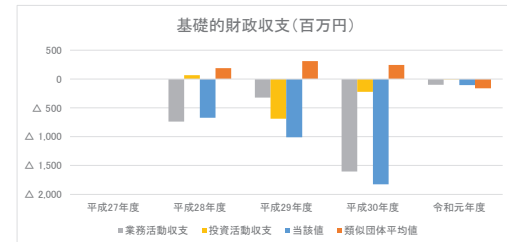
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,586,059	1,608,691	1,589,369	1,575,782
人口		52,401	51,939	51,338	50,886
当該値		30.3	31.0	31.0	31.0
類似団体平均値		47.0	46.7	46.8	47.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		△ 739	△ 323	△ 1,601	△ 101
投資活動収支 ※2		69	△ 686	△ 221	△ 4
当該値		△ 670	△ 1,009	△ 1,822	△ 105
類似団体平均値		189.3	310.4	242.5	△ 157.7

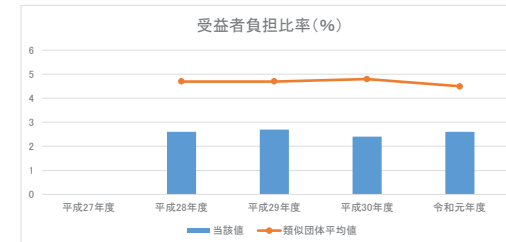
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		443	441	433	428
経常費用		16,960	16,332	18,261	16,759
当該値		2.6	2.7	2.4	2.6
類似団体平均値		4.7	4.7	4.8	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

【①住民一人当たり資産額】3.1万円(2.3%)増加  
 【②歳入額対資産比率】10.54ポイント(15.0%)増加  
 【③有形固定資産減価償却率】0.4ポイント(1.3%)減少  
 資産に関する指標は、いずれもほぼ横ばい傾向です。  
 住民一人当たり資産額は139.6万円で、類似団体平均値より34.9万円少なくなっております。  
 歳入額対資産比率は4.15年で、類似団体平均値を0.3ポイント上回っております。

有形固定資産減価償却率は54.7%で、類似団体平均値を6.2ポイント低くなっております。  
 今後、施設等の老朽化が進み、有形固定資産減価償却率が増加することが予想されるため、アセットマネジメントを推進し、適切な資産規模となるよう努めてまいります。

2. 資産と負債の比率

【④純資産比率】0.5ポイント(0.6%)増加  
 【⑤将来世代負担比率】10.17ポイント(1.4%)減少  
 資産と負債に関する比率は、いずれも横ばい傾向です。  
 純資産比率は77.8%で、類似団体平均値を4.9ポイント上回っております。  
 将来世代負担比率は7.0%で、類似団体平均値を8.0ポイント下回っております。

これらの理由として、資産形成に繋がる公共施設等整備費支出を地方債に極端に頼ることなく、市務等の一般財源や基金等の取崩しにより賄っていることなどが考えられます。  
 今後も、将来世代への負担が過度にならないよう、地方債発行の抑制や、基金の積み立てに努めてまいります。

3. 行政コストの状況

【⑥住民一人当たり行政コスト】2.6万円(7.5%)減少  
 住民一人当たり行政コストは、ほぼ横ばい傾向です。  
 住民一人当たり行政コストは32.1万円、類似団体平均値を4.4万円下回っております。  
 今後は、施設の老朽化に伴い、維持補修費が増加することや、施設管理に伴う物件費の増加が予想されるため、コスト削減に資する取り組みを進めるよう、努めてまいります。

4. 負債の状況

【⑦住民一人当たり負債額】増減なし  
 【⑧基礎的財政収支】1,717百万円(94.2%)増加  
 住民一人当たり負債額については横ばいですが、基礎的財政収支については赤字状態が続いております。  
 住民一人当たり負債額は、31.0万円、類似団体平均値より16.4万円少ない状況です。  
 また、基礎的財政収支は△105百万円で、類似団体平均値を52.7百万円上回っております。  
 今後は、基礎的財政収支が黒字になるよう、財政状況を勘案しながら、大規模事業は計画的に行ってまいります。住民一人当たり負債額については、引き続き類似団体平均値を下回るよう、地方債発行の抑制に努めてまいります。

5. 受益者負担の状況

【⑨受益者負担率】0.2ポイント(8.3%)増加  
 受益者負担率は2%台で推移しており、類似団体平均値を1.9ポイント下回っており、低い水準となっております。  
 今後は、アセットマネジメント等による経常経費の抑制や施設使用料等の見直しを検討し、適正な受益者負担となるよう努めてまいります。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

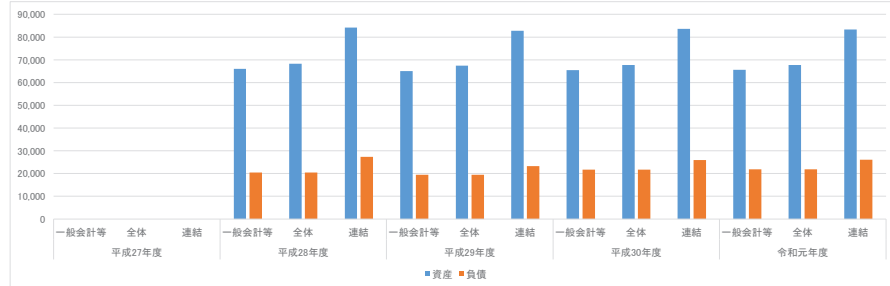
団体名 埼玉県鶴ヶ島市  
団体コード 112411

人口	69,935人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	363人
面積	17.65km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	13,008.127千円	連結実赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	7.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

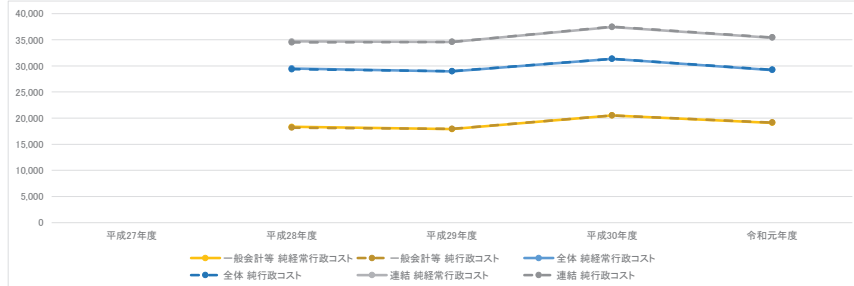
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	66,086	64,986	65,524	65,596	65,596
	負債	20,480	19,524	21,733	21,896	21,896
全体	資産	68,278	67,396	67,735	67,652	67,652
	負債	20,480	19,524	21,733	21,896	21,896
連結	資産	84,124	82,790	83,549	83,326	83,326
	負債	27,366	23,294	25,995	26,094	26,094



**分析:** 一般会計等においては、流動資産の現金預金の増などにより、資産総額が前年度の末から72百万円の増加(+0.1%)となった。固定資産においては都市計画道路の整備や、学童保育室の整備等により資産の取得が進んだものの、資産取得による増加額を減価償却額が上回ったため、54百万円の減少(-0.1%)となっている。依然として資産の老朽化が進んでいるため、現在策定中の公共施設個別利用実施計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

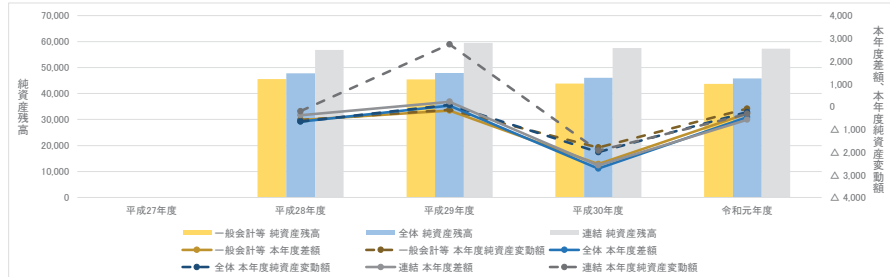
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,334	17,914	17,914	20,518	19,118
	純行政コスト	18,184	17,954	17,954	20,515	19,158
全体	純経常行政コスト	29,513	28,948	28,948	31,348	29,214
	純行政コスト	29,364	28,988	28,988	31,346	29,254
連結	純経常行政コスト	34,674	34,579	34,579	37,438	35,388
	純行政コスト	34,491	34,589	34,589	37,504	35,465



**分析:** 一般会計等においては、経常費用が19,865百万円となり、前年度と比較して1,542百万円の減少(-7.2%)となった。昨年度はシステム入れ替えに伴って行った退職手当引当金の調整により例年よりも大幅増となっていた(2.705百万円)が、令和元年度は347百万円となり、減となった。退職手当引当金繰入額の影響を除外した場合の純行政コストは昨年度が17,810百万円であったのに対し、令和元年度は18,811百万円となり、1,001百万円の増となった。主な要因としては、生活保護費等の増により社会保障給付費が192百万円の増加、障害者自立支援給付等経費等の増により補助金等が149百万円の増加となったことが挙げられる。今後は、人口の高齢化に伴う市税収入の減少や扶助費の増加等が見込まれ、行政コストの状況は厳しくなることが予想される。事業の見直しや業務のデジタル化、介護予防の推進、施設の集約化・複合化を推進し、コストの削減に努める。

3. 純資産変動の状況

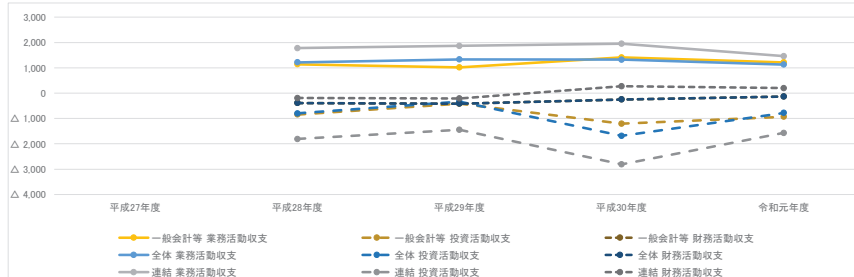
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 596	△ 178	△ 2,530	△ 311
	本年度純資産変動額		△ 595	△ 144	△ 1,805	△ 91
	純資産残高	45,606	45,462	43,791	43,700	43,700
全体	本年度差額		△ 661	40	△ 2,729	△ 467
	本年度純資産変動額		△ 660	74	△ 2,004	△ 246
	純資産残高	47,798	47,872	46,002	45,756	45,756
連結	本年度差額		△ 376	207	△ 2,591	△ 575
	本年度純資産変動額		△ 206	2,739	△ 1,942	△ 322
	純資産残高	56,757	59,496	57,554	57,232	57,232



**分析:** 一般会計等においては、税収等の財源(18,847百万円)が純行政コスト(19,158百万円)を下回っており、本年度の差額は△311百万円となった。純資産残高は43,700百万円となり、前年度と比較し91百万円の減少(-0.2%)となった。財源が昨年度と比較し863百万円増加(+4.8%)したものの、依然として純行政コストを大きく下回っており、純資産残高については減少傾向が続いている。今後も、地方税の徴収業務の強化、国庫支出金の活用等により財源の確保を図り、純資産の維持に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,141	1,016	1,411	1,212
	投資活動収支		△ 845	△ 415	△ 1,204	△ 935
	財務活動収支		△ 386	△ 418	△ 251	△ 135
全体	業務活動収支		1,210	1,330	1,322	1,126
	投資活動収支		△ 798	△ 335	△ 1,683	△ 782
	財務活動収支		△ 386	△ 418	△ 251	△ 135
連結	業務活動収支		1,776	1,862	1,951	1,461
	投資活動収支		△ 1,812	△ 1,446	△ 2,809	△ 1,572
	財務活動収支		△ 194	△ 211	274	197



**分析:** 一般会計等においては、業務活動収支は1,212百万円となり前年度と比較して199百万円減少したが、投資活動収入、財務活動収入の増などにより、資金収支額については142百万円となり、前年度と比べ186百万円増加した。主な要因としては、投資活動収入については社会資本整備総合交付金の増加等による国庫等補助金収入の増(+285百万円)、財務活動収入については市道整備事業債(都市計画道路分)の増加等による地方債発行収入の増(+105百万円)などが挙げられる。

今後は、税収等の歳入額の持続的な増加が見込めるのが理想的ではあるが、新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されるなど、厳しい状況である。業務の外部委託、デジタル化による人件費の抑制などを検討し、引き続き経費の削減に努める。

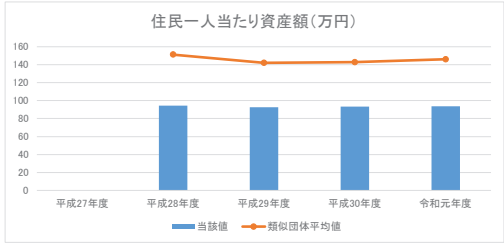


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

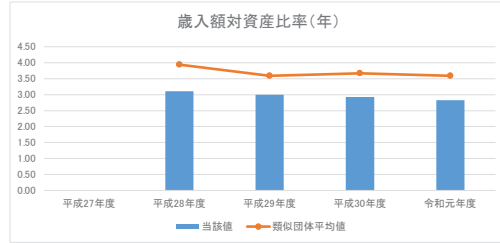
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	6,608,619	6,498,573	6,552,389	6,559,620	
人口	70,061	70,050	70,144	69,935	
当該値	94.3	92.8	93.4	93.8	
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	146.0	



②歳入額対資産比率(年)

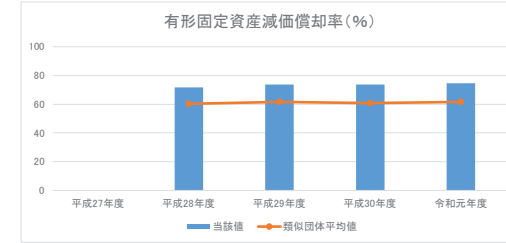
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	66,086	64,986	65,524	65,596	
歳入総額	21,282	21,660	22,326	23,216	
当該値	3.11	3.00	2.93	2.83	
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.59	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	49,743	51,259	53,133	54,688	
有形固定資産 ※1	69,319	69,549	72,041	73,287	
当該値	71.8	73.7	73.8	74.6	
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.6	

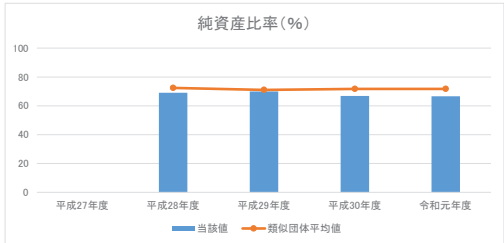
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

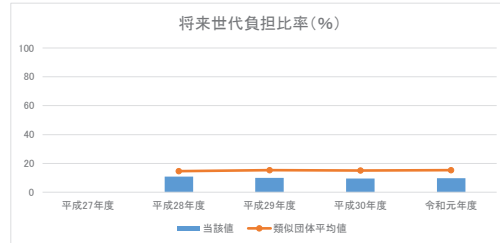
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	45,606	45,462	43,791	43,700	
資産合計	66,086	64,986	65,524	65,596	
当該値	69.0	70.0	66.8	66.6	
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.7	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	6,427	5,878	5,704	5,759	
有形・無形固定資産合計	59,655	58,743	59,236	59,271	
当該値	10.8	10.0	9.6	9.7	
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.3	

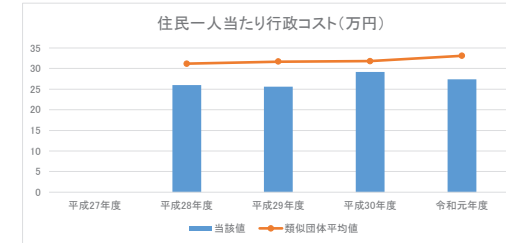
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

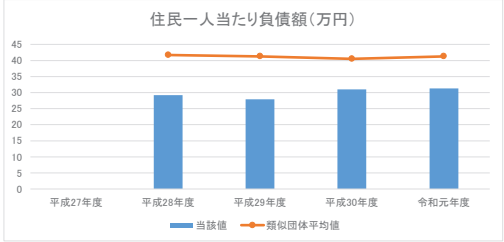
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,818,445	1,795,390	2,051,502	1,915,843	
人口	70,061	70,050	70,144	69,935	
当該値	26.0	25.6	29.2	27.4	
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

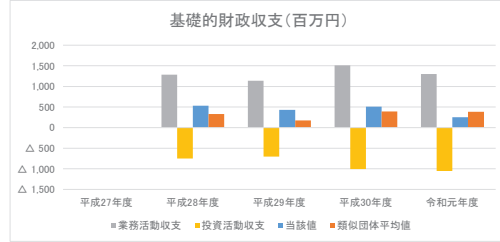
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,048,048	1,952,368	2,173,291	2,189,598	
人口	70,061	70,050	70,144	69,935	
当該値	29.2	27.9	31.0	31.3	
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.3	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,282	1,136	1,513	1,299	
投資活動収支 ※2	△747	△705	△1,003	△1,050	
当該値	535	431	510	249	
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	383.4	

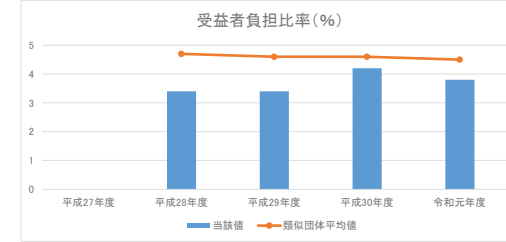
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	651	630	890	748	
経常費用	18,985	18,543	21,408	19,865	
当該値	3.4	3.4	4.2	3.8	
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度に引き続き類似団体平均を下回っている。これは、有形固定資産、特に道路を中心としたインフラ資産の工作物については減価償却率が89.4%と高く、簿価が小さくなっていることが主な原因と考えられる。  
また、事業用資産においても、老朽化した施設が多く、そのほとんどが更新時期を迎えている。  
公共施設等総合管理計画、現在策定中である公共施設個別利用実施計画等に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めることにより、施設の更新費用や施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

資産については、現金預金の増などにより昨年度と比較し0.1%増加した。しかし、地方債残高の増加により負債が0.8%増加したことを受け、純資産比率は昨年度と比べ0.2ポイント低下した。  
純資産残高は平成29年度には類似団体平均と同程度であったものの、令和元年度は類似団体平均と比べて5.1ポイント低い数値となっている。  
純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味する。今後は、経費の削減に努めるとともに、公共施設等総合管理計画、公共施設個別利用実施計画等に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めることにより、施設の更新費用や施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、昨年度においてはシステム入れ替えに伴う退職手当引当金繰入額の計上により例年と比較し大幅増となっていた影響で、今年度は1.8万円減少した。しかし、生活保護費等の社会保障給付費や、障害者自立支援給付等経費等の補助金等増加などにより平成28年度、平成29年度の数値を上回っている。  
今後、社会保障関連経費のさらなる増加が見込まれることから、効率的な行政運営を行い、行政コストの圧縮に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、地方債残高の増加により、昨年度と比べ0.3万円増加した。今後は、公共施設個別利用実施計画に基づく施設の統合などにより投資に係る経費も見込まれることから、住民一人当たり負債額は類似団体平均並みの水準となる見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均を下回っているものの、経常費用の下落割合(▲7.2%)より経常収益の下落割合(▲16.0%)が大きく、昨年度から0.4ポイント下落した。受益者負担比率の水準については、現在策定中の公共施設等個別利用実施計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化による経費削減と公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を整理し、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県日高市  
 団体コード 112429

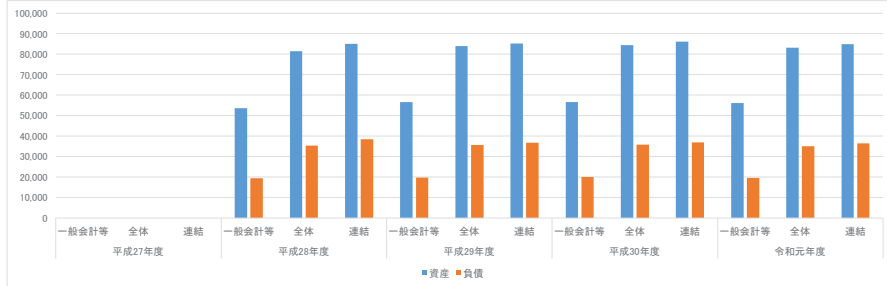
人口	55,696人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	328人
面積	47.48km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	11,114,048千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債比率	2.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		53,668	56,686	56,583	56,177
	負債		19,427	19,803	20,117	19,669
全体	資産		81,527	84,025	84,499	83,153
	負債		35,465	35,759	35,904	35,113
連結	資産		85,000	85,286	86,106	84,980
	負債		38,536	36,806	36,976	36,419

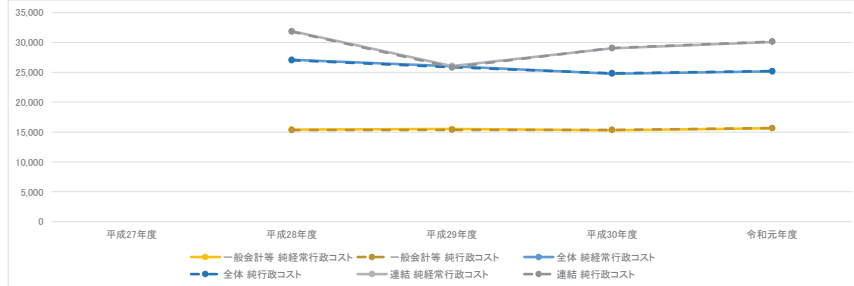


**分析:** 一般会計等においては、平成30年度と比較して令和元年度の資産が約4億円の減少、負債については約4億円の減少となったことで、資産に対する負債の割合は0.6ポイント減の35.0%となった。これは、地方債などの負債の減少が、事業用資産(建物)の減価償却が進んだことによる資産の減少を上回ったことが要因である。次に、一般会計をみると、資産は約13億円の減少、負債についても約8億円の減少となり、資産に対する負債の割合は0.3ポイント減の42.2%となった。これは、地方債などの負債の減少が、インフラ資産(工作物)の減価償却が進んだことによる資産の減少を上回ったためである。連結では、資産が約11億円の減少、負債が6億円の減少となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		15,424	15,520	15,309	15,643
	純行政コスト		15,339	15,371	15,380	15,672
全体	純経常行政コスト		27,111	26,037	24,771	25,157
	純行政コスト		27,029	25,839	24,843	25,212
連結	純経常行政コスト		31,908	26,056	29,008	30,109
	純行政コスト		31,814	25,858	29,080	30,163

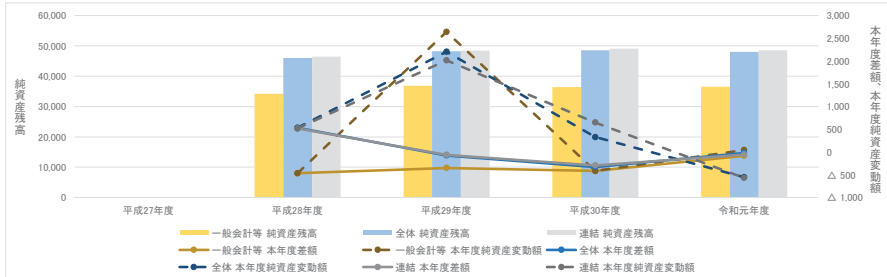


**分析:** 一般会計等においては、平成30年度と比較して令和元年度の純経常行政コストは約3億円の増となり、純行政コストは約3億円の増となっている。これは、補助金等や他会計への繰出金等、経常経費が増加したためである。今後は高齢者人口の増などにより、社会保障給付の増が見込まれるため、引き続き事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める必要がある。全体では、純経常行政コストが約4億円の増加となっている。これは、移転費用のうち補助金等のコスト増加が要因である。連結では、対象団体の事業収益に影響され、純経常行政コストが約11億円の増加、純行政コストも約11億円の増加となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 466	△ 351	△ 418	△ 83
	本年度純資産変動額		△ 466	2,642	△ 417	42
	純資産残高		34,241	36,883	36,467	36,508
全体	本年度差額		532	△ 76	△ 331	△ 21
	本年度純資産変動額		532	2,204	329	△ 555
	純資産残高		46,062	48,266	48,595	48,040
連結	本年度差額		518	△ 61	△ 296	△ 56
	本年度純資産変動額		518	2,016	650	△ 570
	純資産残高		46,464	48,480	49,131	48,561

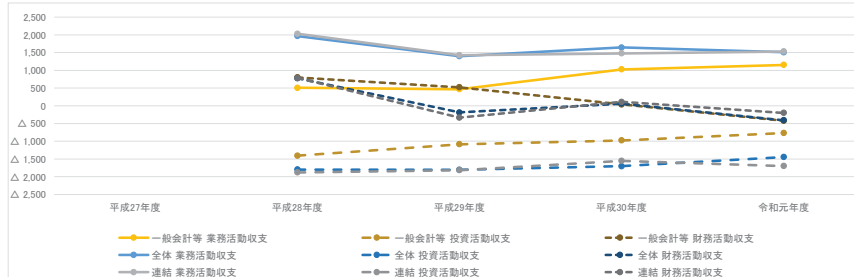


**分析:** 一般会計等においては、平成30年度に本年度純資産変動額がマイナスとなっていたが、令和元年度はプラスに転じている。これは、土地の寄附を受けたことによる資産の増加があったことによるものである。全体については、平成30年度と比較して、本年度純資産変動額が減少となっている。これは、国民健康保険特別会計の国民健康保険税等が収収等に含まれるが、収収等の財源が純行政コストを下回ったことによるものである。連結については、令和元年度の本年度純資産変動額が減少となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		507	465	1,024	1,151
	投資活動収支		△ 1,405	△ 1,087	△ 974	△ 767
	財務活動収支		799	520	38	△ 422
全体	業務活動収支		1,965	1,398	1,645	1,509
	投資活動収支		△ 1,794	△ 1,803	△ 1,703	△ 1,445
	財務活動収支		777	△ 187	63	△ 410
連結	業務活動収支		2,032	1,426	1,479	1,530
	投資活動収支		△ 1,879	△ 1,817	△ 1,552	△ 1,695
	財務活動収支		788	△ 333	110	△ 199



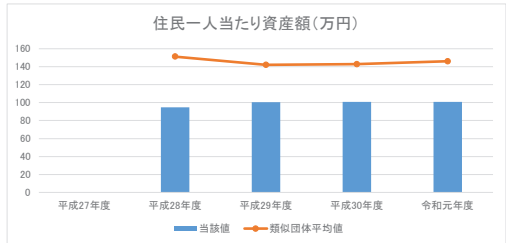
**分析:** 一般会計等においては、経常的な活動となる業務活動収支は増加となったが、投資活動収支では補助金等の収入以上に道路舗装工事等の建設事業を行ったことから、引き続きマイナスとなっている。また、財務活動収支においては、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから約4億円の減となっている。全体及び連結については、国民健康保険税等を収入に含むことから総額は大きくなるが、業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支については、一般会計等と同様の傾向である。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

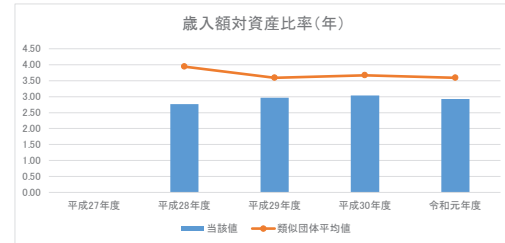
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		5,366,768	5,668,635	5,658,338	5,617,737
人口		56,600	56,340	56,066	55,696
当該値		94.8	100.6	100.9	100.9
類似団体平均値		151.2	142.1	142.8	146.0



②歳入額対資産比率(年)

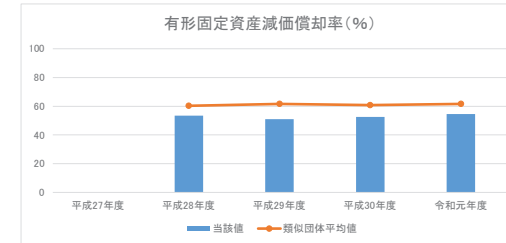
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		53,668	56,686	56,583	56,177
歳入総額		19,405	19,074	18,637	19,161
当該値		2.77	2.97	3.04	2.93
類似団体平均値		3.94	3.59	3.67	3.59



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		23,763	24,715	26,090	27,481
有形固定資産 ※1		44,525	48,541	49,581	50,344
当該値		53.4	50.9	52.6	54.6
類似団体平均値		60.3	61.6	60.8	61.6

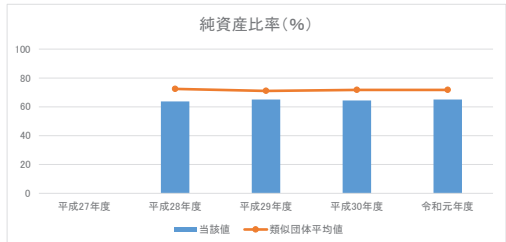
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

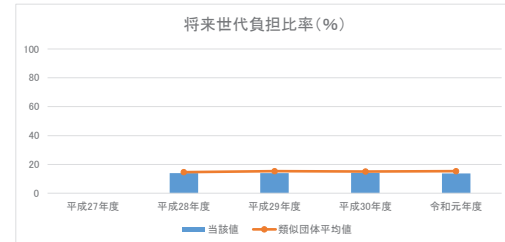
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		34,241	36,883	36,467	36,508
資産合計		53,668	56,686	56,583	56,177
当該値		63.8	65.1	64.4	65.0
類似団体平均値		72.4	71.0	71.6	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		6,697	7,164	7,177	6,839
有形・無形固定資産合計		48,059	51,127	50,784	50,302
当該値		13.9	14.0	14.1	13.6
類似団体平均値		14.6	15.3	15.0	15.3

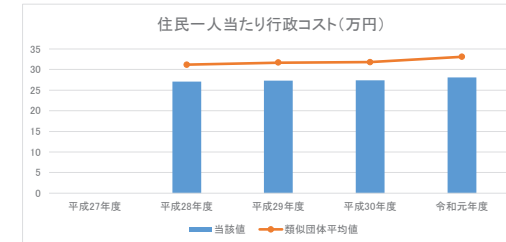
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

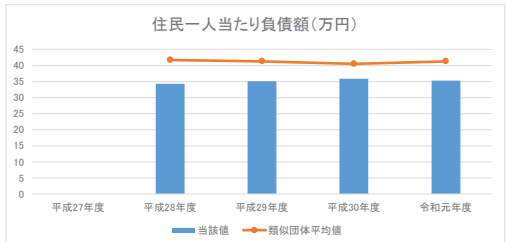
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,533,903	1,537,098	1,538,012	1,567,201
人口		56,600	56,340	56,066	55,696
当該値		27.1	27.3	27.4	28.1
類似団体平均値		31.2	31.7	31.8	33.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

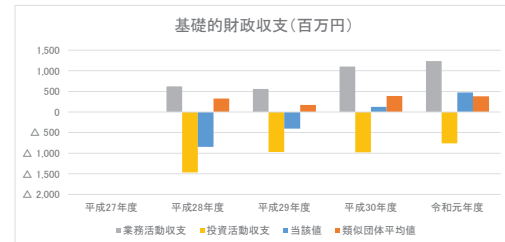
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,942,681	1,980,317	2,011,675	1,966,920
人口		56,600	56,340	56,066	55,696
当該値		34.3	35.1	35.9	35.3
類似団体平均値		41.7	41.3	40.5	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		622	563	1,101	1,239
投資活動収支 ※2		△ 1,464	△ 969	△ 977	△ 761
当該値		△ 842	△ 406	124	478
類似団体平均値		329.6	172.8	390.3	383.4

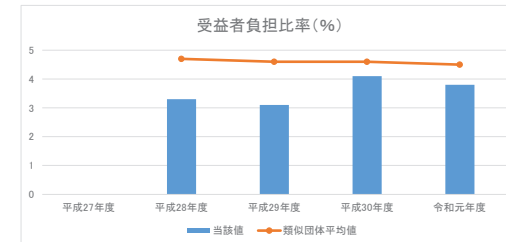
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		525	498	656	621
経常費用		15,949	16,018	15,965	16,264
当該値		3.3	3.1	4.1	3.8
類似団体平均値		4.7	4.6	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均と比較して、少ない傾向となっている。また、歳入額対資産比率も、類似団体平均と比較すると低めの傾向となっている。これら要素としては、昭和60年度以降の取得価格の不透明な道路・河川が多く、備忘価格1円で計上しているためである。有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)については、区画整理事業や長寿化等により、類似団体平均値と比較すると低い傾向を推移している。現在、長寿化等の対策を行い、老朽化を抑制している状況となっているが、整備したものは必ず古くなるため、今後も市全体のバランスを考慮しながら、老朽化及び安全面での対策を計画的に行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比較して低めとなっており、横ばいで推移している。これは、資産の更新や老朽化対策を行い、資産が増加する一方で、負債である借入を行っているためである。一方で、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等の形成に係る将来世代の負担の程度を表す将来世代負担比率は、類似団体平均と比較すると低めの傾向となっている。今後も資産形成と地方債の発行のバランスを取りながら、財政運営を行っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均と比較すると低めの傾向となっている。現状では他市町村よりも比較的に資産が少ないため、減価償却費の割合が低いことが要因となっている。今後、高齢者人口の増加により、社会保険給付の増が見込まれるため、引き続き事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均と比較すると低めの傾向となっている。また、基礎的財政収支は昨年同様プラスとなった。これは、公共施設の整備等、投資活動支出を抑制したことによるものがある。今年度は地方債の償還が発行を上回ったものの、地方債の発行が償還を上回り、基礎的財政収支は悪化していることが考えられるため、償還と借入のバランスを注視していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と比較すると低めの傾向になっており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は、比較的低下している。今後、受益者負担についての検討や使用料の見直しなど、受益者負担の適正化の検討をしていく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

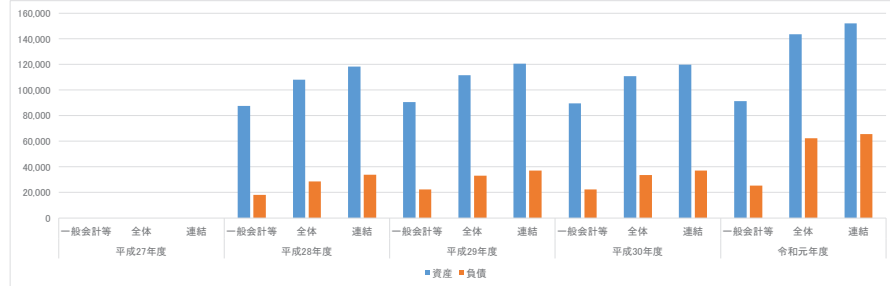
団体名 埼玉県吉川市  
団体コード 112437

人口	73,050人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	370人
面積	31.66km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	12,881,211千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	7.0%
		将来負担比率	42.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

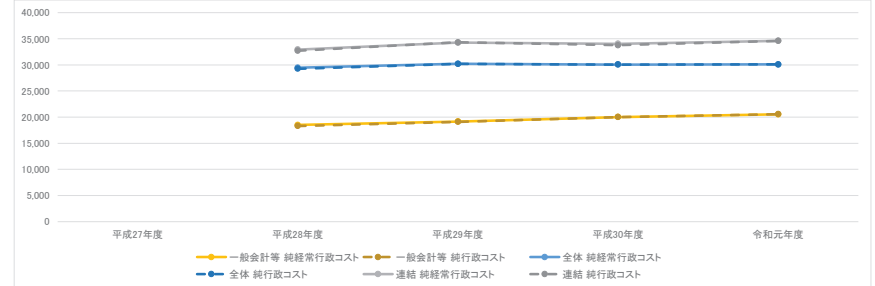
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		87,512	90,514	89,520	91,261
	負債		18,090	22,421	22,491	25,342
全体	資産		108,146	111,523	110,965	143,520
	負債		28,636	33,178	33,728	62,435
連結	資産		118,476	120,656	119,764	152,103
	負債		33,851	37,045	37,062	65,654



**分析:** 資産・負債ともに一般会計で大きく増加している。平成30年度においては、平成31年4月からの地方公営企業法の財務規定等の一部適用に向けた作業に着手していたことから、下水道事業特別会計を連結対象外としていたが、令和元年度から連結対象としたことにより、下水道事業分が皆増した。

2. 行政コストの状況

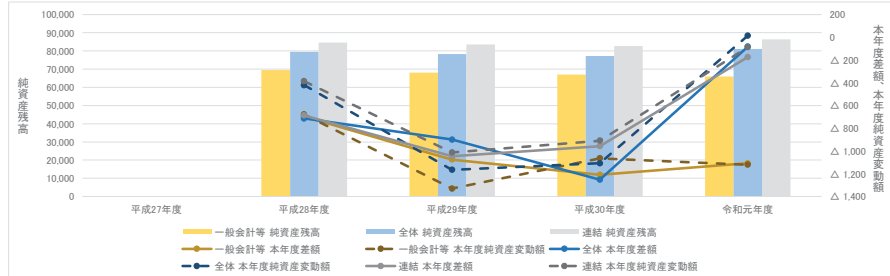
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		18,520	19,147	20,026	20,547
	純行政コスト		18,302	19,117	20,032	20,566
全体	純経常行政コスト		29,464	30,220	30,066	30,102
	純行政コスト		29,248	30,197	30,075	30,094
連結	純経常行政コスト		32,925	34,264	34,029	34,596
	純行政コスト		32,708	34,317	33,754	34,589



**分析:** 経常費用のうち、業務費用が11,212百万円(前年度比+84百万円)、移転費用が10,119百万円(343百万円)であり、移転費用の増加が経常費用増加の主な要因となっている。吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業の進捗により、他会計への繰出金が482百万円増加したことが、業務費用の増加に影響している。また、業務費用については、吉川中学校建設事業に伴い備品の購入などの支出があったことから、物件費が59百万円増加している。移転費用については、吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業の進捗や、社会保障給付の増加により、今後も増加していくことが見込まれるため、物件費や補助金等を見直し、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

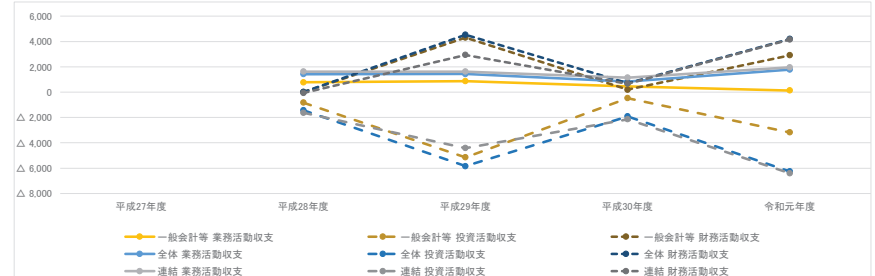
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 697	△ 1,075	△ 1,209	△ 1,108
	本年度純資産変動額		△ 679	△ 1,330	△ 1,065	△ 1,120
	純資産残高		69,423	68,093	67,028	65,918
全体	本年度差額		△ 714	△ 900	△ 1,252	△ 83
	本年度純資産変動額		△ 421	△ 1,166	△ 1,108	14
	純資産残高		79,510	78,344	77,237	81,084
連結	本年度差額		△ 687	△ 1,046	△ 958	△ 174
	本年度純資産変動額		△ 387	△ 1,013	△ 909	△ 87
	純資産残高		84,625	83,611	82,702	86,449



**分析:** 平成30年度と比較して一般会計が大きく増加している。平成30年度においては、平成31年4月からの地方公営企業法の財務規定等の一部適用に向けた作業に着手していたことから、下水道事業特別会計を連結対象外としていたが、令和元年度から連結対象としたことにより、下水道事業分が皆増した。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		776	867	445	125
	投資活動収支		△ 833	△ 5,150	△ 480	△ 3,184
	財務活動収支		7	4,303	192	2,909
全体	業務活動収支		1,419	1,431	835	1,778
	投資活動収支		△ 1,431	△ 5,844	△ 1,921	△ 6,261
	財務活動収支		5	4,527	713	4,197
連結	業務活動収支		1,621	1,621	1,141	1,958
	投資活動収支		△ 1,627	△ 4,421	△ 2,137	△ 6,402
	財務活動収支		△ 63	2,935	654	4,155



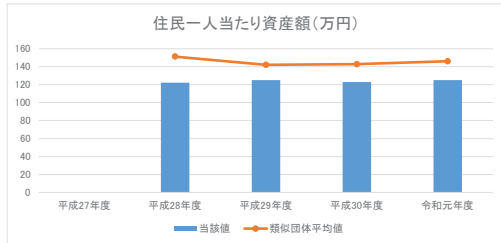
**分析:** 一般会計等においては、令和元年度に中学校建設事業を実施したことから、公共施設整備費支出の増により投資活動収支のマイナスが大きくなり、地方債等発行収入の増により財務活動収支のプラスが大きくなった。全体会計においては、平成31年4月からの地方公営企業法の財務規定等の一部適用に向けた作業に着手していたことから、下水道事業特別会計を連結対象外としていたが、令和元年度から連結対象としたことにより、下水道事業分が皆増した。

## 令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

### 1. 資産の状況

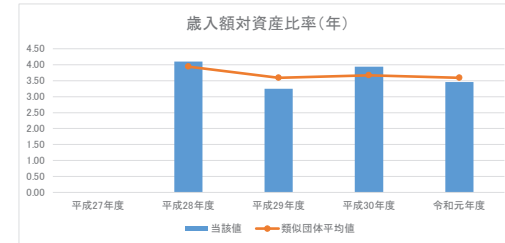
#### ①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		8,751,229	9,051,389	8,951,951	9,126,082
人口		71,584	72,382	72,891	73,050
当該値		122.3	125.0	122.8	124.9
類似団体平均値		151.2	142.1	142.8	146.0



#### ②歳入額対資産比率(年)

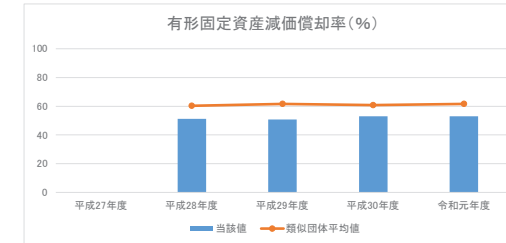
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		87,512	90,514	89,520	91,261
歳入総額		21,324	27,834	22,734	26,396
当該値		4.10	3.25	3.94	3.46
類似団体平均値		3.94	3.59	3.67	3.59



#### ③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		44,596	47,484	49,745	51,832
有形固定資産 ※1		87,169	93,386	93,918	97,802
当該値		51.2	50.8	53.0	53.0
類似団体平均値		60.3	61.6	60.8	61.6

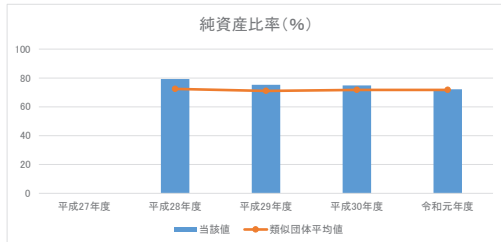
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



### 2. 資産と負債の比率

#### ④純資産比率(%)

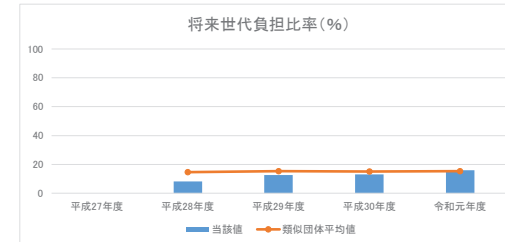
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		69,423	68,093	67,028	65,918
資産合計		87,512	90,514	89,520	91,261
当該値		79.3	75.2	74.9	72.2
類似団体平均値		72.4	71.0	71.6	71.7



#### ⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		6,765	11,024	11,166	14,211
有形・無形固定資産合計		82,287	87,058	86,131	88,627
当該値		8.2	12.7	13.0	16.0
類似団体平均値		14.6	15.3	15.0	15.3

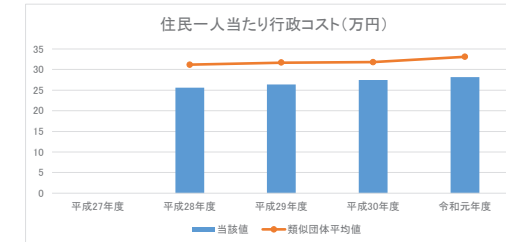
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



### 3. 行政コストの状況

#### ⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

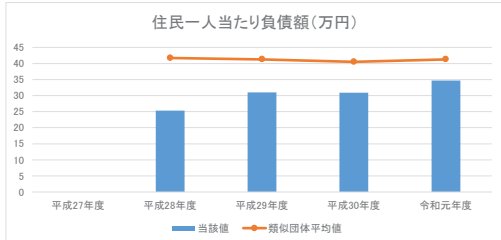
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,830,193	1,911,650	2,003,177	2,056,620
人口		71,584	72,382	72,891	73,050
当該値		25.6	26.4	27.5	28.2
類似団体平均値		31.2	31.7	31.8	33.1



### 4. 負債の状況

#### ⑦住民一人当たり負債額(万円)

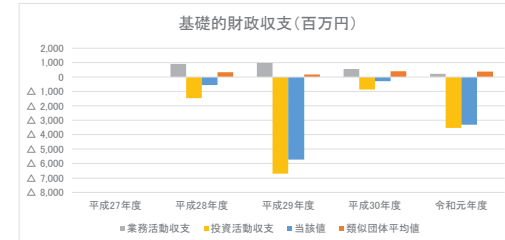
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,808,970	2,242,079	2,249,140	2,534,246
人口		71,584	72,382	72,891	73,050
当該値		25.3	31.0	30.9	34.7
類似団体平均値		41.7	41.3	40.5	41.3



#### ⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		914	984	562	230
投資活動収支 ※2		△ 1,465	△ 6,697	△ 853	△ 3,532
当該値		△ 551	△ 5,713	△ 291	△ 3,302
類似団体平均値		329.6	172.8	390.3	383.4

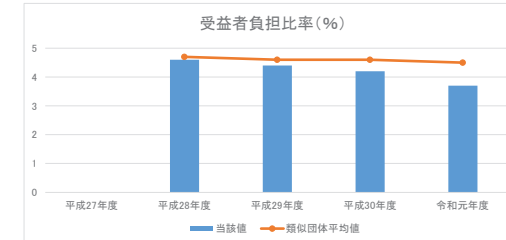
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



### 5. 受益者負担の状況

#### ⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		895	883	879	784
経常費用		19,415	20,300	20,904	21,331
当該値		4.6	4.4	4.2	3.7
類似団体平均値		4.7	4.6	4.6	4.5



### 分析欄:

#### 1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多いためであると考えられる。  
令和元年度は、吉川中学校建設事業や第二保育所再整備事業の完了により、住民一人当たりの資産額が、前年度より2.2万円増加した。

#### 2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っているが、前年度と比較すると、類似団体平均は0.1%上昇している一方、当団体は2.7%下落している。これは資産の増加よりも、吉川中学校建設事業や第二保育所再整備事業、吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業等の大規模事業による地方債の発行額が償還額を上回っており、負債が増加しているためである。

#### 3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、増加傾向にある。吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業への繰出金や社会保障給付が増加傾向であり、純行政コストは今後も増加していくことが見込まれることから、事業の見直し等により経費の抑制に努める。

#### 4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、今後も吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業等の大規模事業が続くため負債の増加が見込まれる。  
基礎的財政収支については、令和元年度は中学校建設事業などで地方債を発行したため、平成30年度よりも財務活動収支の赤字額が大きくなっている。今後も吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業等の大規模事業を予定しており、地方債の増加が見込まれることから、計画的な地方債の発行に努めている。

#### 5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。前年度と比較すると、経常収益が減少している(▲95百万円)のに対し、経常費用は増加している(+427百万円)。経常費用のうち、吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業への繰出金や社会保障給付は増加が見込まれることから、その他の事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

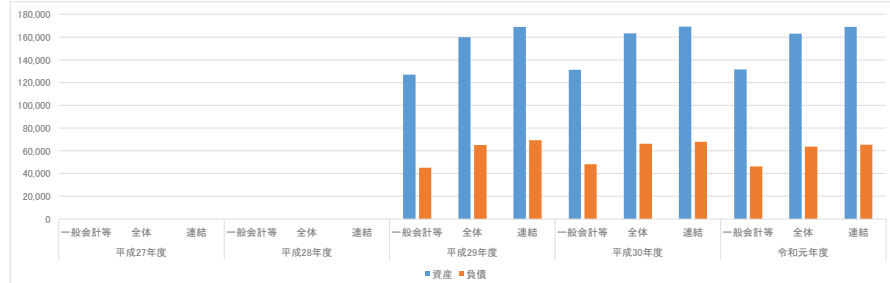
団体名 埼玉県ふじみ野市  
団体コード 112453

人口	114,306人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	563人
面積	14.64 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	22,342.069千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	2.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

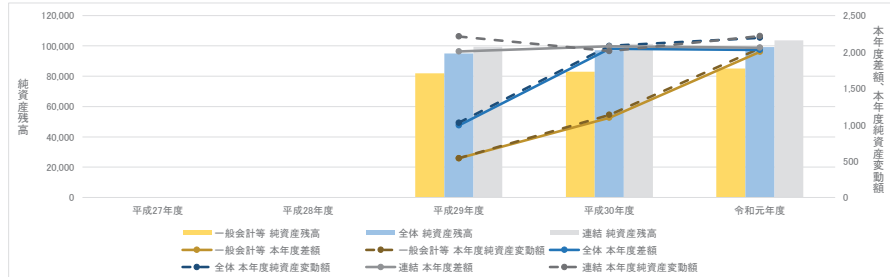
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			126,881	131,183	131,374
	負債			45,030	48,197	46,339
全体	資産			160,019	163,243	162,868
	負債			65,036	66,175	63,606
連結	資産			168,809	169,298	168,910
	負債			69,447	67,924	65,317



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から191百万円の増加(+0.1%)となった。金額の変動が大きいものとして投資その他の資産は、土地開発公社に算し付けている土地取得費用が令和2年度に返済が見込まれるため長期貸付金から短期貸付金に振り替えたこと等により、1,555百万円が減少した。一方で短期貸付金を含む流動資産は現金預金の増や基金への積立等により2,060百万円が増加した。  
一般会計等の負債総額については前年度末から1,858百万円の減少(△3.9%)となった。負債総額の86.3%を占める地方債は、前年度末から1,832百万円が減少し40,011百万円となっている。令和元年度に借り入れた地方債発行収入は2,111百万円であり、主なものとしては、普通建設事業等の実施による合併特例債426百万円、及び臨時財政対策債1,342百万円が挙げられる。  
これまで公共施設等の整備事業には合併特例債を活用してきたため後年度の地方債償還額の大部分については地方交付税に算入される見込みである。財務書類上には地方交付税への算入分が反映されないことから負債総額が大きくなる要因となっている。

3. 純資産変動の状況

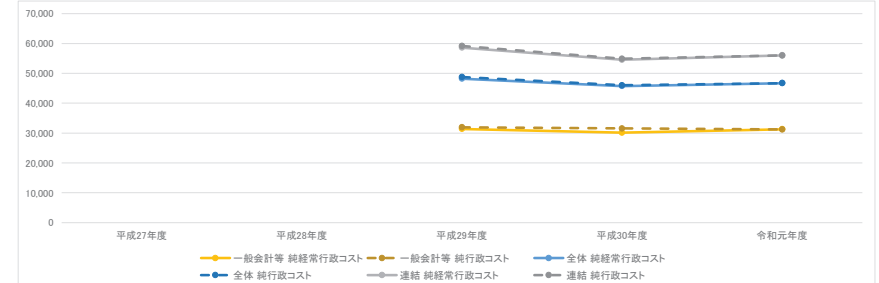
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			539	1,095	2,001
	本年度純資産変動額			540	1,135	2,050
	純資産残高			81,851	82,986	85,036
全体	本年度差額			990	2,044	2,028
	本年度純資産変動額			1,028	2,084	2,194
	純資産残高			94,984	97,068	99,262
連結	本年度差額			2,007	2,078	2,060
	本年度純資産変動額			2,212	2,012	2,218
	純資産残高			99,362	101,375	103,593



**分析:**  
一般会計等においては、税収等(24,339百万円)及び国県等補助金(8,893百万円)の合計が純行政コスト(31,231百万円)を上回っていることから、本年度差額は、2,001百万円(前年度比+908百万円)となり、純資産残高は、2,050百万円の増加となった。特に本年度は、納税義務者の増加により個人市民税が197百万円増加し、及び新築家屋の増等により固定資産税が30百万円増加し、並びに純行政コストが前年度から30百万円減少したことなどから、前年度と比較して純資産の増加額が拡大(+915百万円)している。

2. 行政コストの状況

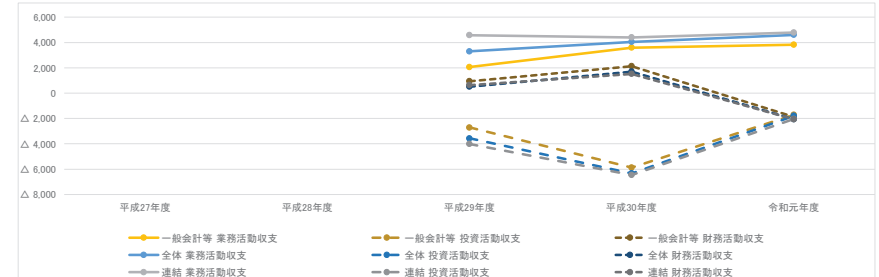
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト			31,368	30,150	31,258
	純行政コスト			31,932	31,531	31,231
全体	純経常行政コスト			48,208	45,729	46,732
	純行政コスト			48,772	46,036	46,705
連結	純経常行政コスト			58,601	54,571	56,008
	純行政コスト			59,176	54,911	55,979



**分析:**  
一般会計等の経常費用は、32,284百万円となり前年度から1,189百万円の増加(+3.8%)となった。主な要因としては、物件費等の増加(+716百万円)と社会保障給付の増加(+562百万円)が挙げられる。物件費等は、環境センター管理運営業務委託料の増(+77百万円)、市外給付型認定こども園運営委託料の増(+76百万円)等が主な増加要因となっている。社会保障給付は幼稚園施設等利用給付費の増(+157百万円)、介護給付費・訓練給付費の増(+89百万円)等が主な増加要因となっている。  
経常費用のうち金額が大きいものとしては、物件費等11,944百万円(37.0%)、社会保障給付8,412百万円(26.1%)及び人件費4,800百万円(14.9%)となっている。指定管理者制度などの民間活力の導入を推進していることから、人件費から物件費への振替が進んでいるため人件費の割合が低くなっている。一方で、減価償却費や維持補修費を含む物件費等が最も金額が大きくなっているため、今後施設の集約化及び複合化事業に着手するなど公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			2,061	3,590	3,821
	投資活動収支			△ 2,709	△ 5,874	△ 1,712
	財務活動収支			943	2,122	△ 1,874
全体	業務活動収支			3,301	4,038	4,594
	投資活動収支			△ 3,568	△ 6,340	△ 1,794
	財務活動収支			509	1,693	△ 2,055
連結	業務活動収支			4,578	4,394	4,782
	投資活動収支			△ 4,018	△ 6,460	△ 2,041
	財務活動収支			642	1,512	△ 2,061



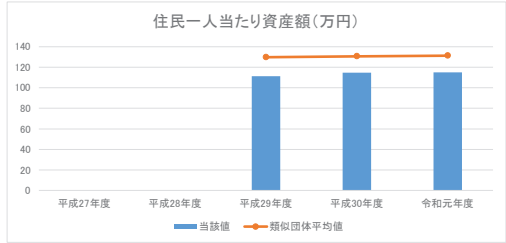
**分析:**  
一般会計等の業務活動収支は、3,821百万円(前年度比+231百万円)となった。業務活動収支が増加した主な要因は、社会保障費給付支出の増(+563百万円)等に伴い業務支出が増加(前年度比+998百万円)したものの、国県等補助金収入の増(前年度比+761百万円)等により業務収入が増加(前年度比+1,175百万円)したためである。また、投資活動収支は前年度よりもマイナス幅は縮小し△1,712百万円(前年度比+4,162百万円)となった。投資活動収支のマイナス幅が縮小した要因は、地球振興基金基金積立金の支出が皆減(△2,333百万円)となったことが挙げられる。なお、今後、合併特例債等を活用した文化施設整備事業が予定されているため、しはらは投資活動収支はマイナスで推移する見通しである。今後の地方債償還支出に備えて将来世代への負担とならないよう減価償却基金への積立等を計画的に行っていく。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

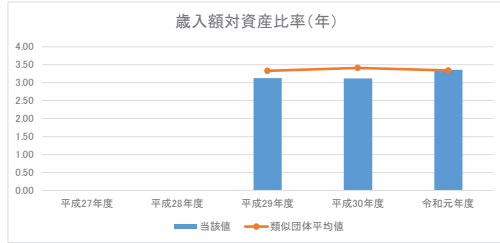
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			12,688,068	13,118,310	13,137,437
人口			114,058	114,292	114,306
当該値			111.2	114.8	114.9
類似団体平均値			129.8	130.7	131.3



②歳入額対資産比率(年)

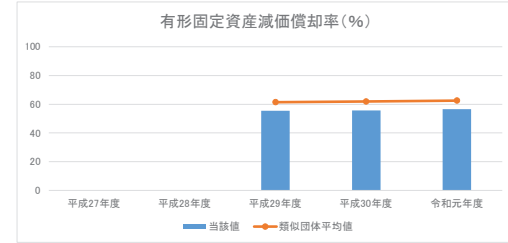
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			126,881	131,183	131,374
歳入総額			40,529	42,051	39,075
当該値			3.13	3.12	3.36
類似団体平均値			3.33	3.41	3.34



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			47,057	48,403	50,287
有形固定資産 ※1			84,991	86,872	88,785
当該値			55.4	55.7	56.6
類似団体平均値			61.4	61.8	62.5

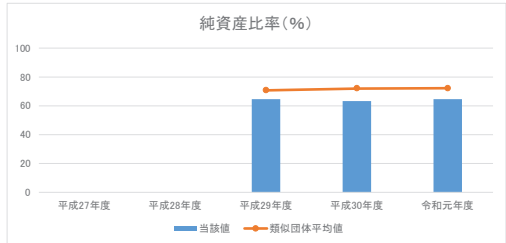
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

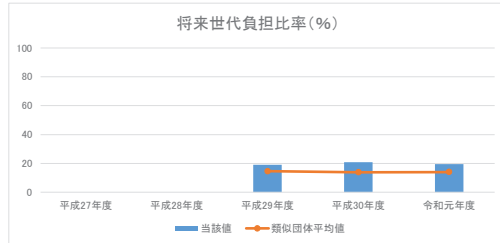
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			81,851	82,986	85,036
資産合計			126,881	131,183	131,374
当該値			64.5	63.3	64.7
類似団体平均値			70.7	72.0	72.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1			21,003	23,234	21,693
有形・無形固定資産合計			110,240	111,795	111,480
当該値			19.1	20.8	19.5
類似団体平均値			14.6	13.8	14.0

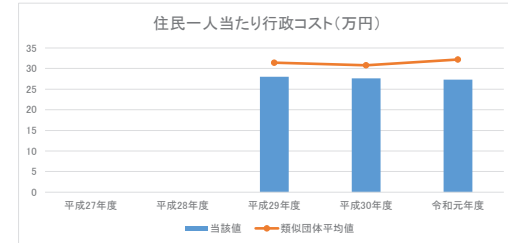
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

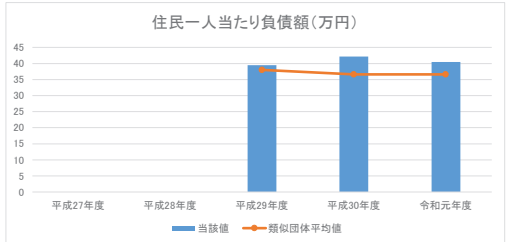
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト			3,193,213	3,153,056	3,123,123
人口			114,058	114,292	114,306
当該値			28.0	27.6	27.3
類似団体平均値			31.4	30.8	32.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

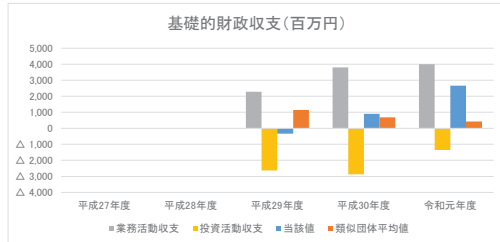
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			4,502,968	4,819,708	4,633,859
人口			114,058	114,292	114,306
当該値			39.5	42.2	40.5
類似団体平均値			38.0	36.6	36.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1			2,288	3,792	3,999
投資活動収支 ※2			△ 2,627	△ 2,878	△ 1,342
当該値			△ 339	914	2,657
類似団体平均値			1,152.1	685.1	432.1

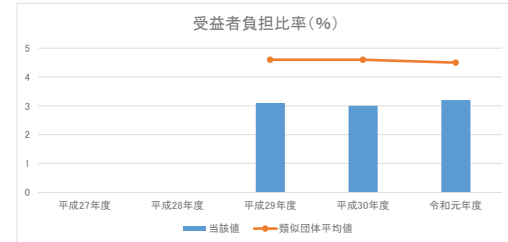
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益			991	945	1,026
経常費用			32,359	31,095	32,284
当該値			3.1	3.0	3.2
類似団体平均値			4.6	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っている。現金預金の増や基金への積立等により流動資産が増加したことにより、前年度より資産額が増加している。歳入額対資産比率については、類似団体平均をやや上回っている。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均をやや下回っている。これは合併特例債を活用して公共施設の整備等を行っているためである。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した公共施設については、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。これは資産のうち地方債残高が大きいために影響しているものと考えられるが、本市の地方債残高のうち後年度に地方交付税に算入される地方債は、35,072百万円と見込まれる。仮に交付税措置される地方債を負償額から除いた場合、純資産比率は91.4%となり持続可能な観点からは問題はないと考えられる。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。これは、有利な地方債である合併特例債を活用して積極的に様々な公共施設等の整備を進めてきたためである。今後、一般財源に過度な負担が生じないように基金を活用することにより、将来世代も合併の恩恵を受けることができるよう努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている。これは、指定管理者制度等の民間活力の導入を推進していることが要因と考えられる。一方で社会保障給付等が増加傾向にあり、現金収支ベースで令和元年度の経常収支比率は、96.7%となっている。今後地方交付税の合併算定替の加算が無くなることや社会保障給付等が増加することを加味すると、より一層の行政コストの削減が求められている状況にある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債総額は、類似団体平均を上回っている。これは、合併特例債の活用や臨時財政対策債の発行が影響している。令和元年度は、地方債残高が前年度比1,832百万円減少した。また、合併特例債の残高は17,983百万円(地方債残高の44.9%)、臨時財政対策債は18,024百万円(地方債残高の45.0%)となっている。後年度の地方債償還支出の大半は、地方交付税に算入される見込みであるため、持続可能な観点からは問題はないと考えられる。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、2,657百万円の赤字となるとともに類似団体平均を上回っている。ただし、合併特例債を積極的に活用して公共施設の整備を進めているため、しばらくは投資活動収支はマイナスで推移している見込みである。今後も基礎的財政収支が継続してマイナスにならないよう注視していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービスを受ける市民が直接負担する金額の割合は低くなってきている。公共施設等の使用料の見直しを行うなど受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は3,484百万円経常費用を削減する必要がある。経常費用を一定とする場合は、427百万円経常収益を増加させる必要がある。現金収支ベースにおける令和元年度の経常収支比率が96.7%であることも踏まえると、使用料の見直し等を行うとともに、民間活力の導入、ICTの活用を促進することで経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

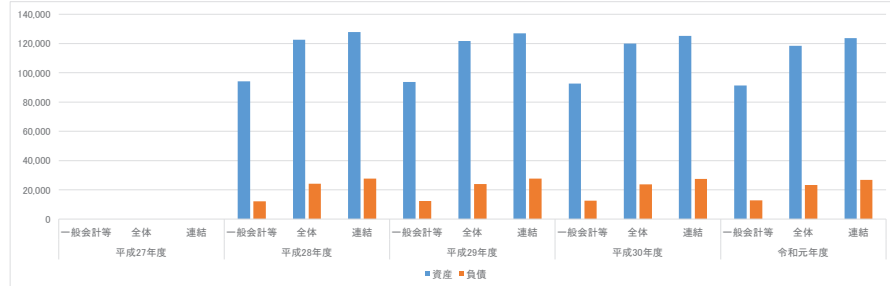
団体名 埼玉県白岡市  
団体コード 112461

人口	52,404人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	325人
面積	24.92km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	9,964,653千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	7.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

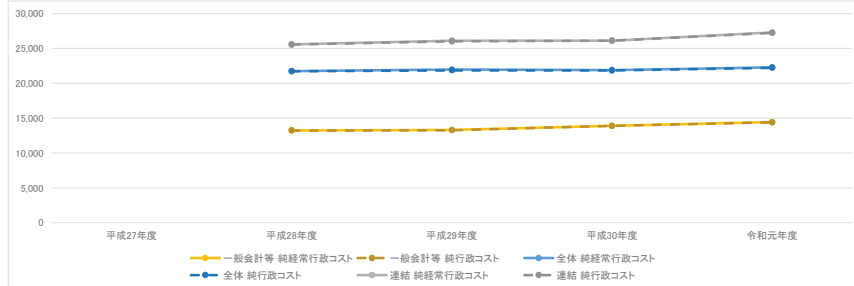
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		94,068	93,660	92,602	91,398
	負債		12,126	12,455	12,656	12,711
全体	資産		122,496	121,708	120,034	118,515
	負債		24,126	24,028	23,735	23,402
連結	資産		127,779	126,890	125,332	123,607
	負債		27,702	27,611	27,379	26,882



**分析:** 一般会計等の資産における固定資産は、減価償却などにより前年度から1,247百万円(▲1.4%)の減少となった。一方、負債については、退職手当引当金の増などから、負債総額が前年度から54百万円の増額となった。  
一般会計等における資産総額のうち、事業用資産やインフラ資産などの有形固定資産の割合が95.6%となっており、これらの資産は将来の維持管理や修繕等の支出を伴うものであることから、公共施設総合管理計画及び個別施設計画に基づき、公共施設等の長寿命化に努める。

2. 行政コストの状況

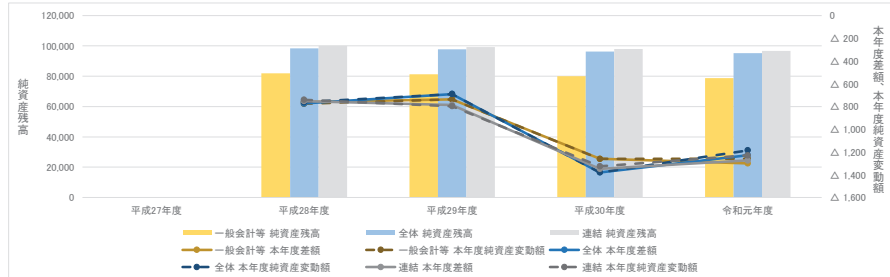
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		13,235	13,288	13,899	14,443
	純行政コスト		13,216	13,279	13,894	14,404
全体	純経常行政コスト		21,749	21,973	21,902	22,291
	純行政コスト		21,730	21,854	21,843	22,216
連結	純経常行政コスト		25,588	26,125	26,110	27,309
	純行政コスト		25,563	26,006	26,126	27,235



**分析:** 一般会計等においては、経常費用は14,688百万円となり、前年度比402百万円の増加(+2.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は8,076百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は6,612百万円であり、業務費用が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは物件費や維持修繕費を含む物件費等(4,921百万円、前年度比+71百万円)で、純行政コストの33.5%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。  
また、社会保障給付が2,550百万円となり、前年度比81百万円の増加(3.3%)となった。今後も少子高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

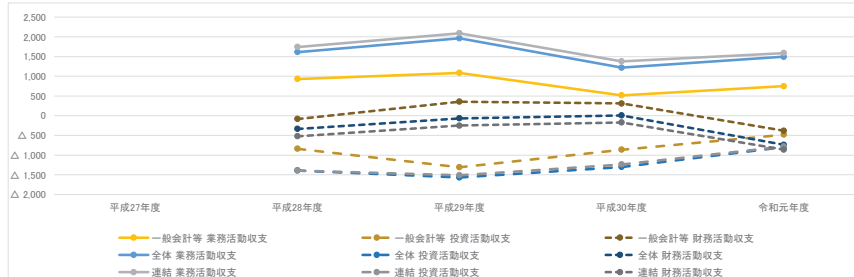
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 760	△ 737	△ 1,260	△ 1,300
	本年度純資産変動額		△ 776	△ 737	△ 1,260	△ 1,258
	純資産残高		81,942	81,205	79,945	78,687
全体	本年度差額		△ 773	△ 691	△ 1,380	△ 1,227
	本年度純資産変動額		△ 762	△ 691	△ 1,380	△ 1,186
	純資産残高		98,370	97,679	96,299	95,114
連結	本年度差額		△ 753	△ 786	△ 1,348	△ 1,274
	本年度純資産変動額		△ 741	△ 797	△ 1,326	△ 1,229
	純資産残高		100,077	99,280	97,953	96,725



**分析:** 一般会計等においては、税収等の財源(13,104百万円)が純行政コスト(14,404百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,300百万円となり、純資産残高は1,258百万円の減少となった。今後も税収等の大幅な増加は見込めないため、事業の選択と集中により純行政コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		929	1,084	514	748
	投資活動収支		△ 838	△ 1,309	△ 863	△ 484
	財務活動収支		△ 83	354	308	△ 382
全体	業務活動収支		1,613	1,963	1,219	1,493
	投資活動収支		△ 1,391	△ 1,566	△ 1,302	△ 797
	財務活動収支		△ 335	△ 70	5	△ 738
連結	業務活動収支		1,741	2,089	1,377	1,589
	投資活動収支		△ 1,390	△ 1,512	△ 1,240	△ 783
	財務活動収支		△ 522	△ 250	△ 173	△ 861



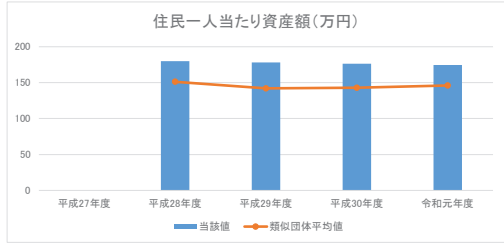
**分析:** 一般会計等においては、業務活動収支は748百万円であったが、投資活動収支については▲484百万円となった。財務活動収支については、令和元年度から生涯学習施設整備事業の地方債の償還が本格的に始まったことにより、地方債の償還額が地方債発行収入を上回り、▲382百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から118百万円減少し、631百万円となった。  
しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。



1. 資産の状況

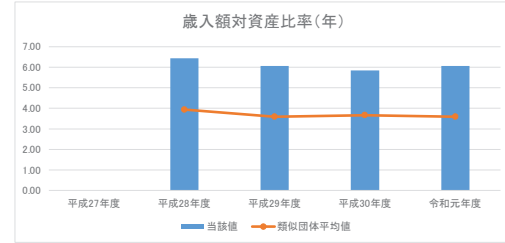
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		9,406,814	9,366,011	9,260,151	9,139,766
人口		52,257	52,539	52,497	52,404
当該値		180.0	178.3	176.4	174.4
類似団体平均値		151.2	142.1	142.8	146.0



②歳入額対資産比率(年)

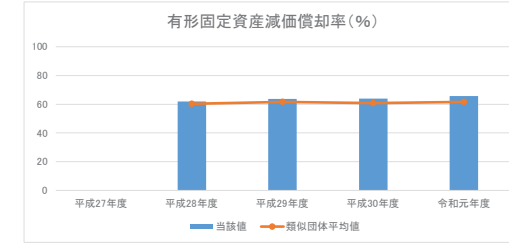
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		94,068	93,660	92,602	91,398
歳入総額		14,608	15,453	15,838	15,063
当該値		6.44	6.06	5.85	6.07
類似団体平均値		3.94	3.59	3.67	3.59



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		53,865	55,605	57,350	58,912
有形固定資産 ※1		86,890	87,281	89,619	89,650
当該値		62.0	63.7	64.0	65.7
類似団体平均値		60.3	61.6	60.8	61.6

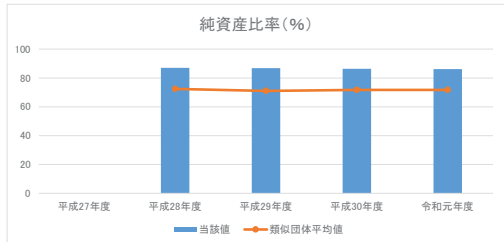
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

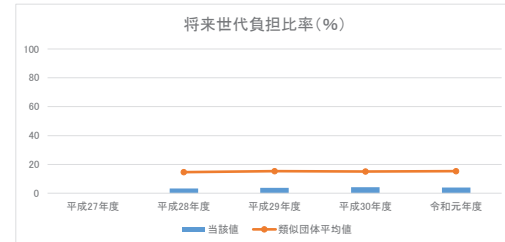
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		81,942	81,205	79,945	78,687
資産合計		94,068	93,660	92,602	91,398
当該値		87.1	86.7	86.3	86.1
類似団体平均値		72.4	71.0	71.6	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,921	3,389	3,725	3,476
有形・無形固定資産合計		89,582	89,348	88,920	87,669
当該値		3.3	3.8	4.2	4.0
類似団体平均値		14.6	15.3	15.0	15.3

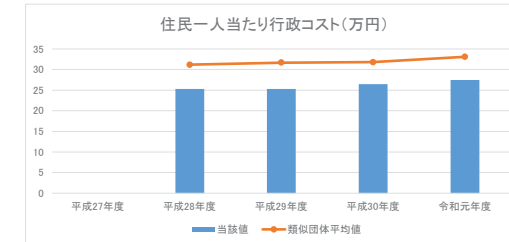
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

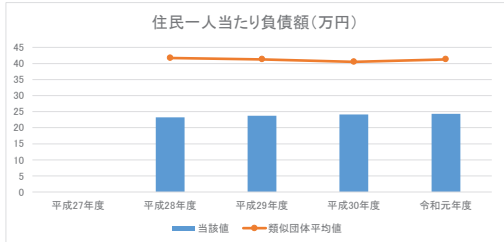
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,321,598	1,327,934	1,389,398	1,440,360
人口		52,257	52,539	52,497	52,404
当該値		25.3	25.3	26.5	27.5
類似団体平均値		31.2	31.7	31.8	33.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

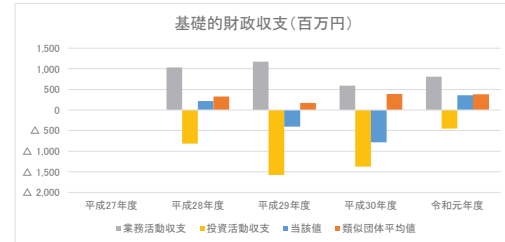
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,212,626	1,245,541	1,265,643	1,271,079
人口		52,257	52,539	52,497	52,404
当該値		23.2	23.7	24.1	24.3
類似団体平均値		41.7	41.3	40.5	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,035	1,170	589	808
投資活動収支 ※2		△ 815	△ 1,575	△ 1,371	△ 448
当該値		220	△ 405	△ 782	360
類似団体平均値		329.6	172.8	390.3	383.4

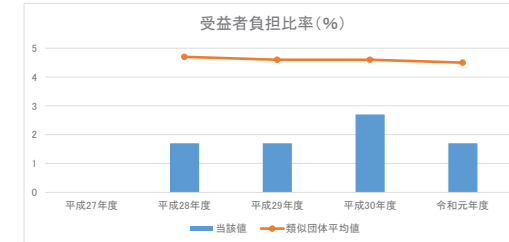
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		226	228	387	246
経常費用		13,461	13,516	14,286	14,688
当該値		1.7	1.7	2.7	1.7
類似団体平均値		4.7	4.6	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、昭和40年代から50年代頃に整備された資産が多く、整備から40年経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より若干高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.7%上昇している。公共施設総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より上回っているが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度から0.2%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現在世代が費消して便益を享受したことを意味するため、事業の選択と集中により、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、純行政コストは前年度から増加(+510百万円)している。特に、物件費と社会保険費が増加していることから、直営で運営している施設について、指定管理者制度の導入を検討するとともに、行政改革の取組を通じて歳出入の削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、平成30年度で生涯学習施設整備事業が完了したことなどにより、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回り、360百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、学童保育所新設事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、昨年度から減少しており、特に、経常収益が昨年度から142百万円減少している。公共施設の使用料等の見直しを行い、受益者負担の適正化に努めるとともに、老朽化した公共施設等の長寿命化により、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

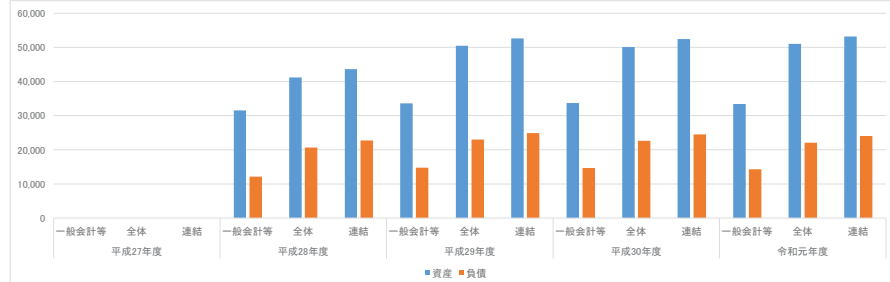
団体名 埼玉県伊奈町  
団体コード 113018

人口	44,830人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	298人
面積	14.79km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,992.307千円	連結実赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債比率	7.0%
		将来負担比率	30.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

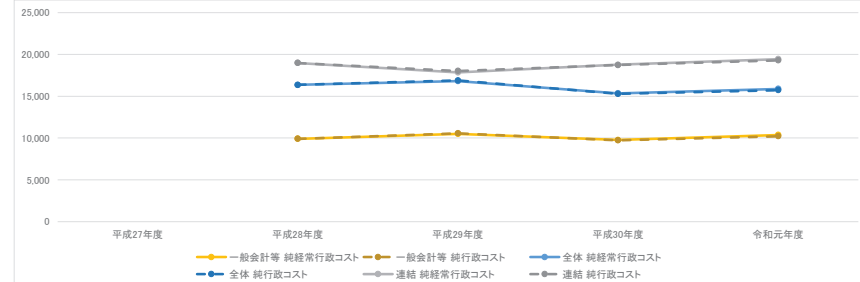
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		31,571	33,575	33,734	33,466
	負債		12,141	14,789	14,636	14,273
全体	資産		41,206	50,446	50,145	51,006
	負債		20,679	23,001	22,606	22,098
連結	資産		43,636	52,670	52,413	53,211
	負債		22,710	24,910	24,528	24,024



**分析:** 一般会計等においては、資産合計が前年度より約2億6,800万円の減となった。流動資産において変動が大きいのは現金預金である。現金預金は公共施設整備基金等の積み立てにより1億8,500万円減少した。また、有形固定資産は、事業用資産にかかる建物減価償却累計額が3億7,600万円減少したこと等により4億1,900万円減少している。負債の部では、負債合計が3億6,300万円減少した。金額の変動が大きいものは固定負債であり、地方債の減等により減少した。

2. 行政コストの状況

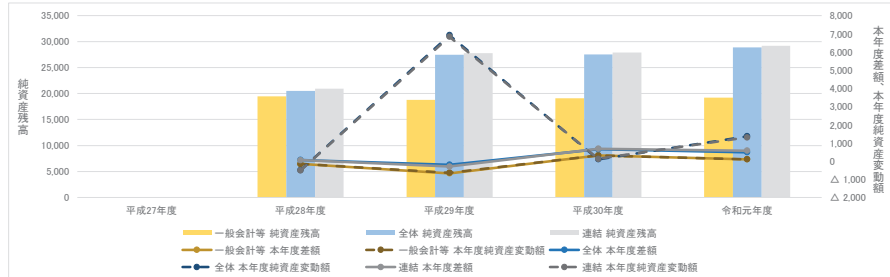
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		9,913	10,499	9,779	10,370
	純行政コスト		9,912	10,564	9,728	10,213
全体	純経常行政コスト		16,362	16,813	15,342	15,881
	純行政コスト		16,362	16,896	15,291	15,735
連結	純経常行政コスト		18,983	17,852	18,778	19,434
	純行政コスト		18,983	18,017	18,727	19,288



**分析:** 一般会計等においては、経常費用は106億6,400万円となった。そのうち人件費等の業務費用は66億7,700万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は39億8,600万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用のうち最も金額が大きかったのは物件費32億2,000万円、次いで職員給与費であり、物件費と職員給与費の合計は純行政コストのおよそ50%を占めている。

3. 純資産変動の状況

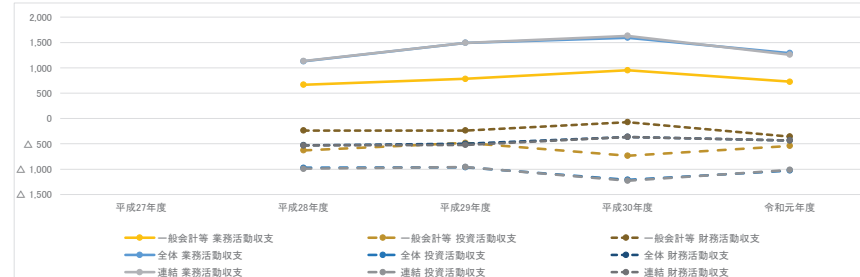
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△157	△677	312	95
	本年度純資産変動額		△157	△644	312	95
	純資産残高		19,429	18,786	19,098	19,193
全体	本年度差額		61	△203	654	487
	本年度純資産変動額		△497	6,917	95	1,369
	純資産残高		20,527	27,444	27,540	28,908
連結	本年度差額		55	△296	677	575
	本年度純資産変動額		△510	6,833	125	1,303
	純資産残高		20,926	27,759	27,885	29,188



**分析:** 一般会計等においては、税金等の財源103億800万円が純行政コスト102億1,300万円を上回っており、純資産残高は前年度に比べ9,500万円の増加となった。引き続き徴収業務の強化等により、税金等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		665	781	952	725
	投資活動収支		△628	△481	△735	△541
	財務活動収支		△238	△237	△73	△358
全体	業務活動収支		1,128	1,493	1,592	1,288
	投資活動収支		△974	△963	△1,211	△1,027
	財務活動収支		△530	△500	△365	△432
連結	業務活動収支		1,133	1,493	1,629	1,259
	投資活動収支		△993	△958	△1,228	△1,016
	財務活動収支		△531	△520	△366	△432



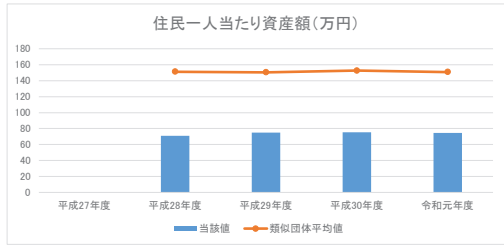
**分析:** 一般会計等においては、業務活動収支は7億2,500万円であったが、投資活動収支については、支出が2億3,500万円減少したこと等により、△5億4,100万円となった。本年度末資金残高は前年度から1億7,400万円減少し、4億900万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

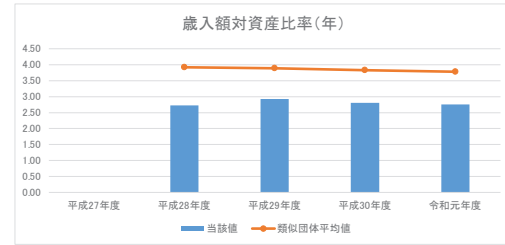
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,157,093	3,357,453	3,373,445	3,346,646
人口		44,501	44,699	44,789	44,830
当該値		70.9	75.1	75.3	74.7
類似団体平均値		151.2	150.4	152.7	150.9



②歳入額対資産比率(年)

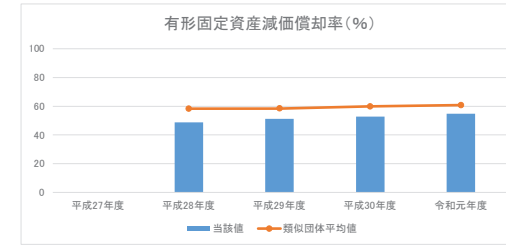
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		31,571	33,575	33,734	33,466
歳入総額		11,544	11,457	12,026	12,127
当該値		2.73	2.93	2.81	2.76
類似団体平均値		3.92	3.89	3.83	3.78



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		14,441	15,260	16,063	16,855
有形固定資産 ※1		29,677	29,801	30,409	30,786
当該値		48.7	51.2	52.8	54.7
類似団体平均値		58.3	58.4	59.9	60.8

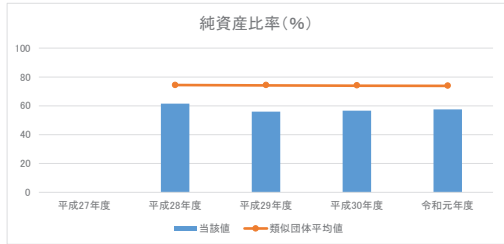
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

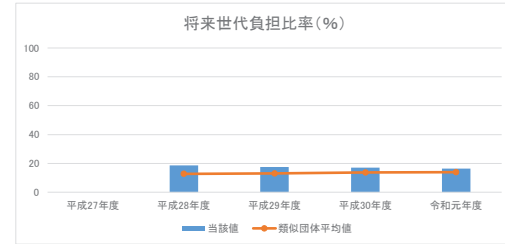
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		19,429	18,786	19,098	19,193
資産合計		31,571	33,575	33,734	33,466
当該値		61.5	56.0	56.6	57.4
類似団体平均値		74.4	74.2	74.0	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		5,446	5,103	4,949	4,648
有形・無形固定資産合計		29,395	29,095	28,903	28,471
当該値		18.5	17.5	17.1	16.3
類似団体平均値		12.7	13.0	13.6	13.9

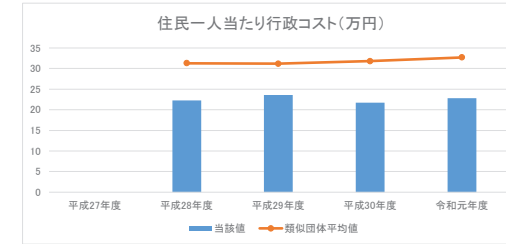
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

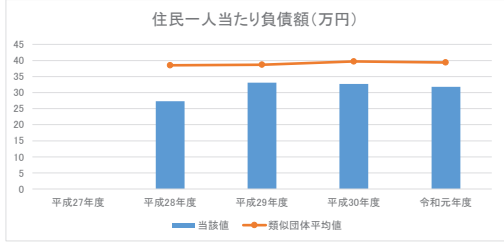
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		991,241	1,056,431	972,807	1,021,319
人口		44,501	44,699	44,789	44,830
当該値		22.3	23.6	21.7	22.8
類似団体平均値		31.3	31.2	31.8	32.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

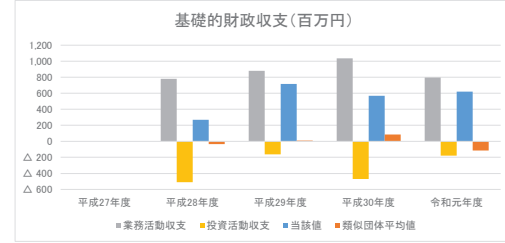
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,214,148	1,478,867	1,463,638	1,427,342
人口		44,501	44,699	44,789	44,830
当該値		27.3	33.1	32.7	31.8
類似団体平均値		38.5	38.7	39.7	39.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		780	879	1,036	797
投資活動収支 ※2		△ 509	△ 163	△ 468	△ 177
当該値		271	716	568	620
類似団体平均値		△ 33.0	10.6	87.1	△ 115.8

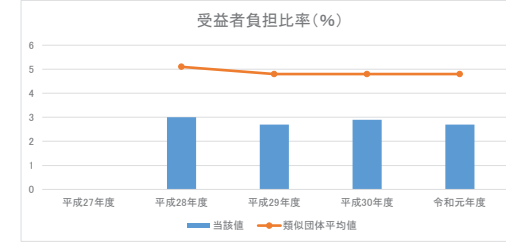
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		308	287	296	293
経常費用		10,222	10,786	10,076	10,664
当該値		3.0	2.7	2.9	2.7
類似団体平均値		5.1	4.8	4.8	4.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況  
住民一人当たり資産額が、類似団体平均を下回っているが、当市では道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため簿志価額1円で評価しているものが多いためである。  
資産額が前年度と比較し減となっている主な要因は、現金預金の減により流動資産が減少したこと等による。

2. 資産と負債の比率  
純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成にかかる将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率については、類似団体平均と同程度となっている。

3. 行政コストの状況  
住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。これは指定管理者制度の導入等により、行政コストを削減できていたことが要因と考えられる。今後は高齢化等により、社会保障給付費の増加が継続すると見込まれることから、健康増進事業の推進により社会保障給付費の増加を抑制し、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況  
住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、今後は公共施設の老朽化に伴い、施設の大規模改修にかかる財政負担に対応するための地方債の発行が見込まれる。このことから、将来における負債の抑制のため、地方債残高の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況  
受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスに対する負担の割合は比較的低くなっている。このため、行政サービスに対する手数料等の見直しを進め、受益者負担の適正化に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

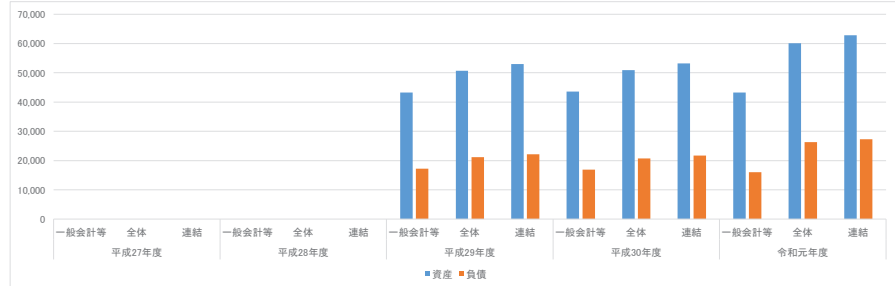
団体名 埼玉県三芳町  
団体コード 113247

人口	38,191人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	245人
面積	15.33km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,614.414千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	10.8%
		将来負担比率	105.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

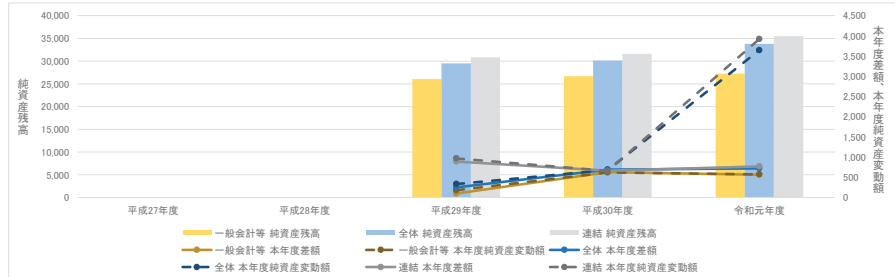
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			43,280	43,563	43,300
	負債			17,244	16,908	16,076
全体	資産			50,647	50,863	60,117
	負債			21,193	20,728	26,338
連結	資産			53,000	53,221	62,787
	負債			22,151	21,655	27,307



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から263百万円の減少(▲0.6%)となった。金額の変動が大きいものは基金及び現金預金である。平成30年度決算において市町村民税法人分が前年度比200百万円増加していたのに対し、令和元年度においては、主要企業の実績低迷により法人町民税が前年度比380百万円減少したことによる。また、基金については、固定資産のその他基金が210百万円の増加、流動資産の財政調整基金が162百万円増加しており、平成30年度決算剰余金の一部を積み立てたことによるものである。  
全体及び連結の資産及び負債が共に増加している要因は、下水道事業会計が公営企業へ移行したことにより、令和元年度決算分から統一的な基準による財務書類作成の対象となったことによる。

3. 純資産変動の状況

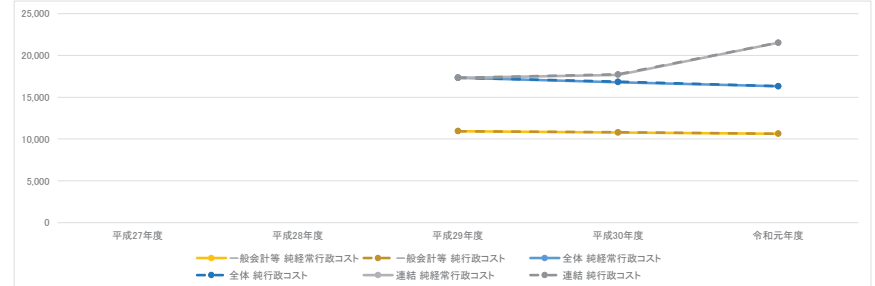
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			98	627	566
	本年度純資産変動額			180	620	570
	純資産残高			26,036	26,655	27,224
全体	本年度差額			250	688	720
	本年度純資産変動額			332	681	3,645
	純資産残高			29,454	30,135	33,780
連結	本年度差額			889	664	771
	本年度純資産変動額			965	659	3,920
	純資産残高			30,849	31,566	35,486



**分析:**  
一般会計等においては、収支等の財源(1,199百万円)が純行政コスト(10,633百万円)を上回っていることから、本年度差額は566百万円(前年度比▲9.7%)となり、純資産残高は569百万円の増加となった。主な要因は、社会資本整備総合交付金を受けてスマートIC利便性向上促進事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該普通建設工事による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加しているものと考えられる。  
全体及び連結の純資産残高等が共に増加している要因は、下水道事業会計が公営企業へ移行したことにより、令和元年度決算分から統一的な基準による財務書類作成の対象となったことによる。

2. 行政コストの状況

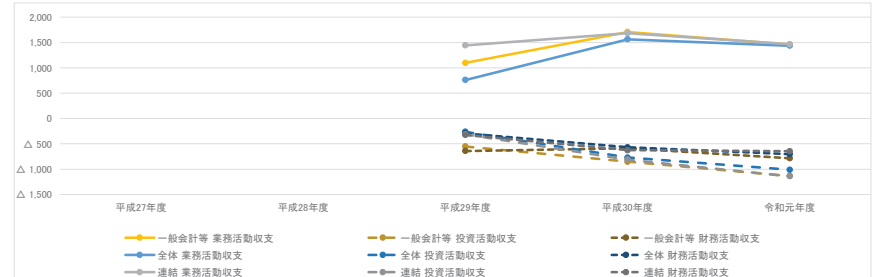
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,938	10,766	10,635
	純行政コスト			10,934	10,815	10,633
全体	純経常行政コスト			17,333	16,801	16,317
	純行政コスト			17,331	16,851	16,328
連結	純経常行政コスト			17,326	17,686	21,521
	純行政コスト			17,323	17,736	21,533



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は11,014百万円となり、前年度比40百万円(前年度比+0.3%)の増となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,480百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,534百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等4,211百万円(前年度比+5.2%)であり、純行政コストの39.6%を占めている。公共施設マネジメント基本計画に基づく施設の集約化・複合化及び長寿命化等公共施設の適正管理に努め経費の縮減を図る必要がある。  
連結の行政コストが前年度比3,835百万円増加している要因は、連結対象団体の後期高齢者医療広域連合の連結比率が変動したことによるもの。(0.01%⇒0.6%)

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			1,098	1,705	1,461
	投資活動収支			△ 554	△ 853	△ 1,136
	財務活動収支			△ 643	△ 588	△ 785
全体	業務活動収支			759	1,561	1,437
	投資活動収支			△ 264	△ 771	△ 1,011
	財務活動収支			△ 295	△ 570	△ 704
連結	業務活動収支			1,442	1,683	1,463
	投資活動収支			△ 313	△ 814	△ 1,142
	財務活動収支			△ 326	△ 625	△ 645



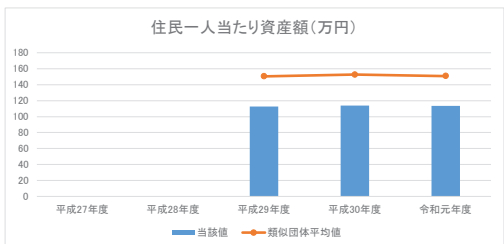
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は1,461百万円であったが、投資活動収支については、スマートIC利便性向上促進事業や体育施設整備等事業を行ったことから▲1,135百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回っていることから、▲785百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から▲460百万円減少し、539百万円となった。しかしながら、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収支等の収入でまかなえている状況である。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

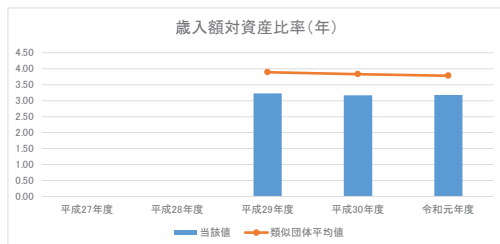
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			4,327,957	4,356,339	4,330,046
人口			38,404	38,324	38,191
当該値			112.7	113.7	113.4
類似団体平均値			150.4	152.7	150.9



②歳入額対資産比率(年)

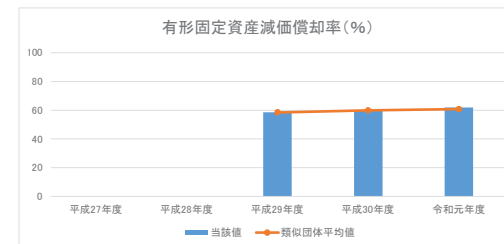
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			43,280	43,563	43,300
歳入総額			13,405	13,725	13,601
当該値			3.23	3.17	3.18
類似団体平均値			3.89	3.83	3.78



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			29,270	30,271	31,368
有形固定資産 ※1			50,026	50,364	50,625
当該値			58.5	60.1	62.0
類似団体平均値			58.4	59.9	60.8

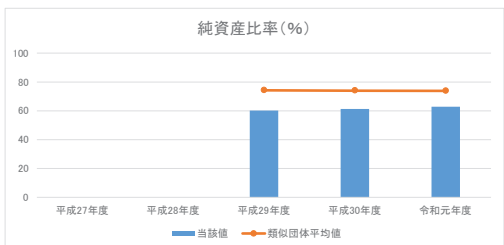
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

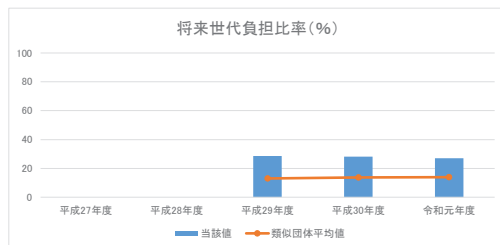
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			26,036	26,655	27,224
資産合計			43,280	43,563	43,300
当該値			60.2	61.2	62.9
類似団体平均値			74.2	74.0	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1			11,843	11,598	11,142
有形・無形固定資産合計			41,529	41,329	41,128
当該値			28.5	28.1	27.1
類似団体平均値			13.0	13.6	13.9

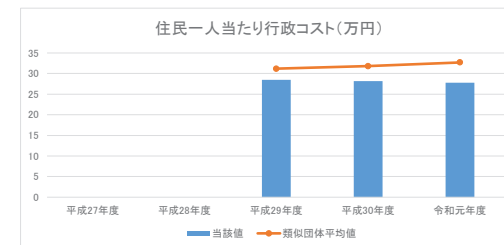
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

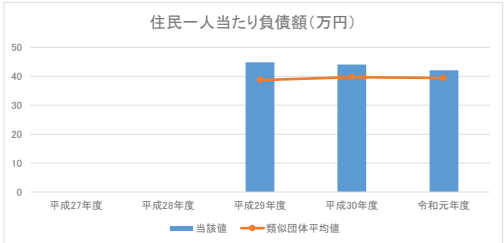
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト			1,093,432	1,081,539	1,063,324
人口			38,404	38,324	38,191
当該値			28.5	28.2	27.8
類似団体平均値			31.2	31.8	32.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

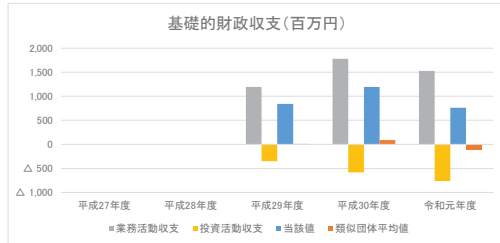
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			1,724,389	1,690,800	1,607,598
人口			38,404	38,324	38,191
当該値			44.9	44.1	42.1
類似団体平均値			38.7	39.7	39.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1			1,192	1,783	1,526
投資活動収支 ※2			△ 351	△ 586	△ 764
当該値			841	1,197	762
類似団体平均値			10.6	87.1	△ 115.8

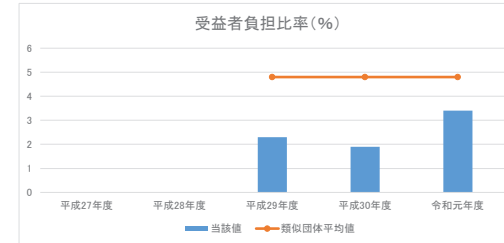
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益			263	208	379
経常費用			11,201	10,974	11,014
当該値			2.3	1.9	3.4
類似団体平均値			4.8	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では道路等のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額(円)で評価しているものが多いためである。  
また、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設マネジメント基本計画に基づき、公共施設の適正配置を進めることにより、施設保有量の適正化に取り組むものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、将来世代負担比率については、類似団体平均を大きく上回っている。これは固定資産に対する地方債の残高が類似団体平均を上回っていることによるものである。新規発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている状況であり、前年度比0.5万円の減少となっている。住民サービスの充実を図る一方で、今後も職員の定員適正化計画及び行政改革大綱に基づき、経常経費の削減・抑制に努めるものである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値をやや上回っており、これは類似団体よりも高い地方債残高が影響しているためである。基礎的財政収支は、類似団体平均値を上回っており、経常的支出を収支等の収入で賄えているため、業務活動収支が黒字となったことによるものである。今後も安定的な財政運営のため、収支確保に努めるとともに、地方債の発行を抑制し、地方債残高の削減に努めるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な住民負担が、類似団体に比べて比較的低いことが考えられる。一方で今後、受益者負担の適正化による使用料等の見直しなどが必要と考えるが、同時に行財政改革による経常費用の削減も必要である。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

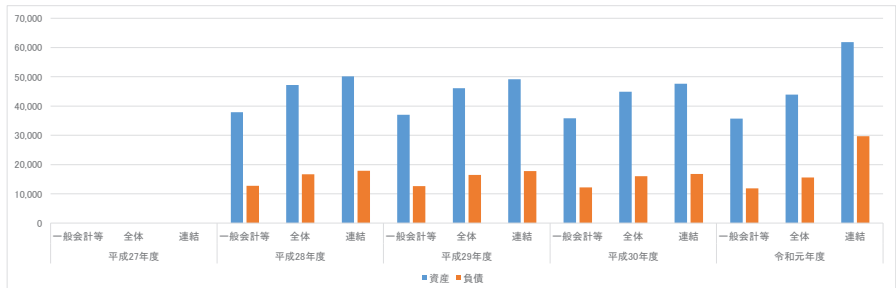
団体名 埼玉県毛呂山町  
 団体コード 113263

人口	33,551人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	217人
面積	34.07km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,629.389千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質負債比率	7.8%
		将来負債比率	47.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	○	○

1. 資産・負債の状況

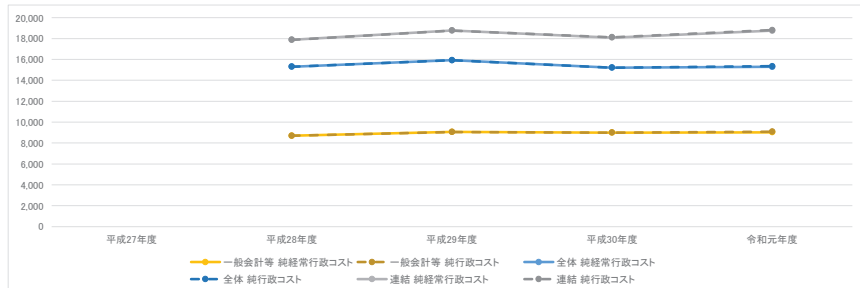
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		37,893	37,049	35,827	35,726
	負債		12,726	12,599	12,247	11,834
全体	資産		47,195	46,143	44,849	43,918
	負債		16,634	16,472	16,033	15,612
連結	資産		50,145	49,170	47,639	46,875
	負債		17,843	17,803	16,797	16,276



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が35,827百万円から35,726百万円の減少(△0.28%)となった。金額の変動が大きいのものは事業用資産及びインフラ資産であり、基幹システムのソフト及びハードの入替事業等に伴う資産の取得額よりも、減価償却による資産の減少が上回ったことから、101百万円の減少となった。一方流動資産においては、現金預金が増加したことにより、44百万円(+3.57%)の増加となった。一般会計等の負債総額は12,247百万円から11,834百万円となり、413百万円の減少(△3.37%)となった。負債減少の主な原因は、固定負債の地方債が9,450百万円から8,966百万円減少(△5.12%)したことによる。なお連結会計において、令和元年度より毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合の法適用化開始に伴い連結を行ったため資産は14,236百万円の増加(+29.89%)、負債は12,879百万円の増加(+76.67%)と、共に大幅な増加となっている。

2. 行政コストの状況

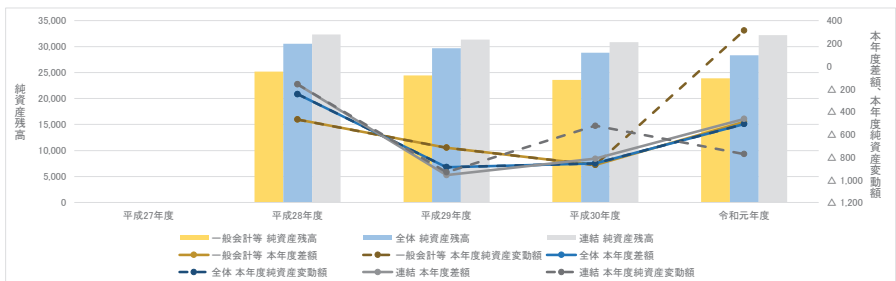
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		8,705	9,069	9,002	9,027
	純行政コスト		8,704	9,064	9,001	9,088
全体	純経常行政コスト		15,307	15,933	15,209	15,293
	純行政コスト		15,307	15,929	15,208	15,354
連結	純経常行政コスト		17,881	18,770	18,086	18,753
	純行政コスト		17,871	18,763	18,121	18,816



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用が9,293百万円となり、前年度比61百万円の増加(+0.66%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,561百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,732百万円で、共に増加しており、また依然として業務費用より移転費用が多い。最も金額が大きいものは補助金等の2,728百万円であるが、前年度と比較し2百万円減少(△0.07%)している。また、次いで職員給与等の金額が大きく、1,485百万円であるが、職員給与については、前年度と比較し増減はほぼない。他、経常費用のうち物件費について、前年度比140百万円増加(+12.50%)しており、注視していく必要がある。全体会計においても物件費の増加が顕著で前年度比で147百万円の増加(+9.58%)となった。連結会計においては、令和元年度より毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合の法適用化開始に伴い連結を行ったため純経常行政コストは667百万円の増加(+3.69%)、純行政コストは695百万円の増加(+3.84%)と、共に大幅な増加となっている。

3. 純資産変動の状況

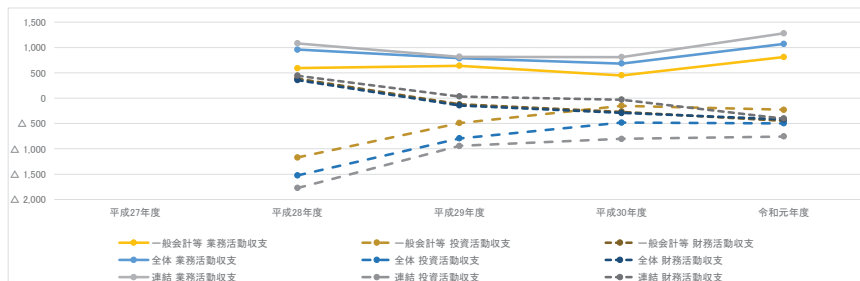
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 470	△ 718	△ 870	△ 491
	本年度純資産変動額		△ 470	△ 718	△ 870	313
全体	本年度差額		△ 247	△ 890	△ 856	△ 509
	本年度純資産変動額		△ 247	△ 890	△ 856	△ 509
連結	本年度差額		△ 161	△ 959	△ 815	△ 464
	本年度純資産変動額		△ 161	△ 934	△ 525	△ 775



**分析:**  
 一般会計等においては、収支等の財源(8,597百万円)が純行政コスト(9,088百万円)を下回ったものの、収支等は296百万円の増加(+5.00%)、国庫等補助金は171百万円の増加(+11.03%)となっている。本年度末純資産残高は23,893百万円と313百万円増加(+1.33%)した。引き続き地方税の徴収業務の強化及び行政コストの削減に努めていく。全体では、収支等の財源は増加したものの、総額が純行政コストを下回ったため、本年度純資産変動額は△347百万円となり、本年度末純資産残高は28,306百万円となった。連結においても、毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合の連結開始に伴い収支等の財源は増加したものの、純行政コストも同様に増加したことにより、本年度末純資産残高は775百万円減少し32,199百万円(△2.35%)となった。一般会計等、全体、連結をとおし更なる行政コストの圧縮削減を図る必要がある。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		592	638	447	811
	投資活動収支		△ 1,170	△ 492	△ 152	△ 230
	財務活動収支		384	△ 122	△ 272	△ 448
全体	業務活動収支		957	786	681	1,070
	投資活動収支		△ 1,525	△ 793	△ 482	△ 499
	財務活動収支		356	△ 144	△ 293	△ 419
連結	業務活動収支		1,079	815	809	1,279
	投資活動収支		△ 1,774	△ 943	△ 804	△ 758
	財務活動収支		442	32	△ 29	△ 405



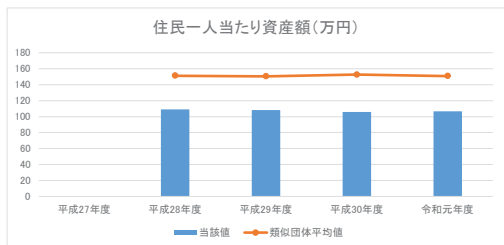
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は主に収支等が伸びたこと等により811百万円となった。投資活動収支は基金取崩金収入が基金積立金支出を上回ったこと等により△230百万円となった。財務活動収支においては地方債の償還額が地方債新規発行収入を上回ったことにより△448百万円となった。全体では、業務活動収支は1,071百万円となり、前年度と比較して389百万円増加した。一般会計等の収支等収入が増加したことが要因の一つであるとみられる。財務活動収支においては一般会計等と同様に地方債の償還額が地方債新規発行収入を上回ったことから△419百万円となった。連結においても、財務活動収支において地方債の償還額が地方債新規発行収入を上回ったことから△405百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

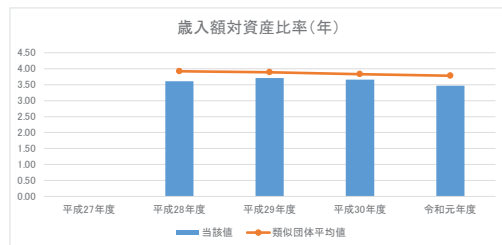
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	3,789,315	3,704,891	3,582,717	3,572,607	
人口	34,690	34,207	33,852	33,551	
当該値	109.2	108.3	105.8	106.5	
類似団体平均値	151.2	150.4	152.7	150.9	



②歳入額対資産比率(年)

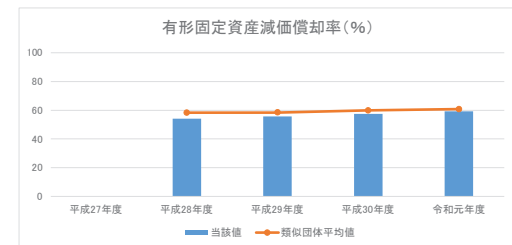
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	37,893	37,049	35,827	35,726	
歳入総額	10,511	9,996	9,776	10,310	
当該値	3.61	3.71	3.66	3.47	
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	31,717	32,963	34,219	35,473	
有形固定資産 ※1	58,683	59,229	59,563	59,821	
当該値	54.0	55.7	57.5	59.3	
類似団体平均値	58.3	58.4	59.9	60.8	

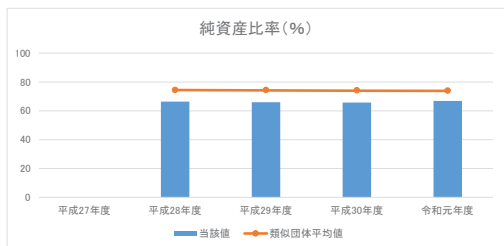
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

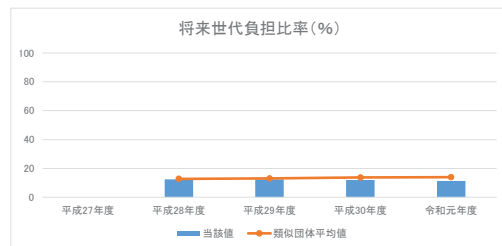
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	25,168	24,450	23,580	23,893	
資産合計	37,893	37,049	35,827	35,726	
当該値	66.4	66.0	65.8	66.9	
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.8	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	4,409	4,283	4,047	3,731	
有形・無形固定資産合計	35,497	34,766	33,829	32,908	
当該値	12.4	12.3	12.0	11.3	
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	13.9	

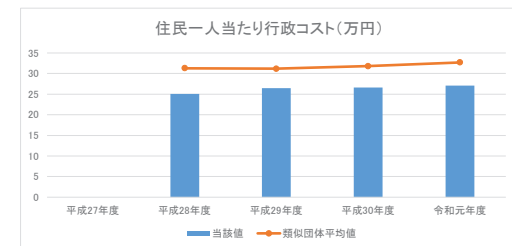
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

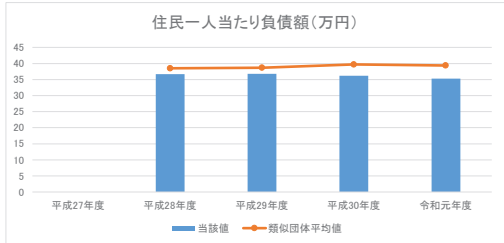
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	870,446	906,407	900,083	908,818	
人口	34,690	34,207	33,852	33,551	
当該値	25.1	26.5	26.6	27.1	
類似団体平均値	31.3	31.2	31.8	32.7	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

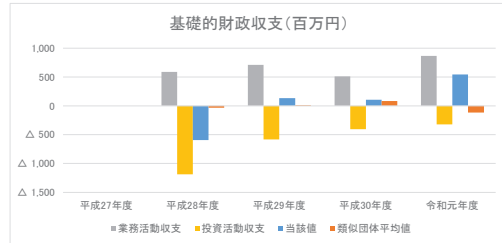
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,272,557	1,259,900	1,224,715	1,183,351	
人口	34,690	34,207	33,852	33,551	
当該値	36.7	36.8	36.2	35.3	
類似団体平均値	38.5	38.7	39.7	39.4	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	592	712	512	865	
投資活動収支 ※2	△ 1,186	△ 580	△ 403	△ 321	
当該値	△ 594	132	109	544	
類似団体平均値	△ 33.0	10.6	87.1	△ 115.8	

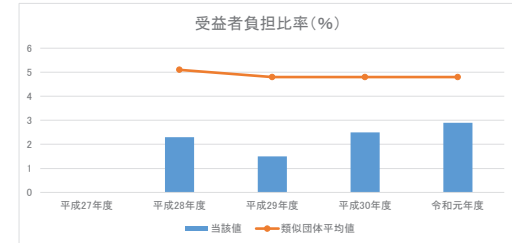
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取前収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	208	140	230	266	
経常費用	8,913	9,208	9,232	9,293	
当該値	2.3	1.5	2.5	2.9	
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.8	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値と比較し大きく下回っているが、当団体では道路、河川及び水路の敷地のうち、多くが取得価額不明のため、備忘簿の中で評価しており、それらが大半を占めているためである。また前年度と比較し資産合計が減少した理由として、基幹システムのソフト及びハードの入替事業等に伴う資産の取得額よりも、減価償却による資産の減少が上回ったことによる。

歳入額対資産比率については、類似団体平均値と比較し下回る結果となり、類似団体平均値との乖離は広がった。有形固定資産減価償却率においても類似団体平均値を下回る結果となったが、前年度と比較し1.8%増加している。今後は公共施設等総合管理計画等に基づき、長寿命化を進めていくなど、公共施設の適切な管理に努めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を大きく下回っているが、前年度と比較すると1.1%の増加となった。行政コストの増加が純資産の減少要因となることから、引き続き行政コストの削減に努めていく。

将来世代負担比率については類似団体平均値と比較し2.6%下回り、また前年度と比較し0.7%下回った。地方債の新規発行の抑制により減少したと分析する。世代間負担の公平性の観点に基づいた負担割合となるようバランスを図っていく必要があると考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値と比較し下回っている状況であるが、前年度との比較においては増加した。今後も人口減少や社会保障施策の充実に伴う扶助費の増加が見込まれるため、引き続き行政コストの削減に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値と比較し下回る結果となり、また、前年度と比較においても減少した。地方債の新規発行抑制が減少した主な要因と考えられる。基礎的財政収支においては類似団体平均値と比較し高い結果となり、前年度との比較において増加した。業務活動収支のうち、稼取収入の業務収入の増加が主な原因と思われる。今後においては、老朽化に伴う施設修繕等により投資活動支出の増加及びそれに伴う地方債発行の増加が予想されることから、引き続き真に必要な改修・修繕を見極めるなど公共施設の適正管理に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は前年度と比較し0.4%増加したものの、依然として類似団体平均値を大幅に下回っている結果となった。経常収益は前年度と比較し増加したものの、使用料及び手数料は減少した。公共施設等の使用料等の定期的な見直し、またコストの削減に努め、類似団体平均値と比較し大幅な乖離が広がらないよう努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

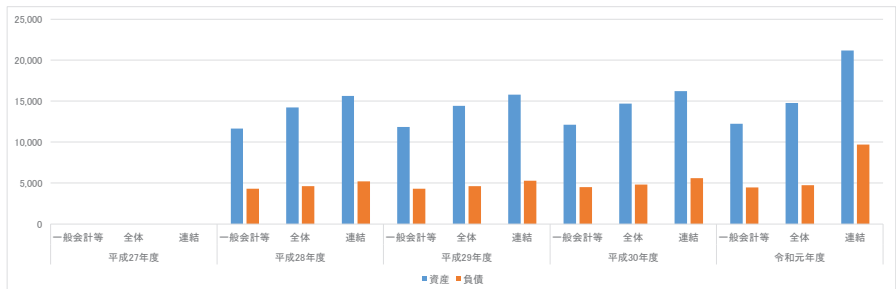
団体名 埼玉県越生町  
団体コード 113271

人口	11,567人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	100人
面積	40.39 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	—%
標準財政規模	2,919.989千円	連結実質赤字比率	—%
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	3.7%
		将来負担比率	9.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

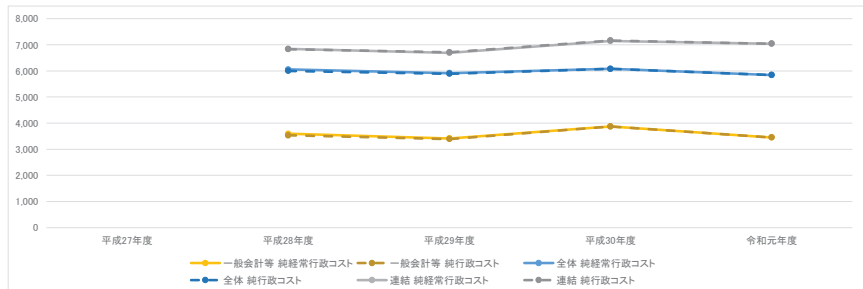
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	11,665	11,844	12,128	12,227	12,227
	負債	4,324	4,332	4,524	4,467	4,467
全体	資産	14,235	14,414	14,722	14,782	14,782
	負債	4,633	4,614	4,813	4,730	4,730
連結	資産	15,649	15,814	16,237	21,208	21,208
	負債	5,226	5,289	5,611	5,611	9,713



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が昨年度末から99百万円の増加となった。主に金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であった。事業用資産は、建物や工作物が増えていない中、減価償却による資産の減少は進んでいるため156百万円減少し、インフラ資産は、越生町防災行政無線(固定系・移動系)設備整備事業及び、町道1-7号線道路改良工事事業といった継続事業により建設仮勘定が167百万円増加している。

2. 行政コストの状況

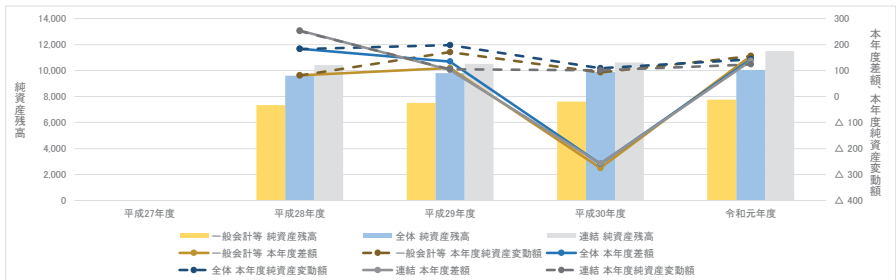
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,596	3,413	3,413	3,874	3,454
	純行政コスト	3,530	3,389	3,389	3,872	3,454
全体	純経常行政コスト	6,057	5,915	5,915	6,082	5,841
	純行政コスト	5,997	5,891	5,891	6,080	5,841
連結	純経常行政コスト	6,841	6,690	6,690	7,145	7,044
	純行政コスト	6,831	6,712	6,712	7,161	7,044



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は3,648百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,804百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,844百万円であった。最も金額が大きいのは補助金等(1,388百万円)、次いで物件費等(985百万円)、人件費(796百万円)であり、純行政コストの91.17%を占めている。行政の効率化を図り、人件費や物件費の削減に努める。  
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益は298百万円の増となっている。また、国民健康保険や介護保険への負担金を補助金等に計上しているため、移転費用は2,290百万円、純行政コストは2,387百万円の増となっている。  
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益は565百万円の増となっている。また、人件費は389百万円、移転費用は2,819百万円増え、純行政コストは3,590百万円の増となっている。

3. 純資産変動の状況

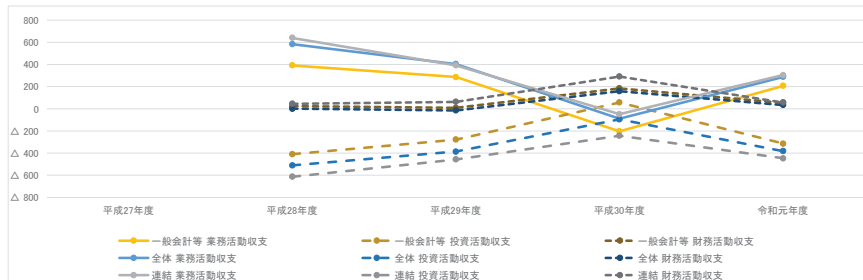
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		82	110	△ 275	156
	本年度純資産変動額		81	171	93	156
	純資産残高	7,341	7,512	7,604	7,760	7,760
全体	本年度差額		184	135	△ 259	143
	本年度純資産変動額		183	198	109	143
	純資産残高	9,602	9,800	9,909	10,052	10,052
連結	本年度差額		254	102	△ 258	137
	本年度純資産変動額		252	105	101	124
	純資産残高	10,424	10,526	10,625	10,625	11,495



**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(3,610百万円)が純行政コスト(3,454百万円)を上回ったことから、本年度差額は156百万円となり、純資産残高は156百万円の増加となった。従って、将来の負担が少々軽減した。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が893百万円多くなっており、本年度差額は143百万円となり、純資産残高は143百万円の増加となった。  
連結では、埼玉県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,570百万円多くなっており、本年度差額は137百万円となり、純資産残高は124百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		391	286	△ 203	207
	投資活動収支		△ 409	△ 278	57	△ 314
	財務活動収支		24	9	184	55
全体	業務活動収支		583	403	△ 89	287
	投資活動収支		△ 510	△ 386	△ 95	△ 382
	財務活動収支		1	△ 15	159	34
連結	業務活動収支		639	391	△ 48	304
	投資活動収支		△ 613	△ 456	△ 243	△ 447
	財務活動収支		45	63	291	56



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は207百万円の増であったが、投資活動収支については、単独事業である越生駅東口開設事業や越生町防災行政無線(固定系・移動系)設備整備事業により、▲314百万円となった。財務活動収支については、越生町防災行政無線(固定系・移動系)設備整備事業に係る防災施設整備事業債等の地方債発行額が、地方債償還支出を上回ったことから55百万円となっており、本年度末資金残高は昨年度から52百万円減少し、319百万円となった。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より80百万円多い287百万円となっている。投資活動収支では、▲382百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから34百万円となっており、本年度末資金残高は昨年度から62百万円減少し、739百万円となった。  
連結では、埼玉県後期高齢者医療広域連合や西入間広域連合における構成団体における構成団体からの負担金収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より97百万円多い304百万円となっている。投資活動収支では、▲447百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、56百万円となり、本年度末資金残高は昨年度から105百万円減少し、853百万円となった。

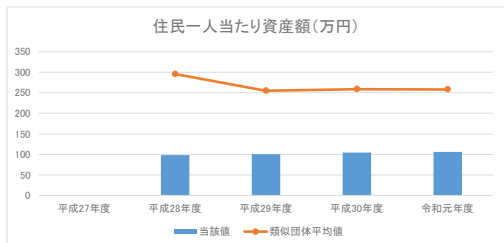


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

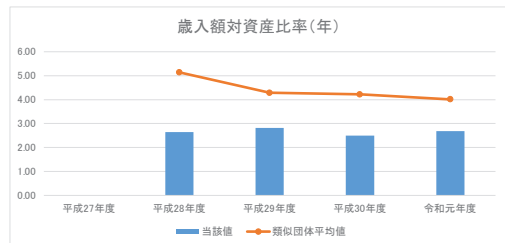
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,166,484	1,184,387	1,212,833	1,222,675
人口		11,904	11,813	11,644	11,567
当該値		98.0	100.3	104.2	105.7
類似団体平均値		295.7	255.0	258.9	258.1



②歳入額対資産比率(年)

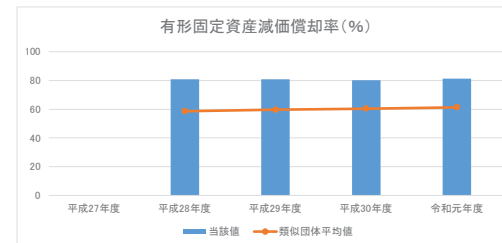
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		11,665	11,844	12,128	12,227
歳入総額		4,402	4,199	4,848	4,547
当該値		2.65	2.82	2.50	2.69
類似団体平均値		5.14	4.29	4.22	4.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		17,397	17,649	17,936	18,216
有形固定資産 ※1		21,522	21,835	22,392	22,441
当該値		80.8	80.8	80.1	81.2
類似団体平均値		58.6	59.7	60.4	61.3

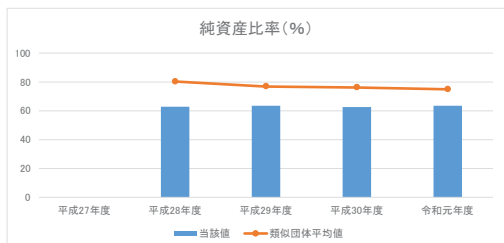
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

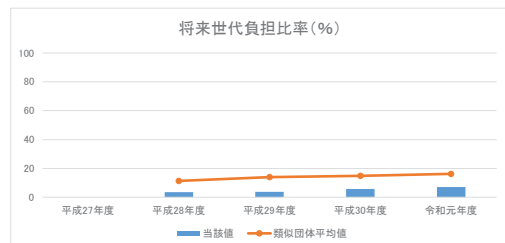
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		7,341	7,512	7,604	7,760
資産合計		11,665	11,844	12,128	12,227
当該値		62.9	63.4	62.7	63.5
類似団体平均値		80.3	76.9	76.2	74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		347	375	589	716
有形・無形固定資産合計		9,820	9,821	10,083	10,066
当該値		3.5	3.8	5.8	7.1
類似団体平均値		11.3	13.9	14.8	16.2

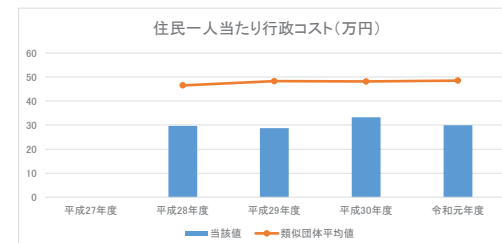
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

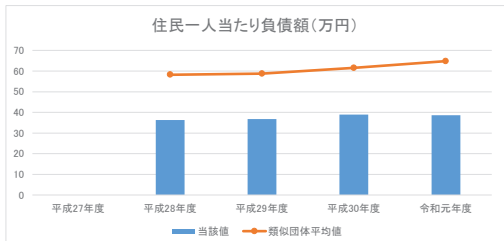
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		352,959	338,910	387,199	345,445
人口		11,904	11,813	11,644	11,567
当該値		29.7	28.7	33.3	29.9
類似団体平均値		46.5	48.3	48.1	48.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

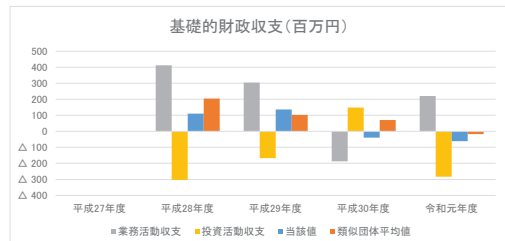
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		432,424	433,187	452,394	446,666
人口		11,904	11,813	11,644	11,567
当該値		36.3	36.7	38.9	38.6
類似団体平均値		58.2	58.8	61.6	64.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		413	304	△187	221
投資活動収支 ※2		△302	△168	148	△283
当該値		111	136	△39	△62
類似団体平均値		205.0	101.8	71.3	△18.0

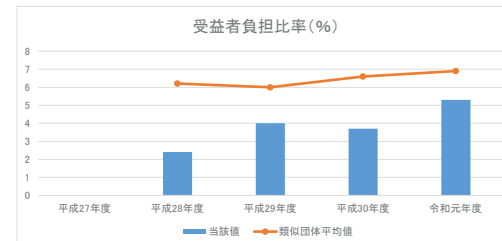
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		90	142	150	193
経常費用		3,686	3,555	4,025	3,648
当該値		2.4	4.0	3.7	5.3
類似団体平均値		6.2	6.0	6.6	6.9



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。  
・歳入対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。  
・有形固定資産減価償却率については、昭和40～50年代にかけて、庁舎、小中学校、町営住宅を整備する一方、新規施設が少ないことから、類似団体より高い水準にある。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回っており、純行政コストが収支の財源を下回ったことから純資産が増加し、昨年度から0.8%増加している。純資産の増加は、過去及び現代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表すため、今後も純行政コストの削減に努める。  
・将来世代負担比率は、越生町防災行政無線(固定系・移動系)設備整備事業に伴う防災施設整備事業債の発行等により、昨年度と比べて1.3%増加しているが類似団体平均を下回っている。  
新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度と比べ3.4%減少している。  
主に経常費用について、補助金等が減少したことによるものである。  
定員管理適正化計画に沿って、職員数のバランスを図り人員費の抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、ほぼ横ばいを保っている。地方債残高の急激な上昇により義務的支出が重ならないよう、借り入れを伴う事業は慎重に努める。  
・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を下回ったため、▲62百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、単独事業である越生駅東口開設事業や越生町防災行政無線(固定系・移動系)設備整備事業により、昨年度と比べ国県等補助金収入が減少しているためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設の維持管理費用を減らすとともに、受益者負担の適正化を図れるように努めたい。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県滑川町  
団体コード 113417

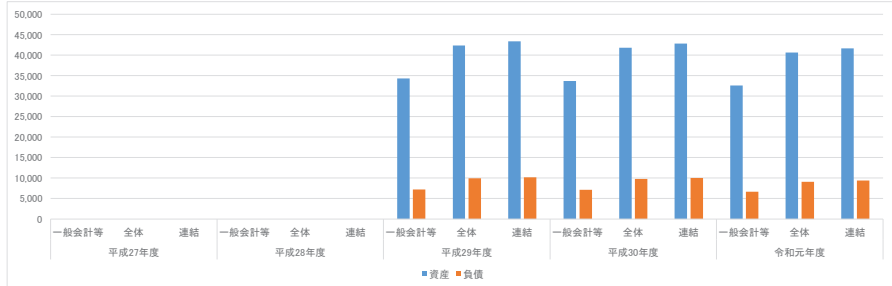
人口	19,294人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	110人
面積	29.68km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,251,438千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	11.8%
		将来負担比率	45.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			34,325	33,686	32,613
	負債			7,209	7,179	6,704
全体	資産			42,393	41,848	40,696
	負債			9,966	9,809	9,128
連結	資産			43,394	42,840	41,710
	負債			10,221	10,049	9,430

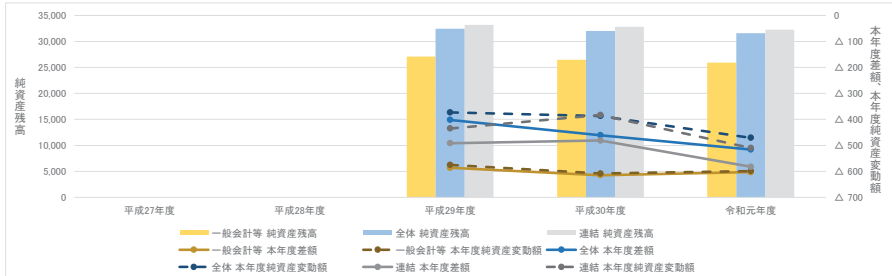


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から▲1,073百万円の減少(▲3.2%)となった。金額の変動が大きいものは、インフラ資産(▲691百万円)であり、このうち工作物の減価償却が▲843百万円となっている。流動資産についても、前年度末から▲190百万円減少(▲22.5%)、基金については、現金預金が▲252百万円減少した。  
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から▲1,152百万円の減少(▲2.8%)となり、負債総額も▲681百万円の減少となった。資産総額は、上水道管等のインフラ資産が計上されていることなどにより、一般会計等と比べて0.883百万円多くなるが、負債総額も下水道事業等の地方債を計上していることなどから2,424百万円多くなっている。  
 ・比企広域市町村圏組合、小川地区衛生組合等の一部事務組合を加えた連結では、資産総額は比企広域市町村圏組合が保有している消防施設等、小川地区衛生組合が保有している衛生施設を計上していることなどにより、一般会計等と比べて9,097百万円多くなるが、負債総額も比企広域市町村圏組合の消防施設関係地方債等を計上していることなどから、2,726百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			△ 586	△ 615	△ 603
	本年度純資産変動額			△ 575	△ 608	△ 599
	純資産残高			27,116	26,507	25,909
全体	本年度差額			△ 402	△ 461	△ 516
	本年度純資産変動額			△ 373	△ 387	△ 471
	純資産残高			32,427	32,039	31,568
連結	本年度差額			△ 492	△ 481	△ 582
	本年度純資産変動額			△ 435	△ 383	△ 510
	純資産残高			33,173	32,790	32,280

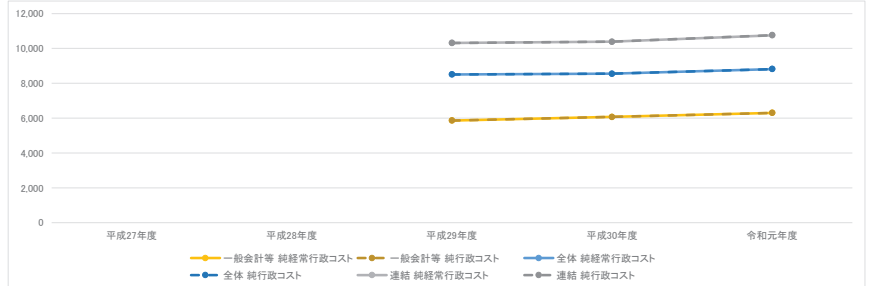


**分析:**  
 ・一般会計等においては、税収等の財源(5,696百万円)が純行政コスト(6,299百万円)を下回っているため、本年度差額は▲603百万円となり、純資産残高は▲599百万円の減少となった。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,087百万円多くなっているが、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等と同様、財源(8,297百万円)が純行政コスト(8,813百万円)を下回り本年度差額は▲516百万円となり、純資産残高は▲471百万円減少の31,568百万円となった。  
 ・連結では、一部事務組合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,484百万円多くなっているものの、一部事務組合による社会保障給付の計上等で純行政コストは4,463百万円多くなっている。本年度差額は▲582百万円となり、純資産残高は▲510百万円減少の32,280百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,862	6,073	6,301
	純行政コスト			5,861	6,074	6,299
全体	純経常行政コスト			8,508	8,549	8,815
	純行政コスト			8,507	8,550	8,813
連結	純経常行政コスト			10,318	10,388	10,755
	純行政コスト			10,313	10,384	10,762

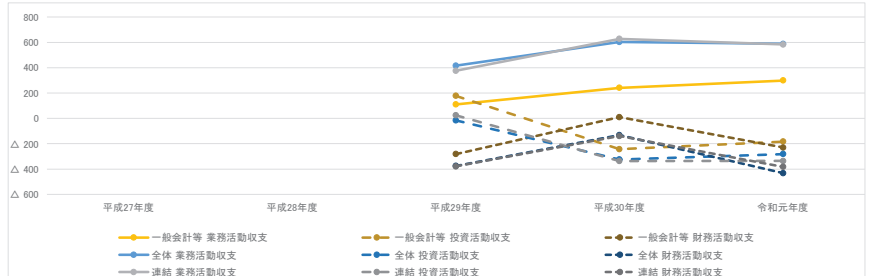


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常経費は6,518百万円となり、前年度比240百万円の増加(+3.8%)となった。そのうち、人件費等の業務経費は4,114百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,404百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用の内、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,058百万円、前年度比+168百万円)であり、純行政コストの48.5%を占めている。施設の集約化や複合化等により、公共施設等の適正管理に努めることなどにより、経費の縮減に努める。  
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が569百万円多くなっているほか、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が379百万円多くなり、純行政コストは2,514百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等と比べて、一部事務組合による社会保障給付の計上等により、経常費用が5,072百万円多くなっているため、純行政コストは4,463百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			110	241	298
	投資活動収支			177	△ 243	△ 183
	財務活動収支			△ 282	10	△ 230
全体	業務活動収支			416	603	588
	投資活動収支			△ 16	△ 325	△ 282
	財務活動収支			△ 375	△ 132	△ 432
連結	業務活動収支			376	627	583
	投資活動収支			24	△ 37	△ 336
	財務活動収支			△ 379	△ 139	△ 383



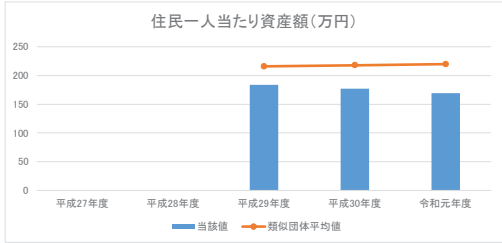
**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は298百万円であったが、投資活動収支については▲183百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出額が地方債の発行額を上回ったことから、▲231百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から▲114百万円減少し172百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金については、主に地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より290百万円多い588百万円となっている。投資活動収支では、▲99百万円であり、また、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲300百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から▲129百万円減少し1,470百万円となった。  
 ・連結では、一部事務組合の税収等収入、補助金等収入により業務活動収支は一般会計等より285百万円多い583百万円となっている。投資活動収支では、一部事務組合による投資活動支出の影響もあり、一般会計等より▲153百万円少ない▲336百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲383百万円となり、本年度末資金残高は1,530百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

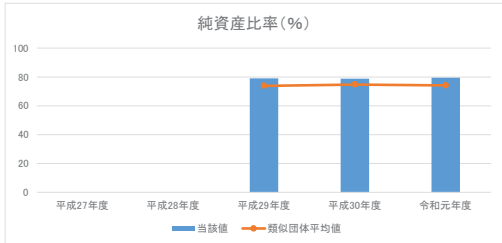
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			3,432,453	3,368,641	3,261,274
人口			18,671	19,038	19,294
当該値			183.8	176.9	169.0
類似団体平均値			215.9	217.9	219.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

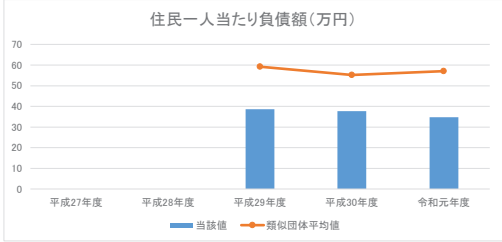
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			27,116	26,507	25,909
資産合計			34,325	33,686	32,613
当該値			79.0	78.7	79.4
類似団体平均値			73.8	74.7	74.1



4. 負債の状況

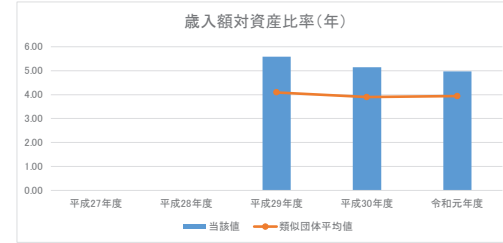
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			720,902	717,929	670,423
人口			18,671	19,038	19,294
当該値			38.6	37.7	34.7
類似団体平均値			59.2	55.2	57.0



②歳入額対資産比率(年)

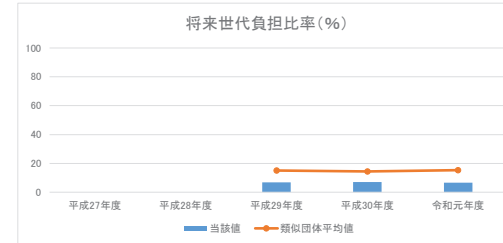
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			34,325	33,686	32,613
歳入総額			6,145	6,552	6,557
当該値			5.99	5.14	4.97
類似団体平均値			4.09	3.90	3.94



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1			2,282	2,258	2,041
有形・無形固定資産合計			32,950	32,337	31,454
当該値			6.9	7.0	6.5
類似団体平均値			15.0	14.4	15.3

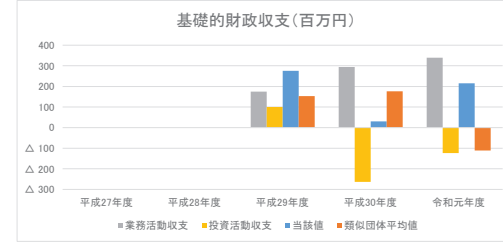
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1			175	294	339
投資活動収支 ※2			100	△263	△124
当該値			275	31	215
類似団体平均値			152.5	176.3	△110.9

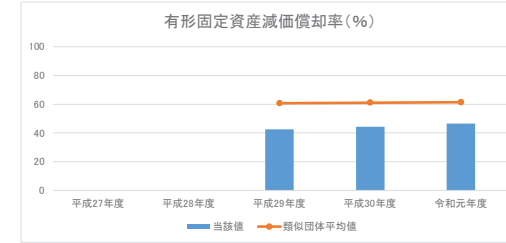
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			19,662	20,675	21,719
有形固定資産 ※1			46,139	46,529	46,694
当該値			42.6	44.4	46.5
類似団体平均値			60.7	61.1	61.4

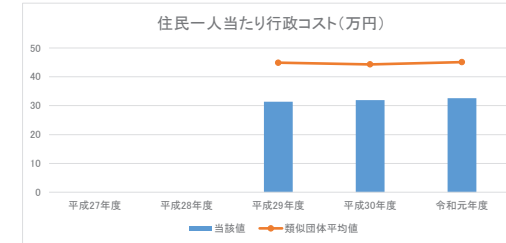
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

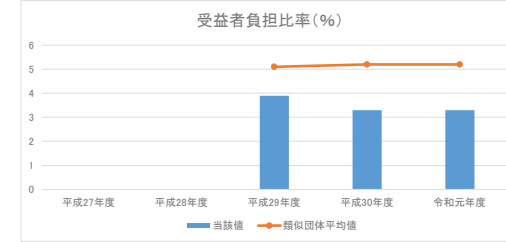
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト			586,095	607,379	629,867
人口			18,671	19,038	19,294
当該値			31.4	31.9	32.6
類似団体平均値			44.9	44.3	45.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益			240	205	218
経常費用			6,102	6,278	6,518
当該値			3.9	3.3	3.3
類似団体平均値			5.1	5.2	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路の敷地のうち、取得価額が不明であることから備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
- ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となっている。これは、当町の財政規模が類似団体平均の7割程度の額であることによるものである。
- ・有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っているが、これは、近年の道路改良工事等により、道路・小中学校の新設や大規模改修により、これら施設の有形固定資産減価償却率が類似団体平均を大きく下回っていることが要因となっている。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少している一方で、昨年度から0.7%増加している。将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が費消して便益を享受するため、「補助費等・物件費の見直し方針」に基づく物件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。
- ・社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回っているが、物件費・補助金はそれぞれ、純行政コストのうち2割以上を占め、また、社会保障給付は今後増加している見通しである。今後の事業見直しによりさらなる削減に努める。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から▲3.0万円減少している。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、割設時から発行し続けており、残高が3,207百万円(地方債残高の60.8%)となっている。なお、臨時財政対策債以外の負債については、前年度より▲230百万円減少している。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

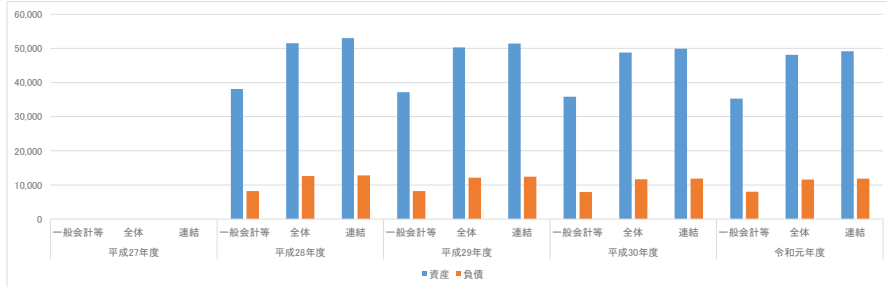
団体名 埼玉嵐山町  
団体コード 113425

人口	17,890人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	121人
面積	29.92km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,223.257千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	9.1%
		将来負担比率	74.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

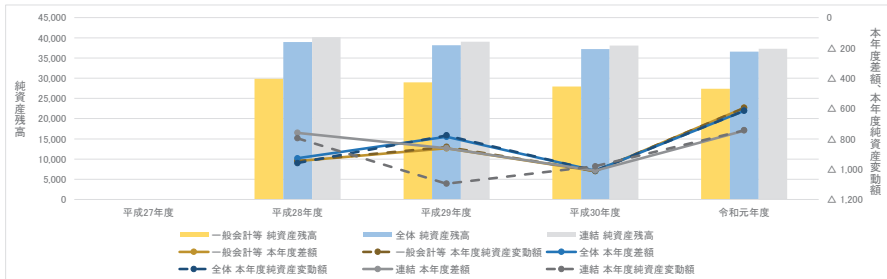
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	38,063	37,130	35,896	35,332	35,332
	負債	8,240	8,161	7,940	7,973	7,973
全体	資産	51,532	50,290	48,818	48,111	48,111
	負債	12,571	12,107	11,645	11,553	11,553
連結	資産	52,973	51,412	49,957	49,176	49,176
	負債	12,838	12,374	11,900	11,863	11,863



**分析:**  
これまで一般会計等においては約353億32百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約273億60百万円(77.4%)については、過去の世代や国・県の負担に既に支払いが済んでおり、負債である約78億73百万円(22.6%)については、将来の世代が負担していくことになります。また、全体では資産は約481億11百万円、純資産は約365億58百万円(76.0%)、負債は約115億53百万円(24.0%)となっています。連結では資産は約491億76百万円、純資産は約373億13百万円(75.9%)、負債は約118億63百万円(24.1%)となっています。  
前年度と比較すると、一般会計等においては資産は約5億63百万円(1.6%)の減少、純資産は約5億96百万円(2.1%)の減少、負債は約33百万円(0.4%)の増加となりました。全体では資産は約7億8百万円(1.4%)の減少、純資産は約6億15百万円(1.7%)の減少、負債は約93百万円(0.8%)の減少となりました。連結では資産は約7億81百万円(1.6%)の減少、純資産は約4億4百万円(2.0%)の減少、負債は約37百万円(0.8%)の減少となりました。  
資産減少の要因は、減価償却費が一般会計等で約12億26百万円、全体で約16億80百万円、連結で約17億35百万円あり、資金収支計算書の投資活動支出/公共施設等整備費支出が一般会計等で約8億56百万円、全体で約8億90百万円、連結で約9億66百万円となっていることから、公共施設の設備投資より減価償却が上回っており、有形固定資産残高が一般会計等で6億70百万円減少したため。

3. 純資産変動の状況

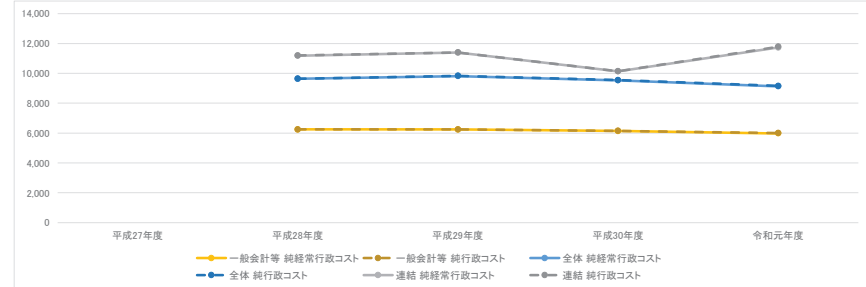
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 946	△ 863	△ 1,013	△ 596
	本年度純資産変動額		△ 946	△ 853	△ 1,013	△ 596
	純資産残高	29,822	28,969	27,956	27,360	27,360
全体	本年度差額		△ 928	△ 787	△ 1,010	△ 615
	本年度純資産変動額		△ 960	△ 777	△ 1,010	△ 615
	純資産残高	38,960	38,183	37,173	36,558	36,558
連結	本年度差額		△ 761	△ 862	△ 1,010	△ 746
	本年度純資産変動額		△ 796	△ 1,096	△ 981	△ 744
	純資産残高	40,134	39,038	38,057	37,313	37,313



**分析:**  
令和元年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約273億60百万円となっています。また、全体では約365億58百万円、連結では約373億13百万円となっています。  
純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたることもあり、今後の推移をみる必要があります。  
前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約5億96百万円(2.1%)減少、全体では約6億15百万円(1.7%)減少、連結では約7億44百万円(2.0%)減少となっています。

2. 行政コストの状況

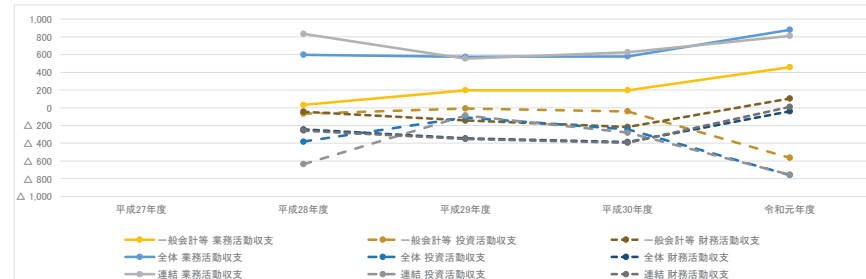
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,246	6,248	6,139	5,973
	純行政コスト		6,246	6,248	6,151	6,003
全体	純経常行政コスト		9,633	9,813	9,539	9,128
	純行政コスト		9,647	9,832	9,551	9,164
連結	純経常行政コスト		11,181	11,391	10,135	11,736
	純行政コスト		11,195	11,406	10,141	11,781



**分析:**  
令和元年度の経常費用は一般会計等で約61億93百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2億19百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約59億73百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約60億3百万円となっています。  
また、純行政コストは全体で約91億64百万円、連結で約117億81百万円となっています。  
前年度と比較すると、経常費用総額は一般会計等で約1億7百万円(1.7%)の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約59百万円(36.8%)の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約1億66百万円(2.7%)の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約1億48百万円(2.4%)の減少となっています。  
純行政コストは、全体では約3億86百万円(4.0%)減少、連結では約16億41百万円(16.2%)増加となっています。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		33	197	198	458
	投資活動収支		△ 67	△ 8	△ 41	△ 564
	財務活動収支		△ 45	△ 143	△ 216	105
全体	業務活動収支		597	575	580	879
	投資活動収支		△ 381	△ 109	△ 245	△ 759
	財務活動収支		△ 245	△ 346	△ 386	△ 39
連結	業務活動収支		834	554	627	810
	投資活動収支		△ 636	△ 87	△ 281	△ 755
	財務活動収支		△ 258	△ 351	△ 394	11



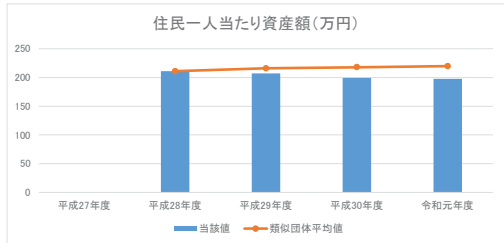
**分析:**  
令和元年度の資金収支額は一般会計等で約1百万円のマイナスで、資金残高は約2億54百万円に減少しました。  
全体では約81百万円のプラスで、資金残高は約20億41百万円に増加、連結では約66百万円のプラスで、資金残高は約21億14百万円に増加しました。

## 令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

### 1. 資産の状況

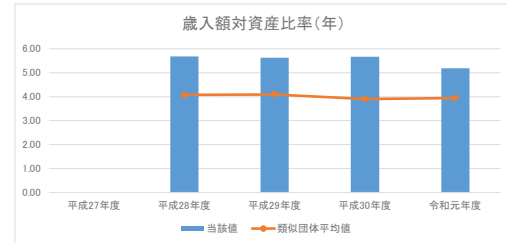
#### ①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	3,806,281	3,713,007	3,589,600	3,533,244	
人口	18,052	17,944	17,996	17,890	
当該値	210.9	206.9	199.5	197.5	
類似団体平均値	211.0	215.9	217.9	219.8	



#### ②歳入額対資産比率(年)

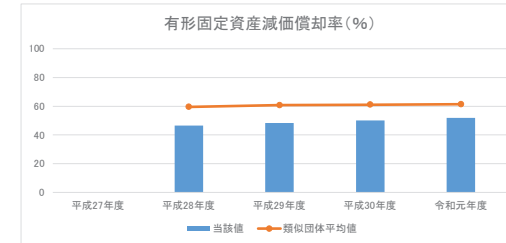
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	38,063	37,130	35,896	35,332	
歳入総額	6,704	6,596	6,337	6,811	
当該値	5.68	5.63	5.66	5.19	
類似団体平均値	4.07	4.09	3.90	3.94	



#### ③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	26,669	27,863	29,063	30,268	
有形固定資産 ※1	57,260	57,618	57,867	58,443	
当該値	46.6	48.4	50.2	51.8	
類似団体平均値	59.5	60.7	61.1	61.4	

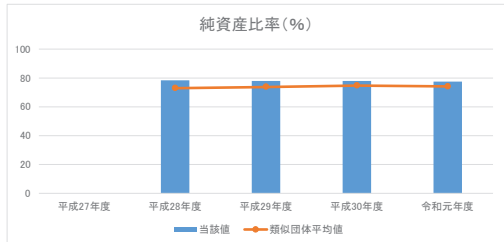
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



### 2. 資産と負債の比率

#### ④純資産比率(%)

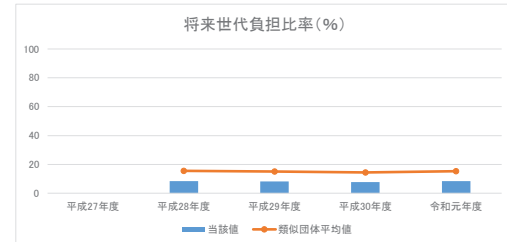
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	29,822	28,969	27,956	27,360	
資産合計	38,063	37,130	35,896	35,332	
当該値	78.3	78.0	77.9	77.4	
類似団体平均値	72.9	73.8	74.7	74.1	



#### ⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	3,074	2,915	2,737	2,913	
有形・無形固定資産合計	36,893	36,057	35,092	34,521	
当該値	8.3	8.1	7.8	8.4	
類似団体平均値	15.5	15.0	14.4	15.3	

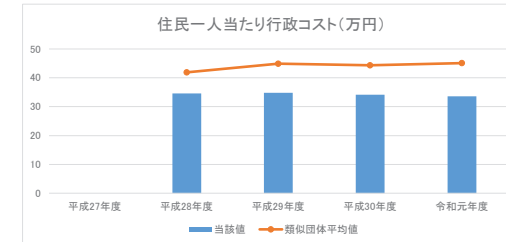
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



### 3. 行政コストの状況

#### ⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

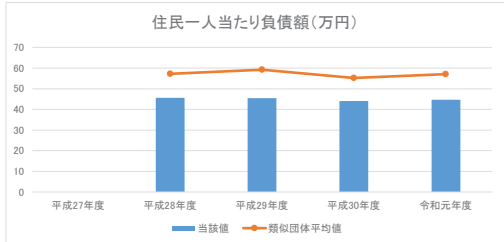
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	624,575	624,772	615,100	600,346	
人口	18,052	17,944	17,996	17,890	
当該値	34.6	34.8	34.2	33.6	
類似団体平均値	41.9	44.9	44.3	45.1	



### 4. 負債の状況

#### ⑦住民一人当たり負債額(万円)

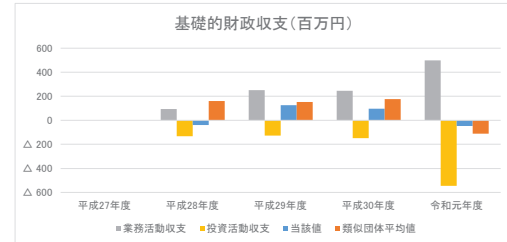
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	824,047	816,078	794,000	797,262	
人口	18,052	17,944	17,996	17,890	
当該値	45.6	44.1	44.1	44.6	
類似団体平均値	57.2	59.2	55.2	57.0	



#### ⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	95	251	245	498	
投資活動収支 ※2	△133	△126	△149	△545	
当該値	△38	125	96	△47	
類似団体平均値	160.7	152.5	176.3	△110.9	

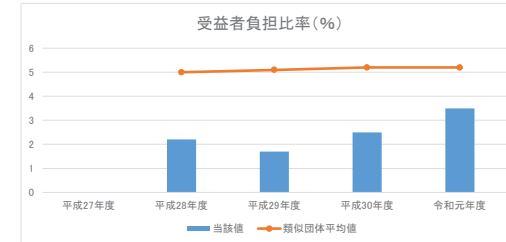
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



### 5. 受益者負担の状況

#### ⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	140	108	160	219	
経常費用	6,386	6,356	6,300	6,193	
当該値	2.2	1.7	2.5	3.5	
類似団体平均値	5.0	5.1	5.2	5.2	



#### 分析欄:

#### 1. 資産の状況

嵐山町の「住民一人当たりの資産額」は198万円であり、人口同規模団体の平均値は174万円であるため、平均値よりも高い水準です。また嵐山町の有形固定資産減価償却率は、51.9%と県内の人口同規模団体の平均値と比較すると低めの水準です。なお、事業用資産は58.7%、インフラ資産は49.5%となっています。

#### 2. 資産と負債の比率

嵐山町の純資産比率は、77.4%となっています。人口同規模団体の平均値より高めの水準です。当指標につき、事例を用いて説明します。資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金(ローン)の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円、借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくこととなります。ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。嵐山町の場合だと、自己資金が77.4万円、借金が22.6万円ということとなります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくこととなります。その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

#### 3. 行政コストの状況

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。嵐山町は34万円と、住民一人当たりのコストは人口同規模団体の平均値より低めの水準になっています。この指標は人口規模によって適正値が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

#### 4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。嵐山町は、平均値より低めの水準です。

#### 5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は、行政活動の自律性(受益者負担の水準はどうか)を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益(使用料・手数料など)行政サービスにかかる受益者負担の金額)と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。嵐山町の受益者負担割合は3.5%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口同規模団体の平均値より低めの水準になります。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県小川町  
団体コード 113433

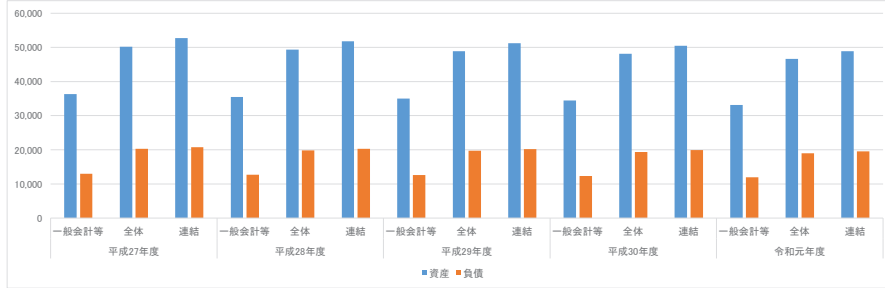
人口	29,628人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	223人
面積	60.36km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,307,908千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	6.5%
		将来負担比率	41.3%

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		一般会計等	資産 36,294	35,475	34,993	34,411
	負債 12,940	12,675	12,566	12,302	11,936	
全体	資産 50,228	49,371	48,933	48,099	46,661	
	負債 20,260	19,791	19,699	19,372	18,946	
連結	資産 52,727	51,818	51,266	50,436	48,866	
	負債 20,766	20,324	20,233	19,900	19,569	

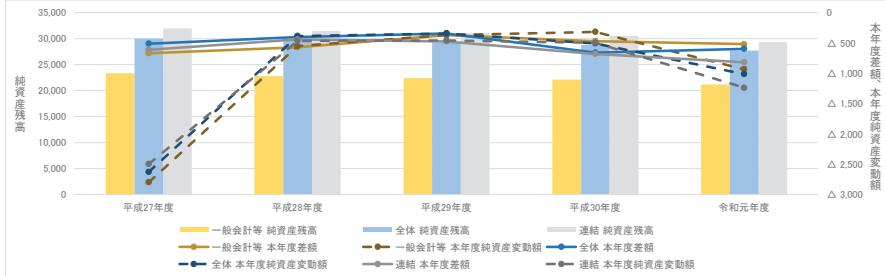


**分析:**  
一般会計等においては、資産が前年度から1,302百万円減少(▲3.8%)の33,109百万円となった。主な減少要因として、事業用資産が1,150百万円減少したことに伴う。これは建物の経年により増加する建物減価償却累計額が698百万円増加したことが主な要因である。負債については、366百万円減少(▲3.0%)の11,936百万円となった。主な減少要因としては、建設地方債の償還が進んだこと等により地方債が350百万円減少したことによる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		一般会計等	本年度差額 △671	△571	△372	△472
	本年度純資産変動額 △2,800	△553	△373	△319	△936	
	純資産残高 23,354	22,800	22,427	22,108	21,172	
全体	本年度差額 △512	△405	△345	△661	△598	
	本年度純資産変動額 △2,628	△387	△346	△507	△1,013	
	純資産残高 29,967	29,580	29,234	28,727	27,715	
連結	本年度差額 △613	△442	△477	△683	△820	
	本年度純資産変動額 △2,499	△467	△460	△497	△1,239	
	純資産残高 31,961	31,494	31,034	30,537	29,298	

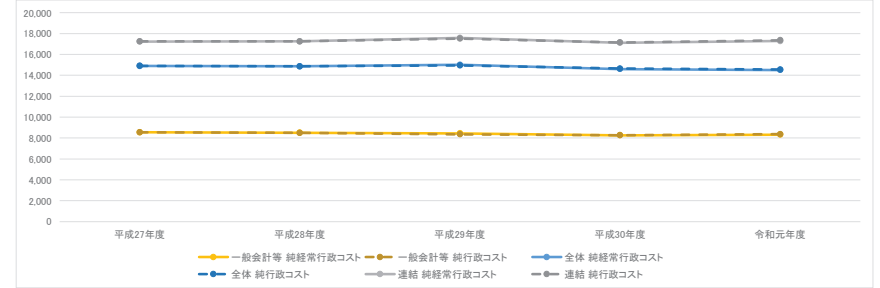


**分析:**  
一般会計等においては、国庫補助金や税収等の財源(7,854百万円)が純行政コスト(8,374百万円)を下回っていることから、本年度差額は▲521百万円となり、純資産残高は936百万円の減少となった。税収は人口減少に伴い、個人住民税などが減少傾向にあることから、行政コストの圧縮を図る必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		一般会計等	純経常行政コスト 8,558	8,517	8,457	8,258
	純行政コスト 8,553	8,500	8,353	8,270	8,374	
全体	純経常行政コスト 14,898	14,869	15,014	14,607	14,505	
	純行政コスト 14,908	14,857	14,950	14,642	14,561	
連結	純経常行政コスト 17,240	17,254	17,582	17,114	17,285	
	純行政コスト 17,251	17,244	17,515	17,141	17,354	

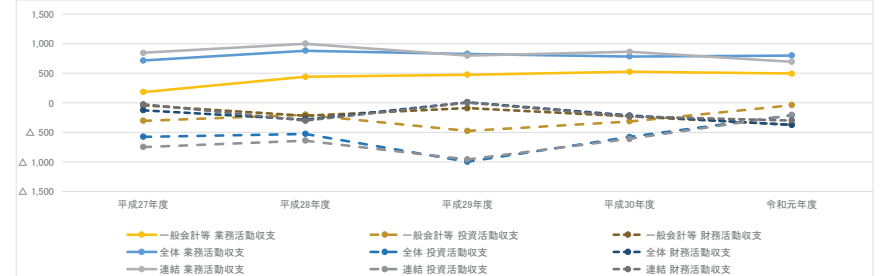


**分析:**  
一般会計等においては、純経常行政コストは前年度から66百万円増加(+0.8%)の8,324百万円となった。増加した主な要因として、業務費用が前年度比17.5百万円増加(+3.7%)したことなどによる。業務費用の大半が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,859百万円、前年度比+29百万円)であり、純行政コストの34%を占めている状況となっている。施設量の最適化や施設の維持管理に係る実質的な負担軽減に向けて、町保有の施設で提供している公共サービス等について、在り方を検討し、公共施設等にかかる経費の縮減を図る。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		一般会計等	業務活動収支 181	440	476	526
	投資活動収支 △303	△201	△475	△315	△41	
	財務活動収支 △43	△220	△90	△229	△371	
全体	業務活動収支 716	880	828	785	801	
	投資活動収支 △574	△528	△996	△577	△209	
	財務活動収支 △126	△281	9	△216	△375	
連結	業務活動収支 845	998	796	862	693	
	投資活動収支 △749	△639	△958	△611	△208	
	財務活動収支 △25	△301	3	△228	△300	



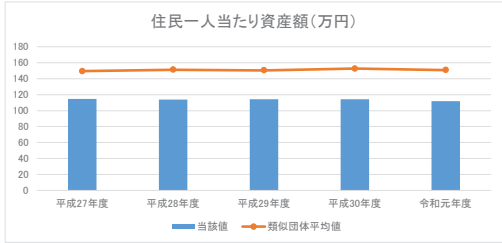
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は業務収入が前年度比で増加したことなどにより、前年度比32百万円増の494百万円となった。なお、台風19号被害に伴う災害復旧事業を行ったことで53百万円の臨時支出を計上している。投資活動収支については、平成30年度末にリリックおがわの改修工事が終了したことなどから公共施設等整備費支出が減少する一方で、基金取崩し収入が増加したことなどにより今年度は▲41百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回っていることから、▲371百万円となった。本年度末資金残高は前年度から83百万円増加し、314百万円となった。現時点では地方債の償還が進んでおり、残高は減少しているが、喫緊の課題である公共施設等の老朽化対策を行う上で地方債の活用は避けられないことから、適正な起債管理を行う必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

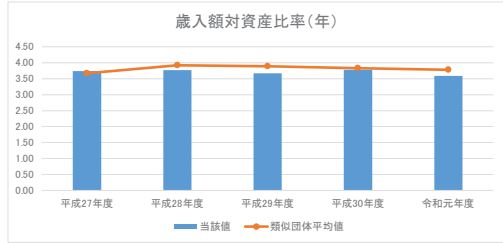
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	3,629,412	3,547,542	3,499,313	3,441,066	3,310,866
人口	31,618	31,199	30,619	30,105	29,628
当該値	114.8	113.7	114.3	114.3	111.7
類似団体平均値	149.5	151.2	150.4	152.7	150.9



②歳入額対資産比率(年)

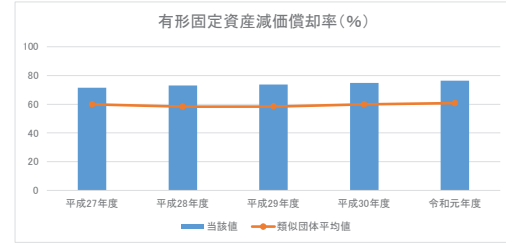
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	36,294	35,475	34,993	34,411	33,109
歳入総額	9,709	9,408	9,538	9,096	9,226
当該値	3.74	3.77	3.67	3.78	3.59
類似団体平均値	3.67	3.92	3.89	3.83	3.78



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	46,086	47,129	48,164	49,164	50,270
有形固定資産 ※1	64,480	64,544	65,456	65,741	65,859
当該値	71.5	73.0	73.6	74.8	76.3
類似団体平均値	59.9	58.3	58.4	59.9	60.8

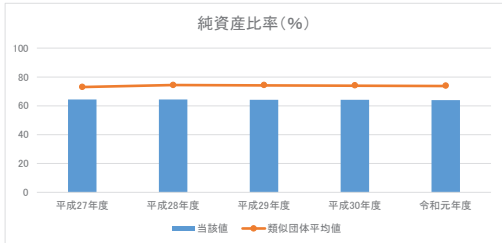
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

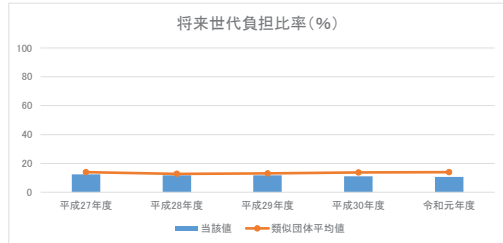
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	23,354	22,800	22,427	22,108	21,172
資産合計	36,294	35,475	34,993	34,411	33,109
当該値	64.3	64.3	64.1	64.2	63.9
類似団体平均値	73.0	74.4	74.2	74.0	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	4,305	4,021	3,894	3,648	3,356
有形・無形固定資産合計	34,863	34,105	33,493	32,976	31,687
当該値	12.3	11.8	11.6	11.1	10.6
類似団体平均値	13.9	12.7	13.0	13.6	13.9

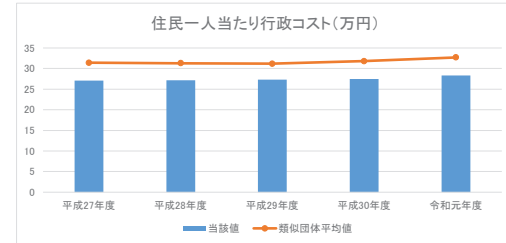
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

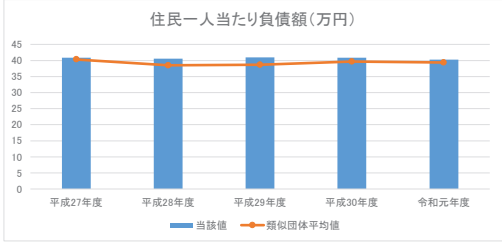
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	855,277	850,001	835,349	826,971	837,441
人口	31,618	31,199	30,619	30,105	29,628
当該値	27.1	27.2	27.3	27.5	28.3
類似団体平均値	31.4	31.3	31.2	31.8	32.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

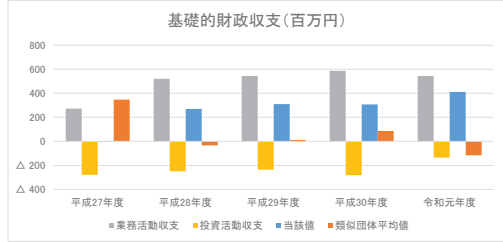
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,294,041	1,267,503	1,256,577	1,230,249	1,193,647
人口	31,618	31,199	30,619	30,105	29,628
当該値	40.9	40.6	41.0	40.9	40.3
類似団体平均値	40.3	38.5	38.7	39.7	39.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	273	519	545	588	544
投資活動収支 ※2	△ 278	△ 249	△ 236	△ 280	△ 134
当該値	△ 5	270	309	308	410
類似団体平均値	346.8	△ 33.0	10.6	87.1	△ 115.8

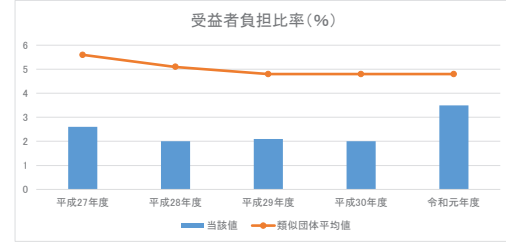
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	228	172	177	172	303
経常費用	8,786	8,690	8,634	8,430	8,627
当該値	2.6	2.0	2.1	2.0	3.5
類似団体平均値	5.6	5.1	4.8	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された資産が多く、整備から30～40年経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。また、これからの公共施設等の老朽化に伴い、前年度から1.5%上昇している。公共施設等総合管理計画や各施設の個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断に基づいた計画的な修繕を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より下回っている状況である。純行政コストが収支等の財源を回っており、純資産が減少していることから昨年度から0.3%悪化している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、施設量の最適化や施設の維持管理に係る実質的な負担軽減に向けて、町保有の施設で提供している公共サービス等について、在り方を検討し、公共施設等にかかる経費の縮減を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均より下回っているが、昨年度から0.8万円増加している。純行政コストの総額が増加するとともに人口減少が進んでいることから、一人当たりのコストが増加している。高齢者人口の増加に伴う社会保障給付の増加や施設の老朽化対策費用の増加が見込まれるため、既存事業の見直しを行い、効率的な行政運営を推進する。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、昨年度から0.6万円減少している。これは、地方債の償還額が発行額を上回っており、負債額の合計は減少しているものの、人口減少スピードが速いことから、一人当たりでは微減となっている。なお、地方債の大半を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けられており、令和元年度末残高は5.789百万円(地方債残高の63%)となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は相当程度低い状況である。公共施設等の使用料・手数料の見直しを検討するとともに、施設の有効活用を図る取組を行うことにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

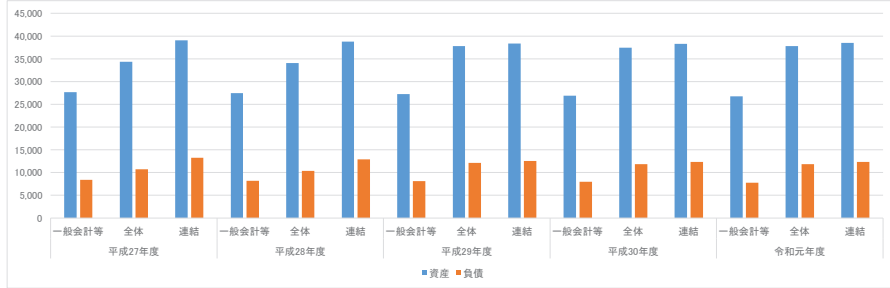
団体名 埼玉県川島町  
団体コード 113468

人口	19,952人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	147人
面積	41.63km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,079.717千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	5.1%
		将来負担比率	31.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

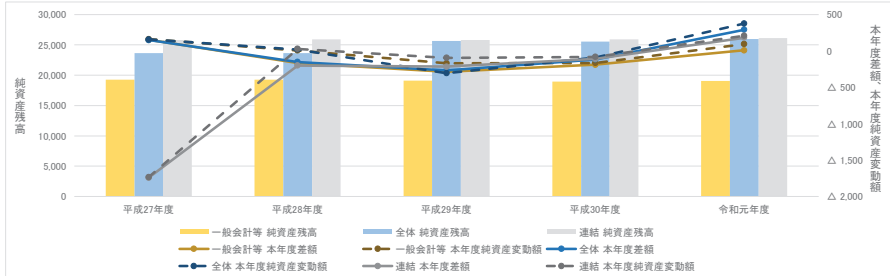
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	27,649	27,475	27,222	26,927	26,773
	負債	8,382	8,202	8,118	7,989	7,740
全体	資産	34,374	34,047	33,770	33,422	33,714
	負債	10,750	10,402	12,115	11,859	11,873
連結	資産	39,086	38,797	38,362	38,286	38,486
	負債	13,272	12,886	12,547	12,370	12,361



**分析:**  
 ・一般会計等では、資産総額が154百万円の減少(-0.6%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、資産の増加よりも、減価償却による資産の減少が大きかったことから411百万円減少した。負債総額は前年度から249百万円の減少(-3.1%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、平成26年行倉建設事業費等の元金償還が開始したことから、償還額が発行額を上回り、243百万円減少した。  
 ・下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から392百万円(1.0%)増加し、負債総額も前年度末から14百万円(0.1%)増加した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて11,041百万円多くなる。  
 ・川越地区消防組合等一部事務組合を加えた連結では、資産総額は前年度末から200百万円増加(0.5%)したが、負債総額は前年度末から9百万円減少(-0.1%)した。資産総額は、消防組合等一部事務組合が保有している資産を計上していること等により、一般会計等に比べて11,713百万円多くなるが、負債総額も消防組合の地方債があること等から、4,621百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

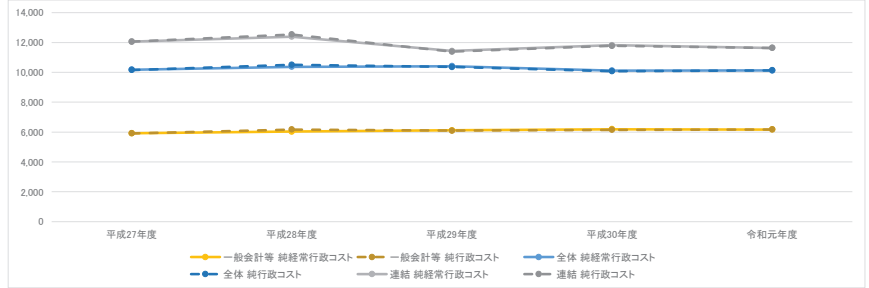
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	154	△166	△286	△189	9
	本年度純資産変動額	163	6	△169	△166	95
	純資産残高	19,273	19,273	19,104	18,938	19,033
全体	本年度差額	149	△151	△267	△116	291
	本年度純資産変動額	158	21	△306	△92	377
	純資産残高	23,624	23,645	25,655	25,563	25,941
連結	本年度差額	△1,741	△201	△216	△110	181
	本年度純資産変動額	△1,733	27	△96	△81	209
	純資産残高	25,814	25,911	25,815	25,916	26,125



**分析:**  
 ・一般会計等においては、税金等の財源(6,182百万円)が純行政コスト(6,173百万円)を上回っており、本年度差額は9百万円となった。また、昨年度と比較して、無償借換等が61百万円増加したことから、純資産残高は95百万円増加し19,033百万円となった。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等に比べて税金等が1,589百万円多くなっており、また、財源(10,427百万円)が純行政コスト(10,136百万円)を上回っており、本年度差額は291百万円となった。  
 ・連結では、一般会計等と比べて税金等の財源(11,823百万円)が多くなっており、また、純行政コスト(11,642百万円)を上回っており、本年度差額は181百万円となった。

2. 行政コストの状況

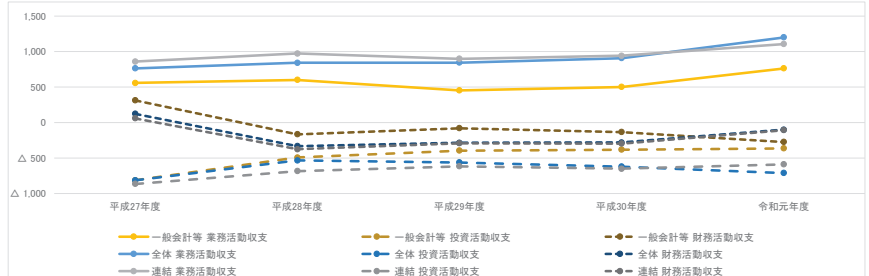
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,922	6,032	6,115	6,187	6,166
	純行政コスト	5,910	6,170	6,096	6,153	6,173
全体	純経常行政コスト	10,175	10,370	10,409	10,116	10,129
	純行政コスト	10,163	10,508	10,363	10,076	10,136
連結	純経常行政コスト	12,065	12,388	11,437	11,820	11,633
	純行政コスト	12,054	12,533	11,390	11,780	11,642



**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は6,513百万円となり、前年度比155百万円の増加(+0.2%)となった。これは、主に物件費が203百万円増加していることによる。  
 ・全体では、一般会計等に比べて、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が522百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金等を社会保障給付等に計上しているため、移転費用が3,632百万円多くなり、純行政コストが3,963百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が639百万円多くなっている一方、人件費が718百万円、社会保障給付費が1,781百万円多くなっているなど、経常費用が6,106百万円多くなり、純行政コストは5,469百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	558	601	453	501	762
	投資活動収支	△ 813	△ 493	△ 395	△ 381	△ 365
	財務活動収支	312	△ 165	△ 79	△ 133	△ 275
全体	業務活動収支	763	842	845	907	1,199
	投資活動収支	△ 814	△ 533	△ 563	△ 622	△ 712
	財務活動収支	122	△ 333	△ 286	△ 281	△ 100
連結	業務活動収支	860	973	899	941	1,106
	投資活動収支	△ 866	△ 684	△ 617	△ 651	△ 590
	財務活動収支	58	△ 375	△ 293	△ 297	△ 106



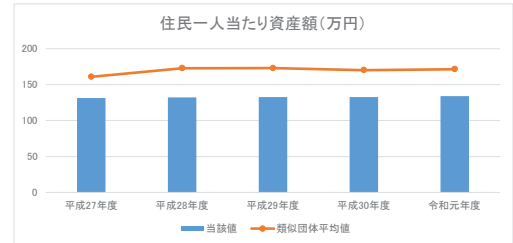
**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は762百万円であったが、投資活動収支は、減少幅が小さく、△365百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲275百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から123百万円増加し、437百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄われている。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等の収入があることから、業務活動収支は一般会計等より437百万円多い1,199百万円となっている。投資活動収支は、下水道事業特別会計の汚水建設事業や雨水幹線工事の実施等により、▲712百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲100百万円となった。本年度末資金残高は前年度から388百万円増加し、1,512百万円となった。  
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より344百万円多い1,106百万円となった。また、投資活動収支は▲590百万円となった。財務活動収支は地方債償還額が発行収入を上回ったことから▲106百万円となり、本年度末資金残高は前年度から413百万円増の1,603百万円となった。



1. 資産の状況

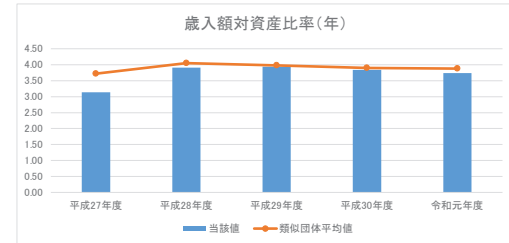
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	2,764,879	2,747,477	2,722,212	2,692,747	2,677,301
人口	21,028	20,744	20,545	20,294	19,952
当該値	131.5	132.4	132.5	132.7	134.2
類似団体平均値	160.9	173.0	173.1	170.2	171.6



②歳入額対資産比率(年)

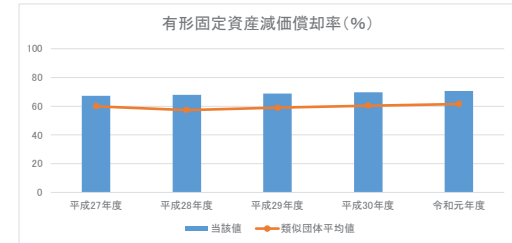
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	27,649	27,475	27,222	26,927	26,773
歳入総額	8,794	7,027	6,916	7,013	7,156
当該値	3.14	3.91	3.94	3.84	3.74
類似団体平均値	3.72	4.05	3.98	3.90	3.88



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	25,614	26,216	26,787	27,492	27,814
有形固定資産 ※1	38,093	38,604	38,914	39,404	39,374
当該値	67.2	67.9	68.8	69.8	70.6
類似団体平均値	60.0	57.3	58.9	60.4	61.5

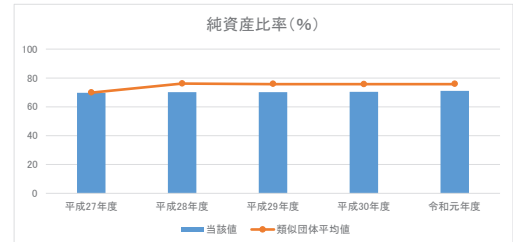
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

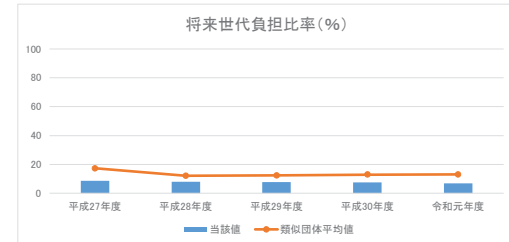
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	19,267	19,273	19,104	18,938	19,033
資産合計	27,649	27,475	27,222	26,927	26,773
当該値	69.7	70.1	70.2	70.3	71.1
類似団体平均値	69.8	76.1	75.8	75.6	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	2,156	2,019	1,942	1,843	1,672
有形・無形固定資産合計	25,448	25,351	25,173	24,956	24,608
当該値	8.5	8.0	7.7	7.4	6.8
類似団体平均値	17.3	12.1	12.4	12.9	13.0

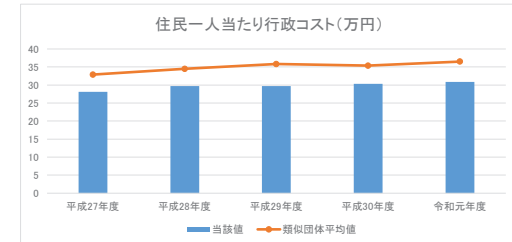
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

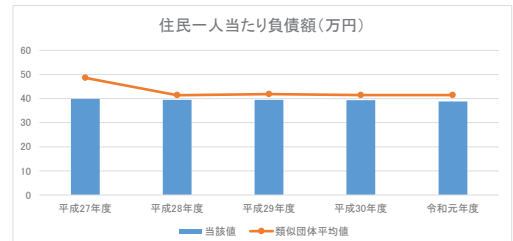
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	590,976	616,998	609,555	615,323	617,325
人口	21,028	20,744	20,545	20,294	19,952
当該値	28.1	29.7	29.7	30.3	30.9
類似団体平均値	32.9	34.5	35.8	35.4	36.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

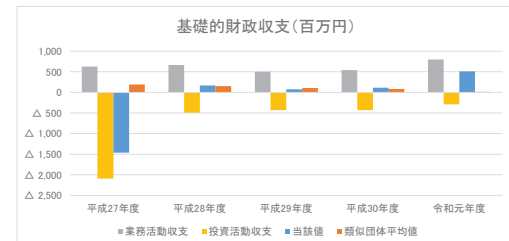
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	838,205	820,158	811,825	798,923	774,023
人口	21,028	20,744	20,545	20,294	19,952
当該値	39.9	39.5	39.5	39.4	38.8
類似団体平均値	48.6	41.4	41.9	41.5	41.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	629	662	505	545	799
投資活動収支 ※2	△ 2,091	△ 490	△ 429	△ 427	△ 288
当該値	△ 1,462	172	76	118	511
類似団体平均値	191.9	155.8	108.8	87.1	16.8

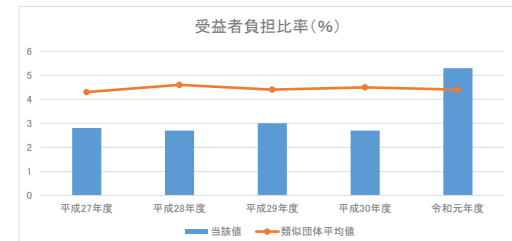
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	170	166	187	171	347
経常費用	6,093	6,198	6,302	6,358	6,513
当該値	2.8	2.7	3.0	2.7	5.3
類似団体平均値	4.3	4.6	4.4	4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っている。これは、当団体では、道路等について取得価額が不明であるものについて、備忘価額1円で評価しているものが複数あることが影響していると考えられる。  
 ・歳入額対資産比率については、平成28年度から4年間引き続き、類似団体平均を若干下回る結果となった。  
 ・有形固定資産減価償却率については、昭和40年代から平成初期に整備された公共施設が多く、整備から30年以上経過している施設が全体の40%を占めており、類似団体より高い水準にある。今後、アセットマネジメントを推進し、計画的な長寿命化や積極的な施設の適正化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、前年度から0.8%増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、引き続き行政コストの削減に努めていく。  
 ・将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っている。地方債の新規発行を抑制し、償還を進めているが、今後老朽化している公共施設の適正化を行っていく必要があるため、比率の増加が見込まれる。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、前年度よりも0.6%増加している。学校給食センターの外部委託等により前年度に引き続き物件費等が多く、今後も物件費等の増加が見込まれるため、委託料等の見直しを行うなどコスト削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回り、前年度よりも0.6%減少している。これは、地方債の発行額が地方債の償還額を下回っているからである。  
 ・基礎的財政収支は、511百万円となっている。前年度と比較し、増加しているのは、収入面では地方交付税や補助金の租税収入が増加した反面、支出面では投資的経費が減少しているためである。類似団体平均を大きく上回っており、健全な運営が行うことができる。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を直近では初めて上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的高くなっているように見えるが、一部事務組合の解散に伴う返還金等が分子となる経常収益に計上されているため、一時的なものとする。経常費用が増加していることもあり、公共施設等の使用料の見直しも検討し、受益者負担の適正化に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

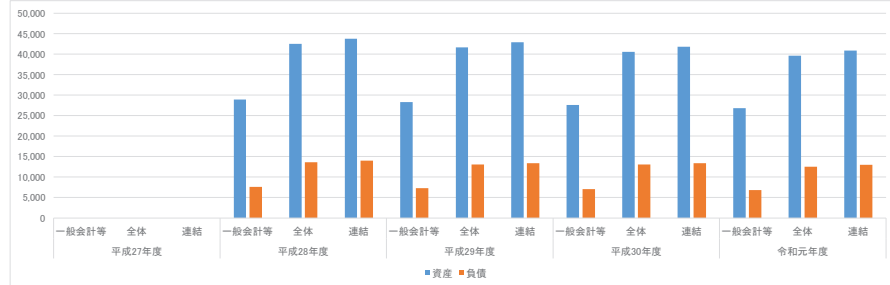
団体名 埼玉県吉見町  
団体コード 113476

人口	18,920 人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	150 人
面積	38.64 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,695.736 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	6.4 %
		将来負担比率	16.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	○

1. 資産・負債の状況

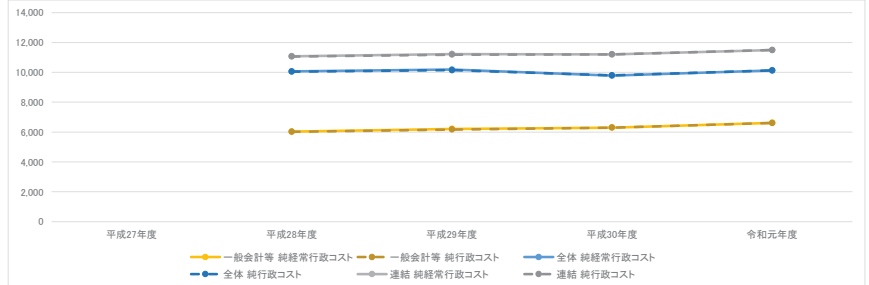
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		28,981	28,355	27,592	26,816
	負債		7,612	7,293	7,073	6,855
全体	資産		42,525	41,708	40,552	39,663
	負債		13,625	13,048	13,083	12,574
連結	資産		43,774	42,930	41,815	40,890
	負債		13,989	13,397	13,422	12,969



**分析:**  
一般会計などにおいては、資産総額は前年度末から776百万円の減少(▲2.8%)となった。金額の変動が大きいものは固定資産であり、減価償却により856百万円減少している。負債総額は前年度末から218百万円の減少(▲3.1%)となった。地方債の減少により、固定負債が195百万円減少したことによる。全体では、資産総額は前年度末から889百万円の減少(▲2.2%)となった。金額の変動が大きいものは固定資産と流動資産であり、固定資産では、主にインフラ資産の工物物にかかる減価償却により、857百万円減少し、流動資産では現金預金の減により32百万円減少している。負債総額は509百万円の減少(▲3.9%)となった。連結では、資産総額は前年度末から925百万円の減少(▲2.2%)となった。金額の変動が大きいものは固定資産と流動資産であり、固定資産では、主にインフラ資産の工物物にかかる減価償却により、866百万円減少し、流動資産では現金預金の減により58百万円減少している。負債総額は453百万円の減少(▲3.4%)となった。

2. 行政コストの状況

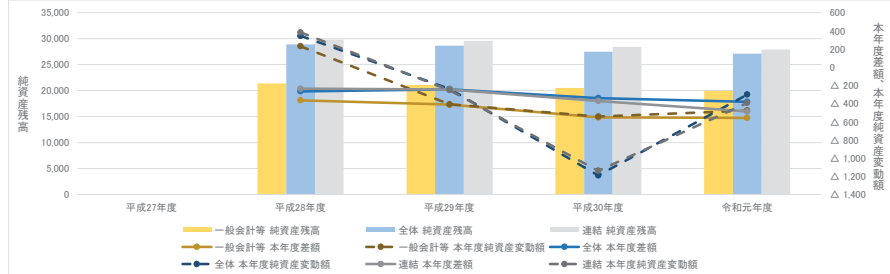
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,032	6,217	6,298	6,617
	純行政コスト		6,018	6,171	6,301	6,612
全体	純経常行政コスト		10,059	10,190	9,782	10,135
	純行政コスト		10,046	10,151	9,799	10,129
連結	純経常行政コスト		11,076	11,233	11,198	11,494
	純行政コスト		11,059	11,189	11,208	11,499



**分析:**  
一般会計等では、経常経費は6,915百万円となり、前年度比388百万円の増加(+5.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,984百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,931百万円であり、業務費用の方が移転費用より多くなっている。最も金額が大きいものは物件費(1,350百万円、前年比+122百万円)、次に減価償却費(1,163百万円、前年比+20百万円)である。施設の集約化・複合化、指定管理者制度の導入を検討するなど、コストの削減に努める。全体では、一般会計等に対して水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が910百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,148百万円多くなり、純行政コストは3,517百万円多くなっている。連結では、一般会計等に対して連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,133百万円多くなっている一方、経常費用は6,011百万円多くなっており、純行政コストは4,887百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

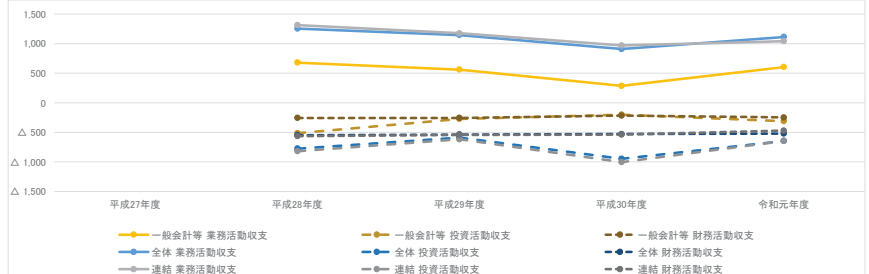
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 365	△ 412	△ 553	△ 558
	本年度純資産変動額		229	△ 409	△ 543	△ 478
全体	本年度差額		△ 267	△ 244	△ 341	△ 381
	本年度純資産変動額		344	△ 240	△ 1,191	△ 301
連結	本年度差額		△ 236	△ 245	△ 371	△ 486
	本年度純資産変動額		382	△ 252	△ 1,140	△ 392
純資産残高			29,785	29,533	28,393	27,921



**分析:**  
一般会計等においては、収支等の財源(6,053百万円)が、純行政コスト(6,612百万円)を下回っており、本年度差額は▲558百万円となり、純資産残高は478百万円の減少となった。収支等の確保を図るとともに、国県等補助金の有効活用など財源の確保に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険料等が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が3,696百万円多くなっており、本年度差額は▲381百万円となり、純資産残高は27,086百万円となった。連結では、収支等の財源(11,012百万円)が、純行政コスト(11,499百万円)を下回っており、本年度差額は▲486百万円となり、純資産残高は392百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		679	563	287	604
	投資活動収支		△ 514	△ 273	△ 201	△ 310
	財務活動収支		△ 257	△ 255	△ 216	△ 248
全体	業務活動収支		1,255	1,145	910	1,113
	投資活動収支		△ 775	△ 588	△ 947	△ 647
	財務活動収支		△ 548	△ 536	△ 529	△ 521
連結	業務活動収支		1,314	1,175	970	1,043
	投資活動収支		△ 820	△ 616	△ 1,003	△ 646
	財務活動収支		△ 564	△ 544	△ 537	△ 469



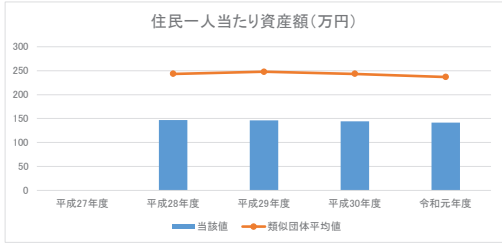
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は604百万円であったが、投資活動収支については▲310百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、▲248百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から47百万円増加し、487百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収支等の収入で賄われている状況である。全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計が収支等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より509百万円多い1,113百万円となっている。投資活動収支は、公共下水道の整備事業などを行っていることから、▲647百万円となっている。本年度末資金残高は前年から54百万円減少し、1,680百万円となった。連結では、業務活動収支は一般会計等より439百万円多い1,043百万円となっている。投資活動収支は投資活動収支を上回ったことから、▲646百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから▲469百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から71百万円減少し、1,772百万円となっている。

# 令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

## 1. 資産の状況

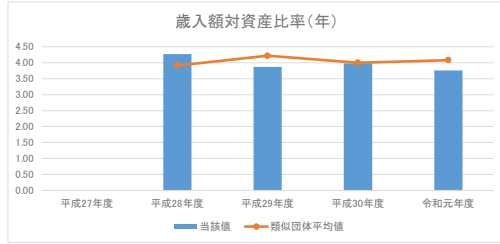
### ①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,898,131	2,835,528	2,759,241	2,681,593
人口		19,745	19,421	19,168	18,920
当該値		146.8	146.0	144.0	141.7
類似団体平均値		243.5	247.9	243.3	236.8



### ②歳入額対資産比率(年)

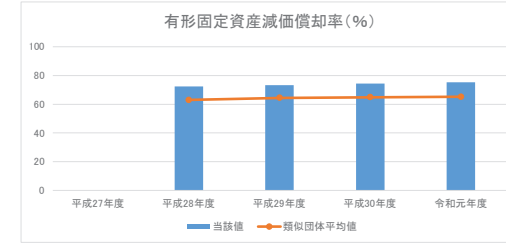
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		28,981	28,355	27,592	26,816
歳入総額		6,788	7,320	6,941	7,130
当該値		4.27	3.87	3.98	3.76
類似団体平均値		3.91	4.22	4.00	4.08



### ③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		61,977	62,924	64,027	65,155
有形固定資産 ※1		85,615	85,843	86,154	86,502
当該値		72.4	73.3	74.3	75.3
類似団体平均値		63.0	64.4	64.9	65.2

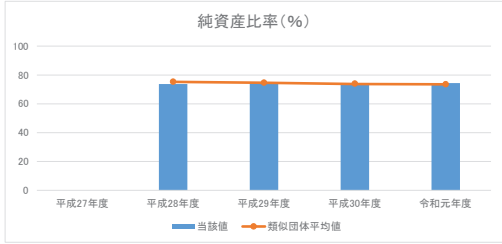
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



## 2. 資産と負債の比率

### ④純資産比率(%)

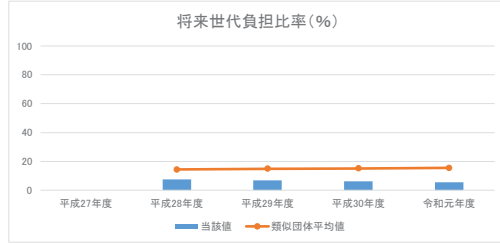
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		21,369	21,062	20,519	19,961
資産合計		28,981	28,355	27,592	26,816
当該値		73.7	74.3	74.4	74.4
類似団体平均値		75.2	74.5	73.8	73.5



### ⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,962	1,714	1,508	1,296
有形・無形固定資産合計		25,804	25,193	24,477	23,625
当該値		7.6	6.8	6.2	5.5
類似団体平均値		14.4	14.9	15.1	15.5

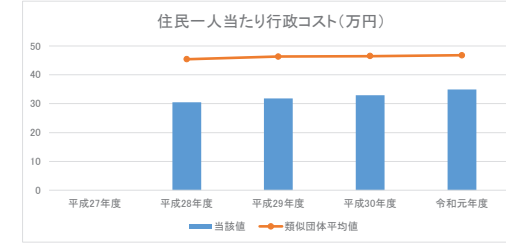
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



## 3. 行政コストの状況

### ⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

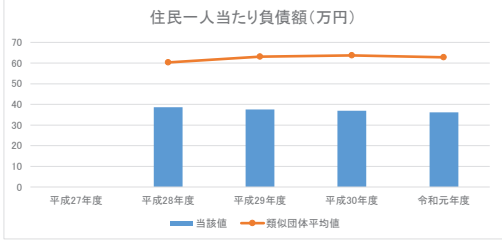
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト		601,783	617,099	630,060	661,154
人口		19,745	19,421	19,168	18,920
当該値		30.5	31.8	32.9	34.9
類似団体平均値		45.4	46.3	46.5	46.8



## 4. 負債の状況

### ⑦住民一人当たり負債額(万円)

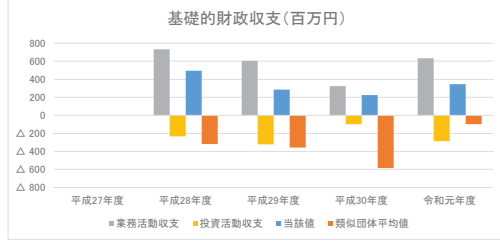
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		761,191	729,312	707,337	685,500
人口		19,745	19,421	19,168	18,920
当該値		38.6	37.6	36.9	36.2
類似団体平均値		60.3	63.1	63.7	62.8



### ⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		731	606	323	633
投資活動収支 ※2		△ 235	△ 322	△ 99	△ 288
当該値		496	284	224	345
類似団体平均値		△ 318.8	△ 357.9	△ 585.0	△ 96.6

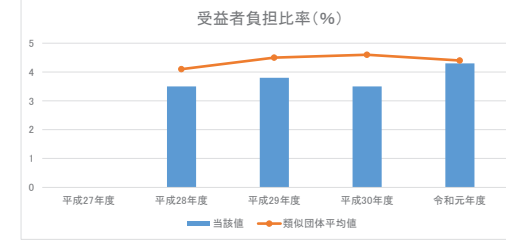
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



## 5. 受益者負担の状況

### ⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		221	245	228	298
経常費用		6,252	6,462	6,527	6,915
当該値		3.5	3.8	3.5	4.3
類似団体平均値		4.1	4.5	4.6	4.4



## 分析欄:

### 1. 資産の状況

住民一人あたり資産額が類似団体平均より下回っているが、当団体では道路などは取得価格が不明なため、備忘価格1円を算入しているものが多くある。令和2年度に図書館等複合施設の建設を行ったことから、今後住民一人あたり資産額は増加していくことが予想される。歳入額対資産比率については、類似団体平均と同程度の数値となった。税率が減少傾向にあると考えられ、今後この比率は増加していくことが予想される。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均より高い水準にある。公共施設の老朽化に伴い、前年度より高い。施設の長寿命化を進めるなど、適正管理に努める。

### 2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税率等の財源を上回ったことから純資産は減少しているが、資産合計も減少したため、前年度数値を維持している。今後は、事業の見直しなどにより行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、地方債残高が年々減少していること、有形・無形固定資産合計も減少していることから、類似団体平均を下回る結果となっている。今後は施設の長寿命化等を目的とした地方債借入が増加することから、この比率は増加していくことが予想される。

### 3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、総行政コストは増加(+31,094万円)し、当該比率も増加している。扶助費が増加傾向であることから、社会保障給付が増加している。増加傾向にある行政コストを抑制するため、事業内容の精査を行い、業務費用の抑制に努める。

### 4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。負債額についても、前年度より減少(▲21,837万円)している。令和3年度に庁舎非常用電源設備整備のため地方債を活用したことなどから、今後この比率は増加していくことが予想される。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が、業務活動収支の黒字分を下回っており、345百万円となっている。類似団体平均を大きく上回っており、前年度と比較すると121百万円増加している。今後税率等の減少、公共施設等の長寿命化により、業務活動収支及び投資活動収支が赤字になることが予想されるため、新規事業については優先度の高いものに限定するなど、赤字化の抑制に努める。

### 5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。ただし、経常費用が前年度より388百万円増加しており、中でも維持補修費の増加が顕著であることから、老朽化施設の長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

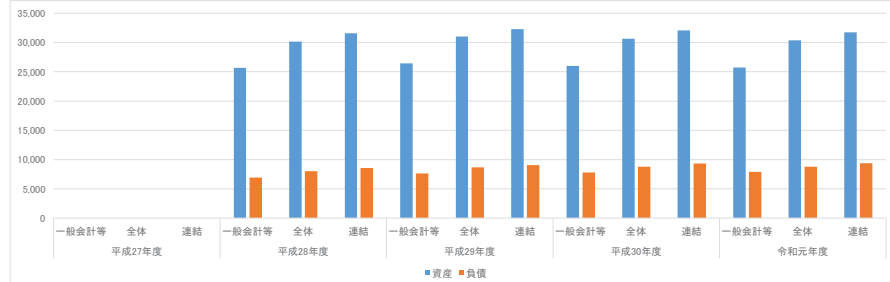
団体名 埼玉県鳩山町  
団体コード 113484

人口	13,657人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	107人
面積	25.73 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,535,269千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	10.2%
		将来負担比率	115.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

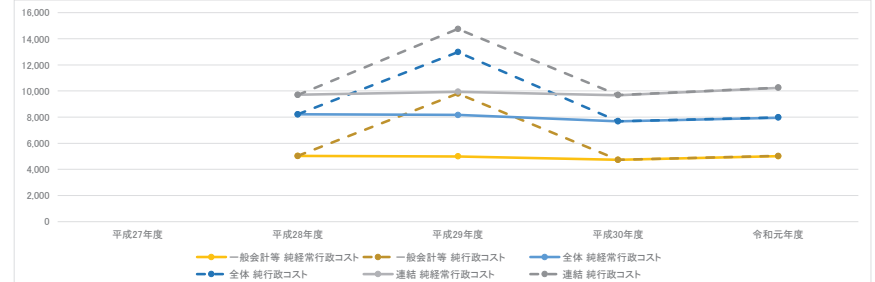
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		25,660	26,427	25,985	25,743
	負債		6,918	7,632	7,788	7,879
全体	資産		30,176	31,046	30,645	30,361
	負債		7,996	8,665	8,772	8,798
連結	資産		31,586	32,298	32,088	31,760
	負債		8,556	9,055	9,301	9,354



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から242百万円の減少(-0.9%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が95.6%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであるから、鳩山町公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債については、起債の新規発行を抑え、高利率の地方債の借換を行うなど、地方債残高を圧縮し、負債の増加を抑制するよう努める。

2. 行政コストの状況

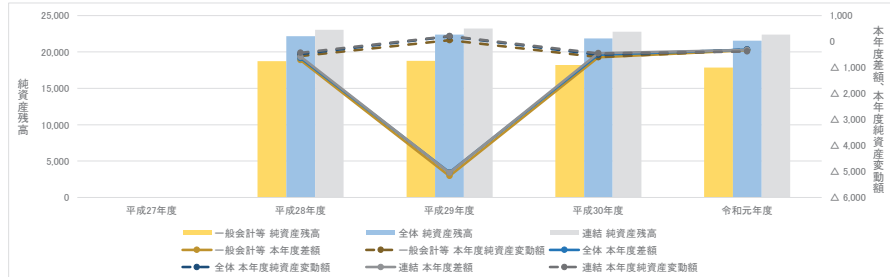
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,034	4,994	4,737	5,003
	純行政コスト		5,029	9,805	4,737	5,028
全体	純経常行政コスト		8,221	8,167	7,681	7,957
	純行政コスト		8,216	12,978	7,685	7,982
連結	純経常行政コスト		9,711	9,949	9,676	10,239
	純行政コスト		9,700	14,752	9,701	10,259



分析: 行政コストの削減に向けて、町直営施設の指定管理者制度の導入や組織改正等により職員数を減らし人件費の削減を図る。老朽化した施設について、鳩山町公共施設等総合管理計画に基づき、廃止、統廃合、更新を進め維持補修費等の削減に努める。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が262百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,782百万円多くなり純経常行政コストは2,953百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

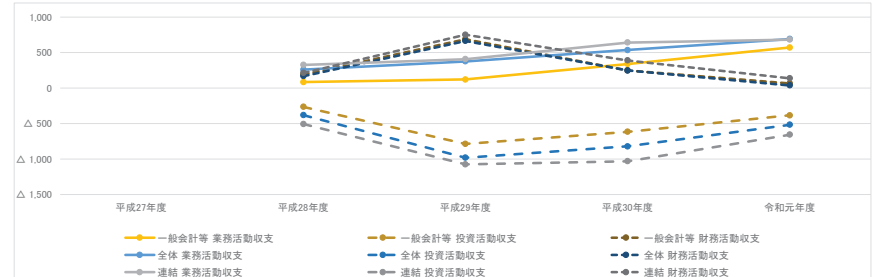
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 714	△ 5,174	△ 601	△ 333
	本年度純資産変動額		△ 562	53	△ 598	△ 333
	純資産残高		18,742	18,795	18,197	17,864
全体	本年度差額		△ 634	△ 5,033	△ 505	△ 310
	本年度純資産変動額		△ 482	201	△ 508	△ 310
	純資産残高		22,180	22,381	21,873	21,563
連結	本年度差額		△ 584	△ 5,043	△ 442	△ 324
	本年度純資産変動額		△ 432	212	△ 454	△ 382
	純資産残高		23,030	23,242	22,787	22,406



分析: 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,977百万円多くなっている。本年度差額は一般会計等と比べて23百万円小さくなっており、純資産残高は310百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		85	121	340	572
	投資活動収支		△ 266	△ 787	△ 616	△ 384
	財務活動収支		191	688	250	65
全体	業務活動収支		260	375	536	691
	投資活動収支		△ 382	△ 982	△ 821	△ 518
	財務活動収支		169	663	247	36
連結	業務活動収支		326	408	641	682
	投資活動収支		△ 507	△ 1,075	△ 1,030	△ 656
	財務活動収支		214	752	390	137



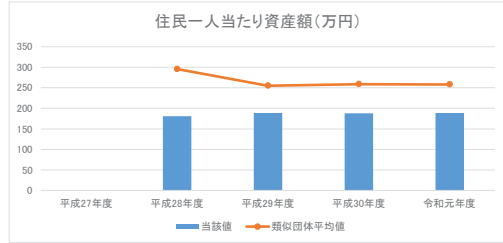
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は571百万円であったが、投資活動収支については、公共施設の必要な整備を行ったことから、▲383百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから64百万円となっている。本年度末資金残高は252百万円増加し、336百万円となった。全体では、国民健康保険税等や介護保険料が税金等に含まれること、下水道事業等の使用料及び手数料収入があることから業務活動収支は一般会計より119百万円多い691百万円となっている。財務活動収支については、一般会計等よりも地方債発行額が1百万円多いが地方債等償還金支出が30百万円多くなっているため、一般会計等と比べて▲28百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

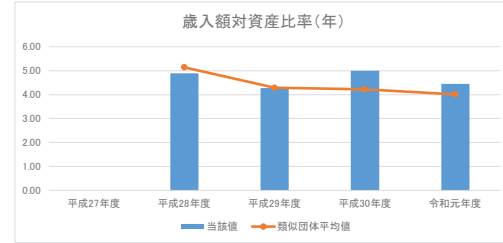
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,565,976	2,642,677	2,598,494	2,574,289
人口		14,165	14,000	13,822	13,657
当該値		181.1	188.8	188.0	188.5
類似団体平均値		295.7	255.0	258.9	258.1



②歳入額対資産比率(年)

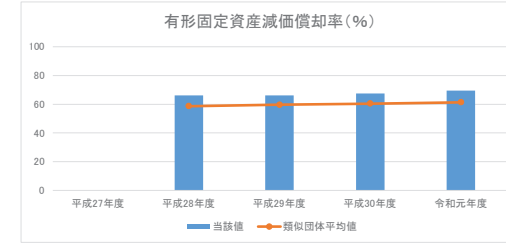
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		25,660	26,427	25,985	25,743
歳入総額		5,252	6,188	5,202	5,791
当該値		4.89	4.27	5.00	4.45
類似団体平均値		5.14	4.29	4.22	4.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		28,432	29,344	30,329	31,350
有形固定資産 ※1		43,043	44,426	44,970	45,141
当該値		66.1	66.1	67.4	69.4
類似団体平均値		58.6	59.7	60.4	61.3

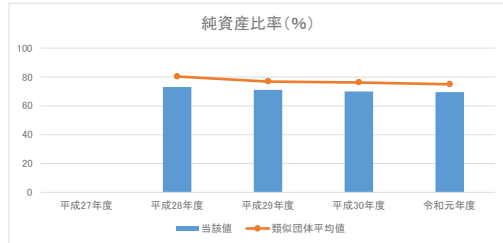
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

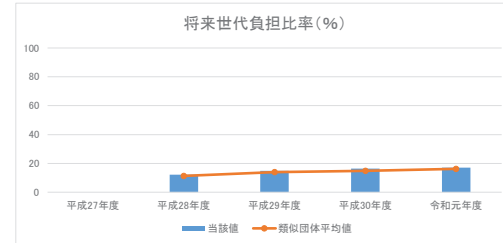
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		18,742	18,795	18,197	17,864
資産合計		25,660	26,427	25,985	25,743
当該値		73.0	71.1	70.0	69.4
類似団体平均値		80.3	76.9	76.2	74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		3,046	3,793	4,087	4,217
有形・無形固定資産合計		25,076	25,519	25,126	24,633
当該値		12.1	14.9	16.3	17.1
類似団体平均値		11.3	13.9	14.8	16.2

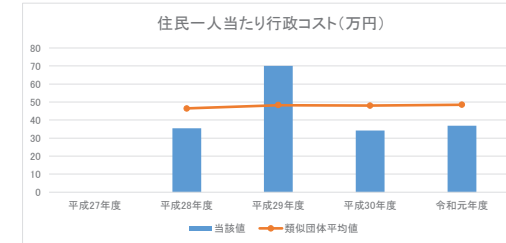
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

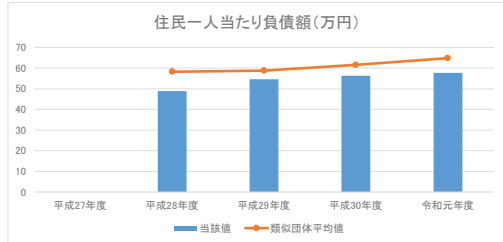
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト		502,904	980,492	473,698	502,786
人口		14,165	14,000	13,822	13,657
当該値		35.5	70.0	34.3	36.8
類似団体平均値		46.5	48.3	48.1	48.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

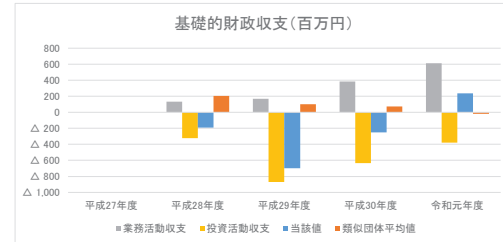
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		691,792	763,167	778,756	787,851
人口		14,165	14,000	13,822	13,657
当該値		48.8	54.5	56.3	57.7
類似団体平均値		58.2	58.8	61.6	64.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		134	169	384	613
投資活動収支 ※2		△ 323	△ 868	△ 634	△ 378
当該値		△ 189	△ 699	△ 250	235
類似団体平均値		205.0	101.8	71.3	△ 18.0

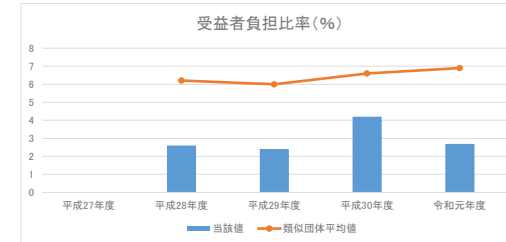
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		135	123	207	137
経常費用		5,169	5,116	4,944	5,141
当該値		2.6	2.4	4.2	2.7
類似団体平均値		6.2	6.0	6.6	6.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額については、類似団体平均値より大きく下回っているものの、埼玉県の県平均、市平均、町村平均の全てに対しては大きく上回っている。

・有形固定資産減価償却率については、多くの施設等が整備から30年以上経過し、更新時期を迎えていることから類似団体平均値より高い水準にある。今後、鳩山町公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について改修・更新、廃止を進めていくなど適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、純資産が減少し前年度に引き続き類似団体平均値を下回っている。純資産の減少は将来世代の利用可能な資産を過去及び現代人が消費し、便益を享受したことを意味するため、今後は純資産の増加を維持できるよう、行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、前年度に引き続き類似団体平均値を上回っており、数値も上昇している。地方債の借入により、今後もしばらくは比率の上昇が見込まれるが、地方債の新規発行を抑え、高利率の地方債の借換を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を大きく下回っているものの、埼玉県の県平均、市平均、町村平均を上回っている。そのため、町直営施設の指定管理者制度の導入や、組織改正等により職員数を適正な人数まで減らし人件費を削減させるなど行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っており、前年度より差も広がっている。今後は、地方債の新規の発行を抑え、高利率の地方債の借換を行うなど、地方債残高を圧縮し、負債の増加を抑制するように努める。

・基礎的財政収支は、業務活動収支が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支を上回ったため、235百万円の黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率は類似団体平均値を大きく下回っている。このことから経常費用の削減に取組むとともに、公共施設等の利用回数を増やすための取組みを行い受益者負担の適正化に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

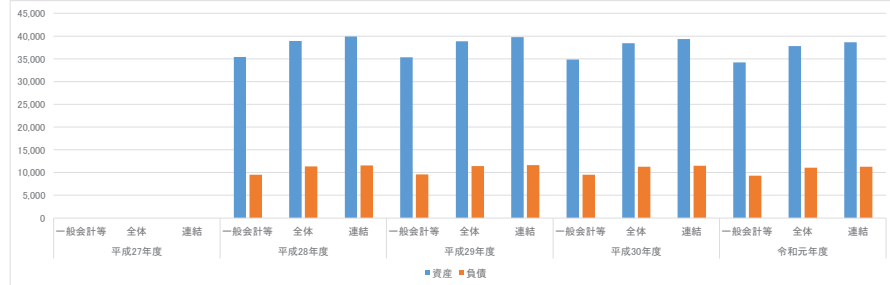
団体名 埼玉県ときがわ町  
団体コード 113492

人口	11,069 人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	106 人
面積	55.90 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	— %
標準財政規模	3,762.013 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	4.4 %
		将来負担比率	33.0 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

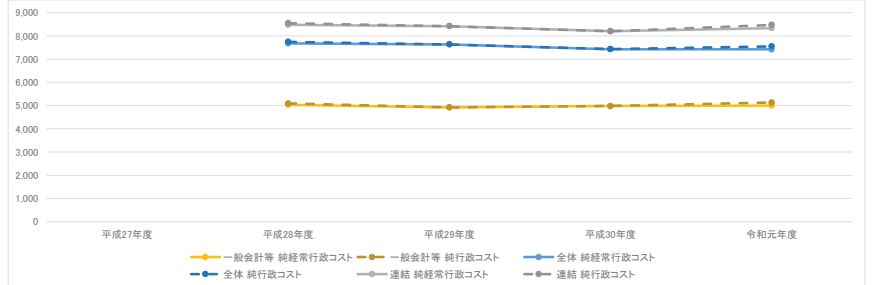
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		35,395	35,300	34,856	34,222
	負債		9,502	9,609	9,496	9,347
全体	資産		38,911	38,821	38,401	37,788
	負債		11,367	11,425	11,294	11,055
連結	資産		39,880	39,729	39,333	38,649
	負債		11,592	11,651	11,515	11,317



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度から634百万円の減(-1.8%)となった。その内流動資産が240百万円増加しており、主な要因としては基金の増加による。また有形固定資産が685百万円の減少になっており、主な要因としては、インフラや建物の改修工事等による増加を、減価償却による減少が上回ったことによる。資産としては減少となったが、公共施設等総合管理計画において保有量の適正化(削減)を目標としているため、今後も集約化・複合化等による保有量の適正化に努める。全体会計においては、3,566百万円大きくなっているが、これは浄化槽設置管理事業特別会計、水道事業会計で多額の有形固定資産を有していることによる。一方で、同特別会計で多額の地方債等を有しているため、負債についても大きくなっている。

2. 行政コストの状況

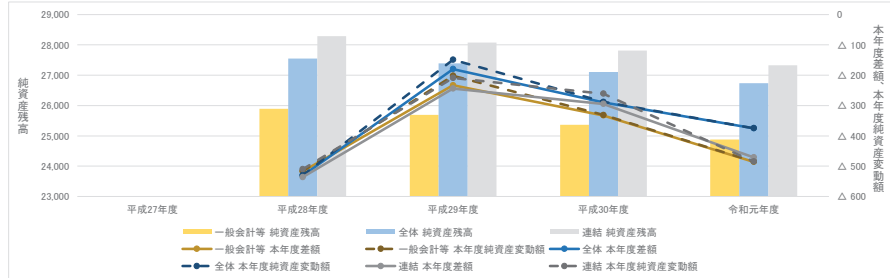
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,031	4,918	4,982	5,003
	純行政コスト		5,090	4,921	4,980	5,132
全体	純経常行政コスト		7,676	7,629	7,429	7,421
	純行政コスト		7,742	7,633	7,431	7,552
連結	純経常行政コスト		8,477	8,417	8,202	8,333
	純行政コスト		8,543	8,418	8,199	8,472



**分析:**  
一般会計等において、移転費用(2,009百万円)に対して業務費用(3,181百万円)が上回っており、業務費用内で最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,940百万円)である。引き続き公共施設等総合管理計画等に基づき、集約化・複合化による保有量削減及び経費の削減に努める。全体会計においては、業務費用(3,667百万円)に対して移転費用(4,205百万円)が上回っており、これは国民健康保険特別会計や介護保険特別会計において多額の費用を計上していることによる。

3. 純資産変動の状況

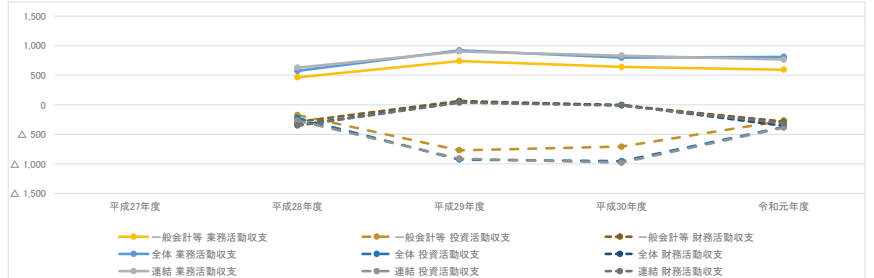
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 517	△ 233	△ 333	△ 486
	本年度純資産変動額		△ 516	△ 202	△ 331	△ 485
	純資産残高		25,893	25,691	25,360	24,875
全体	本年度差額		△ 531	△ 180	△ 290	△ 375
	本年度純資産変動額		△ 530	△ 149	△ 288	△ 375
	純資産残高		27,545	27,395	27,107	26,732
連結	本年度差額		△ 536	△ 244	△ 295	△ 471
	本年度純資産変動額		△ 510	△ 209	△ 261	△ 485
	純資産残高		28,287	28,078	27,817	27,332



**分析:**  
一般会計等においては、税金等の財源(4,647百万円)が純行政コスト(5,132百万円)を下回っており、本年度差額は▲486百万円となり、純資産残高は485百万円の減少となった。平成30年度に比べ差額が大きくなっていることから、今後も引き続き税金の増加を図るとともに、行政コストの削減に努める。全体会計においては、一般会計等と比較し純資産残高が1,857百万円大きくなっているが、国民健康保険特別会計での国民健康保険料、介護保険特別会計での介護保険料等が主な内容である。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		464	740	639	595
	投資活動収支		△ 173	△ 770	△ 708	△ 267
	財務活動収支		△ 289	△ 6	△ 6	△ 286
全体	業務活動収支		574	921	797	809
	投資活動収支		△ 223	△ 928	△ 952	△ 378
	財務活動収支		△ 343	42	△ 4	△ 356
連結	業務活動収支		628	902	831	765
	投資活動収支		△ 268	△ 909	△ 978	△ 386
	財務活動収支		△ 354	38	△ 11	△ 314



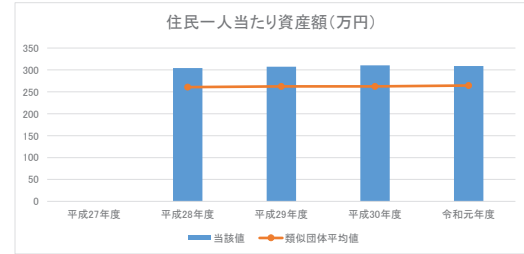
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支595百万円であったが、インフラや建物の改修工事等により公共施設等整備費支出が大きくなり、投資活動収支は▲267百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、286百万円減となっており、本年度末資金残高は前年度から42百万円増加し、226百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

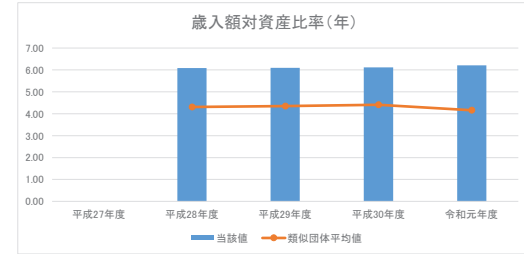
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,539,512	3,529,971	3,485,640	3,422,206
人口		11,640	11,475	11,217	11,069
当該値		304.1	307.6	310.7	309.2
類似団体平均値		260.8	262.3	262.3	264.5



②歳入額対資産比率(年)

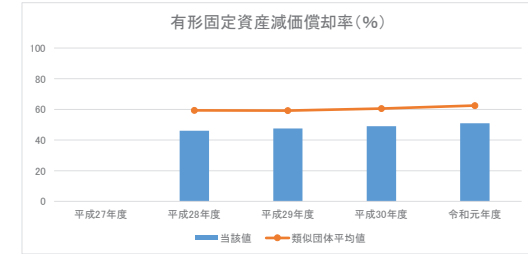
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		35,395	35,300	34,856	34,222
歳入総額		5,811	5,787	5,694	5,513
当該値		6.09	6.10	6.12	6.21
類似団体平均値		4.31	4.35	4.41	4.16



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		22,972	23,965	24,960	25,927
有形固定資産 ※1		49,878	50,469	50,888	50,985
当該値		46.1	47.5	49.0	50.9
類似団体平均値		59.3	59.2	60.6	62.5

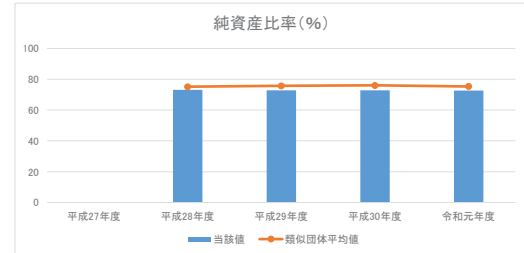
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

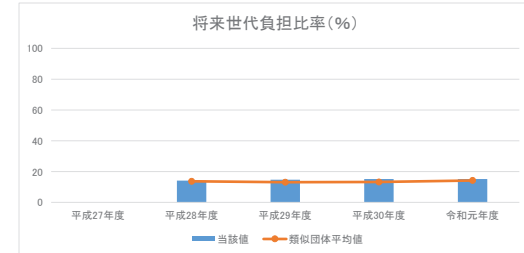
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		25,893	25,691	25,360	24,875
資産合計		35,395	35,300	34,856	34,222
当該値		73.2	72.8	72.8	72.7
類似団体平均値		75.2	75.7	76.1	75.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		4,566	4,683	4,753	4,583
有形・無形固定資産合計		32,129	31,891	31,255	30,377
当該値		14.2	14.7	15.2	15.1
類似団体平均値		13.7	13.1	13.2	14.2

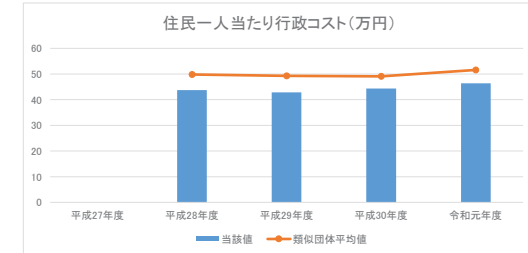
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

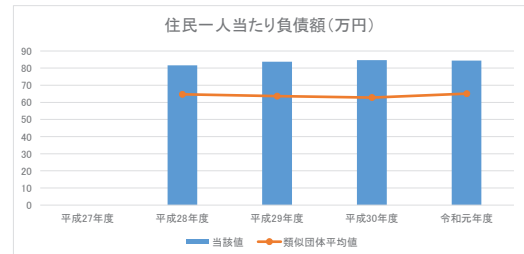
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト		508,955	492,133	498,027	513,242
人口		11,640	11,475	11,217	11,069
当該値		43.7	42.9	44.4	46.4
類似団体平均値		49.8	49.3	49.1	51.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

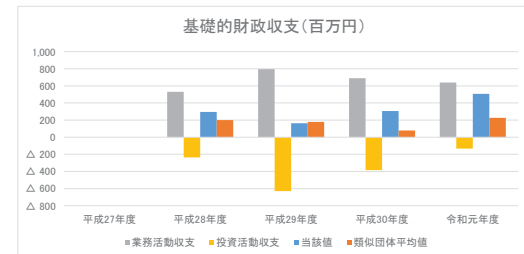
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		950,184	960,867	949,635	934,729
人口		11,640	11,475	11,217	11,069
当該値		81.6	83.7	84.7	84.4
類似団体平均値		64.7	63.6	62.8	65.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		531	795	689	640
投資活動収支 ※2		△ 235	△ 631	△ 383	△ 134
当該値		296	164	306	506
類似団体平均値		200.0	179.7	78.9	226.8

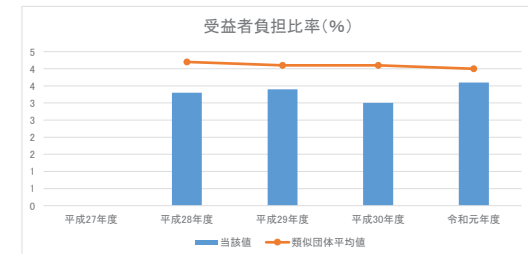
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		170	173	154	187
経常費用		5,201	5,091	5,137	5,190
当該値		3.3	3.4	3.0	3.6
類似団体平均値		4.2	4.1	4.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。将来的に比較的多くを築昭和40年代から50年代に建てられた公共施設の更新が控えているため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化等を進める等、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、前年度とほぼ同数値であり、類似団体平均値に近い数値でほぼ横ばいである。これは合併特例債を積極的に利用したことによるが、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を若干下回っているが、県の平均を大きく上回っている。総合振興計画等に基づいた人口減少対策を行うとともに、公共施設等総合管理計画やときがわ町定員適正化計画等に基づき、総行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回り、前年度と比較してほぼ横ばいである。合併特例債の積極的な利用により負債額が大きくなっていることが要因である。そのため新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高の圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるために、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等にかかる経費の削減に努めるとともに、使用料の見直しの検討や公共施設等の利用率を上げるための取り組み等により、受益者負担比率の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

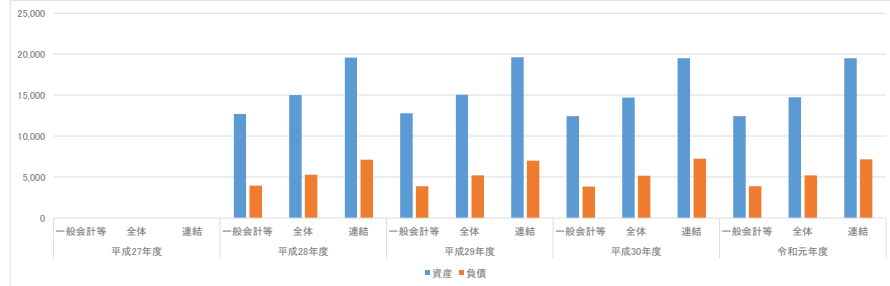
団体名 埼玉県横瀬町  
団体コード 113611

人口	8,194人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	71人
面積	49.36km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,377.136千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	7.1%
		将来負担比率	35.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

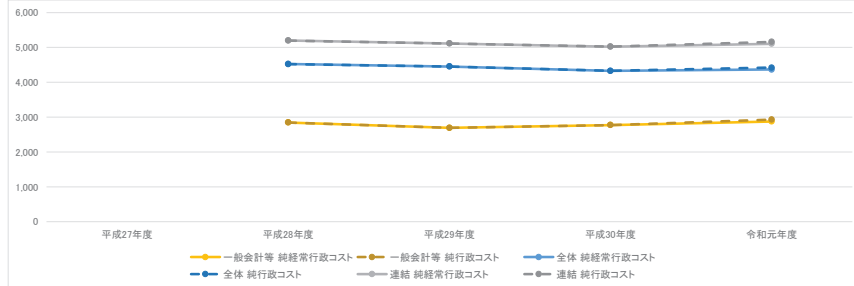
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		12,710	12,786	12,437	12,449
	負債		3,954	3,890	3,853	3,905
全体	資産		15,003	15,073	14,717	14,753
	負債		5,295	5,225	5,167	5,211
連結	資産		19,573	19,635	19,522	19,530
	負債		7,147	7,023	7,232	7,154



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度に比べ12百万円の増加(+0.1%)となった。金額の変動の大きいものは事業用資産及びインフラ資産であり、事業用資産は主に建物において旧戸ノ久保小学校技術造校舎耐震工事、横瀬町立横瀬中学校無線LAN設置工事などによる資産増加があったものの、土地に重複計上誤りが判明したため、令和元年度において修正したことに伴い、123百万円と大幅に減少している。一方、インフラ資産は道路用地の取得、町道新設改良工事、河川改良工事などにより、減価償却による資産の減少を上回り、37百万円増加した。負債総額は前年度末から52百万円の増加(+1.4%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、防災行政無線デジタル化整備工事に係る緊急防災・減災事業債の計上などにより31百万円増加した。  
各特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から35百万円増加(+0.2%)し、負債総額は前年度末から44百万円増加(+0.9%)した。資産総額は下水道管渠布設や浄化槽設置等によるインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて23百万円多くなるが、一方負債総額は下水道事業費等に地方債を充当したこと等により増加となっているが、地方債償還額が発行額を上回っているため、一般会計等と比べて8百万円減少した。

2. 行政コストの状況

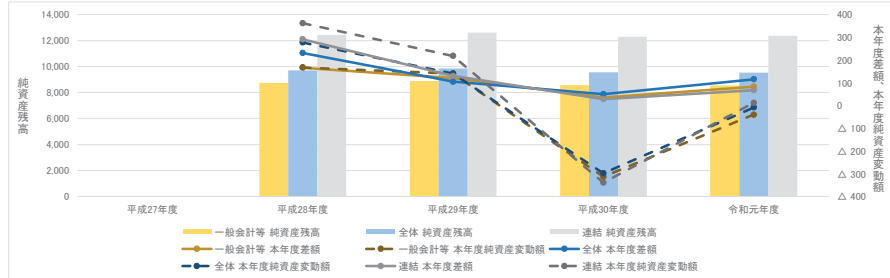
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,847	2,694	2,774	2,875
	純行政コスト		2,845	2,694	2,773	2,930
全体	純経常行政コスト		4,526	4,453	4,329	4,367
	純行政コスト		4,523	4,453	4,331	4,423
連結	純経常行政コスト		5,200	5,114	5,022	5,107
	純行政コスト		5,197	5,114	5,025	5,162



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は3,002百万円となり、前年度比75百万円の増加(+2.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,768百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,234百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(816百万円)であり、純行政コストの27.9%を占めている。次いで移転費用の補助金等(732百万円)であり、純行政コストの25.0%を占めている。障害福祉サービス費等負担金や後期高齢者医療広域連合への負担金など、高齢者や障害者福祉に係る補助金が増加傾向となっていることに加え、今後予定している横瀬小学校校舎建築事業の実施により、物件費の大幅な増加が見込まれるため、来年度以降において純行政コストも大幅に増加する見込みである。

3. 純資産変動の状況

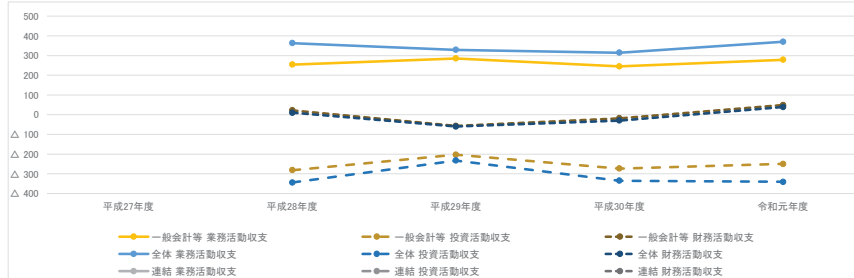
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		166	121	35	83
	本年度純資産変動額		167	141	△313	△40
	純資産残高		8,755	8,897	8,584	8,544
全体	本年度差額		231	105	50	115
	本年度純資産変動額		277	140	△298	△8
	純資産残高		9,708	9,848	9,550	9,541
連結	本年度差額		291	130	28	68
	本年度純資産変動額		362	218	△339	△12
	純資産残高		12,427	12,612	12,290	12,376



**分析:**  
一般会計等においては、収支等の財源(3,013百万円)が純行政コスト(2,930百万円)を上回ったことから、本年度差額は83百万円となったが、有形固定資産(事業用資産)の土地の重複計上が判明したことに伴う無償所管換等(▲123百万円)があったため、純資産残高は39百万円の減少となった。実質的には、本年度実施した防災行政無線デジタル化整備工事や、継続して実施している社会資本整備総合交付金を受けて町道改善工事を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該インフラ資産取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に減少するため、純資産は増加していることが考えられる。  
各特別会計を含めた全体では、国庫健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国庫健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,524百万円多くあり、本年度差額は115百万円となったが、一般会計等において判明した無償所管換により純資産残高は9百万円の減少となった。  
一般会計等及び全体において、純行政コストに対し、財源(主に税收)により賅えていることが伺えるが、純行政コストは年々増加傾向にあるため、継続した地方税の徴収業務の強化、新規財源の確保に努めていくことが必要であると考える。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		254	285	245	279
	投資活動収支		△282	△203	△274	△250
	財務活動収支		22	△57	△19	△49
全体	業務活動収支		363	329	314	370
	投資活動収支		△344	△233	△335	△341
	財務活動収支		10	△60	△30	△39
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



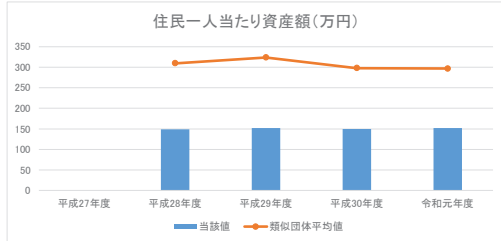
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は279百万円であり、経常的な活動に係る経費は収支等の収入で補われている状況である。投資活動収支については、社会資本整備総合交付金を受けて町道改善工事を実施したほか、防災行政無線デジタル化整備工事などの公共施設等整備を実施したが、国庫補助金等の補助率が1/2程度に留まること、その他大きな財源が地方債であることなどから▲249百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから49百万円となった。本年度末資産残高は前年度末から78百万円増加し、229百万円となった。  
各特別会計を含めた全体では、国庫健康保険税や介護保険料が収支等に含まれること、下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より91百万円多い370百万円となっている。投資活動収支では、国庫補助金及び地方債を財源とする下水道特別会計における管渠布設工事等、浄化槽設置管理事業特別会計における合併処理浄化槽の設置などにより、一般会計等より91百万円少ない▲341百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等と同じく下水道特別会計において地方債発行収入が地方債償還支出を上回っていることから、全体で+38百万円となった。本年度末資産残高は前年度末から67百万円増加し、433百万円となった。



1. 資産の状況

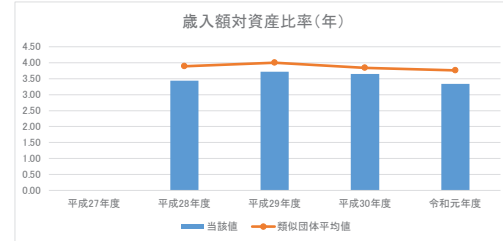
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,270,987	1,278,607	1,243,655	1,244,889
人口		8,518	8,420	8,322	8,194
当該値		149.2	151.9	149.4	151.9
類似団体平均値		309.8	323.8	297.9	297.0



②歳入額対資産比率(年)

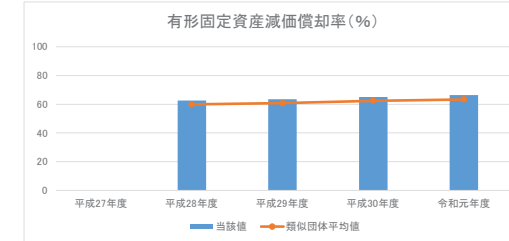
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		12,710	12,786	12,437	12,449
歳入総額		3,692	3,435	3,409	3,730
当該値		3.44	3.72	3.65	3.34
類似団体平均値		3.89	4.00	3.84	3.76



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		6,332	6,540	6,756	6,968
有形固定資産 ※1		10,119	10,320	10,393	10,512
当該値		62.6	63.4	65.0	66.3
類似団体平均値		59.9	60.8	62.4	63.3

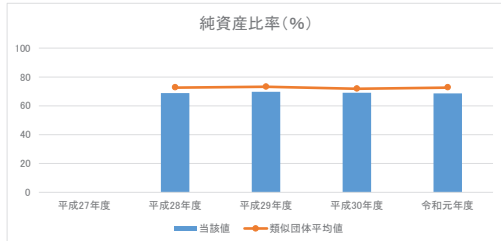
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

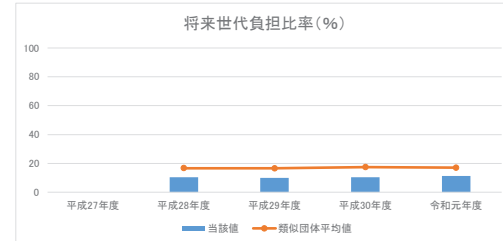
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		8,755	8,897	8,584	8,544
資産合計		12,710	12,786	12,437	12,449
当該値		68.9	69.6	69.0	68.6
類似団体平均値		72.7	73.2	71.8	72.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,115	1,074	1,063	1,147
有形・無形固定資産合計		10,716	10,738	10,337	10,288
当該値		10.4	10.0	10.3	11.2
類似団体平均値		16.7	16.6	17.4	17.0

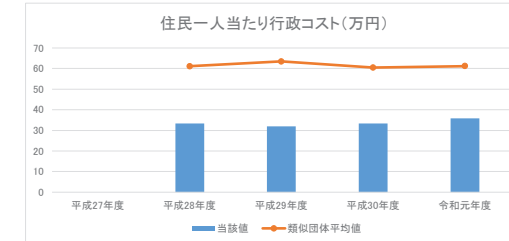
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

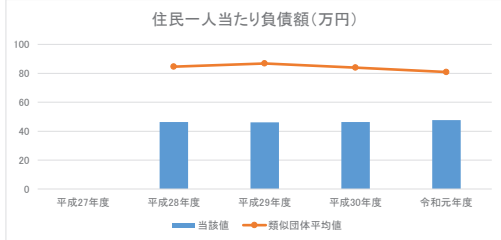
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト		284,467	269,421	277,316	293,013
人口		8,518	8,420	8,322	8,194
当該値		33.4	32.0	33.3	35.8
類似団体平均値		61.1	63.5	60.5	61.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

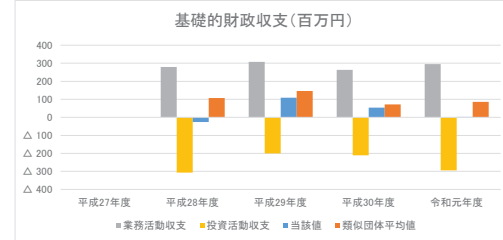
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		395,447	388,951	385,301	390,519
人口		8,518	8,420	8,322	8,194
当該値		46.4	46.2	46.3	47.7
類似団体平均値		84.6	86.8	84.0	80.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		280	308	264	295
投資活動収支 ※2		△ 306	△ 200	△ 211	△ 294
当該値		△ 26	108	53	1
類似団体平均値		106.9	145.9	71.5	86.4

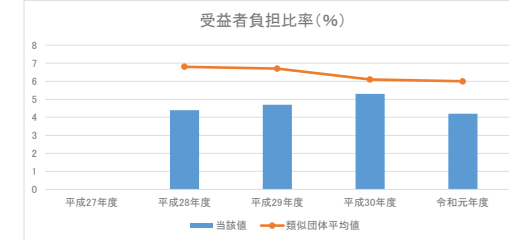
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		132	134	154	127
経常費用		2,979	2,828	2,927	3,002
当該値		4.4	4.7	5.3	4.2
類似団体平均値		6.8	6.7	6.1	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当町では、道路や河川の敷地のうち、昭和59年度以前に取得したもので昭和60年度以後に取得した取得価格が不明であるものについては、備忘簿額1円で購入しているものが大半を占めているためである。また、施設の老朽化により有形固定資産額が減少している。

歳入額対資産比率については、社会資本の整備等が進む反面、維持管理費が多く発生し財政的な負担を強いものと考えられるものでもあるため、類似団体平均を下回る結果となったが、平均的であると考えられる。

有形固定資産減価償却率は、建築後30年以上を経過している施設が大半を占めることなどから、類似団体平均より高い水準となっている。公共施設総合管理計画に基づく個別施設計画を策定し、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は68.6%と類似団体平均を下回っているが、当町の負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足分を補うために特例に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。

なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は84.6%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を大幅に下回っているが、年々人口が減少となっていることに対して、総行政コストの中でも経常費用は継続的に増えているため、前年度と比べ住民一人当たり行政コストは増加となった。特に、社会保障給付等の形給費用は、今後も増加する傾向が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大幅に下回っている。主に地方交付税の不足額を補うために臨時財政対策債を平成13年度から発行し続けており、残高が1,990百万円(地方債残高の63.1%)となっている。なお、当町においては、原則として交付税措置のある経費のみを活用し、財源の確保に努めていく。引き続き、適正な地方債の発行を計画的に行い、併せて公債費の抑制に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、1百万円となっているが、投資活動収支において、公共事業整備に対して、多額の地方債を発行したことにより赤字額が増えたため、対前年度比で▲52百万円となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に係る直接的な負担の割合は比較的低い。類似団体平均値まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、886百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、53百万円経常収益を増加させる必要がある。そのため、公共施設等の利用料の見直しを定期的に検討するとともに、公共施設等の利用回数をあげるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

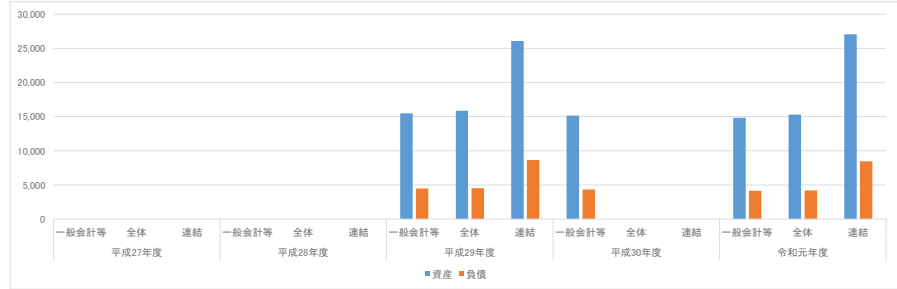
団体名 埼玉県皆野町  
団体コード 113620

人口	9,677人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	88人
面積	63.74km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,778.520千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	7.1%
		将来負担比率	0.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

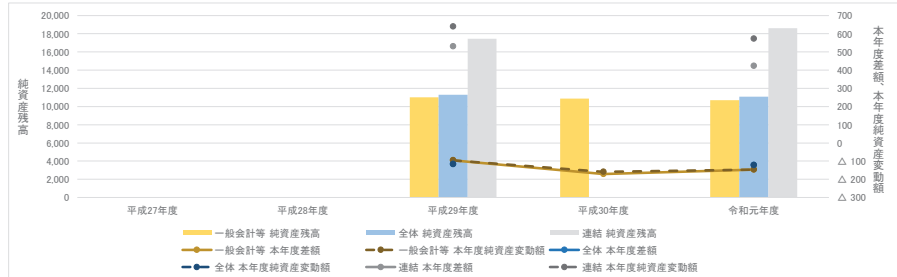
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			15,480	15,173	14,843
	負債			4,462	4,314	4,130
全体	資産			15,848		15,284
	負債			4,535		4,199
連結	資産			26,094		27,087
	負債			8,631		8,462



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末と比べ330百万円の減少となった。事業用資産については、皆野小学校特別教室空調設備設置工事等による資産増加があったものの、減価償却による資産の減少が大きかったことから、160百万円減少した。同じく、インフラ資産についても町道補修工事などにより工作物等の資産は増加したが、減価償却による資産の減少を下回ったことから、16百万円減少した。  
全体では、資産総額は前年度末と比べ、308百万円減少し、負債総額は188百万円減少した。国民健康保険特別会計と介護保険特別会計の基金残高や現金預金等が含まれていることから、一般会計等と比べ、441百万円多くなっている。  
連結では、資産総額は前年度末から232百万円増加し、負債総額も前年度末から341百万円減少した。資産総額は、一部事務組合が所有している資産を計上していること等により、一般会計等に比べて12,244百万円多い。負債総額も一部事務組合における地方債等の計上により、4,333百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

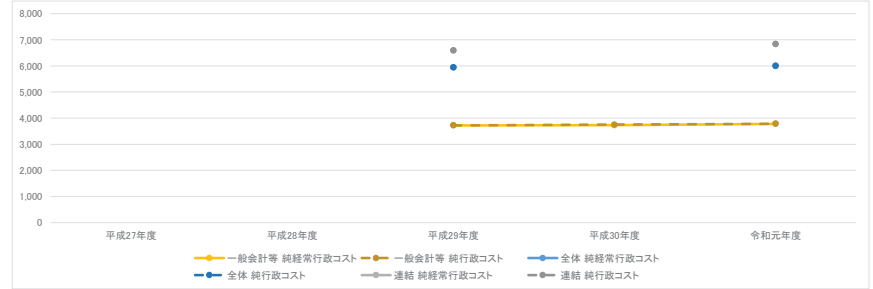
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			△ 96	△ 171	△ 146
	本年度純資産変動額			△ 96	△ 159	△ 146
	純資産残高			11,018	10,859	10,713
全体	本年度差額			△ 117		△ 121
	本年度純資産変動額			△ 117		△ 121
	純資産残高			11,313		11,085
連結	本年度差額			531	423	
	本年度純資産変動額			640	574	
	純資産残高			17,463		18,625



**分析:**  
一般会計等においては、収支等の財源は2,928百万円、純行政コストは▲3,784百万円、本年度差額は▲146百万円となり、純資産残高は10,713百万円となった。引き続き徴収強化により収支確保を図るとともに、施策や事業の見直しを行うことで、純行政コストの縮減に努める。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険料等が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が983百万円多くなっており、本年度差額は▲29百万円となり、純資産残高は372百万円の増加となった。  
連結では、埼玉県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,619百万円多くなっており、本年度差額は277百万円となり、純資産残高は7,911百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

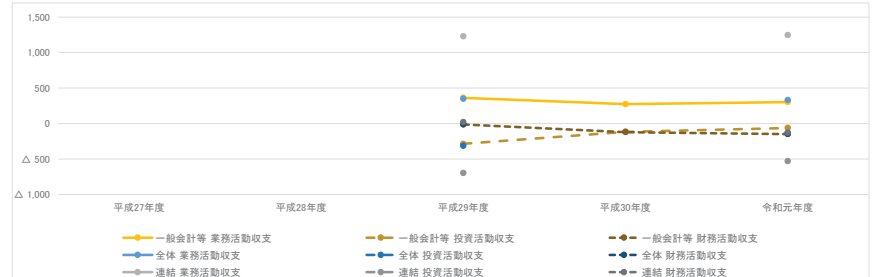
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,722	3,729	3,781
	純行政コスト			3,722	3,755	3,784
全体	純経常行政コスト			5,941		5,994
	純行政コスト			5,941		5,997
連結	純経常行政コスト			6,594		6,831
	純行政コスト			6,594		6,835



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は前年度末から105百万円増加した。そのうち人件費等の業務費用は2,223百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,746百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用の中で最も金額が大きいのは、物件費等(1,499百万円)であり、うち町営バス運行業務委託料等を計上している物件費が60.8%を占めている。また、移転費用の中で、最も金額が大きいものは、補助金等(1,285百万円)であり、純行政コストの33.9%を占めている。今後も高齢者の増加による社会保障費の増加や公共施設等の老朽化に伴う維持補修費の増加が懸念されるが、各事業の見直しを密に行い住民サービスの向上と経費の縮減に努めたい。  
全体では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が一般会計等に比べ2,099百万円多くなり、純行政コストは2,213百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等に比べて連結団体の事業収益を計上していることから、経常収益が338百万円多くなっている一方、経常費用は3,387百万円多くなっており、純行政コストは3,050百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			362	274	304
	投資活動収支			△ 285	△ 117	△ 63
	財務活動収支			△ 13	△ 121	△ 149
全体	業務活動収支			350		329
	投資活動収支			△ 315		△ 134
	財務活動収支			△ 13		△ 149
連結	業務活動収支			1,226	1,247	
	投資活動収支			△ 698		△ 531
	財務活動収支			20		△ 131



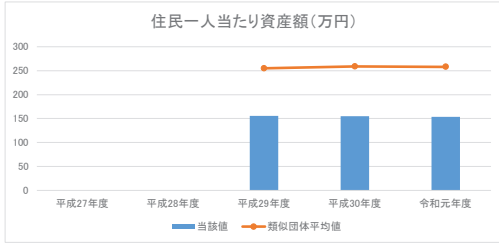
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は304百万円であり、投資活動収支については道路新設改良事業や町立小学校特別教室空調設備設置工事を行ったことから、▲63百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲149百万円となった。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より26百万円多い329百万円となった。また、投資活動収支では、▲71百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から47百万円増加し、385百万円となった。  
連結では、業務活動収支は一般会計等より943百万円多い、1,247百万円となっている。投資活動収支は投資活動支出が投資的活動収入を上回ったことから、▲531百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから▲131百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から589百万円増加し、2,757百万円となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

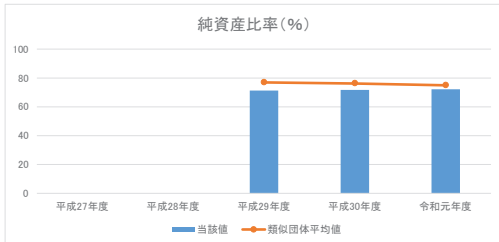
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			1,548,004	1,517,335	1,484,293
人口			9,939	9,792	9,677
当該値			155.8	155.0	153.4
類似団体平均値			255.0	258.9	258.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

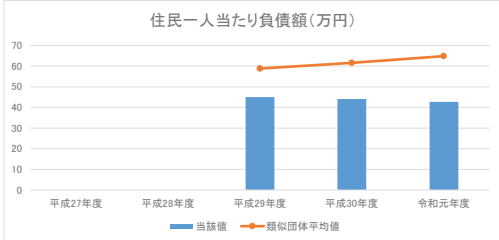
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			11,018	10,859	10,713
資産合計			15,480	15,173	14,843
当該値			71.2	71.6	72.2
類似団体平均値			76.9	76.2	74.9



4. 負債の状況

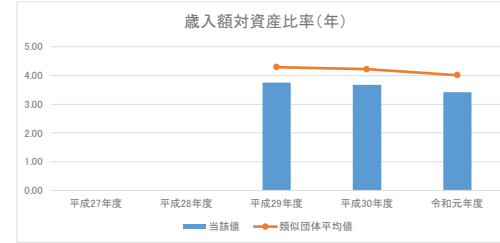
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			446,193	431,443	412,968
人口			9,939	9,792	9,677
当該値			44.9	44.1	42.7
類似団体平均値			58.8	61.6	64.8



②歳入額対資産比率(年)

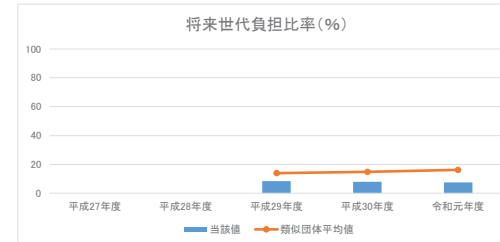
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			15,480	15,173	14,843
歳入総額			4,126	4,137	4,341
当該値			3.75	3.67	3.42
類似団体平均値			4.29	4.22	4.01



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1			1,096	1,018	945
有形・無形固定資産合計			13,205	12,932	12,733
当該値			8.3	7.9	7.4
類似団体平均値			13.9	14.8	16.2

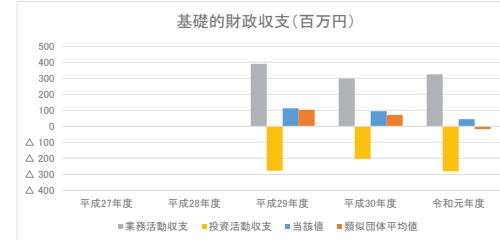
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1			390	298	325
投資活動収支 ※2			△ 277	△ 204	△ 280
当該値			113	94	45
類似団体平均値			101.8	71.3	△ 18.0

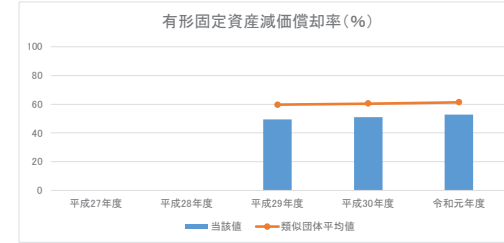
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			9,937	10,294	10,770
有形固定資産 ※1			20,124	20,200	20,426
当該値			49.4	51.0	52.7
類似団体平均値			59.7	60.4	61.3

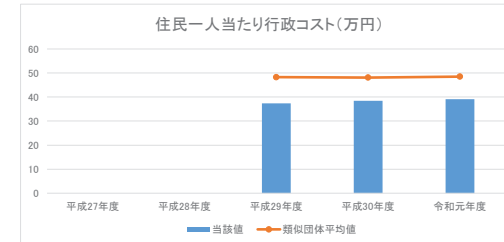
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

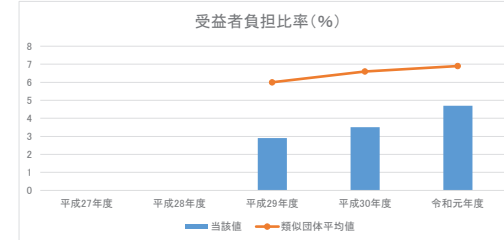
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト			372,172	375,547	378,438
人口			9,939	9,792	9,677
当該値			37.4	38.4	39.1
類似団体平均値			48.3	48.1	48.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益			110	134	188
経常費用			3,832	3,863	3,969
当該値			2.9	3.5	4.7
類似団体平均値			6.0	6.6	6.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均値を下回っている。また、令和元年度の資産合計は、平成30年度に比べ、330百万円の減となっているが、これは主に有形固定資産―事業用資産―建物の減価償却によるものである。  
有形固定資産減価償却については、類似団体平均値をやや下回っているが、町が保有する施設の多くが昭和50年代に整備されており、今後その多くが建替えの時期を迎えることとなる。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき公共施設の集約化・複合化を進め、施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値をやや下回る結果となった。純行政コストが税収等の財源を上回り、純資産が前年度と比較して約1.3%減少している。純資産の減少は将来世代の利用可能な資源を過去及び現代人が消費し、便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。  
将来世代負担比率は、昨年度に引き続き類似団体平均値を大きく下回っている。今後多くの公共施設の改修・更新時期を迎えるため、地方債残高の増加が懸念される。基金の活用を視野に入れ、地方債の借入の抑制を行うなど、引き続き将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っているが、埼玉県内の町村22団体中18位となっている。今後は、高齢化による社会保障給付や施設の維持補修費等の増加が予想されるため、事業の見直しや計画的な財政運営を行い、行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を下回っている。負債の約76.2%を占める地方債残高は、償還額が発行額を上回ったため、前年度と比較して149百万円減少している。なお、臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、残高が2,181百万円(地方債残高の約69.2%)となっているが、年々減少傾向にある。新規に発行する地方債の抑制等を行い、今後も地方債残高の縮小に努める。  
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、45百万円となり、類似団体平均を上回っている。投資活動収支が赤字となっている主な要因は、町営バス発着所改修工事(部分払:約28百万円)や町道改良工事などの必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

令和元年度の受益者負担率は、平成30年度と比較して0.3%上昇したが、依然として類似団体平均値を大きく下回っている。類似団体平均まで受益者負担率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、1,244百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、86百万円経常収益を増加させる必要がある。公共施設等の使用料の見直しや、施設利用回数を上げるための取組を行うなど、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県長瀨町  
団体コード 113638

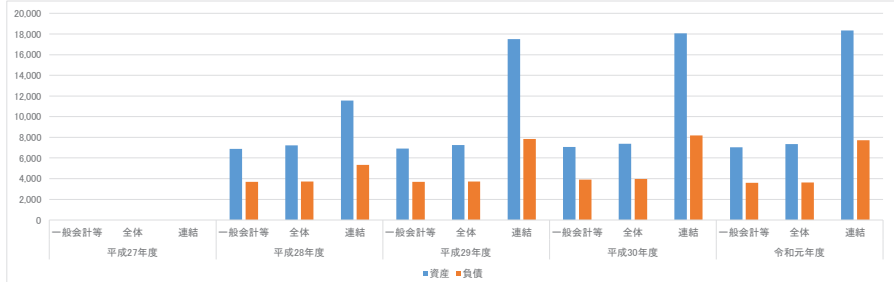
人口	7,022 人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	74 人
面積	30.43 kof	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,224.177 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	12.9 %
		将来負担比率	82.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	6,876	6,909	7,079	7,037
	負債	3,677	3,706	3,921	3,603
全体	資産	7,226	7,252	7,371	7,333
	負債	3,708	3,737	3,956	3,645
連結	資産	11,544	17,504	18,046	18,325
	負債	5,332	7,841	8,182	7,708

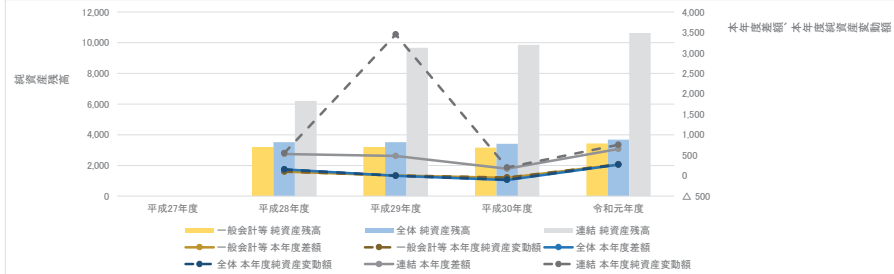


**分析:**  
一般会計等においては、資産は7,037百万円となり、前年度末比42百万円の減額(△0.6%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産、投資及び出資金、基金であった。インフラ資産については道路や橋梁の耐震改修等により、57百万円の増となったものの、平成30年度に整備した公園3ヶ所(大型公園1ヶ所を含む)等の減価償却による資産の減少(142百万円)が上回ったことから82百万円減少した。投資及び出資金については、秩父広域市町村圏組合水道事業への出資金39百万円、基金については基金積立金58百万円が増加した。負債については、負債総額が前年度末から318百万円の減額となった。金額の変動が大きいものは地方債、退職手当引当金であった。地方債については、借入額が償還額を下回るよう借り入れているため、100百万円減額となった。退職手当引当金については、職員数の減及び退職者の増により、前年度末比203百万円の減少となった。国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末と比較すると、38百万円の減額(△0.5%)となった。国民健康保険特別会計と介護保険特別会計の基金残高や現金預金等が含まれることから、一般会計等と比べて296百万円多くなるが、負債総額も特別会計に係る退職手当引当金等を計上したこと等から42百万円多くなっている。連結では、総資産額は前年度末から、279百万円の増加(+1.5%)となった。秩父広域市町村圏組合が保有している公有用地等、消防関連施設、商場、ゴミ処理施設等や埼玉県下水道組合の保有する下水道処理施設等に係る資産を計上していること等により、資産総額は一般会計と比べて11,288百万円多くなるが、負債総額も借入金等があること等から、4,105百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		99	5	△54
	本年度純資産変動額		99	5	△46
全体	本年度差額		3,199	3,204	3,157
	本年度純資産変動額		156	△3	△107
連結	本年度差額		528	482	170
	本年度純資産変動額		552	3,450	201
				9,864	10,617

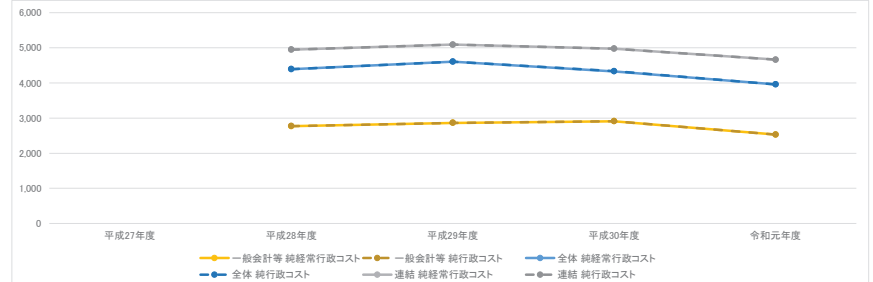


**分析:**  
一般会計においては、収収等の財源(2,802百万円)が純行政コスト(2,530百万円)を上回ったことから、本年度差額は272百万円となり、純資産残高は3,434百万円(前年度比277百万円増)となった。特に本年度は負担金の減等により、収収等が前年度比59百万円減となったものの、人件費の減等に伴い純行政コストが減少したため、純資産が増加したと考えられる。今後、町税等の更なる減収が見込まれるため、地方税の徴収強化等に努めていく。全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税、介護保険残高は254百万円の増加となった。連結では、埼玉県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、財源が5,316百万円より一般会計と比べて2,514百万円多くなっており、本年度差額は652百万円となり、純資産残高は10,617百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,769	2,864	2,908	2,531
	純行政コスト	2,773	2,863	2,910	2,530
全体	純経常行政コスト	4,391	4,605	4,331	3,959
	純行政コスト	4,395	4,604	4,333	3,957
連結	純経常行政コスト	4,946	5,093	4,973	4,665
	純行政コスト	4,950	5,092	4,976	4,664

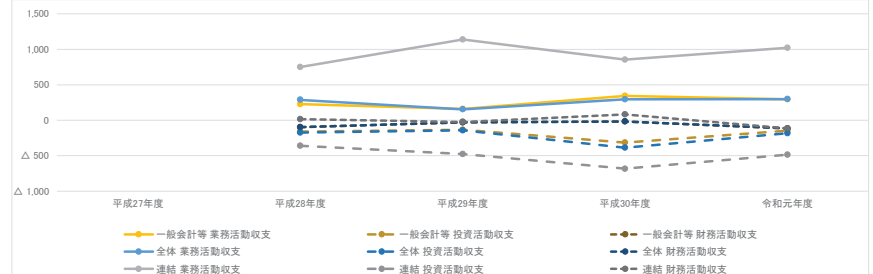


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は2,802百万円となり、前年度比185百万円の減少(△6.6%)となった。これは、物件費の増(45百万円)、補助金等の増(22百万円)、減価償却費の増(18百万円)等したものの、退職手当引当金の減少に伴い、退職手当引当金繰入額が209百万円減少したものであるためである。全体では、特別会計の支出の大半を占める国民健康保険の医療費や介護保険の給付費等の負担金を社会保険給付に計上しているため、一般会計と比べて、移転費用が1,334百万円多くなり、純行政コストは1,427百万円多くなっている。業務費用が1,642百万円、移転費用が2,593百万円で、移転費用は業務費用の約1.58倍となっている。最も金額が大きいのは社会保障給付1,373百万円、次いで補助金等1,219百万円で、純行政コストの65.5%を占めている。当町では今後も高齢化が進み、この傾向が続くことが見込まれるため、介護予防事業、成人健康推進事業等を継続し、経費の抑制に努める。連結では、一般会計と比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が297百万円多くなっている一方、物件費等が588百万円、人件費が221百万円多くなっているなど、経常費用が2,431百万円多くなり、純行政コストは2,134百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	228	159	343	293
	投資活動収支	△161	△134	△315	△148
	財務活動収支	△99	△30	△18	△115
全体	業務活動収支	288	153	296	297
	投資活動収支	△175	△142	△387	△185
	財務活動収支	△99	△30	△18	△115
連結	業務活動収支	750	1,138	853	1,021
	投資活動収支	△360	△475	△682	△485
	財務活動収支	17	△23	82	△115



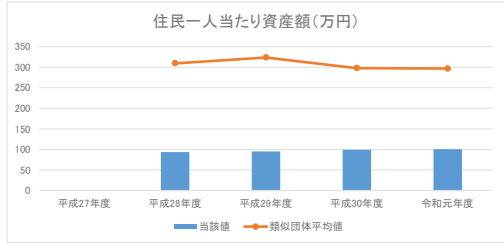
**分析:**  
一般会計においては、業務活動収支は293百万円であったが、投資活動収支については、庁舎昇降機等の整備、秩父広域市町村圏組合水道事業への出資等を行ったことにより△148百万円となり、財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことにより△115百万円となった結果、本年度末資金残高は前年度から30百万円増加し、144百万円となった。行政活動に必要な資金の不足が多く、基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況である。全体では、国民健康保険税や介護保険料等が収収等収入に含まれているため、業務活動収支は一般会計等より478百万円多い297百万円となった。投資活動収支では、基金積立金へ積み立てているため、△185百万円となっている。連結では、秩父広域市町村圏組合水道局等の使用料及び手数料収入も含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より728百万円多い1,021百万円となった。投資活動収支では、秩父広域市町村圏組合の基金整備等強化事業等を行ったため△485百万円となった。財務活動収支は地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△115百万円となり、本年度末資金残高は前年度末と比較して418百万円の増加し、2,335百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

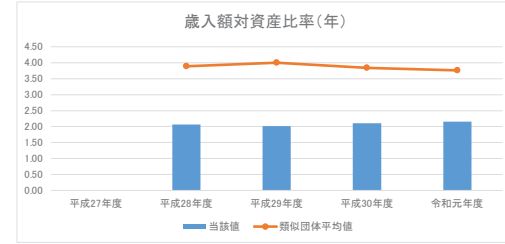
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		687,573	690,946	707,900	703,700
人口		7,362	7,279	7,143	7,022
当該値		93.4	94.9	99.1	100.2
類似団体平均値		309.8	323.8	297.9	297.0



②歳入額対資産比率(年)

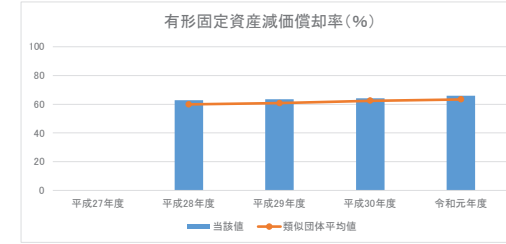
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		6,876	6,909	7,079	7,037
歳入総額		3,337	3,442	3,375	3,274
当該値		2.06	2.01	2.10	2.15
類似団体平均値		3.89	4.00	3.84	3.76



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		6,925	7,157	7,391	7,667
有形固定資産 ※1		11,037	11,266	11,526	11,629
当該値		62.7	63.5	64.1	65.9
類似団体平均値		59.9	60.8	62.4	63.3

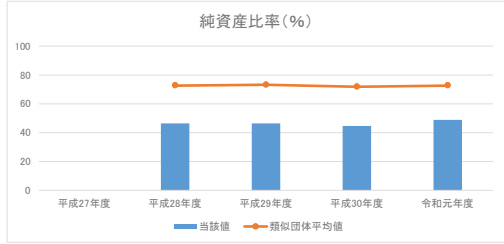
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

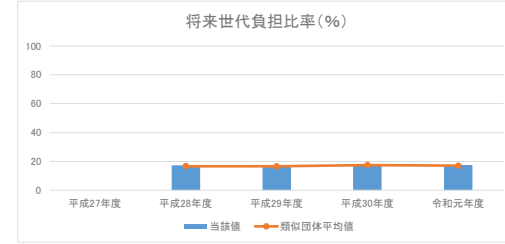
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		3,199	3,204	3,157	3,434
資産合計		6,876	6,909	7,079	7,037
当該値		46.5	46.4	44.6	48.8
類似団体平均値		72.7	73.2	71.8	72.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,046	1,045	1,073	1,039
有形・無形固定資産合計		6,037	6,091	6,120	5,969
当該値		17.3	17.2	17.5	17.4
類似団体平均値		16.7	16.6	17.4	17.0

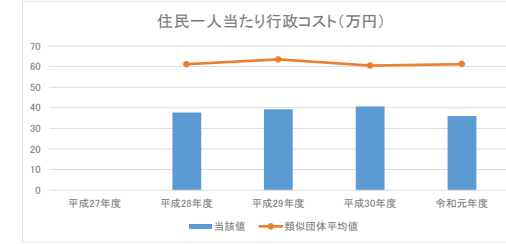
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

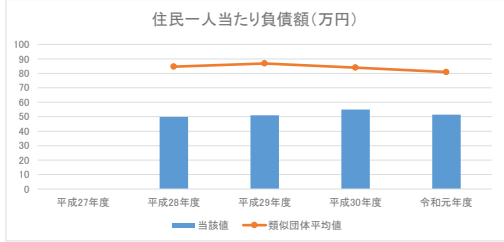
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		277,276	286,329	291,000	253,000
人口		7,362	7,279	7,143	7,022
当該値		37.7	39.3	40.7	36.0
類似団体平均値		61.1	63.5	60.5	61.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

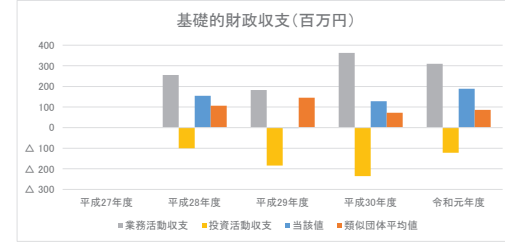
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		367,699	370,564	392,100	360,300
人口		7,362	7,279	7,143	7,022
当該値		49.9	50.9	54.9	51.3
類似団体平均値		84.6	86.8	84.0	80.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		255	182	363	310
投資活動収支 ※2		△100	△184	△235	△122
当該値		155	△2	128	188
類似団体平均値		106.9	145.9	71.5	86.4

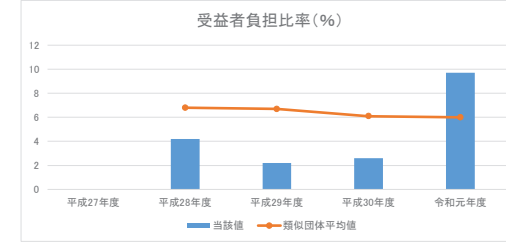
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		122	63	78	271
経常費用		2,891	2,827	2,987	2,802
当該値		4.2	2.2	2.6	9.7
類似団体平均値		6.8	6.7	6.1	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、大型の公共施設保有数が少ないことから、類似団体と比較して大きく下回っている。令和元年度は、平成30年度に整備した公園3ヶ所(大型公園1ヶ所を含む)の減価償却が始まったため、資産は42万円減少したものの、人口が減少したことにより1.1万円増加した。歳入額対資産比率について、資産合計の減少42万円と比較し、歳入総額が101万円と大きく減少したことから、0.05年増加した。

有形固定資産減価償却率については、当時は昭和50年代に整備された資産が多く、約7割が整備から30年以上経過して今後大規模修繕や更新時期を迎えていることから、類似団体より高い水準にある。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

平成30年度に整備した公園3ヶ所(大型公園1ヶ所を含む)の減価償却が始まったことにより資産合計は42万円減少したものの、負債についても退職手当引当金203万円減少したことにより、純資産が277万円増加したため、純資産比率は4.2%上がったものの、依然として類似団体平均を大幅に下回った。前年度より地方債残高は34万円減少したため、将来世代負担率が0.1%減少した。今後も引き続き、新規起債額については、既償債の償還額の範囲内とする等、地方債残高の縮小に努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体の平均値を大きく下回っている。当町では補助金等(消防やごみ処理、上下水道等の広域処理を行っているものへの負担金を含む)や国民健康保険や介護保険の負担金を計上している社会保障給付と特別会計への繰入金が見込まれるため、介護予防事業、成人健康推進事業等を継続し、経費の抑制に努めるほか、更に効率的な行政運営を行うため、徹底的な事務事業の見直しを行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。今後も引き続き、新規起債額については、既往債の償還額の範囲内とする等、地方債残高の縮小に努めている。基礎的財政収支は、基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字が上回ったため、188百万円となっており、類似団体平均を大幅に上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して道路等の公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

経常収益193百万円の増及び経常費用185百万円の減により、受益者負担比率は、昨年度からは7.1%増加し、類似団体平均を大きく上回った。今後は長寿町公共施設等長寿命化計画に基づき、所有する公共施設の計画的な保全に取組むこと等により経常費用の削減に努めるとともに、公共施設等の使用料の見直しを行うこと等によって受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県小鹿野町  
団体コード 113654

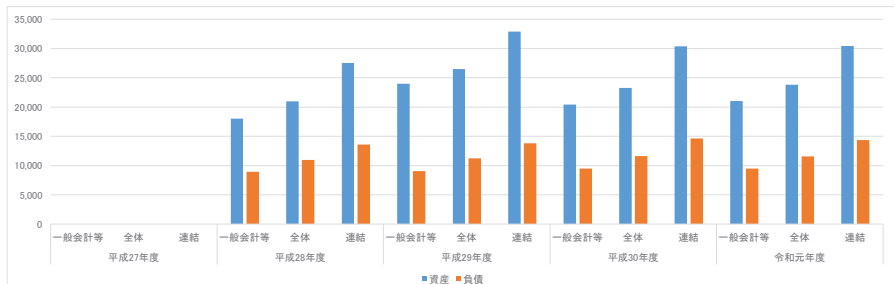
人口	11,459人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	143人
面積	171.26km <sup>2</sup>	実質赤字比率	－%
標準財政規模	4,340.158千円	連結実質赤字比率	－%
類似団体区分	町村Ⅲ－1	実質公債費率	8.2%
		将来負担比率	29.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	18,032	23,955	20,421	21,052	21,052
	負債	8,949	9,036	9,479	9,502	9,502
全体	資産	20,950	26,512	23,294	23,804	23,804
	負債	10,940	11,226	11,647	11,548	11,548
連結	資産	27,522	32,904	30,402	30,454	30,454
	負債	13,613	13,805	14,651	14,359	14,359

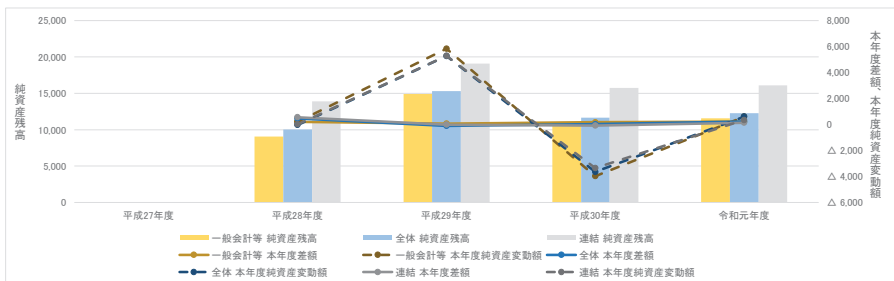


**分析:**  
令和元年度末現在、一般会計等では資産総額は210億5,200万円、負債総額は95億200万円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は115億5,000万円となり、対前年度で60億8,000万円増加となっている。これは新規で資産を取得したことと大幅に増加したわけではなく、固定資産台帳上の保有資産の取得価額等について、順次見直しを行っているためであり、後年度においても多少の増減があると思われる。資産のうち、77.9%を占めているのは有形固定資産(約164億円)であり、事業用資産が59.1%(約97億円)、インフラ資産が40.2%(約66億円)、物品が0.7%(約1.1億円)となっている。負債では、施設建設などの資産形成に発行した債権が、1年以内返済予定のものが約8.1億円、長期分が約71億円であり、負債全体の83.2%を占めている。その他では、負債全体の15.7%(約14.9億円)を退職手当引当金が占めている。  
全体会計では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療保険特別会計、介護保険特別会計、浄化槽等設置管理特別会計、病院事業会計、民福宿舍事業会計が含まれる。  
連結会計では、秩父広域市町村圏組合、後期高齢者医療保険広域連合、彩の国さいたまづくり広域連合、埼玉県市町村事務組合のほか、町が出資している小鹿野町振興公社が含まれる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		205	68	173	221
	本年度純資産変動額		206	5,836	△3,977	608
	純資産残高		9,084	14,919	10,942	11,550
全体	本年度差額		468	△106	24	222
	本年度純資産変動額		△35	5,276	△3,639	609
	純資産残高		10,010	15,286	11,647	12,257
連結	本年度差額		557	△18	82	133
	本年度純資産変動額		13	5,280	△3,348	344
	純資産残高		13,909	19,099	15,751	16,095

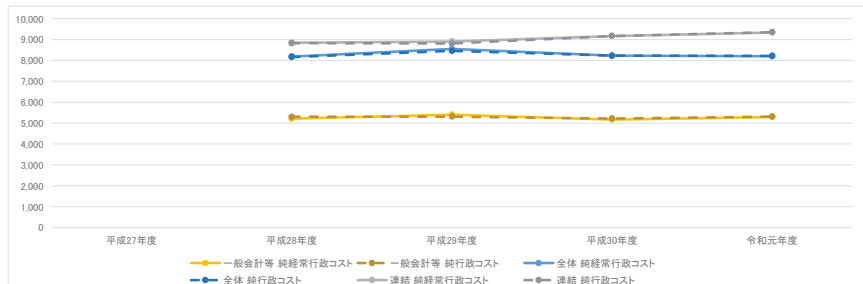


**分析:**  
令和元年度の一般会計等での純資産は対前年度より60億8,000万円増加し、115億5,000万円となった。一般会計等での収入は合計で55億3,300万円となり、主なものは税収が約11億8,400万円(21.4%)、地方交付税が約30億4,000万円(55%)、国庫補助金が約8億2,400万円(14.9%)だった。今年度については、純行政コストより財源が多かったが、今後は人口減少による税収減や、普通交付税の合併算定費が令和2年度で終了することに伴い減少する見込みであるため、行政コストの削減を怠る必要がある。そのほかの要因として、固定資産台帳上で資産の評価額等の修正を行ったため、無償所管等として約3億8,700万円計上しており、純資産残高が増加している。今後も継続的に見直しを行うため後年度においても多少の増減がある見込みである。  
全体会計では、特別会計4会計と事業会計2会計が含まれ、収入は約29億500万円であり、税収等が約13億円、国庫補助金で約24億円となっている。支出については、約29億400万円であり、特別会計等だけの本年度差額は約100万円となる。  
連結会計では、収入が約10億4,800万円であり、行政コストが約11億3,700万円となり、本年度差額は約▲8,900万円となる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,212	5,405	5,170	5,295
	純行政コスト		5,305	5,308	5,220	5,312
全体	純経常行政コスト		8,185	8,552	8,226	8,198
	純行政コスト		8,160	8,458	8,227	8,216
連結	純経常行政コスト		8,845	8,905	9,168	9,336
	純行政コスト		8,821	8,811	9,171	9,353

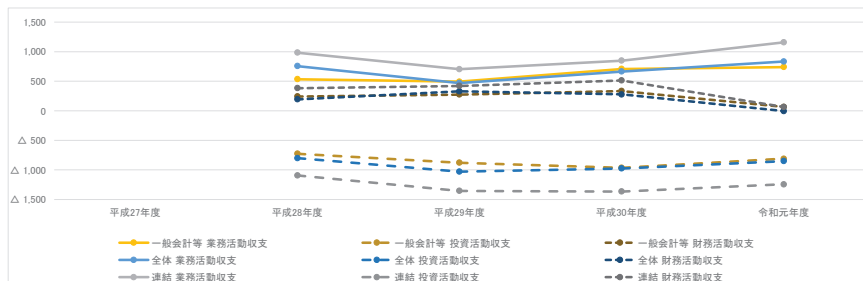


**分析:**  
令和元年度の一般会計等の行政コストについて、通常費用57億円となった。そのうち業務費用が約33.7億円であり、内訳は職員給与や賞与引当金などの人件費が約13.5億円、消耗品や施設の維持補修費、業務委託料などの物件費が約19.5億円、公債費の返済にかかる利子などのその他業務費用が約0.6億円となっている。そのほか、一部事務組合への負担金や公債費の償還金、社会保障給付など移転費用が約23.4億円計上されている。経常収益では、町有施設の使用料や衛生センターのし尿処理手数料などで約4.1億円となり、経常費用との差し引きで純経常行政コストは51.7億円となった。これに資産の除売却損益などの臨時損益を加え、純行政コストは約52.9億円となった。  
全体会計では、特別会計4会計、事業会計2会計が加わり、経常費用は約101億円となり、内訳は業務費用が約53億円、移転費用が約48億円となっている。経常収益は約19億円であり、大部分は病院事業での収益となっている。  
連結会計では、経常費用約114億円、経常収益が23億円となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		534	494	708	739
	投資活動収支		△727	△878	△964	△811
	財務活動収支		241	275	334	66
全体	業務活動収支		755	469	665	834
	投資活動収支		△800	△1,029	△977	△850
	財務活動収支		193	330	278	△4
連結	業務活動収支		985	704	847	1,158
	投資活動収支		△1,093	△1,354	△1,366	△1,244
	財務活動収支		383	419	513	65



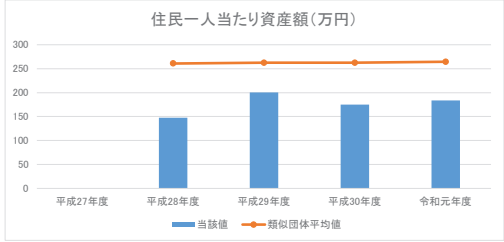
**分析:**  
令和元年度の一般会計等の業務活動収支は、支出が約51億6,300万円、収入が約59億200万円で約7億3,900万円のプラスとなった。要因としては、国庫等補助金が多かったことや消耗品、委託料等の経費削減の影響が挙げられる。投資活動収支については、支出が神楽館の改修事業等の普通建設事業に対する経費等により約9億800万円、それに対し収入は普通建設事業等への補助金等で約9,700万円となり、収支として▲8億1,100万円となっている。財務活動収支については、起債の償還金など財務活動支出が約7億4,600万円、それに対し、今年度事業に充当した起債などで財務活動収入が約8億1,200万円となり、収支として約6,600万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

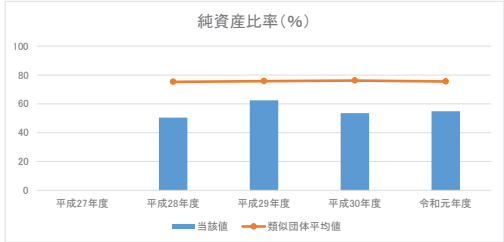
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,803,225	2,395,510	2,042,126	2,105,200	
人口	12,220	11,968	11,687	11,459	
当該値	147.6	200.2	174.7	183.7	
類似団体平均値	260.8	262.3	262.3	264.5	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

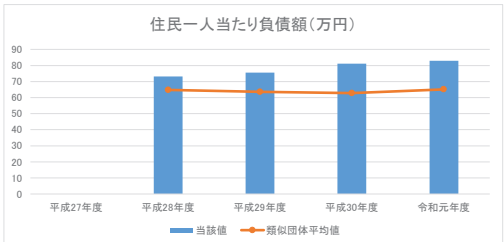
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	9,084	14,919	10,942	11,550	
資産合計	18,032	23,955	20,421	21,052	
当該値	50.4	62.3	53.6	54.9	
類似団体平均値	75.2	75.7	76.1	75.4	



4. 負債の状況

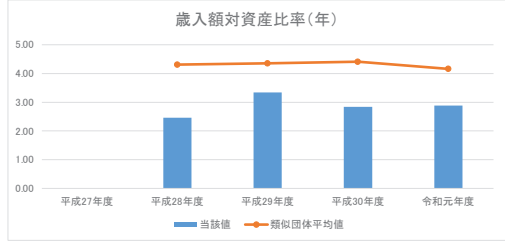
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	894,852	903,578	947,886	950,200	
人口	12,220	11,968	11,687	11,459	
当該値	73.2	75.5	81.1	82.9	
類似団体平均値	64.7	63.6	62.8	65.1	



②歳入額対資産比率(年)

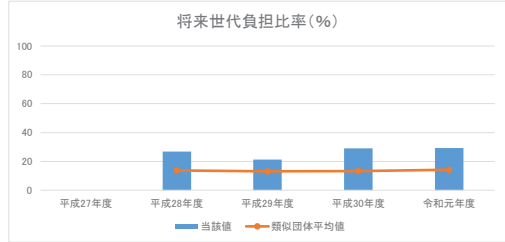
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	18,032	23,955	20,421	21,052	
歳入総額	7,333	7,175	7,194	7,305	
当該値	2.46	3.34	2.84	2.88	
類似団体平均値	4.31	4.35	4.41	4.16	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	3,887	4,225	4,607	4,783	
有形・無形固定資産合計	14,432	19,962	15,867	16,407	
当該値	26.9	21.2	29.0	29.2	
類似団体平均値	13.7	13.1	13.2	14.2	

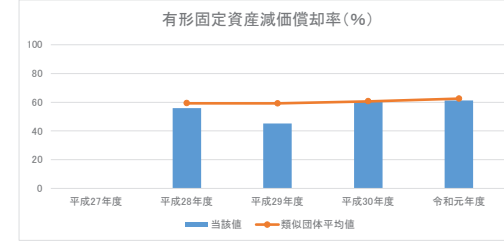
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	11,680	12,177	16,529	17,421	
有形固定資産 ※1	20,852	26,859	27,125	28,400	
当該値	56.0	45.3	60.9	61.3	
類似団体平均値	59.3	59.2	60.6	62.5	

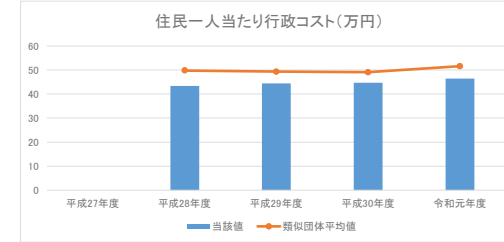
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

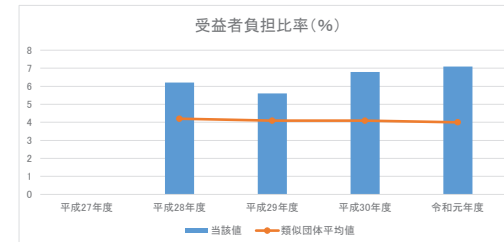
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	530,464	530,848	521,963	531,200	
人口	12,220	11,968	11,687	11,459	
当該値	43.4	44.4	44.7	46.4	
類似団体平均値	49.8	49.3	49.1	51.6	



5. 受益者負担の状況

⑧受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	344	322	379	407	
経常費用	5,556	5,727	5,548	5,702	
当該値	6.2	5.6	6.8	7.1	
類似団体平均値	4.2	4.1	4.1	4.0	



分析欄:

1. 資産の状況

令和元年度の資産合計額は約211億円となっており、人口一人当たり資産額及び歳入額対資産比率について、昨年度の値と比べ、9万円上がっているが、これは固定資産台帳上の保有資産の取得価額等について、順次見直しを行っているためであり、新規で資産を取得したことで増加したわけではない。今後も数年間は台帳の見直しで金額の変動があると思われる。有形固定資産減価償却率についても、台帳の見直しの影響で増加している。

2. 資産と負債の比率

令和元年度の資産合計は約211億円、純資産額は約116億円、負債額が約95億円あり、負債額のうち71億円が地方債となっている。これまでの普通建設事業に対して地方債を財源として充ててきているためであるが、地方債残高のうち約9割は合併特例債などの交付税措置がある地方債である。地方債が増えることで、純資産比率及び将来世代負担比率の数値に影響が出るため、今後は必要な事業の選定を行い、なるべく地方債に頼らない財政運営をすることが必要である。

3. 行政コストの状況

令和元年度の経常費用は約57億円、経常収益が約4億円である。経常費用のうち人件費が約14億円(24%)、物件費等が約20億円(34%)、移転費用が約23億円(41%)となっている。物件費等のうち、物件費が約12億円、維持補修費が約2億円、減価償却費が約5億円となっている。移転費用では、補助金等が12億円、社会保険給付が約6億円、他会計への繰入金が約5億円となっている。これらの費用については、前年度と大きな変化はない状態である。類似団体平均値より低い水準ではあるが、今後人口減少により税率等の歳入が減ってくる中で、経費削減についても継続的に行う必要がある。

4. 負債の状況

令和元年度の負債合計は約95億円となっており、そのうち約79億円(92%)を地方債が占めている。負債のうち、固定負債が約86億円、流動負債が約9億円となっている。地方債残高について、前年度末比で約1億円の増となっている。観光施設の改修に対して約1.2億円を借り入れており、前年度比で増加する結果となった。類似団体平均値と比較し、高い数値となっている。普通建設事業への財源として地方債を充当していることが大きな要因であるが、今後必要な事業を見極め、過剰な地方債発行は控えていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

令和元年度の経常費用については約57億円、経常収益は約4億円となった。経常収益には、町営住宅使用料や温泉館使用料、町営バス利用料などの使用料と、町営の衛生センターでの、し尿処理や農産物直売所での販売手数料が主なものである。類似団体平均に比べると、受益者負担比率は高い状況である。今後使用料等の適正化を図る必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

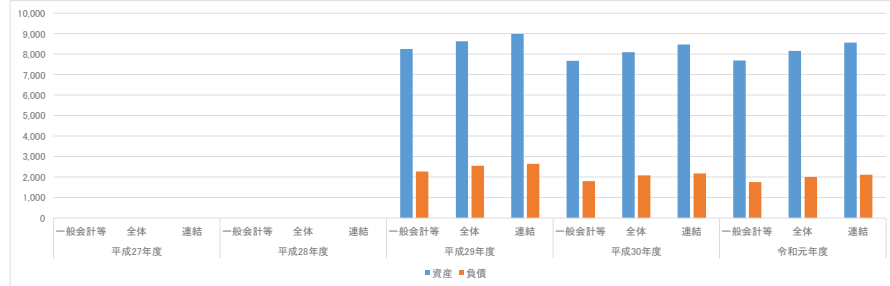
団体名 埼玉県東秩父村  
団体コード 113697

人口	2,753人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	54人
面積	37.06km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,367,033千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-1	実質公債費率	1.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	○	x

1. 資産・負債の状況

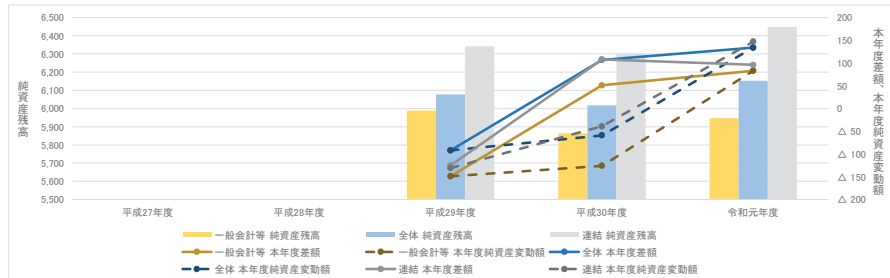
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			8,258	7,675	7,701
	負債			2,268	1,811	1,755
全体	資産			8,633	8,099	8,158
	負債			2,556	2,081	2,006
連結	資産			8,984	8,475	8,565
	負債			2,643	2,172	2,116



**分析:**  
これまでに一般会計等においては約77億1千万円の資産を形成し、負債については約17億55百万円(22.8%)となっている。同様に、全体では資産は約81億58百万円、負債は約20億6百万円(24.8%)となっており、連結では資産は85億65百万円、負債は約21億16百万円(24.7%)となっている。  
前年度と比較すると、一般会計等において資産は約26百万円(0.3%)の増加、純資産は約83百万円(1.4%)の増加、負債は約57百万円(3.1%)の減少となっている。  
資産増加の要因は、後述の行政コスト計算書の減価償却費が一般会計等で約54百万円であり、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が一般会計等で約1億42百万円となっていることから、減価償却よりも公共施設等の設備投資が一般会計等で約88百万円上回っていることにより有形固定資産残高は増加となっている。  
負債減少の主な要因は、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が一般会計等で約1億30百万円であり、財務活動収入／地方債等発行収入が一般会計等で約76百万円であるため、償還額が起債額を一般会計等で約54百万円上回っている為である。  
純資産の増加の要因は、資産が増加し、負債が減少したためである。

3. 純資産変動の状況

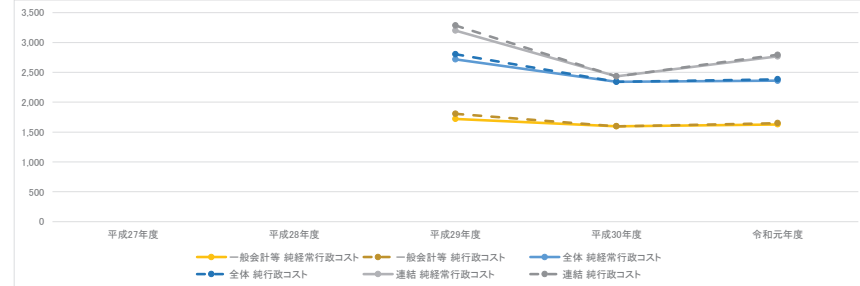
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			△ 149	51	83
	本年度純資産変動額			△ 149	△ 126	83
	純資産残高			5,990	5,864	5,947
全体	本年度差額			△ 92	107	134
	本年度純資産変動額			△ 92	△ 59	134
	純資産残高			6,077	6,018	6,152
連結	本年度差額			△ 125	108	96
	本年度純資産変動額			△ 131	△ 39	147
	純資産残高			6,342	6,303	6,449



**分析:**  
令和元年度では、本年度末純資産残高が一般会計等において、約59億47百万円となっており、前年度末純資産残高と比較すると約83百万円(1.4%)の増加となっている。主な純資産の増加要因としては、資産が増加し負債が減少したためであり、また資産形成あつた純資産を財源としたためである。

2. 行政コストの状況

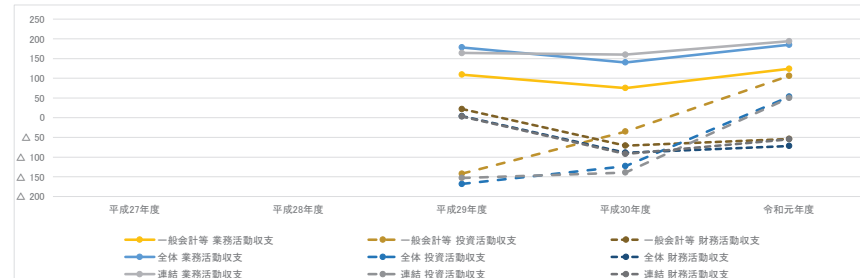
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,720	1,597	1,628
	純行政コスト			1,806	1,596	1,651
全体	純経常行政コスト			2,718	2,342	2,361
	純行政コスト			2,804	2,342	2,384
連結	純経常行政コスト			3,200	2,434	2,767
	純行政コスト			3,285	2,432	2,793



**分析:**  
令和元年度の行政コスト総額は約17億20百万円に対し、経常収益は約92百万円となっている。行政コスト総額から経常収益を引き、臨時損失を加えた純行政コストは約16億51百万円となっている。同様に、全体では純行政コストは約23億84百万円、連結では約27億93百万円となっている。  
当村においては、経常経費の割合は、業務費用が63.0%、移転費用が37.0%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が26.2%、物件費等に36.1%、その他の業務費用が37.7%となっている。  
また近年、物件費における委託料が増加しており、今後この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等の経費削減に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			109	75	124
	投資活動収支			△ 142	△ 35	106
	財務活動収支			22	△ 71	△ 54
全体	業務活動収支			178	140	185
	投資活動収支			△ 168	△ 123	53
	財務活動収支			4	△ 89	△ 72
連結	業務活動収支			164	160	194
	投資活動収支			△ 153	△ 139	50
	財務活動収支			3	△ 92	△ 55



**分析:**  
令和元年度では、本年度資金収支額は一般会計等で約1億77百万円の赤字となり、資金残高は3億4百万円に増加した。主な増加要因としては、業務活動収支が増加したこと、投資活動収支において基金取崩収入が増加したためである。  
また今後、移住に関する施設等の工事が予定されているため、投資活動収支における計画的な財政運営を検討する。

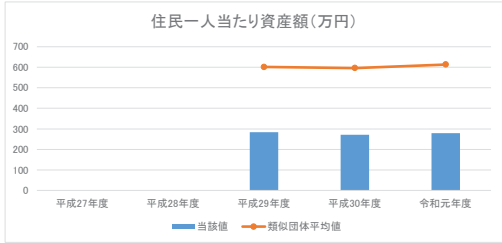


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

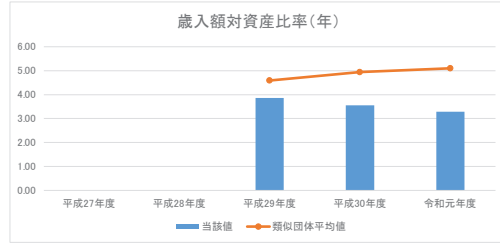
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			825,841	767,539	770,100
人口			2,910	2,823	2,753
当該値			283.8	271.9	279.7
類似団体平均値			601.3	596.0	613.2



②歳入額対資産比率(年)

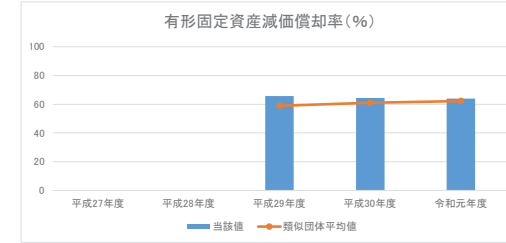
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			8,258	7,675	7,701
歳入総額			2,137	2,161	2,339
当該値			3.86	3.55	3.29
類似団体平均値			4.59	4.94	5.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			6,329	5,322	5,346
有形固定資産 ※1			9,613	8,277	8,371
当該値			65.8	64.3	63.9
類似団体平均値			58.9	61.0	62.2

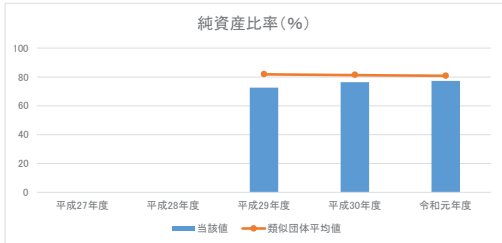
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

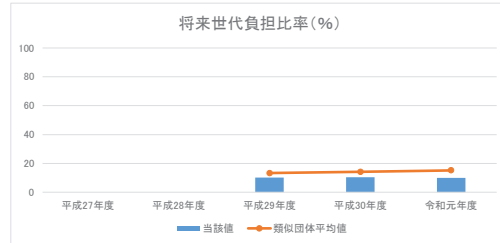
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			5,990	5,864	5,947
資産合計			8,258	7,675	7,701
当該値			72.5	76.4	77.2
類似団体平均値			81.8	81.3	80.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1			624	583	577
有形・無形固定資産合計			6,171	5,684	5,772
当該値			10.1	10.3	10.0
類似団体平均値			13.3	14.1	15.1

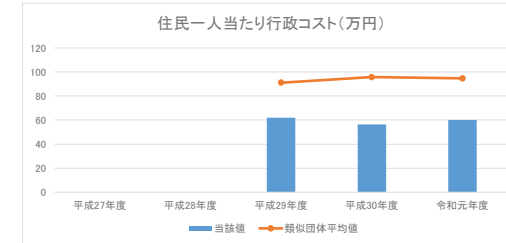
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

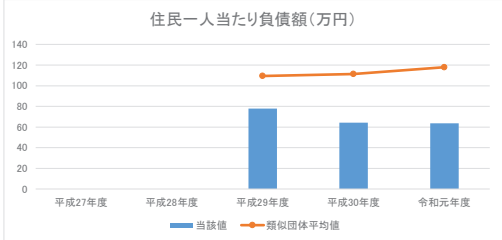
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト			180,592	159,600	165,100
人口			2,910	2,823	2,753
当該値			62.1	56.5	60.0
類似団体平均値			91.1	95.8	94.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

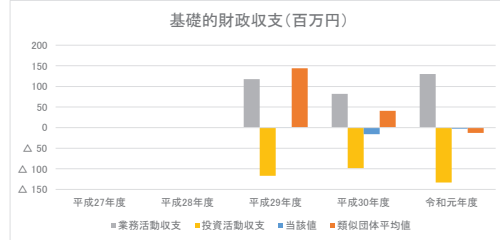
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			226,828	181,109	175,500
人口			2,910	2,823	2,753
当該値			77.9	64.2	63.7
類似団体平均値			109.4	111.3	117.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1			118	82	130
投資活動収支 ※2			△ 117	△ 98	△ 133
当該値			1	△ 16	△ 3
類似団体平均値			143.8	40.9	△ 13.2

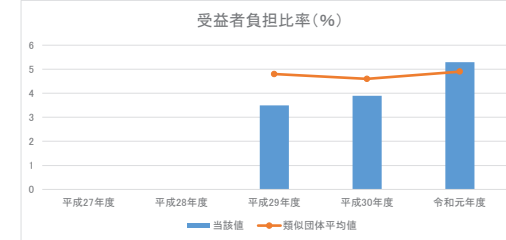
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益			62	65	92
経常費用			1,782	1,662	1,720
当該値			3.5	3.9	5.3
類似団体平均値			4.8	4.6	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率においては、63.9%と類似団体平均より高い水準であり、耐用年数が近い老朽化した施設が多いため、令和2年度に策定した個別施設計画に基づき、令和3年度に公共施設等総合管理計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となる。  
歳入額に対する資産の比率においては、3.29%となり、前年度と比較して0.26%減少しています。また、類似団体平均値と比較すると低めの傾向である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、77.2%と類似団体平均より低い水準である。資産形成に対する地方債の残高をみると19.7%となり、前年度よりも微減となっている。これは資産に対してどれだけ地方債発行を示したかというものであり、これまで資産形成に対して地方債発行を抑制したことがわかる。  
しかし一方で、老朽化対策を講じるために今後資産の更新等が想定され、あわせて国庫補助金等も抑制の傾向になっているため、今後はより一層、資産形成に対する財源の確保と計画的な老朽化対策に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、60.0%と類似団体平均を大きく下回っている。しかし、今後の少子高齢化の影響で、人口が減少し、今後一人当たりのコストは、増加していく傾向にあるため、主に物件費の抑制などに努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、63.2%と類似団体平均を大きく下回っており、健全な財政状況である。しかし、今後の少子高齢化の影響で、人口が減少し、今後一人当たりの負債額は、増加していく傾向にあるため、当村の主な地方債である過疎対策事業債の借入について計画的に進めていくことに努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は、5.3%で類似団体平均値と比較すると高い水準となった。しかし、今後、受益者負担を適正化するため、公共施設等の使用料の見直しを行うよう検討する。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県美里町  
団体コード 113816

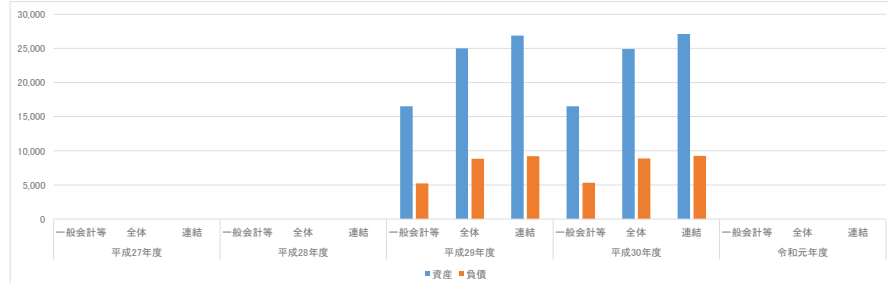
人口	11,205 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	87 人
面積	33.41 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,186.991 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	5.9 %
		将来負担比率	25.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			16,522	16,520	
	負債			5,212	5,297	
全体	資産			24,984	24,900	
	負債			8,840	8,868	
連結	資産			26,871	27,094	
	負債			9,193	9,240	

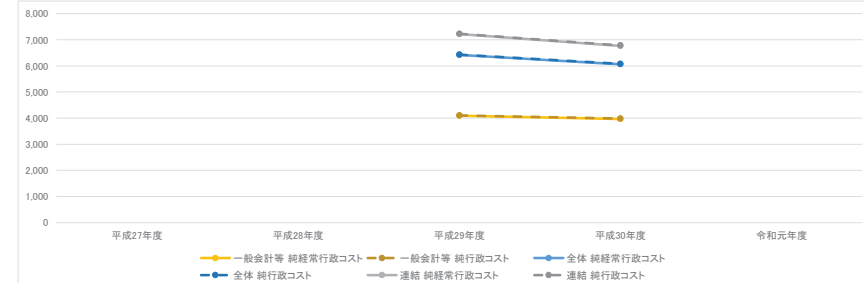


分析:  
※令和元年度分については、令和3年度中作成予定のため、分析は未実施

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,094	3,967	
	純行政コスト			4,104	3,986	
全体	純経常行政コスト			6,420	6,061	
	純行政コスト			6,431	6,080	
連結	純経常行政コスト			7,219	6,763	
	純行政コスト			7,230	6,783	

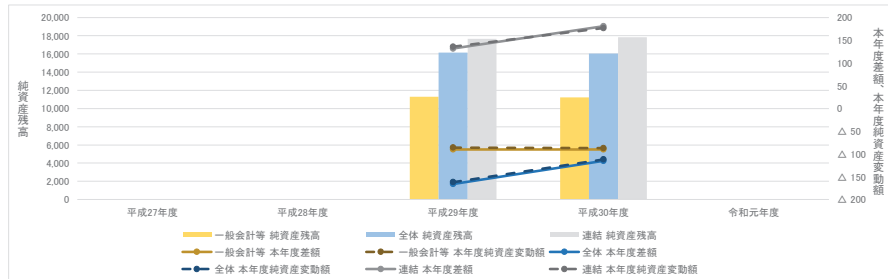


分析:  
※令和元年度分については、令和3年度中作成予定のため、分析は未実施

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			△ 90	△ 90	
	本年度純資産変動額			△ 86	△ 87	
	純資産残高			11,310	11,222	
全体	本年度差額			△ 166	△ 115	
	本年度純資産変動額			△ 162	△ 112	
	純資産残高			16,144	16,032	
連結	本年度差額			132	181	
	本年度純資産変動額			136	177	
	純資産残高			17,678	17,855	

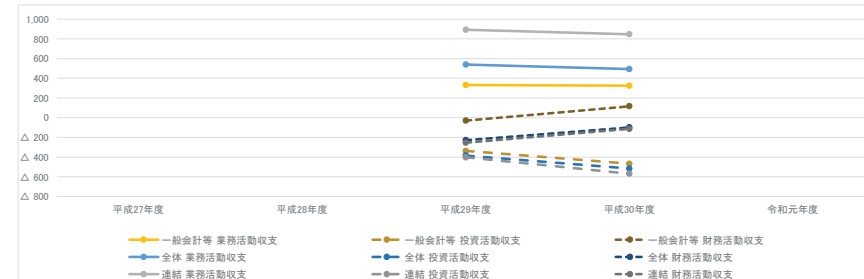


分析:  
※令和元年度分については、令和3年度中作成予定のため、分析は未実施

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			331	325	
	投資活動収支			△ 337	△ 467	
	財務活動収支			△ 30	115	
全体	業務活動収支			539	493	
	投資活動収支			△ 385	△ 516	
	財務活動収支			△ 229	△ 99	
連結	業務活動収支			892	846	
	投資活動収支			△ 402	△ 569	
	財務活動収支			△ 254	△ 113	

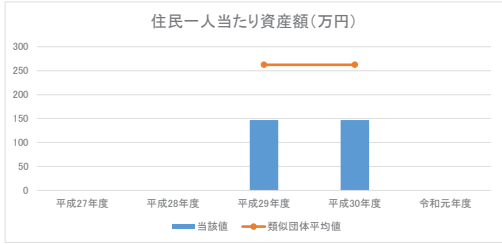


分析:  
※令和元年度分については、令和3年度中作成予定のため、分析は未実施

1. 資産の状況

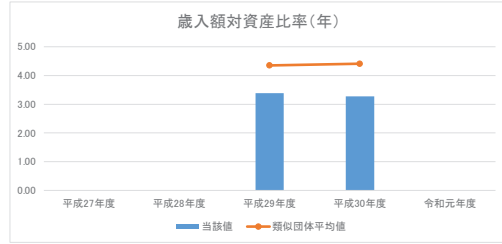
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			1,652,200	1,652,000	
人口			11,252	11,226	
当該値			146.8	147.2	
類似団体平均値			262.3	262.3	



②歳入額対資産比率(年)

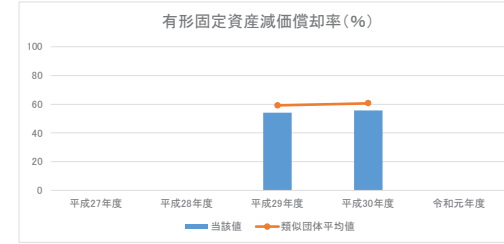
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			16,522	16,520	
歳入総額			4,891	5,050	
当該値			3.38	3.27	
類似団体平均値			4.35	4.41	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			14,321	14,735	
有形固定資産 ※1			26,405	26,513	
当該値			54.2	55.6	
類似団体平均値			59.2	60.6	

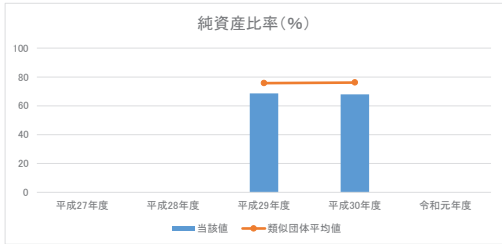
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

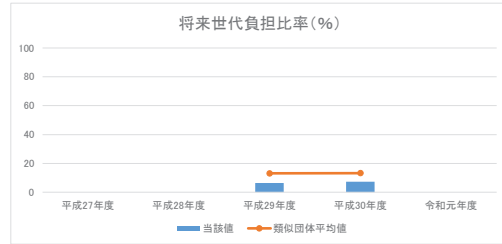
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			11,310	11,222	
資産合計			16,522	16,520	
当該値			68.5	67.9	
類似団体平均値			75.7	76.1	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1			910	1,046	
有形・無形固定資産合計			14,500	14,339	
当該値			6.3	7.3	
類似団体平均値			13.1	13.2	

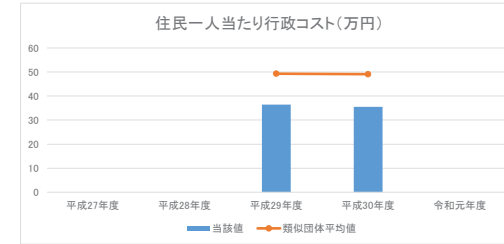
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

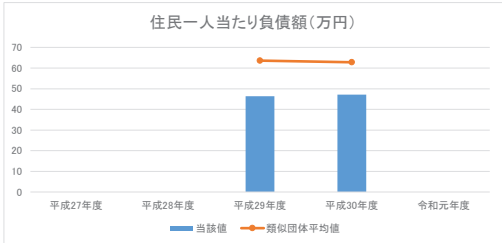
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト			410,400	398,600	
人口			11,252	11,226	
当該値			36.5	35.5	
類似団体平均値			49.3	49.1	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

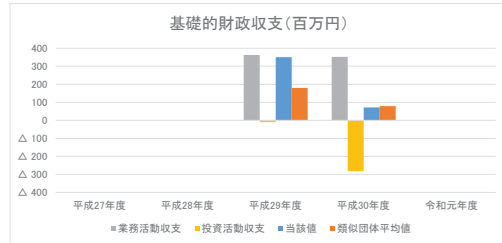
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			521,200	529,700	
人口			11,252	11,226	
当該値			46.3	47.2	
類似団体平均値			63.6	62.8	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1			362	352	
投資活動収支 ※2			△11	△281	
当該値			351	71	
類似団体平均値			179.7	78.9	

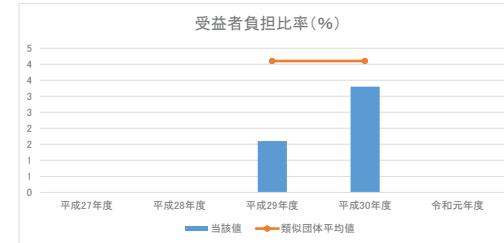
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益			67	135	
経常費用			4,161	4,102	
当該値			1.6	3.3	
類似団体平均値			4.1	4.1	



分析欄:

1. 資産の状況

※令和元年度分については、令和3年度中作成予定のため、分析は未実施

2. 資産と負債の比率

※令和元年度分については、令和3年度中作成予定のため、分析は未実施

3. 行政コストの状況

※令和元年度分については、令和3年度中作成予定のため、分析は未実施

4. 負債の状況

※令和元年度分については、令和3年度中作成予定のため、分析は未実施

5. 受益者負担の状況

※令和元年度分については、令和3年度中作成予定のため、分析は未実施

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

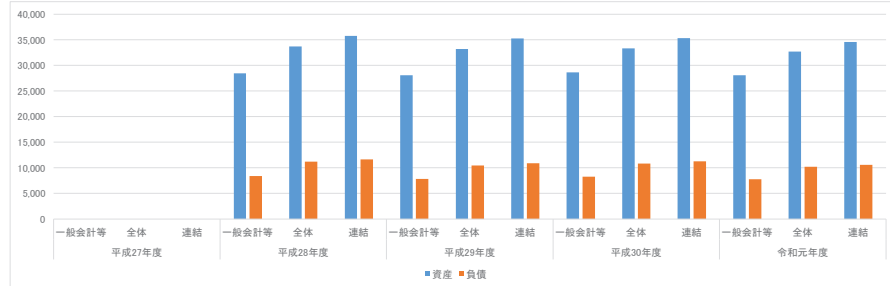
団体名 埼玉県神川町  
団体コード 113832

人口	13,507人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	125人
面積	47.40 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,062.703千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	6.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

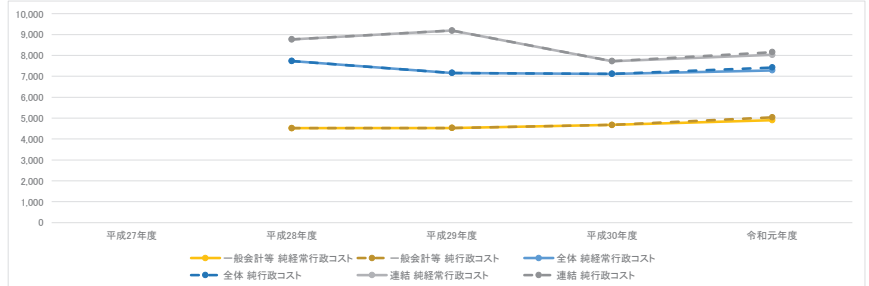
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		28,472	28,108	28,654	28,110
	負債		8,378	7,812	8,250	7,803
全体	資産		33,743	33,215	33,372	32,720
	負債		11,209	10,452	10,841	10,206
連結	資産		35,801	35,258	35,328	34,590
	負債		11,664	10,893	11,260	10,565



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が28,110百万円、負債総額が7,803百万円である。資産総額の中で最も多いのは有形固定資産で、資産総額に占める割合は79.8%となっている。負債総額の中で最も多いのは地方債で、負債総額に占める割合は67.1%となっている。これは、有形固定資産を取得するために地方債発行を行っているためである。今後も大規模な公共施設整備事業及びそれに伴う地方債発行が計画されており、両数値共に増額となるが見込まれる。また、公共施設については、今後の維持修繕のための支出が見込まれるため、神川町公共施設再配置計画及び長期保全計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

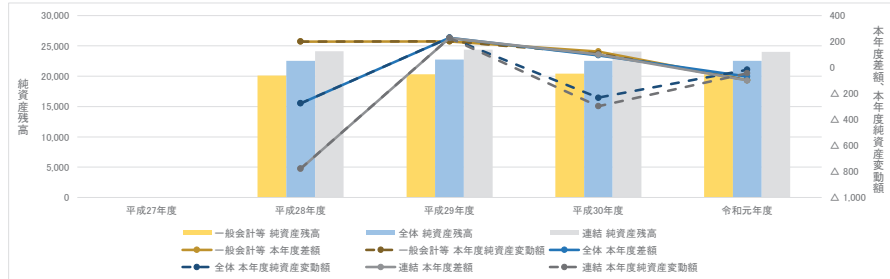
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,524	4,529	4,673	4,903
	純行政コスト		4,524	4,530	4,674	5,039
全体	純経常行政コスト		7,732	7,163	7,116	7,287
	純行政コスト		7,732	7,165	7,118	7,423
連結	純経常行政コスト		8,763	9,192	7,723	8,025
	純行政コスト		8,774	9,194	7,726	8,180



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は5,024百万円となっている。このうち、人件費等の業務費用は3,176百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は1,848百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用のうち最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,057百万円)であり、純行政コストの40.8%を占めている。町が保有する公共施設の老朽化により物件費の割合は今後も増大してゆく傾向が予想されるが、費用負担の平準化等をはかり、公共施設の適切な管理に努める。

3. 純資産変動の状況

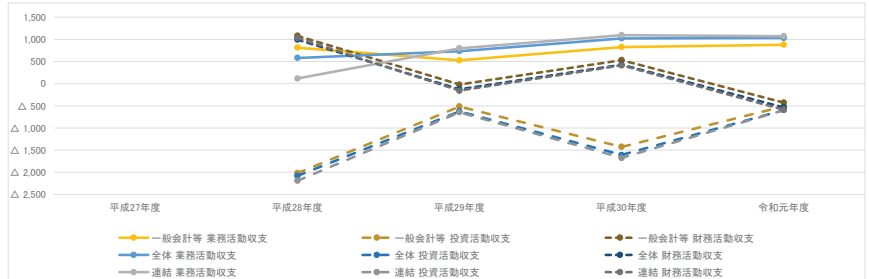
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		200	201	123	△ 97
	本年度純資産変動額		200	202	108	△ 97
	純資産残高		20,094	20,296	20,404	20,307
全体	本年度差額		△ 276	229	94	△ 68
	本年度純資産変動額		△ 276	230	△ 232	△ 17
	純資産残高		22,534	22,764	22,532	22,515
連結	本年度差額		△ 779	227	100	△ 99
	本年度純資産変動額		△ 778	228	△ 297	△ 44
	純資産残高		24,137	24,365	24,068	24,025



**分析:**  
一般会計等においては、税金等の財源(4,943百万円)が物件費等の経常費用の増により純行政コスト(5,039百万円)を下回った。このことから、本年度純資産変動額は▲97百万円となり、純資産残高は20,307百万円となった。「2. 行政コストの状況」に記載した通り、今後の行政コストの増加傾向が予想されるが、予定されている施設整備事業によって有形固定資産も増となるため、今後の純資産残高についても増加傾向となるが見込まれる。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		811	526	826	876
	投資活動収支		△ 2,018	△ 514	△ 1,425	△ 511
	財務活動収支		1,078	532	△ 429	△ 429
全体	業務活動収支		578	730	1,020	1,032
	投資活動収支		△ 2,080	△ 626	△ 1,609	△ 595
	財務活動収支		992	△ 126	426	△ 537
連結	業務活動収支		116	796	1,093	1,071
	投資活動収支		△ 2,190	△ 644	△ 1,675	△ 598
	財務活動収支		1,030	△ 158	412	△ 590

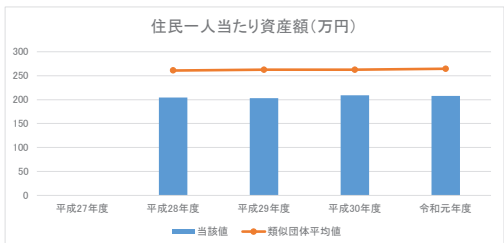


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は876百万円、投資活動収支については▲511百万円、財務活動収支は▲429百万円となっている。今後も大規模な公共施設整備などが予想されるため、しばらくは同傾向が続くと見込まれる。財務活動収支については、役場新庁舎建設事業完了に伴い、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことから、▲429百万円となった。今後数年間は公共施設整備等に伴う地方債発行収入の増が見込まれるが、同時に償還支出の増も見込まれるため財務活動収支については振れ幅が大きくなる見込まれる。

1. 資産の状況

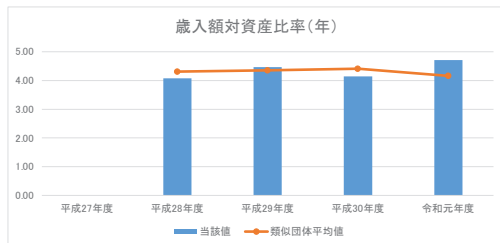
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,847,226	2,810,842	2,865,423	2,811,042
人口		13,943	13,835	13,693	13,507
当該値		204.2	203.2	209.3	208.1
類似団体平均値		260.8	262.3	262.3	264.5



②歳入額対資産比率(年)

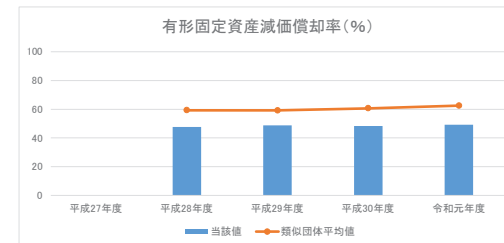
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		28,472	28,108	28,654	28,110
歳入総額		6,977	6,301	6,915	5,972
当該値		4.08	4.46	4.14	4.71
類似団体平均値		4.31	4.35	4.41	4.16



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		16,619	17,301	17,987	18,170
有形固定資産 ※1		34,882	35,555	37,274	37,006
当該値		47.6	48.7	48.3	49.1
類似団体平均値		59.3	59.2	60.6	62.5

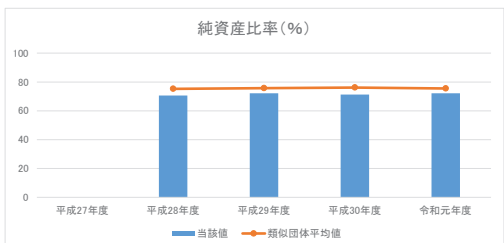
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

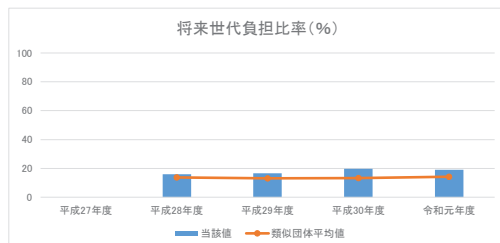
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		20,094	20,296	20,404	20,307
資産合計		28,472	28,108	28,654	28,110
当該値		70.6	72.2	71.2	72.2
類似団体平均値		75.2	75.7	76.1	75.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		3,508	3,713	4,472	4,283
有形・無形固定資産合計		21,984	22,258	22,876	22,434
当該値		16.0	16.7	19.6	19.1
類似団体平均値		13.7	13.1	13.2	14.2

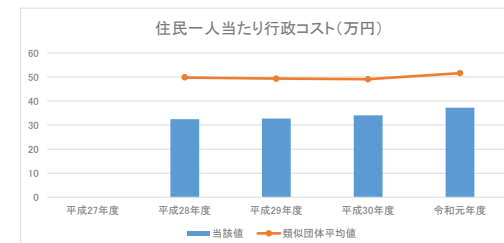
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

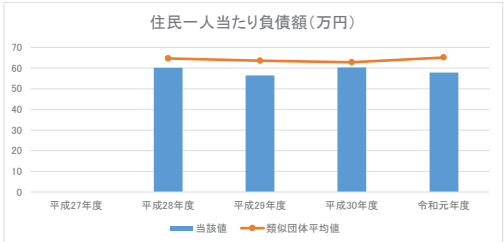
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		452,375	452,985	467,422	503,922
人口		13,943	13,835	13,693	13,507
当該値		32.4	32.7	34.1	37.3
類似団体平均値		49.8	49.3	49.1	51.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

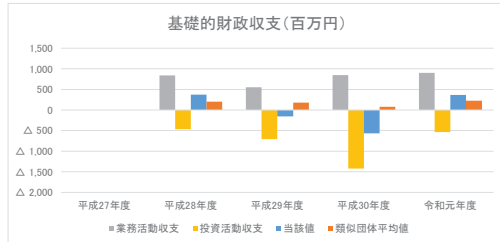
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		837,799	781,208	825,014	780,301
人口		13,943	13,835	13,693	13,507
当該値		60.1	56.5	60.3	57.8
類似団体平均値		64.7	63.6	62.8	65.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		842	555	851	899
投資活動収支 ※2		△ 468	△ 708	△ 1,419	△ 532
当該値		374	△ 153	△ 568	367
類似団体平均値		200.0	179.7	78.9	226.8

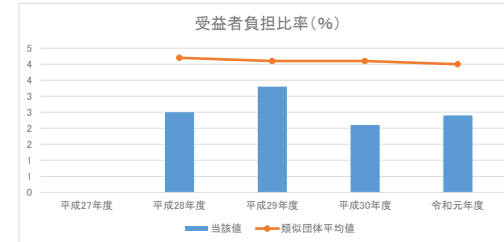
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		118	154	100	120
経常費用		4,642	4,683	4,773	5,024
当該値		2.5	3.3	2.1	2.4
類似団体平均値		4.2	4.1	4.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

平成30年度と比較し住民一人当たり資産額は1.2ポイント減、歳入額対資産比率は0.57ポイント増、有形固定資産減価償却率は0.6ポイント増となった。これは新庁舎建設事業完了に伴う、地方債発行収入額の減少や償却開始により未償却残高が減少したためである。  
有形固定資産減価償却率は類似団体を下回っており、現時点での施設等の老朽化について類似団体と比較すると進行していないことを示すが、今後公共施設の老朽化による更新費用等の増大は確実であるため、経費の平準化や施設の統廃合を進めている。

2. 資産と負債の比率

平成30年度と比較し、純資産比率については1ポイントの増、将来世代負担比率については0.5ポイントの減となった。これらは役場新庁舎建設事業に伴い、借入れた地方債の償還開始により地方債の残高が減少したためである。  
将来世代負担比率は現時点で類似団体平均を上回っており、今後も大規模な公共施設整備計画に伴う、地方債の借入を予定しているため、次年度以降も増加傾向となることが見込まれる。交付税措置のある有利な地方債の活用や神川町公共施設再配置計画及び長期保全計画を踏まえた施設総量の縮減等により将来世代への負担の軽減策を図ってゆく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、類似団体に比較し効率的な行政運営を行っている事を示している。  
純行政コストのうち最も多くの割合を占めるのは、物件費等である。  
今後、物件費については、施設の維持修費を含むコスト増の他、新規に取得した物件の減価償却が開始されること等により増加が見込まれる。そのため、長期的には一人当たりの行政コストも増加が見込まれている。施設の計画的な修繕に努め、コストの平準化を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均額を下回っており、健全な財政運営が出来ていると言える。  
地方債の新規発行は毎年度行っており、償還額も含め年々変動する。長期的な視点で計画的な地方債の活用を行っていく。  
基礎的財政収支については類似団体平均値を大幅に下回っている。これは物件費及び公共施設整備支出の増加によるものである。今後も大規模な公共施設整備事業が計画されているため、数年間はこのような傾向が続くと見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は平成30年度に比べ0.3ポイント増加している。  
類似団体の平均値を下回っており、これは行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が類似団体に比べ低いことを示している。  
公共施設等の使用料の見直しや、公共施設等の利用回数を上げる取組を行うなど、受益者負担の適正化に努めるとともに経費の削減努力も必要である。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県上里町  
団体コード 113859

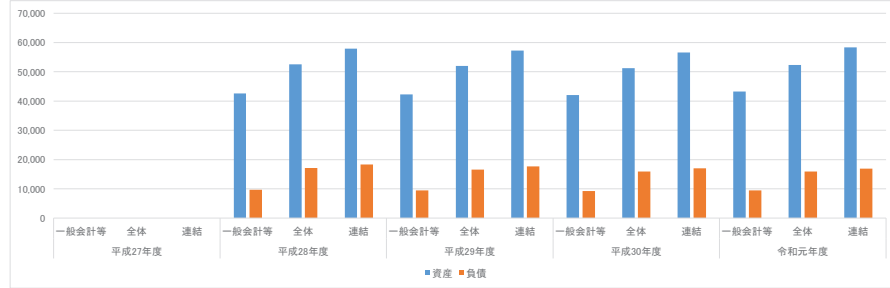
人口	30,988人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	152人
面積	29.18km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,012,390千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	8.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	42,584	42,312	42,009	42,009	43,228
	負債	9,681	9,431	9,189	9,189	9,481
全体	資産	52,521	51,979	51,979	51,291	52,359
	負債	17,095	16,525	15,942	15,942	15,959
連結	資産	57,955	57,306	57,306	56,569	58,359
	負債	18,365	17,684	17,684	17,009	16,900

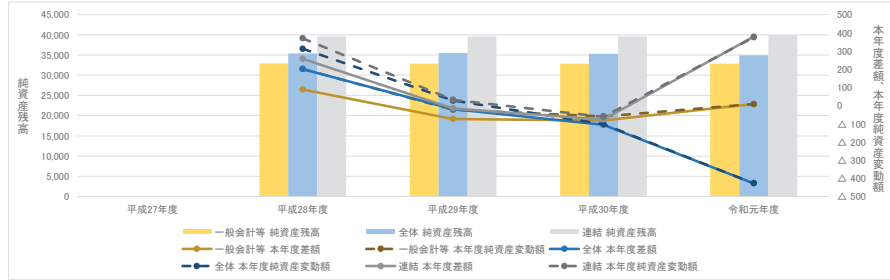


**分析:** 一般会計等については資産総額が前年度に比べ1,217百万円、2.90%の増となった。公共施設や教育施設の整備などに係る基金積立金の増により基金総額が448百万円増加、また公立保育所等の整備に係る建設仮勘定が630百万円増加したことより増となっている。有形固定資産については将来に向けた維持管理や更新により支出が見込まれるものであるため、公共施設等総合管理計画等に基づき施設の集約化・複合化を進め、公共施設等の適正な管理運営に努める。負債については前年度に比べ292百万円、2.90%の増となった。変動の大きいものは地方債(固定負債)で、公立保育所整備事業に係る公共施設等適正管理推進事業債などの地方債発行額が償還額を上回ったことにより256百万円の増となった。水道事業、下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度に比べ1,068百万円、2.08%の増、負債総額は前年度に比べ17百万円、0.11%の増となった。資産総額は上下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等に比べ9,133百万円の増となった。負債総額についても施設整備や更新に係る借入が影響し、17百万円の増となった。土地開発公社、社会福祉協議会などを加えた連結では資産総額は前年度に比べ737百万円、1.29%の減、負債総額は前年度に比べ1,109百万円、0.64%減となった。土地開発公社の保有する現金預金や児玉郡市広域市町村圏組合、本庄上里学校給食組合などの一部事務組合の資産を計上したことにより、一般会計等に比べ資産総額は1,133百万円の増、負債総額についても一部事務組合の借入金等により7,419百万円の増となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		88	△74	△82	8
	本年度純資産変動額		201	△23	△60	8
	純資産残高		32,903	32,880	32,819	32,828
全体	本年度差額		200	△20	△106	△428
	本年度純資産変動額		312	27	△103	△428
	純資産残高		35,426	35,453	35,349	34,921
連結	本年度差額		257	△16	△77	379
	本年度純資産変動額		369	32	△62	375
	純資産残高		39,589	39,621	39,560	39,935

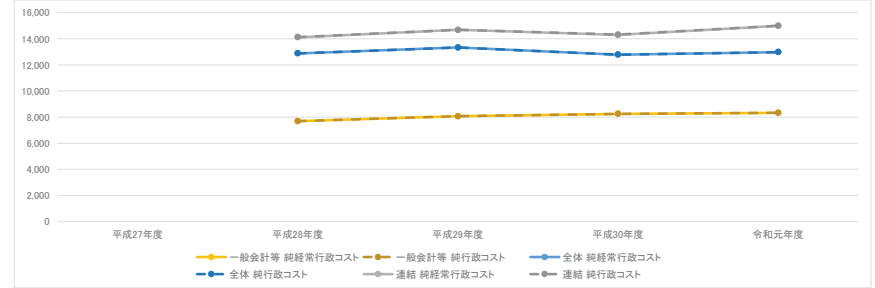


**分析:** 一般会計等については税率等の財源8,343百万円が純行政コスト8,335百万円を上回ったため、本年度差額は8百万円となり、純資産残高は8百万円の増となった。農業振興事業に係る県補助金の増加による国県等補助金の増が影響したものであるが、補助費や社会保障経費等の経常経費は引き続き増加傾向であり、地方税の徴収業務の強化にも継続して取り組み、自主財源の確保に努める。全体では、国民健康保険などの特別会計の税金や保険料が含まれることから、一般会計等に比べ財源が4,214百万円の増となり本年度差額は436百万円の増、純資産残高は2,093百万円の増となった。連結では後期高齢者医療広域連合の国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等に比べ財源が7,033百万円の増となり、本年度差額は371百万円、純資産残高は7,107百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		7,696	8,072	8,259	8,330
	純行政コスト		7,696	8,067	8,259	8,335
全体	純経常行政コスト		12,881	13,336	12,780	12,979
	純行政コスト		12,883	13,333	12,780	12,985
連結	純経常行政コスト		14,105	14,682	14,308	14,991
	純行政コスト		14,126	14,679	14,310	14,997

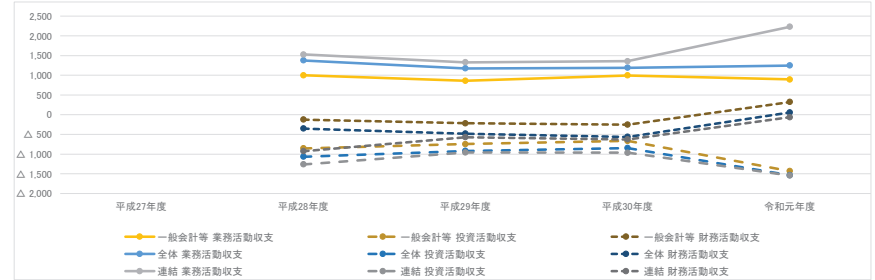


**分析:** 一般会計等については経常費用が8,664百万円となった。人件費等の業務費用が4,527百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用が4,137百万円であり、業務費用が移転費用より多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等の3,138百万円であり純行政コストの37.65%を占めている。公共施設の集約化・複合化を見据え、施設の適正管理により経費の圧縮に努める。全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため一般会計に比べ経常収益が506百万円の増となったが、国民健康保険特別会計などの負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,151百万円の増となり純行政コストは4,650百万円の増となった。連結では、連結対象企業との事業収益を計上しているため、一般会計に比べ経常収益が863百万円の増となった。人件費や移転費用などにより経常費用が7,527百万円の増となり、純行政コストは6,662百万円の増となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,000	860	994	892
	投資活動収支		△854	△747	△664	△1,432
	財務活動収支		△125	△218	△254	319
全体	業務活動収支		1,374	1,172	1,190	1,245
	投資活動収支		△1,067	△920	△848	△1,537
	財務活動収支		△353	△482	△566	56
連結	業務活動収支		1,527	1,326	1,356	2,228
	投資活動収支		△1,261	△959	△965	△1,543
	財務活動収支		△928	△573	△627	△64

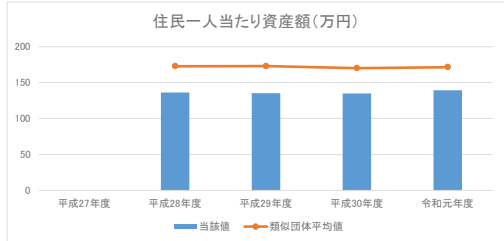


**分析:** 一般会計等については、業務活動収支は892百万円であったが、投資活動収支については児玉工業団地アクセス道路事業や公共施設等の維持管理、更新に係る基金積立金などへの支出により△1,432百万円となった。財務活動収支については地方債の発行額が償還額を上回ったため319百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から221百万円減少し、602百万円となった。全体では、国民健康保険などの特別会計の税金や保険料、水道料金等の使用料などが含まれるため業務活動収支は一般会計等と比べ353百万円の増となり1,245百万円となった。投資活動収支については水道管や下水道管の更新などにより△1,537百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が償還額を上回ったため56百万円となった。連結では、後期高齢者医療広域連合などにより業務活動収支は一般会計等と比べ1,336百万円の増となり2,228百万円となった。投資活動収支では児玉郡市広域市町村圏組合の施設整備などの支出により△1,543百万円となった。財務活動収支は地方債の発行額が償還額を上回ったため△64百万円となった。

1. 資産の状況

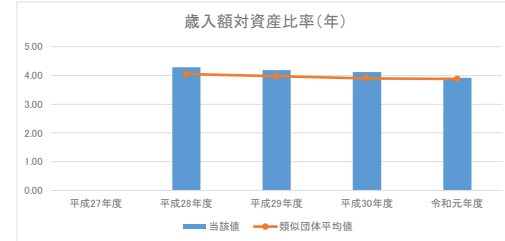
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	4,258,378	4,231,170	4,200,858	4,322,600	
人口	31,259	31,227	31,138	30,988	
当該値	136.2	135.5	134.9	139.5	
類似団体平均値	173.0	173.1	170.2	171.6	



②歳入額対資産比率(年)

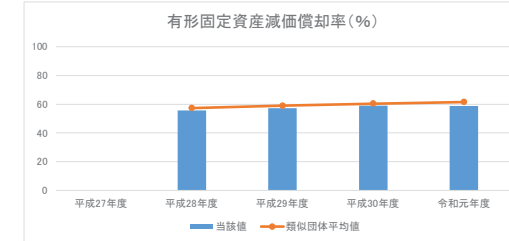
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	42,584	42,312	42,009	43,226	
歳入総額	9,930	10,106	10,203	11,036	
当該値	4.29	4.19	4.12	3.92	
類似団体平均値	4.05	3.98	3.90	3.88	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	28,757	29,834	30,921	30,841	
有形固定資産 ※1	51,674	52,079	52,310	52,457	
当該値	55.7	57.3	59.1	58.8	
類似団体平均値	57.3	58.9	60.4	61.5	

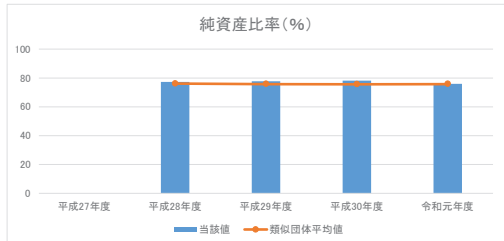
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

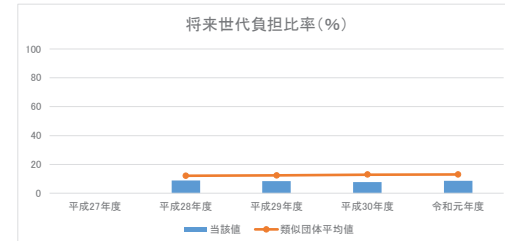
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	32,903	32,880	32,819	32,828	
資産合計	42,584	42,312	42,009	43,226	
当該値	77.3	77.7	78.1	75.9	
類似団体平均値	76.1	75.8	75.6	75.8	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	3,291	3,053	2,819	3,213	
有形・無形固定資産合計	37,393	36,803	36,061	37,154	
当該値	8.8	8.3	7.8	8.6	
類似団体平均値	12.1	12.4	12.9	13.0	

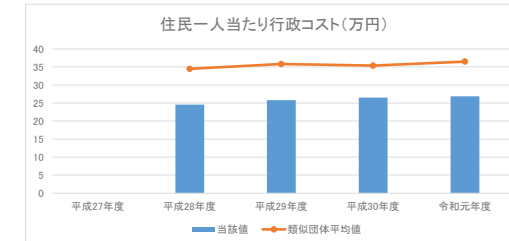
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

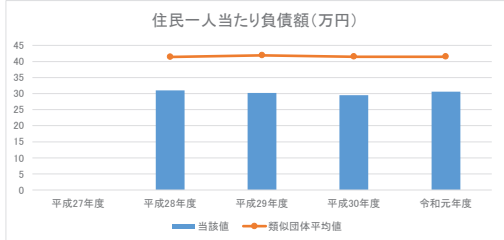
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	769,607	806,675	825,871	833,500	
人口	31,259	31,227	31,138	30,988	
当該値	24.6	25.8	26.5	26.9	
類似団体平均値	34.5	35.8	35.4	36.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

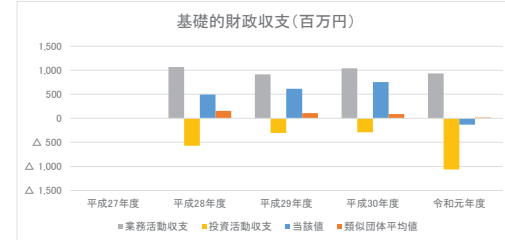
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	968,054	943,100	918,908	948,100	
人口	31,259	31,227	31,138	30,988	
当該値	31.0	30.2	29.5	30.6	
類似団体平均値	41.4	41.9	41.5	41.5	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,064	916	1,043	933	
投資活動収支 ※2	△ 571	△ 303	△ 291	△ 1,064	
当該値	493	613	752	△ 131	
類似団体平均値	155.8	108.8	87.1	16.8	

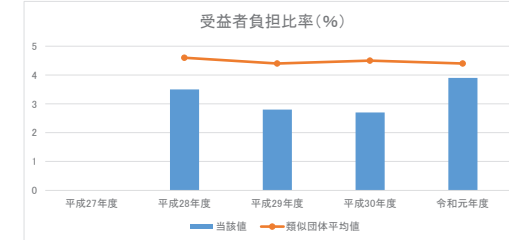
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	278	236	226	337	
経常費用	7,974	8,308	8,485	8,664	
当該値	3.5	2.8	2.7	3.9	
類似団体平均値	4.6	4.4	4.5	4.4	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体を大きく下回っているが、公共施設等の維持管理に係る基金の積立を計画的に行っているものの、減価償却が進んでいることに加え、取得価格が不明な小中学校の設備や防火水槽などの工作物を備忘簿額1円で評価していることによるものである。  
歳入額対資産比率については類似団体を0.04%上回っているが、有形固定資産減価償却率が類似団体を2.7%下回っているが、概ね近い数値となっている。老朽化した公共施設の複合化や長寿命化を検討し、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については類似団体と同程度となっている。純資産については農業振興事業に係る県補助金の増加による財源の増により、8百万円の増となっているが、公立保育所整備事業に係る建設仮勘定や公共施設教育施設の整備などに係る基金積立金の増により、資産合計が1,217百万円増加したことから、純資産比率は前年度から2.2%減少している。  
将来世代負担比率は類似団体平均を4.4%下回っている。今後見込まれる公共施設の改修や更新については、対象となる地方債を繰越した上で積極的に基金を活用し、将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を9.6万円下回っている。特に、純行政コストのうち、社会保障経費が増加していく一方で、行政コスト全体額に対する人員費の割合が小さいことが影響し類似団体と比べ住民一人当たり行政コストが低くなる要因と考えられる。しかしながら今後、新採用職員が増加していくことが見込まれるため、人員費の上昇や児玉郡市広域市町村圏組合での施設の更新に係る補助金の増加などにも注視していく。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は類似団体を10.9万円下回っているが、前年度から1.1万円増加している。これは公立保育所整備事業に係る公共施設等適正管理推進事業債を425.9百万円発行したこと等により地方債発行額が償還額を上回り、負債合計が291.9百万円増加したためである。  
基礎的財政収支については、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため△131百万円となり、類似団体を上回っている。投資活動収支が赤字であるのは、地方債を発行し公立保育所整備事業や防災行政無線デジタル化を実施する災害対策事業などを行ったことが要因となっている。

5. 受益者負担の状況

類似団体との比較では0.5%の減となったが、物件費や維持補修費などの経常費用の削減に努め、受益者負担比率の引き上げに努める。特に維持補修費については今後、老朽化した施設の集約化や長寿命化により、費用の削減を行う。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

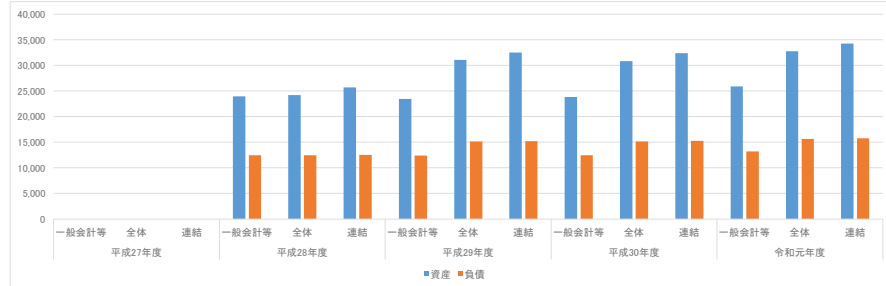
団体名 埼玉県寄居町  
 団体コード 114081

人口	33,342人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	229人
面積	64.25km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,238.687千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	4.0%
		将来負担比率	43.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		23,940	23,477	23,846	25,932
	負債		12,467	12,420	12,494	13,204
全体	資産		24,246	31,091	30,818	32,769
	負債		12,467	15,149	15,142	15,657
連結	資産		25,697	32,560	32,435	34,252
	負債		12,533	15,245	15,303	15,802

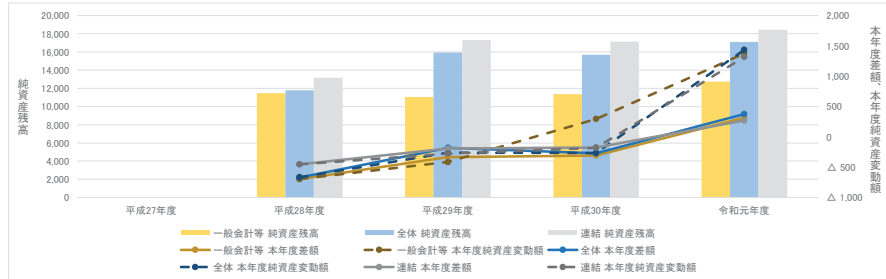


**分析:** 一般会計等においては、資産総額が平成30年度に比べ2,086百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは事業用資産の土地であり、寄居駅南口駅前広場及び町道236号線(中央通り線)等の用地取得により935百万円の増加となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が96.3%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額は平成30年度から710百万円増加している。退職手当引当金が69百万円減少した一方で、地方債が635百万円増加した。

連結会計は、市町村総合事務組合や大里広域市町村圏組合が保有する資産等を計上していることにより、一般会計等と比べて資産総額が8,320百万円多くなるが、負債総額も大里広域市町村圏組合が発行した地方債等があるため、2,598百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 697	△ 334	△ 309	316
	本年度純資産変動額		△ 695	△ 415	295	1,375
	純資産残高		11,472	11,057	11,352	12,728
全体	本年度差額		△ 670	△ 182	△ 273	376
	本年度純資産変動額		△ 668	△ 263	△ 266	1,436
	純資産残高		11,779	15,942	15,676	17,112
連結	本年度差額		△ 453	△ 194	△ 177	270
	本年度純資産変動額		△ 454	△ 275	△ 182	1,318
	純資産残高		13,164	17,315	17,132	18,450

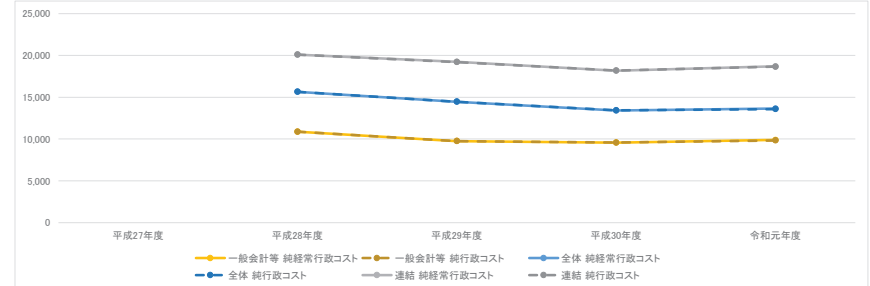


**分析:** 一般会計等においては、税収等の財源(7,368百万円)が純行政コスト(△9,839百万円)を下回っているものの国庫等補助金(2,787百万円)が増加し、本年度差額は+316百万円となり、純資産残高は1,376百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化や各種経費の節減合理化に努める。

連結では、税収等の財源(11,191百万円)が純行政コスト(△18,647百万円)を下回っているものの国庫等補助金(7,726百万円)が増加し、本年度差額は+270百万円となり、純資産残高は1,318百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		10,881	9,768	9,569	9,891
	純行政コスト		10,883	9,763	9,590	9,839
全体	純経常行政コスト		15,646	14,470	13,416	13,634
	純行政コスト		15,648	14,464	13,438	13,581
連結	純経常行政コスト		20,095	19,221	18,173	18,700
	純行政コスト		20,097	19,216	18,194	18,647

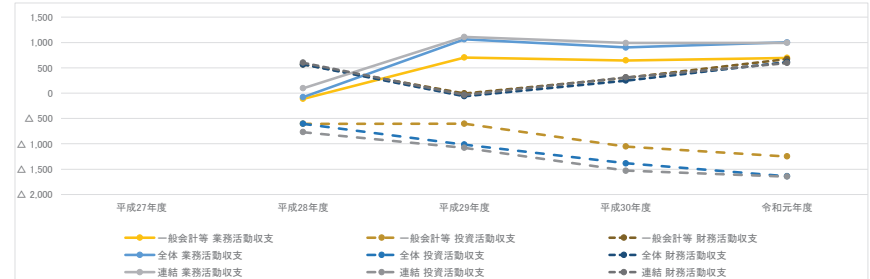


**分析:** 一般会計等においては、経常費用が10,435百万円となり前年度比319百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは物件費等で184百万円の増加となった。これは、庁舎内の情報システム無線LAN導入事業に対する支出が大きく増加したことが要因である。社会保障給付は継続して高い水準で推移している。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

連結では、一般会計等と比べ大里広域市町村圏組合で実施している介護保険事業における事業費を計上したことにより補助金等が増加となり、純行政コスト全体では8,808百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		△ 114	702	646	694
	投資活動収支		△ 606	△ 603	△ 1,052	△ 1,251
	財務活動収支		565	△ 7	304	672
全体	業務活動収支		△ 79	1,062	901	1,002
	投資活動収支		△ 606	△ 1,015	△ 1,384	△ 1,641
	財務活動収支		565	△ 62	248	613
連結	業務活動収支		95	1,109	989	993
	投資活動収支		△ 771	△ 1,078	△ 1,530	△ 1,648
	財務活動収支		599	△ 34	312	594



**分析:** 一般会計等においては、業務活動収支は694百万円であったが、投資活動収支は統合・男女保育所建設事業や寄居駅周辺整備事業等により公共施設等整備費支出が増加したことにより△199百万円となっている。

財務活動収支については、民生債(統合・男女保育所建設)や土庫債(寄居駅周辺整備事業)等の発行により、地方債発行収入が増加したことにより368百万円の増加となっており、本年度末資金残高は115百万円増加し、602百万円となった。

連結では、一般会計等と比べ大里広域市町村圏組合や後期高齢者広域連合等の影響により税収が増加となったことから業務活動収支が989百万円となった。

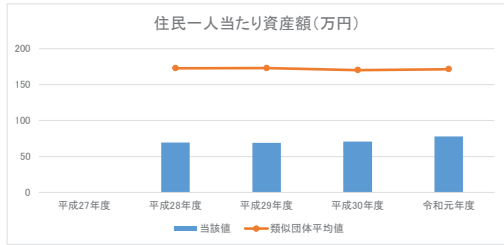


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

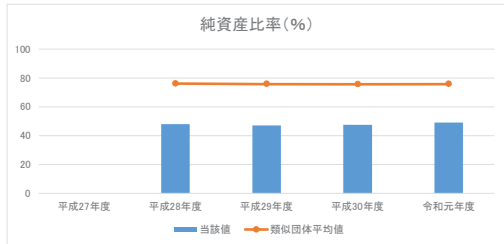
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,394,003	2,347,709	2,384,606	2,593,218
人口		34,465	34,079	33,711	33,342
当該値		69.5	68.9	70.7	77.8
類似団体平均値		173.0	173.1	170.2	171.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

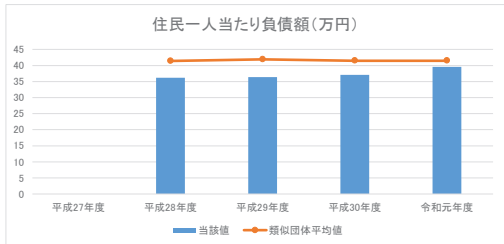
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		11,472	11,057	11,352	12,728
資産合計		23,940	23,477	23,846	25,932
当該値		47.9	47.1	47.6	49.1
類似団体平均値		76.1	75.8	75.6	75.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

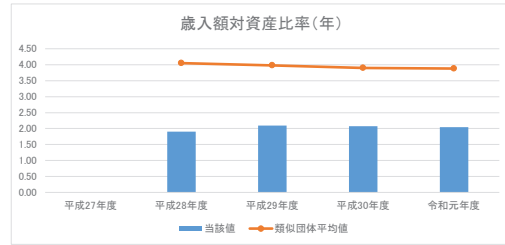
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,246,740	1,241,991	1,249,390	1,320,415
人口		34,465	34,079	33,711	33,342
当該値		36.2	36.4	37.1	39.6
類似団体平均値		41.4	41.9	41.5	41.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

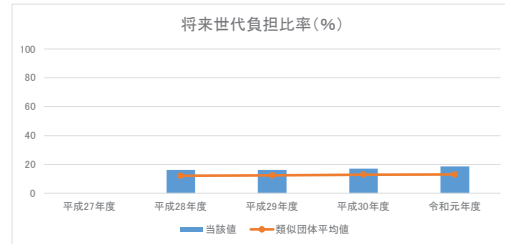
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		23,940	23,477	23,846	25,932
歳入総額		12,614	11,236	11,528	12,723
当該値		1.90	2.09	2.07	2.04
類似団体平均値		4.05	3.98	3.90	3.88



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		3,433	3,339	3,509	4,137
有形・無形固定資産合計		21,272	20,759	20,498	22,390
当該値		16.1	16.1	17.1	18.5
類似団体平均値		12.1	12.4	12.9	13.0

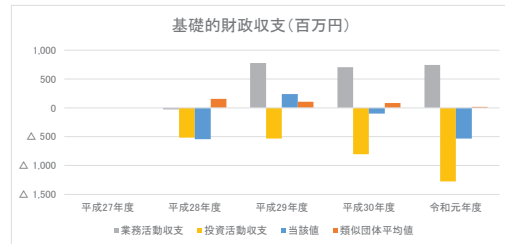
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		△ 26	776	706	744
投資活動収支 ※2		△ 517	△ 534	△ 804	△ 1,274
当該値		△ 543	242	△ 98	△ 530
類似団体平均値		155.8	108.8	87.1	16.8

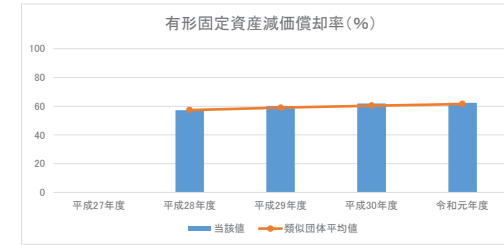
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		18,446	19,660	20,736	21,796
有形固定資産 ※1		32,238	32,683	33,446	34,934
当該値		57.2	60.2	62.0	62.4
類似団体平均値		57.3	58.9	60.4	61.5

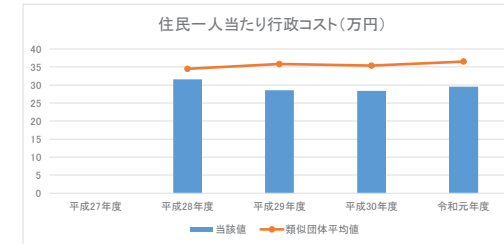
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

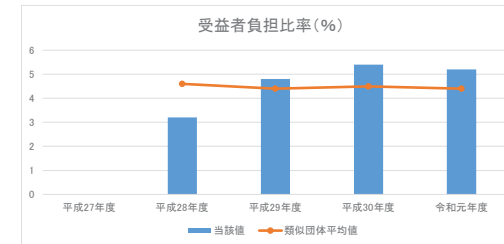
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,088,278	976,254	959,031	983,918
人口		34,465	34,079	33,711	33,342
当該値		31.6	28.6	28.4	29.5
類似団体平均値		34.5	35.8	35.4	36.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
經常収益		363	490	547	544
經常費用		11,244	10,258	10,116	10,435
当該値		3.2	4.8	5.4	5.2
類似団体平均値		4.6	4.4	4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っている。これは、インフラ資産にかかる土地や工作物のうち、既に耐用年数を経過している資産が大半を占めているためである。こうした老朽化資産の更新においては、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な更新や施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大きく下回っている。資産合計と純資産合計ともに増加となっているものの純資産合計の増加が大きいため比率が増加となった。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、開始時点と比べて2.4%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。社会保障給付費は継続して高い水準で推移していることから、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている状況である。しかし、当町では平成30年度から寄居駅周辺街路整備事業を開始したほか、平成30年度の寄居分署建設事業、令和元年度の統合・男女保育園建設事業を実施している。今後も大型建設事業が複数予定されているため事業実施に伴う負債の増加は避けられない状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っているものの昨年度からは減少している。經常費用は昨年度から319百万円増加しており、中でも經常費用のうち維持補修費、物件費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、經常費用の削減に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

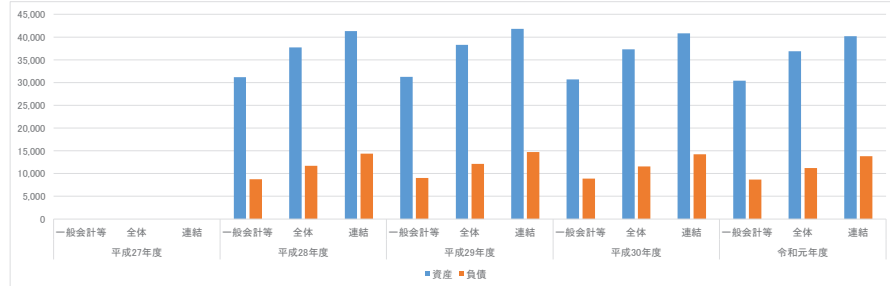
団体名 埼玉県宮代町  
団体コード 114421

人口	34,001人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	183人
面積	15.95km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,710.416千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	6.5%
		将来負担比率	4.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

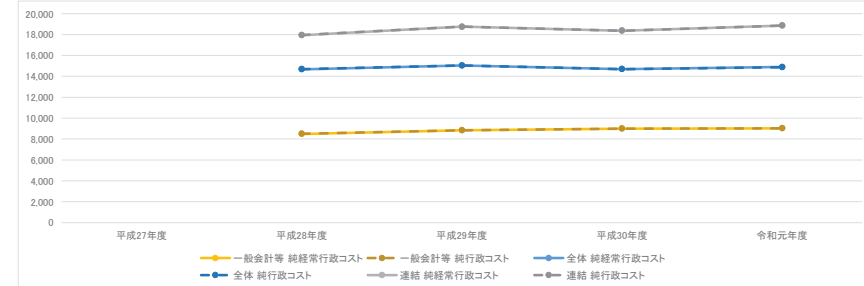
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		31,193	31,240	30,699	30,380
	負債		8,773	9,004	8,888	8,708
全体	資産		37,692	38,276	37,308	36,896
	負債		11,685	12,122	11,588	11,245
連結	資産		41,336	41,771	40,814	40,206
	負債		14,348	14,751	14,213	13,782



分析: 一般会計等では、資産総額が前年度末から319百万円の減少となった。これは、学童保育所整備事業、東武動物公園駅周辺整備事業などの実施により資産の新規取得(690百万円)があったものの、施設の老朽化に伴う減価償却による資産の減少が上回ることとなったためである。また、負債総額については、180百万円の減少となっているが、これは地方債の新規借入を抑制し、発行額が償還額を下回ったことが影響している。

2. 行政コストの状況

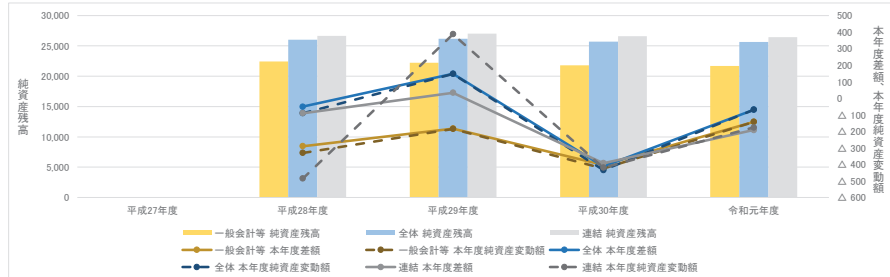
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		8,484	8,837	9,006	9,025
	純行政コスト		8,506	8,839	9,006	9,025
全体	純経常行政コスト		14,668	15,041	14,686	14,890
	純行政コスト		14,693	15,042	14,686	14,884
連結	純経常行政コスト		17,932	18,752	18,367	18,860
	純行政コスト		17,954	18,756	18,367	18,854



分析: 一般会計等においては、経常費用は9,025百万円となっており、前年度比19百万円の増加となった。これは、社会給付費の増(7.1%)に伴う移転費用の増が主なものとなっている。今後も高齢化の進展によりこの傾向が続くことが見込まれるため、各事業の見直しや、介護予防事業の推進により経費の縮減に努めていく。

3. 純資産変動の状況

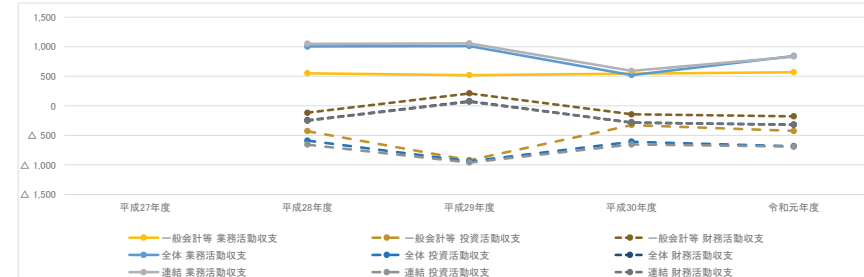
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 290	△ 184	△ 403	△ 143
	本年度純資産変動額		△ 331	△ 185	△ 425	△ 143
	純資産残高		22,420	22,236	21,811	21,671
全体	本年度差額		△ 51	148	△ 412	△ 70
	本年度純資産変動額		△ 91	147	△ 434	△ 69
	純資産残高		26,007	26,154	25,720	25,651
連結	本年度差額		△ 91	33	△ 393	△ 192
	本年度純資産変動額		△ 486	387	△ 419	△ 177
	純資産残高		26,633	27,020	26,601	26,424



分析: 一般会計等においては、税収等の財源(7,006百万円)が純行政コスト(9,024百万円)を下回っており、本年度差額は143百万円となった。純資産残高は143百万円の減少となっている。純資産残高は、年々減少傾向にあるため、今後も行政コストの縮減に努めていく。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		552	518	544	567
	投資活動収支		△ 429	△ 920	△ 326	△ 427
	財務活動収支		△ 117	209	△ 145	△ 178
全体	業務活動収支		1,002	1,010	519	842
	投資活動収支		△ 588	△ 940	△ 606	△ 685
	財務活動収支		△ 245	77	△ 281	△ 319
連結	業務活動収支		1,049	1,055	591	833
	投資活動収支		△ 655	△ 960	△ 653	△ 692
	財務活動収支		△ 253	68	△ 284	△ 321



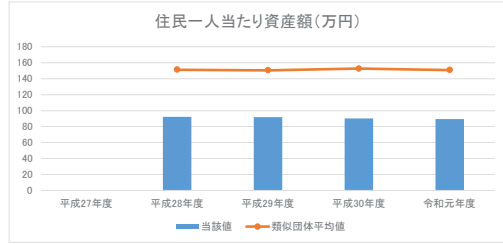
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は567百万円であったが、投資活動収支については、学童保育所整備や東武動物公園駅周辺整備を背景に△427百万円となっている。また、財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから▲178百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から▲38百万円の550百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

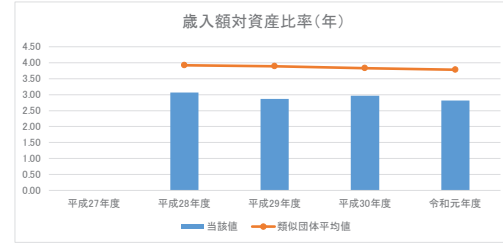
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,119,300	3,124,035	3,069,919	3,038,000
人口		33,780	34,022	34,097	34,001
当該値		92.3	91.8	90.0	89.4
類似団体平均値		151.2	150.4	152.7	150.9



②歳入額対資産比率(年)

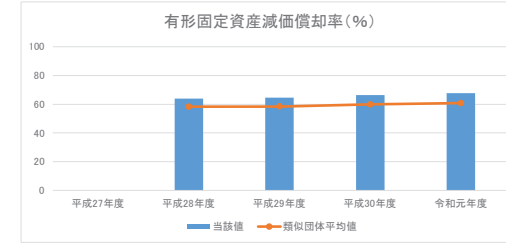
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		31,193	31,240	30,699	30,380
歳入総額		10,148	10,874	10,343	10,776
当該値		3.07	2.87	2.97	2.82
類似団体平均値		3.92	3.89	3.83	3.78



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		28,035	28,658	29,536	30,415
有形固定資産 ※1		43,925	44,356	44,500	44,936
当該値		63.8	64.6	66.4	67.7
類似団体平均値		58.3	58.4	59.9	60.8

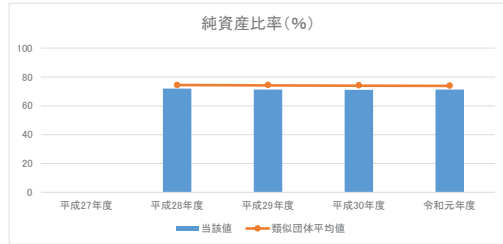
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

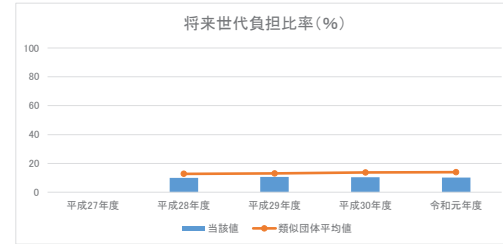
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		22,420	22,236	21,811	21,671
資産合計		31,193	31,240	30,699	30,380
当該値		71.9	71.2	71.0	71.3
類似団体平均値		74.4	74.2	74.0	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,796	2,995	2,856	2,778
有形・無形固定資産合計		27,978	27,946	27,346	27,132
当該値		10.0	10.7	10.4	10.2
類似団体平均値		12.7	13.0	13.6	13.9

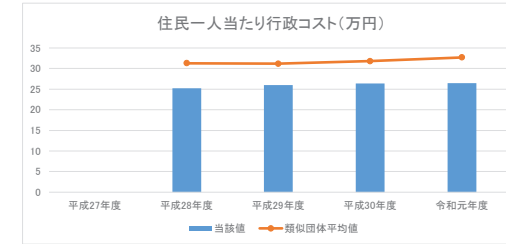
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

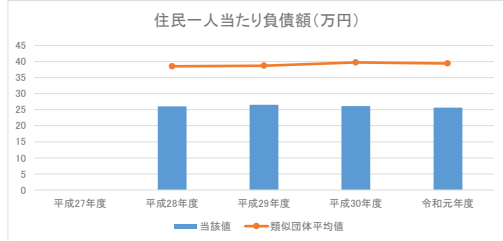
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		850,600	883,869	900,648	902,500
人口		33,780	34,022	34,097	34,001
当該値		25.2	26.0	26.4	26.5
類似団体平均値		31.3	31.2	31.8	32.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

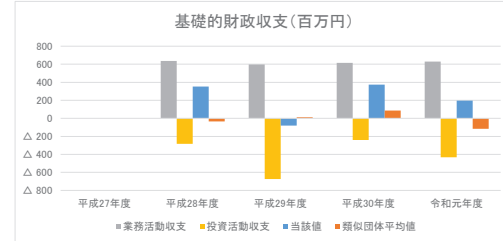
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		877,300	900,439	888,783	870,800
人口		33,780	34,022	34,097	34,001
当該値		26.0	26.5	26.1	25.6
類似団体平均値		38.5	38.7	39.7	39.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		638	596	615	630
投資活動収支 ※2		△284	△675	△240	△433
当該値		354	△79	375	197
類似団体平均値		△33.0	10.6	87.1	△115.8

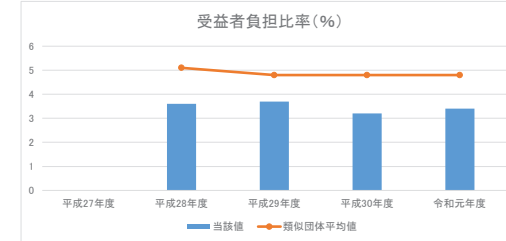
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		316	343	294	319
経常費用		8,801	9,181	9,300	9,344
当該値		3.6	3.7	3.2	3.4
類似団体平均値		5.1	4.8	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度より減少しており、類似団体平均も大きく下回っている。これは、当団体では、減価償却が進行し、資産額が減少していることが要因と考えられる。  
また、有形固定資産減価償却率については、類似団体を上回っているが、これは多くの公共施設の老朽化に伴うものであり、今後は、公共施設マネジメント計画の策定などにより公共施設の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担率は前年度より0.2%減少しており、類似団体を下回っている。これは、地方債の新規発行を抑制しており、地方債残高を圧縮している取組が影響していると思われる。今後も、将来世代負担率について適正値で推移できるよう努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比較して0.1万円増加しているものの、類似団体とは下回っている。  
増加の要因としては、純行政コストのうち14.7%を占める社会保障給付費が増加傾向にあるためであり、今後は介護予防事業の推進等により社会保障給付の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度から0.5万円減少しており、類似団体平均も下回っている。地方債の償還額が発行額を上回っていることが要因と考えられる。  
ただし、今後は公共施設の老朽化に伴い、施設の更新等が想定されることから負債総額の増加も見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、前年度より増加したものの、類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い状況にある。  
前年度と比較すると経常収益(8.5%)の増加割合は、経常費用(0.5%)の増加割合を上回ったものの、今後は、公共施設料金の見直しについても継続して検討し受益者負担の適正化に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

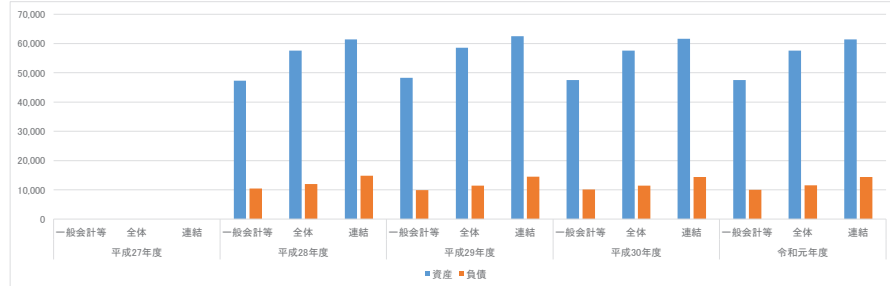
団体名 埼玉県杉戸町  
団体コード 114642

人口	44,777人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	291人
面積	30.03km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,571.315千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	8.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

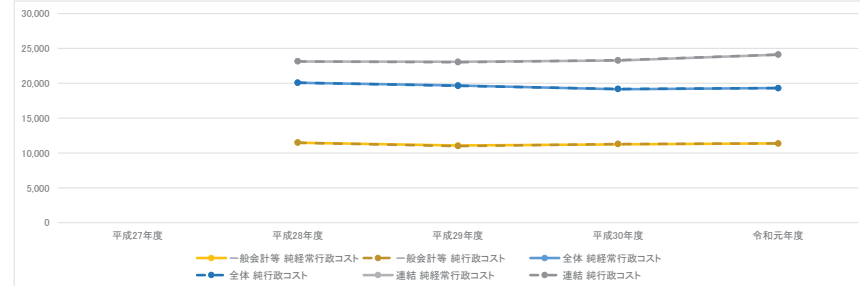
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		47,291	48,284	47,574	47,489
	負債		10,408	9,936	10,099	10,044
全体	資産		57,597	58,579	57,622	57,558
	負債		11,993	11,455	11,471	11,549
連結	資産		61,418	62,524	61,624	61,386
	負債		14,853	14,485	14,431	14,426



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から85百万円の減少(-0.2%)となった。要因として、固定資産が前年と比較して212百万円の減少(-0.5%)となったことが挙げられるが、これは資産の取得に対し、減価償却等による減少が上回ったことによるものである。資産総額のうち有形固定資産の割合が95.0%となっており、将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画などに基つき、施設の統合や民間への譲渡、複合化等を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。負債総額については、55百万円減少(-0.5%)している。金額の減少が大きいのはその他負債で、固定負債と流動負債を合わせて167百万円減少(-19.1%)している。

2. 行政コストの状況

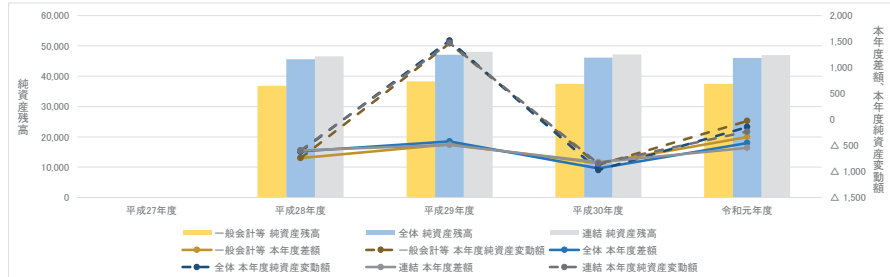
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		11,473	11,080	11,247	11,363
	純行政コスト		11,471	10,987	11,290	11,366
全体	純経常行政コスト		20,078	19,707	19,146	19,301
	純行政コスト		20,090	19,631	19,189	19,304
連結	純経常行政コスト		23,140	23,096	23,258	24,113
	純行政コスト		23,152	23,021	23,304	24,117



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は11,906百万円となっている。そのうち、最も金額が大きいのが扶助費を主とする移転費用で4,792百万円となっている。今後も高齢化の進展などにより増加していくと考えられるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。全体では、一般会計等に比べて、水道料金を使用料及び手数料に計上していることなどから、経常収益が832百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金等を補助金等に計上しているため、移転費用が7,530百万円多くなり、純行政コストは7,938百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

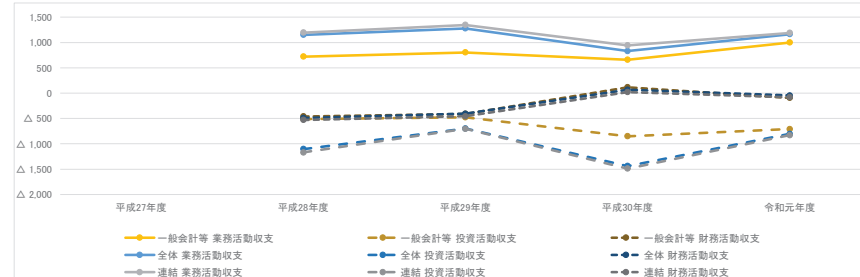
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 743	△ 476	△ 841	△ 337
	本年度純資産変動額		△ 743	1,465	△ 873	△ 29
	純資産残高		36,883	38,348	37,474	37,446
全体	本年度差額		△ 616	△ 421	△ 940	△ 452
	本年度純資産変動額		△ 616	1,520	△ 973	△ 143
	純資産残高		45,604	47,124	46,151	46,008
連結	本年度差額		△ 597	△ 487	△ 821	△ 546
	本年度純資産変動額		△ 595	1,474	△ 846	△ 233
	純資産残高		46,565	48,039	47,193	46,961



**分析:**  
一般会計等においては、収支等の財源(8,870百万円)が準行政コストを下回っており、本年度の差額は△337百万円となり、純資産残高は29百万円の減少となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が3,029百万円多くなっている。本年度差額は▲452百万円となり、純資産残高は143百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		720	803	658	998
	投資活動収支		△ 510	△ 477	△ 852	△ 710
	財務活動収支		△ 461	△ 409	115	△ 93
全体	業務活動収支		1,149	1,276	831	1,163
	投資活動収支		△ 1,105	△ 698	△ 1,440	△ 804
	財務活動収支		△ 490	△ 406	67	△ 46
連結	業務活動収支		1,194	1,344	942	1,189
	投資活動収支		△ 1,171	△ 703	△ 1,490	△ 829
	財務活動収支		△ 530	△ 457	20	△ 81



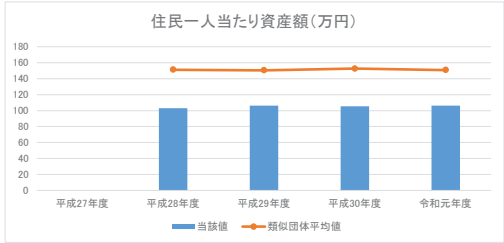
**分析:**  
一般会計等において、業務活動収支は998百万円であったが、投資活動収支については、環境センター各種設備の更新工事などを行ったことから、▲710百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入を地方債及びリース債務の償還額が上回ったことから、△93百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から195百万円増加し、506百万円となった。投資活動収支がマイナスとなっているが、これは業務活動で得たプラスの資金でインフラ整備や地方債の償還が進んだものであり、町の業績が悪化しているものではない。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

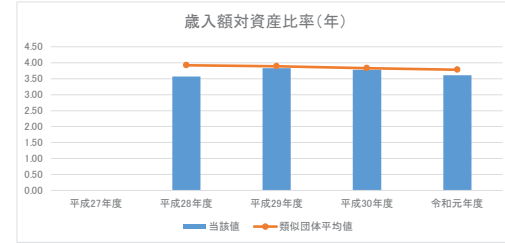
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	4,729,078	4,828,352	4,757,364	4,748,900	
人口	45,883	45,432	45,117	44,777	
当該値	103.1	106.3	105.4	106.1	
類似団体平均値	151.2	150.4	152.7	150.9	



②歳入額対資産比率(年)

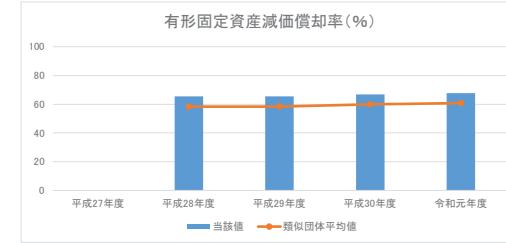
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	47,291	48,284	47,574	47,489	
歳入総額	13,260	12,592	12,592	13,172	
当該値	3.57	3.83	3.78	3.61	
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	48,564	51,000	52,390	53,619	
有形固定資産 ※1	74,308	77,907	78,390	79,295	
当該値	65.4	65.5	66.8	67.6	
類似団体平均値	58.3	58.4	59.9	60.8	

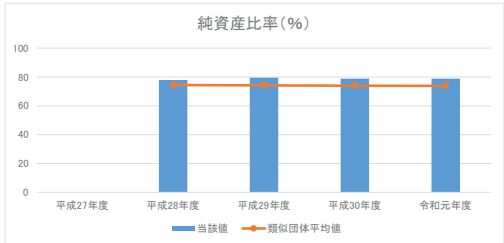
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

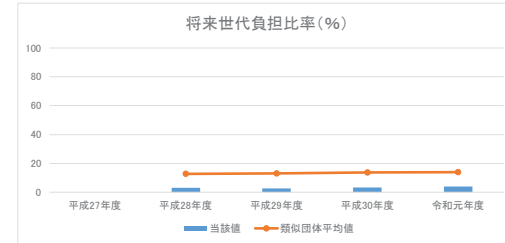
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	36,883	38,348	37,474	37,446	
資産合計	47,291	48,284	47,574	47,489	
当該値	78.0	79.4	78.8	78.9	
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.8	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	1,341	1,246	1,450	1,751	
有形・無形固定資産合計	45,035	46,105	45,339	45,113	
当該値	3.0	2.7	3.2	3.9	
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	13.9	

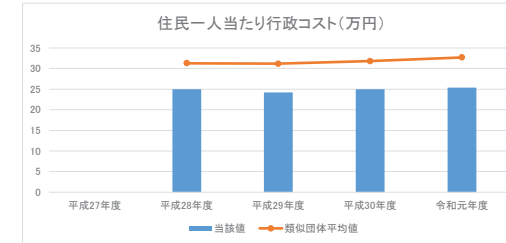
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

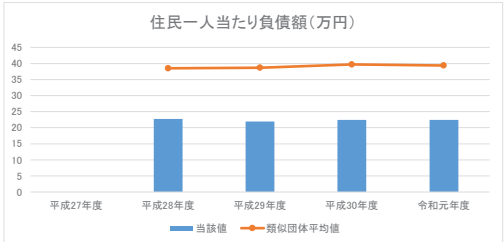
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,147,070	1,098,713	1,128,953	1,136,600	
人口	45,883	45,432	45,117	44,777	
当該値	25.0	24.2	25.0	25.4	
類似団体平均値	31.3	31.2	31.8	32.7	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

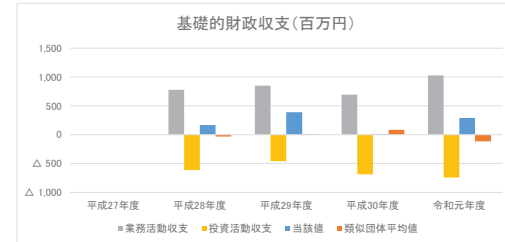
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,040,807	993,603	1,009,921	1,004,400	
人口	45,883	45,432	45,117	44,777	
当該値	22.7	21.9	22.4	22.4	
類似団体平均値	38.5	38.7	39.7	39.4	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	780	851	697	1,028	
投資活動収支 ※2	△614	△461	△685	△740	
当該値	166	390	12	288	
類似団体平均値	△33.0	10.6	87.1	△115.8	

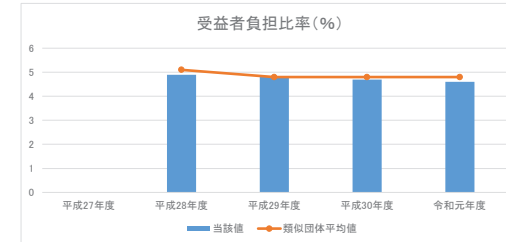
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	593	556	550	543	
経常費用	12,066	11,636	11,797	11,906	
当該値	4.9	4.8	4.7	4.6	
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.8	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された公共施設が多く、施設の老朽化が進んでいることから、前年度より0.9%上昇しており、類似団体より高い水準にある。そのため、公共施設等総合管理計画などに基づき、老朽化した施設について、計画的に点検や修繕を行い長寿命化を進めていくほか、将来の人口動態や行政ニーズを見極めながら施設量の縮減を図るなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を若干上回っているが、準行政コストが収収等の財源を上回ったことから純資産が減少している。引き続き、第6次杉戸町行政改革大綱などに基づき、行政コストの削減に努める必要がある。  
また、将来世代負担比率は、類似団体平均より大きく下回っており、将来世代への負担が比較的低く、健全な財政状態を保持できている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均より下回っているが、昨年度から増加している。(+0.4万円)行政コストの内訳では人件費や物件費をはじめとした業務費用の割合が高いため、行政改革の取組を推進し、事務効率化、効果的な人員配置などによる適切な人件費水準の保持や施設の維持管理経費などの内部管理経費の削減に努める。また、扶助費を主とする移転費用が増加傾向にあるため、独自算等の見直しを行い、社会保障給付費の抑制に取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、今後、老朽化が進んでいる公共施設等の整備費用などに多額の費用が見込まれることから、計画的に地方債借入を行うなど、負債額の増加に留意する必要がある。また、基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、288百万円となっており、地方債等の外部からの借入に頼らずに業務収入で行政サービスを実施できている状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度から減少(-0.1%)している。特に経常費用が昨年度から109百万円増加している。人件費や物件費、減価償却費など業務費用の割合が高いため、行政改革の取組を推進し、内部管理経費の見直しを行う。また、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を進めるなど、経常費用の削減に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

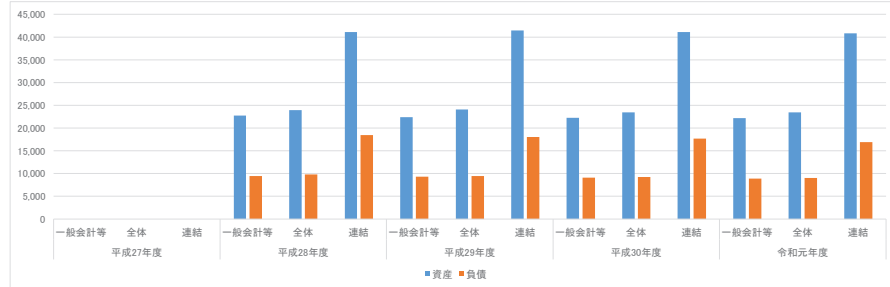
団体名 埼玉県松伏町  
団体コード 114651

人口	29,165人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	175人
面積	16.20km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,785,887千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	7.2%
		将来負担比率	21.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

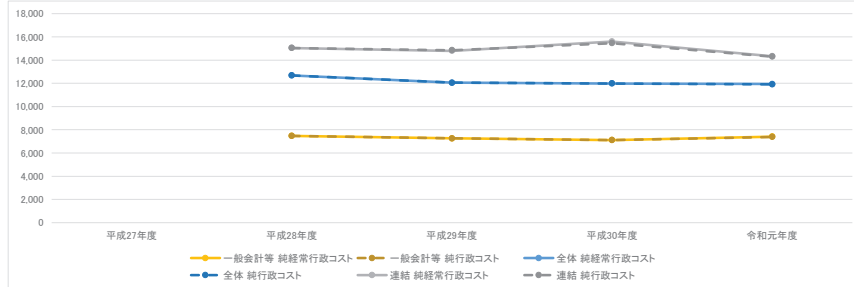
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		22,743	22,375	22,253	22,210
	負債		9,491	9,339	9,079	8,902
全体	資産		23,907	24,061	23,457	23,471
	負債		9,803	9,456	9,217	9,049
連結	資産		41,092	41,470	41,108	40,801
	負債		18,483	18,054	17,661	16,912



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が約22,210百万円となっており、そのうち有形固定資産が20,170百万円で、約91.0%を占めている。金額の変動が大きいものは事業用資産と物品であり、物品が170百万円増加したものの、減価償却による資産が324百万円減少したことから、資産総額が前年度末から43百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

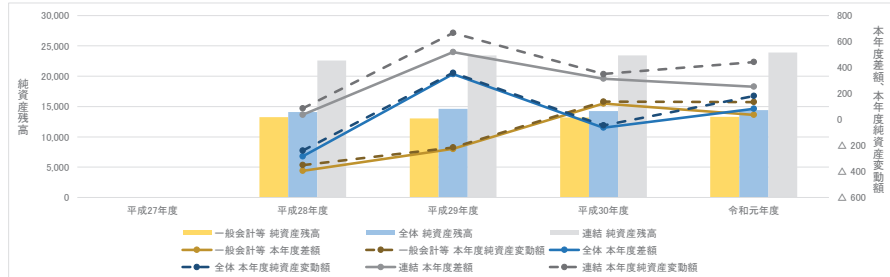
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		7,472	7,260	7,110	7,415
	純行政コスト		7,472	7,260	7,111	7,387
全体	純経常行政コスト		12,678	12,056	11,984	11,945
	純行政コスト		12,678	12,056	11,985	11,910
連結	純経常行政コスト		15,045	14,794	15,598	14,329
	純行政コスト		15,041	14,848	15,451	14,293



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は7,713百万円となり、前年度比273百万円増加となった。そのうち人件費等の業務費用は3,850百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,863百万円であり、移転費用のほうが業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは、物件費(1,621百万円、前年度比92百万円)、次いで社会保障給付(1,526百万円、前年度比75百万円増)であり、純行政コストの42.6%を占めている。今後は人件費や物価の上昇が見込まれるため、一般行政経費の抑制に努め財政の健全化を図っていく。

3. 純資産変動の状況

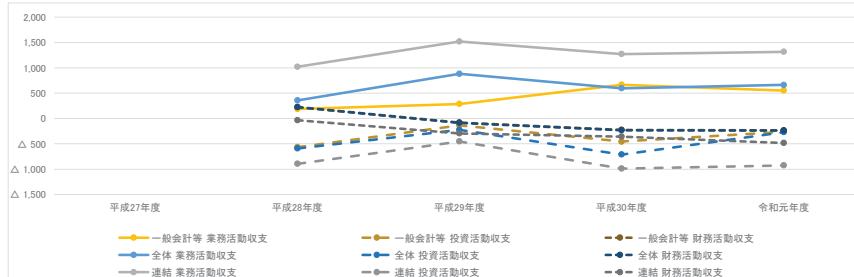
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 395	△ 226	123	36
	本年度純資産変動額		△ 351	△ 216	138	134
	純資産残高		13,252	13,036	13,174	13,308
全体	本年度差額		△ 283	350	△ 62	83
	本年度純資産変動額		△ 239	360	△ 46	181
	純資産残高		14,104	14,606	14,241	14,422
連結	本年度差額		37	519	315	253
	本年度純資産変動額		86	666	350	442
	純資産残高		22,609	23,416	23,447	23,889



**分析:**  
一般会計等においては、税金等の財源(7,423百万円)が純行政コスト(7,387百万円)を上回っており、本年度差額は36百万円となり、純資産残高は前年度と比べ134百万円の増加となった。引き続き、町民税等の増収に努めるとともに、企業誘致等の事業による新たな財源の確保に努めていく。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		187	285	664	552
	投資活動収支		△ 567	△ 136	△ 456	△ 263
	財務活動収支		225	△ 82	△ 226	△ 234
全体	業務活動収支		356	882	597	662
	投資活動収支		△ 591	△ 224	△ 713	△ 270
	財務活動収支		225	△ 86	△ 230	△ 238
連結	業務活動収支		1,020	1,519	1,272	1,315
	投資活動収支		△ 896	△ 454	△ 989	△ 924
	財務活動収支		△ 34	△ 295	△ 356	△ 484



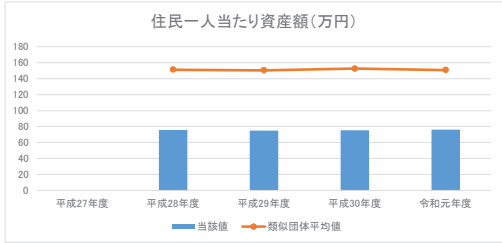
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は552百万円であったが、投資活動収支については、基金積立金支出が280百万円、基金取崩収入が271百万円であったことから△263百万円となっている。財務活動収支においては、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから△234百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から55百万円増加し、531百万円となった。今後は、施設の老朽化などに対して大規模改修事業などが想定されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、財政負担を考慮し、適正に管理していく。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

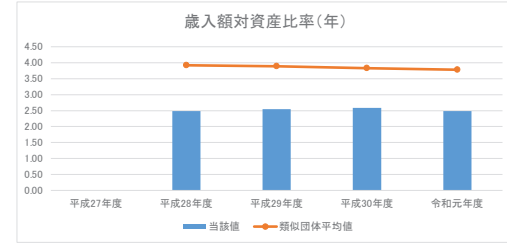
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,274,340	2,237,502	2,225,288	2,221,000
人口		30,102	29,889	29,535	29,165
当該値		75.6	74.9	75.3	76.2
類似団体平均値		151.2	150.4	152.7	150.9



②歳入額対資産比率(年)

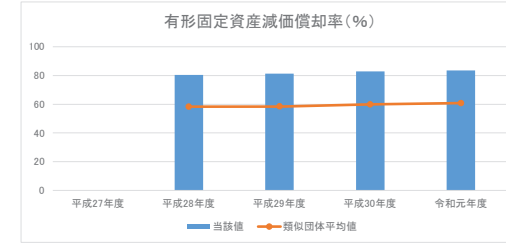
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		22,743	22,375	22,253	22,210
歳入総額		9,136	8,785	8,606	8,923
当該値		2.49	2.55	2.59	2.49
類似団体平均値		3.92	3.89	3.83	3.78



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		25,844	26,168	26,673	27,142
有形固定資産 ※1		31,874	32,219	32,205	32,467
当該値		80.5	81.2	82.8	83.6
類似団体平均値		58.3	58.4	59.9	60.8

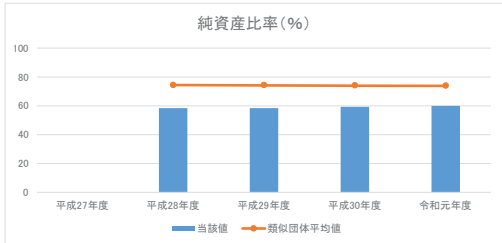
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

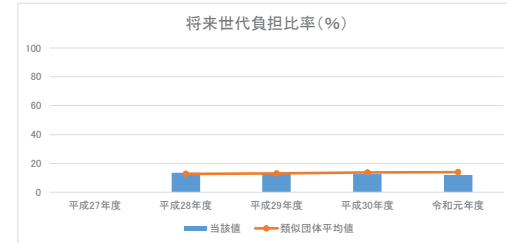
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		13,252	13,036	13,174	13,308
資産合計		22,743	22,375	22,253	22,210
当該値		58.3	58.3	59.2	59.9
類似団体平均値		74.4	74.2	74.0	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,825	2,711	2,535	2,408
有形・無形固定資産合計		20,849	20,633	20,236	20,170
当該値		13.5	13.1	12.5	11.9
類似団体平均値		12.7	13.0	13.6	13.9

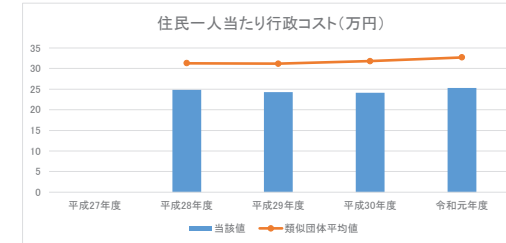
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

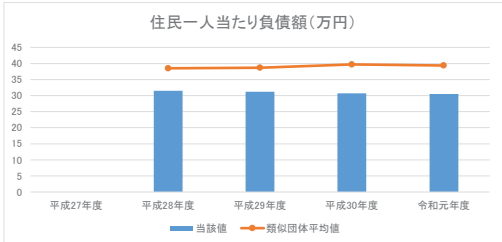
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		747,206	726,043	711,114	738,700
人口		30,102	29,889	29,535	29,165
当該値		24.8	24.3	24.1	25.3
類似団体平均値		31.3	31.2	31.8	32.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

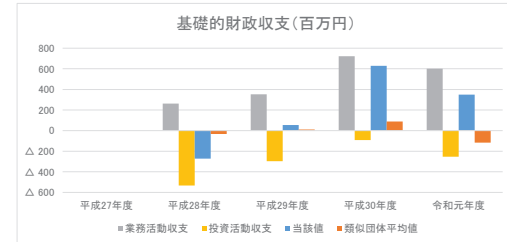
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		949,123	933,879	907,899	890,200
人口		30,102	29,889	29,535	29,165
当該値		31.5	31.2	30.7	30.5
類似団体平均値		38.5	38.7	39.7	39.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		263	351	721	602
投資活動収支 ※2		△ 534	△ 297	△ 93	△ 254
当該値		△ 271	54	628	348
類似団体平均値		△ 33.0	10.6	87.1	△ 115.8

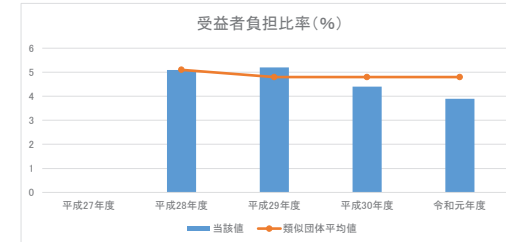
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		402	400	330	298
経常費用		7,874	7,661	7,440	7,713
当該値		5.1	5.2	4.4	3.9
類似団体平均値		5.1	4.8	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当市では、道路等のうち取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多いためである。  
また、有形固定資産減価償却率については、約30年以上前に整備された資産が多く、現在更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より0.8%上昇している。  
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に策定、令和3年度に改定する公共施設等総合管理計画及び令和2年度に策定した個別施設計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均より若干低い11.9%となっている。  
今後は健全化判断比率も注視し、安全性・緊急性を勘案し、事業の選択と集中を進めながら対象事業の抑制等を徹底し、地方債の新規発行を伴う普通建設事業の抑制を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、25.3万円となっており、類似団体平均を下回っている。  
今後も人件費や物価の上昇に伴い、経常的な経費が増加することが見込まれるため、一般行政経費の抑制に努め、財政の健全化を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体と比較して下回っており、前年度と比較しても、2百万円減少している。これは、地方債の発行額が償還額を下回ったためである。  
また、基礎的財政収支は業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、348百万円となっており、類似団体平均を上回った。  
今後も、適正な地方債の発行に努め、計画的な財政運営を行っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、3.9%となっており、類似団体平均を下回っている。  
今後も人件費や物価の上昇に伴い、経常的な経費が増加することが見込まれるため、一般行政経費の抑制に努め、財政の健全化を図っていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。